

アジアの動向

1967

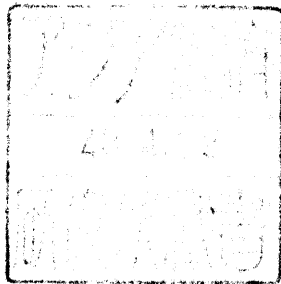
シベリア

アジア経済研究所



11954872

アジア経済研究所



この「アジアの動向」〈国別シリーズ〉1967年は、月刊「アジアの動向」を各国別にまとめ、総目次、1967年の回顧、年表を追録したものです。

アジア諸国の政治・経済の動きを適確に把握する基礎資料として、月刊「アジアの動向」とあわせて利用ください。

目 次

1967年の回顧	(i)
年 表 (1967年)	折込

〔月間概況〕

1・2月の動向	1
3月の動向	35
4月の動向	89
【解説】 クレムリン内の抗争と軍事経済論争 (4月)	122
5月の動向	125
【解説】 国家保安委員会議長 (秘密警察長官) 更迭 (5月)	158
【解説】 タカ派、再び巻き返すか? (9月)	278

〔主要事項〕

1966年度経済実績 (1・2月)	1
日ソ航空商務協定調印 (1・2月)	4
財界、日ソ経済委に小委設置 (1・2月)	5
日ソ経済専門家会議の延期 (1・2月)	6
核拡散防止条約とソ連の立場 (1・2月)	6
中ソ対立の激化とクレムリンの動き (1・2月)	7
ソ連首脳陣の動き (1・2月)	8
コスイギン首相の訪英 (1・2月)	9
東欧対策に苦慮するモスクワ (1・2月)	9
宇宙平和利用条約調印 (1・2月)	10
ABM 米ソ交渉 (1・2月)	11
クレムリン首脳更迭説 (1・2月)	12
週5日制採用か (1・2月)	12
ソ連、ニューヨークタイムスに広告文 (1・2月)	12
ソ連大使の更迭 (3月)	35
党レベル外交、進展せず (3月)	36
グロムイコのアラブ連合訪問 (3月)	36

目 次

2500企業が新管理方式導入（3月）	36
農業に利潤方式（3月）	37
ソ連、コメコンと貿易価格で対立（3月）	37
米ソの核・ミサイル制限討議（3月）	38
日ソ貿易議定書に調印（3月）	39
ソ連産食用油の輸入（3月）	40
日ソ漁業交渉の経緯（3月）	41
第1四半期実績（4月）	89
新国防相グレチコ元帥（4月）	91
党中央委、ソホーズの独立採算制承認（4月）	92
生産財卸売り価格引上げ（4月）	92
欧州共産党会議（4月）	93
コマロフ大佐の殉職（4月）	93
スターリンの娘の亡命（4月）	94
北氷洋航路の開放（4月）	95
日ソ直通航空路開設と宇宙中継（4月）	95
日ソ漁業交渉調印（4月）	96
ソ連、FS 法の特許公告（4月）	96
アンドロポフ書記、国家保安委員会（K. G. B）議長に任命（5月）	125
中東情勢の緊迫とソ連の世界政策（5月）	126
ブラウン英外相の訪ソ（5月）	127
コワレンコ、イ. イ. の来日（5月）	127
日本海における米ソ艦の接触事故（5月）	127
第4回作家同盟大会（5月）	128
川島特使一行、訪ソ（5月）	129
新駐日大使の着任（5月）	130
日ソ領事館設置交渉妥結（5月）	131
北樺太開発交渉（5月）	131
日ソこんぶ交渉（5月）	131
ケネディ・ラウンド妥結でソ連アルミの大量流入不可避か？（5月）	131
日独協議とソ連の態度（5月）	132
経済重点主義と宇宙計画縮小（5月）	132

目 次

週5日制に批判(5月)	132
ルーマニア, ソ連との関係悪化の一途(5月)	133
ソ仏原子力平和利用協定調印(5月)	133
北ベトナムへ「地対地ミサイル」供与か?(5月)	133
ソ連産鉄鉱石の大量買付(5月)	134
日本漁船団の救出(5月)	134
ソ連産鉄鉱石の大量買付(5月)	134
日本漁船団の救出(5月)	134
ソ連・FS 法特許に異論(5月).....	135
国貿促, ソ連との交流断絶(5月)	135
中東戦争とグラスボロ会談(6月)	161
重要人事(6月)	165
日本人旅行者逮捕(6月)	166
米機, ソ連船爆撃(6月)	166
第2回日ソ経済合同委員会(6月)	167
日ソ技術協力協定調印(6月)	169
革命50周年テーゼ(6月)	169
三木外相, 第1回日ソ定期協議へ(8月)	221
上半期経済実績(8月)	221
新5ヵ年計画打ち切りか?(8月)	222
対共産圏貿易, 入超気配(8月)	222
パイバコフ報告(8月)	222
ソコロフキー報告(8月)	223
ソ連のアラブ対策の中心人物マズロフ(8月)	223
ルーマニアの自主路線とソ連(8月)	223
ヤクボフスキー論文の意義(8月)	224
ソ連の海軍重視傾向(8月)	224
シベリア東部開発9ヵ年計画(8月)	225
樺太の鉄道建設(8月)	225
北樺太, 天然ガス開発問題(8月)	225
FS 法問題(8月)	226
造船業界, ソ連代表の来日要請(8月)	226

目 次

ソ連、技術輸出に利潤制（８月）	226
ソ連とアジア共産圏との貿易（８月）	226
党中央委、思想教育の強化指令（８月）	227
選挙制、再検討か？（８月）	227
ソ連機、礼文島上空侵犯（８月）	227
直江津＝ナホトカ間海底ケーブル（８月）	228
出光興産、原油輸入で対ソ交渉開始（８月）	228
ソ連、カナダ市場へ進出希望（８月）	228
Pravda 紙、ソ連大使館員の重傷を報ず（８月）	228
ソ連党中央委員会総会（９月）	251
地方党幹部の権限拡大（９月）	252
ウスチ・バルイク＝オムスク間の石油パイプライン完成（９月）	252
農村副業の自由化（９月）	252
ジェットロ、ソ連東欧貿易会との協調関係（９月）	253
サハリン視察、墓参団（９月）	253
66年度、ソ連外国貿易統計（９月）	253
今年も豊作か（９月）	254
党内タカ派の健在と日共の動き（10月）	281
第7回ソ連邦最高会議第3会期（10月）	279
ソ連の海洋戦略（10月）	283
日ソ貿易振興株式会社設立（10月）	284
金星4号、軟着陸に成功（10月）	285
革命50年記念式典（11月）	275
中川・ビノグラードフ会談（12月）	301
ソ連、金約款を要求（12月）	301
ソ連・ルーマニア会談（12月）	301
キューバへの原油供給削減か（12月）	314
ブレジネフ書記長、チェコ訪問（12月）	314
北樺太天然ガス開発交渉挫く（12月）	315
契約違反の企業に罰則（12月）	315
ソフホーズの独立採算制（12月）	315
ヘリ空母建造か（12月）	316

目 次

ループル切上げ論（12月）	316
鉄鉱と石炭の生産量（12月）	316
対外文化交流国家委員会廃止（12月）	316
保安機関の50周年行事（12月）	317
日本商社員のビザ問題（12月）	317

〔資 料〕

日ソ漁業交渉共同声明（4月）	119
欧州共産党会議最終コミュニケ（4月）	120
欧州共産党会議声明「欧州の平和と安全のために」（4月）	120
国連緊急臨時総会におけるコスイギン首相の演説（6月）	191
革命50周年テーゼ（6月）	192
1967年度上半期ソ連国民経済実績（7月）	218
¹ 1968, 69, 70年度ソ連国民経済発展国家計画について（10月）	287
1967年度9ヵ月間の工業生産実績（10月）	290
アジア地域開発関係補足記事（12月）	337

ソ連邦アジア地域における 経済開発の動向

1967年の回顧

今年ロシア革命後50周年にあたるというので、ソ連の党も政府も、そして一般の人民も、大むね、11月はじめの記念祝典に計画や労働のテンポを合わせて行動した嫌いがあり、そのため肝心の点がぼかされて、適当に糊塗された面が少なくなかった。ところで1967年におけるソ連内外の重要問題は、ほぼ次の諸点にしぼる事ができよう。

I 内政・外交問題

1. 核拡散防止条約と ABM 問題

1966年をはじめ以来、課題とされていた核不拡散の問題が、1月早々ロンドン筋の報道で大きくクローズアップされた。それは、米ソ両国が核拡散防止条約案文で最終的に合意に達したと報じた事である。これにこたえるように2月9日、下田外務事務次官が「日本も平和的核爆発の権利は保留する」と述べて、日本の朝野に少なからぬ波紋を投じた。一方、西ドイツのキージンガー首相も2月11日「西ドイツ国民の判断と良心以外のなものも、このような協定を強要する事はできない」と反論した。このような空気の中で核防条約は2月21日から再開された、ジュネーブ18カ国軍縮委員会の議題に乗せられたが、この条約のもつ不平等性と、米ソ両国の余りに露骨な核独占の意図に非核諸国のきびしい反論が加えられた。

一方、米ソ両国は ABM (ミサイル迎撃ミサイル) の開発配備に関して、相互に凍結しようという秘密の交渉を1月頃から持っていた。これは1月10日の米大統領演説で、《ABMシステムの相互凍結》についてソ連に呼びかけた事が発端となったものである。すなわち日進月歩の軍事技術の最高水準を常に維持しながら、大規模な ABM システムを展開配備させることは、流石の米国やソ連でも余りに負担が重すぎると感じており、中でもソ連のハト派は国内の経済建設に多くの問題をかかえている今、出来るならば ABM はじ

シベリア開発

め軍事予算を削って民需やシベリア開発などの方面へ資金をまわしたい意向であると見られる。これらの共通の利害から、米ソ首脳の間で ABM の相互凍結の話合いが、ひそかにすすめられていたと推測される。

所が6月初旬から勃発した中東戦争で、米ソ首脳がグラスボロで会談をおこなった際、中国がそれにタイミングを合わせたかの如く水爆実験をおこなった事が大きな刺戟となり、遂に9月18日、マクナマラ米国防長官は中共の核ミサイルに対抗する薄い ABM 網の建設に乗り出すと声明した。しかし、その一方ではソ連との ABM 交渉の継続を希望するという矛盾した方針を打ち出していた。だがソ連が実施した一連の人工衛星の実験が、軌道爆弾（もしくは衛星爆弾）の開発であったらしいと、11月はじめマクナマラ長官が発表し、ついで11月7日の革命記念パレードに軌道ロケットが姿を見せるにおよんで米ソの核ミサイル競争は再燃の気配を見せ始めている。

核拡散防止条約草案は8月24日、米ソ合意のものがジュネーブ軍縮委員会に提出されたが、その内容に関して非核諸国の猛烈な反対に会って行き詰り再び米ソの間で修正案が練られている模様である。この条約には東欧諸国内部にも若干の反対論が生じつつあり、とくにルーマニアははっきりと反対の意志を表明して、5年以内に核兵器廃棄が開始されなければ、締結非核保有国は条約義務を一切免がれうると修正することを要求し、モスクワの指導者達に苦い思いをさせている。ポーランドの党機関紙も『ユーラトム諸国が核技術の面で米国の支配から脱しようと努力しつつある事は共感できる』と述べて、暗にソ連の核独占に一矢をむくいた。しかも、ソ連および米国の内部事情や、世界の情勢は核防条約の成立にますます困難さを増しており、1968年の成り行きが注目される。

2. 中ソ対立激化と世界党会議問題

1月25日、モスクワのレーニン廟前で、毛語録を読んでいた中国人学生とソ連警官との間に乱闘さわぎがおきた事から、かねての中ソ対立が一挙に険悪化し深刻の度を加えていたが、中東戦争でアラブ側が敗北したにもかかわらず、ソ連が積極的に介入せず、むしろ、グラスボロ会談などによって米ソの和解ははかられるにいたって、8月14、17の両日、北京のソ連大使館に紅

衛兵が乱入し、家具や書類、自動車を焼いたばかりか、数名のソ連人外交官に暴行を加えて重傷を負わせるに到った。また、8月中旬大連港でソ連船スピルスク号が中国側に抑留される事件もおこった。その少し前に北京市内の壁新聞は新疆省国境における中ソ両軍の衝突事件を報じたが、8月7日、モスクワ筋はこれを否定した。同じ頃、ソ連軍数万がモンゴルに派遣されて中蒙国境に配置されているという中国側の非難に対しても、ソ連はこれを事実無根として否定した。しかし、11月7日、ウランバートルで举行されたロシア革命50周年記念パレードにソ連軍部隊が参加した事によって、ソ連軍のモンゴル駐屯はやはり事実であったことが明白になった。これらの点から推察すれば、新疆省とウズベク共和国との境界で中ソ両軍の間に衝突があったという北京の壁新聞は、あるいは事実であったのかも知れない。

ソ連共産党はこのような中ソの対立に何等かの決着をつけようとして、今年も機会ある毎に世界党会議開催の必要を強調してきた。そして、4月24日、チェコのカルロビ・パリで欧州共産党会議を開き、22の党が参加したが、もりあがりやを欠いた低調なものに終わった。その後も各国共産党のうち、完全にソ連共産党に同調するものは依然として少なく、ソ連共産党の思惑はなかなか実現されそうにもない、いずれ、1968年中に何等かの形で予備的な党会議が開かれるかもしれないが、参加する党は多くはないと予想される。

3. 東 欧 対 策

この数年来、次第に自主的な姿勢を強め始めてきた東欧諸国は、今年もますますその傾向を強めた。1月31日、ルーマニアが西ドイツと正式に国交を樹立した事は、ソ連のみならず東欧諸国、とくに東独とポーランドに大きなショックを与えた。このルーマニアの動きを予知して、ブレジネフ、コスイギン、ポドゴルヌイのクレムリン3首脳は1月17、18の両日、突如としてポーランドを訪問し、両国首脳会談を開いて対策を協議した。しかし、コメコン内の閉鎖的な経済体制のために、東欧諸国の技術水準は西欧に比べて、10年以上おくられているといわれ、とくに工業国チェコの悩みは大きいという。そのため、ルーマニアの例にならって、チェコやハンガリーなども西ドイツに接近する可能性があると思われるに到った。このため、東独のウルブリヒ

ト議長がモスクワへ哀訴した結果、2月8日からワルシャワでソ連・東欧外相会議を開き、東欧諸国の西独接近にブレーキをかけた。しかし、ソ連自身が西独と正式に国交を有しており、貿易量も相当な額に達している以上、余り歯切れの良い態度はとれなかった模様である。

一方、ソ連とコメコン諸国との間には貿易価格の面でも、意見の対立が生じている。それはソ連からコメコンへ輸出される原料資材が、次第にシベリアなどの遠隔地の開発に頼らざるを得なくなり、そのためコストが嵩みはじめた所から、原料資材の値上げをソ連が要求したものである。しかし、もともと東欧諸国は、第二次大戦後、一方的にソ連からきわめて高い原料資材を買わされ搾取されてきた苦い記憶を持っているので、このソ連の要求に一斉に反発の色を示した。現在、ソ連が東欧のコメコン諸国へ供給している原料その他は石油約2100万トン、鉄鉱石2300万トン、電力30億kwhに達している。しかも、石油の例でいうと、ソ連は西側諸国へ売る価格の約2倍の値でコメコン諸国へ引き渡しているのであって、如何にソ連に忠実な衛星国といえども、これ以上の負担は承知し得まい。(注、西側へは原油1トンあたり平均価格は10.25ドル、チェコへは22.58ドル、ハンガリー20.36ドル、ポーランド21.97ドル)また、3月末にマリノフスキー国防相が死去したため、ワルシャワ条約機構軍総司令官であったグレチコ元帥が後任に任命された結果、ワルシャワ機構軍総司令官の後任人事で、東欧諸国が少なからぬ注文をつけたと報じられた。ソ連ははじめからヤクボフスキー元帥(キエフ軍管区)を後任に推していたが、ルーマニアはソ連人の総司令官就任に公然と反対した。そして、ワルシャワ条約機構内にはポーランドのスピハルスキー国防相を推す声が相当つよかったと伝えられる。結局、ソ連の希望通りヤクボフスキー元帥が総司令官に就任したが、それは5月13日のことであつた。グレチコ元帥がソ連国防相に任命されたのは4月12日付であつたから、約1ヵ月間、ワルシャワ条約軍総司令官のポストは空席のままにおかれた訳である。この一事を見ても、ソ連と東欧諸国との利害の調整が容易なものでない事が推察できよう。

このワルシャワ軍総司令官の後任人事でもめ続けている最中の5月7日にルーマニアの党機関紙「スクインテア」は4頁にわたる論文を掲載して、ソ

連の秘密機関がルーマニアの一部の古参党幹部をそそのかして、チャウセスク書記長グループの自主独立路線派を葬り去ろうとした事実を暴露して、他国の党内事情に対するソ連の許しがたい干渉をきびしく非難した。これはルーマニアの自主独立路線に業を煮やしたソ連の KGB がチャウセスク政権転覆計画を進めたが、事は未然に発覚して、ますますソ連とルーマニアの関係は冷却するという逆効果を招いてしまったものらしい。そのため KGB (国家保安委員会) の長官であったセミチャストヌイが 5 月 19 日付で解任左遷されるという意外な結末まで生んでしまった。

6 月をはじめから勃発した中東戦争に関しても、ソ連と東欧の首脳会議が前後 2 回にわたっておこなわれたが、はじめの会議 (6 月 9 日) ではルーマニアが、イスラエルを侵略者として非難する決議に反対し、2 回目の 7 月 11、12 日の会議にはルーマニアは出席しなかった。このような事からソ連とルーマニアの関係は悪化の一途をたどり、一時はルーマニアがワルシャワ条約を脱退するらしいという噂まで流布された程であった。9 月 6 日、三たび、ソ連・東欧首脳会議がベオグラードでひらかれ、ソ連のブレジネフ、コスイギンらの首脳陣も参加したが、アラブ諸国に対する具体的援助については、各国個別に交渉すると最終コミュニケで述べたに終わった。そして、この会議でもルーマニアはイスラエルに対する非難決議に反対した。

ロシア革命 50 周年記念祝典が終了して、再び事態は動きはじめた。ルーマニアのチャウセスク書記長は 12 月 6 日からひらかれた国民議会と党全国会議で、ソ連追随派の古い党幹部を格下げして、国家協議会議長 (国家元首) を兼ねる事に成功した。そして、チャウセスク書記長以下の代表団は 12 月 14 日朝、公式に汽車でモスクワのキエフ駅に到着し、ソ連首脳と重要会談に入った。会談は 2 日間にわたって続いたが、15 日、ルーマニア代表団が帰国したあと発表された共同声明は、きわめて冷いもので両国首脳の会談が殆んどみるべき成果をあげなかった事を示していた。ソ連はルーマニアに対して、鉄鉱石をはじめ各種の原材料の供給を遅延させて経済的圧迫を加えており、そのため、ルーマニアは原料の手当てを西側諸国にふり替えようとしつつある。

一方、チェコにおいても、新経済方式の導入が予期した効果をあげず、かえってインフレと物価上昇というマイナスの効果だけ強くあらわれて、重大

な経済危機に、今年夏頃から陥りつつあった。そのため、党内保守派は再び統制強化の方向へ後退しようとする主張し、自由派は、価格や投資計画が天下り的な党の方針で決められている以上、新方式が効果をあげ得ないのは当然であるとして、より一層の自由化を主張し、激しい対立が生じていた。そしてともかく、ロシア革命50周年祝賀行事まではボロを出さないよう表面をとりつくりつつあったが、12月に入るや、急激に事態は険悪化し、ノボトニー第1書記の解任は避けられない情勢になった。そのため、ブレジネフ書記長は12月はじめ急遽プラハへ飛び、12月14日の予定であったチェコ党中央委の開催を延期させ、ノボトニーの解任を阻止、もしくは延期させようと奔走したと伝えられる。しかし、チェコの内部における親ソ的な保守派は大幅に後退しつつあり、ポーランド、東独とならんで対ドイツ問題で鉄の三角地帯を形づくっていたその一角が崩れようとしつつある。ノボトニーの解任が実現すれば、チェコがルーマニアやユーゴなどのように、西ドイツに接近して国交をひらき、経済の自由化が急速にすすむものと予想されるに到った。

このように今年1年間におけるソ連の対東欧政策は殆んど全面的に失敗と挫折の連続であったといえることができる。

4. 重要人事と治安統制問題

まず3月31日、マリノフスキー国防相が死去したが、その後任をめぐって党と政府と軍の三者の間で約2週間にわたって意見の調整が続けられた。はじめ後任にはウスチーノフ政治局員候補の名と、シェレーピン政治局員の名があげられていたという。これは後任国防相に党人をあてて、軍に対する党の掌握を強化しようというクレムリンの狙いを示したものであった。しかし結局、後任国防相がブレジネフ書記長に近い線のグレチコ元帥に決定した事は、ソ連の党と政府と軍を超近代的なシステムに切り替え、強化しようとする企図している技術・情報官僚のエリートであるシェレーピンなどの勢力に少なからぬ打撃となった模様である。また3月6日にはスターリンの娘スベトラーナが印度旅行中に米国への亡命を申し出て、4月21日、ニューヨークへ到着するという事件もおこった。この外、西欧諸国に配置されていたソ連のスパイ網が次々に検挙されて、殆んど壊滅状態におち入るといえる事態も発生し

た。このような中で4月13日付でゴリューノフ・タス通信社長が解任され、アフリカ駐在の外交官（ケニア大使）として飛ばされた。

そして5月19日、遂にKGB長官のセミチャストヌイ、ヴェ. イエ. が解任され、ウクライナの第1副首相に左遷された。そして、ブレジネフ路線のアンドロポフ書記が後任のKGB長官に任命された。また、5月19日付の「赤い星」紙が、KGBに出向していたルウクシン少将が自殺したことを暗示して弔意を表した事も注目された。ルウクシン少将はKGBの内部で赤軍に対する統制保安の任にあたっていた人物で、セミチャストヌイの失脚からんで自殺に追いこまれたものと推測される。かくして1958年当時青年共産同盟（コムソボル）第1書記であったシェレーピンが、フルシチョフ前首相によってKGB長官に抜擢されて以来、約10年間にわたって、秘密警察（KGB）はコムソボル系の新進エリート達によってその指導権を占められていたし、プラウダ紙やタス通信のような通信、報道機関も殆んど、この派の人物によって押さえられていた。その他、科学技術関係、とくに電子計算機などの電子情報処理機械の開発と管理をつかさどる部門も、大むね、この派の人物によって占められていたといえる。それゆえ、シェレーピンを筆頭として、セミチャストヌイ、ゴリューノフ、パブロフ（現コムソボル第1書記）などの若手党官僚はソ連における情報科学革命と高度工業化革命によって、必然的に発生してきた新しいタイプの情報・技術・統制官僚の集団であった。このグループが1967年の前半において大きく後退せざるを得なかった事は、米国におけるマクナマラのコンピューター戦略が、ベトナムで大きくつまづいたことと決して無関係ではない。

米国のコンピューター派が、制服軍人の反発をうけて次第に後退し、ジョンソン大統領のような古風な政治感覚が主流になってきたのと同じく、クレムリン内でもソ連のコンピューター派とでもいうべきシェレーピン・グループを退け、ブレジネフの周辺に集っている古風な幹部達が、再び党の主導権を握りはじめたものようである。勿論、このような人事の裏には、コスイギンなどのハト派の揺さぶりが、かなりの影響を与えたい。経済の利潤方式をすすめているクレムリンのハト派としては、あまりに中央集権的な経済計画を企図しているシェレーピン派とは相容れないからである。セミチャ

ストヌイより10才以上も年長で、しかも最近の情報科学革命にも余り精通していないアンドロポフが KGB 長官に就任した事は、クレムリンの今後の政策が、若干あともどりして、古い型になる前兆かも知れない。これはワシントンの最近の動き、とくにマクナマラ国防長官退任の決定などと相呼応して、米ソの世界政策が、ケネディ=フルシチョフ時代にひかれたラインから、外れてゆく事を示唆しているのかも知れない。

その後、6月27日、モスクワ市党委員会のエゴリイチェフ第1書記が解任され、ソ連労組中央評議会議長のグリシン議長が、その後任にあてられた。そして、労組中央評議会議長にシェレーピン政治局員が任命され、書記の職を解かれた。これはシェレーピンの明らかな格下げと目された。

しかし、一方では約7千万人近い労働者を有するソ連の労組の議長に、政治局員をもってきて据えた事は、今まで単なる御用機関にすぎなかった労組を、経営者グループや経済官僚に対抗させるひとつの均衡勢力として育成しようとする狙いではないかとも見られた。ソ連も工業化がすすんだ結果、今ようやく労働組合の本当の活動を必要とする段階に達したともいえよう。

その他、1966年10月、ハバロフスク市で逮捕された日本人旅行者が、6月22日、スパイ容疑で重労働5年、自由剝奪3年の刑を宣告された事件や、11月末、モルダビア共和国の首府キシニョフで旅行中の米英武官が KGB の手先と見られる男達によって乱暴されて書類を奪われた事件、12月25日 A P 通信モスクワ支局長の自家用車に何者かが小型爆弾をしかけて爆発させた事件など、治安・統制上の問題も少なくなかった。

しかも、12月25日のモスクワ・テレビはスターリンを礼讃してフルシチョフを無視する放送をおこなった。これらの点は、クレムリン内に古風なスターリン主義的傾向が復活した兆候かもしれない。6月に左遷されたエゴリイチェフが第23回党大会の時スターリンの復権に反対する演説をおこなった人物であった事と思い合わせるとき、彼の解任はむしろスターリン主義の亡霊の復活のためであったともいえる。マルクス・レーニン主義研究所長ポスペロフ、ペ.エヌ.が「党史集編」の方針で党中央の保守派と対立して解任された(9月16日)事も、それを暗示している。大変、面白いことは、かつてタカ派の象徴と目されていたマクナマラ国防長官が、最近では軍強硬派を押さ

える事によってハト派的な人物と見られはじめたように、かつてネオ・スターリン主義派と見られていたシェレーピン・グループの方が、その近代感覚のゆえに、かえって、スターリン主義復活の防壁になっていたのではないかと推測されることである。

12月23日「イズベスチヤ」紙は対外文化交流国家委員会の廃止を報じた。これと同時に放送、テレビ、新聞、映画などの国家委員会も廃止され外務省や文化省に統合されるらしいとの噂が流れた。これらの宣伝、文化関係の委員会の議長は大むね、シェレーピンに近い筋の人物であった事が内外の注目をひいた。また12月21日には、レーニングラードで4人の知識人が反ソ陰謀の科で長期刑を宣告されたと伝えられたし、その前日、12月20日にはソ連の国家保安機構の創立50周年式典がクレムリン内で開かれたが、この席でアンドロポフKGB長官は、かなり戦闘的なきびしい演説をおこなったという。クレムリンの主導勢力が、このような感覚と心情で支えられているという事は、1968年の国際情勢に何らかの影響を与えるかもしれない。

5. 中東戦争とグラスボロ会談

ベトナム戦争で米国が苦境に立ち、欧州や地中海方面からの兵力削減を考慮せざるを得なくなった事を見抜いたソ連は、中東で紛争をおこすことによって、中東の石油地帯に対する影響力を増大させると同時に、地中海におけるソ連勢力の拡大をはかろうと企図した。しかし、丁度この頃、KGB長官のセミチャストヌイが解任され、ソ連の情報機関の人脈の再編成がおこなわれていたため、情報入手と工作の面で手ぬかりを生じたらしく、6月はじめから突如として始まったイスラエル軍の電撃戦に対応する“いとま”もなく、アラブ側の大敗によって中東の形勢は逆転した。

クレムリンの指導者達が、この危機をジョンソン米大統領とコスイギン首相のトップ会談で冷却させるという譲歩を示して、問題の過熱を防いだのは賢明であった。この間のソ連の戦略決定には、党中央委や政治局の緊急会議がひらかれて、意見の一致がはかられたが、この際に強硬分子がクレムリン内で相当な突きあげをおこなったらしい。だが、ブレジネフ・コスイギン・ポドゴルヌイ路線が、この危機の際にも崩れず、破綻を見せなかった事は、

ソ連の現体制に対する評価を高めたともいえる。

6. 新経済方式の推進と豊作

2月9日、グリシン・全ソ労組中央評議会議長は、「10月革命50周年祝典までに、週5日制に入る」と発表し、また、3月7日の *Ekonomičeskaja Gazeta* 紙は「3月はじめ現在で全ソ企業の4分の1、2500企業が新経済方式に入った」と発表した。ついで3月27日、ソ連政府は農業部門にも利潤方式を導入すると発表した。そして、4月7日付のタス通信は、7月1日から生産財の卸売り価格が全面的に改訂され、石炭、石油などが数十%も大幅に値上げされる事を報じた。これは今まで、消費財は高く、生産財は安く価格をきめられていた事に対する補正であるが、これはやがて全商品についての価格の再検討を必要とするであろうと思われる。

4月15日には、いよいよ党中央委と閣僚会議が「ソフホーズに完全独立採算制を導入すること」を決定した。

このような中で4月24日、ソューズ1号が着地に失敗し、コマロフ大佐が殉職した事がひとつの契機となって、宇宙開発予算をしぼって、もっと経済重点主義をとる方針にクレムリンの主流の方針が、決つたらしいと伝えられた。一方、週5日制に対しては、「暇ばかりふえてもサービス部門が今のよりに貧弱では意味がない」という批判も生じてきた。

9月25日には、農村における副業を自由化させる法令が発表された。これによって、農民の収入の増加と、余剰原材料の活用、農村にだぶついている資金の回収などをはかったものと考えられる。

このような中で、ソ連の農業が今年も昨年に続いて豊作であり、1億4千~5千万トン程度の生産が見込まれた事で、コスイギン首相を中心とするハト派の経済官僚の施策は、革命50年祝典を前に、大きな安定感をから得ることができた。1967年中を通じて、新感覚的タカ派分子が退調し、ハト派の新経済方式の拡大と、保守的心情派の古風なイデオロギー強化という、ふたつの矛盾した傾向があらわれた事は、将来のソ連のあり方に少なからぬ歪みとなって残るであろう。

7. 宇宙戦略と海洋戦略の展開

6月の中東動乱を機として、地中海におけるソ連艦隊は急速に増強されて年末の時点では50隻近くの艦艇がジブラルタルからスエズの間を遊弋していると伝えられた。その上、近くフランスからアルジェリアに返還される予定のメルセルケビル軍港を、ソ連が租借するのではないかという情報もあり、NATO 諸国に不安を感じさせているという。一方、英国が引き上げたあとのアデンにもソ連は海軍基地を設置するのではないかと伝えられている。そのような中で、12月上旬、ソ連がヘリ空母2隻を黒海で建造中であるという報道が英国筋と米国筋の双方から流れたが、これはほぼ間違いのない事実のようである。これは、11月7日の10月革命50周年記念パレードの際、はじめて海兵隊が行進した事とも関連して、ソ連が今後、米国の機動艦隊に対抗して、海洋柔軟反応戦略をとろうとしはじめた“しるし”ではないかと見られている。5月10日と11日の両日、ソ連の駆逐艦と米国の駆逐艦が、日本海上で接触事故をおこした事も、ソ連の積極的海洋戦略のあらわれであろう。一方、4月24日のソユーズI号の失敗にみられるような宇宙開発のつまずきもあったが、しかし、10月18日に金星4号が無事金星に軟着陸して、金星大気の状況を送信してきた事は、大きな成功であった。ソ連はこのような宇宙開発を、海洋戦略と組み合わせた総合的な国家戦略として、今後、大々的に展開する決心とみられる。大陸国のソ連が、このようにして、地球大と、宇宙大の空間で、その政策と科学をくりひろげる事は、必ず、ソ連人の心理と、ソ連の社会に、大きな刺戟を与えよう。

8. 第7回最高会議第3会期

10月10日から開かれたソ連邦最高会議では、例年の通り、来年度の予算案と経済発展計画案とを採択した。その中で、国防費が前年比15.2%も増加し、167億ルーブルに達した。しかし、生産財の卸売り価格が上昇したための増加分を考慮に入れると、それほど大きな増大とはいえないであろう。ただしソ連の予算には、国防費が種々の名目でかくし分散されているのが常識なので、実際はもっと大きい額かもしれない。これは今後のソ連の政策に反映しよう。また、新5ヵ年計画は、結局、この会議でも最終プランの仕上げは発

表されず、70年度までの各年度計画案が示されたに終わった。そして、革命50周年を迎えるために、出来るだけ民衆に希望をもたせるべく消費財の生産増加も謳われていたが、国際緊張の高まりに伴う国防費の増大と、どう均衡させるか、その点に苦心のあとがうかがわれる。また、革命50年記念式典までに発表される約束であった新憲法草案は結局、あらわれてこなかった。

9. 革命50周年記念行事

今年は10月革命後50年を迎えるというので、革命を回顧する多くの論説がソ連は勿論、世界各国で数多く発表された。その中で一番、目につき易い面は生産力が50年の間にどれほど増大したかという点であるが、その比較ならば、例えば日本が過去50年間になしとげた物質的發展に比べると、決してソ連の方が大きいとはいえず、むしろ、日本の方が遙かに大きな成果をあげている。米国が過去半世紀の間になしとげた發展も、ソ連より大きいであろう。それゆえ、他との公平な比較を欠いた一方的なソ連だけの指数の評価は正しい判断をくわせるおそれがある。ソ連の知識人の内部にも、醒めた眼で十月革命の偽らざる姿を見つめなおしてゆこうとする動きが出はじめているらしいが、この傾向は革命50年をすぎた時点から、ますます激しくなるう。

この意味で、ここ数年来のソ連の作家や詩人達の大胆な活動は、ロシアの新しい胎動を感じさせるものがあり、公式的なイデオロギーの教説より、こちらの方に革命後50年の真の成果があらわれているように思われる。

10. ベトナム戦争

ベトナム戦がひとつの転機にさしかかっている事は、ソ連の指導者にもそれに対処する方策を誤まらないために、慎重な言動を余儀なくさせている。ベトナム戦がどのような形で終結、もしくは縮小しようとも、その後の世界の動きに、いかに対処するかという点で、クレムリンのおかれた立場の苦しさは、ワシントンの指導者がなめている苦境に、まさるとも劣らぬものがありそうである。とくに年末になって、マクナマラ米国防長官更迭の予告がなされた事は、ソ連の軍部に電撃的ショックを与えた。ソ連の党と政府と軍は

今必死になって、米国の次の戦略の展開を予測すべく、全神経を傾けているようである。

II 日ソ間の諸問題

今年は日ソ間の諸懸案もいくつか解決された。しかし、未解決のまま、延引されたものも少なくない。

1. まず、足かけ5年にわたって駐日大使をつとめたビノグラードフ氏がモスクワへ転任して、若手外交官のホープとみられているトロヤノスキー大使が5月に着任した。また、通商代表部の首席グハノフ氏も9月に外国貿易省中近東アジア局長をつとめていたスパンダリアン氏と交代した。このようにソ連は今年、外務、貿易の双方にわたって顔ぶれを一新して対日外交を強く推進しはじめた。

2. 日ソ貿易も今年は急伸した。3月6日に調印された「1967年の日ソ輸出入品目表採択に関する議定書」では、往復4億8700万ドルが見込まれていた。ところが、日本の輸入が激増した結果、往復で6億ドルに達し、西側諸国では英国、フィンランドを抜いて第1位にのし上がってしまった。しかも、輸入約4億5000万ドル、輸出1億5000万ドルで、約3億ドルの輸入超過となる見込みである。これは1968年度の貿易交渉で、その補正がはかれるであろうが、日本の入超傾向は余程のことがないと是正されないであろう。

3. また、3年ごしの懸案であったシベリア上空を飛ぶ日ソ直通航空路も4月18日、第1便がモスクワから東京の羽田空港へ到着して幕をあげた。その後、週1回の便は、つねに満員で好成績をあげている。しかし、ソ連のアエロフロート（民間航空）と提携している日航側は、アエロフロート側のきわめて悠長な業務管理に困りはてている模様である。現在までの収支決算についても、ソ連側は一向に計算している気配が見えず、国営企業の呑気さと非経済性に呆れているという。

また、東京からの第1便がモスクワに到着した光景は4月20日、シエレメチェボ空港から通信衛星を使って日本へテレビ中継された。

4. 日ソ漁業交渉は例年通り、期限ぎりぎりまでじらされて、結局、ソ連のペースで日本が押し切られる幕切れとなった。このように北洋漁業で日本

が年々不利な制限を加えられている反面、ソ連の大型トロール船団が、日本の漁期解禁前1月も前から、三陸沖や、千葉県沖、あるいは山陰地方の日本海沿岸に大挙して出漁してきており、しかも、ソ連は12カイリの領海を主張して、日本の漁船をソ連領沿岸の12カイリ以外にしめ出しておきながら、ソ連の漁船団は日本の沿岸3カイリの線すれすれまで入ってきているという。このようなソ連の態度に日本の漁民は激しい憤激を示している。いずれ、日本近海の漁獲についても、日ソ間で規制措置が講ぜられねばなるまい。

5. また、核停条約問題で見解が対立し、とくに昭和39年以来、数年にわたって絶縁状態にあった日ソ共産党の間に、ようやく和解の気配が動きはじめた事も注目された。ソ連共産党中央委員会事務局の対日工作責任者であるコワレンコ、イ。ヴェ。が4月末から5月はじめにかけて来日し、日共党中央委幹部会員の西沢富夫と狸穴のソ連大使館内でひそかに会見した事で、ほぼ大筋の和解が終ったとみられる。そして、最終的な日ソ両党和解の手打ち式が、年末頃おこなわれる予定で、コワレンコの再度の来日が噂されていたが遂に年内には来日しなかった。多分、新年早々、ソ連共産党と日本共産党の間に正式会談がおこなわれ、手打ち式がおこなわれるであろう。

6. この反面、中共寄りの姿勢を示していた国際貿易促進会に対しては、ソ連はモスクワ駐在員の引揚げを求め、一切の取引関係を断絶するという挙に出た。そして、経団連に近いソ連東欧貿易会が、その肩替りをおこなった。だが、6月8日から約10日間の予定でモスクワで開かれた第2回日ソ経済合同会議は、団長の永野富士鉄社長らの努力にもかかわらず、生憎、中東動乱と重なったため、殆んど見るべき成果をあげないままに終了した。

7. 中東動乱が下火になったあとの7月20日、三木外相は第1回の日ソ定期協議に出発した。そして、モスクワで25日までソ連の首脳部と会談したが、その際、コスイギン首相から、日ソ間の平和条約の締結と領土問題に関して、《中間的なもの》を考えてみてはどうか——という言葉をとった事は、ひとつの大きな成果であった。この時点のクレムリンは、日本との交渉で、ある程度の譲歩を考えていたのではないかと推測される。しかし秋から年末にかけて、再び軍部の強硬路線がクレムリン内に抬頭して“北方領土問題は解決済みである”という今までと同じ趣旨の発言が流布されはじめている。

8. その他、純外交の面では札幌とナホトカに、それぞれ領事館が設置された。

9. また、かねて交渉中であった北樺太の天然ガス問題は、ソ連の要求と最近の船賃の上昇などを考慮に入れて、コスト計算のやりなおしに迫られた結果、帝国石油は北ボルネオのブルネイから年間20億 m³の天然ガスを購入すること方針を変更し、北樺太の開発からは一旦、おりの肚をみせた。そのため、この問題は重大な行きづまりに逢着している。一方、沿海地方の木材資源の開発だけは、小松製作所の線で、ほぼ大筋の合意に達した模様である。公平に計算してみると、現在の時点で、採算に合うものは、沿海地方の木材資源開発だけであるといえる。

10. 11月に発表されたポンド切下げの波紋をうけて、ソ連は日本の商社に対して、金約款を要求してきた。これはポンドに続くドルの不安を金約款の保証でカバーしようという狙いであるが、日本政府はこれを許可しない方針である。しかし、個々の商社が裏面でひそかに、不利な条件を呑まされるケースもふえるのではないかと懸念されている。

〔付〕 ソ連邦アジア地域における 経済開発の動向

1・2月の動向

1967年の年が明けると共に、ソ連首脳部の動きは俄然活発となり、一方、中ソ関係は緊迫の度を加え、一時は最悪の事態を迎えそうな気配であった。日ソ間や米ソ間では、種々の面で歩み寄りがみられた。しかし、西独とルーマニアが正式に国交を樹立した事など、東欧圏内の歩調は乱れがちであり、西ドイツの核接近阻止も容易ではなさそうである。

国内の経済政策上の問題も、67年度の予算が重工業重視、軍事費増大という面を持っている点で一般大衆の気持は余りかんばしくない。新5ヵ年計画の最終案が決まらないまま初年目を迎えた66年の経済実績がどのような結果になったかは、1月9日付の *Pravda* 紙上に発表された。これを見ると、農業生産は豊作に恵まれて10%の増加率、工業生産の伸びは8.6%であったが、それに比べ貨物取扱高(トン・キロメートル)は65年対比で鉄道輸送3%、河川輸送3%、貨物輸送量(トン)は鉄道輸送で3%、河川輸送で4%の伸びしか達成されていない。これは、ソ連経済における輸送面の隘路がますます深刻化する傾向を示すものといえよう。ソ連の領土の広大さと、輸送網の不完全さはソ連の経済効率を著しく阻害しているのであるが、この傾向は経済規模の大型化に比例してますます拡大されつつあり、今後のソ連経済発展の足をひきずる“くびき”のひとつとなろう。

特記事項

◆1966年度経済実績

〔I〕 1月29日付 *Pravda* 紙は中央統計局の発表として、1966年度におけるソ連国民経済の実績を掲載した。1965年対比(%)

	1965年対比(%)		1965年対比(%)
社会的生産物	108	小売商品取引高	108.7
(物質的生産の全部 門にわたる生産高)			
国民所得	107.5	外国貿易取引高	105

シベリア開発（1・2月）

年末における全基本生産ファンド	108	労働者および勤務員総数	104
全工業生産高	108.6	労働生産性	
《A》部門（生産財）	109	工業生産部門	105
《B》部門（消費財）	107	コルホーズおよびソフホーズ部門	112
農業生産高	110	建設部門	105
資本投資（全）	106	国民経済全般における利潤	116
" （中央）	104	1人あたり実質労働賃金	106
全輸送部門の貨物取扱高	105.4	— 以下略 —	

〔II〕 これに続いて、工業部門の指数については次のように発表されている。

	前年対比増加率（％）		前年対比増加率（％）
電力・熱エネルギー	9	林業・木材加工・製紙・セルローズ工業	4
燃料工業	6	建設材料	9
黒色・有色冶金（鉄・非鉄冶金）	9	軽工業	9
化学工業	13	食品工業	4
機械製作・金属加工	12	日常文化生活用品	13

以上の指数を検討してみると、《A》部門と《B》部門のひらきが、1964年に比べて再び大きくなってきている点が注目される。（注、1964年度は《A》部門8.7％、《B》部門8.5％）これは、やはり中ソ対立、ベトナム戦乱の拡大などの影響で、通常兵力の増強に力をそそがねばならないという事情が、背後にひそんでいるのかも知れない。

〔III〕 工業生産の具体的な数字は次のように発表されている。

	実績数字	前年比（％）
電力（10億kwh）	545	108
石油（100万トン）	265	109
ガス（10億m ³ ）	145	112
石炭（100万トン）	585	101
その内、コークス炭（100万トン）	143	103
銑鉄（100万トン）	70.3	106
鋼鉄（"）	96.9	106
圧延鋼材（100万トン）（半製品を含む）	76.6	108
その内、完成品（"）	66.1	107
鋼管		

シベリア開発（1・2月）

100万m単位	1,501	109
1,000トン単位	9,901	110
鉄 鉱 石 (100万トン)	160	104
鉱 物 肥 料 (100万トン)		
有効成分 100 % 含有換算	8.4	114
出 荷 製 品	35.8	115
農 薬 (1,000トン)		
有効成分 100 % 計算	115	111
出 荷 製 品	207	104
硫 酸 (1,000トン)	9,366	110
プラスチック材料および合成樹脂 (1,000トン)	971	121
化 学 織 維 (1,000トン)	458	113
苛 性 ソ ー ダ (1,000トン)	1,393	107
自動車用タイヤ (100万個)	27.7	105
タ ー ビ ン (100万kw)	15.2	104
タービン発電機 (100万kw)	13.4	93
自 動 車 (1,000台)	675	110
貨物自動車およびバス (1,000台)	445	107
乗 用 車 (1,000台)	230	114
ト ラ ク タ ー (1,000台)	382	108
紙 (100万トン)	3.5	110
セ メ ン ト (100万トン)	80	110
石 ケ ン (100万トン)	1.7	94
ラジオ受信器 (100万台)	5.8	113
テレビジョン (100万台)	4.4	121
冷 蔵 庫 (1,000台)	2,204	132
洗 濯 機 (100万台)	3.9	113
オートバイおよびスクーター (1,000台)	753	104
自転車およびエンジン付自転車 (100万台)	4.0	105

— その他略 —

〔IV〕 農業に関しては要旨次のように発表されている。

○農業総生産は65年度に比べて約10%の増加率を示した。

シベリア開発（1・2月）

○粒穀生産量は1億7080万トン（104億2700万ブードフ）で、最も豊作であった64年に比べても12%の増収であった。

○ヘクタールあたりの収量は64年の11.4ツェントネル（1ツェントネル＝100kgであるから、1.14トンにあたる）に比べて、13.7ツェントネルであった。

	65年実績	66年実績	増加率（%）
食 肉（100万トン）	10.0	10.8	108
乳（100万トン）	72.6	76.1	105
卵（10億個）	29.1	31.4	108
羊 毛（1,000トン）	357	372	104

〔V〕輸送実績の要旨は次のように公表されている。

○全輸送部門の貨物取扱高は2兆9140億トン・キロメートルで、65年に比べて5.4%の増大であった。

○貨物取扱高（10億トン・キロメートル）	66年実績	65年対比（%）
鉄道輸送	2,014	103
河川輸送	138	103
自動車輸送	52	104
パイプライン送油	165	112

○貨物輸送量（100万トン）

鉄道輸送	2,468	103
河川輸送	279	104
自動車輸送	3,374	103
パイプライン送油	248	110

海上運輸においては、貨物取扱高は14%、貨物輸送量は10%増大した。

〔VI〕その他

1967年1月1日付ソ連邦人口は2億3400万人である。

大略以上のような数字が、新5ヵ年計画の第1年度実績として発表されたものである。

◆日ソ航空商務協定調印

昨年の春以来、交渉を続けていた日ソ航空商務協定が、ようやく1月20日午後6時半から、東京大手町のパレスホテルで調印にこぎつけた。日本側からは松尾日航社長、朝田静夫代表団長、ソ連側からは民間航空省のダニリチェフ国際部長（ソ連代表団長）

と国営航空（アエロフロート）のゴルシコフ財務局長がそれぞれ協定文書に署名した。

これによってモスクワ発1番機は4月18日、TU114型が羽田に到着する段取りとなつた。また東京発1番機は4月20日羽田出発ときまつた。これによって、コペンハーゲン経由に比べ、約8時間半の時間短縮になり、運賃は東京—モスクワ間でエコノミイ・クラス19万3900円、ファースト・クラス31万5000円となり、中東経由に比べると、エコノミイ・クラスで4万6350円、欧州経由に比べると8万0300円安くなる。

ダニリチュフ氏の談によれば、日航機のシベリア上空自主運航も、はじめの2年より、もっと短縮されるであろうという。これによって、日航の国際的地位は大幅に向上したものとみられる。しかし、諸外国の航空会社もシベリア乗り入れに真剣に努力しており、今後ますます競争は激しくなるであろう。

一方、北京は例の如く、この商務交渉妥結を非難し、『ソ連の修正主義指導者は日本の帝国主義者に国防上重要なシベリア上空をあげ渡して、ソ連人民を裏切った』と述べている。

◆財界、日ソ経済委に小委設置

日ソ経済委員会（足立正委員長）は2月2日、東京大手町の経団連会館で会合をひらき、6月モスクワで開かれる予定の第2回日ソ経済合同委員会に備えて、問題別に次の6個の小委員会を設置する方針を決めた。

- ①ウドカン銅鉱山開発（責任者新井同和鉱業社長）
- ②シベリア石油パイプライン（植村経団連副会長）
- ③紙パルプ・コンビナート建設（中島王子製紙社長）
- ④港湾改修・運輸（山県山下新日本汽船会長）
- ⑤沿岸貿易（堀江東京銀行会長・ソ連東欧貿易会長）
- ⑥延払いなど決済問題（森永輸出入銀行総裁）

第2回の合同委員会には日本から有力財界人約20人が参加するが、開催日時については6月上旬、約10日を希望することになっている。また、日ソ経済委員会は日ソ貿易の大綱を決定、推進する任務を負い、ソ連東欧貿易会は見本市開催、駐在員、技術者派遣などの実務面を担当することになった。

この日、次のように日ソ経済委員会常任委員会の額ぶれを決めた。足立日商会頭（委員長）植村経団連副会長、永野富士製鉄社長、新井同和鉱業社長、河合小松製作所会長、駒井日立製作所社長、松原日立造船会長、牧田三菱重工業副社長、田口石川島播磨重工業社長、安西昭和電工社長、中島王子製紙社長、山県山下新日本汽船会長、児玉日本郵船会長、堀江東京銀行会長、森永日本輸出入銀行総裁、中部大洋漁業社長、水上三井物産社長、藤野三菱商事社長、檜山丸紅飯田社長、越後伊藤忠商事社長、高

城日商専務理事，堀越経団連事務総長。

◆日ソ経済専門家会議の延期

日本とソ連の経済専門家を集めて、2月中旬から東京でひらかれる予定であった「日ソ経済専門家会議」はソ連からの通知で延期されてしまった。この会議にはソ連側からは、ルミアンツェフ（科学アカデミー経済学部）ビノグラードフ、イノゼムツェフその他の学者6人が参加する予定になっていたし、日本側からも経済、哲学、史学、政治学など各分野の学者が参加する予定であった。しかし、このような会合にありがちな、必要以上の“力みかた”や、相変らずの学者同志の縄張り争いなどがからんで、まず日本側内部に妙な空気が発生し、一方、ソ連側も新経済方式に関する論争が完全に解決されておらず、いまだに暗中模索を続けている面が少なくない。このような事情からソ連の方から、この会議の延期を申し入れてきたものと推測されている。

◆核拡散防止条約とソ連の立場

1月10日夜、ロンドンの外交筋が、米ソ間で核拡散防止条約案文に関して、最終的な合意がなされたと言ったところから、この問題が世界の耳目を集める事となった。米国務省スポークスマンは11日『まだ草案は完成していない』と否定し、『なお重要な問題が残されている』と述べたが、しかし、米ソ間で非公式に交渉が進んでいる事は認めた。そしてこの草案は2月21日から再開されるジュネーブ18ヵ国軍縮委員会に提議されるものと予想されるに到った。これに対し、わが外務省は潜在核保有国の意向を同条約条文の中に反映させるべく、潜在核保有国の中で日本と同じような立場にある西独と協議をすすめていたが、2月9日、下田外務事務次官が『日本も平和的核爆発の権利は保留する』との見解を発表した事から俄然、日本の国内でもさまざまな反響がまきおこった。一部の新聞や政党は早速これを核武装と結びつけ、『非常識な発言である』と非難したが、徐々にこの条約のもたらす影響が、日本の将来の科学技術、とくに将来の高度の原子力産業や、長期的なエネルギー政策に障害を与える可能性を含むものである事が明らかになるにつれて、この条約の米ソ合意の草案がもつ大国主義的エゴイズムに対する反対論と、警戒論が擡頭しはじめた。現在までのところ、結局、米ソ間の最終的な合意案は完成しておらず、米国は西独、日本、イタリー、スエーデン、インド、ブラジルなどの諸国の意向を調整しながら、最終案のまとめあげに腐心している模様である。西独、スエーデンなどの諸国は若干日本とは異なる姿勢を持っているが、しかし、この条約によって将来の高度工業国家としての資格を失な

う事をおそれている点では日本と同じ立場にあり、とくに西独の反対論は強硬なものがある。これは、この条約が、欧州におけるドイツの再登場を極力押さえようとするモスクワの国家戦略のひとつのあらわれである事を、西独の指導者がよく知り抜いているからである。一方、モスクワの指導者も、《この条約によって、ドイツに足枷をはめる》という意向をきわめて明確に打ち出している。その意味でこの条約がどのような形で提起され、どのような推移でまとまるか、あるいは不成立に終るか、今後のクレムリンの内外政策に与える影響は極めて大きいものがある。

2月6日、コスイギン首相がロンドンを公式訪問するにあたって、ロンドン・エコノミスト誌はその論説の中で、ジョンソン大統領がドイツ政策を転換したことが、ソ連の西側への接近をたすけたと述べ、これが核拡散防止条約にむすびついている事を示唆した。これは《ベトナム問題とドイツ問題を、米ソが天秤にかけて取引きの道具にしている》という見方が一部に根強く存在していることを示したものと見えよう。コスイギン首相は2月9日、ロンドンの外人記者協会主催の昼食会で『西独は核兵器への希望を捨てなければならない。好むと好まざるとにかかわらず、西独も核拡散防止条約に調印することになる』と述べた。これに対しキーゼンガー西独首相は11日早速《西独国民の判断と良心以外なものも、このような協定を強要することはできない》と反駁したほどで、問題が容易なものでないことを示している。

◆中ソ対立の激化とクレムリンの動き

昨年文化革命がはじまって以来、中ソ間の不和はますます昂じていたが、遂に1月25日、モスクワのレーニン廟前で毛語録を読んでいた中国人学生とソ連警官との間に乱闘さわぎが勃発した事から、一挙に事態は悪化し、北京のソ連大使館前には連日連夜紅衛兵の大群が押しかけ、悪罵と喧騒の限りをつくし、それにこたえるかのように2月3日夜モスクワの中国大使館前の掲示板が、ソ連の私服警官もしくは秘密警察要員とおぼしき者達によって破壊撤去されるという事態まで発生した。これによって、ますます狂暴化した紅衛兵のソ連人脅迫に不安を感じたソ連は遂に北京大使館員の婦女子を引揚げさせる破目にたちいたった。とくに2月6日、帰国しようとするソ連大使館員婦女子一行は空港で紅衛兵のため、数時間にわたって包囲され、罵倒されたり、こづきまわされたりした。一行は各国の外交官、新聞記者らが手をつないで人垣をつくり、必死に紅衛兵の波をくいとめている際に飛行機に乗りこんだが、その際、フランス大使がなぐり倒され、ポーランド大使が吊しあげられるという異常な事態までひきおこした。その上また、中国外務省は2月6日夜、ソ連大使館に対して外出を

禁止する旨通告したが、ソ連大使館はこれを拒否した。

ソ連政府はこれらの一連の不祥事件に関して、2月9日夜、実質上“最後通告”にも等しい強硬な抗議を中国に突つけ、必要なら対抗措置をとると通告した。そして、2月10日、ソ連外務省は中国に対し《査証免除協定》を破棄すると通告、中国も間髪を入れず折返し、ソ連に対し《査証免除協定》破棄の通告をおこなった。しかし、2月12日になって、中国外務省はソ連大使館員の禁足を解除する旨、電話で通告したと伝えられる。

2月16日付 *Pravda* 紙は《毛沢東とその一派の反ソ政策について》と題する長文の編集部論文（注、党の公式見解を示すもの）を発表し、『モグループは事態をソ連との国交断絶にまで持ってゆこうとしている』と述べ、『モグループは冒険主義的行動に中国を引き入れる準備をしている』と断じた。これについて、英国のガーディアン紙は、共産圏専門家のビクター・ゾルザの論説をかかげ、『これはソ連が中ソ戦争の可能性を示唆した重大論文である』と述べ注目をひいた。

以上のような激しい動きを見せた中ソ関係も、2月中旬から紅衛兵のデモが漸次下火になった事や、ソ連大使館員の外出の自由をみとめた事などから、一応、両国間の国交断絶の危機は避けられた。しかし、ソ連はもはや毛沢東グループを認めようとはせず、反毛派を公然と支持する態度を明確に打ち出しはじめている。

◆ソ連首脳陣の動き

ソ連の党と政府の首脳部は1月はじめから一斉に国内各地を遊説し、主として、ベトナム問題、中ソ問題、世界党会議問題などについて説明とキャンペーンを開始した。例えばブレジネフ書記長とシエレスト政治局員（ドネック炭田地帯）コスイギン首相兼政治局員（ウラジボストーク、ブラゴベシチェンスク）キリレンコ政治局員兼書記（ボルゴグラード）マズロフ政治局員兼第1副首相（ウオロネジ州）シエレーピン政治局員兼書記（ペルム州）カピトノフ書記（スモレンスク州）ソレメンツェフ書記（ツーラ）ポリヤンスキー政治局員兼第1副首相（ツーラ、および極東）ポドゴルヌイ政治局員兼最高会議幹部会議長（カザン）ザハロフ参謀総長（レニングラード）エピシエフ赤軍政治総本部長（モスクワ軍管区）などがある。

とくにウラジボストークを訪れたコスイギン首相は、太平洋艦隊の将兵の集会で、「中共の毛沢東一派の反ソ政策は危険な段階に入っている」と演説している。その他、各地でクレムリン首脳は毛・林派との対決を鼓吹し、下部組織まで浸透させようと努力した。

一方、外国に対しても、1月中旬の3首脳ポーランド訪問につづいて1月24日、ポドゴルヌイ議長がローマを訪問して、ローマ法王に謁見したり、2月はじめ、コスイギン首相の訪英、ブレジネフ書記長のチェコ訪問など、目まぐるしい動きを示した。

ソ連の狙いは、結局、①西ドイツの核武装阻止、②東ドイツの承認、③欧州の現国境の承認——この3点を原則にして欧州の安全保障体制を固めた上で、中国との対決に全力をそそぎたいという事につきるようである。

◆コスイギン首相の訪英

2月6日、ソ連首相、コスイギン、ア・エヌ。は英国を公式訪問するため、ロンドンへ到着した。そして、英ソ首脳間で数回にわたって会談をおこなった。（注、ソ連首相の訪英はフルシチョフ以来、11年ぶり）会談で討議された内容は、ベトナム平和問題、核拡散防止条約問題、東西ドイツ問題、その他とみられている。これまで英国を米国の手先あつかいにしていたソ連が、今回のコスイギン訪ソで、英国を、国際政治上で重要な役割を果たしうる大国として見なおした形になった点で英国の朝野は満足の面持であった。両国首脳の会談は一週間で終り、13日付で英ソ共同コミュニケが発表されたが、結局、ベトナム問題では具体的な成果はあげ得なかった模様である。ただ、両国間にホットラインがひかれたこと、昨年2月と7月の2回にわたってウイルソン首相が訪ソした時に比べソ連の態度が協調的になった事などの点で一応の成果はあげられたものと見なし得よう。また、コスイギン首相は英国滞在中、各地を訪問視察したが、外人記者協会主催の昼食会や、テレビ・インタビューなどを通じて、中ソ関係にふれ、《ソ連の方から中国と断交することはない。中ソ関係の悪化の責任は中国側にあり、ソ連にはない。反毛派の中国共産党員に同情している》と述べた。新華社は16日、早速、コスイギン訪ソを評し、“ベトナムへの裏切り”と非難した。

◆東欧対策に苦慮するモスクワ

1月17、18の両日、ブレジネフ書記長、コスイギン首相、ポドゴルヌイ議長の3首脳は、突然ポーランドを非公式に訪問して、ソ連・ポーランド首脳会談をおこなったが、両国首脳は主として中国問題、世界党会議問題、ベトナム援助問題、西独の東欧接近工作に対処する問題などについて話し合ったものと推測されていた。1月20日になるや、モスクワの消息筋は4月に東欧党会議がひられるであろうと述べ、ソ連3首脳のポーランド訪問の第1目的もここにあった事を明らかにした。

ところが、1月31日、ルーマニアは西ドイツとの外交関係を正式に樹立した。これ

は『西ドイツが東独を承認しない以上、西ドイツとの正式の国交を結んでくれるな』という“ウルブリヒト原則”を無視したもので、これによって東独は大きな打撃を蒙ることになり、一方、西ドイツのキージンガー新政権としては東欧の壁にひとつのくさびを打ち込むことに成功した訳である。

かねて東欧諸国の間では、ルーマニア以外の国々でも、1950年代の閉鎖的な経済体制が障害となって、技術革新におくれをとってしまった事に、大きな悔を感じており、このおくれを取り戻す手段として西ドイツとの正式国交の樹立を望む気持が強い。かつて工業先進国のひとつであったチェコでさえ、今や西欧諸国に比べ技術的に10年のおくれを生じているという。そのため、ルーマニアが西独と正式に国交を結んだことが刺激になって、次々に東欧諸国が西独と国交を結ぶ可能性が生じてきた。東独とソ連はこの形勢にあわてて、ソ連・東欧外相会議を2月8日からワルシャワで開催し、対西独国交をめぐる東欧諸国の足並みを揃えようとしたが、ルーマニアは予想通り、この会議をボイコットして出席せず、結局、10日簡単なコミュニケを発表しただけで会議の幕を閉じた。ソ連は、この会議の開幕にさきだって、2月8日付で『西ドイツ政府がルーマニアと国交を樹立するにあたって“西独政府だけが全ドイツ国民のために発言する権利と資格をもっている”と主張しているのは“バカ気たこと”である』と西ドイツに抗議の覚え書を送って、東独とポーランドに側面的な支持を与えた。これは、ルーマニアの西独接近で最も困惑したのが東独とポーランドであり、この両国から強い突き上げがソ連にきたからである。しかし、ソ連自体が西独と正式に国交を結んでおり、しかも西独との貿易はソ連にとって極めて重要な意味をもっているので、ソ連としては余りはっきりした態度はとれない立場で、結局、煮えきらぬ姿勢しか示せなかった。

ついで、2月22日、ワルシャワで欧州共産党会議の準備会議が、欧州19ヵ国党代表出席のもとで開催されたが、ルーマニアとユーゴの代表は出席しないまま、2月26日終了した。その結果、4月24日からチェコのカルロビバリで4日間、欧州党会議をひらく事が決定された。

以上の動向でも明らかなように、東欧の形勢も、変転する世界情勢のあおりをうけて急速に変貌しつつあり、ソ連の指導者達もこれをどのような形で収集し、ソ連の欲する軌道に乗せてゆくか、苦悩と焦りの色が深い。

◆宇宙平和利用条約調印

1月27日、ソ連外務省迎賓館において、午前10時から米、英、ソ3国、正午からは

日本を含む25ヵ国が宇宙平和利用条約に調印した。この条約は宇宙空間への核兵器の打ち上げを禁止するなどの条項を含むものである。この条約は、核停条約に比すべき米ソ間の妥協のあらわれであり、これは引つづき、核拡散防止条約につながる性質のものである。いうまでもないが、中国はこの条約を罵倒して“米ソなれ合い”の見本と評している。

◆ABM 米ソ交渉

昨年11月、マクナマラ米国防長官が言及して以来、注目されていたソ連のABM（ミサイル迎撃ミサイル）について、マリノフスキー・ソ連国防相が思わせぶりの発言をしたため、ソ連がすでにABMの配置を終ったかのごとく感違いした者も一部にはあったが、マリノフスキー声明は決して、ソ連のABMシステムの完成を意味したのではなく、一般的な防空システムの強化を謳ったものにすぎなかった。

しかし、いずれにせよ、ソ連がABM開発に何等かの努力を傾けている事は、米国のスパイ衛星などによって確認されていると伝えられる。勿論、米国もすでにナイキX体系とよばれるABM方式の開発に莫大な資金と人員を投入しており、昨年夏、ソ連が太平洋向けに発射した実験用のロケットを目標に迎撃実験をおこない、完全に近い撃墜率をあげたという。しかも、米国はこの実験の一部始終をソ連へ知らせることで、無言の警告を与えたと、フランスのエクスプレス紙は伝えていた程である。

ところが、このABMシステムは、巨大な資金資材を必要とするので、米ソ両国にとっても負担が大きすぎる上に、ABMシステムを突破するミサイル弾頭の開発の方が、より少い資金で、より早く出来上りそうな状況にあるという。

そのため、マクナマラ米国防長官は、軍事経済的見地から、このABMの本格的配置には熱意をみせていなかった。そして、1月10日の米大統領演説で《ABMシステムの凍結》について、ソ連に呼びかけた事が発端となって、米ソ間には秘密の交渉がはじめられていると、1月20日、米國務省のスポークスマンが明らかにしている。その内容はドブレイン・ソ連駐米大使が、すでにワシントンでラスク國務長官と接触をはじめているというものであった。マクナマラ長官も、1月24日の上院軍事委員会、国防支出分科委員会の秘密会において、『米国はソ連が競争を回避することに同意するならば、ABMシステムを開発、ないし使用する意図はない』と語った。

以上のような経緯で、今、米ソ間にはABM問題と核拡散防止問題というふたつの重大な交渉がすすめられつつある。

◆クレムリン首脳更迭説

2月22日付の西独紙フランクフルター・ノイエ・プレツセは、モスクワからの通信として、目下、クレムリン内部で首脳部門の人事更迭が真剣に考慮されているらしいと伝えた。これは、昨年7月末、ロンドンのオブザーバー紙がコスイギン首相退任の可能性を示唆して以来の政変説であるが、フルシチョフ前首相失脚以来のブレジネフ・コスイギン路線が、今、何等かの局面打開の必要に迫られている事は、いずれにせよ事実に近いと推測される。それは、中ソ問題、ベトナム問題はもとより、西ドイツに対する核拡散防止条約の強制、国内新経済方式の成否など、山積する難問題が、早晚、クレムリンを集団指導方式から権力集中方式の道へ推進させるであろうと見られるからである。もし、このような権力集中がおこった場合、ソ連の内外政策に新局面が発生する可能性は少なくない。

◆週五日制採用か

2月9日、グリシン・ソ連労組中央評議会議長は『ソ連の工業労働者および勤務員は、11月7日の10月革命50周年記念日までに、週5日労働制のもとで働く事になろう』と声明したと伝えられる。これは1956年以来的の目標であり、ことに1966年春の第23回党大会で採択された新5ヵ年計画（1966～70）指令草案の中でも、1970年までの目標として週5日制の実現がうたわれていた。それが今回のグリシン発言によって、時期的にはっきりしてきたものである。しかし、週41時間労働の線はまだ当分続けられるものとみられている。この週5日制が、利潤方式はじめ新しい経済管理方式と、どのようにかみ合ってゆくか注目される。

◆ソ連、NYタイムスに広告文

1月16日付の *New York Times* 紙に、2頁大の広告がソ連を広告主として出現し、人々の興味を集めた。その内容はソ連内の35にのぼる各種貿易公団に対して、米国の業者が広告を出すようすすめたもので、《ソ連の対外貿易は国家の独占事業ではあるが、どこの会社の、どんな製品を選択するかは、各企業体の管理者や技術者、労働者が決定する事である》として、これに対し、宣伝することは決して損にはなりませんという論旨であった。これはソ連の新経済方式の普及と相まって、ソ連の変貌を示す一例であろうと見られている。

日 誌

1 月

1 日 ▼ ブラツクの木材工業集団稼働開始——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、イルクーツク州のブラツクの人工海の岸で新年の直前に大きな木材工業集団が稼働を始めた。12月30日ここで最初の漂白セルローズが生産された。

▼ バルハシ—サヤク鉄道建設——*Gudok* 紙によれば、昨日カザフスタン南部のバルハシ—サヤク鉄道の建設者たちは、レール敷設作業の大部分を終った。カザフ共和国の5カ年計画における重要な新建設であるこの鉄道は延長200km以上で、バルハシ湖の北岸の荒野を通り、サヤク重合金属資源に達するものである。

2 日 ▼ 月面の発光現象観測——2日付のタス通信は、昨年末、プルコボ観測所で、月面の発光現象を観測したと発表した。

▼ キルギズのナイマン・ダム——*Pravda* 紙によれば、キルギズ共和国では本日4000万m³の水をたたえるナイマン・ダムの貯水がはじまった。この貯水湖は特異な設備で、三つの谷川を1本に集め、岩盤のトンネルを通過してキルギズ南部の畑を潤おすことになる。

▼ ソ連船抑留事件で中共へ抗議——ソ連政府は2日付で、大連港で起ったソ連貨物船ザゴルスク号抑留事件に対して嚴重な抗議声明を発表した。ザゴルスク7号事件は12月8日、中共側の水先案内人とソ連船長との間にいざこざがおり、約20日間、大連港で抑留された事件である。

3 日 ▼ アラブ連合へ小麦供与——ソ連はこのほどアラブ連合に対して、1700万ドル相当（65万トン）の小麦を売却する協定に調印した。このうち25万トンは3月中に到着の見込であるという。

▼ 作家大会、5月に開催か——3日午後、ソ連作家同盟機関紙 *Literatunaja Gazeta* 紙編集部は記者会見をひらいて、きたる5月22日に8年ぶりに第4回ソ連作家大会を開催する旨発表した。この大会で作家内部での新旧両派の抗争がどのような形であられるか、注目されている。

▼ ホルムスク港年度計画遂行——*Vodnyy Transport* 紙によれば、サハリンのホルムスク港の労働者たちは、予定の年度計画と約束した社会主義的義務を期限よりも著しく早く遂行した。特にこの好成績にはクレーン係（複数）の努力が大きく寄与した。

シベリア開発（1月）

▼ クラスノヤルスク線区の輸送停滞——*Izvestija* 紙によれば、クラスノヤルスク市内は街路や屋敷内まで新しいコンバインが充満している。これは貨車がないための滞貨である。すでに鉄道は4カ月も空車の割当計画を遂行していない。9月には200輛、10月には184輛、11月には100輛の無蓋貨車の配車不足であった。クラスノヤルスク・コンバイン工場と東シベリア鉄道クラスノヤルスク線区はそのためばく大な罰金を取られている。

▼ ナボイ・化学コンビナートの第2順操業開始——*Pravda* 紙によれば、ウズベク共和国のナボイ市では化学コンビナートの第2順が操業を開始した。鉍物肥料を積んだ最初の列車がウズベキスタン、トルクメニヤ、タジキスタンの各共和国の農村に向かって出発した。

- 4 日 ▼ モスクワ地区党委、中共非難——4日、クレムリン内で、モスクワ地区の党委員会が開かれ、ブレジネフ書記長、コスイギン首相らが出席した。その席で採択された決議案は、中共とその幹部に対する公然たる非難を含んでいる。また、世界党大会の開催を勧告する内容も含まれている。

▼ 新駐ソ大使赴任——トンプソン新駐ソ大使は4日、ニューヨークをたつてモスクワへ向った。モスクワへは11日に着任の予定といわれる。同大使はフルシチョフ時代、5年間駐ソ大使をつとめたことのある人であるが、ジョンソン大統領が再びこの人を再登場させた事は、米ソ間の協調に格別の熱意をもっているためであろう。

▼ チュメーニトボリスク＝スウルグウト鉄道の建設——*Gudok*紙によれば、西シベリアのチュメーニトボリスク＝スウルグウト鉄道の建設は、1966年に開始されたばかりであるが建設基地にはすでに1万8000m²の労働者住宅が建てられ、現在チュメーニからトボリスクまでの間の森林がほとんど伐り開かれた。

▼ カザフスタン北部の春蒔準備——*Pravda* 紙によれば、カザフ共和国シェリノグラード地区のソフォホーズは州内で1番早く春蒔用機械の準備を完了したと報告した。現在労働者たちは、コンバインと自動車を修理している。トラクターは84台の準備が終った。

▼ 合織二次製品1400万ドル受注——合織業界は新年に入つてすぐ、ソ連から50億円以上の合成繊維製品の大口注文をうけた。二次製品の大半は、セーター、水着などのアクリル系ジャージで全体の70%を占め、あとはウーリーナイロン系のシャツ、背広などである。

5 日 ▼ 日ソ航空交渉、代表来日——6日から開かれる予定の日ソ航空路開設にともなう日ソ商務協定第4次交渉に出席するため、5日夜8時すぎ、ダニリチェフ民間航空省国際部長らの一行が羽田に到着した。

▼ ペリシエ政治局員、パリで語る——4日からパリで開かれたフランス共産党大会の2日目、ペリシエ・ソ連共産党政治局員は「世界共産党会議を開くことに、すでに60カ国の党が賛成している」と語った。

▼ アルタイ農業機械工場——*Izvestija*紙によれば、西シベリアのアルタイ農業機械製作工場は27カ国に農業機械を輸出している。12月には多くの機械が主として外モンゴルとチェコスロバキアに輸出された。

▼ アナドゥイル港を襲った猛吹雪——*Pravda*紙によれば、極東マガダン州のアナドゥイル港に猛吹雪が来襲した。風速45mの暴風雪は道路をうめ、家屋の屋根を吹き飛ばした。しかし市民たちは勇敢に働き、市内電力網その他の連絡設備の受けた損害を復旧し、企業、役所、商店は休業しなかった。

▼ スースロフ書記、中共非難——ソ連共産党政治局員兼書記のスースロフは、5日、レニングラード地区でのレーニン賞授与式の会場で演説し「中国ではいずれ良識派が勝利を勝ちとるだろう。北京の指導者は反ソ政策をとることによって帝国主義に奉仕している」とのべた。

▼ 「赤い星」紙“核戦争本部”の設置を報道——5日付のソ連国防省機関紙 *Krasnaja Zvezda* 紙は、核戦争に際して、ソ連の国家と軍を統轄するため、米国の国家安全保障会議に匹敵する最高機関の設置準備がすすめられている事をゼムスコフ陸軍少将署名の論文で明らかにした。

6 日 ▼ 日ソ航空商務交渉はじまる——6日午後2時から東京・丸の内の日本航空会議室で、日ソ航空協定にもとづく商務協定交渉が再開された。日本側は浅田静夫日航専務ほか4名、ソ連側はダリニチェフ・ソ連民間航空省国際部長ら4人が代表団として出席した。

▼ 米ソ新空路、5月に第1便——モスクワの米大使館は米ソ両国はモスクワ—ニューヨーク間の第1便を5月に就航させるであろうとのべた。

▼ オハ—コムソモリスク間石油パイプラインほぼ完成——*Stroitelinaja Gazeta*紙によれば、サハリンのオハからコムソモリスクまで126kmの石油パイプラインは営業に入った。大陸の部分の作業は終了しつつある。オムスク石油パイプライン建設トラストの機械化作業班はサハリンに基地を移した。コムソモリスクに

シベリア開発（1月）

近い完成した部分ではサハリンの石油が送られている。

7 日 ▼ タジク共和国のマイクロウエーブ建設——*Izvestija* 紙によれば、タジク共和国の住民たちは、今までパミール・アルタイ山脈にさえぎられて、モスクワその他からのテレビ放送を見ることができなかったが、本年最初からモスクワのテレビ中継放送を見ることができるようになった。これは今のところテスト受信であるが、いまやドゥシャンベ—レニナバドのマイクロウエーブの建設ができ上りつつある。

▼ 氷に閉された極東の各港——*Vodnyy Transport* 紙によれば、極東地方は猛烈な寒さに襲われ、各港は厚い氷に覆われた。マガダンに近いナガエボ湾、オホーツク海北部ではマガダン州の工場向け貨物輸送に任ずる船団の航海を助けるため《アドミラル・ラザレフ》号、《エロフュー・ハバロフ》号の砕氷船が活動している。風の影響と流水のためラベルウザ海峡は閉された。アムール湾とウラジボストーク付近の氷の厚さは35cmである。

▼ コルパシエボ油田——*Pravda* 紙によれば、トムスク州のコルパシエボで最初の石油井戸が掘られたのは今から12年前であるが、現在は数百万トンとみられる油田が州内に発見されている。

▼ ブレジネフ書記長、ドネーツク炭田で演説——8日付の *Pravda* 紙は、7日、ウクライナのドネーツク市でブレジネフ書記長が演説したと伝えた。

▼ 革命50周年声明——ソ連共産党中央委員会は7日、10月革命記念50周年を今年秋に迎えるにあたって、声明文を発表したが、この中には中国共産党に対する批判も含まれている。その要旨は次の通りである。

1. 10月革命以後50年の間に世界政治の面で大きな変化がおこった。10月革命後世界にはふたつの対立する路線があらわれた。一方は社会主義の体現する自由と平和の路線であり、他は帝国主義の求める戦争と従属の路線である。レーニンの平和の宣言にはじまったソ連は国民の願にそった外交政策を一貫して実行してきた。

1. 10月革命は民族解放運動の転換点となった。それは人民の完全な民族解放の可能性を具体的に実証し、植民地制度の危機の開始を示し、民族解放革命の具体的な見通しを開いた。

1. 10月革命は世界共産主義運動のゆりかごである。侵略者にきびしく反撃し、帝国主義反対闘争のため、すべての革命・進歩勢力の団結強化が要求され

ている。過去50年間にわたる経験は、革命勢力にとって国家的な任務と国際的任務とが不可分であるとのマルクス・レーニン主義者の教義が不変であることを明らかに示している。

1. 過去50年の歴史はマルクス・レーニン主義の正当性と価値を証明し、改良主義と社会民主主義が無力であることをはっきりとさせた。従来の経験は、迷わずマルクス・レーニン主義で自からの党を導いた党が成功をおさめ、マルクス・レーニン主義をエセ革命的教条やドグマで置き替えようとした、いかなるこころみも失敗に終ることを示している。

1. 今や妥協なき戦いが、社会主義と資本主義、進歩勢力と帝国主義的反動との間で進行している。帝国主義者は歴史の進行をさえぎり、革命的解放運動の力強い潮流をせきとめようとする犯罪行為をやめていない。米帝国主義者は世界の憲兵の役をつとめ、世界各地で挑発行為をおこなっている。米帝国主義者はベトナム人民に対する強盗戦争をほしいままにおこない、自らの支配を打ち立てるために人民の独立と自由を圧殺しようとしている。以下略。

8 日 ▼ *Pravda* 紙、文化革命報道——8日付の*Pravda*紙は“ジグザグの文化革命”について報道し、今や中国内部で反毛派が反撃に転じようとしているとのべた。

▼ *Agitator* 誌、中共非難——ソ連党中央委発行の8日付 *Agitator* 誌は「毛沢東は国民生活の向上をはかるうとはせず、強制労働者によって強大な軍事国家をつくりあげようと努力している」と述べている。

▼ カザフスタンの5カ年計画第1年の建設——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、カザフ共和国建設省の建設者たちは5カ年計画の第1年度を好成績をもって完成した。大きな工業建設のなかにはカザフスタン・マグニトカ（製鉄工場）の平板フライス盤、ジェズカズガン銅山の巨大な堅坑、カラガンダ、バルハシ、ジェズカズガン、アクタウ、テミルタウなどの諸都市における軽工業および食品工業がある。

▼ ビリュイ水力発電所の建設——*Pravda* 紙によれば、ヤクート自治共和国は金とダイヤモンドの豊富な産地であり、またその他の有益な鉱物資源をもっている。さらにこの自治共和国は間もなく大きな電力を生産する地方となるであろう。ビリュイ河の岸の密林内にソ連邦における最北の発電所の一つであるビリュイ水力発電所が建設されている。建設現場の近くに建設者の団地《タヨジヌイ》ができた。

9 日 ▼ 日本鉄鋼協会、ソ連に代表団——5月中旬、ソ連でひらかれる「製鋼物理化

シベリア開発（1月）

学に関するシンポジウム」に学会と業界の代表を出席させるため、日本鉄鋼協会
は人選を開始した。ソ連は製鋼部門で日本よりおけているので、ソ連側は日本
の製鋼技術の基礎研究の資料をほしがっている由である。

▼ **Izvestija 紙、スタインバック非難**——ソ連政府機関紙 *Izvestija* 紙は9日付の
紙面で米国の作家ジョン・スタインバックがベトナムで取材している事に関して
非難した。

▼ **パミール高原の高圧送電線工事**——*Pravda* 紙によれば、タジク共和国のパ
ミール高原では標高約2500mの山地を通して、高圧送電線の工事が進められてい
る。本日高い岩山の上に本年最初の支柱がたてられた。昨年1カ年にここでは840
km以上の送電線が建設された。

▼ **アムール河岸のセルローズ原紙コンビナート**——*Pravda* 紙によれば、極東
のアムール河の岸にセルローズ原紙コンビナートの建物ができあがった。清浄設
備の建設のために労働者たちは、0.5kmのトンネルを掘らなければならなかった。
それを通じて水はアムール河に放出されるのである。本日その作業は計画の期限
より著しく早く完成された。

10日 ▼ **米大統領教書**——ジョンソン米大統領は10日開幕した米国第90議会の上下両
院合同会議で一般教書をよみあげたが、その中でソ連に関しては次のように述べ
た。

1. われわれは次の諸点を達成した。

- ① 国連での宇宙平和利用条約調印
- ② ソ連との航空機乗入れ合意
- ③ 400品目以上の非戦略物資を禁輸対象から外した。
- ④ ソ連との文化協定を2年延長した。

▼ **米英ソ、核拡散防止条約で合意か**——ロンドンの外交権威筋が10日伝えるとこ
ろによると、米ソ間ですでに核拡散防止条約の条文についての合意が得られてい
るもようである。これはニューヨークとジュネーブで数カ月にもわたる秘密協議に
よって、ようやく昨年末に合意に達したものであるといわれる。また、この条約
草案は英国にも示され、英国もそれを承認することを示唆したという。

▼ **コスイギン首相、ウラジヴォストークで演説**——10日、ウラジヴォストーク
のソ連太平洋艦隊の集会で、コスイギン首相は「毛沢東一派の反ソ政策は今や新
しい危険な局面にはいつている」と演説した。

▼ **クラスノヤルスク水力発電所建設工事**——*Izvestija* 紙によれば、クラスノヤ

ルスク水力発電所の大きな堰堤の高さはほとんどディブナヤ山の頂上と同じになった。建設者たちは夏季予定計画よりも2.5万～3万m³多い毎月15万～16万m³のコンクリートを打ち込んだ。それはブラック水力発電所の建設者たちが持っていた記録を打ち破ったものである。1967年中に2基の発電機を稼働させることが課題となっている。

▼ **ポリャンスキー第1副首相バルナウル市訪問**——*Pravda* 紙によれば、西シベリアのバルナウルに滞在中の党政治局員、第1副首相ポリャンスキーは西シベリア最大の化学工業である化学せんいコンビナートを視察し、バルナウル市郊外の労働者住宅建設ならびに多くの商店を視察した。

▼ **コスイギン首相沿海地方へ**——*Pravda* 紙によれば、沿海地方へ党政治局員、首相コスイギンが到着した。本日彼は沿海地方の漁業、軽工業、食品工業および農業の製品展覧会を視察した。

11日 ▼ **トンプソン米大使モスクワ着**

▼ **米大統領、ABM 対ソ親書**——11日、モスクワに到着したトンプソン大使は、ジョンソン大統領の親書を携えていたと伝えられるが、それは、ソ連首脳部あてに「ABM競争をやめるため米ソで話し合いをすすめるよう」要望したものであるという。同日、米国のNBC放送でもロバート・ケネディ上院議員が「ABM問題で米ソ最高会議を開くべきだ」と提唱した。

▼ **米国務省筋、米ソ合意を否定**——米国務省スポークスマンは11日、「米ソ両国が核拡散防止条約で合意に達したという一部の報道は先走りすぎている。現時点ではまだ一致した条約草案はでき上がっていない」と述べた。

▼ **ソ連、中共内部の混乱を報道せず**——11日付のモスクワ発AFPは、目下中共内部で発生している内乱的騒動に関して、ソ連の新聞、ラジオ、テレビなどが一切の報道をさしひかえている点で、とくに注目されていると報じた。

▼ **Izvestija 紙、日ソ貿易を論ず**——11日付の *Izvestija* 紙は、パトリチェフ・ソ連貿易相との会見記事を掲載したが、その中で対日貿易に関する部分がとくに大きな部分を占めている。貿易相の談話の大略の内容は次の通り。

1. ソ連の対日貿易は65年に3億2600ルーブルに達し、66年は3億7000万ルーブル（4億ドル台）に達したとみられる。

1. 日本はソ連の対自由圏貿易でフィンランド、英国に次いで第3位を占めた。

1. ソ連の新5カ年計画はシベリアと極東における鉱業および木材、パルプ、

シベリア開発（1月）

石油、ガス部門などの一層の発展を予想している。これは日ソ両国の互恵的経済関係にも新しい可能性を開くものである。これにより、日本の輸出は一層伸びよう。

1. 沿岸貿易も大きな可能性を持っている。沿岸貿易は現在すでに約1千万ルーブルに達しているが、今後いっそうの成長が期待できる。

▼ **Pravda 紙、再び世界党会議を力説**——11日付の *Pravda* 紙は重ねて、世界党大会開催の必要性を力説した。

▼ **ウスターノフ書記クラスノヤルスク市訪問**——*Pravda* 紙によれば、クラスノヤルスク市を訪ずれた党政治局員候補、中央書記ウスターノフは市内を視察し、多くの工場を訪ずれ、労働者、党および経済関係の職員と会談した。

12日 ▼ **ソ連、世界女子バレー大会に参加せず**——21日から東京を中心にひらかれる予定の「世界女子バレーボール選手権大会」は、北朝鮮と東ドイツの国名などの問題で紛糾していたが、ソ連バレーボール協会も今大会に参加しないむね12日発表した。

▼ **国連・ソ連大使、テレビに出演**——12日の深夜テレビ放送にフェドレンコ国連大使が出演して、米国の家庭むけに平和共存ムードをよびかけた。

▼ **カザフスタンに新都市**——*Izvestija* 紙によれば、カザフ共和国の地図にオクチャプリスクという新しい都市が現われた。これはアクチュビンスク州にあるものとカンダガチと呼ばれた団地で、本日カザフ共和国最高会議幹部会令によって改命されたものである。これからカンダガチ地区もオクチャプリスク地区と呼ばれることになる。オクチャプリスクはカザフスタンの67番目の都市である。

▼ **ウグロワヤ＝ナホトカ間鉄道電化工事完了**——*Gudok* 紙によれば、極東鉄道のウグロワヤ＝ナホトカ鉄道電化工事は2年以上行なわれた。1月11日ウグロワヤ駅で建設者と営業関係者が集まり、この鉄道による電気列車の正常運転開始について協議した。午前10時30分最初の列車は2台の電気機関車にひかれて発車した。

▼ **コスイギン首相ナホトカ港訪問**——*Pravda* 紙によれば、ウラジオストーク訪問を終へたコスイギン首相は、赤旗太平洋艦隊の軍艦に乗ってナホトカに至り、同地の船舶修理工場を視察し、またディーゼル電気船《ワシーリー・ペロフ》号を訪ずれ、労働者たちと会談した後、同日再びウラジオストークに帰った。

▼ **ポリャンスキー第1副首相ブラツクへ**——*Pravda* 紙によれば、イルクーツク州滞在中の第1副首相ポリャンスキーは、本日ブラツクに至り、アルミニュー

ム工場と木材工業合同の建設現場を視察した後、ブラック水力発電所を訪れた。

13日 ▼ ソ連製ヘリコプター(M14型)北ベトナムへ供与——ワシントンの消息筋は50機以下のソ連製ヘリコプターが北ベトナムに配置された事を確認した。

▼ SAS, シベリア通過権獲得——スウェーデン外務省は13日夜、スカンジナビア航空(SAS)と、ソ連のアエロフロート間に協定が結ばれ、14日に発表すると述べたが、その中にシベリア上空の通過権を獲得したと述べたことで、注目をあつめた。もし、SASがシベリア上空の単独通過権を獲得したものなら、日航の日ソ共同運航方式は無意味になるとして運輸省は実情の掌握につとめている。

▼ 武内駐米大使、米ソ漁業交渉で申し入れ——16日からひらかれる米ソ間の漁業交渉の内容が、日ソ漁業交渉に悪影響を及ぼすことのないよう13日、武内大使が米國務省のロストウ次官を訪れて申し入れた。

▼ トルクメン共和国ネビト・ダグの建設——*Stroitelinaja Gazeta*紙によれば、トルクメン共和国のカスピ海近くにあるネビト・ダグでは建設材料コンビナートがつくられた。このほど国家委員会はコンビナートの第1順を操業させた。建設作業はなお続けられており、今年中に若干の製造工場と修理機械工場が稼働する予定である。

14日 ▼ コスイギン首相、サハリン訪問——14日、ユーージノサハリンスク(豊原)についたコスイギン首相はサハリン州党活動会議に出席した。コスイギン首相のサハリン訪問はこれがはじめてである。

▼ SAS, ソ連と議定書仮調印——14日付のタス通信はSASはレンニングラード、シベリア経由で日本にいたる航空ルート開設についてソ連と合意に達し、議定書に仮調印した。これによると、“シベリア上空が国際民間航空に解放された時”に、SASシベリア上空を東京まで飛ぶことができることになっている由である。

▼ バルナウルのアルタイ・モーター工場——*Pravda*紙によれば、西シベリアのバルナウルではアルタイ・モーター工場の新しい工場ブロックが完成した。大きな建家の中に高生産性の国産のプレスと工作機械が据えつけられた。新しい組立工場のコンベアからアルタイとハリコフのキャタピラ・トラクター用ディーゼルエンジンが始めて出荷された。

▼ 西シベリア冶金工場の第2高炉建設——*Pravda*紙によれば、西シベリア冶金工場の第1高炉と並んで第2の大容量高炉が建設中である。眼の回るような高所でシベリアの組立労働者たちは、最新の設備を装置している。数千人の共産青年同盟の労働者たちは、巨大な高炉を今年の第2四半期中に稼働させるよう努力

シベリア開発（1月）

している。

- 15日 ▼ 米誌、在東独ソ軍の極東移動を示唆——15日発行の*News Week*誌は、最近グレチコ第1国防次官兼ワルシャワ機構最高司令官が東独を訪問してウルブリヒト議長と長時間話し合った事に関して、ソ連は東独駐屯のソ連軍22万のうち5万人を中ソ国境へ配属することを計画しているのかもしれないと述べている。

▼ *Pravda*紙、中共内の騒乱を報道——15日付の*Pravda*紙は「中国における新しい衝突という論評をかかげ、『この集団虐殺の主導者が毛沢東夫人江青であることがますますはっきりしてきた』と報じた。そして、「南京では約10万人が紅衛兵と衝突したが、救急車やトラックに収容しきれないほどの死傷者がでた」とのべている。

▼ ビリュイ水力発電所からの送電線工事——*Pravda*紙によれば、ヤクート自治共和国のビリュイ水力発電所の第1ユニットは本年中に稼働することになっている。ダイヤモンド床センターのアイハル団地に向って建設者は送電線を作っている。勇敢なる労働者たちは大密林を切り開いて難工事を続けている。

- 16日 ▼ ソ連・東欧貿易会発足——16日午後4時から大手町の経団連会館で、「ソ連・東欧貿易会」の創立総会がひらかれ、堀江薫雄東京銀行会長を初代会長に選出した。これは昨年暮に解散した日ソ・東欧貿易会を引き継いだもので、大手メーカー、商社、金融機関など37社が加盟している。役員人事としては会長堀江薫雄、副会長近藤秀一（東邦物産社長）、佐々木清亮（昭和電工専務）、新田義実（昭和産業相談役）、顧問植村甲午郎（経団連副会長）、永野重雄（富士製鉄社長）の7人で、事業計画としては、①シベリア・極東地域開発の日ソ協力を進めるための資源調査団、視察団の派遣、②日ソ貿易やシベリア沿岸貿易の発展のため必要な対策の実施、③見本市開催、④技術交流の促進、⑤東欧圏との取り引き上の問題の解決——などである。

▼ 米ソ漁業交渉はじまる——米ソ両国はワシントンで16日から米太平洋岸および米大西洋岸でのソ連漁船の活動に関する規制措置の交渉を開始した。

▼ 米ソ航空交渉はじまる——モスクワ＝ニューヨーク間の直通航空路の開設に関する米ソ交渉が16日からモスクワで開始された。

▼ ソ連政府、NYタイム스에宣伝文——16日付の*New York Times*紙に2頁大のソ連政府広告がのせられ、人々の注視をひいた。

▼ ナイジェリアへ借款——16日、ナイジェリアのアタ連邦財政相は、ソ連および東欧から3360万ポンドの借款をうけ入れる旨発表した。

▼ **パプロダール・アルミニウム・アルミナ工場**——*Pravda* 紙によれば、カザフ共和国東北部のイルトシ河の岸でパプロダール・アルミニウム・アルミナ工場が操業を開始した。国家委員会は若干の新しい工場をも営業に入らせた。同時に熱電力併給発電所においてはボイラーとタービンが稼働を始めた。

17日 ▼ **チュメーニ油田を視察したソロメンツェフ**——*Pravda* 紙によれば、チュメーニ州を訪れた党中央委書記ソロメンツェフは、シャム油田地区、プンギノ油田のガス産業およびウスチ・バルイク＝オムスク間石油パイプライン建設現場を視察した。またソロメンツェフはチュメーニ・モーター工場、ボロフスク養鶏場を視察し、チュメーニ工業大学の学生および教員と会談した。

▼ **ウラン・ウデ市を訪ずれたポリャンスキー**——*Pravda* 紙によれば、ブリヤート自治共和国のウラン・ウデ市に滞在中の第1副首相ポリャンスキーは機関車・貨車修理工場を訪ねて労働者と対談し、ついで市内を視察し、商店に立ち寄った。さらにポリャンスキーは共和国の指導的職員と工業、農業および文化サービスの問題、革命50周年準備について話し合った。

▼ **マリノフスキー国防相、*Kommunist* 誌に寄稿**——17日発刊の党理論誌 *Kommunist* 誌1967年 No. 1 にマリノフスキー国防相は次のような内容を強調した。

「国土防空軍の戦闘能力は急速に強化された。新しい高性能の高射ロケット・システムと迎撃機の航空綜合体系が開発され、軍の装備に配置された。防空軍は敵の空中攻撃兵器に対して国家の領土を完全に掩護できる。」

(注) 各紙が伝えたA BM (ミサイル迎撃ミサイル) の実戦配置説は誤報である。

(注) このA BM報導は、むしろ米国防長官マクナマラによって、米国内の与論操作の手段として故意に流布された気配がある。

▼ **ウルブリヒト、ソ連大使と会談**——17日、東独のウルブリヒト議長はアブラーシモフ・ソ連大使と会談した。これによって、東駐屯ソ連軍の極東移動の噂が再びむしろ返された。

▼ **ソ連・ポーランド首脳緊急会談**——特記事項参照。

18日 ▼ **カザフスタン西部のパイプライン建設**——*Gudok* 紙によれば、カザフ共和国西部では新しい工業都市ケンキヤクを既設のコスチャグイル＝オルスク間の石油パイプラインにつなぐ120kmのパイプラインの建設が終った。このパイプラインはケンキヤクの原油を使用するオルスク精油工場への輸送に当るものである。ケンキヤクの原油は耐寒モーター油を含んでいる。

▼ **アフガニスタン＝ソ連邦ガスパイプライン**——*Pravda* 紙によれば、トルクメン自治共和国のケルキ付近におけるアフガニスタン＝ソ連邦ガスパイプラインの建設は作業のもっとも困難な段階を完了した。本日アム・ダリヤの河底に最後の第3番目の水中パイプが敷設された。この新しいガスパイプラインの延長は365kmで、うち275kmはトルクメンとウズベキスタンの領内を通ることになっている。

▼ **ノボシビルスク市を訪ずれたロシア共和国首相ウオロノフ**——*Pravda* 紙によれば、ノボシビルスク市に滞在中の党中央委政治局員、ロシア共和国首相ウオロノフは本日機械製作工場を視察し、労働者、技師、工場の指導者たちと会談した。

19日 ▼ **ツイリャノフ鉛工場の新設備**——*Pravda* 紙によれば、カザフスタン共和国のツイリャノフ鉛コンビナートでは本日重懸濁液製造現場が操業に入った。この工場は年間重合金属原料を数百列車分の加工を行なうものとみられている。

▼ **カザフスタン西部の鉄道建設**——*Gudok* 紙によれば、カザフスタン西部でジェットゥイバイとウーゼニをマンガイシラク油田の中心都市シェフチェンコと結ぶ鉄道が建設中である。この鉄道は主として原油とその他必要な貨物の輸送に任ずるものである。

▼ **日ソ貿易年次交渉はじまる**——定例の日ソ間の年次協議が19日、モスクワのソ連外国貿易省で幕をあげた。中川大使とクジミ外国貿易省第1次官がそれぞれ挨拶して、23日から本格交渉に入る事になった。

▼ **天然ガス交渉再開か**——駐日ソ連通商代表部のグパノフ代表は19日午後、通産省に山崎通商局長をたずね、昨年末以来中断している北樺太の天然ガス開発交渉を早期にまとめたというパトリチェフ貿易相の手紙を手渡した。このなかでパ貿易相は、①天然ガスの輸出についてはソ連政府と銀行が保証する、②日本側も天然ガスの輸入に関して何らかの形で保証してもらいたい——と述べている由。

▼ **ソ連誌、米のABM構想を非難**——ソ連の「海外」誌*Za Rubedzom*の編集者クラミノフは19日付の同誌にジョンソン大統領の年頭教書の一部を翻訳して掲載したが、その中でABM（ミサイル迎撃ミサイル）体系の展開競争を抑制しようとする米大統領の構想を非難し、「ソ連が求めているのは軍縮であって、軍備管理ではない」と述べた。

▼ **ポリヤンスキー第1副首相、ブラゴベ訪問**——ソ連政府の第1副首相ポリヤンスキーは19日極東アマール州のブラコベシチェンスクを訪問した。ブラゴベシ

チェンスクは黒竜江に面する都市で、中国との国境に位置する要点で、12日にはコスイギン首相がおとずれている。

▼ **紅衛兵、ソ連スパイを摘発**——19日、北京の壁新聞は楊尚昆元中央委員候補書記らが、毛首席の邸宅にかくしマイクをすえつけて、その機密をソ連へ流していたと報道した由。

▼ **西独外務次官、ソ連軍の移動を否定**——19日の西ドイツの下院で、カルステン外務次官は「東ドイツ駐屯のソ連軍が中ソ国境へ移動したという報道は間違っている」と述べた。

20日 ▼ **日ソ航空商務交渉妥結**——特記事項参照。

▼ **ブラゴベシチェンスク市へポリャンスキー副首相**——*Pravda* 紙によれば、極東のブラゴベシチェンスクを訪ねた党政治局員、ソ連邦副首相ポリャンスキーは大型建築用パネル工場、縫製工場、製菓工場および大食品店《ポストーク》を視察した。ポリャンスキーはまたブラゴベシチェンスク農業大学に至り、アムール農事試験場をも見学した。

▼ **トムスク市を訪ねたロシア共和国首相ウオロノフ**——*Pravda* 紙によれば、党中央委政治局員、ロシア共和国首相ウオロノフは西シベリアのトムスク気圧計工場を訪ね労働者と会談したのち、トムスク工業専門学校とトムスク総合大学付属植物園を視察した。

▼ **アシノニペールイ・ヤール鉄道建設**——*Gudok* 紙によれば、西シベリアのトムスク北方のアシノニペールイ・ヤール間延長 184 km の鉄道はシベリアの密林および湿地を通して現在建設が行なわれている。この鉄道はいまの 5 年計画で予定されている。アシノニ林業合同に用材を送るためのものである。

▼ **米ソ、ABM で話し合い開始**——米國務省は20日、米ソ両国がABM（ミサイル迎撃ミサイル）問題について話し合いを始めたことを明らかにした。マクロスキー國務省報道官はこの日の記者会見で、ドブレニン・ソ連大使とラスク國務長官コーラー國務次官代理とが、今年に入ってから既に数回にわたって会談したことを明らかにした。

▼ **Pravda 紙、再び世界党会議提唱**——20日付の *Pravda* 紙は『共産主義勢力の団結のためのたたかいにおいて』と題する論説をのせ、現在、世界党会議の開催に反対しているのは中共とアルバニアの党だけであると強調した。

▼ **Krasnaja Zvezda 紙、ロケット軍について報道**——クルイロフ戦略ロケット軍総司令官は、ザバイカル軍管区を視察したが、ここの共産党地区会議で中共事情

シベリア開発（1月）

を説明した。ザバイカル軍管区の党員は全員一致して、昨年12月発表された党中央委の中共非難声明を支持した。同管区のミサイルは中国を目標にしているといわれる。

▼ **ラスク長官と FBI 長官との往復書簡発表**——米政府は20日付でラスク国務長官と、フーバーFBI（連邦捜査局）長官との往復書簡を発表した。これはFBIが米ソ領事条約の批准に反対でないことを示して、議会内部の反ソ気分を和らげようとしたものである。

（注）米ソ領事条約は議会の反対でいまだに批准されていない。

▼ **ソ連＝モンゴル直通列車開通**——20日のモスクワ放送は、モスクワのヤロスラウ駅から、モンゴル人民共和国東部の工業中心地チョイバルサン市のバイントーメン駅行きの快速列車が運転を開始したと報じた。

21日 ▼ **北京放送、日ソ航空協定を非難**——21日の北京放送は、日ソ航空商務協定の妥結について、次のように非難した。

『ソ連の修正主義者集団は、民族の利益を売りとばし、これまで何処の国の航空会社にも許可したことのない国防上の要地シベリアの上空を日本に解放した。これはソ連修正主義者の裏切り者としての姿をさらにはっきりさせたものである』

▼ **ソ連労組、毛沢東非難**——ソ連労働組合中央評議会のピメノフ書記は、21日、モスクワでひらかれた同評議会総会で演説し、次のように述べた。

『毛沢東とその一派の反レーニン主義、狂信的愛国主義、国家主義の路線を断乎として暴露することが必要である。反人民的な政策を追求している毛沢東は、いまが自分に反対する党の委員会を破壊し、共産主義青年団を解散し、ついには全国総工会まで解散させてしまった。プロレタリア文化革命の名のもとに中国でおきている事態は、実際は文化と労働者への敵対を目指しており、中国人民にとって悲劇である。』

▼ **駐日ソ連大使、近く更迭か**——ビノグラードフ・ソ連大使は着任以来すでに4年半在任しているが、近く交迭されると見られている。

▼ **カザフスタン最大の送電線工事**——*Pravda* 紙によれば、《ウラルエレクトロセチストロイ》（ウラル電力網建設）トラストの作業班は、カザフスタン最大の送電線エルマク＝エキバストゥズ＝シェリノグラード間50万ボルトの送電線建設に着手した。400 km 余の送電線のため高さ27～43mの鉄柱1000本以上が建てられる。この新しい送電線はエルマク国営地区火力発電所とプフタルマ水力発電所

の電力を北部および中部カザフスタンに送ることになる。

22日 ▼ **西シベリア冶金工場の樹脂製造工場**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ケメロボ州ノボクズネツクの西シベリア冶金工場では樹脂製造工場が営業に入った。ここではクズネツ冶金コンビナートと西シベリア冶金工場からでるすべての石炭樹脂（タール）を加工することになっている。

23日 ▼ **ソ連で親中共派結成?**——ユーゴのタンユグ通信は、北京の壁新聞が23日、ソ連では革命的共産主義ボルシェビキ党、ユーゴではマルクス・レーニン主義グループという親中共派が生れたと報じている旨を伝えた。

▼ **駐ソ・米大使信任状提出**——トンプソン新駐ソ米大使は23日、ポドゴルヌイ最高会議幹部会議長（元首）に信任状を提出した。また、この際、ABM建設中止を提案したジョンソン大統領の親書を手渡した。

ポドゴルヌイ議長は、米ソ間の友好の発展は米国の出方如何にかかっていると新大使にこたえた由である。

ジョンソン大統領がソ連首脳へおくった親書の内容は次のようなものであったと伝えられる。

1. 軍備拡大の重荷は、ワシントンとモスクワにとって圧力となるだけでなく、他の国々にとっても大きな圧力となっている。

1. 私は工業先進諸国と他の諸国との格差がますます増大していることを深く憂慮している。われわれは先進国として低開発国の人々をたすけ、世界の緊張をやわらげるため、共同の運動をすすめてゆきたい。

1. 人口増も食糧生産増を追いこしているし、このままの傾向が10年20年と続けば世界の半分は凶作のとき深刻な飢餓に見舞われ、そうでなくともひどい栄養失調に悩まねばなるまい。このような事態を防ぐには米ソの協力が必要である。—略—

▼ **ラスク長官、上院で要請**——23日、上院外交委員会の公聴会でラスク國務長官は、①米ソ領事条約がスパイ活動の増加をもたらすとは思わない、②1年間の米国人の訪ソ数は1万8000人で、ソ連人の訪米は900人で、条約はアメリカ側に有利である——とのべ、米ソ領事条約を早く批准してくれるよう要請した。

▼ **米ソ航空商務協定調印**——米国のパンアメリカン航空会社の代表と、ソ連のアエロフロートの代表者は、23日、モスクワにおいて、モスクワ＝ニューヨーク間の空路運営に関する商務協定に調印した。同空路は5月半ばにひらかれ、当分は週1回運航される。

24日 ▼ポドゴルヌイ議長、イタリア訪問——ソ連の元首にあたる最高会議幹部会議長のポドゴルヌイ氏は、24日、ローマに到着した。同議長はイタリアの首脳部と諸問題について話し合う予定といわれる。

（注）これは、ソ連首相が欧州に対して積極的な外交攻勢をかける今年のスケジュールの皮切りである。

同日の夕食会でポ議長は、「現下のもっとも緊急な問題は核兵器拡散防止条約の締結である」とのべた。

▼マクナマラ長官、議会で証言——24日の上院軍事委員会および同国防支出分科委員会の秘密会に出席したあと、マクナマラ国防長官は次のように語った由。

『米国は現状でもABMの分野でソ連におくれを取っていない。1968年の国防予算案のなかには約50億ドルの研究開発費が含まれており、当面3億7500万ドルの開発費を使用できることになっている。しかし、米ソ間で高価で浪費的な軍備競争をやめる協定が整えば支出しないですむ。われわれはソ連のABM開発を2年前から予期していたし、現状では米国のミサイルはおくれを取っていない。米国のミサイルは敵のどんな対抗組織も突破できるという確信をもっている。』

▼訪ソ鉄鋼技術代表団決る——24日の理事会で日本鉄鋼協会は、ソ連学士院主催の「製鋼物理学に関するシンポジウム」派遣する訪ソ鉄鋼技術代表団の一行7名の人選をおこなった。

▽団長、的場幸雄（富士製鉄副社長）

▽団員、松下幸雄（東大教授）、盛 利定（京大教授）、不破 祐（東北大学教授）、瀬川 清（八幡製鉄東京研究所第3基礎研究室長）、山崎桓友（富士製鉄中央研究所副所長）、中川義隆（日本製鋼所室蘭製作所研究所主任）

▼ヌーレク水力発電所工事——*Izvestija* 紙によれば、タジク共和国のヌーレク水力発電所工事では上流の堤防に対する最初の100万 m^3 の盛土が終った。ワフシ河の両岸をつなぐこの堤防の基礎は昨年11月大きな爆破作業の助けによって作られたものである。現在河の流れは河岸の岩を貫ぬいた地下水路を通して流れている。建設工事は計画よりも2カ月早く進んでいる。

▼オビ河およびイルトゥイシ河の航運状況——*Vodnyy Transport* 紙によれば、河川船舶相 S. Kuchkin の述べたところによると、オビ・イルトゥイシ両河川による原料油の輸送は本年250万トン、そのうち150万トンはイルトゥイシ航運局、残りの100万トンはオビ航運局と予定されている。これは1966年度に対して

の増加となる。またチュメニおよびトムスク両州の石油・ガス産地向け燃料、設備、建設材料などの発送量も著しく増加することになっている。

▼ **タシケント州農村電化完了**——*Pravda* 紙によれば、ウズベク共和国のタシケント州は共和国内で最初に農村の全面電化を完成した。今や全部落は大きな国营発電所に連結されている。

25日 ▼ **文学新聞、中国からの避難民を報道**——25日付の *Literaturnaja Gazeta* 紙は、新疆地区のカザフ系住民が迫害に耐えかねて、ソ連領へ逃亡してきた事を明らかにして、その苦しみを語る記事を掲載した。

（注） スターリン時代、カザフスタンのカザフ人多数が、スターリンの圧政を嫌って新疆地区へ逃亡した事があったが、今回はその逆の現象がおこっている訳である。

▼ **ソ連・イタリア首脳会談はじまる**——ポドゴルヌイ・ソ連元首は25日から、イタリアのサラガット大統領、モロ首相、ファンファーニ外相と通商、政治の問題について会談した。

▼ **仏ソ合同委・ソ連代表パリ入り**——第1回仏ソ常設合同委員会に出席するソ連代表団（团长キリリン副首相兼科学技術国家委員会議長）一行が25日パリに到着した。

▼ **ソ連警官と中国人学生のいざこざ**——25日、モスクワ市の赤の広場で中国人学生69人が「インタナショナル」を合唱し、スターリンの墓に花輪を捧げようとしたところ、警官がそれをやめさせようとして殴り合いになったとモスクワの新華社特派員は伝えた。この件につき中国大使館はソ連外務省に抗議したが、ソ連外務省はこれについて「中傷的で許すべからざるウソである」と述べた。

▼ **ソ連紙、一斉に文化革命非難**——25日付の「赤い星」*Krasnaja Gazeta* 紙は「文化革命の原動力」と題する評論で「中国の軍隊は、毛沢東とその一派がたくらんでいた通り、文化革命の推進力となった。いまや人民軍の仕事はプロレタリア文化革命を完遂することであり、もし人民解放軍が毛路線を支持しなければ、文化革命は成功せず、途中で失敗するであろう。」と述べた。また同日付の *Soviet-skaja Russia* 紙は『偉大な理想の信用失墜』という論文で、『中国における現在のできごとは、共産主義者および労働者すべてにとって、もっとも神聖な理想、人類の明るい将来への最高の願望を歪曲させるものである』と非難した。

▼ **マールイ市付近の建設**——*Gudok* 紙によれば、トルクメン共和国のカラクウム河の岸には強力な国营地区火力発電所が建設されることになっている。それは

シベリア開発（1月）

マールイ発電所と名付けられ、左岸にあるマールイ市の近くにできる。またそれとならんで、プラスチックと織物工場もできることになっている。カラクウム河の右岸には2万5千人が住む団地を建設することが決められた。

26日 ▼ 中国人学生、帰国の途へ——61人の中国人学生が26日、モスクワから帰国の途についたが、そのうち12人は包帯をしていたと伝えられる。学生達は“東方紅”をうたいながら列車にのりこんだという。

▼ トムスク州のガスをクズバスへ——*Izvestija* 紙によれば、西シベリア・トムスク州の中部ワシュガンのガス床はトムスク州、ノボシビルスク州およびアルタイ地方、とくにクズバスの工業中心地に近いところにあり、これらの距離は500～800kmである。ここのガスパイプラインの敷設は、大部分は比較的平坦で乾いた森林原野を通過するので作業は容易である。

▼ クラスノヤルスク水力発電所建設状況——*Vodnyy Transport* 紙によれば、建設を絶えまなく続けていたクラスノヤルスク水力発電所は、本年の革命50周年までに最初の2基の発電機が稼働を始める予定になっている。左岸の堰堤地区に巨大な船エレベーターが建設中であり、また貯水湖の岸には新しい工場、農業地区、林業組合ができることになっている。

▼ モゴチャ駅団地の発展——*Gudok* 紙によれば、ザバイカル鉄道のモゴチャ駅は発展し拡大している。若干の大きなアパートが新しい商店と共に並んでいる。その中央に3階建の中等学校があり、鉄道病院の建設も完成した。団地内の道路は舗装され春になるとさらに沢山の街路樹が植えられることになっている。

27日 ▼ チトー大統領一行、モスクワ入り——ユーゴ大統領チトー氏の一行は27日午前10時、ハンガリー経由、列車でソ連国境の町チョープに到着した。

▼ 宇宙平和利用条約調印——特記事項参照。

▼ ソ連、対日抗議——ソ連外務省は27日午後3時、中川大使をよび、スダリコフ極東部長から日本政府へあてたベトナム問題に関する抗議覚書を手渡した。これは『ソ連政府の日本政府に対する声明』と題するもので、日本政府が依然として米軍に基地や便宜を供与している事実を指摘し、「ソ連としては日本政府が東南アジアの緊張激化を阻止するため、あらゆる措置をとるよう期待する」と結んでいるという。

（注）この抗議文は日本の総選挙を目標にした“ゆさぶり”であったと見られる。

中川大使はこれに対し、「日本政府はベトナム問題の平和的解決に努力してお

り、論点は同意できない」と述べた由である。

▼北氷洋上の橇トラクター列車——*Izvestija* 紙によれば、マガダン州のペベクからビルリングス岬まで北氷洋をすでに数日間にわたって橇トラクター列車が通っている。これは夏期チュコト半島の各港に向う船団のために役立つ自動灯台に燃料を送るものである。

28日 ▼チトー大統領、モスクワへ到着——ソ連公式訪問のチトー・ユーゴ大統領一行は、28日、汽車でモスクワのキエフ駅へ到着した。駅頭にはブレジネフ書記長コスイギン首相らのソ連首脳が出迎えた。チトー大統領はブレジネフ書記長らとただちに郊外の狩場へおもむき、首脳会談を開始した。

▼66年度の実績発表——詳細は特記事項参照。

▼ソ連、アポロ宇宙船の事故報道——モスクワ放送は28日、米国の宇宙飛行士3名がアポロ宅宙船の事故で死亡した旨、簡単に報じた。

▼北京放送、宇宙条約非難——28日付の北京放送は、27日付で調印された宇宙平和利用条約について述べ、『米帝国主義者とソ連修正主義者のふたつの悪者の仲は、地上ばかりでなく、空での協力にまで発展している』と非難した。

▼ソ連政府、ネオ・ナチで覚書——ソ連政府は28日、米、英、仏、西独の4カ国大使館に覚書を手渡し、次のようによびかけた。

1. 西独のネオ・ナチ勢力は、西独国内で過去の戦争の結果を修正するための軍事的、政治的な前提条件を実際的に準備しようとする動きと共に抬頭してきた。このような状況下で、あらたなヒトラーが、しかも核兵器で武装して出現しないとだれが保障しえようか。

1. 各種のネオ・ナチの政治的指向と、西独政府指導者の志向との間には、共通する特徴がある。ドイツ民主共和国（東独）と他の社会主義共和国の国境の有効性に疑念をさしはさむものには、だれに対しても痛烈な懲罰が加えられよう。

1. ソ連政府は、新しいファシスト、軍国主義勢力の策謀を注意深く見守り、ポツダム協定その他の国際協定のもとの誓約にしたがって、必要な際には他の平和愛好国とともに、情勢が必要とするあらゆる手段をとる用意がある。

（注）この覚書が、かつてナチスと関係のあったキージンガー・西独首相に対する非難をおこなっておらず、東独との単独講和にもふれていない点が注目された。

▼クラスノヤルスク地方の重要建設計画——*Pravda* 紙によれば、東シベリア

シベリア開発（1月）

のクラスノヤルスク地方においては、本年中にクラスノヤルスク水力発電所の最初の2基の発電機を稼働させるほか、ナザロボ国営地区火力発電所の建設者たちも大きな熱タービン（出力50万kw）を稼働させることになっている。またチェルノゴルスク梳毛ラシャ・コンビナートおよびアバカン・メリヤス工場をも操業を開始させる予定である。

29日 ▼ ウライのガスタービン発電所——*Gudok* 紙によれば、西シベリアのウライ市でガスタービン発電所の発電機の始動テストが行なわれた。ガスは石油と一諸に出るもので、エンジンは航空用が使用される。発電所は小型で比較的迅速に再編することができる。その二つの発電機の出力は2250kwである。このウライのガスタービン発電所は試験工業で、ソ連で最初のものである。

30日 ▼ カザフ共和国の工業発展——*Pravda* 紙によればカザフ共和国は、革命50周年を迎えるため、カザフスタン鉄鉱床の開発を進め、そこに熱間圧延機台、石炭選別工場などの施設の営業開始を促進し、ウラルとカザフスタンの冶金工業のため、鉄鉱石基地の発展につとめている。またマンガイシラク半島の油田、イルトウイシ＝カラガンダ運河ならびに化学、電力、軽工業および食品工業の開発に努力している。

▼ ソ連・イタリア共同声明——1週間にわたってイタリア各地を訪問していたポドゴルヌイ議長一行は、30日に公式日程を終了し、同日、共同コミュニケが発表された。この中でソ連が50～60億 m^3 の天然ガスをイタリアに輸出し、その代り、イタリアは、シベリア＝トリエステ間2千kmのガス・パイプ・ライン用の銅管を輸出する交渉を始めた事が注目されている。

共同声明の要旨は次の通り。

1. 双方は効果的な国際管理をともなった全面完全軍縮協定が国際安全と平和を保障する有効な手段であるとの確信を改めて表明した。

1. 双方はあらゆる核実験の禁止についての協定締結を支持する。

1. 会議では全欧州会議招集の問題が討議されたが、ソ連、イタリア両国はこの問題をさらに検討することが適当であり、時宜に適していることを認めた。

1. 東南アジアの情勢に関しては、双方はそれぞれの見解を述べ、世界平和に重大な危険となっているベトナム情勢に懸念の意を表明した。

▼ ソ連、日本の選挙結果に失望——特記事項参照。

▼ ポドゴルヌイ議長、ローマ法王訪問——イタリア訪問中のポドゴルヌイ議長は30日、ソ連元首として史上はじめてローマ法王に接見した。

▼ *Izvestija* 紙、アポロ事故を評論——30日付の *Izvestija* 紙は、同紙のニューヨーク特派員の記事として、「アポロ衛星船の酸素装置には多くの欠陥が発見されていたにもかかわらず、実験が強行された」と報道した。

▼ ソ連、新疆難民に軍事訓練——イスタンブールにある東トルキスタン難民協会のイサ・ユス・アルプテキン会長は30日次のように語った。

1. 新疆地区から逃れてきたトルコ難民6万人が、ソ連領カザフスタンの首都アルマ・アタでズスン・タイポフ將軍の指揮下にあつて訓練をうけている。新疆の中ソ国境では昨年だけで5千件の衝突があつた。

1. ソ連は東トルキスタン難民のために、秘密軍事学校を設立して、ゲリラ、奇襲、行政などの訓練を実施している。

(注) タイポフは毛沢東に吸収されるまで東トルキスタン共和国の首長をつとめていた人物とみられる。

▼ 米国、ソ連に反論——米國務省のスポークスマンは30日、ソ連がさきにおくつたネオ・ナチに関する覚書は、実情をゆがめていると反論した。

31日 ▼ レーニン廟閉鎖——赤の広場にあるレーニン廊は31日閉鎖された。4月3日まで修理のため開かれない由。これはさきごろの中国人留学生の騒ぎなどもあり、当分、ここに人を近づけない方針とみられている。

▼ ボドゴルヌイ議長、イタリアより帰国

▼ チトー大統領、帰国の途につく——28日来、モスクワ滞在中であつたチトー大統領は、31日午後汽車でブダペストに向つたが、ソ連ユーゴ首脳会談の内容は公表されず不明である。一般の観測ではユーゴが世界党会議の開催に反対の所から、この問題の説得にあつたとみられているが大した成果はない模様である。

▼ 米原子委、核弾頭のつくりかえ発表——米政府原子力委員会（AEC）は31日、議会に対して恒例の年次報告を提出したが、この中で米国はソ連がモスクワ周辺に配備したA BMを突破する新しい核弾頭の開発に着手したと述べている。

▼ 西独＝ルーマニヤ団交回復にソ連複雑な表情

▼ 中国人記者、ソ連外務省に抗議——モスクワ駐在の新華社の3人の記者が、ソ連官憲から暴力を加えられたとして、ソ連外務省にはげしい抗議をおこなつた。

▼ クラスノヤルスク地方林業の社会主義競争——*Pravda* 紙によれば、クラスノヤルスク地方の木材企業の労働者たちは、革命50周年を記念する社会主義競争を展開している。ノボコズリスク林業組合の労働者たちは、今年11月7日の記念日までに、5カ年計画の最初の2カ年の計画を遂行する決議を行なつた。

ソ連邦アジア地域の経済開発の動向

3月の動向

3月のソ連の内外政策には、1～2月の流れを延長した程度で、際立った点はなかった。

日ソ間では日ソ貿易協定が調印され、日ソ漁業交渉も開始された。米ソ間ではABM削減交渉の打診が続けられている様子である。

東欧諸国はじめ、世界の共産党に対する工作は、クレムリンの焦慮にもかかわらず、あまりうまく進展していない。

ソ連内部の経済改革は着々すすめられているらしいが、クレムリン内の政策論争の尾が依然微妙な“ゆらめき”を与えている。

そして、駐日ソ連大使の更迭は、ソ連の日本に対する外交政策が、ますます、共存的路線を強化している事を暗示しているといえよう。

特記事項

◆ソ連大使の更迭

4年5ヵ月の間、駐日大使の任にあったビノグラードフ氏は、このたび任を離れ、3月6日帰国したが、後任として、オレグ・アレクサンドロビッチ・トロヤノフスキー氏が起用される事になった。同氏の父もかつて昭和のはじめ(1927～33年)に駐日大使をつとめたことがあり、親子2代の駐日大使となる。新大使は少年時代を日本で過ごし、また父大使とともに米国にも6年間住んだことがあり、英語の達人であると伝えられる。その生い立ちや、肌合いなどからしても、新しいソ連のエリートの一入であり、ハト派的な感覚が濃く、コスイギン路線に属する若手外交官である。48才。

このような人事は、いうまでもなくソ連の政治的な主流が、ふたたび2月頃から若干柔いものに変化した事と無関係ではない。つまり、2月上旬のコスイギン首相の訪英、2月下旬のクレムリン政変説(本誌1・2月合併号特記事項参照)などを境として、一時退潮したかに見えたハト派の勢力が、タカ派を押しもどした気配がうかがわ

シベリア開発（3月）

れるからである。（注、昨年8月最高会議で足場を固めたハト派つまりコスイギン路線派に対し、昨年12月の最高会議頃から、タカ派のシェレーピン・グループが強い圧力をかけているらしいとの噂がこのところしきりに流れていた。）

◆党レベル外交、進展せず

内外の諸問題をかかえこんだソ連共産党は、このところ、しきりに各国の党首脳にはたらきかけて、世界党会議の開催と、ソ連共産党の指導権の確立に努力しているが、3月中旬のルーマニア・ソ連首脳会談も不調に終り、イタリア・ソ連党共同声明でも世界党会議の延期、もしくは模様待ちが明らかにされるなど、ソ連の党の工作は決して順調には進んでいない。今のところ4月にチェコでひらかれる予定の欧州党会議に最も大きな期待をよせている状況である。

このような、党外交上の諸問題や、国内経済政策の改革措置などに関して、近く党中央委総会がひらかれると見られているが、クレムリン内部には、この3年間、内外政策上で意見の対立が続いているので、それがどうからんでくるか注目されている。

◆グロムイコのアラブ連合訪問

3月29日から3日間、グロムイコ・ソ連外相はアラブ連合の首都カイロを訪問した。これは昨年5月のコスイギン首相の訪問から、まだ1年もたないうちにおこなわれた公式訪問であり、ソ連・アラブ連合の首脳部間でどのような会談がおこなわれたか、正確な情報はなく、推測するほかはない。いずれにせよイエメンに出兵して動きがとれなくなったナセル大統領にテコ入れるると共に、中東の情勢に対する何等かの働きかけがおこなわれたものと考えられる。

◆2500企業が新管理方式導入

3月7日、*Economicheskaja Gazeta* 紙のルミヤンツェフ編集長は記者会見をおこない、『新制度に移行した企業は3月はじめ現在で、全ソの四分の一の2500企業に達した。今年の重要課題は、重工業に平均12%値上げを目標とする新しい卸売り価格体系を導入することである』と述べた。

これは、新しい経済制度を実施するためには、価格体系の根本的な是正がまず前提となるべきであるという、きわめて初歩的な経済法則が、ようやく、ソ連の指導部でも認識されはじめた証拠である。しかし、現行の価格体系をどのような方法で設定しなおすつもりか、まだはっきりしないが、ソ連の公式的な経済理論に一大変革がおこ

らない限り、この価格体系の“たてなおし”は不可能に近い。もし、これに失敗すれば、明年ないし明後年あたりに、ソ連経済全体に重大な破綻を生ぜしめるおそれなしとしない。

◆農業に利潤方式

3月27日、ソ連政府は農業部門にも利潤導入による新経済方式を適用すると発表した。

これによると、1万2000にのぼるソホーズ（国営農場）のうち数百カ所が新方式に切り替えられ、実験される事になっている。

そして、①収益がふえれば、それだけ多くの資金を設備改善や報奨金にあてる、②農場管理者には、生産計画の策定権や利潤追求のための自主的決定権を大幅にみとめられる——などの点をあきらかにした。

現在、全ソのソホーズで働いている農民は約800万人であるという。

この農業への新方式適用には、①成績のよい約1000のソホーズを今年中に新方式にきりかえさせて、管理者に収益の30%（うち10%が報酬）を使う権限を与える。②一定地域を実験地区に指定して、地区内のすべてのソホーズを新方式に移らせる。そして収益のわけ前は、前者より多く、収益の15%を報奨金に使わせる——というふたつの案が検討されていると伝えられる。

これは、今までつみあげられてきた農業振興政策の総仕上げの意味をもつものであるが、一方では、*Pravda*紙など党の見解を代表する筋では、“農業自主化”への先走りに警告を与えており、必ずしも、党と政府の見解が完全に一致しているとは思われない“ふし”がうかがわれる。

◆ソ連、コメコンと貿易価格で対立

スターリン時代のソ連は、東欧諸国に対して、高い値段で原料を売りつけ、ケタ外れの安値で東欧の生産物をまきあげるという方法で、東欧に対するあくどい搾取をおこなった。ところが、最近、これが逆転して、ソ連の方が東欧から“搾取”されるような現象が生じているという。

つまり、コメコン諸国の自主的態度が漸次明確に打ち出されるようになった結果、ソ連も、これまでのような安値で東欧の生産物を買叩くわけにもいなくなり、価格は次第に是正されはじめている。かつて、ポーランドは国際価格の半値で、ソ連へ石炭をもってゆかれ、不足した石炭を、東独から国際価格で買って埋めあわせしな

シベリア開発（3月）

ればならなかった事は有名であるが、そのような不当なことは流石にもはや不可能になってきたのであろう。

ところが、その反面、ソ連の原料資材の生産コストは、ヨーロッパ・ロシア部の資源枯渇のため、遠くシベリアの開発地から持ってこなくてはならなくなったため、上昇の一途をたどり、今では生産コストが今の輸出価格では原価割れになる程に達したという。

そのため、目下、東欧諸国とソ連との間で、貿易価格の面で調整工作がすすめられているが、二三の国を除いて、多くのコメコン諸国は冷淡な態度を示していると伝えられる。これは今後のコメコン体制に重大な影響を与える問題といえよう。

ソ連が現在、東欧へ供給している原料は、石油年間1億3000万バレル（約2100万トン）、鉄鉱石2300万トン、電力30億kwhに達している。しかし、ソ連は1964年度でも、例えば原油の価格では、西欧諸国へはトンあたり平均10.25ドルで売っているのに比し、チェコへは22.58ドル、ハンガリー20.36ドル、ポーランド21.97ドルと、倍値で売っているのであり、コメコン諸国は今でもソ連から搾取されていると感じ、不満をもっているのである。

◆米ソの核・ミサイル制限討議

かねて米国の内部で論争をひきおこしていたA B M（ミサイル迎撃ミサイル）問題に関して、3月2日、ジョンソン米大統領は記者会見の席で『コスイギン・ソ連首相は攻撃用と共に防衛用の核ミサイル競争を制限する問題について米ソ間で討議することに合意した』と発表した。そして、3月23日にいたって、モスクワにおいてトンブソン米大使とグルムイコ・ソ連外相との間に、予備的な会談がおこなわれた模様である。

だが、この交渉には、米ソ両国とも軍の制服組からの反対の声が相当に強くあげられた。米国においては、マクナマラ国防長官がA B Mの効果に懐疑的な見解を有しており、3月18日発表された上院議事録もマクナマラ長官がこの1月の上院軍事委員会で、「ソ連はA B M網に膨大な支出をおこなっているが、これは時代おくれであり、効果的ではない」と述べた事を明らかにした。それに対しホイラーラー統合参謀本部議長などは2月26日、強い反対論を述べて、A B Mの必要性を力説していた。そのため、米上院軍事委員会は3月16日付で、『もしソ連との合意に達しえない場合は、A B Mの展開に踏み切れ』という公式見解をまとめた。

一方、ソ連側もフルンゼ陸軍大学のクローチキン学長のA B M擁護論などの表明が

あり、モスクワの表面的な表情は米国の申入れに気乗り薄の態度であった。

しかも、3月16日のソ連国防省機関紙 *Krasnaja Zvezda* 紙は、『北極上空で飛行機から ICBM を発射する実験に成功した』と報じて、米ソ間の軍備制限交渉を牽制した。

これらのソ連の反対論の根拠は、《A BM の開発中止で、米国とのミサイル・ギャップが固定化される事》《米ソの軍備競争停止で、仏、中の追上げが可能になる事》《A BM 放棄で、英、仏、中などの小さな核兵力も有効性を持つようになる事》などにあると見られている。

しかし、米ソ両国とも内外の情勢に押されて、A BM の全面的な配置競争に乗り出す事の愚を悟っており、一部の議会筋や制服組、あるいは党中央部の一部の人々の反対にもかかわらず、米ソ首脳は、A BM の開発と配置について、互に制限し合う事を真剣に模索し始めている。

それと共に、核拡散防止条約案についても、米ソ間で調整がすすめられている模様であるが、これにはジュネーブの18ヵ国軍縮委員会に参加している非同盟諸国筋でも、「米ソの利己的手段にすぎぬ」という不満の声があがっている。3月14日のジュネーブ軍縮委員会でソ連のロシチン代表は『核拡散防止条約』のもとでは平和目的のための核爆発も禁止されるべきである』という米国の立場に同調して、核保有国の立場をくり返した。

そして、3月24日のモスクワ放送は、ジュネーブ軍縮委員会が5月9日まで休会になった事を伝えたが、その中で『核保有国は事実上合意に達したが、核非保有国の中で西独が障害になっている』と述べ、米ソ間の共同歩調を暗示した。また、3月26日発行の米誌 *News Week* は、『ソ連が自国領内の核査察を許す可能性がある』という推測記事をのせたが、これは確認された情報ではなかった。

3月下旬、アラブ連合を訪問したグルムイコ外相も、核拡散防止条約について、ナセル大統領の同意を得べく、説得したと伝えられたが、これが、何等かの交換条件を伴うものであったか否か、今後の成行きが注目される。

◆日ソ貿易議定書に調印

1月19日以来、モスクワで進められていた日ソ貿易交渉は、2月下旬妥結し、3月6日午後4時(日本時間同日午後10時)、ソ連外国貿易省で調印がおこなわれた。日本側からは日本大使館の有田公使、ソ連側はソ連外国貿易省東南アジア近東局長スパンダリアン氏が『1967年の日ソ輸出入品目表採択に関する議定書』に署名した。

シベリア開発（3月）

この議定書によると、本年の日ソ貿易規模は、F O B ベースで輸出約2億4900万ドル、輸入約2億3800万ドル、合計4億8700万ドルが見込まれている。これは昨年の実績輸出入それぞれ約2億1000万ドル程度に比べ、16%の増加となっている。

品目表の内容を検討すると、①消費財輸出が繊維を中心に大幅に増加したこと、②日本の輸入する品目では石油とその製品が減少し、木材が増加したこと——などが注目される。とくに日本の希望する原油・重油の量が前年より30万トンも減少したのは価格面で折合いがつかなかった事や、西欧諸国へいい値段で売れるため、船賃のかさむ日本への輸出を敬遠したものと見られている。その反面、木材は日本の業者のシェア争いにつけこまれて、昨年より10%高の価格になっている。

〔輸出〕 プラントでは新規に酸化エチレン製造設備、シアヌール酸製造設備、自動車工業用金属加工設備が加えられた。その他の品目では化学製品、鋼管（14万トン）、鋼材（4万トン）、各種機械（1680万ドル）などのほか、メリヤス、縫製品が5ヵ年協定に織りこまれた320万ポンドから一気に1000万ポンドにふえた。さらに、皮靴（78万ドル）、毛織物（20万メートル）、グルタミン酸ソーダ、アクリルニトリル（1500トン）などの新しい品目もつけ加えられた。

輸出2億4900万ドル（前年実績2億0800万ドル）のうち、5300万ドルは、これまでの対ソ延払いの輸出代金の返済であり、1000万ドルは67年中に成約見込みの延払い輸出の手付け金が占めている。また、船舶輸出はすべて68年以降に繰りのべされている。

〔輸入〕 2億3800万ドル（前年実績2億1000万ドル）のうち、四分の一以上は木材（400万 m^3 ・6000万ドル）が占めている。これは昨年の360万 m^3 を上回る。また、価格も10%程度上昇した。一方、原油、重油などはソ連側の供給能力が不足しているため、前年より30万トン減少して415万トンになった。石炭は前年より10%増の176万トン、銑鉄は20%増の110万トンに増えた。また白金、パラジウム、ロジウムなどの貴金属や稀有元素も、これまでソ連は輸出を渋ってきたが、今年は増加された。かくてこれら原材料が輸入全体の約80%、約1億6000万ドルを占めている。

今回の交渉で注目すべきは、①ソ連側が従来のように輸出入バランスをとる事に、あまりこだわらなくなった事、②日本の輸出品の価格や条件について、これまでにないきびしい態度を打ち出してきた事、つまり「買うものは高く、売るものは安く」させられた事——などがあげられる。いずれにせよ日ソ貿易は年々着実に増大し、数年後には往復10億ドル台に達する可能性も濃くなってきたといえよう。

◆ソ連産食用油の輸入

日本の食用油業界は、このほど合計4万3500トンにのぼる「ソ連産ひまわり」を買いつけた。これは大豆に換算して約11万トンに相当する油を含有しているといわれ、米国産大豆にとっては強敵といえる。今後、わが国の軽質食用油脂原料として、ソ連産ひまわりの輸入は増加する可能性が大きいので、米国側も大幅値下げなどの手を打って、売りこみに拍車をかけてくる気配である。

ソ連産ひまわり輸入はソ連穀物輸出公団との間に契約がまとまったもので、5月から10月にかけて入港してくる予定で、運賃込み着港渡してトン130ドル、総額約600万ドルで商談が成立した。

しかし、穀物輸入国のソ連が、今後どれだけの輸出余力をもっているか、慎重に見守る必要がありそうである。今回の輸入は昨年の豊作によって輸出余力を生じたため、実現したものである。

◆日ソ漁業交渉の経緯

第11回日ソ漁業委員会は3月1日午前10時半から東京・霞ヶ関の外務省講堂で幕をあけた。ソ連側はモイセイエフ全ソ海洋漁業学研究所副所長を首席代表とし、日本側は藤田大日本水産会副会長を首席代表として交渉が進められた。

3月2日の第2回本会議は外務省でひらかれたが、23項目の議題を採択するとともに運営財政、科学技術の両小委員会の設置と構成メンバー、ならびに議事日程などを決めた。その中でソ連は、新しい議題として①底魚（カレイ、スケソウダラなど）の資源状態と規制措置、②カニ漁業については西カムチャッカ沿岸だけでなく、その他の条約区域（樺太、千島、オリュートル岬などを意味すると思われる）についても規制措置を話し合う——というふたつの点を提案して採択された事はソ連の強硬姿勢を示すものとして注目された。

なお、この2日付で水産庁は41年度のサケ・マス漁獲実績を発表したが、それによると、ソ連は計画量の5万トンに対し、実績5万6223トン、日本はA区域（北緯48度以北）が4万7782トン（割あて量4万8000トン）、B区域（北緯48度以南）が5万3395トン（割りあて量4万8000トン）と、両国とも割りあてを上回る好成績をあげている。しかし、ソ連は開幕前の非公式折衝の際に、日ソ両国の漁獲率を対等にするよう強く要求した事が政府筋によってあきらかにされ、会談の成行きに困難を予想させた。

3月3日の第3回非公式折衝では、再びソ連側はカニ漁の規制について次のような強硬提案をおこなった。それは①現在、日ソ漁業条約に基づいて、日本側が行なっているカムチャッカ半島西岸沖のカニ漁は、今後ソ連側の許可制にしたい、②また、条

シベリア開発（3月）

約の規制対象外で、日本が自主的に規制操業しているオリュートル岬沖のカニ漁も同様の措置をとりたい——という趣旨であった。

これは昭和39年に発効した大陸棚条約を楯にとり、日本の漁獲の削減を図ろうとするソ連の意図を示したものであった。しかし、日本はこの大陸棚条約を承認しておらず、会談は開幕早々、難関につきあつた。

3月4日からは、いよいよ科学技術小委員会の初会合が開かれ、本格的にサケ・マス・カニなどの資源状態の審議に入った。この日の会合では従来通りの方法で資源の評価を行なうことで意見が一致した。

3月6日、第2回科学技術小委員会が開かれ、白サケとマスの資源状態について審議したが、日ソ双方の意見は対立して合意に達しなかった。日本側は今年の白サケ資源は近年を上回ると主張したのに対し、ソ連側は今年の白サケ資源は45年魚の生れた時の自然環境が悪いため昨年水準を下回ると主張した。マスに関しても、日本側は昨年を上回るとの見解を示したのに対し、ソ連側は全体的に不漁年の一昨年を下回り、とくに西カムチャッカ系の資源悪化がいちじるしいと主張した。

3月7日、第3回の科学技術小委員会が開かれたが、その結果、白サケについては日ソ双方が合意に達し、合意文書を作成した。マスの方は合意に達せず、一応審議を打ち切った。白サケの合意文書は「今年の北西太平洋の白サケの資源状態は1964～65年の平均水準にあると推定する」というものであった。これは日本側の主張に近い線であったといわれる。

3月8日、第4回科学技術小委員会が開かれ、ベニザケ・ギンザケの資源評価をおこなったが合意に達しなかった。この日の討議ではソ連側は今年のアジア系ベニザケ資源は昨年を下回っていると主張し、その論拠として①1961年以降の日ソの合計漁獲量が下降線をたどっていること、②捕獲したベニザケの成育度の若いものが多い——などの点をあげた。これに対し、日本側は今年は近年の平均水準に比べてやや高いと反論した。その理由として①ソ連側は基準を1961年にとっているが、この年は異常な豊漁であり、最近10年間で見ると漁獲量は下降線をたどるのはあたりまえである、②日本側の資料では捕獲魚は若くない——などの点をあげた。

3月9日の科学技術小委員会は、マスノスケの資源について討議し、「多年の平均に近い水準であろう」という合意文を採択した。この小委員会に先だつて非公式に、マス、ベニザケ、ギンザケの3魚種について合意文をまとめようという折衝がおこなわれたが、これは合意に達しなかった。

3月10日の小委では、ギンザケの資源評価について「今年の資源状況は1957年以降

の平均水準にある」という合意に達した。

3月11日の小委では、北海道・樺太ニシンの資源状態について「資源は衰退し続けているので、その回復措置を究明するため、調査研究を続ける」と昨年と同じ合意に達した。

3月13日の小委では、マスおよびベニザケの両魚種については、日ソの意見は一致しなかった。このようにサケ・マスの資源状態に関して日ソの見解が大きくへだたつたのは、1960年以來のことで、豊漁年としては初めてのケースであった。それゆえ、報告書には双方の意見が、そのまま併記された。

14日からは、日ソ双方の代表団は、5日間の予定で九州へ観光旅行へ出かけた。

6月20日、再開された科学技術小委員会は、今年から新しく規制業種に加えることになった底魚（かれい）の資源状態を審議したが結論に達せず。そのあと、第3回本会議を開き、科学技術小委員会がまとめた今年のサケ・マスの資源評価を正式に採択した。これには日ソ双方の対立した見解が、そのまま併記された。この本会議でソ連側はサケ・マスに関して、①1966年のソ連沿岸漁獲計画量を当初の5万トンから6万5000トンに変更したこと（実績は5万9000トン）、②昨年、宝幸水産が実施した北氷洋（日ソ漁業条約区域外）での試験操業には反対であること——などを表明した。このうち、ソ連の沿岸計画量は日ソ漁業交渉の対象外で、ソ連の一方的宣言で決まる事になっている。しかし、ソ連側は日本の沖合漁獲量（日ソ交渉で決められる）とソ連の沿岸漁獲量との均等化を主張しており、その数を事後通告の形で勝手に修正することは、日本側としては承服できかねる点を含んでいる。

問題のオリュートル系ニシンについては、この日の科学技術小委で「今後両国で科学的共同調査をおこなうことを勧告する」との合意文をまとめた。

3月22日の科学技術小委では、西カムチャッカのカニ資源について検討したが、日ソの見解は真向から対立した。ソ連側は『最近の傾向として①網一反あたりの漁獲カニ数が減ってきた、②カニが小型化してきた、③これはここ2年間の乱獲がたたつたもので、資源状態はきわめて不安な状態にある』と述べた。そして、『今年の漁獲量は日ソ合計で昨年実績（ソ連42万箱、日本24万箱）を一割以上削減する必要がある』と指摘した。これに対し日本側は①カニが小型化した兆候はない、②試験操業の結果でも反当り漁獲尾数は減っていない、③したがって資源はほぼ安定している——と全く逆の見解を明らかにした。

このような形勢で操業開始日の4月15日までに、話し合いがまとまらぬ可能性もでてきたので、水産庁としてはソ連側が話し合いのつかないまま、操業をはじめないよう監

シベリア開発（3月）

視船東光丸（1127トン）を4月早々に西カムチャッカのカニ漁場へ派遣する方針を決めた。これは4月15日に間に合わせようとして、不利な漁獲量で妥協する意志のないことを示したものであった。

3月23日の科学技術小委では、カニ、ニシン、カレイの資源状態についての合意文を採択した。カニに関しては『西カムチャッカのカニは保護するため十分注意を必要とする』というもので昨年の決定と同文のものとなった。カレイについては、『適当な注意を日ソ両国が払うことが必要であり、そのため科学的共同調査を行なうよう勧告する』という合意文であった。

3月24日以後、公式、非公式に会談が続けられたが、ソ連側は①カニ漁期を5日間おくらせて4月20日にすることや、②漁網の沈設制限を4、5月だけでなく6月にこもおこなうべきである、③休漁区の設定、④日本海流し網漁業も漁業条約で規制すると——などの規制案をつぎつぎに提出してきた。これに対し、日本側は『今までサケ・マスの禁漁区になっていたオホーツク海の開放を含めて全般的に規制を緩和すべし』と提案するなど交渉は難航して厚いカベにつきあたり、妥結は4月にもちこされた。

日誌

2月
1日

▼ 全欧州共産党会議、今春開催か——1日、モスクワの消息筋は、4月上旬頃、ヘルシンキで全欧州共産党会議がひらかれるかもしれないと述べた。これは世界共産党会議に対する準備会議の意味と、東欧に対する西独の外交攻勢に関する問題などを討議するためのものと推測されている。

▼ ブレジネフ書記長、演説——1日の共産主義青年同盟中央委員会で演説したブレジネフ書記長は「帝国主義諸国は、いま共産主義国の団結をくずそうと躍起になっている」と述べた。これは西ドイツがルーマニアと国交を樹立した事をさしているものとみられる。

▼ ウスチ・バルイク—オムスク間石油パイプライン建設工事——*Gudok*紙によれば、チュメーニ油田のために建設中のウスチ・バルイク—オムスク間石油パイプラインの最南地域では《オムスクネフテプロボドストロイ》(オムスク石油パイプライン建設)トラストの機械化作業隊が工事を始めた。トラストの労働者たちは、革命50周年までにパイプラインの建設を終る約束をしている。

▼ コーカンド薬用油工場——*Gudok*紙によれば、タジク共和国のコーカンドにある中央アジア最初の果実核加工工場は間もなく薬用油を生産することになっている。すでにイタリア製のプラントが20貨車で到着した。この工場は缶詰とブドウ酒工場の粕から年間700トンの薬用油を生産するといわれている。

2日 ▼ タス通信、紅衛兵のデモを非難——北京のソ連大使館は、さきごろの赤の広場における中国人学生とソ連警官との乱闘事件以来、大規模なデモ隊に昼夜をわかつた包囲され、紅衛兵が強力な拡声機で絶え間なく叫ぶ反ソ・スローガンのため、大使館員は眠ることもできない有様であるとタス通信は報じている。

▼ 紅衛兵さわぎをテレビ放送——2日のテレビ放送で、北京のソ連大使館前の紅衛兵デモの様子をうつしたフィルムが約10分間、一般に公開された。

▼ ソ連側から断交せず——モスクワの消息筋は2日、中国側の挑発にもかかわらず、ソ連側から断交するようなことはしないと述べた由である。

▼ 日ソ経済委員会、今年の初会合——特記事項参照。

▼ 駐日ソ連大使更迭——ビノグラードフ駐日ソ連大使は2日午後、下田次官を訪れ、本国政府の訓令により駐日大使を転出、帰国することになった旨、正式に伝えた。ベノグラードフ氏は帰国後外務次官に就任するという。

▼ ジョンソン大統領、領事条約の批准を要請——2日の記者会見でジョンソン

シベリア開発（2月）

米大統領は、米ソ間の領事条約を上院がすみやかに批准してくれるよう要請すると語った。これは共和党の上院総務ダークセン氏が、ソ連のスパイ活動の増大を理由に領事条約の批准に反対しているためである。

▼ **中国人留学生、モスクワ出発**——約200人の中国人学生が2日午後6時、モスクワのヤロスラブリ駅から乗車して、北京へ出発したが、一行は駅頭で毛語録をよみあげ、デモをおこなった。

▼ **モスクワ放送、西側を非難**——2日のモスクワ放送は「中国でおこっている事件を利用して、行動の自由を得ようとする帝国主義者の期待は裏切られよう」とのべた。

▼ **テルニストウイ錫鉱山**——*Pravda* 紙によれば、極東沿海地方の《ダリオロポ》（極東錫）コンビナートの未来の鉱山は《テルニストウイ》と名付けられている。新しい鉱山の建物は人煙稀れな密林の奥地に建っている。すでに1500人の住民を有する団地が出来、商店と文化設備も整い、工場建設の地ならしが行なわれている。

▼ **カラクーム運河兩岸の開発**——*Pravda* 紙によれば、トルクメン共和国のアム・ダリヤ河からアシナバドに至る延長800kmのカラクーム運河は兩岸の土地をうるおし、植物を成長させた。この地域では10万ヘクタールの農地が開発され、8個の綿花ソフホーズが出来ている。

- 3日 ▼ **モスクワ放送、新疆動乱を報ず**——3日付のモスクワ放送は、中国内部の動乱についてふれ、とくに新疆地区で王恩茂派の軍と民兵が山岳地帯にかくれて毛・林一派に抵抗を続けていると報じた。

▼ **在欧ソ軍兵力変化なし**——ワルシャワの西側外交官筋は、ソ連が中ソ国境へ配備するため、東欧の兵力をひきあげたという報道をいまのところ疑問視していると伝えられる。

▼ **モスクワの中国大使館の掲示板破壊**——3日、モスクワのレーニン廟にある在ソ中共大使館の写真掲示板が約100人のロシア人（私服警官か？）の手によって撤去された。この際、これを阻止しようとした中国大使館員数名がなぐられて負傷したと伝えられる。この掲示板には「赤の広場事件」に関する写真が掲示されていた。

▼ **バルハシ＝サヤク鉄道**——*Gudok* 紙によれば、中央アジアのバルハシ湖北岸に建設中のバルハシ＝サヤク鉱山鉄道建設の最後の区間がこのほど敷設された。バルハシ湖の岸の荒野を206kmの幹線と24kmの駅構内線が敷かれている。この鉄

道は豊富な銅資源の開発に役立つものである。その中心団地がカヤクである。

▼ **ヌウレク水力発電所建設工事**——*Pravda* 紙によれば、タジク共和国でヌウレク水力発電所建設が行なわれているプリサンギン狭谷では、上流で堤防工事が行なわれている。これは高さ317mの大きな堰堤の基礎になるものである。建設者たちはすでに最初の100万³の土盛りを終り、ワフシ河の兩岸を結んだ。水は現在岸壁を貫いた地下水道を通っている。

- 4 日 ▼ **ソ連人家族、北京引揚げ**——北京駐在のソ連大使館員の婦女子40人が第1陣として、モスクワへ引揚げた。北京空港に押しかけた紅衛兵は、これに対して罵声をあびせていた。

▼ **ソ連政府中ソ関係悪化で声明**——特記事項参照。

▼ **駐ソ、中国大使館で記者会見**——特記事項参照。

▼ **ブレジネフ書記長、チェコへ出発**——特記事項参照。

▼ **クラスノヤルスク造船所**——*Vodnyy Transport*紙によれば、クラスノヤルスク造船所の労働者たちは、昨年度の計画を超過遂行した。彼らは革命50周年を記念して勤労の成果を挙げるために努力している。最近はこの5月と9月に商店船各1隻を造りあげ、タンカーのシリーズ生産を開発することを決定した。

▼ **カラタウ鉱山化学コンビナート**——*Pravda* 紙によれば、カザフスタンのカラタウ（タシケント北方）鉱山化学コンビナートの労働者たちは、革命50周年記念日までに、採鉱高で5ヵ年計画の最初の2ヵ年分の課題を遂行する約束をしている。新技術の導入と勤労の化学的組織ならびに資材と電力の合理的な使用によって、商品のコストを30万ルーブル引き下げるといっている。

- 5 日 ▼ **北京から第2陣引揚げ**——ソ連政府スポークスマンは5日夜、「中共当局が実力で出発を阻止していた90人のソ連人婦女子は空路北京を出発した」と報じた。

これらの引揚者は6時間以上も出発を妨害されていたという。

▼ **シベリア鉄道で中国人騒ぐ**——モスクワ放送は5日夜、タイジェット＝ニジネウジンスク間の列車内で帰国途中の中国人留學生が騒ぎをおこしたと伝えた。

▼ **極北のアイハル鉱山**——*Gudok* 紙によれば、ヤクート自治共和国の極北のアイハル鉱山に向って800kmの冬道を自動車タンカーの縦列が到着した。このタンカーはビリユイ水力発電所で作られたものである。なおクレーンや掘搾機を大量に積載した自動車列車が続々アイハルに向っており、そこに建設中のアイハル採鉱富化コンビナート用の材料を運んでいる。

- 6 日 ▼ **コスイギン首相訪英**——特記事項参照。

シベリア開発（2月）

▼ **宇宙平和利用会議、延期を提案**——6日、国連内で宇宙平和利用国際会議の準備にあたる13カ国専門家会議がひらかれたが、ソ連のコテルニコフ首席代表が席上、会議の年延期を提案した。昨年の交渉のとき、67年開催を強硬に主張した筈のソ連が、何ゆえこのように態度を急変したか色々の推測を生んでいるが、①革命50周年記念でソ連の科学者も忙しいのか、②月計画に何らかの障害が生じたのか。③米国のアポロ計画の失敗で、米国を追い越せる自信ができたので、月計画を早めることにしたのか——これらのうち、いずれかの理由によるものとみられている。

▼ **Izvestija 紙、抗議集会を報道**——6日付の *Izvestija* 紙は、中共における毛沢東路線の暴走に抗議する集会が、モスクワ、レニングラード、ウラジヴォストクなどの工場ではひらかれたと報じている。

▼ **中国大使館ヘデモ**——6日、中国大使館近くの織物コンビナートなどの数百人のデモ隊が大使館へ押しかけ、北京における紅衛兵の迫害行為に抗議した。

▼ **紅衛兵、北京のソ連大使館内へ乱入か**——6日のモスクワ放送は、北京の紅衛兵が、ソ連大使館の門をこわして庭の中へ乱入して、デモをおこなっていると報じた。

▼ **引揚げ第2陣モスクワ着**——北京から引き揚げたソ連人婦女子90人は6日午後11時、モスクワ空港へ到着した。

▼ **北京のソ連人立往生**——北京のソ連大使館員は空港へ引揚げ婦女子を見送りに出たまま紅衛兵の妨害にあつて12時間も立ち往生させられている。

▼ **ブレジネフ書記長、プラハ発**——4日からチェコを訪問していたブレジネフ書記長は6日夜、プラハを出発して帰途についた。

▼ **トクトグウリ水力発電所建設工事**——*Pravda* 紙によれば、キルギズ共和国で大きなトクトグウリ水力発電所が建設されている天山山脈にはもの凄い寒さが訪ずれ、気温はかつてない零下25°~30°に下り、吹雪が続いている。それでも労働者たちはナルイン河の右岸の山に向かってトラクターの道を建設しており、そこから220mのダムがはじまることになっている。

7日 ▼ **直江津—ナホトカ海底電線**——小林郵政相は7日の閣議で、新潟県の直江津と沿海地方のナホトカをむすぶ海底電線の開設について日ソ間で近く調印する旨報告した。

▼ **モスクワの中国大使館ヘデモ**

▼ **米ソ漁業交渉**——7日、米当局者は、「ソ連はアメリカが主張する漁業専管

水域の12カイリ(22.2km)への延長をみとめるかどうかについて、決定を保留した」と語った。

▼ **カザフ共和国の1966年経済実績**——*Pravda* 紙によれば、カザフ共和国の中央統計局は、このほど1966年の経済計画実績を発表した。これによると工業の総生産高の年度計画は103%遂行され、また農業も著しく好成績であった。

- 8 日 ▼ **ワルシャワ7カ国外相会議開催?**——ワルシャワの消息筋によると8日からドイツ問題その他を討議するためワルシャワ機構加盟7カ国の代表が会議をひらき、グロムイコ・ソ連外相も出席している由。

▼ **ソ連、西独へ抗議**——ソ連政府は8日西独政府に覚え書を送り、「西独がルーマニアとの外交関係を樹立するにあたって、西独だけが全ドイツ国民のために発言する権利と資格をもっていると主張しているのは“ばかげた事”である」と抗議した。これは一面ではルーマニアに対する非難でもあるとうけとられている。

▼ **天山山脈頂上のラジオ、テレビ中継所**——*Pravda* 紙によれば、キルギズ共和国のラジオマイクロウェーブとテレビ管理局の通信技師たちは天山山脈に中継所を建設するための突貫工事を行なっている。キルギズで最も高い所にあるステーションの一つは《セベルナヤ》と名付けられ、そこには2人の技師が宿直している。

- 9 日 ▼ **ナホトカと札幌に領事館**——外務省の新関情文局長は9日の記者会見で、次のように語った。「ソ連側はこのほど日ソ領事条約の発効に先き立ってソ連領事館をまず札幌にひらきたいと申し入れてきたので検討している。これに対し、日本側としてはナホトカに総領事館の開設を申し入れている。いまのところ、札幌案は最終決定ではないが、申し入れを断わる理由は今のところない。」

▼ **フェドレンコ前大使、出版**——ソビエト作家出版社からニコライ・フェドレンコ前駐日大使の著書「日本ノート」が3万部出版された。

▼ **北京のソ連大使館、ろう城**——3週間にわたるデモに見舞われたソ連大使館は、遂に“ろう城”の準備をはじめており、食糧はソ連から空輸されてきているという。

▼ **ソ連政府、中国へ最後通告的抗議声明**——特記事項参照。

▼ **東独駐留ソ連軍削減か**——9日西ベルリンでえられた情報によれば、ソ連は東独駐留の22個師のうち3~5個師を引きあげはじめていると伝えられる。これは中ソ関係の悪化にそなえるためであるとみられている。

シベリア開発（2月）

▼ 英女王、コスイギン首相と夕食会——9日夜、バッキンガム宮殿でコスイギン首相を招いて英女王の夕食会がひらかれたが、共産圏首脳としては、これがはじめてである。また女王以下平服で出席した由。

▼ 週5日制に——特記事項参照。

▼ グリエフ＝シェフチェンコ鉄道開通——*Pravda* 紙によれば、マングイシラク油田に通ずるグリエフ（カスピ―海北岸）＝シェフチェンコ鉄道にはじめての旅客列車が通り、2月8日第1列車がシェフチェンコ市に到着した。これからマングイシラク油田の首都シェフチェンコ市とグリエフとの間の鉄道の正常運転が初まることになる。

▼ キルギズ共和国の農村電化進む——*Pravda* 紙によれば、キルギズ共和国の農村電化は、中央アジアで1番よく行なわれている。チュイ谷、イススイク・クウリ、チュブ、アラワン、スウザク各地区の全面的電化が完成した。高圧送電線はや山谷を越えて電力を送っている。

10日 ▼ 東欧諸国会議に関するソ連のコミュニケ——10日夜のモスクワ放送は次のように報じた。

「8日から10日までワルシャワでひらかれていたワルシャワ条約加盟国外相会議には、バシエフ（ブルガリア）、ペテル（ハンガリー）、ウインツァー（東独）、ラパッキー（ポーランド）、グロムイコ（ソ連）、ダビド（チェコ）の各外相、マリタ・ルーマニア外務次官が出席した。会議は社会主義諸国の努力に関連する諸問題について、意見の交換がおこなわれた。」

この外相会議にルーマニアだけが外相をおくらず、外務次官を送ったことは、ルーマニアの批判的立場を示唆したものと思われる。

▼ 新疆は植民地化——10日夜のタス通信は新疆地区からのソ連人引揚げ者の談として、新疆ウイグル地区は漢人の植民地化しつつあると述べた。

▼ コスイギン首相、ロンドンで記者会見——訪英中のコスイギン首相は10日、BBC放送のテレビ・インタビューで次のように述べた。「現在、中国では共産党内部、政府部内で毛沢東の独裁体制とたたかっている人々がおり、われわれはこの人々に同情している。この闘争は外交政策におけるさまざまな活動から引きおこされたものであり、国内および外交上での中国の失敗が原因である。ソ連と中国の関係は重大な段階にあるが、ソ連側におち度はなく、責任はすべて中国側にある。」

▼ トプカ＝ユルガ鉄道にディーゼル機関車——*Gudok* 紙によれば、ケメロボの

大工業地区とシベリア幹線を結ぶトプキニョルガ鉄道区間は最近まで蒸気機関車が用いられていたが現在ディーゼル機関車が到着した。これによって同区間を運転する列車の重量は2倍以上になる。

▼ **コムソモリスクの《アムールスタリ》工場**——*Izvestija* 紙によれば、極東のコムソモリスクの精鋼工場《アムールスタリ》は創設25年になる。工場の労働者たちは革命50周年までに計画以上の数千トンの粗鋼と鋼材を生産をする約束をした。ことに第3炉の労働者たちは同型の炉の粗鋼生産で全連部の最高記録をうちたてた。

▼ **沿海地方における対中共抗議集会**——*Pravda* 紙によれば、極東の沿海地方の各企業では労働者の対中共抗議ミーチングが行なわれている。ナホトカ港でも多人数の集会がひらかれ、レーニン廊事件や北京のソ連大使館周辺における紅衛兵の暴行に対し断固抗議する決議を行ない、毛沢東とその一派の反ソ運動組織を非難した。

11日 ▼ **ソ連、中国との査証協定破棄**——ソ連外務省は中国政府に対し、両国間の査証免除協定を破棄する旨、一方的に通告した。中国側も間髪を入れず、ソ連側へ同じ内容の通告をおくったと伝えられる。

▼ **上海の解放軍、ソ連と戦う決意を表明**——11日夜の北京放送は上海の解放軍がソ連と戦う意志を表明したと報じた。

▼ **モスクワ放送、中共非難**——11日のモスクワ放送は中共の反ソ・キャンペーンの目的は、①ソ連との国交断絶、②ソ連のベトナム援助を中止させ自分の意志をベトナムに押しつける、③反ソ感情をもりあげて内政の失敗をおおいかくす—などの点にあると述べた。

▼ **カムチャッカ航運局の社会主義競争**——*Vodnyy Transport* 紙によれば、カムチャッカ航運局の労働者たちは、革命50周年を目指す社会主義競争を展開している。2月8日ペトロパブロフスクを出発定期航路についての《カムチャックレス》号は漁船のために2500トンの石炭を積んでいる。その他1月中だけでも45隻のうち、29隻が出航し、滞船時間を278時間節約した。

▼ **極東海運管理機構改革**——*Gudok* 紙によれば、極東海域では従来極東船舶局(ウラジボヴォトック)、サハリン管理局(ホルムスク)、カムチャッカ管理局(ペトロパブロフスク)があったが、同海域の海運の発展にともない海洋船舶省命令第24号によって極東船舶局(ウラジボヴォトック)、サハリン船舶局(ホルムスク)、カムチャッカ船舶局(ペトロパブロフスク)、北東管理局(チクシ)となった。

シベリア開発（2月）

▼ 南部カザフスタンの高圧送電線工事——*Pravda* 紙によれば、カザフ共和国の南部では中央アジアでもはじめての50万ボルト高圧送電線の工事がはじまった。これはタシケントとチムケントを結ぶもので、その延長は300kmである。これができるカラタウ山脈をこえて南部カザフスタンの化学工業に電気が送られることになる。

12日 ▼ 北京のソ連大使館員の禁足解除——中共外務省は12日、ソ連大使館に対し、電話で「ソ連大使館員は挑発的行為をしないならば、これまでと同じく北京の各機関と折衝できる」と通告した。

▼ *Pravda* 紙、赤旗支持——12日付の *Pravda* 紙は2月9日付の赤旗に掲載された日共の主張「紅衛兵に盲従した井出、横川らの卑劣な反党声明を粉碎する」という論文を支持した。

▼ ウラジヴォストークの大型パネル建材工場——*Izvestija* 紙によれば、ウラジボストークの大型パネル住宅建材工場では、そのコンベアから毎月12階建アパート1棟分が生産されることになっている。現在工場ではすでにこのためのプラントの組立が行なわれている。ことしの第1四半期中とは、新しいシリーズの建材が生産される予定である。

▼ チュメーニ＝スウルグウト鉄道建設進む——*Gudok* 紙によれば、西シベリアのチュメーニ＝トボリスク＝スウルグウト間延長700kmの鉄道建設は現在大密林と湿地帯を通して突貫工事を行なっている。この鉄道はシベリア幹線とチュメーニ州北部の大きな油田をつなぐものである。工事はチュメーニからトボリスク付近のイルトゥイシ河左岸に到る最初の地区で広正面にわたってすすめられている。建設者たちはこの210kmの区域における列車の運行を革命50周年までに開始する約束を行なっている。労働者たちの多くはアバカン＝タイシエト鉄道の建設に従事していた者である。

13日 ▼ 英ソ首相共同声明——特記事項参照。

▼ コスイギン首相、モスクワへ帰着

▼ 米ソ漁業協定調印——米ソ両国は13日、米太平洋岸におけるソ連漁船の操業問題と、東ベーリング海におけるタラバガニ漁獲制限に関するふたつの協定に調印した。

▼ ウステイリム水力発電所建設状況——*Pravda* 紙によれば、東シベリアのアンガラ河のウスチ・イリム水力発電所建設現場に向って密林の中を250kmの道路が工事中で、また送電線や労働者団地も建設されつつある。発電所の建設者たち

は強力な機械を用いて上流の閉塞堤防工事を進め、今や流路は50m以下になっている。上流の閉塞は間もなく行なわれる予定であり、5年後には最初の発電機(複数)が稼動する計画である。

14日 ▼ 満州里駅の北京—モスクワ急行列車妨害——*Gudok* 紙によれば、本日(13日)北京—モスクワ急行列車は再び紅衛兵の妨害によりダイヤを遅らせた。列車は国境駅満州里で1時間19分阻止された。各車輻は前回と同様反ソスローガンのポスターで書きよごされた。

▼ ワシウガニエの天然ガス開発——*Izvestija* 紙によれば、西シベリアのトムスク州のワシウガニエは広い大密林のなかにあるが、天然ガスの産地として見違えるように発展し2階建のアパート、クラブ、日用品製造コンビナートなどを有する立派な団地ができています。そのムイリジンスク・ガス床はノボシビルスク、ケメロボ、バルナウルおよびカラガンダへガスを供給することができるほど豊富な資源を有し、パイプラインの建設が考えられている。

▼ チュメーニ造船所の状況——*Pravda* 紙によれば、トゥラ河のチュメーニ造船町ではタンカー船が造られている。船の設計はアストラハン設計局でシベリアの石油輸送に適するように作られている。積載量は1千トンで吃水が浅くオビ河とイルトゥイシ河の浅い所も航行できることになっている。

15日 ▼ ソ連・北朝鮮会談——15日からモスクワでソ連と北朝鮮の高級会談が開始された。北朝鮮側は金一第1副首相を団長に国防次官らが出席した。

▼ フムソモリスクの《アムールスタリ》工場の発展——*Izvestija* 紙によれば、極東のコムソモリスクに《アムールスタリ》(アムール精鋼)工場ができたのは1942年2月で、これは極東の冶金工業の最初のものであった。それから25年経った今日この工場のできる粗鋼と鋼材の生産高は数倍に増加し、すでに2回の4半期にわたって全国の社会主義競争で1位の成績を挙げている。

▼ コルイマのデビン河橋梁工事——*Pravda* 紙によれば、コルイマ半島では気温が零下60°に下がり、自動車は濃霧の中をライトをつけたまま走っている。厳寒をもとめせずマガタシ州のデビン河では橋梁工事が行なわれているが、これはコルイマ水力発電所建設予定地に通ずる重要な意義を有するものである。

16日 ▼ 新華社、コスイギン首相の訪英非難

▼ *Pravda* 紙、激しく中国非難——16日付の *Pravda* 紙は「毛沢東とその一派の反ソ政策について」と題する論文を発表した。その要旨は次の通り。

1. 毛沢東グループの政策が共産主義運動のワク内での論争の対象であった

シベリア開発（2月）

時はもはやすぎた。

1. 事実が示すところによれば、今日の北京の指導者達は、中共人民のソ連に対する敵意をあおり立てるだけでなく、事態を完全な断絶にまでもついでいこうとしている。

1. すでに中共は社会主義世界との経済関係を資本主義世界の方向に変えようとしている。

1. 毛沢東とその一派は帝国主義に対する闘争を社会主義諸国に対する闘争にすりかえてしまった。

1. 毛沢東とそのグループは、一層冒険主義的な方向へ中国を引き入れようとしている。

（注）16日付の英紙 *Gardean* はビクター・ゾーザの説として、「これは中ソ戦の可能性を示唆したものである」とのべている。

▼ 日ソ定期協議9月開催か——外務省は16日、次の事を明らかにした。ソ連政府は、このほど日ソ定期協議（第1回）を9月はじめ頃、モスクワで開きたいと申し入れてきた。これに対し日本としては一応7月頃を希望しているが、色々の理由で結局9月に落つくことになる公算が大きい。

▼ カムチャッカ州の港湾労働者の活動——*Vodnyy Transport* 紙によれば、カムチャッカの港湾労働者たちは昨年度大きな勤勞の成功を取めた。州の住民たちは計画よりも3万トン多い各種貨物を受け取った。現在ベトロパブロフスク・カムチャッキーの港湾労働者たちは現在のテンポを下げないために全力を尽している。

▼ ムウルガブ・オアシスの運河建設——*Pravda* 紙によれば、トルクメン共和国のムウルガブ・オアシスの水不足を補うため建設中の運河は昨日カラクウム河から最初のポンプステーションに水を送った。さらに第2、第3のポンプステーションを通してこの水は3月1日までにオアシスの畑に達する予定である。建設者たちは革命50周年までに、全運河を完成し毎秒50m³の水をムウルガブ・オアシスに送るといっている。

17日 ▼ ソ連人口、2億3300万人——17日のタス通信は1966年7月1日現在のソ連人口を発表した。

▼ ワルシャワで東西両欧党会議準備会議か——モスクワの消息筋は来週中にワルシャワで東西欧州の共産党会議の準備会がひらかれるであろうと述べた。この会議にユーゴとルーマニアは参加しない由である。

▼ ソ連、ABM 禁止に反対か——ソ連の高官筋は17日、ソ連は ABM（ミサイル迎撃ミサイル）防衛施設の開発を禁止することに反対しており、15日の *Pravda* 紙の論文が、ABM 禁止に同意であると述べたのは筆者の間違いであると述べた。同筋は反対の理由として次の点をあげた。

1. ソ連の軍事理論はつねに防御に力点を置いてきた。ソ連がすでに多額の資金を（推定50億ドル）を投じて、重要地域の周辺に ABM 網の配備を開始した理由は、これによって説明される。

1. ソ連の指導者はジョンソン政権下でのアメリカの政策に深い不信の念を抱いている。とくに、マクナマラ長官のグループから出される提案は、すべてソ連は大きな疑念をもって受けとるだろう。

▼ アラスカ沖カニ漁区で日ソ合意——東部ベーリング海におけるタラバガニ漁業をめぐる、日本とソ連の漁区調整の交渉が一応合意に達したので、今月中に東京、モスクワの双方で書簡交換による正式外交手続きをとることになった。この交渉はワシントンでおこなわれたが、これは日米漁業交渉と米ソ漁業交渉のふたつの交渉と並行して日ソの交渉もすすめられたからである。合意をみた解決策は、①西経160度から164度、北緯55度2分から57度36分にわたる氷域（タラバガニの主要漁場）を南北の帯状に5漁区に分ける、②日本側とソ連側の漁船団は、このひとつおきの漁区で操業し、相手側漁区に入らないこととし、③年毎に漁区を交換して操業する——という趣旨である。

▼ 超音速旅客機完成か？——米商務省筋はソ連が超高速旅客機 Tu144 をすでに完成し、試験飛行中で5月26日からのパリ航空ショーに出品する模様である。もし、これが事実ならばソ連は英仏や米国より一足はやく SST を完成したことになる。

▼ アルマ・アタ州精糖工場——*Gudok* 紙によれば、カザフ共和国アルマ・アタ州のアラクーン地区の中心地ウチャルダで、第8精糖工場の建設がはじまった。この工場は年間3万トンのビートを加工する計画である。新工場は1970に操業を開始することになっている。

▼ 北氷洋岸に新工場建設計画——*Izvestija* 紙によれば、北氷洋の岸にある採金労働者の団地に工場ができることになった。マガダン市からの報道によれば、この団地はポリャルヌイと名付けられ、鉱山設備を修理するこの新工場の設計はマガダンの《ダリストロイプロジェクト》（極東建設設計）研究所で完成されたという事である。

18日 ▼ ソ連首相、米大使と会談——コスイギン首相は18日朝、クレムリンにおいて、トンプソン駐ソ米大使と約2時間にわたり会談した。

▼ ジュネーブで米ソ代表会談——ジュネーブ軍縮委員会の共同議長であるフォスター米代表とロシチン・ソ連代表は18日、ちかく再開される17ヵ国会議の議題を討議するために会談した。これは核拡散防止条約に関する意見調整とみられる。

▼ クラスノヤルスク海の航行準備——*Vodnyy Transport* 紙によれば、エニセー河の上流ではアバカン港の労働者たちは航行の準備を行なっている。港の機橋はクラスノヤルスク海を航行する船をつなぐ計画である。現在この海の岸には30の新しい団地が建設中である。アバカン港の船はこれらの団地に向かってセメント、鉄筋ベトン、製材、石油生品、石炭を運ぶことになっている。

▼ ヤクート自治共和国の新ダイヤモンド地区——*Pravda* 紙によれば、ヤクート自治共和国のダイヤモンド地方の中心都市ミールヌイから北方600kmの北極近くに新しい大きなダイヤモンド産地が発見された。この地区をもとに《ウダーチナヤ》と呼んだ。新ダイヤモンド地区の中心にできる都市の名前はまだきまっていないが、そこには5万人の住宅地ができ、同時に2年後にダイヤモンド粒を生産する採鉱富化コンナーの建設がはじまることになっている。

19日 ▼ イラン、ソ連から軍事機材買付け——ホベイダ・イラン首相は、19日の国民議会で、イラン政府はソ連から1億1千万ドルにのぼる軍事機材を買付ける秘密協定に調印したことを明らかにした。

▼ 極東のウルガルで新油田発見——*Gudok* 紙によれば、極東ではサハリンだけに石油がでるとみられていたが、このほどハバロフスク地方のウルガルで（ハバロフスク市西北方200km）軽くて硫黄分の少いまたパラフィンの含有量のいたって少い石油が発見され、現在調査隊は詳細な調査を続けている。ハバロフスクとコムソモリスクにこの極東の新しい油田の石油が送られるのは、そう遠くはないであろう。

▼ クラスノヤルスク人工海の貯水始まる——*Izvestija* 紙によれば、本日クラスノヤルスク人工海の貯水が始まり、すでにダムの上流の水位は約1m上った。これでソ連の地図にまた新しい海が生れることになる。クラスノヤルスク水力発電所の最初の発電機（複数）が始動するまでに300億 m^3 の水が、また発電所全部の完成までには735億 m^3 の水が貯えられる予定になっている。

20日 ▼ 中ソ国境衝突なしと陸大学長談——ソ連陸軍大学学長パベル・クローチキン

陸軍大将はソ連軍創設49周年の記者会見で、「アムール河付近で中ソの軍事衝突が伝えられているが」という質問に対し、「そのような報告はきいていない。中ソ国境で軍事衝突はないものと確信している」と答えた。またモスクワ周辺にすでにA BMが配備を完了したかのごとき口ぶりをみせた。また、アジアの公平な立場にある指導者（ベトナムに軍事介入していない国の指導者）の中に、北爆の中止に反対している者がいる事を明らかにした。

▼ *Izvestija* 紙、中共の文化弾圧非難——20日付の *Izvestija* 紙は1965年から66年にかけて16万人の知識人が肉体労働による再教育のため、地方へおくられたと述べている。

▼ トムスク州の新油田——*Pravda* 紙によれば、西シベリアのトムスク州のユジノ・ムイリジンスコエ・ガス床でこのほど石油が噴出した。噴出量は1昼夜約100トンで、トムスク州では13番目の油田である。ここはシベリア幹線鉄道から350kmで、シベリアの主要な経済地区に近い利点がある。

21日 ▼ 日ソ経済理論会議流産——日ソ両国の経済学者が一堂に会して経済理論の討議をおこなうべく準備がすすめられていたが、このほどソ連科学アカデミーから討論延期の電報が入り、この会議は流会と決った。この問題では日本の内部でも、マルクス経済学を信奉する派と非マルクス経済学派との主導権争いがからんでゴタゴタがあった上、ソ連内部においても、経済理論上の論争が続いていて、まだ完全な統一ができていない事などからソ連としても、この会議を敬遠したものと推測される。

▼ 中ソ国境に無人地帯——モスクワの共産筋は、中共軍がソ連・モンゴルの国境から200kmほど住民と共に撤退し、無人地帯をつくったと述べた。これはさきにソ連がタジク共和国などで中共との国境沿いに無人地帯をつくった事とも対比できよう。

▼ 日ソ貿易協定、3月6日調印に決る——さき頃から交渉がつづけられていた日ソ貿易交渉は原則的に一致をみたので、21日の会合で、来月6日に正式に調印することで意見の一致をみた。これによると輸出入総額は4億8500万ドル前後で、昨年の実績約4億1000万ドルに比べ、18~19%増となる。そのうち輸入四大品目の内訳は、①石油400万トン、②木材400m³、万③石炭170万トン、④銑鉄100万トン——である。

▼ モスクワ放送、四川省の反毛運動を報道

▼ ウスチ・バルイク＝オムスク間石油パイプライン工事——*Izvestija* 紙によれ

ば、オムスク州では密林と湿地帯を通過して5ヵ年計画の突貫建設としてウスチ・バルイク＝オムスク間石油パイプラインの工事が進んでいる。作業は同時に22の区間に分れて行なわれており、全建設者たちは50周年までにチュメーニの北部産業地帯からオムスク精油工場までのパイプラインの埋設工事を完成する約束をしている。

▼ **ウスチ・バルイク＝オムスク石油パイプライン建設促進**——*Gudok*紙によればチュメーニ油田のために、ウスチ・バルイク＝オムスク間石油パイプラインの北端の工事を、今年の航行シーズンのはじめまでに完成する努力が続けられている。これによってチュメーニ油田からオムスク精油工場までの石油輸送距離は数百km短縮される。この石油パイプラインの全部は10月革命記念日までに操業にはいる予定である。

▼ **アンガルスク石油化学コンビナート**——*Pravda*紙によれば、アンガルスク石油化学コンビナートで六つの新しい機械設備が操業を開始した。この設備はプラスチック、香料、染料および石油製品などの生産のために原料を供給することになっている。

▼ **タシケントの製綿機械工場**——*Pravda*紙によれば、タシケントの《ウズベクフロブコマシ》（ウズベク製綿機械）工場では綿実洗滌用の新しい機械の生産の準備作業を初めた。50周年に工場は従来の型よりも著しく小さく軽くて非常に便利であり、また操作容易な機械を505台製造することになっている。

22日 ▼ **ソ連首脳に移動説**——西ドイツのフランクフルター・ノイエ・プレツセ紙は22日、モスクワ電として、ソ連首脳部で一部のポスト入れかえが考慮されていると報じた。

▼ **ミサイル防衛体制不完備**——ソ連の民間防衛総監チュイコフ元帥は22日のテレビ放送で『ソ連はまだミサイル攻撃に対する完全な防衛体制を持っていない』と述べた。

▼ **チュメーニ＝スウルグート鉄道建設進む**——*Gudok*紙によれば、チュメーニ＝スウルグート鉄道の建設者たちは革命50周年までにチュメーニからイルトゥイシ河の岸トボリスクまでの鉄道運行を開始する約束をした。この工事ではタフダ河に長い鉄橋が建設される。作業は厳寒で湿地が氷っている間に行なわなければならない。いまや建設はイルトゥイシ河に近づきつつあり、間もなくトボリスクでディーゼル機関車のサイレンが響きわたることであろう。

23日 ▼ **中国側、ソ連側へ発砲？**——23日付の *Komsomorskaja Pravda*紙は、中ソ

国境のブラゴベシチェンスク市の民警の報告として、中国側からソ連領ヘライフル弾が打ちこまれたと報じた。

▼日ソ漁業委の政府代表決る——23日の次官会議で、3月1日から開かれる北西太平洋日ソ漁業委員会第11回会議の政府代表随員を決めた。宮沢泰外務省欧亜局東欧課長、川上健三同省条約局調査官、高芝愛治水産庁調査研究部長、大場敏彦同庁生産部海洋第1課長、田中浩一郎同庁調査研究部研究第1課長、松下友成同庁同部調査官、三善正雄同庁同部研究第2課長、川田三郎同庁北海道区水産研究所長。

▼マリノフスキー布告——23日、ソ連軍記念日の布告でマリノフスキー国防相は米帝国主義、西独軍国主義のほかに《諸国民の平和協力に反対する敵》という名でもうひとつの敵が存在することを明らかにした。これは中共をさすものと推測される。

▼冬期ノボシビルスク河川港の木材積換え作業——*Vodnyy Transport* 紙によれば、ノボシビルスクでは猛烈な寒さにもかかわらず、河川港の仕事はいぜんとして行なわれている。右岸貨物地区の機橋の一つに冬期始めて大量の木材が鉄道貨車で到着し、ここから自動車で製材工場に送られる。木材積換え作業に任ずる港湾労働者たちのなかでは革命50周年を目指す社会主義競争が行なわれている。

24日 ▼ソ連、ハノイへ新空路——24日付のワシントン・ポスト紙は「ソ連は北ベトナム援助の中国経由ルートの依存度をへらすためインド、ビルマ、ラオス経由の定期新空路の開設を考慮している」と報じた。

▼オビ河氷上のプロペラ橋——*Izvestija* 紙によれば、オビ河の氷上をプロペラ橋が走っており、コルパシエボ地区の郵便輸送はこれによって正確に行なわれている。新しい新聞、映画フィルム、手紙、小包などは奥地の調査員たちにとどこおりなく配達されている。旅客のなかには宣伝員も乗っており、彼らはいたるところで国際情勢に関するニュースなどを伝達している。

25日 ▼新駐日大使トロヤノフスキー氏？——ソ連政府は新駐日大使としてオレグ・アレクサンドロビッチ・トロヤノフスキー氏を内定した模様で、ちかく日本政府へアグレマンを求めるとみられる。

トロヤノフスキー氏は戦前、駐日大使をつとめたマーク・トロヤノフスキーの実子で親子2代の駐日大使となる。

▼ホルムスク港にセメントを積んだ《セレンガ》号到着——*Vodnyy Transport* 紙によれば、サハリンのホルムスク港に《セレンガ》号がセメントを積んで到着

シベリア開発（2月）

した。海員たちはホルムスク港の従業員たちに向けて荷役作業の社会主義競争を呼びかけた。《セレンガ》号の荷役作業は計画よりも17時間早く終了した。

26日 ▼ 漁業交渉のソ連代表団来日——第11回目ソ漁業交渉に出席するソ連代表団のモイセーエフ氏らの一行4人は、26日午後8時、羽田空港へ到着した。モイセーエフ代表は「マスの資源状況は最近悪化しており、豊漁、不漁の区別ができない程である」とのべ、きびしい姿勢を暗示した。

▼ 欧州共産党会議、4月下旬か？——ワルシャワで開かれていた欧州共産党会議の準備会議は26日に5日間の日程を終了したが、4月24日から27日まで4日間、チェコのカルロビバリで欧州共産党会議をひらくと発表した。この準備会議にはユーゴとルーマニアの2国は参加しなかった。この欧州党会議が、ソ連の主張してきた世界党会議の露はらいになりうるかどうか注目される。

▼ 地下核実験実施か？——スエーデンのウプサラ地震研究所はグリニッチ標準時26日午前4時（日本時間午後1時）中央アジアのセミパラチンスク地域での地下爆発を記録した。大きさはマグニチュード6.5でソ連の核実験とみられる。

▼ トルクメン共和国の春の農作業——*Pravda* 紙によれば、トルクメン共和国の農場では春の農作業が始まった。このソ連で最南の共和国では殆んど全面的に灌漑地への肥料搬入計画が遂行された。コペト・ダグ山麓、ムルガブとテジェンのオアシスでは秋蒔麦が青みが掛っている。多くの農場では春蒔作物の種蒔が始まった。

▼ ソ連最大のブラツク人工海——*Pravda* 紙によれば、東シベリアのブラツク人工海は小さなバイカル湖と呼ばれ、その最大深度は160mに達している。50周年の革命記念日までには満水状態となり、ソ連邦最大の人工湖となるであろう。

27日 ▼ エチオピア皇帝、モスクワ着——27日、ソ連公式訪問のため、エチオピア皇帝ハイレ・セラシエ陛下はモスクワへ到着した。滞在日程は2日間で、コスイギン首相らとベトナム問題などを話し合う予定。

▼ カラクームイにおける畜産の危機——*Pravda* 紙によれば、トルクメン共和国のカラ・カリンスキー、キズイル・アトレクスキーおよびガサン・クウリースキー地区のホルホーズとソフホーズでは1月中家畜の斃死が増大した。ホジャムバズスキーとチャルシャンギニスキー地区の牧場では家畜は危険な状態にさらされている。これらの地区は旱魃のため牧草がほとんどない。

28日 ▼ 米ソ領事条約可決——米上院外交委員会は28日午前、米ソ領事条約を賛成15、反対4で可決、本会議へ送付した。条約の批准には上院議員100名のうち2/3がま

り67人何上の支持が必要である。この条約は3年前調印されたが、反対派の勢がつよく、今まで伸びていたものである。上院内の保守派はこの条約を「ソ連スパイ歓迎条約」とよんでいるが、上院100名中約60名が賛成にまわっているという。

▼ **対ソ輸出へ米輸銀融資を**——米下院銀行通貨委員会の国際貿易関係小委員会（民主、共和両党議員4人で構成）は28日『ソ連国内の自動車工場が米国製機械を輸入する際、米輸出入銀行がこれに融資することは適当と認める』との報告を銀行通貨委員会に対しておこなった。これは「イタリアのフィアット社がソ連内に自動車工場を建設する事になったが、それに必要な機械を米国から輸入するにあたり、輸銀の融資をたのんできたので、それを調査した結果である。小委員会の調査によれば、米国は少なくとも5千万ドルの機械をソ連圏へ売ることができるとしているが、しかし、これだけの機械を売れば、ソ連の自動車生産能力は約4倍に急増することになるので、この問題は下院本会議で相当な論議を招くものと予想される。

▼ **モスクワ放送、北ベトナム砲撃を非難**——28日のモスクワ放送は、米海軍艦艇が北ベトナムに対して艦砲射撃を実施した事を非難した。

▼ **ウズベク共和国のアルマルイク銅山**——*Pravda* 紙によれば、ウズベク共和国のクウラミン山脈は豊富な銅の産地である。なかでもアルマルイクは全国でも一流の銅鉱山である。ここの精銅工場では現在天然ガスを使用しているが、間もなく酸素混合燃料を用いる最も進歩的な熔解設備が稼動する予定になっている。

シベリア開発（3月）

3月

1日 ▼ 日ソ漁業交渉、開会式——特記事項参照。

▼ 中共向け放送強化——モスクワ放送は3月1日から、中国向けの宣伝放送を急激に増加させた。放送は北京官話のほか、おもな地方語や民族語で、24時間行なわれる。この中には、現在中共内で禁止されている京劇なども含まれているという。

▼ *Pravda* 紙 CIA 非難——3月1日付の *Pravda* 紙は、過去8年間ソ連に送りこまれた米国人学生のうち、多数のものがCIA（米中央情報局）のスパイであったと述べ、次のような指摘をおこなった。

○CIA 当局はソ連に留学する米学生達をインジアナ大学の準備教育課程に参加させるという重要な仕事を掌握しており、学生達はソ連に留学するとCIAからソ連の政治、科学の状況について、定期的に報告書を提出するよう求められた。

○ソ連留学に選ばれたすべての学生は、CIA と連邦捜査局 (FBI) によって細心にチェックされた。つい最近までインジアナ大学の特別課程は、1949年にチェコから追放された元 CIA 職員で、ソ連事情通のアルパート・トッド教授が主宰し、このほか、ソ連とチェコから追放されたエドワード・ケナン57年にレニングラードを旅行訪問してスパイ活動を試みようとしたマイケル・ルーサーらが関係している。

○米国のフォード・ロックフェラー、カーネギー各財団なども、ソ連と対等の留学生交換を扱っているが、これらも CIA と密接な関係をもっている。

▼ ウスチ・バルイク＝オムスク間石油パイプライン工事進む——*Pravda* 紙によれば、本日ウスチバルイク＝オムスク間石油パイプラインへの原油圧送がはじまった。現1000kmのパイプラインの北部では緊張した作業が行なわれている。ロシア共和国最高会議代議員選挙（3月12日）までには114kmの地点まで、イルトゥイン河航行期開始までにはデミヤンスクまで、パイプラインによる原油が通ずる予定である。266kmまで原油が通り、デミヤンスクで伝馬船タンカーに積みこむようになると、ウスチ・バルイク＝オムスク間の石油輸送は600km短縮されることになろう。

▼ タシケント市の復興功労者を表賞——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ウズベキスタンの首都タシケントの地震災害復興工事がはじまって以来8ヵ月以上

たった。この間タシケント市の建設労働者、各構成共和国の救援建設隊ならびに軍隊は非常な活動を行なった。市当局はこれらの建設者たちに対し、《タシケント名誉建設者》の胸章を送った。これらの表賞された職員の中には10人の *Stroitelinaja Gazeta* 紙の編集部員がいる。

2 日 ▼ *Pravda* 紙、北ベトナム砲撃を非難——3月2日付 *Pravda* 紙は、米海軍がベトナム沿岸を砲撃し、棧雷を敷設したことに憤激の色を示している。

▼ モスクワ放送、北京非難——2日付のモスクワ放送は、中共はソ連と米国を衝突させることを狙っており、北京と米国の間に取引きの可能性もあると非難した。

▼ 日ソ漁業交渉、第2回本会議——特記事項参照。

▼ ソ連視察団、卸売市場視察——資本主義諸国の流通機構を勉強しようという目的で来日したソ連の商業視察団が2日早朝中央卸売市場を訪問した。一行は商業省のコンドラシヨフ第1次官ら7名で、市場関係者に対して、質問を連発し、とくに産地から出荷されてくる果物用の木箱の規格や人件費について、こまかい質問をおこなった。

(注) これらは昨年ソ連では包装用の木箱の生産が計画通り遂行されず、やむをえずトマトなどを無蓋車にバラ積みにして送った為、底の方のトマトはみんなおしつぶされてしまうという失敗がおこっているため、果物用の木箱に注目したものであろう。

▼ ソ連・北朝鮮経済技術協定調印——2月中旬以来、ソ連を訪問中であった北朝鮮の代表団団長、金一（キム・イル）第1副首相とマズロフ・ソ連第1副首相の間に、経済科学協定および本年度相互物資供与協定が調印された。この北朝鮮の代表団は、中ソ論争をめぐって中共・北鮮間の関係も悪化して以来、はじめてソ連におくられた大型代表団であった。この折衝を通じて、両国の党関係の協力問題についても話し合いが行なわれたものと推測されている。しかし、金第1副首相は2日夜の夕食会で、ソ・朝両国国民の友好団結を謳ったのみで、党関係について何等発言しなかった点からみて、北鮮の党が依然としてソ連の党との間に、一線を画しているのではないかという見方も有力である。

▼ 米大統領、ABM 討議について発表——2月2日、ジョンソン米大統領は「コスイギン首相は攻撃用とともに防衛用の核ミサイル競争を制限する問題に関して、米ソ間で討議することに同意した」と緊急の記者会見で発表した。

▼ 札幌にソ連領事館開設承認か——政府はかねてソ連側が要望していた総領事

シベリア開発（3月）

館の札幌開設に同意することに決定し、近く外務省からモスクワ日本大使館に對し、この旨、回答させる。

▼ **ソ連漁船捕獲**——米沿岸警備隊第17地区本部は2日「アラスカ半島、ミトロファニア島南方1.6 kmの海上で操業中のソ連トロール船1隻を領海侵犯の疑いで捕獲した」と発表した。

▼ **新駐日ソ連大使のアグレマン**——ソ連政府は新駐日ソ連大使にオレグ・アレクサンドロビッチ・トロヤノフスキー氏を起用することに決め、3月2日、在日ソ連大使館を通じて、日本政府に対しアグレマン（承認）を求めてきた。政府は近く承認を与える予定。

▼ **7月に第1回日ソ定期協議**——外務省は2日、第1回の日ソ定期協議は予定より早く7月下旬開かれる旨明らかにした。

▼ **ソ連・エチオピア共同声明**——ハイレ・セラシエ・エチオピア皇帝のソ連訪問は3月2日で終了し、「両国間の政治、経済、通商、文化の分野で協力を一層拡大する」と共同コミュニケを発表した。

▼ **スウルグート河川港の求人広告**——*Vodnyy Transport* 紙によれば、チュメーニ油田の中心スウルグート河川港では、技師長一月俸165ルーブル、港長建設部門代理一月俸155ルーブル、以上各1名、建設組立作業技師一月俸120ルーブル、クレーン機械係一月俸110ルーブル、以上各2名、電気機械係一月俸115ルーブル1名、いずれも7割の僻地手当付の条件で求人広告を行なっている。

▼ **南部サハリン鉄道に新型ディーゼル機関車**——*Gudok* 紙によれば、このほど南部サハリン鉄道の機関庫に新型ディーゼル8軸機関車1台が割当られることになった。この機関車はTG16型と称せられ、リュジノフ機関車製造工場で作られたもので、その能力は3280馬力、TG102型より著しくまさっており、広軌にもまた狭軌（1067mm）にも使うことができる。したがって南部サハリンの鉄道に適するものである。

▼ **クラスノヤルスク水力発電所の工事進む**——*Izvestija* 紙によれば、東シベリアのクラスノヤルスク市の北にあるディブノゴルスクからの通信として、クラスノヤルスク水力発電所を建設中のエニセイ河では昼夜兼行で作業を進めている。厳寒をものともせず最初の二つの発電機の組立が行なわれており、それは今年の革命50周年に電流を供給する予定である。現地からの報道によれば、クラスノヤルスク人工海はダムの上流で0.5mの水位に達した。

3日 ▼ **日ソ航空協定発効**——北原外務省欧亜局長と、ピノグラード駐日ソ連大使

は3日午前11時30分、外務省で日ソ航空協定がそれぞれ国内手続きによって承認されたことを通達する公文を交換、同協定は即日発効した。

▼ 日ソ漁業委員会、非公式会談

▼ 米ソ・ABM交渉、来週からか？——モスクワの米大使館スポークスマンは、3日、「ABM交渉の準備が来週モスクワで開かれる予定である」と発表した。同筋によれば、この会談はグロムイコ外相と、トンプソン米大使の間でおこなわれるもので、米側はトンプソン大使を補佐するために、近い将来、モスクワから専門家が派遣されるはずである。しかし、ソ連側は①伝統的にソ連軍部には防衛戦略構想が根強い、②すでに50億ドルの巨費でモスクワ周辺にABM網の配置を開始した。③クレムリン首脳部にはジョンソン大統領に対する不信任感が強い——などの難点をかかえており、ABM交渉のなりゆきを困難視する見方も強い。

▼ コスモス145号打上げ

▼ ソ連首相、英国大使と会談——ハリソン英大使は、3日、コスイギン首相と会談した。

▼ ソ連、シリアに援助——北シリアのユーフラテス川に用水ダム建設のため、ソ連がシリアに2250万ドルの機械と資材を供給する契約が3月3日ダマスカスで調印された。

▼ ビノグラードフ、離日の挨拶——ビノグラードフ駐日ソ連大使は3月3日午後2時半、東京・永田町の首相官邸に佐藤首相をたずね、離任の挨拶をおこなった。これに対し、佐藤首相は「懸案の領土問題を解決し、日ソ平和条約の早期締結をはかりたい。コスイギン首相の訪日を歓迎する」と述べた。

▼ ラスク米國務長官、上院で陳述——3日の上院軍縮分科委員会秘密会議に出席後、ラスク國務長官は「米国は米ソABM競争制限討議に攻撃ミサイル問題を含めるというソ連提案を了承した」と述べた。そして「ABMの操作、配備を国際機関に監視させるとの提案も検討されよう」と語った。これに対し、ゴア軍縮分科委員会委員長は「米ソ両国が北極をはさむミサイル防衛線を設け、国連がこれを監視する」という案を提起した。

▼ 非同盟諸国不満——米ソが核ミサイル競争制限で話し合いをはじめるといふ新しい事態に対しても、ジュネーブの軍縮委員会に参加する非同盟諸国は、これを「米ソの利己手段にすぎない」として、決して手放しでは歓迎していないと伝えられる。

▼ 人工皮革プラント輸出——全ソ工業技術輸入公団(テクノプロムインポルト)

シベリア開発（3月）

向けの人造皮革製造用プラントの輸出契約に調印した旨、3日東洋棉花が発表した。

▼トルクメン共和国のクウム・ダグ油田——*Pravda* 紙によれば、トルクメン共和国のクウム・ダグ油田の労働者たちは、今年の1、2月に計画課題より約2千トン多く原油を採取した。労働者たちは革命50周年を迎えるため採油計画を再検討し、さらに大量の採油計画を達成することを決定した。また彼らは近年中に数十の油井の作業を遠隔操作方式に移し、これによってコストを著しく引上げ労働生産性を向上した。

4日 ▼日ソ漁業交渉、第1回の資源評価の科学技術委員会——特記事項参照。

▼モスクワ放送、日中貿易議定書非難——3月4日付の日本向けモスクワ放送は、2月27日、北京で調印された日中友好貿易促進議定書を非難して次のように述べた。

○国際貿易史上、貿易について実際には何もいわれていない貿易議定書が調印されたことは前例のないことである。北京で調印された議定書は、表題と本文のいくつかの段落に日中貿易を扱っただけで、あとは毛沢東と、文化革命や紅衛兵の壮挙を賞讃する言葉で埋められている。

○日本の実業家たちが、もうかればどんな事をしてよいという考えで、ベトナム侵略戦争を行なっている米軍に軍事物資を供給して金をもうけている事はよく知られている。いまや彼等は、北京の指導者たちと、日本で北京の指導者に盲従している召使たちが日本人民に“毛沢東思想”を押しつけようとしている事に乗じて、ひともうけしようと考えている。

○日本の一部の業者は、おべっかを使うには毛沢東個人と、彼が指導している文化革命を礼讃するだけではものたりないと考え、中国側関係者たちの御機嫌をとりながらソ連を攻撃した。今回の貿易議定書は、ソ連の政府と人民に対する悪らつなデマと中傷に満ちている。

▼トルクメン共和国のオカレム油田——*Pravda* 紙によれば、トルクメン共和国の大工業中心地から遠くはなれたオカレムは油田地帯にある部落である。ここと並んでソ連最南端の石油産業がある。このほどオカレムの石油労働者たちは、はじめて計画以上、千トンの原油を採取した。

5日 ▼*Literaturnaja Gazeta* 紙、広告の効用を説く——特記事項参照。

▼ウラジボストークへ気象観測船《ボエイコ》号帰港——*Pravda* 紙によれば、ウラジボストークへ昨日気象観測船《ボエイコ》号が帰港した。《ボエイ

コ号は太平洋への16回目の航海を終ってきたものである。今度は《ポエイコ》号としては、はじめて南極と結ばれる南緯に達し、海洋と大気の総合的調査を行ない、また高層に気象観測ロケットを打ちあげた。

- 5 日 ▼ 日ソ貿易議定書署名——今年1月19日以来、モスクワですすめられていた日ソ貿易交渉はこのほど妥結し、6日午後4時（日本時間同日午後10時）から、ソ連外国貿易省で署名された。詳細は特記事項参照。

▼ 第2次ナウシキ事件——3月6日、中共の国際列車が外蒙古とソ連との国境におけるナウシキ駅を通過する際、中国側乗務員とソ連側の国境警備員の間で乱闘事件が発生した。詳細は特記事項。

▼ 第2回（日ソ漁業交渉）科学技術小委——白サケ、マス資源審議。詳細は特記事項。

▼ ビノグラードフ氏、帰国——昭和37年5月から4年9ヵ月間駐日大使をつとめたウラジミール・ビノグラードフ氏は6日、午前11時横浜出帆のバイカル号で夫人とともに帰国の途についた。

▼ スターリンの娘、亡命——スターリン元首相の娘、スベトラナ・ジュガシビリ（42才）が3月6日、突然、インドのニューデリーにある米国大使館に姿をみせ、「米国へ亡命したい」と申し出た。これに関し、米国は、ソ連への気兼ねもあり、苦慮している様子である。

▼ Pravda紙論説委員、毛沢東一派非難——3月6日付のモスクワ放送はPravda紙コリョーフ論説委員の毛沢東一派に対する批判を放送した。これは毛沢東批判を目的とする連続解説の第1回目の放送であった。

▼ ソ連記者団、西独訪問へ——西独の社会民主党スポークスマンは6日、ソ連共産党機関紙 Pravda 編集局長代理サドロフ・K・Iを団長とする11人のソ連ジャーナリストが、社会民主党と同党系の各新聞社の招きで、3月13日から23日まで西独を訪問し、ボンでキーゼンガー首相、ブランド外相らとも会見する、と語った。ソ連ジャーナリストの公式の西独入りは昭和39年、アジュベイ・イズベスチャ編集長が、フルシチョフ訪独のための予備工作を目的として訪独して以来のことである。

▼ コスイギン首相、中共非難——6日、ロシア共和国最高会議選挙候補者としてモスクワのポリショイ劇場で演説したコスイギン首相は、その中で国際問題について大略次のように述べた。

○ 国際緊張の緩和にとって、大きな障害となっているものは、依然としてベ

シベリア開発（3月）

トナム戦争である。米国は戦争拡大への道を引き続き進む方針を明らかにしている。北ベトナムのグエン・ディ・チン外相は、北爆の無条件停止後に和平交渉がありうると言明したが、これはきわめて重要な平和へのイニシアチブである。

○米国は和平交渉へのあらゆる見通しを打ち消してしまうように努力しているが、中共はこれに支援を与えている。毛沢東とその一派はこのような行動によって、国際労働階級の運動、マルクス・レーニン主義を裏切っている。

▼ **ワフシ河の三つの水力発電所**——*Pravda* 紙によれば、タジク共和国のワフシ河では現在ゴロフナヤ水力発電所が活動している。その上流ではスウレク水力発電所が建設中である。さらにワフシ河の3番目のラグンスカヤ水力発電所がつくられることになっている。二つの新しい発電所は600万kwの電力を供給することになる。

7日 ▼ 第3回科学技術小委——白サケ資源で合意。

▼ **経済新聞編集長談**——*Economicheskaja Gazeta* 紙の編集長ルミャンツェフは7日の記者会見で、「ソ連工業の約半分は、今年末までに新経済方式に切かえられ、来年中にすべてのソ連工業の改革が完成する」と語った。詳細は特記事項参照。

▼ **精密割出テーブル輸出**——全ソ機械輸出入公団（スタンコインポルト）向けに工作機械用の精密割出テーブル34台が三井物産を通じて三井精機工業から輸出されることになった。

▼ **西独首相〈ソ連首相と会談の用意あり〉と発言**——キージンガー独首相は3月7日、西ベルリンでおこなわれた記者会見の席で、『コスイギン首相といつでも会談の用意がある』と語った。

▼ **ソ連軍機関紙、中共に警告**——3月7日付のソ連軍機関誌『コムニスト・パアルジョンヌイフ・シル』は次のような要旨を掲載した。

『中国は世界平和の脅威であり、その指導者の破壊活動は、帝国主義侵略者の新しい危険な行動を助長させている。ソ連の兵士は祖国を防衛する不断の準備を整えている。わが党および政府は、ソ連の国土を侵そうとする、いかなる侵略者も完全に撃破できる。』

▼ **モスクワ放送、中国の反毛活動報道**

▼ **ブレジネフ書記長、アルジェリア訪問無期延期**——3月7日、アルジェの消息筋によれば、ソ連の党書記長ブレジネフのアルジェリア公式訪問は無期延期さ

れる事になった。これは、カルロビ・バリ（チェコ）で開催される事になった欧州党会議の準備のためと推測されている。

▼ マガダン市の発展——*Pravda* 紙によれば、極東のマガダンカ河の左岸で昨日新しい住宅団地の建設がはじまった。その面積は15ヘクタールである。今年の革命50周年を記念してコルイマとチュコトに10万 m^2 の住宅が出来上る予定になっている。

- 8日 ▼ 米世論、ソ連に親近感——3月8日付のワシントン・ポスト紙は最近の米ギャラップ世論調査の「もし米中間に争いがおこった時、ソ連は米側と中国側とのどちらに味方すると思うか」という問いに対して、「米国に味方する」と答えた者が48%で、「中国側」と答えたものが37%という結果が出たと伝えた。2年前は米側18%、中国側59%であったという。

▼ 第4回科学技術小委——ベニザケ、ギンザケ資源評価で対立。

▼ ソ連の ABM 陣地展開——3月8日、米政府当局は米国務省主催の外交問題関係者の集会で①ソ連は核ミサイル競争停止の米ソ間の話し合いと並行して、ミサイル迎撃ミサイル(ABM)陣地の展開を急いでいる、②中ソ関係は悪化しているが、ソ連軍が中国に軍事行動をおこすような事態は、中国が完全な内乱状態におち入り、反乱政府がソ連に援助を求めるような事態にならない限り、殆んどありえない。目下の所、中国の状況はそこまで進んでいない。——などの見解を明らかにした。

▼ キルギズの《アルマルイク》炭坑——*Pravda* 紙によれば、キルギズ共和国南部の新しい炭坑《アルマルイク》露天掘現場では本日最初の100万トンの採炭目標を達成した。炭坑労働者たちはさらに10月革命記念日までに5ヵ年計画の2ヵ年の計画を遂行する決心をした。キルギズの石炭採掘の4/5は露天掘で行なわれている。1年後にはさらに30万トン以上の出炭能力をもつ切羽が操業を開始することになっている。

▼ ウスチ・バルイク＝オムスク間石油パイプライン建設状況——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、オムスク市からの通信として、イルトゥイシ河とオビ河によるチュメーニ石油の輸送シーズンの準備ができつつある。この輸送距離は間もなくウスチ・バルイク＝オムスク間パイプラインの建設によって非常に短縮される。建設者たちは最も困難な区間のネフテユガンスクからデミヤンスコエに至る266kmのパイプラインを河川の航行開始までに操業に入らせる約束をしている。

▼ スリュジャンカ以東の電化工事はじまる——*Krasnaja Zvezda* 紙によれば、

シベリア開発（3月）

モスクワからバイカルまで電化されたシベリア幹線は将来バイカル以東も電化される。東部シベリア鉄道後の区間スリュジャンカ—ペトロフスク・ザバイカリスキー間 470 km の電化作業は開始された。そこには12の変電所と約1000kmの架線が組み立てられることとなっている。

9 日 ▼ 第5回科学技術小委——マスノスケ資源評価で合意。

▼ 西独外相、ソ連との会談提唱——ドイツのブランド外相は9日の記者会見で「ドイツはソ連との関係改善のため、紛争解決の手段として武力を用いることを放棄するであろう」と言明し、次のように述べた。「ソ連はさる1月28日付の覚書で、ドイツの政策は世界平和の脅威になりうると非難しているが、ドイツの武力解決放棄はこの非難に対する回答である。ドイツはソ連および東欧諸国に対し、ドイツとの対立点について会談をひらくよう提唱する」

▼ ポドゴルヌイ演説——ロシア共和国最高会議の代議員選挙のため、3月9日、モスクワ市レニングラードスキー地区でひらかれた会合で、ポドゴルヌイ・ソ連最高会議幹部会議長が要旨次のような演説をおこなった。

○米国民の間には反戦感情が広がっている。選挙戦が近づくとつれ、この反戦感情に対する政治的戦略が強まり、選挙民を失望させている。軍事作戦を除々に拡大して、ベトナム人民の抵抗を砕こうとする企ては誤まっている。米国の指導者は、ベトナムのジャングル戦で勝てないと同様に、政治的にも得るところはないであろう。ベトナム戦争を拡大させる新たな措置は、必ずや、ベトナム人民、およびベトナムに協力する国々から、新たな反撃を呼び起すだけだということを、米国の支配階級は認識すべきである。

○自らの目的達成の手段として、世界戦争も辞さない中国の極左革命は、帝国主義の狂人達と手を組んでいるようなものである。ベトナム問題に対する中国の最近の声明に、北ベトナム政府が提案している《会談開始のための条件である北爆中止》については、一片の支持の言葉も含まれていない事に注目すべきである。これは毛沢東一派のベトナム戦争に関する意図が、北ベトナム政府の見解と一致していない事を意味している。

○毛沢東主席は軍事的官僚独裁を実行しており、自国内のみならず、世界の各地からの反対に直面している。しかし、中国人民と中国共産党内の健全な勢力は、当面の困難を克服し、中国におけるマルクス・レーニン主義思想の勝利を確実なものにするであろう。そして、中国の共産主義者が世界の共産主義者と同じ隊列について、ともに帝国主義と戦う日は、かならずやってくるに違いない。

ない。

▼ マガダン港で活躍する砕氷船——*Pravda* 紙によれば、今年の冬はマガダン港周辺の氷原はオホーツク海へ450哩もひろがっている。砕氷船《アドミラル・ラザレフ》と《エロフェイ・ハバロフ》号は昼夜兼行で作業を続けており、これを増援のため強力な砕氷船《レニングラード》号も現場へ向って航行中である。

10日 ▼ 第6回科学技術小委——ギンザケの資源評価で合意。

▼ コスモス146号打上げ——このコスモス衛星は今まで打ち上げられたソ連衛星中最大のもので、大型宇宙船の原型実験と見られている。

▼ マリノフスキー、死亡説——モスクワでは国防相マリノフスキーの死亡説がひろまっている。しかし、ソ連外務省は10日付で同相の死亡を否定したと伝えられる。

▼ 万国博にソ連参加——駐ソ日本大使館から10日、外務省を通じて日本万国博協会に対して、「ソ連政府が日本万国博覧会への参加を表明した」と連絡が入った。万国博への参加表明は共産圏ではソ連がはじめてである。

▼ プレジネフ演説——ロシア共和国最高会議代議員選挙のために、モスクワ市バウマン選挙区選挙人集合が3月10日、クレムリン内で開かれたが、その席上、プレジネフ書記長は要旨次のように演説した。

○西独の政策は欧州の永続的平和、安全保障、平和協力の確保に対する主要な障害となっている。新しい西独政府の実際上の行動は、不幸にもボン政治路線が変らないままである事を示している。われわれは一度ならず、ソ連と西独の関係を改善したいと述べてきたが、このためには西独の報復軍国主義者達が真の平和政策に変ることが必要である。

○わがソ連共産党は国際問題で、社会主義諸国の共同路線を打ち出すことに、大きな重要性を与えている。ソ連共産党は平和と欧州の安全保障の問題に関する欧州共産党会議の準備に積極的に参加している。

○現在、ソ連では200万人が、週5日労働制に移っているが、党中央委、政府、労組中央評議会は、労働条件が許す限り、すべての企業の労働者、事務員を今年中に週5日労働制に切り替えることを決定した。

○北ベトナムに対する無条件の軍事行動停止を要請した北ベトナムの呼びかけは、米国と北ベトナム両国間の話合いの基礎となり得るものであったが、米政府は侵略政策の拡大を発表し、世界の人民の前に、その本体を暴露した。ソ連および他の社会主義諸国は米国の侵略と戦うベトナム人民に対して、あらゆ

シベリア開発（3月）

る援助を与えつつある。

○中国の毛沢東グループが対ソ策謀を行なわざるを得なかったのは、明らかに彼らの立場が弱かった事を示している。しかし、もちろん、この策謀は彼等の政策の反革命的な性格を変えるものではない。

○ソ連や他の社会主義諸国に敵対することによって、毛沢東とその支持者たちは事実上、帝国主義の利益に奉仕する立場を強めている。

○中国の指導者のベトナム問題に対する現在の立場が、ベトナム人民に対する米国の暴挙を援助する結果を招いていることは、いまや広く知られている事実である。

▼カラガンダ冶金工場の鍛造プレス工場操業開始——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、カザフ共和国のカラガンダ冶金工場において、鍛造プレス工場の第1順が操業を開始した。その能力は年間3500トンである。ここではソ連で初めて衝撃と振動を消す特殊の土台がつくられた。第2順の操業開始は今年の革命50周年までと予定されている。

▼サヤン水力発電所に至る鉄道と自動車道路の作業——*Pravda* 紙によれば、東シベリア南部のサヤン・シウシェンスコエ水力発電所に至る鉄道と自動車道路の建設作業は吹雪のため困難を極めている。しかし現場ではダンプカー、ブルドーザー、エクスカベーターが革命50周年までに計画の作業を遂行するため、悪天候をおかして作業を続けている。

11日 ▼第7回科学技術小委——ニシン資源評価で合意。

▼スターリンの娘、ジュネーブ着——亡命を希望して、インドの米大使館へかけこんだスターリンの娘スベトラナは11日朝、特別機でジュネーブへ到着した。スイス政府はこれに対し、「健康が回復するまで、しばらく滞在をみとめる」と発表した。

▼ソ連外交官2名に退去令——中国外務省は3月6日、ナウシキでおこった事件に関する抗議覚書をソ連に対して送付すると同時に、北京駐在のソ連大使館員2名に国外退去を求めた。

▼アム・ダリヤ河下流の航行開始——*Pravda* 紙によれば、中央アジアのアムダリヤ河は上流と中流はほとんど氷ることはないが、下流は氷結する。しかし今その氷は溶けつつあり、ホレヅムとカラカルカピヤの栈橋に向かって最初のディーゼル船（複数）が出航した。

▼バルハシ=サヤク鉄道建設——*Gudok* 紙によれば、中央アジアのカザフ共

和国南部にあるバルハシ湖の北岸ではバルハシからサヤン鉾山にいたる鉄道建設が行なわれている。オルタデレシン、アクジャイダク、オシチゼク、サヤク駅の名はまだ案内書にはのっていないが、これらの駅ではすでに鉄道従員が働いている。建設組立列車第39号の党組織はいま選挙運動に力をいれている。

- 12日 ▼ フルシチョフ前首相現わる——ロシア共和国最高会議代議員選挙の投票をおこなうために、フルシチョフ前首相がモスクワ市内の小学校の投票所に夫妻で現われた。フルシチョフ氏を見て数百人の市民が集まって歓迎した由で、記者団の質問に答えて「世界が平和であって欲しい」と述べたという。フ氏はコスイギン首相に一票を投じたが、これは投票用紙にあらかじめコスイギン、ア・エヌ・の名前が記入してあるので、これを消して投票しない限り、1選挙区1候補者という仕組みのもとでは、自動的にその選挙区の候補者に投票した事になるためである。

▼ 極東の新航空路——*Pravda* 紙によれば、かつてハバロフスクからチュコト民族管区の中心地アナドイルに行くには旅客にとって数週間を必要とした。最近でも飛行機で2昼夜かかった。ところが本日ハバロフスク＝マガダン＝アナドイルの新航空路が開設された。約3500kmの距離を飛行機は6時間で飛ぶことになる。

- 13日 ▼ 科学技術小委——資源検討、一応終了。

▼ *Pravda* 紙、スベトラナ事件を報道——3月13日付の *Pravda* 紙は「スベトラナ・アリルウエバについて」と目立たない記事を掲載してスベトラナの亡命事件を報じた。これに対しソ連市民の多くは「行きたいところへ行かせよ」という考えであるという。しかし、一部ではスターリン時代のスベトラナの結婚式がロマノフ王朝顔負けの豪華なもので、1週間も宴会が続いた事などを思い出して、「身勝手なふるまい」に憤激する声もあると伝えられる。

▼ ソ連両書記官、北京出発——中国政府から即時退去を要求された北京駐在ソ連大使館のナタシン、エダノフ両2等書記官は、13日ソ連機で北京を出発、帰国の途についた。空港では拡声器を通じて、両書記官の退去を要求した中国外務省声明が読み上げられたが、紅衛兵の騒ぎはなかった。

▼ ウラン・ウデ市に漁業科学研究所開設——*Pravda* 紙によれば、東シベリアのウラン・ウデ市にシベリア漁業科学研究所が開設された。この新しい科学センターはバイカル湖とブラック人工海その他東シベリアの湖と河川における研究作業を行なうことになっている。

14日 ▼ 日ソ漁業交渉代表15名、九州観光旅行へ

▼ ジュネーブ軍縮委、ソ連代表の発言——3月14日のジュネーブ軍縮委員会において、ロシチン・ソ連代表は要旨次の発言をした。

○核兵器の拡散と、これに関連する核戦争の脅威の増大を防ぐ防壁を作る必要がある。

○ドイツの有力な一部の筋は、さまざまな口実をもうけて核拡散防止条約に反対しているが、これはドイツの軍国主義的、報復主義的勢力が核兵器を手に入れようと懸命になっているからである。

○核拡散防止条約は全般的な安全の確度を高め、核戦争の脅威を少なくすることに貢献するものであり、従って核保有国、非核保有国の双方の利益に合致する。

○中部ヨーロッパに非核武装地帯を設置することは、とくに必要である。

○核爆発が軍事目的か、平和目的か、区別する事が不可能である以上、そのいずれをも禁止することが必要である。

▼ 自動包装装置、対ソ輸出

▼ 酸化エチレン・プラント、対ソ輸出

▼ 週5日制実施準備指令——ソ連共産党中央委員会、閣僚会議、および全ソ労組中央評議会は3月14日付で、ソ連の労働者と事務員の週5日制への移行を、大体今年の11月7日の10月革命50周年記念日までに完了することを決定、関係諸機関に実施準備にとりかかるよう指令した。

しかし、1週間の総労働時間（普通41時間）はすえおかれる。また、週5日制に向かない職場や、教育機関にはこの5日制は適用されない。今まで約500の企業現場で週5日制の実験をおこない、研究がすすめられていた。

▼ クズバス冶金工業の発展——*Pravda* 紙によれば、西シベリアのクズバスの今年の鉄の生産高は550万トンを上廻り、鋼材は50万トンの増産が見込まれている。革命50周年記念日までに現在の高炉第2号、二つの焼結ベルトおよび第3のコークス炉が西シベリア冶金工場で操業を開始することになっている。また四つの大きな冶金ユニットもそれまでに操業を始める。

▼ イルクーツク重機械製作工場の電気精鋼炉——*Pravda* 紙によれば、イルクーツクのクイプイシェフ名称重機械製作工場において、《DSP-10》マークの最初の電気製鋼炉が稼動した。この3電極炉は10トンの高合金鋼を生産する。生産工程は完全に自動化されている。

15日 ▼ **ソ連首相演説**——コスイギン首相は3月13日、クラウド「オーストリア首相歓迎の昼食会で演説し、西独におけるネオ・ナチズム抬頭の危険性を指摘するとともに、侵略に対しては、ソ連は同盟諸国と共同して、欧州大陸の平和と安全を守るために全力を尽すと強調した。そして、東南アジアの情勢が欧州にも影響を与えないではおかないと述べ、また、ソ連とオーストリア両国は中部ヨーロッパの安定と平和の保障に大きな役割りを果たすことが出来る」と指摘した。

▼ **三木外相、7月下旬訪ソか**——外務省筋は15日、きたる7月20日に三木外相が第1回日ソ定期協議に出席するために、ソ連へ向けて出発することを明らかにした。外相はモスクワに5日間滞在の上、ポーランド、チェコ、ハンガリーの東欧3国を歴訪した上、西独経由帰国の予定。

▼ **イルクーツクで電気熔鋼炉操業開始**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、イルクーツクのクイブィシェフ名称重機械製作工場において、最初の大きな電気熔鋼炉《DSP-10》型が操業を開始した。この3電極炉はアンガラ水力発電所の電力を使用して1回に10トンの高品質鋼を生産することができる。

▼ **イルクーツク市の科学アカデミー支部会議**——*Pravda* 紙によれば、本日イルクーツクでソ連邦科学アカデミー・シベリア支部幹部会の出張会議が開かれた。そこには科学アカデミーの極東、ヤクート、ブリヤートの各出張所の学者たちが出席した。会議の日程として東シベリアの生産力とイルクーツク市の科学官庁の発展の問題が取りあげられている。最初にイルクーツク州党委第1書記Schetinin が報告演説を行なった。

16日 ▼ **北樺太天然ガス交渉再開**——去年11月末から中断していた北樺太オハ油田の天然ガスを開発する交渉を、早急に再開する方針を決めた政府は、16日、午後、通産省山崎通商局長を通じて、丸紅飯田の松尾泰一郎副社長を招き、「今月中にはモスクワで民間ベースによる交渉を再開されたい」と要請した。

▼ **第1回日ソ定期協議、7月21、22日**——モスクワで開かれる第1回の日ソ定期協議に三木外相は7月20日の東京→モスクワ直通航空便で訪ソする事が確定した。三木外相はこの機会にソ連首脳部とベトナム和平問題で意見をかわす予定という。

▼ **北極上空でICBM実験**——ソ連国防省機関紙 *Krasnaja Zvezda* 紙は16日付で、北極上空の暴風雨の中で、高度1万mで飛ぶ飛行機からICBM（大陸間弾道弾）を発射する実験に成功したと報じた。これは宇宙平和利用条約が発効して、人工衛星から核ミサイルの発射ができなくなるため、それに対応して航空機上か

シベリア開発（3月）

らの ICBM 発射方法が開発されたものと推測されている。

▼ **米上院委、ABM 公式見解**——米上院軍事委員会（ラッセル委員長—民主党）は3月16日、「もし、ソ連との間で核軍拡競争についての合意が早急に得られなかった場合は、米国は ABM 防衛組織の展開に踏み切るべきである」と公式見解をまとめた。

▼ **米ソ領事条約、米上院で承認**——1964年調印以来3年間、上院でタナざらしされていた米ソ領事条約が16日ようやく米上院で承認された。表決は66対28で承認に必要な三分の二の賛成票数すれすれの線でもとまった。

▼ **サヤノ・シウシェンスカヤ水力発電所の建設準備始まる**——*Pravda* 紙によれば、シベリアのエニセイ河の上流では、巨大なサヤノ・シウシェンスカヤ水力発電所が建設されることになっている。調査団に続いて建設者たちもエニセイ河の両岸に到着した。彼らは岸盤をうちくさしながら建設現場に到る道路をつくっている。沢山の機械が現場に集められ、河が氷結している間に兩岸をつなぐ橋梁の支柱工事が行なわれている。

▼ **極東漁業の社会主義競争**——*Vodnyy Transport* 紙によれば、極東漁区の漁夫たちは2ヵ月半に昨年度の同期間の漁獲高よりも10万トン多くの魚を水揚げした。サハリン、カムチャッカ、沿海、マガダン、オホーツク、ニジニイ・アムールの勤労者たちは革命50周年を目指す社会主義競争の計画を好成績をもって遂行している。

17日 ▼ コスモス 148号打上げ

▼ **大型衛星打上げか?**——英国の *London Evening Standard* 紙は17日の紙面で、ソ連が3月10日に、これまでの衛星の中で最大と推測される大型衛星を打ち上げたが、人間が乗っている気配はないと報じた。ただし、ジョドレルバンク天文台は特別の信号を受信しておらず、この報道は確認できないと述べた。

▼ **北樺太天然ガス交渉で早期妥結に一致**——ソ連通商代表部のグバノフ首席代表は17日午後、通産省に山崎通商局長を訪れ、北樺太のガス開発に関して話し合ったが、両国政府とも交渉の早期妥結に努力することで意見の一致をみた。しかし、現実にはさまざまな難点はまだ横たわっており、相当の曲折が予想される。

▼ **札幌のソ連領事館開設に難色**——自民党は3月17日の総務会で、札幌にソ連の総領事館の開設をみとめる事に、強い難色を示した。その理由は国防上の機密保持問題が中心であるが、22日の総務会で防衛庁、警察庁の意見をきく予定である。

▼ 日ソ間シベリア空路1番機、モスクワ発——TU114の直通1番機は17日午後8時15分（日本時間18日午前2時15分）モスクワのシェレメチエボ空港を出発して、東京へ向った。これにはロギノフ民間航空相を団長とする招待客約100名その他が乗りこんだ。

▼ ルーマニア党書記長、モスクワ入り——3月17日、チャウセスク・ルーマニア共産党書記長はマウレル首相らを伴って、空路モスクワを友好訪問した。空港にはブレジネフ書記長らが出迎えた。ルーマニアは1月末、西ドイツとの正式国交の樹立に踏み切り、ソ連はじめ東独、ポーランドなどをあわてさせたが、今回の訪問は、このポーランドを説得して、東欧の結束を固めようという目的で、ソ連が招待したものと見られている。

▼ 英国の対ソ消費材輸出急増——英国の軽工業は今年に入ってから、ソ連向けの輸出が急増してウケに入っている。洋服地、ジャージー・スーツ、婦人用靴下、夏もの綿製品、靴などが、1～3月の間だけで500万ポンドも契約されたという。

▼ *Izvestija* 紙、グアム島会談非難——3月17日付のソ連政府機関紙 *Izvestija* 紙は、ジョンソン大統領やその他の要人が参加しておこなわれたグアム島会談について、「戦争拡大を狙うバクチの出発点である」と非難した。

▼ 米副大統領、ソ連宇宙開発について語る——米大統領宇宙委員会議長を兼任しているハンフリー米副大統領は17日の記者会見で、「ソ連は10月革命50周年とスプートニク第1号打上げ10周年を記念して、宇宙で何かはなばなしい事をやると思われる」と語り、「非常に大きな数人乗りの宇宙船を軌道にのせるであろう」と述べた。

▼ チシンスク鉱山の開発——*Gudok* 紙によれば、東部カザフスタンのチシンスク鉱山は5ヵ年計画の重要建設の一つである。ここは鉛と亜鉛の大きな埋蔵量をもっている。鉱山はすでに高価な非鉄金属を生産し、それはレニノゴルスク重合金属コンビナートで精煉されている。

▼ ウスチ・イリムスカヤ駅の建設に着手——*Gudok* 紙によれば、東シベリアのブラツクの東にあるフレプトワヤからウスチ・イリムスカヤに至る新しい鉄道の建設で新設駅が出来つつある。ウスチ・イリム水力発電所に出来るダムの峡谷から10kmのところ団地ができた。ここに到着した建設組立列車第219号の労働者たちは、新鉄道のウスチ・イリムスカヤ駅の建設に着手した。なお次にトゥシヤマ駅も出来ることになっている。

▼ オムスク州の春耕作業——*Pravda* 紙によれば、オムスクからの通信として、同地方は好天候が続き春の到来が感じられる。現在農民の最大の関心は土壌の少ない湿度を保存することである。土地を乾燥しないように雑草を刈る方法も検討されている。機械係たちは各種の作物を植えつける方法をゼミナールで学んでいる。

18日 ▼ マリノフスキー、まだ生存——3日10日頃、死亡説を流布されたマリノフスキー国防相は、3月18日、モンゴル軍建軍46周年を祝うメッセージをラハグワレン・モンゴル国防相に送った。これによって、同国防相の生存が確認された。

▼ 中国外交官、退去令——ソ連外務省は3月18日付で、モスクワの中国大使館の繆1等書記官と孫3等書記官を「好ましからざる人物」と指定し、即時国外退去を要求した。

これに関し、ソ連外務省は要旨次のような声明文を発表した。

『海外在住の外交官が駐在国の法を守り、内政干渉を避け、同国との関係を悪化させるような事態を回避すべき事は当然である。しかるに、中国大使館はこの常識を無視し、外交代表にふさわしからぬ行動をとってきた。1月25日、赤の広場で行なわれた挑発行為は、明らかに中国大使館が中ソ両国関係を悪化させる口実をつくるために、あらかじめ仕組んだものである。その後の一連の事件は、この事を証明している。2月1日、中国大使館は、大使館構内で反ソ集会と反ソ・デモを組織した。3日には、ソ連を誹謗する掲示板のわきで、大使館員をソ連市民と乱闘させた。

さらに9日には、モスクワを出発する中国人学生とソ連市民の間に衝突を引き起そうと試みた。

中国側はこうした事件を使って、ソ連の“前例のない暴虐”などと非難した。また、中国大使館は公式レセプションや記者会見その他の集会を利用して反ソ宣伝を行ない、反ソ交書を配布した。このほか同大使館はソ連に長期在住する中国人をも反ソ活動に引ずりこみ、反ソ感情を植えつけようとしている。

ソ連外務省は、また、中国大使館がソ連政府との業務上の接触をも避けようとしてきたことを指摘せざるをえない。過去数ヵ月間、中国大使館員が定められた時間に、ソ連の関係当局に現われたことは一度もなかった。

ソ連外務省は、こうした中国大使館の反ソ活動を、中国が中ソ関係をさらに悪化させる意思を表明したものと見なしている。この反ソ活動には同大使館の繆1等書記官と孫3等書記官が特に重要な役割を果している。両書記官は活動

を組織し、挑発に参加したが、これは外交特権の乱用である。ソ連外務省は兩書記官を好ましからざる人物とみなし、即刻国外に退去することを要求する』

▼ **ソ連・ルーマニア会談終了**——ルーマニアのチャウセスク書記長らの一行は、30時間のソ連訪問を終えて、18日空路帰国の途についた。両国の会談の内容は、同日付で発表された『報告』（注、共同声明という言葉は使用されなかった）によれば、《双方は両国関係および欧州安全保障を含む緊急な国際問題について、真剣で友好的な雰囲気の中で意見を交換した》と述べただけで、両者の意見が一致した気配は察せられない。

▼ **ソ連の ABM 効果なしとマクナマラ証言**——1月におこなわれた米上院の軍事、歳出委員会の秘密会議での証言で、『ソ連の弾道弾迎撃ミサイル (ABM) は効果的でなく、米国の反撃力はソ連の1億2千万人を殺すことができる』と、マクナマラ国防長官が証言した事が、3月18日発表された議事録で明らかにされた。マクナマラの証言の内容は次の通りである。『ソ連人たちは、防衛に宗教的なほどの熱意を持ち、爆撃機による攻撃に備えて、地对空ミサイル防衛網に膨大な支出をしている。しかし、この防衛網は現在の弾道ミサイル時代では時代おくれで不用なものであり、ソ連の弾道弾迎撃ミサイル組織は効果的でない。』

▼ **ブラツクの厚紙工場営業開始**——*Pravda* 紙によれば、イルクーツク州のブラツクでは電力あるいはアルミニウムとともに厚紙の生産が有名になった。林業合同では建設者たちがソ連最大の厚紙工場の一つを営業に入らせた。その生産能力は年間28万トンである。すでに最初の厚紙数トンが出荷された。

▼ **ウトウリク＝バイカリスク間電化工事進む**——*Gudok* 紙によれば、イルクーツク市からの通信として、東シベリア鉄道のスリュジャンカからペトロスキー・ザボードまでの電化作業がはじまり、ウトウリク＝バイカリスクの間においては、東シベリア運輸建設の建設組立列車第270号の労働者たちはすでに最初の100本の架線の支柱を立てた。バイカリスクでは索引変電所の土台工事が始まっている。

▼ **極東漁業従業員のアクチブ会議**——*Vodnyy Transport* 紙によれば、ウラジボストーク市の海軍将校会館で、漁業従業員の党・経済アクチブ会議が開かれ、沿海、ハバロフスク両地方、サハリン、カムチャッカ、マガダン各州の代表たちは革命50周年のため極東漁業の社会主義的義務遂行の問題を討議した。《ダリルイブ》（極東漁業）総本部長 M. L. Drozdov が報告を行なった。

19日 ▼ **西シベリア鉄道の輸送状況**——*Gudok* 紙によれば、今年の1月西シベリア

シベリア開発（3月）

鉄道沿線は特に厳しい寒さで、零下40度の気温、激しい吹雪と降雪は各駅の作業を困難にした。そのため西シベリア鉄道全体として数万トンの石炭の輸送がとどこおった。2月には鉄道従業員とクズバス炭坑夫の協力で、これらの滞貨を処理した外、計画課題より7万1000トン多い石炭の輸送に成功した。

20日 ▼ 日ソ漁業交渉、再開

▼ **モスクワ放送、中共の少数民族迫害非難**——20日のモスクワ放送は、新疆省のウイグル自治区の少数民族について次のように述べた。

1. 新疆省にすむ650万人のうち420万人はウイグル人で、残りはカザフ、キルギス、ウズベク、タタールおよび少数の漢人であった。しかし、今では漢人の移住により新疆の人口は2倍に達した。

2. 北京はこうして新疆を漢人であふれさせ、自治制を仮空のものとし、土地の人々あらゆる権利を奪ってしまおうとしている。漢人には1日600グラムのキビが配給されるが、他の民族には、わずかに300グラムしか配給されない。

▼ **ソ連宇宙船に脱出装置**——3月20日発行の *Aviatsija i Kosmonavtika* 誌は婦人宇宙飛行士テレシコワ女史の寄稿を掲載したが、それによると、彼女がブイコフスキー飛行士とともに、1963年にランデブー飛行をした時のウォストーク型宇宙船には、脱出装置があり、万一の場合はシートごと宇宙船の外へ放り出され、パラシュートで降下する仕組みになっていたとするしている由。

▼ **クラスノヤルスク水力発電所**——*Pravda* 紙によれば、エニセイ河の右岸の岩盤で大規模な爆破作業が行なわれた。これはクラスノヤルスク水力発電所ダムの上流区域に至る道路建設のはじまりである。この道路ができると短期間にプラントおよび機械を運搬することができる。大きなこのシベリアの河の水運は水力発電所のダムから下流では中止されない。

21日 ▼ **モスクワ放送、グアム島会議批判**——21日のモスクワ放送は、グアム島でおこなわれた会議を批判して、「この会議ではベトナム空襲の基地として、タイをもつと広く利用する問題が討議された」と述べた。

▼ **ウルブリヒト、モスクワ入り**——東独社会主義統一党第1書記ウルブリヒトは、3月21日、秘密会談のためモスクワ入りした。これは過去20ヵ月間にわたったソ連・東欧首脳会談のしめくりをなすものと見られる。

▼ **カザフスタン南部の春耕作業**——*Pravda* 紙によれば、チムケント通信として、カザフ共和国南部に春耕期が来た。チムケント州のコルホーズとソフホーズは春蒔をはじめた。最初の数万ヘクタールに大麦と小麦がまかれた。革命50周年

の今年はとくに豊作を見込み、追肥用の窒素肥料を受領し、灌漑地の粒穀播種面積を著しく拡大することを予定している。

▼ **イブデリ＝コンダ 鉄道沿線の作業**——*Gudok* 紙によれば、西シベリアのイブデリ＝コンダ鉄道沿線では好天気が続き、最近完成したベルネフ・コンダ通信連絡駅では春の出水にそなえている。鉄道と併行して密林の中を通り作業現場にパイプやその他の貨物が送られ、また通信線用の支柱がたてられている。

22日 ▼ **日ソ漁業交渉・科学技術小委**——カニ資源検討。

▼ **日本商社の支店開設承認さる**——日本大使館はソ連との間に、駐ソ商社員の取扱いの改善について交渉してきたが、このほどソ連貿易省は「日本商社に対し支店事務所の開設を認める」と通告してきた。モスクワには日本の商社・メーカー16社、代表員約100名が常駐しているが、すべて旅行者なみの短期ビザしか与えられず特別な地位も認められていないので、今まで商社代表の不満が強く、改善措置を要求していたものである。

▼ **近く党中央委総会開催か**——モスクワの消息筋は22日、「欧州共産党会議の準備のため、近くソ連共産党中央委員会が開かれよう」と語り、次の点を明らかにした。

○1ヵ月以内にチェコで開かれる欧州共産党会議の重要な下ならしが、最近の一連の欧州各国党首脳のもスクワ訪問で完了した。

○これらの意見交換で、ソ連共産党中央委が欧州共産党会議に提出する《欧州の安全保障に関する作業文書》の作成をはじめの事が可能になった。

○経済問題ではソ連共産党中央委は、週5日制の採用、一部卸売物価の引下げ、現在大まかな輪郭だけしかできていない新5ヵ年計画の詳細な仕上げ——などの検討をおこなう予定である。

▼ **クラスノヤルスク 水力発電所 人工海の貯水はじまる**——*Izvestija* 紙によれば、クラスノヤルスク水力発電所に近いディヴノゴルスクからの通信として、クラスノヤルスク水力発電所の人工海の底となる地区からの撤退作業がはじまり、ダム上流部分からの設備や機械がとりはずされつつある。最後まで残されなければならぬ設備の撤去のためにはダムの右端に迂回道路が作られはじめた。

▼ **ヤクート自治共和国 ミールヌイの炭田**——*Gudok* 紙によれば、ヤクート自治共和国のミールヌイからの通信として、同地から20kmのところにある炭田はダイヤモンド地方のコチェガルカ（ボイラー室）と呼ばれ、すでに最初の数百トンの石炭が生産された。これはダイヤモンド企業にとって有望な燃料基地になる。

シベリア開発（3月）

そこでは石炭の大部はほとんど地表面にあり、埋蔵量は無尽蔵といわれている。

▼ **沿海地方の春耕作業**——*Pravda* 紙によれば、今年の沿海地方は例年より10日早く春をむかえた。しかし農民たちはあわてなかった。ポグラニチノエ、ウスリースコエなど各地区のコルホーズとソフホーズのトラクター運転手と飛行士たちはいちばん早く春耕作業をはじめ土壌に追肥をほどこしている。

23日 ▼ **科学技術小委**——カニ、ニシン、カレイの資源で合意。

▼ **米ソ・ABM 予備折衝**——モスクワの米大使館は3月23日、モスクワ駐在のトンブソン米大使と、グロムイコ外相とが、同日、30分にわたって協議し、弾道ミサイルおよびミサイル迎撃ミサイル（ABM）体系をめぐる軍備競争を制限するための諸準備について話し合った、と発表した。

▼ **ソ連・東独共同声明**——3月21日からモスクワを訪問中であったウルブリヒト東独議長らの一行は23日帰途についたが、同日付でソ連・東独両者の共同コミュニケが発表された。このコミュニケではベトナムに対する一層の援助強化、社会主義共同体と世界共産主義運動の団結強化とが強調されている。また、ブレジネフ書記長らソ連代表団が4月17日からひらかれる予定の東独社会主義統一党の第7回大会に出席することも明らかにされた。

▼ **極北のタイムイルに天然ガス資源発見**——*Pravda* 紙によれば、クラスノヤルスクからの通信として、メツヤシ河上流のタイムイルの永久凍土地帯にはじめて天然ガスの火がついた。極北のタイムイルでは6年前に天然ガス資源の調査がはじめられたが、昨年ジムネエとニジネ・ヘトススコエの2カ所にガス資源が発見され、地下815mのところには800~1000億 m^3 のガス埋蔵量があると推定されている。

▼ **カザフ共和国河川交通の航行開始準備**——*Vodnyy Transport* 紙によれば、カザフ共和国の河川運輸従業員たちは現在今年の航行開始の準備を進めている。革命50周年を記念して港、棧橋、船舶修理工場の従業員たちは、本年度の航行計画を11月7日まで完遂する約束をしている。彼らは労働生産性を計画より1.4%、荷役作業量を1.8%、船舶修理を1.0%、航行作業を2%高める約束をしている。

24日 ▼ **モスクワ放送、核防条約に関して報道**——3月24日付のモスクワ放送は、ジュネーブ軍縮委員会が5月9日まで休会となった事を伝え、ソ連代表団長が核兵器拡散防止に関する国際条約の締結に努力を続ける旨、声明したと報じ、また、「核保有国は事実上合意に達したが、非核保有国の中で西ドイツが障害になっている」と述べている。

▼ *Literaturnaja Russia* 誌、中共の文化革命非難——3月24日付の文学週刊誌上で、アンドレイ・ウォズネセンスキーが、中共の文化革命を、むかし、ロシアに侵入したタタール人(韃靼人)の野蛮さになぞらえて非難する詩を発表したと伝えられる。

これは、現下の中ソ対立の底にひそむ原因の最も根源的な面を見事に表白したものとといえる。ロシア人は数百年にわたって、蒙古や韃靼の支配下におかれていた経験があり、それだけにロシア人にとっては、蒙古人や韃靼人(タタール人)との戦いは、ロシア正教を守るための一種の十字軍の意味を帯びていた。その潜在的な記憶が、今日の中国との対決の中で、極めて大きな役割りを占めているのであり、それが、今回の詩で表明されたものといえよう。

▼ コスモス 151 号打上げ——24日のタス通信はコスモス 151 号の打上げを報じた。この衛星は高度 630 km、周期97.1分の円軌道を回っており、宇宙開発に必要な観測器械を積んでいるといわれる。コスモス衛星の打上げは3月に入ってから既に7個目であり、何らかの大規模実験の前ぶれと推測されている。

▼ 工作機械輸出振興会、ソ連で見本市か——日本工作機械輸出振興会は24日、東京・芝公園の機械振興会館で理事会をひらき、42年度の事業計画を検討したが、その結果44年度7～9月を目標にモスクワで工作機械の単独見本市をひらく事などを確認した由である。

▼ チュメニニトボリスク送電線工事——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、西シベリアの中部オビ河流域におけるもっとも大きな建設として、チュメニニ州で総延長 200 km以上の送電線建設が行なわれている。ウラル電力網第44トラストの機械化作業隊の労働者たちは、10月革命記念日までにチュメニニトボリスク間送電線の建設を完成することを決定した。

▼ カザフ共和国の春蒔作業——*Izvestija* 紙によれば、アルマ・アタからの通信として、カザフ共和国のソフホーズとコルホーズは10万ヘクタールの春蒔を終った。チムケントとジャムプールの農民たちは早生の粒穀と牧草を蒔いた。アルマ・アタ州の数千ヘクタールには小麦と大麦が播種された。南部の諸河川の谷地にはビートが植付けられている。

▼ チュメニニトボリスク送電線建設——*Gudok* 紙によれば、中部オビ河流域最大の送電線が建設されている。チュメニニ州を走るこの送電線の延長は 200km以上である。チュメニニ熱電力併給火力発電所の電力はこの送電線により、チュメニニ、ヤルコボ、トボリスクの農村各地区に送られる。建設者たちは革命50周

シベリア開発（3月）

年までにチューメニートボリスク線の建設を完了する約束をしている。

25日 ▼ アラスカでソ連漁船罰金——米アラスカ州の連邦地方裁判所は25日、アラスカ沿岸で米領海を侵犯したソ連漁船に罰金1万ドルを言い渡した。ソ連漁船はウラジボストークのトロール船で、船長名はレオニード・M・クスチェンコで、罰金がおさめられるまでアラスカ州の刑務所に拘置されることになった。同船は3月22日、米沿海警備艇に捕獲されたが、これは3月15日から施行された米国の13カイリ新領海法によっておきた初めての領海侵犯事件である。

▼ 前北京駐在大使館員に勲章——ソ連最高会議幹部会は、中国に駐在していたソ連大使館員、その他のソ連機関員に対して、勲章とメダルを贈った。対象になったものは189名である。これは中国側がソ連から退去させられた自国人を盛大に歓迎して、ソ連に対する示威をくりかえしてきた事に対し、ソ連側も中国から退去させられたソ連人を称賛し、表賞することで、おかえしをしたものである。

▼ ソ連、トルコに援助——ソ連政府は、トルコに対し、機械類を送り、技術援助を与え、鉄鋼、精油、非鉄金属工場などの建設に協力することに同意した。

▼ 再びタシケント付近に地震——*Gudok* 紙によれば、3月24日現地時間の13時4分ウズベキスタンに強い地震があった。家屋にひびがで天井の壁は落ちた。タシケント市の地震観測所からの通報によると震度は6～7バールで余震が続いた。昨年4月からタシケント付近では730回以上の地震があった。

▼ 極東の各地に新しい資源発見——*Izvestija* 紙によれば、最近ウラジボストーク空港から連日多数の飛行機とヘリコプターが飛びたっている。コースは密林上空を経てシホテ・アリニの山麓に向っている。最近この方面のスマルノフスク付近で重合金属資源が発見されたのである。またピキンから遠くないところに豊富な炭田が発見された。間もなく密林のなかに極東で最大の火力発電所が建設されることになっている。

26日 ▼ ソ連・北ベトナム文化科学協力協定——1967年度ソ連・北ベトナム文化科学協力協定調印のため、3月26日、ソ連代表団がハノイに到着、交渉を開始した。

▼ ソ連・ウルグアイ党声明——ブレジネフ・ソ連共産党書記長とポノマリヨフ書記は、25日、ロドニー・アリスメンディ・ウルグアイ共産党第1書記と会談し、次のコミュニケを発表した。

○会談は友好的、同志の空気の中ですすめられた。両党の見解は共産党・労働者党代表者会議のための条件が熟しつつあるという点で一致した。

○また両党代表は、米帝国主義者が人類の進歩、発展をおくらせるための措

置をあらゆる手段で試みつつある、ということで意見が一致した。

○双方はベトナムにおける米国の侵略を非難し、ベトナム人民の闘争との連帯を表明した。

▼ **カスピ海岸の海水脱塩工場**——*Pravda* 紙によれば、カスピ海岸のマンガイシラク半島のシェフチェンコ市には4年前に海水脱塩のテスト設備が作られたが、現在は大きな工場に発展した。現在の脱塩工場の計画能力は1昼夜に3万トンの蒸溜水が作られることになっており、動力はやがて原子エネルギーを使うことになるといわれている。

▼ **チュメーニのガス輸送管建設計画**——*Pravda* 紙によれば、プラウダ、トムスク市からの通信として、チュメーニの天然ガスをチュメーニ、ケメロボ、ノボシビルスク、カラガンダの各州の工業と住宅用に送るガス・パイプラインの建設に関する決定が採択された。このパイプラインは北方の部落ムイリジノ付近からオビ河の左岸に沿ってノボクズネツクに達する総延長940 kmで、その能力は年間100億 m^3 といわれている。

27日 ▼ **日ソ漁業・非公式折衝**

▼ **農業にも利潤方式**——詳細は特記事項。

▼ *Pravda*紙、**欧州党会議起草委員会について報ず**——ソ連共産党機関紙*Pravda*は3月27付の紙面で、きたる4月24日からチェコのカルロビ・バリで開かれる予定の欧州共産党会議の準備のため、近く起草委員会が招集されると発表した。開催期日は3月末日頃で、場所はカルロビ・バリとみられる。

起草委員会の顔ぶれは、党中央書記クラスと推測されているが、ユーゴとルーマニアは代表を派遣しない公算が大きいとみられている。

▼ **キルギズ共和国の開墾とビートの種蒔**——*Pravda* 紙によれば、キルギズ共和国のアラワン地区のトゥヤムン谷は今まで水がないために数千ヘクタールの土地が荒野になっていたが、今はナイマンダムが出来、5ヵ年計画の間に新しく1万1千ヘクタールの土地が開墾されることになった。チウイ谷のコルホーズとソフホーズは、ビートの種蒔をはじめた。革命50周年にキルギズは精糖工場に170万トンのビートを供給する予定である。

28日 ▼ **日ソ経済合同委、6月8日からか**——ネステロフ・全ソ商業会議所会頭は28日、外務省を通じて、第2回日ソ経済合同委員会を6月8日から10日間モスクワで開きたい旨経団連に回答してきた。

▼ **日ソ領事条約、今国会提出**——自民党は28日の総務会で日ソ領事条約を今国

シベリア開発（3月）

会に提出して、批准承認を求めることを了承した。この条約については、札幌にソ連の領事館を置くことは、日本の安全保障と機密保持の観点から問題があるとして結論がもちこされていたものである。しかし、28日の会合に三木外相と三輪防衛次官（長官代理）が出席して「日本の安全保障や機密保持には充分配慮してある」と説明し、了承を得たもの。

▼北氷洋航路、開放か——3月28日、ソ連海洋船舶相バカエフは記者会見をおこない、「ソ連はヨーロッパとアジアを結ぶ北極圏回りの船舶航路の開設を希望している」と述べたが、開設の時期はまだ不明である。これに対し、日本の海運界（大阪商船三井船舶）は関心を示しているが、スカンジナビア諸国は余りにも不便な航路として、乗り気を示していないと伝えられる。

▼Pravda紙、中共非難——3月28日付のPravda紙は、その社説の中で「共産主義世界は各国共産党、労働党の統一と団結および友好により、強固である。彼等は社会主義諸国の団結と国際共産主義運動を破壊しようとしている毛沢東一派の分裂的、大国主義的行動を拒否した」と述べている。

▼8割が週5日制——パイバコフ・ソ連国家計画委員会（ゴスプラン）議長は3月28日、全ソ連労組中央評議会総会で演説し、今年11月7日の革命50周年記念日までに労働者の80%以上が週5日制へ移行する、と述べた。

▼極東毛皮の出荷——Izvestija紙によれば、ウラジボストークからの通信として、数ヵ月前極東からテツコ、北極狐、リスの毛皮が欧露に出荷され、まもなくレニングラードの国際競売場にお目見えすることになっている。現在これらの毛皮はソ連邦に代表部をもっている日本の商社からも買い上げられている。

▼ウォロチャエフカ—イン間送電線工事はじまる——Gudok紙によれば、極東のウォロチャエフカ—イン間の送電線工事はじまった。伝説に富むウォロチャエフカはいまや農林と工業地帯のため大きな電力の中心地になりつつある。送電線にはハバロフスクの熱電力供給火力発電所の電力が通ずることになる。今年の革命50周年までには豊饒なイン谷のソフホーズとクアル・ウルミン大密林の林業まで送電線がのびる予定である。

29日 ▼日ソ漁業交渉・非公式会談——ソ連側、規制強化を提案、壁につきあたる。

▼グルムイコ外相、カイロ到着——3月29日午後、グルムイコ外相はリアド・アラブ連合外相の招きにより、特別機でカイロに到着した。グ外相は同日、ナセル大統領と会見した。グ外相とアラブ連合首脳との会談の中心議題はアデン問題とみられているが、ベトナム問題も討議されると推測されている。

▼ **ソ連・イタリア党共同声明**——イタリア共産党のロンゴ書記長は2日間にわたって、モスクワでブレジネフ書記長と秘密会談をおこなっていたが、3月29日、共同声明を発表して帰国の途についた。ロンゴ書記長は意見の対立したルーマニアとソ連の党の間を調整しようとして訪ソしたものとみられていたが、共同コミュニケの内容から推測して、世界共産党会議の構想は後退したものとみられるにいたった。共同声明の内容は次の通り。

○ブレジネフ、ロンゴ両書記長は28日会談したが、会談では世界共産主義運動の現状に関する広範な問題、その隊列を団結させる措置、現在の国際情勢の緊要な問題について意見を交換した。

○両党は欧州安全問題に関して、近く開催される欧州の兄弟党の会議に大きな意義を与え、欧州の全共産党の会議参加が欧州大陸の諸国民の根本的利益にこたえるよう希望する。

○両党は各党の自立性の尊重に基づく兄弟的な連帯を強化しようとする熱意が高まりつつあることを満足をもって指摘するものである。両党は経験の交流や集団的努力の積み重ねによってマルクス・レーニン主義学説を充実させ、共産主義の共同の目的を目ざす闘争において統一の立場をを決定するための、効果的な措置として、各国共産党の双務的、多面的な会談、あるいは国際会議をひらくことに、常に高い評価を与えてきた。

○両党は新しい会議を招集するには、会議招集に関連した諸問題を解決するための多くの政治的、組織的準備活動が必要であるとの見解に達した。

▼ **陪審制度採用の声**——29日付のモスクワ発外電は、ソ連の法律専門家の間で、西歐式の“陪審制度”をソ連の法廷にも取り入れよという声が高まっていると伝えた。現行の制度では、裁判官は一般市民から選ばれた参審員2名と同等の権利で判決に加わることになっているが、これを参審員だけで有罪、無罪を決める方式に改めようというものである。改正の提唱者はソ連最高裁判所刑事部のグリゴリアナシュキン部長で、同部長は裁判における一般人の役割りを大きくすれば、司法制度の水準が高くなると主張している由である。

▼ **マガダン付近で厳冬中の水害**——*Pravda* 紙によれば、極東のマガダン市に近いエベンキ民族の小部落トポロフカは突然水害に襲われた。マガダンよりのタス通信によれば、この水害は零下35°の厳しい寒さの中で発生した。水は住宅、官庁を浸し街路上に高い氷の山を作った。多くの場所で水位は地上1mに達した。コルイマ半島の今年の冬は特に寒さが厳しくそのために厚い氷が河の流れを

シベリア開発（3月）

塞ぎ、この水害となったものである。

30日 ▼ **ソ連、アラブ協定**——アラブ連合訪問中のグロムイコ外相は、30日、両国間の経済、技術協力議定書に調印した。これはカイロ付近のヘルアン製鉄所建設費として、1億4500万ルーブル（576億円）の借款を供与するという内容である。また、グロムイコ外相は核拡散防止条約について、ナセル米大統領の同意を求めようと努めており、それがグロムイコ外相の主目的であるという説もある。

▼ **アンガラ河の航行開始**——*Pravda* 紙によれば、イルクーツク市からの通信として、同地区のアンガラ河では《ウリアナ・グロモワ》、《アレクサンドル・チェカリン》および《スメールイ》の3隻の船が航行を開始した。これらの船はいずれも建設材料を積載している。アンガラ河は所々に氷が残っているが、プラツクの栈橋からも2隻のディーゼル船や伝馬船が出航している。

▼ **ドゥシャンベ市の発展**——*Gudok* 紙によれば、タジク共和国の首都ドゥシャンベは現在みちがえる程、大きな工業と文化の中心地になった。過去40年間に人口は5600人から35万人に増大した。そしてここに織物工場、絹工場、セメント・スレート・コンビナート、機械製作工場、製靴工場および食料品工場ができている。共和国の首都ドゥシャンベはなおも発展し、美化されるであろう。

31日 ▼ **マリノフスキー国防相死去**——病気を噂されていたマリノフスキー、元帥は3月31日、死去した旨、モスクワで発表された。当局は死因がガンであったことを暗示したという。

ソ連邦アジア地域の経済建設動向

4月の動向

この月におけるソ連国内の問題では、今年第1四半期の経済実績の発表、ソホーズに独立採算制を認めたこと、ソユーズI号の墜落によるコマロフ大佐の殉職、新国防相グレチコ元帥の任命などがあげられよう。

ソ連共産党の動きとしては、欧州共産党会議を開催して、世界共産党会議への地ならしをくわだてたが、余りかんばしい結果は得られなかった事が注目される。また、新国防相に党の幹部を据えようとしたが、これも種々の抵抗にあって実現し得なかった。

日ソ間では漁業協定が調印され、日ソ航空の第1便が飛んだ。

特記事項

◆第1四半期実績

4月19日付の *Pravda* 紙は、中央統計局発表の本年第1四半期（1～3月）における経済実績を掲載した。その要点は次の通り。

〔I〕 第1四半期の工業生産は前年同期比で10.9%の増加を示した。

〔II〕 主要部門の前年同期比増加率は次の通りである。

電力・熱エネルギー	12%
燃料工業	6%
黒色・有色冶金（鉄・非鉄冶金）	8%
化学工業	13%
機械製作・金属加工	13%
林業、木材加工、セルローズ、製紙工業	8%
建設材料工業	9%
軽工業	12%
食品工業	7%

シベリア開発（4月）

日常消費材生産工業 14%

〔Ⅲ〕 主要な品目の生産高と前年対比率

品 目	実績数字	前年比(%)
電 力 (10億kwh)	143	110
石 油 (100万トン)	68.0	108
ガ ス (10億m ³)	41.0	111
石 炭 (100万トン)	149	101
うちコークス炭 (100万トン)	36.1	101
銑 鉄 (100万トン)	18.0	105
鋼 鉄 (100万トン)	25.0	106
圧延鋼材 (100万トン)	20.2	108
うち完 成 品 (100万トン)	17.4	107
鋼 管 100万m単位	405	109
1,000トン単位	2,651	109
鉄 鉱 石 (100万トン)	40.6	105
鉱物肥料 (100万トン)	9.7	116
農 薬 (1,000トン)	54.6	113
硫 酸 (1,000トン)	2,472	108
プラスチック材および合成樹脂 (1,000トン)	272	125
化学繊維 (1,000トン)	123	109
苛性ソーダ (1,000トン)	373	111
自動車用タイヤ (100万個)	7.2	106
タービン (100万kw)	3.4	107
タービン発電機 (100万kw)	3.2	110
自 動 車 (1,000台)	177	112
トラクター (1,000台)	99.7	108
紙 (1,000トン)	931	107
セメント (100万トン)	20.3	107
石 ケ ン (1,000トン)	419	102
ラ ジ オ (1,000台)	1,564	123
テ レ ビ (1,000台)	1,147	109
冷 蔵 庫 (1,000台)	624	125

洗濯機（1,000台）	1,038	112
オートバイ、スクーター（1,000台）	194	104
自転車およびエンジン付自転車（1,000台）	1,056	106

—その他は省略—

〔Ⅲ〕 労働生産性は前年同期に比べ、6.7%上昇した。

◆新国防相グレチコ元帥

3月31日、前国防相マリノフスキー元帥死去以来、約2週間、クレムリン内部で後任人事をめぐって、権力争いや、国防政策論争が続けられていたが、4月12日付の最高会議幹部会令でグレチコ第1国防次官兼ワルシャワ条約機構軍総司令官を新しい国防相に昇格させ、第1国防次官にはヤクボフスキー・キエフ軍管区司令官、ソコロフ・レニングラード軍管区司令官、さらに国防次官にはパブロフスキー極東軍管区司令官が、それぞれ任命された。この次官級の人事で、1930年代のはじめに入隊した50代の將軍連が、古手の將軍連を追い抜いて昇進したことは、ソ連軍の近代化をはかる意図があったものと見られる。

はじめマリノフスキーが死去したあと、新国防相には制服をあてず、文官をあてるべきであるという主張が党の中核から提出され、米国のマクナマラに対する対抗馬としての意味をもたせるためにも、シェレーピン書記もしくはウスチノフ書記を就任させようとする動きがあった模様である。しかし、シェレーピンは若手の統制官僚として鋭いキレをみせる反面、そのタカ派の感覚がコスイギンなどの民需派の経済官僚群の反発を買っており、一方、重工業面での経営能力をかわれているウスチノフ書記は、やはり重工業派の経済官僚の一員として、ソ連経済の直面している困難の大きさを熟知している所から、国防相就任を極力辞退したと伝えられる。

いずれにせよ、クレムリン内の政策論争は、軍内部の戦略論争にも結びついているのであり、赤軍の内部にも複雑な世界情勢の変化に応じて、いくつかの戦略構想が生れてくるのは当然であろう。それが、今後のソ連の国家予算の配分や、内外政策に与える波紋は決して小さくない。とくに、シェレーピンの国防相就任を阻止したことで、コスイギン首相の地位はやや安定の度を増したように見うけられる。

ソ連の党と政府と軍の首脳部は4月4日、秘密会議をひらいて国防問題の討議をおこなったが、これは世界的な戦略の急転換に応じて、軍の中に『費用対効果』というマクナマラ的な軍事経済学的考え方を導入しようとする派と、従来の軍事体系を維持発展させようとする派との間に、相当深刻な論争があった事を暗示している。

シベリア開発（4月）

◆党中央委、ソホーズの独立採算制承認

ソ連共産党中央委員会とソ連邦閣僚会議は、国営農業企業（ソホーズ）の完全独立採算制へ漸進的に移行する決定を採択した。4月15日の発表によれば、その要点は次の通り。

○ソホーズは生産全経費を、自己資金から支出して生産を増大しなければならない。またソホーズは労働者に対する物質的刺激、住宅建設のための基金を設けることができる。

○これらソホーズは、生産物を国家買上げ価格に、コルホーズのため設けられた付加価格を加えた価格で販売することができる。（現在はソホーズの販売価格はコルホーズの販売価格を若干下回っている。）

○ソホーズにより大きな自由を与えるため、上級機関が承認した生産計画指標を引き上げ、上級機関は主要指標（主要産物の国家買上げ量、全般的貸金基金、利潤総額など）だけを決定する。ソホーズ労働者の数、生産コスト、労働生産性などの指標はソホーズ自身が決定する。

○地方機関、農業関係官庁に対し、ソホーズの日常の運営について干渉しないよう指令する。

○ソホーズは物質的刺激のための基金を設立できる。基金には利潤の15%を当てることができる。利潤の一部は国家予算に入れさせるほか、銀行融資の返済、資産増大などに用いることができる。

○ソホーズに対する銀行融資の機会を拡大する。返済は2～6年。

○ソホーズ1万2000のうち、390が今年中に、実験的に完全独立採算制へ移行する。

◆生産財卸売り価格引上げ

4月7日付のタス通信は、7月1日から施行されるべく生産財の卸売り価格が全面的に改定されたと報じた。これらの価格は1955年以来10年以上も改定されなかったもので、現行価格では赤字経営の企業が多くなる一方で、昨年10月、国家価格委員会のシトニン議長が価格の引上げを発表していた。今回の引上げは、石炭78%、石油60%という大幅のものであり、重要品目139のうち、129品目の検討が完了したという。このような改定は新経済制度のもとで、利潤を算定する基準として、合理的な価格を定めようとする狙いであり、この改定の成否は新経済方式の前途を卜する重大な問題点となるであろう。

◆欧州共産党会議

4月24日午前10時（日本時間24日午後6時）から、チェコのカルロビ・バリで、欧州共産党会議が開幕した。これに代表を送った党の数は22（ソ連および東欧の5ヵ国西欧諸国16ヵ国の党）であった。

この会議にソ連からはブレジネフ書記長らが参加した。あたかも、この党会議にタイミングを合わせて、ソユーズ1号を打ち上げ、大いに氣勢をあげようとしていた矢先、コマロフ大佐殉職の悲報が入り、ソ連の党代表は少なからぬ打撃をうけた。

初日の会議では、ベトナム人民の英雄的戦いの支持、ギリシャ・クーデターの非難、などを採択した。ブレジネフ書記長も24日に演説し、ベトナム問題や、ドイツ問題についてふれ、中国との共同行動や、地中海の米第6艦隊の引揚げなどを要求した。

会議は26日に予定を1日くりあげて閉幕し、コミュニケが発表された。結局この会議には、ユーゴ、ルーマニア、アルバニアの党は参加せず、またオランダ、ノルウェー、アイスランドの党も出席しなかった。

かくてソ連首脳部が昨年以來、しきりに工作してきた世界党会議の前座としての欧州党会議は大した“もりあがり”もみせず、影のうすい形で終わった。

◆コマロフ大佐の殉職

ソ連は約2年ぶりに人間衛星船ソユーズ1号を4月23日に打ち上げ、画期的な実験をおこなおうとこころみだ。ソユーズ1号にはすでに宇宙飛行の経験のあるコマロフ大佐が一人で乗り組んでいたが、続いて何人かの宇宙飛行士をのせたソユーズ2号が打ち上げられ、宇宙空間で、ドッキングなど一連の実験がおこなわれるものと、予想されていた。ところが、24日午後5時23分（日本時間同11時23分）ソ連政府はコマロフ大佐が事故のため殉職した旨発表した。西ベルリンのウイルフヘルム・フォルスター天波天文台の発表によると、ソユーズ1号が事故のため墜落したのは24日のグリニチ標準時午前3時30分（日本時間24日午後零時30分）頃であったという。

発表によればソユーズ1号は19周目に降下を命ぜられたが、着地の途中、主パラシュートが地表7千メートルの高度で開く際、ヒモがねじれ、そのまま宇宙船は猛スピードで地上に激突したものである。しかし、ソ連当局が洩らした情報によれば、宇宙船は軌道上ですでに何らかの異状をおこしており、コマロフ大佐の身体状況にも何か異常がおこっていたのではないかとも見られている。同大佐は前にも一度心臓に欠陥を発見されて治療したことがあったからである。米国筋によればソユーズ1号は姿勢制御に困難をきたし、異常回転をおこしていたらしいとも伝えられた。

シベリア開発（4月）

いずれにせよ、この悲劇によって、ソ連の宇宙開発は重大な修正を余儀なくされる事になる。ジョンソン米大統領もソ連首脳へ弔電をおくり、NASA（アメリカ航空宇宙局）の局長も、米ソの宇宙開発協力を強調した。

北京筋はこれに対し、多分に冷笑の態度を示した。また、米国では、ソ連の宇宙飛行士の犠牲者は今までにすでに12名にもおよんでいるという説も発表された。

（注）一部では、今まで宇宙開発に動員されていた数学者のチームやコンピューター・システムが、新経済方式の適用のために、ソ連経済の数学的なモデルをつくるために転用された事から、宇宙部門の計算と制御の陣容がやや手薄になっていた事が、今回の事故のひとつの原因ではないかといわれている。

◆スターリンの娘の亡命

インドへ旅行中、米国へ亡命を申し出たスターリンの娘スベトラナは、4月21日、ニューヨークへ到着した。はじめ慎重を期していた米当局も結局同女史の亡命をうけ入れた形となった。ニューヨークのケネディ空港についた時はVIP（重要人物）あつかいで、厳重に護衛されていたが、26日、ニューヨークのプラザ・ホテルで記者会見をおこない、その光景は全米にテレビで放送された。その談話の要旨は次の通りであった。

○私は父スターリンを尊敬している。父の政治には間違いもあったが、誤ちのすべてが父の責任とは言えない。

○私が子供をおいてソ連から離れる気持になった直接の動機は、私が愛していた夫（インド人シン氏）が人間としての権利を認められなかったことで、彼が死んだ事が私の気持に大きな影響を与えた。

○私はモスクワでロシア正教の信者になっており、神なしでは生きていけない。しかし、宗派にとられるつもりはない。

○私の子供には全然罪はない。子供が罰せられる理由はないし、事実罰せられないと思う。

○米国に永住するかどうかは、米国が私を好きになってくれるか、私が米国を好きになるかによって決まることで、それは将来の問題である。

以上のような会見によって、米国人に少なからぬ感銘を与えたが、これが今後の米ソ間の共存ムードにヒビを入れるとは考えられていない。しかし、このような亡命事件をひきおこした事は、インド駐在のソ連の外務省官憲とKGB官憲との連絡が密接にあっていなかった事を示すものかもしれない。ソ連の外務省と、KGB（国家保安委員会）の出先との間は、クレムリンの内紛とからんで、余りスムーズな協力がおこ

なわれていないとみられるからである。

◆北氷洋航路の開放

4月21日、タス通信は北極海を通る航路を今年の夏からすべての国に開放すると発表した。横浜＝ロンドン間はこの航路を経由すれば、スエズ回りに比べ、日数で13日、距離にして4332km短縮され約1500万円の節約になるといわれる。今までこの航路は砕氷船を先導に船団を組んで、夏季の3～5ヵ月間、開かれていた。ソ連の原子力砕氷船レーニン号などは主として、カラ海からエニセイ河の入口あたりまでの水路をひらくために使用されていたもので、外国の船舶はエニセイ河のイガルカ港あたりまでは時に入港していた模様であるが、ベーリング海峡から、北極海を経て、スカンジナビヤ半島をめぐる、欧州へ出るコースは外国船には解放されていなかった。

しかし、ソ連政府もこの航路を解放して、水先案内をつけ、砕氷船の誘導などのサービスをおこなうことで、少なからぬ外貨をかせげると判断して、今回の措置にふみきったものようである。

大阪商船三井船舶はこれについて本格的な検討を開始し、進藤社長は4月20日発の日ソ航空第1便でモスクワへ飛び、いろいろの点につき、ただした模様である。

いずれにせよ、この航路には砕氷帯を装備した1万3千トン程度の大型船の投入が必要であり、修理や補給など、北極海沿岸のソ連の施設の程度が問題であろう。しかし、若干の時日をかければ、いずれ、この北氷洋航路に日本の商船隊が乗り出すことになるであろうし、場合によっては、夏の観光船が北極海へ出かける時もやってくるかもしれない。

北氷洋航路の保安は、新設されたムルマンスク船舶局ならびに極東船舶局が実施する由であるが、北氷洋の最大の難所はウリキツキー海峡である。北氷洋の気象は急変し易いのでソ連船でも事故が多いといわれるので、外国船は相当な困難を覚悟せねばなるまい。

◆日ソ直通航空路開設と宇宙中継

日ソ共同運航による世界初のシベリア横断定期航空路、モスクワ＝東京線の一機が4月18日午後零時30分、羽田空港に到着した。使用機はTu114で所要時間は10時間半。この一機には招待客としてロギノフ・ソ連民間航空相はじめ、中川駐ソ大使夫妻ら96名および一般客を合わせて104名が乗っていた。

ついで4月20日午前11時、東京発の第1便が羽田を出発した。これには、ソ連へ招

シベリア開発（4月）

待された約70名と一般客20名、計90名が乗っていたが、20日午後4時20分（日本時間10時20分）モスクワのシレメテボ空港に到着した。所要時間は11時間20分。

なおこの到着風景は、通信衛星を使った宇宙中継によってNHKとTBSによって日本国内で放送された。このような宇宙中継によるテレビ放送も日ソ間でははじめてであった。

◆日ソ漁業交渉調印

3月1日以降、交渉を続けていた日ソ間の漁業協定は、またもや時間切れを目前にして、日本側が漁獲量削減をのむことによって、ようやく妥結し、4月18日午後3時から外務省講堂で調印式がおこなわれた。式には倉石農相、ロザノフ・ソ連代理大使も出席し、合意議事録には藤田、亀長、岡田の3代表、ソ連側はモイセーエフ、クレンコフ、スチャルキンの3代表が署名し、共同コミュニケを発表した。

今年の日本側のサケ・マス漁獲制当量は10万8000トン（A区域5万2500トン、B区5万5500トン）で、豊漁年としては最低であった。これに比し、ソ連側は8万3000トンである。また、カニ漁に関しては、日本側23万2000箱（1箱は半ポンド缶4ダース入り）、ソ連側40万6000箱である。

交渉の経過をみると、例年のごとく、ソ連側が次々に新問題を提起したり、新しい規制を要求したりすることによって、日本側へ揺さぶりをかけて時間をひきのばし、結局、漁期におくれないようにと焦慮する日本側の弱味をついて、不利な条件を押しつけるという形をとっている。元来、北洋のサケ・マス漁法は日本が公海上で開発してきたものであり、漁業後進国のソ連が自己の幼稚な漁法にテンポを合わせて日本を規制しようとする事は、日本の漁業に退歩を要求する事と同じである。その反面、ソ連の大型トロール船団が、近年日本の近海に漁期が始まる1月前から姿をあらわし、サンマやサバ、イカなどを無制限に漁獲している実情は、ソ連の大国主義的横暴として日本漁民の激しい怒りを買っている。

日ソ友好も結構であるが、このように年々北洋漁業をしめつけられ、じりじりと後退を続けるならば海洋国日本は遂に、大陸国ロシアに海上での生活圏まで奪い取られる結果を招くであろう。このような一方的な押され方は、日本の経済的国力の充実と逆比例している。これは、日本の国家的な外交姿勢の混迷にもとづくものといえよう。

◆ソ連、FS法の特許公告

昭和37年以来、ソ連から日本に出願されていたFS法（フルイド・サンド・プロセ

ス）による特許が、4月6日付で公告になった。これによって日本のシェルモールド業界は少なからぬショックをうけた。この特許出願にはいろいろの問題点があり、多分、成立しないであろうとの楽観的見通しが多く、日本の業界も昭和40年に一度は技術導入の折衝に入ったこともあるが、導入対価の点などで、昨年5月頃この交渉を断念したという“いきさつ”がある。そこで日本としては2ヵ月以内に異議申し立てをおこなうか、技術導入にふみきるか、二者択一をせまられる破目になった。日本の大手12社もF S法の共同研究をすすめており、かなりの進歩をみせていたといわれ、今後のなりゆきが注目される。

日 誌

1 日 ▼ 国防相後任はグレチコ元帥か——マリノフスキー国防相が3月31日スイ臓ガンで死亡した為、その後任人事が取沙汰されているが、今の所、ワルシャワ条約機構軍司令官グレチコ元帥もしくはザハロフ参謀総長の名があげられているという。

▼ 日本の「沿岸規制」要求——日ソ漁業交渉でソ連側は、今まで対象外であった日本の「沿岸漁獲」の規制を要求してきた。しかし、これは、ソ連の大国主義的な一方的要求であり、日本側はきびしくこれを拒否した。

▼ ソ連・アラブ連合共同声明——アラブ連合を訪問中であったグロムイコ・ソ連外相は日程を終了して4月1日帰途についたが、同日、ソ連・アラブ連合共同声明を発表した。その内容は、①ベトナム人民の自決の戦いを支持する、②植民地主義、帝国主義の“クビキ”に苦しめられている各国人民の闘争を支持する、③世界平和のために軍縮が心要であり、そのため、核拡散防止条約の締結を急務と考える——などの諸点であった。

▼ シベリア河川の航行開始状況——*Vodnyy Transport* 紙によれば、ノボシビルスク港の従業員たちは、シベリアと極東における各河川のなかで、最初に本年の航行を開始し、上流と下流の両方に向けて船が動き初めた。旅客輸送船団はすでに3月25日から約5千人の勤労者を送った。

アンガラ河でもブラック地区では3月31日から航行がはじまり、下流に向けて曳航ディーゼル船、モーター伝馬船、その他の船が発した。アンガラ河におけるこのように早い航行開始は今だかつてなかった事とタス通信は報告している。

シベリア開発（4月）

それはブラック水力発電所のタービンから出る水の温度がプラス3～4°で厳寒期でもダムの下流数10kmが凍結しないからである。近日中にアンガラ河をウスチ・イリム氷力発電所建設基地であるセダノフに向い建設資材を積載した最初の伝馬船団が出発する予定である。

▼ **シウシェンスコエ市（レーニン流刑地）の建設**——*Pravda* 紙によれば、東シベリアのエニセイ河の上流にできるサヤノ・シウシェンスク水力発電所に近いシウシェンスコエ村では、3月の終りに第3番目の100世帯用のアパートの基礎工事が終わった。ここはレーニンがシベリア流刑中、住んだ家を中心として博物館の市になりつつある。建設者たちは住宅、幼稚園、学校および商店を建設している。シウシャ河の対岸にはレーニンを記念する全連邦児童ツーリスト宿泊所も作られている。

▼ **トロヤノフスキー駐日大使発令**——ソ連政府当局は、4月1日付で、ビノグラードフ駐日大使が更迭され、オレグ・トロヤノフスキーが後任の大使に任命された事を発表した。戦後の駐日ソ連大使で純粹の外務畑の大使はこれがはじめてである。

2日 ▼ **西シベリアン冶金コンビナートの発展**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、現在西シベリア冶金工場の現地は非常な活気を呈している。5月には集碓工場を始動し、6月には第2の高炉を作らなければならないことになっている。作業は順調に進み、すでに高炉の骨組みができかかっている。クズネツの冶金コンビナートはいま創設35周年を迎えた。

▼ **ウラジボストーク付近鉄道輸送状況**——*Gudok* 紙によれば、ウラジボストーク駅では海運局との協力体勢を改善した結果、1昼夜の木材荷役は普通よりも100～200貨車多くなり、ナホトカ港では輸出用木材の積卸しは2倍になった。スウチャンから発送された全石炭はその日のうちにムイス・チュルキンにおろされ、スウチャンとアルチョムの両国管地区火力発電所宛の石炭輸送も順調に進んでいる。

▼ **新しい炭田と金鉱発見**——*Izvestija* 紙によれば、カザフ共和国のエキバストゥズ炭田の東方で、ウェルフネ・ソプーツク地区で新しい炭田が発見された。ここでは地表面に近く数十億トンの褐炭が埋蔵されている。またヤクート自治共和国ではマロ・バトウビン地区とエベレエフ谷に数カ所の金鉱が発見された。

▼ **カザフスタン工業第1四半期の計画を期限内に遂行**——*Pravda* 紙によれば、カザフ共和国の工業労働者たちは、革命50周年を目指す社会主義競争を展開し、

計画期限前の3月29日工業総生産と重要生産品の生産量に関する第1四半期の計画を遂行した。

- 3 日 ▼ 米国の発電所工事入札に参加?——ソ連政府は、ワシントン駐在大使館を通じて、米内務省に「ワシントン州グランドクーリー・ダム発電所増設工事の国際入札に参加するかもしれない」と申入れた由では、同ダムの予定している6基の新設タービン発電機は60万キロワット級の世界最大のもので、契約高は約1億ドル。

▼ ソ連衛星「モルニア」姿を消す——米国の航空宇宙局はソ連の通信衛星「モルニア」2号が3月17日頃、軌道上から消失したと発表した。

▼ マレーシア、ソ連との外交関係樹立——マレーシア政府は4月3日、ソ連との外交関係の樹立について合意に達した。マレーシアが共産圏の国と外交関係を樹立するのは、これがはじめて。

▼ マリノフスキー国防相、国葬——3月31日死去した前国防相マリノフスキーの国葬が3日モスクワでの赤い広場でおこなわれた。骨つぼはクレムリンの城壁にはめこまれた。

▼ 日ソ漁業交渉、第5回本会議

▼ 第2回目ソ経済合同会議、6月9日から——財界筋はきたる6月9日から、第2回目ソ経済合同委員会がモスクワでひらかれ、それには永野富士製鉄社長、堀江薫雄ソ連東欧貿易会会長などが出席すると発表した。

▼ 富士鉄、ソ連の高炉技術導入か——富士製鉄は3日、ソ連の高炉超高压操業技術を導入することになったと発表した。これは富士鉄社長の永野重雄氏とソ連のライセンスイントルグ(特設輸出入公団)の副総裁トマチンスキー氏との間に契約が調印されたもの。

▼ ウズベキスタンのゴロドナヤ・ステップに急ぐ綿花栽培労働者たち——*Pravda*紙によれば、ウズベク共和国の草原ゴロドナヤ・ステップは春の緑に美しく輝やいている。フェルガナとゼラフシヤンの谷からキャラバンがゴロドナヤ・ステップに向かって移動している。サマルカンドからも最初のキャラバンが到着した。これは綿花栽培に従事するトラクター運転手、澆水労働者、農業技術員などを含む200人の1団である。

- 4 日 ▼ ソ連代表、エコフェ総会で演説——東京・芝のプリンス・ホテルで2日目を迎えたエコフェ(国連アジア極東経済委員会)総会の席上、ソ連代表チスチャコフ外務省国際経済機構局長は次のような発言をおこなった。①エコフェに国府南

ベトナム、韓国が加盟していることは問題である、②ベトナム戦争はアジアの平和のさまたげになっている、③開発途上国への食糧援助は、その国の農業開発意欲を減退させる——等。

▼ **ウスリースク機関車修理工場のコムソモル支部**——*Gudok*紙によれば、極東のウスリースク機関車修理工場において、コムソモル（共産主義青年同盟）支部が組織され、殆んど全職場の代表である9名の若い労働者が加入した。かれらは新たに就職する若い労働者に面接し、かれらを指導教育し、また監督している。

▼ **ソ連首脳秘密会談？**

▼ **ソ連の小麦収穫**——昨年の小麦収穫は1億トンに達し、1958年の7660万トンより25%も増収であったと4日付の *Seliskaja Dvizny* 紙上に発表された。

▼ **サハリン海運局の輸送計画超過遂行**——*Vodnyy Transport*紙によれば、サハリン海運局の会員たちは計画の期限よりも3日早く近海と外国航路の貨物輸送に関する3月の計画を成功的に遂行した。4半期の終りまでに数千トン多く食料および工業製品をサハリン州とマガダン地区の住民のために輸送した。船員たちはなおも革命50周年のために輸送のテンポを早めるため、全面的な努力を行なっている。

▼ **クズネツ冶金コンビナート35周年**——*Izvestija*紙によれば、ノボクズネツ通信として、クズネツ冶金コンビナートは本日操業開始35周年を迎えた。第1次5ヵ年計画でできたこのコンビナートは、いまソ連最大の企業のひとつになった。銑鉄だけでも35年間に7400万トン生産され、ソ連の3000の工場と30ヵ国の外国の工場に供給されている。

5日 ▼ **ソ連、国連総会に反対**——ソ連政府は5日、「国連軍の使用を国連総会で単純多数決できめることには同意できない」と覚書を発表した。そして、「ソ連の承認しない国連の平和維持には分担金を出さない」と声明した。

▼ **韓国、ソ連発言に反論**——エカフェ東京総会に出席した朴韓国首席代表（商工相）は、4日の会議でソ連代表がおこなった発言に反論し、「このような発言は議事録から削除すべきである」と主張した。また国府の李首席代表（経済相）も同様の発言をおこなった。

▼ **日ソ漁業交渉、漁獲量で妥結**

▼ **ソ連、万国博に参加**——5日のモスクワ放送は1970年の大阪における万国博には1万2千 m^2 の高層陳列館を建設する予定であるという全ソ商業会議所のフィリポフ副会頭の言葉を報道した。

▼ **小麦粉、4年ぶりに自由販売**——モスクワ市の食料品店では4月5日朝、4年ぶりに小麦粉の自由販売がおこなわれた。これは1963年の凶作以来、中止されていたもので、祝祭日などに1人当り2kgまで年に1~2回の購入が許されていただけであった。同日の店頭の商品は忽ち売り切れたという。

▼ **マイリ・サイ市の電球工場**——*Pravda* 紙によれば、キルギズ共和国の新しい都市の一つであるマイリ・サイ市は次第に発展し、新しい街路、住宅、学校ができ、各地から移住者が集まっている。現在市内にソ連で最も大きき電球工場が建設されており、フルンゼ電気機械工場で作られた自動化ラインは毎年2億の電球と1億の自動車用ライトを生産するだろうといわれている。

▼ **ハバロフスク地方の土地改良管理部**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ハバロフスクよりの通信として、このほど同市に極東水利建設企業の地方管理部が設けられ、土地改良と新ソフホーズの総合的建設に当ることになった。夏には生産基地の建設がはじまる。これにはハバロフスクとビロビジャンの工業集団ならびに各都市と地区にある建設機械修理工場が所属することになっている。

▼ **ハバロフスク市の新しい都市計画**——*Gudok* 紙によれば、ロシア共和国政府は新しいハバロフスク都市計画をこのほど作成した。これによると約450万^mの住宅が作られ、9階、12階および14階建の建物が建設されることになっており、いずれも新しい広いメインストリートに沿って建てられるはずである。スポーツ場、文化サービス用諸設備、新しい公共福祉センターの計画についてはレニングラードの都市計画研究所の専門家の手によって作成されている。

6日 ▼ *Pravda* 紙、1~2月の経済実績発表——特記事項参照。

▼ **中ソ部分的協定**——フランスの『アントルプリーズ』誌は6日、ソ連と中共がベトナム援助物資の輸送で部分協定を結んだと報じた。それによると、①協定の対象となったのは、中共を経由してベトナムに向うソ連の軍事物資を円滑に輸送するという点であり、中共がこれまで好意的でなかったソ連軍用機の中共領土通過もこれによって認められた模様である、②またハノイ政権も軍事物資の補給を円滑にするよう両国に強く望み、その結果、正式に中ソ両国が協定を結ぶに至ったものである。この協定は部分的なものであるが、北ベトナム政府にとっては勿論大きな励ましである。

(注) 4月13日の外電は、モスクワ筋もこの中ソ部分合意の事実を認めたと伝えた。これは中ソ双方の譲歩によるもので、ソ連は運賃問題で譲歩し、中共領内に入った物資の管理権を放棄した。また、中共側も物資の管理権を北ベ

トナムに渡したという。

▼「赤い星」紙、国防相後任人事問題を暗示——ソ連の国防省機関紙 *Krasnaja Zvezda* 紙は6日の紙面で軍事における党の指導的役割りの増大を当然の帰結として要旨次のように述べた。

○国際情勢の複雑さと特別な重要性を十分認識して、戦略・戦術を決定し、次の戦争がおこるとすれば必ず核戦争になるという時代にあって、適切な決定を下すことができるのは党だけである。

○核戦争の予見に立って軍事理論を決定し、ソ連の軍および防衛体制を作ることができるのは、党と党中央委だけである。

○ソ連の経済的必要を大局からつかみ、とりわけ経済、工業面からみて適正な国防力増強政策をたてることのできるのは党だけである。

▼ソ連・FS 法特許公告——特記事項参照。

▼西シベリア河川の航行時間短縮——*Vodnyy Transport*紙によれば、昨年まで旅客船はトボリスクからチュメニまでのぼりは2昼夜、くだりは1昼夜半で航行したが、5ヵ年計画の第2年度に当る本年は西シベリアの諸河川航行距離は大きく短縮された。新快速ディーゼル船《ザリヤー3》号および《ザリヤー4》号は河川を遡行する時間を均等に短縮した。また快速船《ロケット》号もスウルグット—ネフテユガンスク間を走る事になっている。

▼エルマコボ国営地区火力発電所——*Pravda* 紙によれば、カザフ共和国北部のパロダルに近いエルマコボの国営地区火力発電所建設現場において、出力30万kwの最初の発電ブロックの組立が始まった。計画によると、ここではなお7基の同型のブロックが建設される予定になっている。

7日 ▼生産財の卸売り価格引下げ——特記事項参照。

▼ゴスプラン、新卸売り価格決定——特記事項参照。

▼チタ市の経済専門家会議——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、チタ市において2日間にわたり第2回州経済会議が開かれた。この会議にはチタ州の建設と工業企業の経済専門家および建設企業の幹部が参加し、利潤原則に基づく経済の新方式に移行する準備と勤労の科学的組織の普及に関する諸問題を討議した。

▼ウラジボストーク市の衛星都市建設——*Gudok* 紙によれば、ウラジボストーク通信として、同市の衛星都市の第1順はピョートル・ペリーキー湾のスリャビャンカ入江の岸で建設を開始した。高層住宅には付近に作られた極東海運局の従業員たちが入居することになっている。この新しい団地の人口は約5万人と予定

されている。

▼ トゥーヴ自治共和国の自動車道路建設——*Pravda* 紙によれば、トゥーヴ自治共和国のタイズイルからの通信として、西部サヤン地区では大きな爆破作業によってアク・ドヴラク＝アバザ自動車道路建設のため巨大な岩盤が撤去された。第89機械化作業隊の先頭班は最後の最も困難な7kmの突破工事を進め、南から北上してくる建設者たちと手を握ろうとしている。この自動車道路の延長は250kmで、ハカシヤからトゥーヴ自治共和国西部地区に通ずる道を $\frac{1}{2}$ に短縮することになる。

- 8 日 ▼ ガガーリン、*Ogonjok* 誌に寄稿——宇宙飛行士ガガーリン大佐は、アガニョーク誌に寄稿して、ソ連は近く2年ぶりに長時間の有人宇宙飛行を実施すると述べた。また、この飛行で宇宙船がバン・アレン帯に突入することもあり得ると示唆した。

▼ ビノグラードフ氏、外務次官へ——前駐日大使のウラジミール・ビノグラードフは8日付で外務次官に任命された。

▼ 極東の船舶修理能力不足——4月8日付の *Vodnyy Transport* 紙は『極東における船舶数が増加している割に、船舶修理工場の能力は増加しないため、色色の支障をきたしている』とのべている。

▼ フェルガナ盆地の養鶏産業——*Seliskaja Dvizny* 紙によれば、ウズベク共和国のフェルガナ通信として、革命50周年の記念日を日指し、フェルガナ盆地の養鶏産業は良好な成績を挙げている。労働者たちは、第1四半期の生産品販売計画を超過遂行し、すでに国家に対し、500万個の卵を出荷した。これは昨年同期に比べて100万個多い。

- 9 日 ▼ ハバロフスク化学薬品工場——*Izvestija* 紙によれば、ハバロフスク化学薬品工場へ大量の馴鹿の角（高貴薬）が入荷した。ここではまたプロタミン硫酸塩の生産準備が行なわれている。この薬品はサケの白腹子からつくられるもので、長寿薬とインシュリン（糖尿病の治療薬）の原料となる。この種の工場はソ連では最初のものである。

▼ クラスノヤルスク・コンバイン工場の建設——*Stroitelinja Gazeta* 紙によれば東シベリアのクラスノヤルスクからの通信として、クラスノヤルスク工業建設トラストの第10建設局の労働者たちは、コンバイン工場のプラント組立を2ヵ月早くはじめた。この大きくて明るく4500m²の有効面積の建物内で機械建設者たちは、年間3千台のコンバインを生産できるといっている。

シベリア開発（4月）

▼ トムスク市郊外の大学生団地——*Izvestija* 紙によれば、西シベリアのトムスク市郊外に新しい団地ができ、9階と12階のアパート、文化の家、クラブ、スポーツ宮殿、体育場などが建設されることになっている。この新しい団地には主として、クイプイシェフ名称総合大学、ラジオ電子工業大学、総合工業大学の学生が住む予定である。

10日 ▼ 米ソ駆逐艦接触——特記事項参照。

▼ パステルナーク全集にドクトル・ジバゴ——不遇のうちに死去したパステルナークの全集（6巻）が現在、ソ連で編集集中であるが、その中に問題の作品『ドクトル・ジバゴ』を収録するようイリヤ・エレンブルグなどが努力している模様である。

▼ 小型ラジオ量産——白ロシアのミンスクで、世界一小さいトランジスター・ラジオの量産がはじまったという。重さ25グラムで大きさは1.5cm(?)以内。

▼ 近く英ソ友好協力条約——ブラウン英外相は10日夜、下院で、「英ソ友好・平和協力条約締結交渉が近くモスクワで開始される」と述べた。それにはグリーンヒル英外務次官補、ハリソン英ソ大使らが参加する由。

▼ 朝日ビール、対ソ輸出——北海道朝日ビールは、ソ連向けに4200ダース、約6000ドル分の輸出契約をむすんだ由。ソ連向けの日本のビール輸出はこれがはじめて。

▼ 極北の産業中心地ペベク——*Pravda* 紙によれば、ペベクはマガダン州の最も大きな採鉱と農業地区の一つの中心地になった。ここは国家に対し錫を供給し、水銀工場を建設中で、地質調査班はさらに石炭、タンゲステン原鉱、その他の有益な資源の発見を約束している。ペベクは極北のツンドラ地帯において数十万トンの貨物を輸送する北氷洋航路の大きな港をも都市に発展しつつある。

11日 ▼ 通産省、ウドカン鉱山開発準備委員会支持——海外鉱物資源開発は、このほど通産省から、ソ連領東シベリアのウドカン銅山の開発を本格的に推進するため、ウドカン鉱山開発準備委員会を設置するよう示唆された。

▼ ソ連の万国博参加正式通告——外務省は11日、日本万国博協会に対し、『ソ連政府から、大阪で1970年に開く日本万国博に参加するとの公電が入った』と連絡した。ソ連は、米国以上によい敷地と、大きな広さを求めて、対抗意欲を燃やしている由である。

▼ *Trud* 紙、防空訓練報道——4月11日の *Trud* 紙にトルスチコフ・ソ連防空軍第1副司令官が寄稿し、「ソ連は核戦争における死亡者数を減らすため防空壕

をつくっており、また殆んどの大人が民間防空訓練をうけている」と述べている。昨年度の成人の防空訓練時間は19時間であったが、今年はそれを21時間にのばし、ミサイル攻撃、核戦争などに対処する訓練を実施する予定であるという。

▼ **駐印大使更迭**——インド駐在のソ連大使イワン・ベネディクトフは、ユーゴ大使に転出した。モスクワの外交筋は今回の更迭をスターリンの娘の亡命と関連があるとみている由。

▼ **近く有人宇宙船打上げか**——ソ連宇宙飛行士の指導者カマーニン中将は、11日の宇宙飛行デーの際、「今年は宇宙開発で重要なことがおこなわれよう」と語った。

▼ **水産業界、ソ連案に反対声明**——大日本水産会など関係6団体は4月11日、次のような声明書を発表し、日本側代表団に手渡した。

○ソ連は北海道や本州沿岸の漁獲量を含めて、わが国の総漁獲量を規制しようとしているが、これは現行条約に違反するもので絶対反対である。

○ソ連の提案している年間総漁獲量に関する日ソ折半配分論は、沿岸漁獲量を含めている上、自国の計画量に追従させようとするもので、これも絶対に認める事は出来ない。

○今年の漁獲量についても、過去の実績を尊重し、1965年に妥結した12万5千トン最低限度として決めるべきである。

▼ **日ソ経済委、常任委員会**——日ソ経済合同委員会の日本側機関である日ソ経済委員会（会長、足立正日商会頭）は4月11日、常任委員会をひらき、近くモスクワでひらかれる第2回日ソ経済合同委員会について協議し、次の諸点を決めた。①代表団は永野重雄富士製鉄社長を団長に大企業の社長クラス20余人、その他随員を含めて約30人とする、②一行は6月8日、日航とエアロフロートの共同運航機で出発し、9、10日は打合わせ、12日から19日まで合同委員会ならびにソ連各地の視察を行なう——など。

▼ **バプロダル州農業の風蝕対策**——*Pravda* 紙によれば、カザフ共和国のバプロダルからの通信として、同州のソフホーズとコルホーズには沢山の対風蝕機械が到着しつつある。これは浅耕機と特殊の播種機である。これらの機械を用いて風蝕を防止することになっている。現地から今春新しい機械を使用して、畑の70%以上が耕されたと報告してきている。

12日 ▼ **日ソ漁業交渉**——この日の非公式折衝でサケ・マス漁獲量の最終的打合わせに入った。席上、日本側は、ことしの漁獲量について、当初の要求案11万5千ト

シベリア開発（4月）

ンに必ずしも固執しないで、11万トン以上という弾力的態度を示し、向う4年間の『長期的漁獲量の取決め』にも応ずる用意があることをも明らかにした。これに対しソ連側は、今年の漁獲量には難色を示したが、『長期漁獲取きめ』には同意したと伝えられる。

▼ **国連分担金支払う用意**——フェドレンコ・ソ連国連首席代表は12日、国連平和維持活動委員会に対し、『ソ連は国連の財政問題を解決するため、自発的に国連分担金を支払う用意がある』と述べた。

▼ **グレチコ元帥、国防相任命**——特記事項参照。

▼ **首脳部、週末から東欧へ**——ブレジネフ書記長は週末から、東欧各国を歴訪し、各国の首脳と会談する予定であると、4月12日、モスクワ筋は明らかにした。

▼ **次期衛星船は3人以上乗組みか**——ガガーリンの宇宙飛行6周年の4月12日、コムソモル・モスクワ支部機関紙は、レオノフ宇宙飛行士の談をのせ、次の衛星船は3人以上が乗組むだろうと述べた。

▼ **トルクメン共和国の最高会議開催**——*Pravda* 紙によれば、トルクメン共和国の首都アシハバードでは、本日第7次召集の最高会議第1回会議が開かれた。会議ではトルクメン共和国最高会議幹部会が選出され、共和国の閣僚会議が構成された。会議は共和国人民の生活サービス改善に関する措置の問題を討議することになっている。

▼ **アンガルスクのプラスチック工場**——*Stroitelinija Gazeta* 紙によれば、東シベリアのアンガルスクからの通信として、現在アンガル石油化学コンビナートにおいてプラスチック生産のため大きな総合設備が行なわれている。このプラスチックはポリスチロールといわれ冷蔵庫、テレビ、ラジオ受信機などの製造に金属に代って広く用いられるものである。

13日 ▼ **オランダでソ連スパイ逮捕**——ソ連航空『アエロフロートの』オランダ駐在代表ウラジミール・グロウホフは、4月12日、スパイの疑いでオランダ官憲に逮捕された。グロウホフはオランダ航空機産業や空軍関係者に多くの資金を渡して、オランダ防空の機密を盗んでいたもの。

▼ **新タス通信社長**——ソ連政府はドミトリー・コリエーノフ・タス通信社長を更迭し、セルゲイ・ラーピン（前中共大使）を後任に任命した。

▼ **中ソ貿易交渉**——中ソ両国の商品取りひきに関する交渉が、13日から開始される。この交渉は例年おこなわれているもので、その年度の商品交換議定書調印のためのものと推測されている。中国側は明克（対外貿易省第1局副局長）首席

代理が出席しており、代表団長はまだモスクワに到着していない由。

▼ **ウズベク共和国共産党中央委総会**——*Pravda* 紙によれば、ウズベク共和国の首都タシケントでは、同共和国共産党中央委総会が開かれ、革命50周年を記念する社会主義的義務の遂行状況に関する問題を審議した。総会のはじめにソ連邦共産党中央委政治局員候補、ウズベク共和国共産党中央委第1書記 Sh. R. Rashidov が報告を行なった。

14日 ▼ **コンピューターで商船配置**——将来のソ連の商船の電子計算機を使って配船その他の管理をうけることになると、4月14日付のタス通信は述べた。これに要するコンピューターは日々開発中で、1970年には完成の予定との事。

▼ **化学工業相、ロンドンへ**——4月14日付の *Financial Times* は、ソ連化学工業相レオニード・コスタンドフが英国の化学工業業界と折衝するため、ロンドンに到着したと報じた。同相は10日間滞在し、その間、アンモニア製造その他の設備買付けの高談をおこなう予定であるという。

▼ **英ソ友好条約、予備交渉開始**——英ソ両国は4月14日、モスクワで、“英ソ友好条約”の予備交渉を開始した。

▼ **イルクーツク林業経済新方式に移る**——*Economicheskaja Gazeta* 紙によれば、イルクーツクの林業組合の労働者たちは昨年度から経済の新方式に移行し、先進的な合同作業班は1966年の実績において、計画よりも3千 m^3 以上の用材を伐採し、搬出した。

15日 ▼ **中央委、ソフホーズの独立採算制承認**——特記事項参照。

▼ **第1四半期経済実績発表**——特記事項参照。

▼ **ソ連、韓国を招待せず**——15日付のモスクワ放送は「きたる9月にモスクワで開かれる列国議会同盟会議に韓国の議員団を招待した事はないし、またその計画もない」と述べた。これは4月2日付の人民日報が「ソ連修正主義者は、モスクワの議会同盟会議に韓国を招待することに同意したが、これは世界人民に対する裏切りである」と述べたことに対する反論である。

▼ **ブレジネフ書記長一行、ベルリンへ出発**——ソ連共産党中央委書記長ブレジネフは、17日から開かれる東独の第7回社会主義統一党大会に出席するため、汽車でベルリンへ出発した。これはルーマニアの西独承認以来、もたついていた東欧内部の調整工作の経仕上げと見られており、東独へのテコ入れの意味をもつものと観測されている。

▼ **カスピ海北岸の建設に大学生を動員**——*Economicheskaja Gazeta* 紙によ

シベリア開発（4月）

れば、カザフスタン西部カスピ―海北岸のグウリエフ州では、昨年夏、ソホーズとコルホーズで、住宅と各種の生産設備ならびに鉄道線路の路盤が作られた。この作業にはモスクワ、レニングラード、ウラルおよびその他の都市からきた大学生の勤労奉仕隊が参加した。グウリエフ＝アストラハンおよびマカト＝シェフチェンコの道路作業に従事した大学生の数は1800名であった。

▼ **タシケントの地震続く**——*Pravda* 紙によれば、中央アジアのタシケント市では4月14日昨年の4月26日以来、756回目の地震があった。その震度は3～4バールで、震源地は今までと同様に市の中心部にある。しかし市内は正常な活動を続け、特に被害はなかった。

▼ **トルクメン共和国の石油産業**——*Pravda* 紙によれば、トルクメン共和国のネピト・ダグからの通信として、《トルクメンネフチ》（トルクメン石油）産業合同では、本年10ヵ所以上の石油井戸が操業に入り、労働生産性を著しく向上した。石油採取の原価引下げによって、14万ルーブル以上が節約された。年度の初めから計画よりも2万5千トン多く石油を採取した。

16日 ▼ **北樺太ガス交渉団、モスクワ着**——丸紅飯田松尾泰一郎副社長を団長とする北樺太天然ガス開発日本側交渉団は16日、パリ経由モスクワ着。

▼ **東シベリア鉄道の無蓋貨車不足**——*Gudok* 紙によれば、東シベリア鉄道は無蓋貨車の不足を訴えている。有蓋貨車は木材を積込む場合、無蓋貨車よりも積込み量は20～25m³少ない。また石炭の積込みにも機械の使用が不便である。今年の第1四半期だけでも無蓋貨車の代りに不便な有蓋貨車を10万輛も多く使用しなければならなかった。

17日 ▼ *Pravda* 紙、**美濃部知事の当選を報ず**——4月14日の *Pravda* 紙は、東京都知事に美濃部候補が当選したことを報じ、進歩勢力の勝利であると述べている。

▼ **日ソ漁業交渉妥結**——特記事項参照。

▼ **チトー大統領、ソ連との対立示唆**——4月17日のベオグラードにおける党会議で、チトー大統領は、ソ連の党との不和を示唆し、1937年以來のソ連との紛争について、長々と述べ、ユーゴが困難な時機に党を見捨てた臆病者を非難した。こはユーゴのとしている新しい国内政策に対してソ連が干渉していることを暗示したものとして推測されている。これは、さきに肅正されたユーゴの秘密警察の高官ランコビッチが、ソ連のシェレーピン派と気脈を通じていた事から、クレムリン内部でまきおこっているタカ派とハト派の内紛に関連した発言とみられる。

▼ **超過利潤、全額自由処分**——ソ連政府は4月17日付で、消費財生産企業が生

産計画を超過遂行した場合、その超過生産分から得られる利潤の全額を、その企業体の自主的な処分にまかせる旨の法令を公布した。この利潤のうち、50%は報償金、25%は住宅、社会福祉用、残りの25%は再投資にまわすことができる。

▼ **メーデー・スローガン発表**——ソ連共産党中央委は4月17日付で今年のメーデー・スローガンを発表した。その中で、例年と異なる点は“ベトナム北爆無条件停止”を加えている点である。

▼ **酸化エチレン・プラント、対ソ輸出**——三菱重工業は全ソ機械輸出公団との間に日本触媒化学工業プロセスによる酸化エチレンプラントの輸出について契約した。価格40億円。能力は酸化エチレン年産6万トン、エチレングリコール年産3万トンで世界最大級のもの。建設地はタタル自治共和国の首都カザン市。

▼ **ヌウレク水力発電所の第2トンネル**——*Pravda* 紙によれば、タジク共和国のヌウレク水力発電所建設では第2番目のトンネルが操業に入った。その長さは1612mである。河は現在減水しているが、1ヵ月後山の雪が溶けると急激な増水のため、二つのトンネルが必要である。第2番目のトンネルは秒速40mの急流に耐えるように設計されている。

18日 ▼ **日ソ直通航空路一番機、羽田着**——特記事項参照。

▼ **ブレジネフ書記長、東ベルリンで演説**——4月18日、東ベルリンでひらかれた東独社会主義統一党（SED）第7回大会で、ブレジネフ書記長は要旨次のような演説をおこなった。しかし、中共非難はおこなわなかった。

○社会主義諸国が、中共をも含め、ベトナムで統一行動を行なえば米国の冒険の失敗を早めるであろう。統一行動実現のひとつは世界共産党会議である。万全の準備のもとに、この会議をひらくべき時がきている。

○欧州の安全保障のために、東西ふたつのドイツ国家が参加する全欧州会議が必要であり、東西欧州のますます多くの国がこの会議の開催を昨んでいる。

○西独キーゼンガー政権の政策は報復主義、軍国主義であり、平和共存を否定するものである。その新路線なるものは戦術的な策動にすぎない。西独政府が別の道、平和と協力の道を進むことを希望する。

▼ **日ソ漁業交渉議事録調印**——特記事項参照。

▼ **万国博にウクライナも参加**——中川駐ソ大使から日本万国博協会に入った連絡によると、ウクライナ共和国と白ロシア共和国も、ソ連政府と共同で日本の万国博に参加する方針を決めた由である。

▼ **仏首相、7月訪ソか**——ポンピドー仏首相が7月前半にソ連を公式訪問する

シベリア開発（4月）

とモスクワで発表された。

（注） 仏首相もこの日、下院の演説で7月訪ソを明らかにした。

▼ 鉄鋼生産、今年は1億トン突破か——4月19日付の *New York Times* 紙はソ連の第1四半期の鉄鋼生産量が2500万トンに達した事を報じ、今年度中には今年目標1億トンを完遂するであろうと述べている。そして、1957年の鉄鋼生産5120万トンが、10年間で倍増した事を指摘している。

▼ カムチャッカ航運局の運航開始——*Vodnyy Transport* 紙によれば、ペトロパブロフスグ・カムチャッキーからのタス通信として、ディーゼル船「ニコラエフスク」号が、はじめてカムチャッカ半島西岸沿いの航路につき、ソ連北東部の最初の航開始となった。この航はカムチャッカの海員にとって、独立の航運局が創立されたということで特別な意義を有するものである。

19日 ▼ 日ソ親善協会新理事長——松本七郎氏の辞任にともなって、日ソ親善協会に4月19日の総会で稲村隆一氏を新理事長に推した。松本氏は同会副会長に就任する。この際、分裂していた日ソ交流協会との再統一も検討された。

▼ 日本商社のモスクワ常駐承認さる——今まで旅行者扱いで不便をかかっていた日本の商社員に対し、ソ連政府は漸く常駐の資格を認め、近く各社からの登録申請を受け付ける。これは日ソ貿易の円滑化に役立つとみなされる。

▼ ソ連・印度間に核安保？——インドのジャー特使は4月19日、ワシントンで記者会見し「ソ連は核攻撃に対する非核保有国の防衛に関して、米ソ両国がある種の義務を負うことに原則的に同意した。ソ連は核攻撃に対するインドの安全保障を成文化するものと思う。インドはいかなる軍事同盟にも属しないし、核兵器製造の能力はあるが、製造の意志はない。しかし、中国という無責任な隣国と接しているので、インドの安全保障は特異な問題である。核拡散防止条約に参加する、しないの如何を問わず、非核保有国として核攻撃に対する安全保障を持つべきであるというのがインドの立場である。」云々と述べた。

▼ 日ソ、初の宇宙中継——日ソ航空協定1番機のモスクワ乗入れの宇宙中継は4月19日深夜の回線テストの結果、画質は悪いが、一応見られる画が送られる事がわかった。この中継は大西洋上の通信衛星を使って送られるもので、ソ連からの初の宇宙中継であった。

▼ クスタナイ州の農作業——*Pravda* 紙によれば、カザフスタンのクスタナイ州の農場では春の農作業が始まり、すでに数日にわたって飛行機による鉾物肥料の撒布が行なわれている。クスタナイ地区のウラジミールフ・ソホーズでは2千

ヘクタール以上の畑に肥料がまかれた。テスト飛行士たちは革命50周年に高い収穫率を挙げる約束をしている。

20日 ▼ **日ソ空路、東京発一番機**——18日モスクワから羽田へ飛来した Tu 114 型機は、東京発の一番機として、招待客約70人と一般旅客20名をのせて、20日午前11時、モスクワへ飛び立った。モスクワ着は日本時間で午後10時25分（モスクワ時間午後4時25分）の予定。ソ連招待された人の中には、大正14年、はじめてシベリアを飛行機で横断したパイロット安辺浩氏や、安西昭電社長、細川隆元氏、ザ・ビーナッツ、ダーク・ダックス、石井好子嬢などがあつた。

▼ **日ソ宇宙中継**——特記事項参照。

▼ **米ソ、核防条約起草で交渉再開**——米国政府は西欧諸国の反対を押しきって、ソ連と核防条約の案文起草を再開するとソ連に通告した。

▼ **ソ連・トルコ国境に原子地雷**——トルコの軍事筋は4月20日、『NATO（北大西洋条約機構）はソ連とトルコの国境線に沿って、原子地雷を敷設したいというトルコの提案を原則的に受入れた。』と述べた。これは40キロ核地雷で、ダイナマイト40万キログラムの威力をもつという。

▼ **パトリチヨフ貿易相、ロンドン訪問**——4月20日付の *The Financial Times* 紙は、ソ連の外国貿易相ニコライ・パトリチェフが、6日間の予定でロンドンへ到着したと伝えた。同貿易相はダグラス・ジェイ英貿易相と会談する予定であるが、同紙は英ソ間貿易のアンバランスを指摘し、その訂正を主張している。

（注） 昨年の英国の対ソ輸出は5000万ポンドで、輸入は1億2500万ポンドであつた。

しかし、ソ連側は他の英連邦を通じて、大量に輸入しているとして、英国の要求を拒否している由。

▼ **ソ連人口、2億3440万人**——中央統計局の発表によれば、ソ連の人口は1967年1月1日現在で2億3440万1000人であるという。

▼ **中央統計局、1966年の統計集発行**——特記事項参照。

▼ **アルタイ地方の農作業**——*Pravda* 紙によれば、西シベリアのバルナウルよりの通信として、アルタイ地方に春がきて南部と西部のステップ地区から農業シーズンがはじまった。クウルウンダに次いで沿オビ、チャムイシおよびプリカトゥン谷の多くのコルホーズとソフホーズは春耕作業に着手した。

21日 ▼ **レーニン賞受賞者きまる**——ソ連の党中央委と政府は、今年のレーニン賞の文学・芸術、科学・技術両部門の受賞者を決定した。文学・芸術部門では詩人の

シベリア開発（4月）

故ミハイル・スベトロフ、作曲家カラカラエフ、振付け師イゴル・モイセーエフ、画家ユーリ・ピメノフ、演出家ルベン・シモノフの5名。科学・技術部門ではシベリア科学センターのゲルシュ・ブトケルらのグループ（高エネルギー電子と陽子の相互活動研究用装置の開発）その他、11の研究と発明に関して45名。

▼ **スターリンの娘、ニューヨーク着**——インドで亡命を申し出たスターリンの娘スベトラナ（42才）は、スイスにしばらく滞在したのち、4月21日、スイス航空でニューヨークに着いた。はじめ、米務省はこの事件に当惑していたが、遂に正式に亡命を許可したものである。

▼ **北極航路、解放**——特記事項参照。

22日 ▼ **記者、カメラマンに待機令**——ソ連当局はソ連と東欧の記者とカメラマンに対し、22、23の両日、モスクワで待機するよう通達した。これは、人間衛星船の打上げが近まった事を示唆したものとみられている。

▼ **キリレンコ、毛非難演説**——4月22日、クレムリンでひらかれたレーニン生誕97周年記念式典で、キリレンコ政治局員兼書記は次のように演説した。

○ソ連はベトナム人民を援助するため、中国を含む全社会主義国のより広範な統一行動を実現するため行動する用意がある。

○東欧の共産党が国際問題に関して一致した見解をもっていることは、極めて重要である。

○ソ連と社会主義諸国との団結は、分派的、民族主義的な毛沢東一派によって頑強な抵抗をうけている。

▼ **イルトゥイシ河上流の航行開始**——*Vodnyy Transport*紙によれば、イルトゥイシ河上流の両岸は今や活気を呈している。上流に向い最初の船団として、蒸気船《アドミラル・マカロフ》、《アドミラル・ネベリスコエ》および《アドミラル・セニヤビン》各号が出航した。これらのカザフ共和国の河川航運従業員たちは、昨年に比べ3倍の穀物を運ばなければならない重責をになっている。

▼ **ブラゴベシチェンスク州の農作業**——*Pravda*紙によれば、ブラゴベシチェンスクからの通信として、州の農民たちは春時作業を開始し、最初の5万ヘクタールに小麦と大麦を蒔いた。アルハリンスク、ブラゴベシチェンスク、タンポフその他の南部地区の多くの農場は、広い正面にわたって春の農作業をくりひろげた。

▼ **トルクメン共和国の綿花栽培作業**——*Pravda*紙によれば、アシハバドよりの通信として、トルクメン共和国の綿花栽培業者は両続きのため作業をおくらせ

ている。しかしそれでも昨年度に比べ組織的に、かつ迅速に行なわれすでに予定の面積の半を終った。もっとも良質の綿花を産出するムルガブ・オアシスの多くの地区は種蒔を完了した。

23日 ▼ ソユーズ1号打上げ——ソ連はモスクワ時間で4月23日午前3時35分、新宇宙船を打ち上げたと発表した。乗組員は1名でコマロフ大佐。（特記事項参照）

24日 ▼ 日ソ海難協定近く改定か——政府はかねてソ連政府と日ソ海難救助協定の改定交渉をすすめていたが、近く両国間に合意が成立し、交換公文の形で協定改定がおこなわれようと24日発表された。この交渉はモスクワで事務レベルでおこなわれていたもので、①ソ連側の電信基地（送、受信）その他補助ポストの増設など、海難救助用の通信連絡法の改善、②ソ連領海へのわが国海難救助機、快速救助艇の乗入れ、着水、③ソ連側の救助体制の整備、④日ソ共同救助協定の強化などについて改定を求めていた。このうち、わが国救助機の着水以外の点ではほぼ合意に達した。

▼ 欧州党会議開催——かねて懸案の欧州共産党会議はチェコのカルロ・ビハリで開幕した。詳細は特記事項。

▼ ロギノフ民間航空相、官房長官訪問——東京＝モスクワ＝番機のソ連側招待客の団長として来日したロギノフ民間航空相は、24日午後、ロザノフ代理大使とともに福永官房長官を訪問し、次のように述べた。

○7月末から8月にかけて、現用のTu 114をIL 62型に変え、スピードアップをはかりたい。

○必要なら週一往復便をもつとふやしてもよい。

○ハバロフスク＝新潟間にローカル線として、相互乗入れをおこなってもよい。

これに対し、「ハバ＝新潟間航空路は関係閣僚と相談する」と官房長官は答えた。

▼ ソユーズ1号、着地失敗、コマロフ大佐殉職——特記事項参照。

▼ ソ連観光客亡命——24日、ソ連青年観先団の一員として来日したハチャトリアン・アシヨト・バガノビッチ（25才）は同日午後9時頃、米大使館に政治亡命を申し出た。同青年は、アルメニア共和国エレファン市の技術専門学校水利研究生。警視庁が本人の亡命意志を確認の上、25日、沖繩経由米国へ向った。

▼ 東シベリアのアチンスク付近のアルミニウム工業——Pravda紙によれば、クズネツキー・アラタウの山麓で地質調査隊は、良質の大きな霞石の資源を

シベリア開発（4月）

発見した。密林のなかに新しい団地ペロゴルスクができ、大きな鉱山が作られている。シベリアのチュルイム河の岸とアチンスクでは工場の建物も建設されている。アチンスク・アルミナ工場はシベリアのアルミニウム工場に原料を供給している。最初の製品は1969年に出ることになっている。

25日 ▼ 横浜貿易協組発足——横浜市内の輸出商社、中小メーカー、51社は横浜貿易協同組合を結成して、ソ連・東欧諸国相手の貿易を開始した。取引きは主として木材を輸入して、衣料品を輸出するもの。

▼ 国連へ700万ドル抛出か？——グスネットオフ・ソ連第1外務次官は、20日、ゴールドバーグ米国連大使と会談した際、国連平和維持活動費の赤字を補充する一助として、700万ドルを自発的に抛出すると語った由。25日国連筋が明らかにした。ソ連の平和維持活動費の未払い分は6500万ドルである。

▼ 米上院、宇宙条約批准——4月25日の米上院は、米ソ協調のあらわれとして、宇宙天体平和利用条約を出席者の全会一致で承認した。

▼ ソ連、国際赤十字の仲介断わる——ソ連は国際赤十字の代表をハノイおよび北ベトナム各地の米人捕虜収容所に派遣することについて、北ベトナムに仲介してくれるようにという米国の申入れを拒否した。

▼ 医療工業省新設——ソ連邦最高会議は25日、医療工業省を新設し、ピョートル・グセンコフ保健次官を同省の長官に任命した。同省は薬品、医療器具の生産関係を管轄する。

▼ カザフスタン南部の農作業——*Seliskaja Dzirny* 紙によれば、カザフ共和国首都アルマ・アタ通信として、農繁期に入った農場ヘビート播種機械が出勤したが天候不良のため作業の出足はおもわしくない。それでも機械の利用によって作業は現在昨年同期よりも順調に進みはじめた。畑では春蒔小麦が芽をふき、綿花および野菜の栽培もはじまり、稲作にも着手しようとしている。

26日 ▼ コマロフ大佐国葬に米宇宙飛行士の参列拒否さる

▼ 欧州共産党会議閉幕

▼ モスクワ放送、核防条約の緊急性強調——26日のモスクワ放送は次のように述べた。

○現在では、米ソ英仏中の5核兵器保有国のほかに13ヵ国が核兵器製造能力を持っている。人類は全世界の核武装に進むか、これを阻止するかの重大な岐路に立っている。

○この条約に否定的な態度をとっている西ドイツは、自国の核武装をねらっ

ている。条約は軍国主義、報復主義的な西ドイツが、これまでに蓄積したプルトニウムを使って核兵器を製造することを妨げるためのものであり、西ドイツが猛反対するのは、この条約が緊急性をもっている事の何よりの証拠である。

▼ **新華社、ソユーズ1号の失敗を冷笑**——26日深夜、新華社通信は、コマロフ大佐の死についてふれたが、それについて、米ソ協力を非難し、ジョンソン米大統領が修正主義の頭目ポドゴルヌイに弔電を送った事などを冷笑的に報道した。

▼ **英ソ長期貿易協定合意**——訪英中のパトリチエフ貿易相とジェイ英貿易相の会談終了にあたり、両国はコミュニケを発表し、長期的な通商協定を設けることで合意したと述べた。

▼ **トムスク州中心部の新しいガス、石油資源**——*Pravda* 紙によれば、オビ河の支流ワシュガン河のそのまた小さな支流のチジャプキ河の岸で大量の石油噴出があった。その1昼夜の噴出量は約300トンといわれている。またその近くのガス井戸は深さ2kmの所から1昼夜50万m³のガスを噴出した。これはトムスク州では20番目の貴重な天然資源である。新しいガス、石油地区はトムスク州の中心部にあり、シベリア幹線から300km離れている。

27日 ▼ **モスクワに世界最高のテレビ塔**——かねて建設中であったモスクワのテレビ塔は、その先端にアンテナがとりつけられ、全長537メートルに達した。

▼ **ウオロシロフ、重病説**——消息筋は元ソ連最高会議幹部会議長ウオロシロフは重病におちいったと語った由。

▼ *Pravda* 紙、ソユーズ1号の降下について論ず——27日付の *Pravda* 紙は、ソユーズ1号が降下する際のコマロフ大佐の脈搏、呼吸その他は順調であったし、「すべては順調」という声もきこえてきたが、突然故障がおきたと述べた。

▼ **極東海域の悪天候**——*Seliskaja Dvizny* 紙によれば、今年極東地方の春は、著しい悪天候に見舞われて暴風が続いている。オホーツク海の漁夫たちは、困難な作業をはじめており、また北千島方面では漁業船団は秒速47mの強風に襲われている。小型引網船は相互の連絡が跡絶え、レーダーは役立たず、救援のため冷凍船《ミハイル・アリペリン》号は嵐をおかして現地に急行している。

28日 ▼ *Pravda* 紙、ギリシャ・クーデターを論評——4月28日付の *Pravda* 紙は、『軍部のクーデターによってギリシャは君主ファシスト独裁者の権力下におかれてしまった。この暴動はアテネにいる米国代表の直接の指導下でおこなわれた。ギリシャではいまテロが荒れ狂っている』と述べた。

▼ **シベリア河川航運局の経済改革準備**——*Vodnyy Transport* 紙によれば、シ

ベリア河川の航行は早いところでは3月下旬からはじまった。そのなかの重要な航運局は今年の7月1日から経済の新方式に移行する予定になっている。まずオビ河とレナ河の各船舶局からがその準備を開始したが、いずれも経済を理解する幹部要員の不足に悩んでいる。たとえばイルトゥイシ、エニセイ、レナ、アムール各河川の航運局では経済専門家は定員357名に対して僅かに67名しかいない状態である。

▼ウラジボストークの総合大学——*Pravda* 紙によれば、ウラジボストーク市は極東総合大学創立30周年記念を祝った。この大きな大学では現在約6千人の学生が学んでいる。

▼カザフ共和国の1200kmの送電線工事——*Gudok* 紙によれば、アルマ・アタからの通信として、このほど同市においてカザフスタンの各建設トラストの党・経済関係アクチブの会議が行なわれ、そこで今年の1200kmの送電線建設計画で、鉄道沿線と、特にモイントゥイ＝バルハシ、カンダガチ＝ニケリ・タウ、アトバサル＝エシリトボル、エシリ＝アルカルイク、マンガイシラク＝ウゼニ、バルハシ＝サヤク、グリエフ＝アストラハンの各地区の送電線を建設しなければならないという課題について討議された。参加者たちは全建設者の総意として1200kmの送電線建設を革命50周年までに完了することを決議した。なお建設組立列車第12号の労働者は計画以上にウシ・トベ＝サルイ・オゼク区間の送電線建設をも実施し、これを9月1日までに営業に入らせるといつている。

▼タタール海峡のパイプライン工事——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、極東のサハリン州のポギビからの通信として、オホーツク海の沿岸に春が到来し、オハ＝コムソモリスク間石油パイプライン建設者たちを海峡の氷から解放した。すでにサハリンの岸から海中に4kmのパイプが敷かれた。堅い氷の上で機械が行動できる場所では潜水夫たちは氷の割れ目からパイプをおろしている。

29日 ▼ヤクート自治共和国の高圧送電線工事——*Pravda* 紙によれば、ヤクート自治共和国ではチェルヌイシェフスキー＝アイハル間高圧送電線工事の250km点の支柱建設に着手した。ここでは同時に2本の高圧送電線がのびされており、東部では最北の22万ボルト送電線である。これによってビリユイ水力発電所の電力はダイヤモンド産地のミールヌイ、アイハル、ウダチヌイおよびレナ河の大きな港レンスクに送られる。最初の発電機が動きだすのは本年中と予定されている。

▼シベリア河川運輸の状況——4月28日付の *Vodnyy Transport* 紙は、次の点を明らかにした。シベリアの各河川、イルトゥイシ、エニセイ、レナ、アムー

ルの4河川には357名の経済専門家が船舶局の定員として定められているが、現在67名しかいない。それゆえ、他の専門の技師や、何の専門家でもない者で代用している。最も困難をきわめているのは、レナ河とアムール河で、この経済技術者は殆んど欠員になっている。シベリア河川船舶局が、経済専門家を募集しても応募者はいつも半数以下である。ソ連唯一のレニングラード水運大学の経済技術学部の卒業生の数そのものがもともと足りないのに、若い卒業生は殆んどシベリアに定着しないし、もし、赴任してきてもすぐ西へ帰ってしまう。

1960年から5年間に、オビ、イルトゥイシ、エニセイ、レナの各河川船舶局に就職した経済専門家67名のうち、57名が退職した。オビ河では4名赴任して4名とも退職、エニセイ河では16名赴任してきて15名退職、レナ河では就職したものより、退職した者の方が3名多かった。

- 30日 ▼ ソ連の宇宙飛行犠牲者は12名か？——米国スタンフォード大学の『フーバー戦争・革命・平和研究所』のJ・エプシュタイン研究員は「中央情報局(CIA)は今までもソ連の宇宙事故を探知して、大統領に報告しているが、ソ連側を困惑させないために発表を差しひかえている」と述べ、次のように発表した。

○フルシチョフ前首相は1960年、ソ連の宇宙飛行士が宇宙空間から国連総会に挨拶をおくる計画を明らかにしていた。そして同年10月11日、P・ドルゴフ飛行士が打ち上げられたが、発射後30分で消息を絶った。

○公式の説明なくしてソ連側の記録から消滅した宇宙飛行士の氏名はS・シポーリン、W・ゾウォドフスキー、A・ペロコネフ、I・カシエウル、A・グラツェフ、J・ミハイロフらで、そのうち、シポーリンは59年2月にゾウォドフスキーは60年4月7日にそれぞれ打ち上げられている。

○そのほか61年5月17日、氏名不明の男女一組の声が世界各地の追跡ステーションで聞かれたが、ソ連側はその飛行につきなら公表していない。同年10月14日、イタリアの1追跡ステーションが他の男女の声を聞いたが、それについても発表なしであった。

○アポロ宇宙船の悲劇や、コマロフ大佐の事故にかんがみ、米政府は以上の真相を米国民に知らせるべきである。

▼ 人民日報、ソ連非難——30日の人民日報はブレジネフ書記長が東独社会主義統一党大会で行なった『中国を含む全社会主義国の統一行動』よびかけに対し、『米帝国主義者の共犯者とは、われわれは絶対に共同行動はとらない。過去もそうであったし、現在も、将来も永遠にそうである』とのべた。

シベリア開発（4月）

▼ **レーニン平和賞**——1966年度国際レーニン平和党は次の6名に決まった。この名の氏名は5月1日のメーデーに正式に発表され、レーニン像をきざんだ金メダルと、賞金2万5千ルーブル（邦貨約1千万円）をおくられる。▽マルチン・ニーメラ師（西独の牧師で反ナチ平和主義者）▽エイブラハム・フィッシャー（南アフリカ共和国の法律家で人種差別反対論者で終身刑に服役中）▽ダビド・アルファロ・シケイロス（メキシコ国民協会会員、米国のベトナム戦とラテン・アメリカへの侵略に反対している）▽イワン・マレク（チェコの学者、反ナチ抵抗運動家で、バグウオッシュ会議に参加した平和主義者）▽ロックウェル・ケント（米国の芸術家、ベトナム戦反対の平和運動家）▽ヘルベルト・ワルンケ（東独の自由労働総同盟議長、ナチ復活反対の労働運動家）。

▼ **クラスノヤルスク水力発電所にメーデーの赤旗**——*Pravda* 紙によれば、各所の新建設現場にメーデーの旗が立てられた。その一つはクラスノヤルスク水力発電所の上にメーデー祝日の前夜祭から立てられた。それは現在エニセー河の両岸からよく見える。建設途上のケーブル・クレーンに赤旗が大きくひるがえっている。

資 料

I 日ソ漁業交渉共同声明

北西太平洋日ソ漁業委員会は、1967年3月1日から4月18日まで東京で第11回会議を開催し、相互理解と友好の精神のうちに北西太平洋の公海における漁業に関連する諸問題を審議した。委員会は、審議の結果、つぎの主要な決定を採択した。

○1967年のサケ・マス年間総漁獲量は、A区域5万2500トン、B区域5万5500トンとする。

○サケ・マス漁業に関するその他の規制措置は、1965年どおりとする。

○カニ資源の保存のため、カムチャッカ半島西海岸に近接する若干の区域においては、1967年において、カニの商業的漁獲を行なわないものとする。

○双方が樺太・北海道ニシンの資源が衰退状態にあることを認めたので、委員会は、資源回復のため必要な自然環境要因および措置を究明するため科学的調査研究を行なうことを両締約国に対し勧告した。委員会は、ニシンの資源状態を明らかにするため科学的協同調査を行なうよう両締約国に勧告し、またこのニシンの漁業に関する双方の情報を聴取した。

○委員会は、カムチャッカ半島南西沖合水域におけるカレイの資源状態を明らかにするため、科学的協同調査を行なうよう両締約国に勧告し、この水域におけるカレイ漁業に関する双方の情報を聴取した。

○サケ・マス、カニ、ニシンおよび底魚についての科学的協同調査計画につき合意し、1967年において、漁業に関する学識経験者の交換を実施する必要を認め、委員会は、その実施を両締約国に対し勧告した。

会期中、両国委員の間に、今後数年間におけるサケ・マス年間総漁獲量の決定の方法について意義のある意見の交換が行なわれたが今次会議においては、この問題について何らの決定も採択されなかった。この問題については、あらためて今後審議するのが適切であることが了解された。

委員会は、1967年度の議長に、藤田巖を、副議長にペ・ア・モイセーエフを選定した。

委員会は、その第12回会議を、1968年3月1日にモスクワに招集することを決定した。

シベリア開発（4月）

II 欧州共産党会議最終コミュニケ

○4月24日から26日まで欧州安全保障問題についての欧州共産党、労働者党会議が開かれた。

○会議では欧州問題ならびに全世界の平和の強化に大きな意味を持つ欧州安全保障に必要な措置が検討された。

○会議は声明を採択したが、この声明に盛られている行動綱領は、相互に対立する軍事ブロックにかわって社会体制を異にする国家間の平和共存を基礎とする欧州集団安全保障体制を提案し、安全保障と欧州の協力増進、その他の問題の検討を目的とする全欧諸国会議招集の構想を述べている。

○会議参加者はカルロピバリで作成された欧州集団安全のための闘争綱領が欧州のすべての共産党、労働者党の共同行動の基礎となるものと確信している。

○会議は努力を結集してベトナム人民支援闘争を広く展開するよう訴えたアピールを採択した。会議は米国の野蛮な侵略行為を非難し、この侵略が全般的平和にとって危険であることを強調した。会議は諸国民の自由を重んじるものすべてに対し米国の干渉を中止させ、独立への権利を英雄的ベトナム人民に保証するために共同行動を強化するよう訴えた。

○会議はまたギリシャの軍事クーデターを非難する声明を採択した。

○会議にはつぎの兄弟諸党の代表団が参加した。またスウェーデン代表が出席した。

オーストリア共産党、ベルギー共産党、ブルガリア共産党、英国共産党、ハンガリー社会主義労働党、ドイツ社会主義統一党、ドイツ共産党、西ベルリン社会主義統一党、ギリシャ共産党、デンマーク共産党、アイルランド労働党、北アイルランド共産党、スペイン共産党、イタリア共産党、キプロス勤労人民進歩党、ルクセンブルク共産党、ポーランド統一労働党、ポルトガル共産党、サンマリノ共産党、ソ連共産党、フィンランド共産党、フランス共産党、チェコスロバキア共産党、スイス労働党。

III 欧州共産党会議声明「欧州の平和と安全のために」

○会議は平和共存の原則に基づいて、欧州における集団安全保障の確立のための活動に関する計画を推進した。この声明は世論およびすべての関係政治、社会勢力の検討に供せられる。欧州のすべての人民にとって最も重要な問題である平和維持について、真の緊張緩和と相互信頼に基づく新たな関係を欧州に樹立すべきときがきている。

シベリア開発（４月）

○集団安全保障体制の創設には、すべての国が戦後の欧州に生じた現実を承認することが必要である。つまり①欧州における現在の国境、とくにオーデル・ナイセおよび東西両独間の境界の不可侵性の承認、②主権を持ちかつ平等な二つのドイツの存在の承認、③西独が欧州、多角的あるいは大西洋などいかなる形でも核兵器に近づく機会を除去する——である。

○会議は新たな情勢下で達成すべきつぎの目標を設定した。

① すべての欧州諸国は国家関係における武力の行使と、そのおどかしおよび内政干渉を否認する協定および国連憲章原則によりすべての紛争を平和的手段でのみ解決することを保証する協定を結ぶ。

② すべての国と東ドイツとの関係、東西両ドイツ間の関係および西ベルリン関係を正常化する。

③ 西ドイツにおける民主主義を防衛し発展させる。ネオ・ナチ団体、報復主義宣伝を禁止するため西ドイツ内の進歩勢力を支持し、西ドイツ共産党を合法化する。

④ 軍拡競争をやめるため核防条約を締結する。

○欧州の安全保障体制には中立の原則、中立国不可侵の無条件尊重が含まれなければならない。

○軍縮の分野で、将来の遠大な条約に有利な空気を作り出すような部分的解決について協定を締結することを支持する。

このような提案の中でとくに注目すべきものは、①欧州からの外国軍隊の撤退、②外国軍事基地の撤廃、③中部欧州、バルカン、ドナウ川沿岸諸国、地中海および北欧に非核武装地帯を設置する、④武器の引き離しあるいは凍結地帯の設置、⑤欧州大陸の各地域に平和と協力の地帯を設置する——である。

○われわれは NATO（北大西洋条約機構）とワルシャワ条約機構の両軍事組織の撤廃について即時協定すべきだとの提案を支持する。われわれはまた欧州の安全保障と平和協力について全欧州諸国の会議を招集せよとの提案および全欧州諸国議会の代表の会議を招集せよとの提案を支持する。

解 説

クレムリン内の抗争と軍事経済論争

4月15日付で中央統計局が第1四半期の経済実績を発表したが、粗鋼生産が2500万トンに達し、今年中には1億トンを超える見込みになった事など、ソ連経済の進展の一面を物語っていた。

しかし、新経済方式の拡大は、色々の面で矛盾と摩擦を生じつつあり、一方、赤軍内部の戦略構想にも対立が生じつつあると見られる。赤軍内の将軍達の中には、①核ミサイルを中心とする超近代的核戦略派、②戦車、火砲、戦術核などを主軸とする重装備通常兵力派、③毛沢東らの民兵戦略に対抗するためのパルチザン構想派——などの諸派が存在するとみられているが、これが、マリノフスキー前国防相の死亡により、その後任人事をめぐる、俄然表面化してきたようである。

一方、フルシチョフ退陣以来、クレムリンの中でくすぶっていた論争も、いよいよ抜きさしならぬ所まで進んできたように見うけられる。それは、巨大な国家予算を喰っている国防費の効率を高め、それによって、浮いた予算で開発投資や民生向上をはかりたいとするコスイギン派と、同じように国防費の効率を高めることによって、力を増大させ、内外に強硬な路線をとろうと主張するタカ派（主としてシェレーピンに代表されるという）の間に、激しい論争が続いているからである。そのため、新国防相には党中枢から重要な人物をあてようとする空気が濃かったと伝えられる。

この軍事経済的見地から、左右両派によって推されたウスチノフ書記は、両派の調整をとる自信を持っておらず、国防相就任を固辞したという。とはいえ、シェレーピン書記が直接、国防相に就任することになれば、コスイギン内閣の瓦解は避けられないので、大きな抵抗があり、これも実現しなかった。結局、従来通り、制服の元帥が新国防相に任命されたが、単なる制服軍人で、この変転極まりない世界情勢に適応しうる戦略構想を立てるか否か、問題はあとまで残るのである。

また、ヨーロッパ各地において、ソ連の秘密情報組織が次々に摘発されて、殆んど壊滅に近い状況になった事は、クレムリンの内紛と何らかの関係があるのかも知れない。ことにインドにおいて、スターリンの娘が亡命した時の“いきさつ”などは、あきらかにソ連の外務省の出先官憲と、ソ連の統制機関(K. G. B)の出先官憲との連絡が密接でなかった事を示している。これは、あるいは、ソ連のハト派的傾向のつよい外務省と、タカ派的色彩の濃い統制機関との対立抗争を示唆するものかも知れない。今後のなりゆきを注目すべきである。

〔付〕 ソ連邦アジア地域における 経済開発の動向

5 月 の 動 向

5月の動向で最も注目すべきは国家保安委員会(K・G・B)つまり秘密政治警察の議長が更迭した事である。これはクレムリン内の政治地図が塗り変えられようとする前兆とみてよい。日本海における米ソ軍艦の接触事故や、中東におけるアラブ諸国とイスラエル間の緊張激化、アラブ側に対するソ連の物心両面にわたる応援など、すべてクレムリン内部の政策論争と無関係ではない。

全般の印象として、クレムリン内ではハト派が優勢になりつつあるが、しかし、タカ派の突上げをそらすために、意識的に一時、対外高姿勢を示しているものようである。

それゆえ、米ソ間の平和共存路線は動かないであろう。しかし、たとえクレムリン内でタカ派が勝ったとしても、基本的に米ソ共存の路線は変わらないといえる。ただ、国内的な投資配分や、共産圏諸国に対する方針、中国、インド、アラブに対する外交政策、日本やドイツあるいは英仏などに対する政策が、ハト派のようなソフトなものでなくなるという点が異なるだけである。

特 記 事 項

◆アンドロポフ書記、国家保安委員会(K・G・B)議長に任命

5月19日、党中央委のアンドロポフ書記がK・G・Bつまり国家保安委員会(通称秘密警察)の議長に任命され、セミチャストヌイ前議長は5月29日付で、ウクライナ共和国の第1副首相に任命された。

アンドロポフ書記は前任のセミチャストヌイより10才も年長で、党歴も10年以上古い。また、ハンガリー動乱干渉の際に功績をあげたほか、中国、東欧問題の専門家で

シベリア開発（5月）

ある。今回の人事は、中央書記が国家保安委の議長に坐った点で次のような異なった見解を生んでいる。

① 一時的にアンドロポフ書記を議長にすえたのであって、いずれ適当な人物を任命するだろう。

② アンドロポフは東欧問題の責任者として東欧の掌握に失敗したことから責任をとらされて、降等の意味で K・G・B の議長に任命された。

③ 国家保安委 (K・G・B) は1962年11月に党国家統制委員会ができた際、その組織と権限の一部を移譲させられ、K・G・B そのものは縮小されていた。しかし、内外の情勢から、もう一度、組織と権限を強化し、内外両面において、その活動を拡大させる必要があり、大物のアンドロポフをもってきて据えたのであろう。

また、若手統制派党官僚として、またシエレピンの弟分として頭角をあらわしていたセミチャストヌイの降等については、クレムリン内部でフルシチョフ失脚以来つづいていたタカ派とハト派のバランスが、遂に破れ、タカ派が敗北したしるしであろうという見方が有力である。しかし、タカ派グループが果して簡単に勢力を削減されるか否か、今の所まだ未知数である（詳細は解説参照）。

◆中東情勢の緊迫とソ連の世界政策

中東における険悪な情勢に押されて、5月17日国連緊急軍は中東地域から引きあげ、アラブ連合によるアカバ湾封鎖宣言がなされるにいたった。これによって中東は一挙に戦争の危機に直面することになったが、ソ連は5月23日付でイスラエルに対し威赫的警告を発し、ドゴール大統領の提起した4大国（米ソ英仏）会議も遂に嘖り、一方、アラブ連合のバドラン国防相をモスクワに招き首脳部が会談して大量の武器援助を約束するなどの積極的姿勢を示した。一方、5月末には黒海艦隊の一部をダーダネルス海峡を通過させて地中海へ送り、米第6艦隊の動きを牽制させ、5月中旬予備役に待機令を出すなど、ソ連自身にも軍事的な用意があるさまを見せようところみた。

5月27日には *Pravda* 紙が米国内における反ソ宣伝の激化をとりあげて非難するなど米ソの間は冷却の一途をたどった。

また、5月末にピノグラード外務次官をアラブ連合駐在大使に任命した。

これら一連の動きは、最近ソ連内部でタカ派の突上げが強くなっているという一部の観測と関連がありそうである。ソ連は中東においてその勢力を拡大し、アラブ諸国による西側諸国への反撃を深めることで、米国のベトナム政策をゆさぶろうと企図しているのかもしれない。

◆ブラウン英外相の訪ソ

中東情勢が険悪化しつつある時、ブラウン英外相が5月24日、モスクワへ到着し、その日から早速、グロムイコ外相ならびに、コスイギン首相と会談を開始した。ブラウン英外相は、アラブ連合はじめアラブ諸国がイスラエルに加えつつある種々の圧迫について情勢を緩和するようソ連の影響力を要請した模様であるが、ソ連側は今年2月のコスイギン訪英の時とは打って変り、きわめて硬い線を崩さず、アラブ・イスラエル間の戦争勃発を阻止するための努力を惜しんだと伝えられる。とくに国連軍を再び中東地域へ派遣し得るよう何らかの方策を考へることや、アカバ湾封鎖の解除などについて打診したが、ソ連は『中東危機の原因はすべてイスラエルにある。アカバ湾の入口はアラブ連合の領海である』と主張するのみで、これをテコにベトナム戦争へ圧力をかけようとする意図を暗に示したという。しかし、会談そのものは一応友好的な雰囲気でおこなわれたと伝えられる。ブラウン外相は26日帰国したが、結局、具体的な成果は得られなかった。英外相は「ソ連も中東危機の激化は望んでおらず、事態收拾に努力するという基本線では意見が一致した」と帰国前の記者会見で述べた。

◆コワレンコ、イ.イ.の来日

ソ連共産党中央委員会事務局員で対日工作の責任者といわれるコワレンコが、4月20日に来日して、5月5日に帰国した。彼は社会党系の日本対外文化協会の招きで来日したものであるが、その動きは各方面の注目を浴びていた。ことに招待した社会党の内部では「コワレンコがどの派を最も重視しているか」ということで派閥間のさぐり合いがしきりにおこなわれていた。

また5月4日、日本共産党中央委員会幹部会員西沢富夫が狸穴のソ連大使館を訪れて、コワレンコと会談したことは、今後日ソの党の間で接近工作がすすめられる前兆としてうけとられた。これは昨年6月グリシン全ソ労組議長（政治局員候補）と日共幹部が会談して以来のことで、今後の世界共産主義運動の上からも注目される。

◆日本海における米ソ艦の接触事故

日本海海上で日米合同演習中の米駆逐艦「ウォーカー」号と、ソ連のコツリン級駆逐艦とが、5月10日接触事故をおこした。つづいて、5月11日も、同じ日本海上で、ウォーカー号とクルブヌイ型ソ連駆逐艦とが接触事故をおこした。この事件について、米ソ双方とも互に相手方の操艦の未熟さと、粗暴さを非難し、抗議し合ったが、米国は事を荒立てない方針で、“事件は終わった”とし、ソ連側もそれ以上の行動には出ず、

シベリア開発（5月）

演習の終了とともに問題は自然に解消した。

この一連の事件は、かねてから、米軍の艦艇や日本の自衛艦にソ連の航空機や艦艇が接近して偵察するという年中行事のひとつにすぎず、ただ、今回は、わざと艦を接触させたり、弾倉を開いたソ連の爆撃機が、日米の艦艇に対して、くり返し爆撃姿勢をとって急降下するというような積極的な“いやがらせ”をおこなった点が、従来と異なっていたといえよう。これは、ベトナムや中東情勢の険悪化と決して無関係ではあるまい。ソ連側が何らかの形で、対米態度を硬化させている事実を内外に示そうとしたものであろう。

北京筋は、しかし、これを、日米ソ3国の合同演習と皮肉って、“なれ合い”の芝居にすぎないと冷笑した。

◆第4回作家同盟大会

5月22日午前11時からクレムリン宮殿において、第4回ソ連作家大会が開幕した。これは革命50周年下における文芸活動と今後の方針を討議するため、各共和国の作家同盟員名6600の中から代議員600名がえらばれて集まり、その他、40ヵ国90人の外国人賓客も列席し、傍聴者を加えて約700人の会合となった。

この大会は1969年の第3回大会以来、8年ぶりにひらかれたもので、その間、多くの問題がおこった。例えば、反ソ文学の密輸出の罪で自由剝奪の刑に処されたシニアフスキー・ダニエル裁判事件や、*Novyy mir*（新世界）と *Oktyabri*（10月）の両文芸雑誌による“雪解け派”と“党人作家派”との論争、新進舞台監督エフロフ批判、*Novyy mir* の編集長トワルドフスキー批判と副編集長デメンシェフの追放、その他さまざまな動揺がみられた。そして今なお、クレムリン内部でタカ派とハト派の論争が続いているので、その影響は文壇にも微妙な“かげり”を与えている。しかし、ボリス・パステルナークが物故作家名簿の中に加えられていた事が若干の朗色を与えた。

第1日目はブルジネフ書記長、コスイギン首相、ポドゴルヌイ最高会議幹部会議長、シェレーピン政治局員兼書記らが出席し、イデオロギー担当のデミチエフ政治局員候補兼書記が挨拶して、自由派作家に対する党の批判をおこなった。しかし、興味深い点は、エレンブルグが大会前にイタリアに旅行し、詩人エフトオシェンコとウオズネセンスキーは外国旅行の日程をひきのばして、わざと帰国せず、事実上この大会をボイコットした事である。

しかし、5月18日付で国家保安委員会（K・G・B）議長のセミチャストヌイが更迭されたばかりであった事は皮肉であった。何となれば、パステルナークがノーベル

賞を授与されようとした時、きびしくこれを吊し上げ、論論文を書いた張本人こそ、実はセミチャストヌイであったと目されているからである。

大会は5月27日幕を閉じたが、最終日に北爆停止を謳った「ベトナムに関する決議」などが採択された。またソ連作家同盟本部役員の中に、ショーロホフとともに、トルドフスキー、ウオズネセンスキー、エフトゥシエンコらの自由派が顔をならべていた事も注目された。これらの事実は、クレムリン内で硬軟両論が共存しているように、作家同盟内部にも、党人派と自由派が共存している事を示すものかもしれない。

また、この大会を通じて、中共の文化革命問題は意識的に避けられて、議題にのせられなかった模様である。

◆川島特使一行、訪ソ

5月18日、羽田発の日ソ共同運航機で川島正次郎は首相特使として、赤城宗徳、浜野清吾両代議士、および、松本俊一元駐英大使らとともに、モスクワ訪問の途にのぼった。

一行は訪ソに先だち、ソ連と交渉すべき諸懸案について各方面と打ち合わせ、調整をおこなった。その主なものは次の諸点であった。①日ソ文化協定のための地固め、②北朝鮮へ墓参がかなうようにソ連政府へ仲介要請、③ユニバーシアード東京大会を共産圏がボイコットしないよう各国への説得要請、④北洋安全操業についての意向打診——などであった。とくに、この中で④の北洋の安全操業問題では、ソ連側が要求しているソ連船の日本寄港は拒否するが、ハボマイ、シコタン諸島周辺の安全操業をソ連が保証するならば漁獲量の一部（3割）を入漁料としてソ連へ支払うという考え方（赤城試案）と、水産加工技術を見返りに供与する（水産庁案）という構想が入り乱れて論議された。

しかし、ソ連側としては、面倒な問題をもち出されるのではないかとはじめ相当地に警戒気味であったが、川島特使の派遣は多分に儀礼的な面が多いとわかって、ソ連側はむしろ安心した模様であった。

また、川島氏の訪ソ前の5月16日付の *Izvestija* 紙が、ブランド西独外相の日本訪問と日独定期協議をとりあげて、“日独枢軸”の復活として非難し、『日独両国は核保有への抜け穴を残そうとしている』とのべた事について、外務省は『ソ連はわが国の意図を曲解している』と反論した“いきさつ”もあった。

18日午後、モスクワについた一行は日本大使館で記者会見し、①領土問題はとくに持ち出さない、②核防条約で誤解をとく、③佐藤首相からコスイギン首相あての親書

シベリア開発（5月）

は日ソの友好をうたったもので、佐藤首相の訪ソにはふれていない、④日ソ文化交流の具体化は7月の三木外相の訪ソの際に話し合わるべきものであるが、今回予備的な話をしてみるつもりはある——などの点をあきらかにした。

一行は19日午前10時すぎ、クレムリンでスピリドノフ・連邦会議議長を訪れ、1時間15分にわたって会談した。この際、川島特使は、さき頃の *Izvestija* 紙が日独両国が核武装への抜け穴をつくろうとしているという記事について、これは誤解であると力説した。また、赤城宗徳氏は19日、イシコフ漁業相、ビノグラードフ外務次官らとの昼食会で、未帰還者の帰国問題を取りあげ、小さいことをひとつひとつ解決してゆくことが大切であると述べた。

5月22日、午後3時から川島特使は赤城、浜野、松本の三氏とともにクレムリンでコスイギン首相と約1時間にわたって会談した。この席には中川駐ソ大使、リハチョフ・ソ連外務省極東部長、オコニシニコフ同次官らが出席した。この時、コスイギン首相は『核拡散防止条約で、われわれが核兵器を独占しようとしていると心配している向きも世界にはあるらしいが、われわれは、同条約が核兵器全廃への第1段階であると考えている』と述べた。また、同首相は文化協定問題を7月の定期協議で検討する用意があることも明らかにした。その他、テレビ番組の交換などについても今後検討することになった。

一方、赤城氏はこの会談にさきだって、22日の正午からイシコフ漁業相と会談し「安全操業問題」で話し合った。

5月23日、一行はクレムリンでミコヤン最高会議幹部会員を訪問して会談し、訪ソ日程を終了した。

結局、今回の川島特使一行の訪ソは親善の空気を高め、誤解をとくという程度の意義しかなかったが、樺太残留の46人の日本人の送還に同意をとりつけたが具体的なひとつの成果であった。文化協定については、日本の外務省はあまり積極的な見解はもっていない旨、5月末に発表した。

◆新大使の着任

オレグ・アレクサンドロビッチ・トロヤノフスキー新駐日大使は、5月9日午後零時27分羽田着の日ソ共同運航機で、タチアーナ夫人とともに着任した。同大使は空港でステートメントを発表し、『日ソ両国の政治、経済、文化などの面での関係の緊密化』を謳った。

◆日ソ領事館設置交渉妥結

5月19日午後4時（日本時間同10時）日ソ領事条約にともなう往復書簡の交換がソ連外務省でおこなわれた。この往復書簡は中川駐ソ大使・グロムイコ外相往復書簡および有田圭輔公使・オコニシコフ外務省極東部次長交換書簡のかたちで行なわれた。この結果、日本はナホトカに、ソ連は札幌に領事館を設置する事になった。派遣領事館員は双方とも10人以内の予定。日本の初代ナホトカ総領事は外務省欧亜局参事官の山田淳治氏に内定している。

◆北樺太開発交渉

4月18日からモスクワでおこなわれていた北樺太の天然ガス開発をめぐる第3回目の交渉は5月9日、一たん打ち切られた。

これは、はじめオハ＝コルサコフ（大泊）間850kmのガスパイプライン計画を変更してオハ＝コムソリスク＝ナホトカ経由とする新提案をソ連がおこなった事によるもので、交渉代表団の松尾泰一郎丸紅飯田副社長らは5月16日帰国して交渉経過を政府に報告した。ソ連が、ガスパイプラインの経路を変更したのは、大泊が冬季凍結するためであるといわれる。しかし、はじめ850kmのパイプラインが約2000kmにのび、開発資金は消費物資をふくめて2億3000～4000万ドルと見積られている。ソ連側は2億ドルを日本が出資すれば残りはソ連が出資するとのべている由。また、パイプラインがコムソリスクを通過することで将来、ここに肥料工場を建設する含みもあると推測される。いずれにせよ、交渉は継続されるが、双方の主張は漸次歩みよりつつあるといえよう。

◆日ソこんぶ交渉

5月12日から、モスクワで開始された貝殻島コンブ採取協定延長交渉は、「2年単純延長」の線で合意に達し、5月15日、ソ連漁業省で、中部大日本水産会長と、クリコフ漁業省国際局長との間で議定書の調印がおこなわれた。議定書によれば、根室半島の関係漁民は6月1日から9月末までの4ヵ月間貝殻島周辺で、コンブ漁に従事でき、1日10kgまでの小魚も採取できることになっている。

◆ケネディ・ラウンド妥結でソ連アルミの大量流入不可避か？

ケネディ・ラウンド交渉の妥結によって、わが国の非鉄業界はソ連産の安いアルミの大量流入にさらされることになった。これは故鳩山首相が訪ソした際、ソ連に対し

シベリア開発（5月）

で最恵国待遇を与えているため、ガット（関税貿易一般協定）による関税引下げの恩典からソ連だけを除外することができない。それゆえ、ソ連はガットの外にいながら、関税引下げの恩典をうけることになり、安い電力をもとにして精錬されたソ連産アルミがダンピング的に大量流入するおそれが濃くなっている。これがはじまれば、わが国のアルミ・メーカーは大打撃をうけるので、業界は苦慮している実情である。

◆日独協議とソ連の態度

5月16日付のソ連政府機関紙 *Izvestija* 紙は、ブランド西独外相の訪日に関して、鋭くわが国の外交姿勢を批判した。これは、日本と西独が核拡散防止条約に反対して、核武装への抜け道を残しておこうとしているという趣旨である。これに対し、外務省は、曲解であるとして反論した。

◆経済重点主義と宇宙計画縮小

5月17日、モスクワの消息筋は、ソユーズ I 号の失敗の結果、ソ連はソユーズ宇宙計画全体を放棄するかもしれないと述べたと伝えられる。コマロフ大佐殉職に関する事故調査委員会は一応の結論を出した模様であるが、まだ解明されない点も少なくないという。

これに関連して、クレムリン内で、国家の威信を高める目的で巨額の費用を必要とするものは削減して、それを開発投資や、消費産業部門や農業部門へ重点投資しようと主張するハト派と、あくまで国家の威信を重視しようとするタカ派の対立があり、今回のソユーズ I 号の打上げも、ハト派に対するタカ派の自己主張であったという見方がある。しかし、ソユーズ I 号の失敗はタカ派にとって、かえって不利な情況をつくり出してしまったようである。今後、ソ連では、やたらに国家の威信だけを重視して民生を圧迫するような政策は訂正されてゆくであろう。

また、ソ連の宇宙開発の体制そのものにも少なからぬ欠陥があり、とくに工業全体のアンバランス、電子工業の弱点などが、今後の宇宙計画の障害になると予想されている。殊に自由な討議の雰囲気がなく、独創的な研究発表の機会が仲々と与えられないなど、研究者の間でも不満が高まっていると伝えられる。

◆週5日制に批判

ソ連内部では、週5日制の採用が、かえって経済の発展を阻害するおそれがあるとして、反対の声があがりはじめているという。

その理由は、ソ連経済がまだきわめて非能率的で労働生産性が低い実情のもとで、しかもサービス部門の不足と立おくれが殆んどまだ是正されていないまま、週5日制に入ることは、むしろ、民衆の不满を助長するだけだという点があげられている。

しかも、商店その他のサービス部門の従業員まで土、日曜の両日休んでしまつては、折角の週2日の休日がまことに味気ないものになるであろう。ソ連当局は、急いで食堂、喫茶店、レストランなどの増設をはかろうとしているが、ソ連民衆の拡大する欲求を満足させるにはとても及びそうにない。

これらの点からも週5日制は、今後のソ連の政策に重大な影響を招きよせそうである。

◆ルーマニア、ソ連との関係悪化の一途

5月7日、ルーマニアの党機関紙「スクインテア」は4ページにわたる論文を掲載して、その中で『外部の党がルーマニア共産党の一部党員と秘かに接触し、欧州党会議にルーマニア代表を派遣させるよう働きかけさせた。』と述べ、一部党員の除名を発表した。これらの党員は古参党員でソ連に対する従属心理を清算しきれないでいるグループであるという。そのため、ルーマニアの党内では自主独立路線をとるチャウセスク書記長グループと、ソ連同調派との間で深刻な派閥闘争がまだ続いているとみられ、ユーゴスラビアの党にソ連が攪乱工作をおこなった時と同じ口口で、ルーマニアの党を対ソ従属派の手にとりもどそうとこころみている模様である。そのためチャウセスク書記長らは、『他国の党内事情に対するソ連共産党の許しがたい干渉』をきびしく非難する態度を強めつつある。

◆ソ仏原子力平和利用協定調印

5月20日付のモスクワ放送は、ソ連とフランスとの間に原子力平和利用協定が成立し、同日、ソ連の原子力利用国家委員会と仏原子力委員会の間で調印されたと伝えた。

核拡散防止条約を成立させようと努力しているソ連と、核防条約を無視しようとしているフランスとの間に、このような合意が成立したことは興味深い。

◆北ベトナムへ「地对地ミサイル」供与か？

国連外交筋はソ連が北ベトナムへ IRBM（中距離弾道弾）を含む、より精巧な近代兵器を提供する準備をすすめているらしいと伝えている。しかし、IRBMの海上輸送は困難が大きいに、中国領内を通過して IRBMを送ることを北京が許すとは考えられない所から、多分に宣伝の臭がするともみられており、一部の共産国は『ソ連の見せ

シベリア開発（5月）

かけにすぎない』と称している。

また、地対地ミサイルの配置にはソ連人の管理要員が必要であり、これはソ連人の死傷をひきおこし、米ソの直接対決を招くおそれもある。しかし、いずれにせよ、ソ連の北ベトナムへの軍事援助は次第に大きくなるうとしつつあり、国連筋を憂慮させている。

◆ソ連産鉄鉱石の大量買付

ソ連鉱産物輸入公団のクラボフ副総裁は、高炉各社と鉄鉱石の長期輸出商談を行なうため5月9日来日した。これは今年2月、同公団のニコラエンコ総裁が来日して、高炉各社に対してクリボイログ鉄石（粉鉄、切込み鉄、ブレンド鉄）を1968年以降5ヵ年間に、年間100万トンづつ総量500万トン輸出したいと申し入れた商談を継続して討議するためであった。

従来、ソ連鉄鉱石はスポットベースで取引きされており、41年度は約50万トン輸入されている。

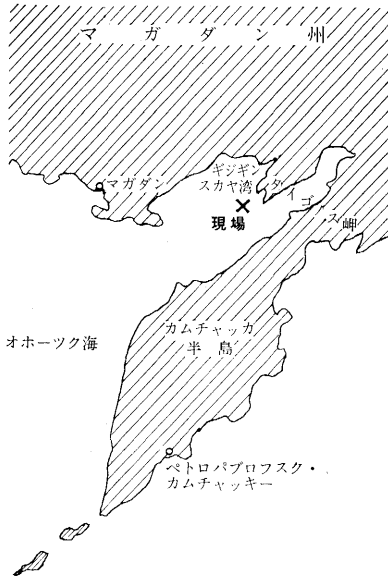
鉄鋼業界（八幡、富士、日本鋼管、川崎製鉄、住友金属、神戸製鋼、日新製鋼、中山製鋼、大阪製鋼の9社）は、この問題を協議した結果、次のような合意に達した。

来年（1968年）90万トン、それ以降4年間に100万トンづつ、合計490万トンを輸入する。価格は黒海渡し FOB（積出し港本船渡し）でトン当たり3ドル80セント～4ドル10セント。鉄分は56～63%で珪素分が高いのが特徴。ソ連側は積出し港の港湾施設を改良し、5～6万重量トンの大型船の寄港を可能にさせ、また荷役時間の短縮をはかるはずである。海上運賃はトンあたり5ドル～5ドル50セントで他国産に比べ、充分競争力があるとみられている。

◆日本漁船団の救出

5月24日以来、オホーツク海のギジギンスカヤ湾タイゴノス岬沖で大流氷群に閉じこめられた北海道のニシン漁船団13隻は、ソ連の大型砕氷船アンガラ号の誘導によって、5月27日早朝、無事氷から脱出した。アンガラ号はマガダンの外港であるナガエボ港から25日朝出発して、27日午前1時すぎ漸く船団を発見したという。このようなソ連砕氷船の出動は昭和32年、日ソ海難救助協定が発効して以来、はじめてのケースである。しかし、昭和41年末までにソ連のサルベージ船や航空機などの協力で救助されたケースは漁船10隻、人命366名にのぼっている。

このような場合、ソ連外務省が第1海上保安管区本部を通じて船主に救助費用を請



求し、船主はソ連国立銀行（ゴスパンク）にそれを振り込むことになっているが、多額のため不払いになっているケースもあるので、今回は救助直後、海上で救難契約の調印がおこなわれた模様である。

◆ソ連・FS 法特許に異論

ソ連で開発されたFS法（フルイド・サンド・プロセス、流動性鋳型法）の日本特許公告に対し、このほど、界面活性剤研究者から「この技術は特許出願以前から、わが国でも研究され、文献も存在しているので、この特許をこのまようけ入れることは国益に反する」として異論が提出された。

FS法は特殊起泡剤を使用して鋳物の型を短時間で製作する方法であるが、わが国でも、すでにソ連の特許出願（昭和37年）以前の昭和34年9月と昭和35年9月の2回にわたって日本鋳物協会機関誌「鋳物」に界面活性剤を添加して鋳物砂を処理する論文が掲載されている。このような点からも日本シエルモールド協会と日本鋳物協会は、SF法の特許公告に対し異議申立てに出る可能性が強くなっている。

◆国貿促、ソ連との交流断絶

国際貿易促進協会は、さきに日中友好貿易に関する議定書と共同声明の中で、北京側の強硬な要求を入れて、ソ連修正主義への非難をおこなった。それに対し、ソ連は、科学技術国家委員会と全ソ商業会議所が、今後、国貿促との一切の関係を絶つと通告してきた。そのため国貿促はモスクワ駐在員を引き揚げざるを得なくなった。ソ連側は日中友好貿易の共同声明を「前例のない奇妙なもの」として非難冷笑した。

そのため、国貿促に加入していた大手商社やメーカーは続々、同協会を脱退して、ソ連東欧貿易会（堀江薫雄会長）へ移りはじめた。そして、ソ連東欧貿易会がソ連科学技術国家委員会と技術協力協定を結ぶことになりそうである。しかし、中小商社は社会党系、日共係にそれぞれ分れて「日ソ友好貿易会（仮称）」を設立しようとする動きを示しており、日ソ貿易の窓口争いがおこりそうである。

日 誌

1 日 ▼ **メーデー**——5月1日は恒例のとおり、メーデー行事が赤の広場で挙行された。新国防相グレチコ元帥は次の内容の布告を発表した。

○ソ連は一貫して強く平和と国際協力の政策を遂行するとともに、平和的方法による紛争解決を提唱している。

○米国の支配層はベトナム人民に対する犯罪的戦争を絶えず拡大するとともに、世界の新しい地域に侵略を拡大する悪意のある計画を育てており、西独の報復主義者たちは平和への重大な脅威を作り出している。

○ソ連共産党および政府は全ソ連人民の警戒心を高め、国土の一層の保全、軍の力の強化に必要なあらゆる手段をとっている。

以上のほかに中国に関しても、

○中国を含めたすべての社会主義国の行動の統一があるならば、ベトナム戦争で帝国主義者をもっと早く敗北したであろう。

と昨年のメーデーに比べ、柔かい態度で述べたが、この際にも、列席していた中国大使館付きの式官と補佐官が退場するという一幕がみられた。また、今年の軍事パレードには新しいものは見られなかった。また、宇宙飛行士たちは、例年より控え目に後列に立っており、パレードのプラカードにも、宇宙開発に関するものはなかった。これはソユーズ1号の事故の影響であろう。

▼ **コスイギン首相夫人死去**——1日のタス通信はコスイギン首相夫人クラウジア・コスイギン女史が同日、ガンのため死去したと発表した。コスイギン首相はメーデー行進を視察中で夫人の死に目にはあえなかった模様である。

▼ **ソ連技術委、国貿促と絶縁**——ソ連邦科学技術国家委員会は、このほど日本国際貿易促進協会（石橋湛山会長）のモスクワ駐在員に対し、口頭で『日本国貿促を窓口とする技術交流は今後おこなわない』と通告してきた旨、5月1日、協会本部へ電報が入った。

これは同協会がさきに中国国際貿易促進委員会との間に調印した日中貿易拡大の議定書で、ソ連修正主義をきびしく非難したことから、それへの報復措置としてとられたものである。

▼ **ソ連へ特使派遣**か——三木外相は欧米へ派遣していた西村、大野両特使を招き、核拡散防止条約に対する政府の方針を協議するが、日本の主張を理解させる

ために、ソ連へも特使を派遣する意向を固めつつあるという。

▼ サラン炭坑の新記録——*Pravda* 紙によれば、カザフ共和国のカラガンダよりの通信として、《サラン・ウゴリ》（サラン炭坑）トラスト第121号坑の労働者たちは31労働日の間に1231mを掘り進み、カザフスタンの新しい記録をうち立てた。

▼ ノボシビルスク科学センター建設功労者にレーニン勲章——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ソ連邦科学アカデミー・シベリア支部ノボシビルスク科学センター建設の功績によって、シベリア・アカデミー建設局長技術少将 N. M. Ivanov はこのほどソ連邦最高会議幹部会から《社会主義勤労の英雄》の称号とレーニン勲章および《鎌と鎚》金メダルを授与された。

2 日 ▼ ルーマニア、ソ連人司令官に反対——ロンドン筋によれば、ルーマニアはグレチコ元帥のソ連国防相就任によって空席となったワルシャワ条約機構統一軍最高司令官の後任は、加盟国の持ち回りとするよう主張、ソ連人が司令官に就任することに反対していると伝えられる。ソ連としては、ヤクボフスキー元帥を後任の司令官に任命したい意向であるといわれるが、ワルシャワ機構内の一部には、スピハルスキー・ポーランド国防相を推す声が強くと伝えられる。

▼ 三木外相、安全操業と北方領土について答弁——5月2日午後の衆院沖縄問題特別委員会において、三木外相は『齒舞、色丹両島は勿論のこと、国後、択捉両島についても、日本はわが国固有の領土であるとして、これまで強く返還を要求してきた。しかし、ソ連は齒舞、色丹は平和条約締結後日本に引き渡す考えを示しているが、国後、択捉については日本の主張を認めていない。7月にひらかれる日ソ定期協議では北方領土問題をとりあげて、国後、択捉、齒舞、色丹がわが国固有の領土であり、国民が強く返還を求めていることを伝える。日ソ両国の友好を深めるためにも、双方が納得する形で、北方領土問題を解決しなければならないことを強調する考えである』と述べた。

そして、『ソ連の主張しているソ連漁船の日本寄港と北洋安全操業とは異なった性質の問題であるから切り離して解決すべきである』と述べた。

▼ 国貿促、駐ソ職員へ帰国指示——日本国際貿易促進協会は2日、同協会のモスクワ駐在員に対し、早急に帰国するよう指示した。これはソ連の科学技術国家委員会が1日付で、『今後、国貿促とは技術交流は行なわない』と通告した際に、①同委員会の保証でモスクワに駐在している協会職員は帰国すべきである。②この問題で協会幹部が訪ソしても、面会する意志はない——という強硬な態度表示

があったためであるという。

▼染色整理機対ソ輸出——和歌山鉄工は全ソ機械輸出公団との間に染色整理機械約10億円を輸出する契約をむすんだ。

▼独外相、ソ連との関係改善を希望——ブランド西ドイツ外相は、5月2日、内外の記者団と会見し、ソ連と通商、文化交流、相互安全保障などについて話し合う用意があると述べた。

▼フェルガナ市の革命戦士の碑除幕式——Pravda 紙によれば、ウズベク共和国のフェルガナよりの通信として、1918年から1924年の間にフェルガナ盆地で革命のためにたおれた、163名の英雄を葬むる記念碑がこのほどフェルガナ市のゴーリキー名称文化公園で除幕式を行なった。

3日 ▼ソ連のABM問題でマクナマラ発言——マクナマラ米国防長官は3日の記者会見で次のように述べた。「米国はソ連がその全土にABMを配置するこる予想しておかねばならぬ。ABM問題討議のために、米国、カナダ、西独、イタリア、オランダ、トルコ、英国の各国防相会談が近くワシントンで開かれよう」

▼ポドゴルヌイ議長、天皇に祝電——5月3日付のモスクワ放送によれば、ポドゴルヌイ最高会議幹部会議長は、同日の憲法記念日にあたり、天皇陛下あてに祝電を送り、陛下からも議長へ謝電が送られた由である。

▼米ソ空路、月内開設困難——米ソ航空協定締結による、モスクワ—ニューヨーク間の直接航空路は今月中に開設される予定であったが、事故責任問題で障害に直面しているという。それはアエロフロート(ソ連国営航空)が、米民間航空委員会(CAB)に操業許可を申請した際、CAB当局が「アエロフロートが事故犠牲者に対する補償費の負担に関するワルシャワ条約の暫定取決めを承認すべきである」と要求したのに対し、アエロフロート側が「取決めのうち、航空会社の負担費7万5千ドルについては受け入れるが“無過失絶対責任条項”には同意できない」と反対したため、今月中の操業開始は困難視されるにいたった。

▼米下院、対ソ輸出融資禁上案否決——米下院銀行通貨委員会はソ連向け自動車プラントに対する融資を禁止する法案を18対15で否決した。これは東欧諸国との間に貿易による“かけ橋”をつくらうとしているジョンソン大統領の勝利とみられている。否決された法案はフィノ議員の提出したもので、「米国に敵対的な国に対する輸出に関しては、輸出入銀行が融資と保証を行なうことを禁止する」というものであった。この法案が成立すれば、イタリアのフィアット社はソ連に建設中の自動車プラント用工作機械買付けに対する5千万ドルの輸出入銀行融資

が受けられなくなるはずであった。

▼オムスク付近の農作業——*Pravda* 紙によれば、メーデーの日のイルトゥイシ河に沿うステップは急に暑くなり、日中は26°に達した。農民たちは350万ヘクタールの畑を耕し、種蒔の準備を終った。多くの地区の機械運転士たちはビート、ヒマワリ、キビの種蒔をはじめ、ジャガ芋の植付に着手した。

▼西シベリア石油ガス地帯の人口増加——*Economicheskaja Gazeta* 紙によれば、西シベリアはその豊富な天然資源の開発で、5ヵ年計画の間に大規模な産業地帯に発展することが予定されている。なかでもスルグウト、ストレジェボなどの石油ガス工業地区には大きな都市ができる。それらはいずれも8万～10万の人口を有する近代都市となるであろう。トムスク州の人口は1970年までに30%、その北方諸地区の人口は約2倍に増加するであろう。

- 4 日 ▼北ベトナムへの援助——モスクワの共産側消息筋は、5月4日次の事実を明らかにした。すなわち、ファン・パン・ドン首相を団長とする北ベトナム代表団が3月後半に秘密のうちにモスクワを訪問し、来年（1968年）におけるソ連の北ベトナム援助について取決めをおこなった。その内容は、軍事、経済、食糧援助など数億ルーブルである。この代表団には、ポー・グエン・ザップ国防相、チェン外務次官らも参加したという。なお、来年の援助の中には、大量の食糧援助が含まれている点特徴的である。

▼人民日報、ブレジネフ非難——5月4日付の人民日報は、4月末、チェコのカルロビ・バリで開かれた欧州共産党会議を反革命ギャングどもの会議ときめつけ、ブレジネフ書記長以下、各国の党首脳をそれぞれ名指しで非難した。

▼クズネツ冶金コンビナートの平炉の超高速熔鋼記録——*Pravda* 紙によれば、ケメロボよりの通信として、クズネツ冶金コンビナートの平炉第5号の製鋼労働者たちが、このほど示した超高速熔鋼の継続時間8時間30分は天然ガスと酸素を用いずに作業をする大容量平炉としては記録的な時間である。

▼コンダ河の木材輸送——*Vodnyy Transport* 紙によれば、西シベリアのチュマーニ州のコンダ河を伝馬船を曳いた曳航船BT-254とRT-173号が航行している。ディーゼル船BT-340号はムルイミヤ（シャイムの東方）で最初の筏をとりつけた。イルトゥイシ河の河川運航従業員たちは、メーデーを記念してよく働いた。

- 5 日 ▼コワレンコ、日共と会談——特記事項参照。

▼クラスノヤルスク水力発電所の建設状況——*Pravda* 紙によれば、シベリア

シベリア開発（5月）

に新しく出来たクラスノヤルスク人工海の水位はダムの上で30m余上った。水力発電所の堤防の前には約200万 m^3 の水がたまった。建設者たちは最初の二つの巨大な発電機を革命50周年までに稼働させる約束で作業のテンポを早めている。

▼ **ブラツク市の住宅建設**——*Stroilelinaja Gazeta* 紙によれば、ブラツクからの通信として、最近まで大密林にとざされていたブラツク市には現在高層の大型パネル建築がたちび、昨年だけでも8万 m^3 以上の住宅がつくられた。建設者たちの間には社会主義競争がくりひろげられ、各建設班は5月1日までに、いずれも2万 m^3 の住宅をつくった。

6日 ▼ **北ベトナム向け援助船への妨害**——モスクワ発の外電によれば、6日付のソ連紙「文学ロシア」紙は「米第7艦隊の巡洋艦と駆逐艦は北ベトナム向けの援助物資を積んでハイフォンに向かう共産国の船舶を100回以上も妨害している」と伝えた。

▼ **北原欧亜局長、帰国談**——日ソ定期航空の第1便でモスクワを訪問し、続いて5月1、2の両日、ストックホルムで開かれた在東欧公館長会議に出席して4日帰国した北原欧亜局長は、6日午後記者会見し、大使会議の模様について要旨次のように語った。

○ソ連が革命50周年を前に、大きな曲りかどに直面しているという点では各大使とも意見が一致した。ソ連の当面の最大問題は「新5ヵ年経済計画」と「世界共産党会議」と「ベトナム戦争」の3者である。

○ソ連も東欧も新経済方式をどのようにして実現し、乗り切るかという大問題をかかえており、東欧諸国はユーゴを最右翼として自由化への動きが目立ち、ソ連から離れつつある。

○世界共産党会議はルーマニア、ユーゴなどは参加しないだろうし、完全な形での開催は望めまい。

○米ソ関係は核バランスの上にある現在の状態が大きく変えることはないであろう。ベトナム問題でも、もし米中対決にまで事態が発展するようなら、ソ連は和平の道を選ぶであろう。

○新駐日大使はトロヤノフスキー氏にも会ったが、日ソ関係の改善はソ連共産党の方針としても決まっており、積極的に推進したいと話していた。

○東欧諸国は各国とも西独と経済関係を結ぶことを望んでおり、東独との関係で表面は急に事をすすめてはいないが、内心では西独との国交樹立を望んでいるという点で各大使の意見が一致した。

○核拡散防止条約で米国と西独との間の意思疎通はうまくいっていないようである。西独は米国が一方的にソ連と交渉を進めたことに不信感を抱いている。西独内にも結局、条約に参加すべきであるという意見と、これに反対する意見、中間的意見の三つの流れがある。しかし、東欧内には西独への疑心が残っており、西独が核防条約に参加しなかった場合、西独に核武装の意思があるとみる向きもでてこよう。云々。

▼ **北京週報の販売停止**——ソ連はこのほど中共の外国向け出版物「北京週報」の取次ぎを停止し、さらに郵便局に対し、モスクワの購読者への「北京週報」の発送を差し止めるよう指示した旨、5月6日付の北京放送が報じた。

▼ **カスピ海船舶局の輸送成績**——*Vodnyy Transport* 紙によれば、カスピ海船舶局の輸送船団は、計画よりも15万4千トン多く貨物を輸送した。かれらは革命50周年を記念して4半期の7哩輸送量を成功的に遂行したといっている。

▼ **チューメニートボリスク間鉄道建設状況**——*Gudok* 紙によれば、チューメニからの通信として、チューメニートボリスク＝スウルクウト鉄道の建設者たちは、本日会初の50kmのレールを敷いた。チューメニから出発した土工班は冬の期間は湿地を越えて路盤工事を行なった。トボリスク＝チューメニの区間の作業は両方から行なわれている。労働者たちはこの200 kmの区間を11月7日までに完成するといっている。

7 日 ▼ **ルーマニア党機関紙、ソ連非難**——特記事項参照。

▼ **Kommunist 紙、文化革命非難**——ソ連共産党機関紙 *Kommunist* 紙は5月7日付の紙面で、『中国の文化革命は中国国内の少数民族に対する圧迫を促進しているだけであり、その指導者や文化人に対する追放、左遷、ときには暴行さえも行なわれている』と非難し、文化大革命は“文化大虐殺”と同義語であると述べている。

▼ **米国連大使、ソ連非難**——ゴールドバーグ米国連代表は5月7日のテレビ番組で、「ソ連は国連がベトナム戦争終結のために努力する事を妨げている」と非難した。

▼ **ソ連首脳、硬化か**——モスクワの政府、外交筋は、ベトナム戦の激化にともない、対米態度を漸次硬化させる準備をととのえていると伝えられる。このような動きは、西側の外交筋や報道陣が入手し、また国連や中立国の首都にも流されている。

▼ **ソユーズ計画中止か**——特記事項参照。

シベリア開発（5月）

▼ **中央アジア各地の水害**——*Pravda* 紙によれば、中央アジアでは、急激な雪溶けと豪雨のため至るところに水害が生じた。タシケント州では1夜に半月分以上の降雨があり、河川がはらんし、サマルカンド州では農場に土砂が流れ込んだ。ウズベク共和国のフェルガナとアンジジャン両市は水害に襲われた。トルクメンとタジク両共和国では豪雨と雷雨があった。カザフスタン南部諸地区も水害のため大きな被害があった。

- 8 日 ▼ **無名戦士の墓除幕**——対独戦勝記念日の前日である5月8日に、クレムリンに接したアレクサンドロフスキー庭園で、独ソ戦の犠牲になった無名戦士の墓の除幕式が行なわれ、ブレジネフ書記長が“永遠の火”に点火した。

▼ **党中央委、欧州党会議文書承認**——ソ連共産党中央委員会は4月末チェコのカルロピ・バリで開かれた欧州共産党会議に出席したソ連代表団の報告について、政治局で討議した結果「同会議が採択した諸文書を全面的に承認する」と8月発表した。

▼ **中央アジアの綿花およびビートの作付**——*Pravda* 紙によれば、中央アジアの各共和国は綿花の作付を終った。この重要な工芸用作物は200万ヘクタール以上の畑に栽培されている。ビートの種蒔も終りに近づきつつある。

- 9 日 ▼ **ニコラエンコ・鉱産物輸出入公団副総裁来日**——特記事項参照。

▼ **北樺太天然ガス交渉、一応終了**——モスクワでソ連政府との間にすすめられていた北樺太の天然ガス取引交渉は5月9日で一応終了した。そして、6月8日からモスクワでひらかれる日ソ合同委員会で再び検討を続けることに決った。

▼ **新ソ連大使着任**——特記事項参照。

▼ **ウスチ・バルイク＝オムスク間石油パイプライン1部完成**——*Vodnyy Transport* 紙によれば、イルトゥイシ河の岸にあるデミヤンスユエではウスチ・バルイク＝オムスク間石油パイプラインの北の地域の建設者たち、河川航運局の従業員たちが集まって、ウスチ・バルイクからトゥイシ河まで266kmのパイプラインを完成し、石油をはじめて通じた祝賀会を行なった。すでに栈橋の伝馬船には石油が注入されている。

▼ **増加するブハラの天然ガス生産量**——*Stroyinaja Gazeta* 紙によれば、ウズベクスタンの天然ガス採取量は本年始めまでに年産2250億 m^3 に達した。これはいまのところ主としてドレフナヤ・ブハラのガス資源によるものである。このガスは5ヵ年計画期間にさらに2.5倍に増加するであろう。1970年までにブハラは国家に対し約400億 m^3 のガスを供給することになる。

10日 ▼ **日ソ経済委、会合**——第2回日ソ経済合同委員会を来月上旬に控えて、日ソ経済委員会の日本側機関は、5月10日、東京大手町の経団連会館で、常任委員会（委員長植村申午郎経団連副会長）をひらき、訪ソ代表団の構成と日程を決定した。代表団は永野重雄富士製鉄社長を団長に一行26名、ほかに随員やアドバイザーを含めて総勢45名の大型使節団となる模様である。

▼ **ソ連駆逐艦、日本海で米艦と接触**——特記事項参照。

▼ **Pravda 紙、三次防非難**——5月10日付の *Pravda* 紙はオフチニコフ東京特派員の報告を次のように掲載した。

『日本の三次防計画は軍部と独占資本との関係を再び緊密化させ、日本の軍事産業の潜在力を再建させるとともに、ロケットならびに核軍備を確立する方向に向うものであり、これは日本の民主主義を危険におとし入れるだけでなく、アジアの他の諸国との健全な関係の発展をそこなうものである。』

▼ **国貿促、対ソ交流断念**——特記事項参照。

▼ **クズイル・クゥムの米作**——*Pravda* 紙によれば、中央アジアのクズイル・クゥム(カザフ共和国南部)の農場では、灌漑用水のモーターの響が聞えている。建設者たちは新しいソフホーズの米作農夫たちに計画よりも多く700ヘクタールの水田を渡した。革命20周年にはクズイル・クゥムの農夫たちは今までよりも2倍多い米作をはじめることになる。

▼ **トムスク州に第14番目の石油発見**——*Economicheskaja Gazeta* 紙によれば、西シベリアのトムスク州の石油資源調査トラストの最も若い調査班カラガゾフスキー隊の職員は、ことしの第1四半期にユジノムイロジンスコエ油田を発見した。最近ワシューガンの密林からソボリノ広場で強い石油の噴出があったという報告がはいった。これはトムスク州で発見された14番目の油田である。

11日 ▼ **米ソ艦、再び日本海で接触事故**——特記事項参照。

▼ **ソ連旅行へクイズ正解者を招待**——5月11日付のモスクワ放送は日本向けに、“ソ連国内無料観光招待旅行クイズ”の問題を発表し、正解者は無料でソ連へ招待すると述べた。

▼ **日ソこんぶ交渉はじまる**——特記事項参照。

▼ **Kommunist 紙、再び中共非難**——5月11日発行のソ連共産党機関誌 *Kommunist* は次のように述べている。

『中国の当局はチベット族を分散させ、また、新疆省にすむ回教民族に迫害を加えるとともに、漢民族の植民をおくりこんで、50種以上の少数民族を同化

シベリア開発（5月）

しようとしている。このような政策は、ソ連、モンゴル人民共和国、インドの脅威が迫っていると危機感をあふることによって、とくに国境地域で集中的におこなわれている。その一例としてカザフ族などの回教民族に対して、宗教上禁止されている豚肉を食べよう強制し、伝統的な葬式を廃して火葬を強制している。』云々。

▼ **エキバストゥズ炭坑の採炭成績**——*Pravda* 紙によれば、カザフ共和国のプロダグ州のエキバストゥズ炭坑の坑夫たちは計画以上の400万トンの石炭を革命50周年記念として採掘する約束をしている。ウラルとカザフスタンの各発電所に計画以上の数万トンの石炭が送られた。炭坑の第3地域の労働者たちは特に優秀な成績を挙げている。

▼ **オビ河の航行状況**——*Vodnyy Transport* 紙によれば、ノボシビルスクにトムスク州の奥地から穀物を積んだ船団が到着した。またノボシビルスクとトムスクに用材と原木を積んだ船も到着している。メギオンでは1万1千トンの石油を発送する命令を待っている。石油の輸送は停滞している。

▼ **チュメーニのガスをウラルへ**——*Pravda* 紙によれば、チュメーニ通信として、イグリム＝セーロフ＝ニジニイ・タギル間ガスパイプラインを通じて、ウラルに向い第3回目の10億 m^3 のチュメーニのガスが流れている。最近建設者たちはイブデリで最初のコンプレッサ・ステーションを始動させた。これによってガスの供給量を著しく増大し、革命50周年までに毎昼夜のガス採取量を2000万 m^3 に達せしめることができることになった。

12日 ▼ 全ソ商業会議所も国賀促と絶縁——特記事項参照。

▼ **イタリア外相、モスクワ着**——ファンファーニ・イタリア外相は5月12日、空路モスクワへ到着し、グロムイコ外相などが空港まで出迎えた。

▼ **ソ連・ブルガリア友好条約延長**——ジフコフ・ブルガリア首相と、ブレジネフ書記長は5月12日ソフィアで1948年両国間で結ばれた協力・友好・軍事援助条約を、さらに20年延長する新条約に調印した。

▼ **ブレジネフ、ソフィアで演説**——5月12日、ブルガリアの首都ソフィアでブレジネフ書記長は「ソ連は米国の戦争拡大に対応した措置をとるであろう」と言明した。

▼ **川島特使ら打合せ**——首相特使として5月18日に訪ソする予定の川島正次郎氏は、12日に赤城元農相らと打ち合わせた結果、モスクワでソ連首脳と会った場合、①北朝鮮への墓参が実現するようソ連政府の仲介を要請する、②ユニバーシ

アード東京大会を共産圏がボイコットしないよう各国を説得するよう要請する一などの点を決めた。

▼ **コルシノボ採鉱富化コンビナートの拡張**——*Stroilelinaja Gazeta* 紙によれば、イルクーツク市からの通信として、コルシノボ（ブラツク東方約150km）採鉱富化コンビナートの建設者たちは原鉱300万トンを加工、富化する設備を営業にはいらせた。これらの能力の操業開始によって2000万トンの原鉱を加工し、500万トンの精選鉄鉱石を生産する計画の総合設備を完成したことになる。

▼ **アルタイの春蒔農業**——*Pravda* 紙によれば、西シベリアのバルナウル通信として、アルタイの農業地帯では100万ヘクタールに粒穀が蒔かれた。これは全春蒔面積の1/6である。小麦はすでに約60万ヘクタール蒔かれた。おもなる粒穀地区はアレISKとクウリウダの草原地帯である。ピースク地区ではビートの種蒔も終わった。

13日 ▼ **伊・ソ、外相会談**——訪ソ中のファンファーニ・イタリア外相は5月13日、グロムイコ・ソ連外相と2時間半にわたって会談した。イタリア筋によると、グロムイコ外相はベトナム問題、西ドイツ問題をとりあげたのに対し、ファンファーニ外相は欧州問題、核拡散防止条約問題などについて意見を述べたという。

▼ **ヤクボフスキー元帥、ワルシャワ条約軍へ**——国防相に転じたグレチコ元帥のあとを追って、ソ連第1国防次官イワン・ヤクボフスキー元帥がワルシャワ条約機構総司令官に任命された。

▼ **ブレジネフ書記長帰国**——ブルガリアを訪問していたブレジネフ書記長は5月13日、モスクワへ帰着した。

▼ **イルトゥイシ河の石油輸送混乱**——*Vodnyy Transport* 紙によれば、デミヤニコエからチュメニの石油を積んでオムスクに到着した伝馬船の船団はオムスク精油工場の棧橋付近に曳行船11隻および伝馬船（石油を積み込んだ）20隻も停滞して荷役作業を待っている。棧橋では石油汲揚げ装置が働いていない。第2棧橋もまだ出来ていない。さらにイルトゥイシ河を9船団が航行している。

▼ **イルクーツク州に勤労赤旗勲章**——*Izvestija* 紙によれば、ソ連政府は5月12日付最高会議幹部会令によって、イルクーツク州の党機関紙ポストチノ・シビルスカヤ・プラウダに対し、同紙が勤労者の共産主義教育と、かれらを経済文化建設遂行へ動員させた功績によって、とくに革命50周年にちなんで勤労赤旗勲章を授与した。

14日 ▼ **ウラジボストークの化学工場**——*Stroitelinja Gazeta* 紙によれば、ウラジボ

シベリア開発（5月）

ストーク市で大きな化学工場の建設がはじまった。この工場は普通に用いられる化学製品としてワニス染料、洗剤およびつやだし仕上げ塗料などを製造する予定である。

15日 ▼ 日ソ経済委第2回準備委——来月モスクワでひらかれる予定の第2回日ソ経済合同委員会について、2回目の準備委員会が5月15日開かれ、開発輸入方式について検討し、①開発輸入方式でも民間ベースの投資でやれるものは政府資金による援助を減らす、②延払いの条件は8年程度、頭金20%が常識だが、問題によってはもつと優遇する——などの見解を明らかにした。

▼ 国貿促、対ソ貿易中止を決定——特記事項参照。

▼ 中川大使、スピリドノフ議長と会見——近く日本を訪問する予定のスピリドノフ・ソ連最高会議連邦会議長は、5月15日、クレムリン内で中川大使と会見した。この会談で中川大使は同議長の訪日が両国の文化、経済面のむすびつきの強化に役立つことを希望すると述べた。

▼ 日ソ・コンプ採取協定調印——特記事項参照。

▼ 記者追放で中国へ抗議——ソ連外務省は、5月15日付で、さる5月6日中国政府が *Pravda* 紙の北京特派員パセンチュク氏を“好ましくない人物”として追放したことに対し、強硬な抗議を提出した。

▼ イタリア外相、再びグロムイコ外相と会談——ソ連訪問中のファンファーニ・イタリア外相は5月15日再びグロムイコ外相と会談し、ソ連がベトナム和平提案を新たに提出するよう要請した。これに対し、グロムイコ外相は、「ベトナム戦争のため、ソ連の対米関係は複雑になり、見方によっては緊張したものになっている」と述べた。

▼ コスモス 158 号打上げ

▼ チムケントの新しい薬剤工場——*Pravda* 紙によれば、カザフ共和国のチムケントの大きな燐鉱石工場では新しい生産能力が稼動した。この工場は燐塩の薬剤工場で原料抽出は数倍に増大した。新しい製品は医薬の製造に用いられる。

16日 ▼ 奥村代表モスクワ着——万国博への参加を要請するため米欧各国を歴訪中の奥村政府代表は5月16日、小松広報部長を伴ってモスクワ入りした。モスクワには3日間滞在して、パトリシェフ外国貿易省、ネステロフ全ソ商業会議所会頭らと会談する。ソ連はすでに万国博への参加を決定しているの、これに対する謝意と状況説明が主になる由。

▼ 化学視察団来日——三井物産と三菱商事両社の招きで、ソ連石油精製・石油

化学工業相 V. S. フョードロフ氏を団長とする化学視察団の一行8人が来日した。

▼ ソ連・イタリア三協定調印——特記事項参照。

▼ ソ連、核防条約で日本非難——特記事項参照。

▼ 政府、北洋安全操業に新提案——北方水域の安全操業問題はソ連側が“相互主義”の名目でソ連漁船の日本寄港を要求してきたため、昨年夏以来全くゆき詰っていたが、近く川島正次郎はじめ赤城元農相らが訪ソする機会に、政府はこの問題の打開のために新しい対ソ提案をまとめた。これは北洋での漁獲の約3割相当を入漁料としてソ連に支払うというものである。詳細は特記事項参照。

▼ 丸紅副社長帰国談——ソ連政府と北サハリンの天然ガス開発問題で折衝していた丸紅飯田の松尾副社長は、16日、羽田着の日ソ共同運航機で帰国した。詳細は特記事項。

▼ アルマルイク石材加工コンビナート——*Pravda* 紙によれば、タシケントからの通信として、地質調査隊はクウラマ山脈地区において、良質大理石の大量資源を発見した。クウラマ峡谷ではアルマルイク石材加工コンビナートの建設が完了し、そこではサラトフ水力発電所用の貴重な建設材料を作っている。

▼ ノボズネツク工業地帯の発展——*Economicheskaja Gazeta* 紙によれば、西シベリアのノボズネツク工業地帯では今の5ヵ年計画でザプシブ（西シベリア冶金工場）の第1順の建設を終了することになっている。これができると、同時に拡張工事が行なわれるクズネツ冶金コンビナートとともにノボズネツク市は一層大きな製鉄工業の中心地になる。現在同市に86工場がある。

17日 ▼ 中央アジアに新金鉱発見——5月17日付の *The Financial Times* 紙は、ソ連の通信社 Novost の報道として、中央アジアにおける新しい金鉱床の発見を報じた。これによると、ウズベク共和国のクズイル・クム砂漠と天山山脈の麓、およびタジク共和国にまたがっているという。しかし、例の如く、その発表の内容はあいまいで正確な数字は示されていない。

▼ 新極東部長きまる——ソ連外務省の極東部長スダリコフ氏は北朝鮮大使に転出したが、その後任としてビクトル・リハチョフ同省南アジア部長が任命された。

▼ アルタイ・モーター工場のテスト設備——*Pravda* 紙によれば、西シベリアのバルナウルからの通信として、アルタイ・モーター工場で、本日強力なテスト・ステーションの第1順が操業に入った。大きな明るい建物の中は、組み立てられたばかりのモーターの響きで1杯になっている。今のところ15台のテスト台と若

シベリア開発（5月）

千のコンベヤーが働いている。テスト・ステーション完成の場合は同時に75台のモーターを試験することができる。

▼ **クラスノヤルスク水力発電所の工事の現況**——*Pravda* 紙によれば、クラスノヤルスク水力発電所の建設現場で組立労働者たちは第1と第2の発電機を組み立て、コンクリート労働者たちはダムのはね堤をますます高く打ちあげている。現在すでに水力発電所建物の輪廓がはっきり見え、二つの発電機の螺旋室ができあがった。

▼ **イルトゥイシ複合金属コンビナートの採金工業**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、アルマ・アタからの通信として、イルトゥイシ複合金属コンビナートのペロウソフ富化工場で操業に入った採金特殊設備は鉱石から最初の数キログラムの金を生産した。ここにおける金の分離はカザフスタンの多くの非鉄金属の工場の冶金工程と同様の富化プロセスで行なわれている。

18日 ▼ **万国博へ調査団**——ソ連は大阪万国博の調査のために、フィリポフ商業会議所副会頭を団長とする6人の調査団を派遣する由。

▼ **日ソ領事館設置交渉妥結**——特記事項参照。

▼ **外務省、ソ連の「日独枢軸論」に反論**——特記事項参照。

▼ **川島特使、ソ連へ出発**——首相特使として川島正次郎は、赤城宗徳、浜野清吾両代議士とともに5月18日午前11時発の日ソ共同運航機でモスクワ訪問の途についた。詳細は特記事項参照。

▼ **トゥバ自治共和国建設に木材輸送**——*Vodnyy Transport* 紙によれば、東シベリアのトゥバ自治共和国で一番大きなウイルバン林業倉庫のあるエニセイ河の上流に向って、本年最初の船団が出発した。このシーズンにはクイズイル（トゥバの中心都市）の河川運航従業員たちは自治共和国の新建設に約10万³の用材を供給することになっている。

▼ **ジャーナリストの中央アジアおよび西シベリアの建設視察**——*Pravda* 紙によれば、*Stroitelina Gazeta* 編集部の出張視察団は、革命50周年を記念して、15の共和国の各建設現場を通り、2万5000kmを行動し、中央アジア—欧ソ中心ガスパイプラインチューメニ—スウルグット鉄道、カラガンダ冶金工場などの建設労働者たちと会見した。

19日 ▼ **宇宙条約批准**——ソ連邦最高会議幹部会は19日、宇宙天体平和利用条約を批准した。

▼ **Izvestija 紙、米国非難**——5月19日付の *Izvestija* 紙は米軍の非式装地帯進攻

をあらたな犯罪行為として非難した。しかし、その口調はベトナム戦初期のように激しいものではなかった。

▼ セミチヤストヌイ・KGB 長官更迭——特記事項参照。

▼ アンドロポフ書記、新 KGB 長官に任命

▼ ルウクシン少将自殺か？——5月19日付のソ連国防省機関紙「赤い星」*Krasnaja Zvezda* 紙は、ソ連国家委員会に派遣されていたルウクシン少将が勤務上の義務遂行中悲劇的な死をとげたと報じたが、同日付で国家保安委員会議長セミチヤストヌイの解任が報ぜられただけに、各方面にさまざまな推測を生んだ。北京筋もこの点を取りあげ、モスクワで権力闘争が激化しつつあると報じた。

▼ チュメーニ州南部の石油・ガス調査隊——*Pravda* 紙によれば、トムスクからの通信として石油ガス資源調査隊は、チュメーニ州のいよいよ南方へ、シベリア幹線に向ってますます近く進んでいる。かれらの作業は順調にすすみ、ソボリノ付近で掘った最初の油井からは大量の原油が噴出した。その1昼夜の噴出量は約300トンである。

▼ クラスノヤルスク・セメント工場の生産計画超過遂行——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、クラスノヤルスク・セメント工場は革命50周年を記念して、今年11月7日までに計画を上廻る1万トンのセメントを生産をする約束をした。かれらはこの義務を遂行し、4ヵ月半の間に国家の建設のためすでに5千トン以上のセメントを計画以上に供出した。

20日 ▼ ソ仏原子力平和利用協定調印——ソ連原子力国家委員会と仏原子力委員会の間で、5月20日、原子力平和利用協定が調印された。

▼ キルギズ共和国の新しいガス資源——*Izvestija* 紙によれば、キルギズ共和国の首都フルンゼからの通信として、5月19日チャトカリ山脈で深さ3400mの地中からガスが噴出した。キルギズ共和国の資源は1層豊富になり、ガスパイプラインは中心地のマイリ・スウ・5号からオシ、ドジャラル・アバド、マイリサイ、その他の近くにあるコルホーズ部落に敷かれた。

21日 ▼ 太陽観測装置打上げ——ソ連はこのほど太陽の物理的作用を研究するため、地上20km以上の成層圏に天文観測装置を打ち上げたことを明らかにした。

▼ シェレホフ・ケーブル工場の建設——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、シェレホフからの通信として、かつてイルクーツク・アルミニウム工場の建設にあたった労働者たちは、本日このシベリアの若い都市シェレホフ市において新しい工場の建設に着手し、ケーブル工場の主要な建物の最初の鉄骨ベトン工事を終つ

シベリア開発（5月）

た。（シェレホフはアンガルスクの西南数キロ）

▼ **チュメニ密林内の森林鉄道**——*Pravda* 紙によれば、チュメニからの通信として、イブデリ＝オビ鉄道の建設は、まだ終わらないが、チュメニの密林内では新しい鉄道の建設がはじまった。本日北部の地区で木材の豊富なベルフネ・コンディンスカヤ駅からくる200kmの支線の最初の部分の鉄道が敷設された。専門家の計算によるとここには7500万m³以上の良質の用材が集積されるということである。

▼ **ブラツク木材工業の拡張工事**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ブラツクの木材工業合同からは連日セルローズを積載した列車が出發している。建設者たちはなおもこの工場の拡張に当たっている。かれらはこのほど漂白溶液工場と副産物の漂白工場を操業に入らせた。この多くの建設作業は計画よりも進んでいる。

22日 ▼ **スピリドノフ議長来日中止**——衆参両院議長の招待で、5月23日招待の予定であったソ連最高会議連邦会議長スピリドノフ氏は、病気のため来日を中止した旨、通知があった。

▼ **国連のソ連代表、米国非難**——ソ連のフェドレンコ国連代表は22日の特別総会本会議できびしく米国を非難し、ベトナム戦争を国連にもちこもうとするマンスフィールド米上院議員らの主張に反撃した。

▼ **作家同盟大会開幕**——第4回のソ連作家同盟大会は5月22日午前11時からクレムリン大会宮殿で開かれ、日本からは掘田善衛、小田切秀雄らが参加した。開會冒頭で死去した作家同盟会員の名前をよみあげたが、その中にパステルナークの名がよばれたことから、彼の名誉回復がおこなわれたものと推測された。特記事項参照。

▼ **アムール州の大豆作付**——*Pravda* 紙によれば、ブラゴベシチェンスク通信として、アムール州はソ連で主要な大豆の産地である。同州の作付面積は本年55万5千ヘクタールである。現在各所で種蒔が行なわれている。すでに数万ヘクタールは種蒔作業を終った。

23日 ▼ **三木外相談**——5月23日の閣議のあとの記者会見で、三木外相は日ソ文化協定について「総合的な文化協定という形をとるかどうかについては、7月の日ソ定期協定で訪ソするまでに検討したい」と語った。これは、訪ソ中の川島特使がコスイギン首相との会談で、文化協定を結ぶことで合意したと伝えられたためである。

▼ **イスラエルに警告**——23日付のモスクワ放送は、ソ連政府が中東情勢の緊迫に関して声明を発表し、イスラエルに警告したとのべた。特記事項参照。

▼ **米大使、ソ連外相と会談**——特記事項（中東紛争の項）参照。

▼ **カザフスタンとシベリアの粒穀播種**——*Seliskaja Dvizny*紙によれば、カザフスタンの北部諸州、シベリアおよびその他の東部諸地区の科尔ホーズとソフホーズにおいては、5月下旬から粒穀播種の最盛期にはいった。カザフスタンの開拓諸地区においては、先週中520万ヘクタールに小麦が播かれ、カザフスタン全体としては、すでに1020万ヘクタール、すなわち計画の68%との粒穀播種が終わった。

▼ **ブラゴベシチェンスク市の運輸代理店開設**——*Gudok*紙によれば、このほどブラゴベシチェンスク市にアムール運輸代理店が開かれ、鉄道乗車券の前売および飛行機の搭乗券の売出しを取り扱うことになった。そこではまたその他の運輸サービスとして、手荷物の取扱い、冷蔵庫その他の買物をも運搬する仕事も行なうことになっている。

▼ **オムスク合成ゴム工場の経済新方式移行**——*Economicheckaja Gazeta*紙によれば、オムスク合成ゴム工場が新しい経済方式に移行してから間もなく1ヵ年になろうとしている。その成果をみると、総生産量は昨年度において21%増加、労働者1人当たり生産高は16%増加した。また生産品の売行きも良好である。経験は工場内補助作業の集中化が最も必要であることを示している。

▼ **荒れるクラスノヤルスク人工海**——*Pravda*紙によれば、クラスノヤルスク人工海は、産れてから4ヵ月でしかないが、いまや相当な荒海になり、船の航行は困難な場合が多い。シベリアの最も若いこの海はすでに1週間も荒れ狂っている。アバカン行の船は急いで退避港に入らなければならなかった。クラスノヤルスク水力発電力の堰堤は巨大な防波堤になっている。人工海の岸に沿って所々に避難港が作られている。

24日 ▼ **英外相、訪ソ**——ブラウン英外相は5月24日モスクワへ到着した。同外相は26日まで滞在の予定。

▼ **「赤い星」三次防分析**——ソ連国防省機関紙 *Krasnaja Zvezda* 紙は、24日付の紙面でノビコフ中佐とヤクスン中佐2名の署名入りで、日本の第三次防衛計画をくわしく分析し、日本と西ドイツに軍国主義が復活しようとしていると批判した。

（注）日本の防衛費はソ連の巨大な軍事予算に比すれば、まことに微々たるも

シベリア発開（5月）

のにすぎず、これはむしろ、クレムリン内部でハト派とタカ派の抗争がからんだ対内的な狙いをもった論文とみるべきである。

25日 ▼ ソ連、東欧貿易会、ソ連と技術協定——堀江会長は5月25日、記者会見をおこない、同会が近くソ連科学技術委員会との間に技術交流協定をむすぶことになろうと語った。詳細は特記事項参照。

▼ アラブ連合国防相、モスクワ着——5月25日、アラブ連合のパドラン国防相は空路モスクワに到着した。空港にはグレチコ・ソ連国防相ら軍関係者、外務省高官らが出迎えた。

▼ *Pravda* 紙、「北」への援助を増強——*Pravda* は5月25日付の紙面で、米軍の北ベトナムへのエスカレーションに対処できるよう、ソ連の北ベトナム援助も強化されようと言った。

▼ 中東紛争 4 大国会議問題——ワシントンからの未確認情報によれば、ソ連は中東紛争処理のための4大国会議開催の条件として、ベトナム問題を同様に緊急にとりあげてを要求しているという。モスクワからの外電によれば、ソ連政府はフランスの提議した4大国会議案を実質的に拒否したと伝えられる。

▼ ミグ機、西独へ不時着——5月25日、西ドイツのハバリア州のピンスワンゲ村にソ連のミグ15型機が不時着した。

▼ オホーツク海の鯨漁業——*Pravda* 紙によれば、マガダン港からの通信として、オホーツク海は急速に氷から解放されている。春の漁業シーズンが始まり、オリスク漁業コンビナートの漁夫たちは、最初の数10トンの産卵期の鯨を水揚げした。氷の状況がまだ困難であるにもかかわらず、マガダンの漁業コルホーズ合同の引網漁船団は積極的に出漁した。

▼ チュメーニ密林内の送電線工事——*Pravda* 紙によれば、チュメーニからの通信として、機械化建設団はチュメーニトボリスク高压送電線の組立作業に着手した。鉄道駅タルマナ地区では、すでに電線の取付けがはじまっている。チュメーニからトボリスクまでの全線にわたって、鉄筋コンクリートの支柱建設が終った。さらに密林の中でウスチ・バルイク＝オムスク間石油パイプラインの圧送ステーションに向い、ワガイの方向へ枝線の建設準備も行なわれている。

26日 ▼ ソ連鉄鉱石、大量輸人——特記事項参照。

▼ ザミアチン新聞部長談——ソ連外務省のザミアチン新聞部長は5月26日に記者会見で中東危機について次のように述べた。

『ソ連は中東危機の責任がまったくイスラエル側にあるとの立場をとってい

る。ソ連はこの問題について4大会議の招集を提案したフランス案を検討中である。米英両国はその力に訴えて中東における挑発をやめさせるべきである。ブラウン外相とグロムイコ外相との会談の主要議題は中東問題であった。ソ連の行動が軍事的であるか、政治的であるかは行動をとってからわかるであろう。』

またアラブ連合によるアカバ港の封鎖に関するソ連の見解を求められたが、ザミアチン部長は回答を拒否した。

▼ 英外相、モスクワより帰国

▼ *Pravda* 紙、スペトラーナ非難——米国へ亡命したスターリンの娘スペトラーナについて、5月26日付の *Pravda* 紙はノーベル賞作家ミハイル・ショロホフが25日の第4回作家大会の席上でおこなった非難演説を掲載した。

▼ ソ連外相、訪英の招待受諾

▼ モスクワ＝パリ間、Tu144 就航——5月26日、モスクワ＝パリ間直通第1便に Tu114 型機が就航した。

▼ コスイギン首相、アラブ連合国防相らと会談——特記事項。

▼ アルタイ地方を襲った暴風——*Pravda* 紙によれば、西シベリア南部のアルタイ地方を暴風が襲った。バルナウルでは風速1時間90km、カーメンスコエ・プリオビエでは100 kmに達した。吹き上げられた塵埃の雲は太陽を覆い、いたるところ樹木は根こそぎ倒された。アルタイ地方気象観測所は、このような天候は気温の著しい格差によって生じたもので、日中31°のところを西から東へ向って寒冷前線が通過したためだと説明している。

27日 ▼ *Pravda* 紙、米国非難——5月27日付の *Pravda* 紙は、論説で、米国が最近反ソ宣伝を強化しているとして、スターリンの娘の回想録出版などを例にあげ、またケナン元駐ソ大使などの名をさして非難した。これは国務省とCIAの「合同調整委員会」の指揮下でおこなわれているとして、その目的は米ソ関係を悪化させるためだと結んでいる。

▼ 「赤い星」毛理論批判——5月27日付のソ連国防省機関紙 *Krasnaja Zvezda* 紙は次のように述べた。

○ 世界における社会主義革命の勝利には戦争は不必要であり、平和共存ですめられるべきである。

○ 毛沢東は戦争を絶滅するには戦争しかないと言え、戦争をもって世界革命を推進せよと説き、いたるところで武力闘争をすすめようとしている。

シベリア開発（5月）

○これはマルクス・レーニン主義路線の歪曲である。第1次大戦に参加した国々のうち1ヵ国だけ、第2次大戦に参加した多数の国々のうち11ヵ国だけが社会主義に移行したにすぎない。

○このことは、戦争と革命が内的に関連づけられていない証拠である。戦争は革命にとって不必要である。

▼ **モスクワ放送、中共の食糧難報道**——5月27日付のモスクワ放送は、中国の食糧生産は今年さらに2千万トンの減産になり、そのため約1億人が食糧難におちいるであろうと述べた。

▼ ソ連作家大会終了

▼ **コスイギン首相、イスラエル首相へ書簡**——5月28日、イスラエル政府筋はコスイギン・ソ連首相がエシコル・イスラエル首相あてに書簡を送り、中東情勢を悪化させないように要請した。この書簡の調子はおだやかなものであったという。

▼ **ソ連代理大使、ラスク米国務長官と突然会見**——秘密書簡の手交と観測されている。

▼ **日本漁船団、ソ連砕氷船に救助さる**——特記事項参照。

▼ **コスイギン首相、再びアラブ連合国防相と会談**——特記事項。

▼ **クラスノヤルスク水力発電所建設状況**——*Pravda* 紙によれば、クラスノヤルスク人工海の貯水は去る4月18日からはじまった。現在クラスノヤルスク水力発電所の建設者たちは狂暴なエニセイ河の流れと闘っている。雪どけの氾濫で部落は水没し、建設物を守るために闘わなければならなかった。会初の発電機を始動させるためには、まず260億~300億 m^3 の水を貯めなければならない。現在ダム上流の水位は毎日40cmづつあがっている。5月26日堰堤付近の落差は46.28m、貯水量は106億 m^3 となった。

28日 ▼ **北京放送、スターリンの誤り指摘**——5月28日夜の北京放送は『スターリンは偉大なマルクス・レーニン主義者であったが、ロシアとヨーロッパの古典を無批判にうけついだため、よくない結果を招いた』と述べた。

▼ **ソ連、アラブ連合へミサイル援助か**——アラブ連合のバドラ国防相は5月28日夜、モスクワからカイロへ帰ったが、ソ連はアラブ連合へミサイルを含む大量の武器援助を約束したと観測されている。

▼ **ゴロドナヤ・ステップの精綿工場**——*Pravda* 紙によれば、タシケントよりの通信として、ウズベク共和国のゴロドナヤ・ステップ（飢餓の荒野）の試験農

場にある精綿工場は最初の製品を出荷した。この工場は国営銀行の貸付金によって建設されたもので、本年中に償還する見込みである。ゴロドナヤ・ステップではすでにこのようなタイプの工場が九つも活動しており、さらに10番目の工場が近く操業を開始する予定である。

29日 ▼ ソ連艦隊、地中海へ移動——米国防省はソ連の海軍部隊が東地中海で移動を続けていると述べた。現在地中海にいるソ連艦艇は15～20隻とみられている。

▼ セミチヤストヌイ、ウクライナ第1副首相に降職——特記事項参照。

▼ 太平洋でロケット実験——タス通信は5月29日、次のように発表した。

○ 5月30日から6月30日までの1ヵ月間、宇宙研究の実験データ収集のため、太平洋上の南緯零度3分、西径163度50分を中心とする半径40海哩の円形水域を目標とするロケット発射実験を行なう。

○ ソ連政府は各国政府に対し危険防止の同期間中、船舶および航空機が現地時間正午から午前零時までの間、同海域に立入らないよう各機関に通告することを求める。

▼ シリア大統領、ソ連首相と会談——ソ連を親善訪問中のアタシ・シリア大統領は5月29日、コスイギン首相はじめ、グロムイコ外相、グレチコ国防相、スカチコフ対外経済交流国家委員会議長らと会談した。

▼ イルトウシ河流域の荒野に防護林帯——*Pravda* 紙によれば、オムスクからの通信として、西シベリア南部イルトゥイシ河流域のステップ（荒野）に総延長480km、幅200mの防護林帯がつくられている。この防護林帯はイルトゥイシの荒野を北から南にのび、カザフ共和国との境に近づいている。7千ヘクタールにすでに3千本の植樹が行なわれた。

30日 ▼ 外務省、日ソ文化協定に消極的見解——川島・コスイギン両者会談でとりあげられた日ソ文化協定について、外務省は30日、消極的見解を発表した。その理由として、

1. 文化交流は多岐にわたることになるが、当面はその必要がない。
2. 国会承認や予算措置などのため、とりきめが長びくことなどから、文化協定のような大規模のものでなく、図書、印刷物の相互交流に関する政府間交流程度のものにしたい。

などをあげており、『ソ連は現在、“今日のソ連” “スプートニク”などの出版物をわが国内で印刷、販売しているが、これに対してソ連側には、わが国の紹介をする印刷物、フィルムなどを送れない状態なので、これを打開するため、なら

シベリア開発（5月）

かの取り決めが必要である』とも述べている。

▼ ソ連政府、4 大国会議拒否——特記事項参照。

▼ ソ連艦隊、黒海から地中海へ——ソ連政府はトルコ政府に対し、10隻のソ連艦隊が黒海からボスポラス、ダーダネルス両海峡を通過して地中海へ入る許可を求めたと伝えられる。

（注）1936年締結のモントルー条約で、ソ連の軍艦はトルコ政府に8日前に許可を求めれば、両海峡を通過できることになっている。

これはいうまでもなく、中東紛争に関連したものである。

▼ ソ連の細菌兵器——米陸軍省研究局長ベッツ中將は下院委員会で、米国の化学・細菌戦争計画について証言したが、その中で、『ソ連の化学・細菌戦争計画は米国よりはるかに進んでいる。米国は一時的に敵を無力化する兵器に重点をおいているが、ソ連は殺人力をもつ化学・細菌兵器に力を入れている。』と述べた。

▼ 北京放送、ソ連の権力斗争論評——5月30日の北京放送は要旨次のように述べた。

○5月19日の *Pravda* 紙の報道によれば、ソ連最高会議幹部会は党中央委アンドロポフを国家保安委員会議長に任命し、セミチャストヌイを解任すると発令した。アンドロポフはフルシチョフがソ連の党政の権力を握ってから、俄かにのし上った1人である。ここ数年、彼は常にブレジネフらの随員として外国を訪れ、一連の国際的陰謀活動に従事してきた。解任されたセミチャストヌイはシェレーピン書記局員がコムソボル第1書記の任にあったとき、コムソボルの書記局員をつとめていた人物である。

○この人事移動と時を同じくして *Krasnaja Zvezda* 紙（ソ連国防省機関紙）は、これまで国家保安委員会に出向して、赤軍の保安指導の職にあったルックシン少将が公務執行中に惨死したと報じたが本人の写真をのせなかった。5月19日はソ連のコムソボル45周年記念日であり、また本年は10月革命50周年にあたる。このような祝日には、ソ連の修正主義者はいつもなら大いに慶祝するものであるが、本年はいつもと違い、さびしいものであった。

○ソ連の修正主義者集団の支配はきわめて不安定で、内部の矛盾は山と重なり、権力闘争は日ましに尖鋭化し、表面化している。

▼ ハバロフスク・ディーゼルエンジン工場——*Vodnyy Transport* 紙によれば、ハバロフスク・ディーゼルエンジン工場は革命50周年を記念して、設備拡張を行ない、計画期限前に課題を遂行する約束のもとに社会主義競争をくりひろげ

ている。ここえはブラゴベシチェンスク、チタ、ゼーヤ、コムソモルスク、ニコラエフスクの各地からディーゼルエンジンの修理が殺到し、労働者たちは毎日125%以上の能率をあげる努力をしている。

▼ ツェリノグラード＝アドバサル間鉄道電化作業進む——*Gudok* 紙によれば、カザフ共和国の北部で建設者たち南部シベリア鉄道のツェリノグラード＝アドバサル間の電化作業を革命50年記念前夜祭までに完成する約束をしている。組立作業列車は現在普通の2倍の速度をもって支柱の組立作業を進めている。

31日 ▼ 訪ソ鉄鋳技術視察団、記者会見——的場富士鉄副社長、松下東大教授ら日本の鉄鋼技術を代表する7名はソ連を訪問し、ソ連側技術代表と共に製鋼物理化学に関するシンポジウムを開催したが、このほど帰国し、5月31日記者会見をおこない、次のように語った。

○ 製鋼物理化学のシンポジウムでは、ソ連側からの技術代表40名が参加し、日本側と合わせて約50名の討論会となった。その結果は満足すべきものであったので来年は日本でシンポジウムを開くことになった。

○ シンポジウム後、ソ連の鉄鋼関係研究所を見学した。中央研究所（キエフ、年間予算40億円、研究員3千人）基礎研究所（パイコフ、年間予算22億円、研究員1600人）熔接研究所（パトン、予算28億円、研究員3千人）などはいずれも規模が大きく、研究のスピードアップが図られている。

○ ソ連の鉄鋼技術は連続铸造、高炉の高圧操業などで世界的なものをもっているが、全体としては日本とほぼ同一水準であるといえる。しかし、ソ連の研究体制がととのってくると、日本の技術を引き離すことも考えられる。

▼ ソ連艦1隻、ダーダネルス通過——トルコ外務省は5月31日、ソ連護衛艦マゴメト・ガジエフ、4850トン）が同日、ダーダネルス海峡を通過したと発表した。

▼ ビノグラードフ外務次官、ア連合大使に——アラブ連合駐在のソ連大使はこのほど更迭し、セルゲイ・ビノグラードフ外務次官が新大使に任命されたと伝えられる。新大使は12年間にわたって駐仏大使をつとめていた事がある。

解 説

国家保安委員会議長（秘密警察長官）更迭

5月19日付の *Pravda* 紙は5月18日付で、国家保安委員会(K・G・B)の議長セミチャストヌイ、ヴェ. イエ. を更迭し、後任に、党中央委書記アンドロポフ、ユ. ヴェ. を任命した旨発表した。セミチャストヌイ前議長に関しては、第6面の隅に小さく、「他の任務につく」とだけ掲載されていた。

ところが、同じく5月19日付のソ連国防省機関紙「赤い星」*Krasnaja Zvezda* 紙は、国家保安委員会に出向していたルックシン少将が、勤務中に悲劇的死をとげたと発表した。同少将は1954年以来、K・G・Bに派遣され、ここで赤軍に対する保安と統制の職務に服していたと伝えられる。

これらの一連の事件は、クレムリン内部の権力闘争が、ひとつの山にさしかかった事を示すものとして、各方面の興味と関心を集めた。

(注) 北京放送もモスクワの権力闘争激化を喧伝した。

とくに5月19日が、青年共産同盟(コムソモル)創立45周年記念日にあたっていた事は注目された。これは、シェレーピン政治局員、セミチャストヌイ国家保安委議長らクレムリン内のタカ派と目されるグループがコムソモルからのし上ってきた人脈である点と、現在のコムソモル第1書記パブロフや先日解任されたゴリューフ・タス通信社長もやはりシェレーピン・グループの1人とみなされていた事などから、この記念式典を利用して何らかの示威行動、もしくはクーデターの行動をおこそうとする企図があったのではないか。ルックシン少将はそれにまきこまれて自殺もしくは他の者から殺害されたのではないかと、さまざまな推測を生んだ。現コムソモル第1書記パブロフは、昨年7月、社会保安省が新設された折、その長官に推されたが、コスイギン派の反対のため、実現しなかったといういきさつもある。

解任されたセミチャストヌイは、シェレーピン政治局員兼書記が、コムソモル第1書記をしていた時、同じくコムソモルの書記局員であった。そして、シェレーピンが40才で国家保安委議長に抜擢された時、彼はコムソモル第1書記に昇格した。そして、1962年11月、シェレーピンが国家保安委議長から

新しく出来た党国家統制委員会の議長に昇格した際、その後任として、セミチャストヌイが国家保安委の議長に37才の若さで登用された。そして、コムソボル第1書記にはパブロフが坐った。

このようにして、ソ連の党と国家の統制機構は、シエレーピン・グループの手中に握られていたのであるが、そのタカ派的な感覚が党や政府内に反発を生み、1965年12月に党国家統制委員会は大幅に権限を縮小されて、人民統制委員会と名をあらため、シエレーピンはその議長の任を解かれたが、政治局員兼書記として、依然クレムリンの4人の実力者の1人にかぞえられている。しかし、シエレーピン・グループと連絡のあった中国の鄧小平グループが、文化革命運動のために権力を失った事や、昨年頃から欧米各国に潜伏していたソ連の海外情報組織（これも国家保安委員会の指揮下にある）が、一斉に摘発検挙されて壊滅したことなど、その他の理由から、次第にクレムリン内で不利な立場に立たされ、遂にセミチャストヌイが秘密警察の長官としてのポストから追われることになった。ソ連のような国では、秘密警察を掌握したものが、権力を確保できる仕組みになっており、その意味からも、セミチャストヌイの更迭は、クレムリン内でのシエレーピン・グループつまりコムソボル派の勢力の退潮を示すものかもしれない。

とくに注目すべきは、ソ連の採金企業は、K・G・Bの管轄下におかれていた事である。これは極北のマガダン州などにおける砂金の採取が、きびしい自然条件と、粗悪きわまる生活条件のもとにおかれてきた事から囚人労働に頼らざるを得ず、そのため採金事業は秘密警察（K・G・B）の任務のひとつとなっていたのであるが、結局金を押さえていることが、秘密警察の政治的な力の源泉ともなっていたのである。

ところが、コスイギン政権が利潤方式を推進するにあたって、これに最も批判的であったのは、このK・G・Bとコムソボルを根城とする、シエレーピン・グループであったと見られており、ゴスバンク（国立銀行）の総裁が利潤制度に反対する意向を明らかにしたのも、やはり、金を押さえているK・G・Bの圧力のためであったのかもしれない。

その意味で、国家保安委員会がタカ派の手から、コスイギンらハト派の手に渡ったことは、単に対外戦略や国内統制の面だけでなく、経済改革面で利

潤方式がますます大幅に適用される前兆といえよう。

コムソボル派は、利潤制度よりも、コンピューターを中心にした数理経済学的なモデルによって、ソ連経済を運営してゆく事を主張し、利潤派と対立していたのであるが、ソ連のコンピューター技術の水準がまだ低いため、数理経済学的手法は予期された程の成果をあげることができず、一方、アメリカにおけるマクナマラのコンピューター戦略も、はじめのような神話性を失い始めたことから、最近、利潤派つまり、ハト派の努力が優勢となりはじめていた。

しかも、コンピューター派（つまりタカ派）が最後の望みをかけたソユーズ1号の打上げが失敗し、コマロフ大佐の殉職によって終わったことは、民生民需よりもロケットや軍備を重視しようとするタカ派の主張を挫折させた。これによって、ソ連の宇宙計画の予算は大幅に削られる事になったと伝えられ、民需尊重のハト派の主張が党の主流を占めはじめている。

セミチャストヌイの更迭は、このような広い意味でのソ連の変化を示す重要な兆のひとつという事ができよう。

いまひとつ皮肉なことは、パステルナークにノーベル賞が授与されようとした時、これにきびしい非難を浴びせ、論告文を書いた人物はセミチャストヌイであったといわれており、このセミチャストヌイが失脚してから数日後の5月22日に開幕した第4回ソ連作家大会で、パステルナークの名誉回復がおこなわれた事である。

〔付〕 ソ連邦アジア地域の 経済建設動向

6 月 の 動 向

この月の最大の出来事は6月5日、イスラエルとアラブ諸国との間に戦端が開かれ、僅か数日でアラブの惨敗によって、それが終わった事である。これに関し、ソ連はかねての強硬なポーズにもかかわらず、殆んど何等の具体的対策をも立て得ないまま、アラブ諸国の敗走を見送り、コスイギン首相以下総勢60名がニューヨークの国連総会に乗りこんだ。そこへ中国の超高空水爆実験の報が入り、急遽、米ソ首脳会談がグラスボロで開かれる事になった。このような事態はアラブ諸国においてのみならず、世界的にソ連の威信を大きく失墜させた。そのため、クレムリン内においても、コスイギン政権の弱腰を攻撃するタカ派の突きあげが高まり、6月末にはモスクワ市党委第1書記が解任されるという事態まで生んだ。かくて中東戦争はソ連指導部の人事にも重大な変動を誘発しそうである。

一方、スエズ運河の閉鎖により、ソ連も黒海の諸港から積み出していたベトナム援助物資の輸送に重大な支障をきたしつつある。シベリア鉄道まわりウラジボストーク経由のルートでは輸送コストが嵩み、時間もかかりすぎるからである。

日ソ経済合同会議の第2回会議のため、モスクワへ乗りこんだ永野団長以下の経済使節団は、折悪しく中東戦争と重なり見るべき成果はなかった。

特 記 事 項

◆中東戦争とグラスボロ会談

5月末から6月はじめにかけて、黒海のソ連艦隊が続々ダーダネルス海峡を通過して地中海へ姿をあらわした。そのような中で、6月5日、突如、イスラエル軍とアラ

シベリア開発（6月）

アラブ連合軍との間に戦端がひらかれ、またたく間にアラブ空軍は全滅し、シナイ半島のアラブ連合機甲師団は算を乱して敗走しはじめた。これについて6月6日ソ連政府は声明を発表し、「イスラエル軍は緊急な第1措置として、まず軍事行事を停止すべきである」と述べ、断乎、アラブ側を支持することを明らかにした。しかし、余りにも弱すぎるアラブ側には支援のしようがなく、6日午前中、クレムリンでは数時間にわたる緊急会議がひらかれた。コスイギン首相はホットラインを使って米国のジョンソン大統領と密接な連絡をとり、米ソ間の直接衝突を招かぬよう細心の注意を払ったと伝えられる。

アラブ諸国は6日続々と米国と断交を宣言し、米海軍機が戦闘に介入していると宣伝したが、地中海上の米第6艦隊にはびったりとソ連艦がつきそって、一部始終を監視していたので、ソ連としてはアラブ側のこの宣伝を受けうりする訳にはゆかなかつた。

国連安保理事会は7日朝、満場一致で即時停戦要求を決議した。しかし、アラブ連合は停戦を拒否した。その間にイスラエル軍は遂にスエズに到達した。やがて6月8日、アラブ連合は停戦を受諾する旨、国連安保理事会へ通告し、中東の動乱は一応終結した。ソ連はこのように動乱が終息したあとから、6月10日付でイスラエルと断交したが、これは余りに見えすいた感じを世界に与えた。

6月9日付の人民日報は「ソ連の修正主義者はアラブを売り渡した」と激しく非難した。同じく6月9日、ソ連・東欧の首脳はひそかにモスクワに集まり、中東危機について会談、アラブへの援助とイスラエルの撤兵を求める声明を発表した。この日、モスクワではアラブ人の留学生がアメリカ大使館に対してデモをおこなったが、ソ連は警官を動員して厳重な警備をしき、アメリカ大使館の窓ガラスの一枚も割らせないほど、神経を使っていた。

6月10日、モスクワ発の外電はチェコ製のミグ・ジェット戦闘機200機がアラブに送られるであろうと伝えた。

6月12日、アルジェリアのブーメディエン首相が訪ソして、ソ連首脳部と会談し、突き上げをおこなった。

6月13日、フェドレンコ・ソ連代表はウ・タント国連事務総長に対し、中東問題に関する国連緊急特別総会を招集するよう要請した。そして6月17日午前5時すぎ、コスイギン首相は60人へのぼる随員をしたがえて緊急総会出席のためニューヨークへ乗りこんできた。米国は警官1万5千人を動員して最大の警戒体制をとって万全を期した。

ところが、英国の石油専門家は、スエズ動乱で中東石油の供給が阻害された際に乘じて、ソ連が西欧諸国に対して石油の売りこみをはじめていることを明らかにした。これはアラブ諸国に少なからぬ対ソ不信感をうえつけた。そのため、アラブ諸国の新聞論調にはソ連の背信と裏切りを攻撃する記事がしきりにあらわれはじめた。

東京駐在のトロヤノフスキー大使は17日午前11時半、外務省で牛場次官をたずねソ連の立場を説明したが、牛場次官は「日本は中東問題では厳正中立を守る」と強調した。またルーマニア大使は17日の正午すぎ牛場次官に会い、「中東紛争は早く解決しないとアラブ、イスラエル双方のためにならず、一部の外国勢力を利するだけである」と述べ、ルーマニアの微妙な立場を示した。

17日、ニューヨークについたコスイギン首相は、午前中、総会に出席したが、沈黙を守った。

18日、この国連臨時総会に時機を合わせるかのように、中国は超高空で水爆の実験を実施したが、この実験は米ソ首脳会談を実現させるひとつのきっかけとなった。

19日、国連総会でコスイギン首相が演説をおこなうという1時間前に、ジョンソン米大統領は米ソ首脳会談をよびかける演説をワシントンの国務省講堂でおこなった。しかし16日夜、米当局者はコスイギン首相が「いまのところ米大統領の招待に応じて会談するわけにはゆかない」と通告してきたと発表した。しかし、その裏面では、ひそかに会談の場所に関する交渉が続けられていた。

一方、ソ連は18日付をもって、ソ連内のユダヤ人がイスラエルに移民することを禁止した。ロシア人大衆には昔から宗教的理由から反ユダヤ感情が強いが、中東戦争によって再び大衆の間に反ユダヤ感情が高まり、数百万にのぼるソ連内のユダヤ人は苦しい立場におかれているという。

コスイギン首相が19日午前の国連総会の席上で演説した内容は、イスラエルのアラブ侵略を非難し、即時撤兵を求めるものであった。そして、イスラエルに賠償責任を要求する決議案を提出した。

同日、午後、イスラエルのエバン外相が演説したが、そのなかでエバン外相は「折れた足を元どおりにするより、月旅行の方が簡単であろう」と述べて、ソ連の非難を冷嘲し、コスイギン首相とグロムイコ外相は席を立てて退場するという一幕もあった。

ニューヨークにおけるこのような国連総会と平行して、アラブ連合を訪問したポドゴルヌイ最高会議幹部会議長は6月21日、カイロでナセル大統領と会談し、失墜したソ連の信用を回復すべく努力を続けていた。

シベリア開発（6月）

また、モスクワではブレジネフ書記長の主催で20日、21日の両日にわたって党中央委総会がひらかれ、中東問題の討議がなされたが、この会議でタカ派グループがきびしい突き上げをおこなったものと推測されている。しかし、結局、この会議でコスイギン首相が米大統領と会談することをみとめたものとみられる。そして、強硬派の一人エゴリイチェフ・モスクワ市党委第1書記（党中央委員）が解任されるという結末を招いた。

6月22日、クリスチャン米大統領報道官は、23日午前11時から、ニュージャージー州のグラスボロで、ジョンソン大統領とコスイギン首相が会談することになったと発表した。この旨はカイロ訪問中のポドゴルヌイ議長にもコスイギン首相から緊急連絡された。

米ソ首脳会談はかくて、6月23日と25日の2回、数時間にわたっておこなわれた。これと平行して、ラスク國務長官とグロムイコ外相の会談も別室でおこなわれた。

ソ連の海外向けタス通信は米ソ首脳会談の発表以来、米国を非難する記事を停止して慎重な態度を示した。

この両者会談が実質的にどれだけの具体的成果をあげたか不明であるが、6月24日午前、ソ連共産党政治局は緊急会議をひらいて、23日の会談で提示されたジョンソン米大統領の重要提案について討議をおこなったと伝えられたが、その内容も不明である。

しかし、いずれにせよ、両首脳が顔を合わせた事は米ソ間に再び歩み寄りの機会が生れてきた事を示しており、その意味で米ソ首脳部には満足の色が見えた。

コスイギン首相は25日夜、ニューヨークの国連内で記者会見をおこない、やや強硬な意見を述べたが、それが果してどこまで真意であるかは疑問である。

コスイギン首相は26日、ニューヨークを発ってキューバへ向い、27、28、29の3日にわたってカストロ首相と会談し、キューバの不满をなだめようとしたが、カストロ首相は容易にその不满の色を消そうとしなかったものようである。

26日付のタス通信は米ソ首脳会談が有益であったと報じ、また、「核拡散防止条約について、合意に達することが重要であることを相互に確認し合った」ことを述べていた。

北京はこのグラスボロ会談について、ソ連の裏切りのしるしであるとして激しい攻撃を加えた。

一方、パリ筋は今次の中東戦争とグラスボロ会談で、米ソの均衡が破れ、ソ連は明らかに劣勢に立たされており、超大国同志の交渉ではなく、超大国（米国）と大国（ソ

連）の間の不平等共存時代に入ったという見解を示している。

しかし、今回の一連の出来事はソ連内にも少なからぬ反対論を誘発させており、6月28日、モスクワの赤の広場で1人の老人が中東停戦に反対して、ダイナマイト自殺するという事件まで発生した。

コスイギン首相は30日、パリへ向ったが、ドゴール大統領と会見する予定を伝えられた。

一方、国連総会では、ソ連は非同盟15カ国の決議案を成立させることに全力をかたむけた。

その反面、ソ連はアラブ連合に対して、政策の転換を求めて圧力をかけていると29日付のモスクワ発外電は報じた。いずれにせよ、アラブ連合によるアカバ湾の封鎖を認めることは、ソ連にとってはダーダネルス、ボスポラス両海峡をトルコによって封鎖されても文句はいえない立場になり、自分の首をしめるにもひとしい事であった。しかも、スエズ運河が閉鎖されたことで、黒海からベトナムへ向けて送られていた援助物質がとどこおる事になり、その点でも、スエズ運河の早期開放を求めていると伝えられる。

興味深い点は6月17日付の *Herald Tribune* 紙が、コスイギン首相によって率られてきた60名の専門家は、西欧と米国関係の者が主で、中東専門家は僅か2名にすぎず、それも低い身分の者にすぎない事を報じて、コスイギン首相の真の狙いが何処にあるかを暗示したことである。

6月20、21の両日ひらかれた党中央委総会には政治局員で出席したのはブレジネフ書記長を除けばシエレスト（ウクライナ出身）だけで、他の政治局員は出席しなかった点も、時局の重大さを思えば奇妙な事であったといえよう。また、ロンドンの共産系外交筋は6月29日、コスイギン首相とジョンソン米大統領の会談が今年後半にもう一度おこなわれる可能性を示唆したと伝えられる。

◆重要人事

6月20、21の両日にわたって開催された党中央委総会において、さきに国家保安委員会 (Komitet Gosudarstvennoi Bezopasnosti, K. G. B) の議長に任命されたアンドロポフ、ユ. ヴェ. を政治局員候補に昇格させ、同時に中央委書記の職を解いた。このように国家保安機構の長官が政治局の一員に加わった事はベリヤ以来のことであり、これは再び国家保安委員会関係者の発言が党内で強くなることを意味し、また、国家保安機関に対する党の統制がきびしくなる事も意味している。

シベリア開発（6月）

また、27日モスクワの消息筋はモスクワ市党委員会のエゴレイチェフ第1書記の解任を報じた。その後任にはソ連労働組合中央評議会議長のグリシン政治局員候補が選ばれたと伝えられる。エゴレイチェフは昨年春の党大会で党中央委の第1書記を書記長と改称するよう提案した人物で、シェレーピン・グループに近い若手である。

◆日本人旅行者逮捕

昨年10月、ソ連観光旅行の途中、ハバロフスクで逮捕された内河昌富氏（31）は6月22日の判決で、ロシア共和国刑法第65条により自由剥奪8年（禁固3年、重労働5年）の重刑を言い渡された。ロシア共和国刑法第65条は『外国人または無国籍者が、国家機密または軍事機密を構成する情報を外国の機関または手先に手渡す目的で収集した場合、または外国情報機関の命により、その他の機密の情報をソ連の利益を害する目的に利用するために収集した場合、7年ないし15年の自由剥奪と財産没収、または死刑に処する』という内容である。この機密の中には、軍事情報だけでなく、“その他の情報を含む”ことになっているので、その時の情況により、いくらかでも拡大解釈が可能であり、単に街頭の写真をとっても、ソ連側に何らかの政治的意図があれば、逮捕し、処刑する事ができる事になっている。

昨年10月頃は、クレムリン内で、タカ派とハト派の抗争が深刻化しつつあった時機であり、しかも、西欧諸国に潜在していたソ連の情報網がイモ蔓式に次々に摘発されて壊滅に瀕していた時機でもある。それゆえ、これは、ソ連の情報組織が叩かれた事への報復の意味と、クレムリン内のハト派に対するタカ派の巻き返しの意図を含んでいたのかもしれない。シェレーピンとセミチャストヌイが、ソ連の秘密情報機関（K・G・B）のボスの存在であったからである。

近年、多数の日本人がソ連を旅行して、各地で写真を撮影しているが、時々、注意されたり、フィルムを没収されたりした事件はあっても、逮捕者を出した事は今回がはじめてである。これはソ連が昨年末頃から、政治的に強硬な路線をとろうとところみつあった事のあらわれであり、しかも、半年間伏せておいた事件の発表を、中東戦争でソ連の威信が低下した時機に公表した事にも、若干政治的な臭が感ぜられる。*Pravda* 紙は6月30日付の紙面でこの事件をはじめて報道した。

◆米機、ソ連船爆撃

6月2日、ソ連政府は米軍機が同日午前11時40分、（日本時間午後5時40分）ハイフォン北方に停泊中のソ連貨物船「トルケスタン号」を爆撃し、乗組員に負傷者を出

し、船体を損傷したことについて嚴重抗議し、責任者の厳罰を要求した。負傷者の1人は死亡し、1人は重態であるという。米国はこれに対し、3日、これを真向うから否定する声明を発表すると共に、ソ連政府にも正式に回答した。3日、レニングラードでは市民達が抗議のプラカードを掲げて当日開会した米国工芸デザイン展示会の会場外でデモをおこなった。

ソ連政府は5日、再度にわたって米国に抗議した。米国防省は18日、ライアン米太平洋空軍司令官の新たな報告により、「米軍機のソ連船銃撃はあり得た」とその可能性を認めた。そして、20日付で米国政府はソ連に対し謝罪文書を送った。これは、米ソ首脳会談をスムーズに実現させるため、とくに、モスクワで党中央委総会が開かれている時を狙っておこなわれたものであろう。

ソ連政府は27日、責任者の厳罰と、損害賠償を要求する覚書を米政府に送った。なお攻撃されたソ連船はカンファ港から日本向けの石炭を輸送するために停泊していたものである。ところが、6月29日再び北ベトナムのハイフォン港でソ連船ミハイル・フルンゼ号が米機の攻撃を打った。この事件は人命に損害はなかったが、米ソ首脳会談がすんだばかりの時点で、またもやこのような事件がおこった事は、米ソの相互理解を傷つけるものとして、フルブライト米上院議員らも懸念の色をみせている。

◆第2回目ソ経済合同委員会

モスクワで開かれる2回目の日ソ経済合同委員会の日本側代表団の第1陣は7日夜（ロンドン経由）日航機で、第2陣は8日午前、日ソ共同運航機でモスクワへ出発した。代表団の顔ぶれは、団長＝永野富士鉄社長、副団長＝堀江ソ連東欧貿易会長、山県・山下新日本汽船会長、顧問＝河合小松製作所会長ほか団員20名。

永野団長以下は8日午後5時10分、モスクワのシェレメチェボ空港に到着、声明を発表した。空港にはネステロフ全ソ商業会議所会頭が出迎えた。

しかし、中東戦争の勃発で、その対策に頭を痛めていたソ連首脳陣としては、内部における論争もあり、9日の開会には出席の可能性がなく、合同委員会の開会は12日に延期された。ネステロフ会頭は永野団長に「如何とも調整できぬ事情がおこったので」として日程の白紙還元を通告してきた。

代表団は10日から、ソ連首脳部に敬意を表する意味で特製タバコなどを土産に訪問をはじめた。とくに昨年250万本のタバコを輸出した専売公社はソ連の革命50周年を記念して、クレムリンやロケットなどをあしらったデザインの特製タバコを贈呈して、ソ連首脳を喜ばせた。

シベリア開発（6月）

また、山下新日本汽船の会長山県氏は、グジェンコ海洋船舶省第1次官と単独に会見し、北極圏航路についてソ連側の意向を打診した。また同次官には、三菱重工業副社長の牧田氏、石川島播磨副社長永野氏、日立造船取締役井上氏らも会見し、通商協定にもりこまれた92隻の新造船に関する商談について会談した。

6月12日、午後3時から、ソ連政府迎賓館で第2回日ソ経済合同委員会の開会式と第1回会議がおこなわれた。席上、ネステロフ会頭、永野団長、パトリチェフ貿易相、中川大使らが挨拶した。また、大来佐武郎日本経済研究センター理事長が日本の長期経済計画とエネルギー問題について報告をおこなった。

13日午前、第2回会議がひらかれ、ミニスク・ゴスプラン副議長、山陽パルプ社長灘波経一氏、小松製作所会長河合良成氏らが報告をおこなった。ミニスク副議長は「新5ヵ年計画とシベリア極東開発」について説明し、日本側からも資源調査、交通事情などについて質問がおこなわれた。また永野団長の提案で決済小委員会の設置が決定された。

13日午後、第3回会議がひらかれ、「極東港湾および輸送問題」「ウドカン銅山開発」を討議した。

14日、最終会議が開かれたが、日本側が最も乗気を示していたウドカン銅山の開発協力に関しては、ソ連側の反応が意外に冷たく、日本側代表団は落胆の色をかくしきれなかった。しかし、これは新5ヵ年計画でソ連が東シベリアと極東の開発投資を大幅に削減したことが明白な以上、はじめからわかりきっていった事で、日本側の見通しの甘さと、希望的観測が強すぎた事の方に問題があろう。最終会議では、①パイプライン建設に関して大筋で一致、②技術交流を日ソで協定する、③河合構想とウドカン銅山問題とパイプライン問題の具体化に三つの専門委員会を設置する——などの結論を出した。（河合構想とは住宅用木材を大量に輸入し、プラント・機械その他を輸出するという案）とくに1975年までにイルクーツク＝ナホトカ間のパイプラインを完成して、年1000万トンないし1200万トンの原油を供給すると約束した事は注目に値し
よう。

永野団長は15日、クレムリンでコスイギン首相と会見し、佐藤首相の親書を手渡し、日ソの経済協力について話し合った。その際、コスイギン首相は、20年、30年先をみた経済協力の必要を力説し、佐藤首相の訪ソを歓迎する旨明らかにした。

また、永野団長一行は15日午後、パイバコフ・ゴスプラン議長、タラソフ自動車相、チモノエフ林業相、カザネツ製鉄相と会見したが、パイバコフ議長が、「ウドカン銅山を開発するには15億ルーブル（約6千億円）かかるが、鉄道建設を含めると17億ル

ープルにもなる。このうち日本が8億ルーブル負担してもらいたい」と述べた。しかしこれは日本側の試算より3倍も多いため、再調査の必要を感じた模様である。

かくて第2回日ソ合同経済委員会は19日、共同コミュニケを発表して閉幕した。

一行は20日正午すぎ、羽田へ帰着したが余り冴えた顔色ではなかった。今後のシベリア開発への協力は、まず冷い計算を立ててから進める必要がある。

一方、外務省と通産省は、資源調査と事業推進のための機関（外務省）と、シベリア開発事業団（通産省）を政府ベースで設置する事を検討はじめている。これはシベリアの開発が余りに大規模しかも長期的であるため、到底民間ベースでは手に負えそうにもないという観点からのようである。

◆日ソ技術協力協定調印

第2回日ソ経済合同委員会の日本代表団副団長として訪ソした堀江薫雄ソ連東欧貿易会長は15日、グビシアニ・ソ連科学技術国家委員会副議長と、日ソ技術協力協定の議定書に調印した。

協定の大要は次の通り。

○科学技術交流の具体的措置として、①産業部門別代表団の相互派遣、②科学技術文献・資料の相互交換、③長期にわたる専門家の交換、④科学技術交流に関連する専門見本市の開催、⑤科学技術問題に関するシンポジウム、レクチャーの組織、⑥その他科学技術の交流に役立つ諸事業を実施する。

○これら具体的措置の実施については毎年、定期協議して決定する。

○諸事業の実施にもとづく各種人事の往来については、双方ともそれぞれの政府機関を通じて入国、滞在の便宜提供に努力する。また両国を訪れる各代表団、専門家に対しては、工場、研究所の見学ならびに政府関係機関、専門技術者との意見交換などについて、できる限り便宜をはかる。

○諸事業を円滑に処理するため、常時、東京とモスクワに連絡員を駐在させる。

○本協定は日本の各企業、団体とソ連科学技術国家委員会との間で行なわれる如何なる科学技術交流も妨げない。ソ連東欧貿易会はこれらの技術交流が十分な成果をあげるよう協力する。

○本協定は署名日に効力を生じ、1970年末まで効力をもつものとする。

◆革命50周年テーゼ

6月20、21両日開催された党中央総会は「革命50周年に関するテーゼ」を採択し

た。25日発表された。このテーゼは2万5千語にのぼる長文のものであったが、その中で、毛沢東グループのプチブル的な冒険主義を非難した点が注目された。

日 誌

1 日 ▼ 石坂会長、ソ連万国博調査団長と会談——日本万国博会場視察のため来日中のソ連万国博調査団のフィリポフ団長（ソ連商業会議所副会頭）らの一行6人は6月1日午後、東京銀座の万国博協会事務所で石坂会長と会談した。

▼ 宇宙気象観測網——ソ連はこのほど人工衛星コスモス144号と156号を地上の気象観測予報施設とむすぶ実験用宇宙気象観測システム「メテオール」を設立した。

▼ 中央アジアにおける精綿、油脂工場の増設——*Economicheskaja Gazeta* 紙によれば、政府は精綿と油脂工場の建設を促進する措置を講じていたが、すでに今年9月1日までに昨年度に着手された六つの新しい工場を稼働させなければならないことになっており、全体としてウズベク、カザフ、キルギズ、タジクおよびトルクメンの各共和国は、5ヵ年計画の終りまでに、100以上の新しい精綿と油脂工場を操業させる予定になっている。

▼ カザフ共和国諸河川の水陸輸送——*Gudok* 紙によれば、アルマ・アタ市よりの通信として、バルハシおよびウラル、イリおよびイシムの各河川の従業員たちは、革命50周年の航行期間に600万トンに近い貨物を輸送することになっている。これら貨物の大部分はウスチ・カメノゴルスク、セミパラチンスク、パプロダル、エルマク、の各建設に送り届けられる。イルトゥイシ河の従業員たちは、シベリアの石油労働者に数十万トンの建設材料を送る予定である。そのうち鉄筋コンクリート製の建設材料は初めて水上輸送を行なうことになる。

▼ オビ河の石油輸送——*Vodnyy Transport* 紙によれば、今年は西シベリアの者が早かったためにオビ河の航行は順調に開始された。チュメーニの石油輸送のために貴重な航行時間は少しも無駄にされなかった。この革命50周年には、オビ河船舶局は100万トンの貨物を送らなくてはならない。そのうち、トムスク州のソスニノ・メドベデプスコエの資源だけからでも20万トン以上を輸送する予定で

ある。（ノボシビルスクから）

▼ **タタル海峡の鯨調査**——*Pravda* 紙によれば、ユジノ・サハリンスクからの通信として、太平洋漁業・海洋学研究所サハリン支部の魚類学者たちは、現在曳網漁船に乗ってタタル海峡を航海し、サハリン西海岸に沿う鯨の産卵場を調査し、今年度の鯨漁業の増減の見通しを行なっている。魚類学者の他の1団は同様の調査を行なうため第2船《カリマレ》号に乗って活動している。

2 日 ▼ **ソ日経済委から入電**——日ソ経済合同委員会のソ連側機関であるソ日経済委員会は2日、経団連に対し「第2回日ソ経済合同委員会を6月9日午後から開きたい」と打電してきた。

▼ **米機、ソ連船爆撃**——特記事項参照。

▼ **川島特使一行帰国**——首相特使として、ソ連その他の国を訪問していた川島正次郎氏ほか赤城宗徳、浜野清吾、松本俊一氏らの一行は2日午後羽田へ帰着した。川島氏らは空港で「日ソ関係は50年、100年の長い目」と語った。

▼ **サハリン新鉄道建設着手**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、サハリンの北緯48°付近はもっとも狭いところで、幅30km以内しかなく、カムイシェフ山脈の上からは両方の海がみえる。ところが鉄道で東岸のアルセニエフカから西岸のイリンスキーへ行くには非常に遠回りしてほとんど300kmも行かなければならない。そこで新しい枝線を建設するためシベリア建設第98トラストの機械化作業班がやってきて、新しい鉄道の路盤工事をはじめた。これができると輸送距離は著しく短縮され、毎年約300万ルーブルを節約できることとなる。

▼ **北極向け貨物船団極東諸港から初出港**——*Pravda* 紙によれば、本日ウラジボストーク、ナホトカおよびその他の太平洋の諸港から、本年最初の貨物を積んだ船団が出航した。太平洋から北氷洋に出るところでは砕氷船《モスクワ》号が待機しており、それから先きの船団誘導に当たっている。

3 日 ▼ **ソ連艦、続々地中海へ**——6月3日早朝、ソ連駆逐艦3隻がボスポラス海峡を通過して地中海へ入った。コーラ型629号、コトリン型514号、カシン型363型。

▼ **イスラエル首相、ソ連へ返書**——イスラエル政府は3日、中東の問題をめぐるコスイギン・ソ連首相とエシコル・イスラエル首相との間に交換された書簡の内容を公表した。

コスイギン書簡の骨子は、中東における武力衝突が世界平和におよぼす影響の大きさを説き、イスラエルに軍事力による以外の紛争解決に全力をつくすよう求めたものである。

シベリア開発（6月）

エシコル返書は緊張がアラブ諸国からもたらされたものであることを説明、中東地域に恒久平和をもたらすためには、ソ連が政治的影響力を発揮すべきであると要請した上で、紛争解決の基盤として、①同地域各国の領土保全、独立の尊重、②敵対行動、国境侵犯など停止や海上封鎖の解除、③内政不干渉の3点を強調している。

▼ **米工業展、開会式取止め**——ソ連の当局者は、米軍機のソ連船攻撃に抗議して、3日におこなわれる予定であったレニングラードでの米国工業展の開会式をボイコットした。しかし工業展は4日から予定通り、1ヵ月間続けられる。

▼ **米国、ソ連船爆撃を否定**

▼ **北京放送、米ソ連合行動と非難**——3日朝の北京放送は「地中海で米ソの艦隊が連合行動をとっている」と論評した。

▼ **ペルフェ・コンジンスカヤの森林鉄道**——*Gudok* 紙によれば、イブデリニオビ鉄道で建設中に最初の木材輸送列車が通ってから、昨年末までにこの鉄道によって800万 m^3 の良質シベリア用材が搬出された。イブデリニコンダ間の鉄道が運行開始してから、木材供出量は特に増大し、本年の最初の4ヵ月間だけでも約200万 m^3 に達した。最近ペルフェ・コンジンスカヤから北方に向けて新しい森林鉄道の建設がはじめられている。

▼ **オムスク州の小麦作付進む**——*Pravda* 紙によれば、オムスク州のイルトゥイシ河兩岸のステップでは播種機が活動し、湿気を含んだ土壌を有する州北部の農作業は、急速に進められている。ウスチ・イシム、ズナメノ、コロombo、ポリシェウコボ、クルチノ、セデリニコボの各地区は最初に春蕎麦の作付を完了した。州の南部は今や農繁期に入っている。

▼ **ベーリング海峡の航行開始**——*Vodnyy Transport* 紙によれば、ベーリング海北部における今年の航行は、いまだかつてないほど早く開始された。老練な氷海の船長リヤシコの砕氷船《モスクワ》号は1番早くウラジボストークからチュコトカの港に到着した。船団を港の棧橋に向ってすすめるためにプロビデニヤ湾の堅い氷を破って《モスクワ》号はクレスト湾の方向に向った。第1船団はその後が続いてベク港に向いすすんでいる。

- 4 日 ▼ **イギルマ河の鉄橋工事**——*Pravda* 紙によれば、ブラツクからの通信として、予定されるフレプトワヤ＝ウスチ・イリムスカヤ鉄道線上に横たわるイギルマ河は大きな河ではないが、そこにかけられる鉄橋の長さは330mである。現在建設工事が行なわれているが、ウスチ・イリムスカヤ水力発電所のダムがアンガラ河

をせき止めるようになると、そこはアンガラ貯水地の湾になることになっている。

▼ チュメーニのガスをウラルの工業中心地へ——*Pravda* 紙によれば、西シベリアのチュメーニからの通信として、ウラルのスペルドロフスク州の工業中心地は、このほど完全にシベリアのガスを使用できるようになった。イグリム＝セーロフ＝ニジニイ・タギル間ガスパイプラインでは強力なコンプレッサー・ステーションが稼動し始め、プウギノ・ガス床の新しい井戸（複数）につながれている。

- 5 日 ▼ ソ連、万国博参加を非公式申入れ——日本万国博の準備状況などを視察のため来日中のソ連対外文化交流国家委員会のムヒジーノフ第1副議長、ルーノフ日本課長らの代表は、ロザノフ駐日公使らとともに、5日朝、大阪市東区の日本万国博協会をたずね、「ソ連領内の15共和国の共同参加の形で参加することを認めてほしい」と申し入れた。これは15共和国を平等に取りあつかうことを意味するものとみられる。

▼ オムスクの組立鉄筋コンクリート製パイプ工場——*Pravda* 紙によれば、オムスクにおいて、組立鉄筋コンクリート製パイプ生産工場がニコラエフスク建設材料コンビナートで作られた。その計画能力は年間1万1000m³である。研究された機械設備は長さ5m、直径700、900、1000および1200mmのパイプを作ることが容易にしている。パイプの肉厚は10気圧に耐えるといわれている。

- 6 日 ▼ ソ連首脳会議——ソ連の首脳部は6日午前、クレムリンで数時間にわたって緊急会議を開き、中東情勢について検討した。

▼ ソ連政府声明——6月6日、ソ連政府は中東戦争の勃発以後はじめて声明を発表して、要旨次のように述べた。

○ソ連政府はイスラエルの侵略を非難し、イスラエル政府が軍事衝突を終らせるための最初の緊急措置として、アラブ連合、シリア、ヨルダンおよびその他のアラブ諸国に対するその軍事行動を即時、無条件に停止し、その部隊を休戦ラインの内側に引きもどすことを要求する。

○ソ連はアラブ連合、シリア、イラク、アルジェリア、ヨルダンおよびその他のアラブ諸国の政府と人民に対する断乎たる支持を表明し、彼らの独立と主権をみざす正義の闘争が成功することを確信する。

○ソ連政府は情勢によって必要とされるかも知れないすべての措置をとる権利を留保する。

○ソ連政府は諸大国の政府が中東における戦闘突発を消し止め、平和を回復

シベリア開発（6月）

するために全力をつくすことを希望する。

○国連はイスラエルの行動を非難し、中東における平和を回復するための措置をすみやかにとるという直接の義務を果たさなければならない。

▼ 東部諸河川のチュメーニ石油輸送量増大——*Vodnyy Transport* 紙によれば今年4月と5月の2ヵ月間にチュメーニ石油を輸送した東部諸河川船舶局の計画遂行は良好で、オビ河は計画に対し129%、イルトゥイン河は113%の遂行率であった。この両河の石油輸送量は計画より17万6000トン多く、昨年同期に比べて40万トン多く輸送した結果になった。

▼ ザバイカル経済の弱点——*Economicheskaja Gazeta* 紙によれば、ザバイカルでは依然として電力問題が弱点となっている。9年前にチタ国営地区火力発電所の建設がはじまった。その計画出力は30万kwで、州内の他の国営地区火力発電所に比べてコストは非常に安く、1kwh当り、0.6カペークである。しかしこの発電所ができて、ザバイカルの電力問題は解決されない。もっとも大量な電力を必要とするのは今後7～8年間に電化を予定しているザバイカル鉄道である。そのためにはチタ国営地区火力発電所の出力を50万kwに増大し、また第2の川内の発電所として、出力120万kwのハラノル国営地区火力発電所を作らなければならない。なお送電線建設の非常に遅くれていることも問題である。ザバイカルではいま多くの新しい工場が作られ、そのなかにはこの5ヵ年計画の間に、ウドカン総合企業の建設もはじまることを考慮しなければならない。

▼ ポドゴルヌイ、タシケント市經由モスクワに帰還——*Pravda* 紙によれば、タシケントからのタス通信として、最高会議幹部会議長ポドゴルヌイはアフガニスタン訪問を終り、タシケント市を經由してモスクワに帰った。タシケント飛行場には党中央委政河局員候補、ウズベキスタン党中央委第1書記ラシドフ、ウズベク共和国最高会議幹部会議長ナスリジノフ、同共和国首相クウルバノフ等が見送りに出た。

7日 ▼ ハバロフスク地方でひろがる自動車駅網——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ハバロフスク市において自動車駅の建設がはじまった。それは3階建の近代建築で市の中央部にある。ハバロフスク地方の自動車道の総延長は現在7000km以上あり、自動車駅の網はひろがっている。その新しい駅のひとつとしてコムソリスク市で同市の35周年記念の6月12日に自動車駅が操業にはいることになっている。

8日 ▼ 三木外相の答辞——参議院外務委員会で社会党の羽生三七氏が第1回目ソ定

期協議にのぞむ政府の態度を質問したのに対し、三木外相はベトナム和平問題が中心議題になることを示唆した。

▼ 日ソ経済合同委代表团，出発

▼ 日共西沢幹部会員訪ソ

▼ イルトウシ河による原油の輸送——*Pravda* 紙によれば、オムスクからの通信として、イルトゥイシ河船舶局の労働者たちは、今年の革命50周年に160万トンの原油、すなわち昨年度より1.5倍の原油を輸送する決議を行なった。40の船団は現在この重大な作業に従事している。ウスチ・バルイク—オムスク間石油パイプラインの建設者たちは、河川運輸の従業員たちを援助するため、オビからデミヤンスクまでのイルトゥイシに260 km以上のパイプを敷設し、河川の航行距離を600 km短縮した。

9日 ▼ ソ連・東欧首脳会議——6月9日、モスクワでひらかれたソ連・東欧首脳会議は政治、外交、軍事、経済の四つの面から中東問題に対する態度を協議した。その具体的な点は、①共同戦線の結成、②国連における行動およびイスラエルとの外交関係、③破壊された軍事資材の補充を含むアラブ諸国への軍事援助、④イスラエルに対する経済制裁とアラブ支援の宣伝活動をめぐる諸問題。

▼ 人民日報，ソ連攻撃——アラブ連合がソ連の期限付き停戦案を受諾しようとしつつあるさまをみて、9日の人民日報は次のように述べた。

「アメリカ帝国主義の策動のもとに、イスラエルがアラブ諸国に戦争をしかけようとしていた時、ソ連修正主義者グループは米帝の侵略の陰謀を非難しようとはせず、アラブ諸国が断乎として自衛のための反撃行動をとることを支持しなかった。そして、米帝国主義がイスラエルを使ってアラブ諸国に大規模の侵略を開始したあとも、ソ連はアメリカの意向に添って国連安保理事会で即時停戦の決議をつくり出し、さらに期限付き停戦案を提出して、アラブ人民を裏切るようとしている。今や、中国のみがアラブ人民の真の味方である」云々。

▼ モスクワの米大使館へデモ——6月9日午後1時すぎ、モスクワ留学中のアラブ人留学生はじめ、キューバ、ベトナムなどのルンバ大学生とソ連学生ら約1500人が、モスクワの米、英、イスラエル大使館に波状抗議デモをかけた。このデモは中東危機発生以来初めてのものであった。チャイコフスキー大通りの米大使館前には、50台の散水車を並べてバリケートをきずき、警官隊が交通をとめたので大事にはいたらなかった。

▼ ウスチ・バルイク—オムスク間石油パイプラインの完成を早める突貫工事—

シベリア開発（6月）

—*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、西シベリアのチュメーニの石油を送るウスチ・バルイク＝オムスク間石油パイプラインの建設者が今年の4月にすでにイルトゥイシ河の岸のデミヤノフスコエまでの270km間に石油を通したが、残りの700kmは計画よりも1ヵ月早く8月13日までに完成する約束をして、革命50周年記念の突貫工事を進めている。

▼ヤクート自治共和国のインジギルカ河流域の採金業——*Pravda* 紙によれば、東シベリア海に流れ込むインジギルカ河の採金シーズンが始まった。ネリカン金鉱の先進的労働者たちは、計画以上に作業を進めており、マールイ・タルインではこのシーズンは昨年度よりも2倍以上の砂を処理する予定である。（ヤクート自治共和国のネリカン村より）

10日 ▼東欧首脳、帰国の途に——9日、モスクワでひらかれたソ連・東欧首脳会議に出席したハンガリー、ポーランド、ユーゴなど7カ国の首脳は10日、ウスコバ空港から帰国の途についた。

▼イスラエルと断交——ソ連政府は6月10日、イスラエルとの断交を決定し、その旨、モスクワのイスラエル大使に通告した。その覚書の内容は次の通り。

○イスラエル部隊が国連安保理事会の停戦決定を無視して、作戦を続行しているとのニュースが当地に達した。

○ソ連政府はイスラエル政府の背信と、安保理事会の決定に対する明らかな侵犯に対し、イスラエル政府がすべての責任を負っていると警告する。

○もしイスラエルがその軍事的行動をただちに停止しなければ、ソ連政府は他の平和愛好国とともに、イスラエルに制裁手段をとるであろう。

▼ソ連・東欧軍事専門家会議——ソ連・東欧7カ国の軍事専門家は9日の首脳会議の軍事的合意事項をさらに具体化するため協議した。

▼アラブ諸国へ声明文——ソ連外務省は10日午後、モスクワ駐在のアラブ諸国大使を同省へ招き、ソ連・東欧首脳会議の声明文と、ソ連がイスラエルに外交断絶を通告した覚書の写しを手渡した。

▼ミグ200機、ア連合へ？——モスクワの未確認情報によれば、ソ連と東欧諸国はアラブ諸国の軍隊を再建する援助の一環としてチェコ製のミグ・ジェット戦闘機200機をアラブ連合へ送る予定で、その第1回分はハンガリー、ユーゴ、地中海経由でカイロへ輸送されるといわれる。ただし、その期日は不明。

▼ツェリノグラード市付近の貯水池から部落移転——*Pravda* 紙によれば、カザフスタンのツェリノグラード市からの通信として、ツェリノグラード市の近く

ではジャチェスラフスコエ貯水池が出来、それがさらに拡がるので、ミハイロフスキー・ソフホーズの街路は全部、水中に没することになっている。現在部落の移転準備が進められているが、家屋はつとめて破壊しないようにキャタピラ・トラクターで引き移すことになっている。

- 11日 ▼ ケメロボ州のベーロボ火力発電所の建設すむ——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ケメロボからの通信として、ベーロボ国営地区火力発電所の建設者、組立者および営業者たちは、予定の期限よりも2ヵ月早く発電所の第5番目のブロックをクズバスの電力系に加入させることを決定した。

▼ アムール州にレーニン勲章——*Pravda* 紙によれば、ブラゴベシチェンスク市からのタス通信として、アムール州にこのほどレーニン勲章が授与された。授与式には党中央委員会と、最高会議ならびに政府の代表として、党政治局員・第1副首相ポリャンスキーが出席し、アムール州の労働者、コルホーズ員およびインテリゲンチヤを激励した。

- 12日 ▼ ソ連・アルジェリア会談——訪ソ中のアルジェリアのブーメディエン革命評議会議長は12日、ソ連の首脳と第1回会談をおこなった。ブーメディエン首相はアラブの指導者の一人として、ソ連をはじめて批判しており、今回の動乱に対するソ連の態度に抗議し、もっと強い態度をとるよう要求したものとみられている。ソ連側の出席者はブレジネフ書記長、コスイギン首相、ポドゴルヌイ最高会議幹部会議長、グロムイコ外相、グレチコ国防相など。

▼ 日ソ経済合同委員会開幕

▼ 「金星4号」打上げ——12日のモスクワ放送によると、タス通信はソ連が同日金星に向け自動惑星間ステーション“金星（ベネフ）4号”を打ち上げたこととおり発表した。

○ ソ連は12日モスクワ時間午前5時40分（日本時間同11時40分）金星に向けて自動惑星間ステーションを積んだロケットを打ち上げた。

○ 最初の段階でロケットは予定された地球を回る人工衛星の中間的軌道に乗せられ、その軌道から“金星4号”は発進した。この自動惑星間ステーション“金星4号”の重量は1106kgである。

○ “金星4号”は金星まで4ヵ月以上かかり、その運航は計算されたものに近いほう物線を描いている。モスクワ時間で6月12日午後2時現在（日本時間午後8時）ステーションは東経70度18分、南緯16度29分の地球表面から11万2000の距離にある。

シベリア開発（6月）

○“金星4号”に積載された科学機器により、飛行過程において宇宙空間の広範な科学研究が予定されている。テレメーターおよび計器を含む科学機器は、飛行計画および地上からの無線指令により自動的に作動する。

▼コスモス165号打上げ——ソ連は金星4号の打上げと同じ日に、コスモス165号も打ち上げた。ソ連はこの8日間の間に3個のコスモス衛星を打ち上げた。

▼アルジェリア首相、訪ソ——6月12日、アルジェリアのブーメディエン首相がモスクワ空港に到着した。空港にはコスイギン首相、グロムイコ外相、アンドロポフ書記、ポノマリョフ書記らが出迎えた。

▼トロヤノフスキー大使、外務省へ——駐日大使トロヤノフスキー氏は12日、北原欧亜局長を訪問し、本国からの訓電にもとづきイスラエルとの断交理由を説明した。

13日 ▼NATO、米ソ秘密交渉に不満——6月13日ルクセンブルグでひらかれたNATO（北西洋条約機構）15ヵ国閣僚理事会第1日において、中東問題がまず論ぜられたが、大多数の国がイスラエルの要求を支持した。そして、中東戦争の解決に米ソ英仏の4ヵ国が決定的な役割をもつことで意見が一致したが、停戦後のソ連の態度から、4大国が問題の解決に協力できるか否か疑問視する空気が強かった。

また、西独はじめ一部の国の代表は、中東危機で米国がNATO諸国に相談せず、秘密裡にソ連と交渉したことに不満を表明し、ブランド西独外相は「いまや欧州は政治的に後進国になりさがるおそれがある」と皮肉ったと伝えられる。またブラウン英外相は、最近モスクワを訪問した際、ソ連のベトナム政策が少しも変わっていないことを知ったと述べた由である。

▼ソ連・アルジェリア会談続行——12日ひらかれた会談にひきつづき、13日も両国の首脳会談がひらかれた。アラブ外交筋が語ったところによれば、ブーメディエン首相は次の点についてソ連の援助を要請したという。

○政治、外交面——主として国連で、できるだけ多くの国のイスラエル侵略反対票を集めるための工作と宣伝。

○経済、技術面——アラブ諸国における米英の権益をソ連の権益とおきかえることとし、イスラエルに経済的圧迫を加える。

○イデオロギー面——米ソ協調のため、第3世界を犠牲にするような平和共存策の放棄。

○軍事面——イスラエル報復のためのアラブ諸国への武器供与。

▼ソ連、国連緊急特別総会招集要請——フェドレンコ・ソ連国連大使は13日午前、ウ・タント国連事務総長に対し、中東問題に関する国連緊急特別総会を招集するよう要請した。この要請は国連憲章第11条ならびに第20条の規定にもとづき62カ国の賛成が得られるならば、24時間以内に緊急招集される。

▼日ソ経済委第2回本会議——特記事項。

▼第3回日ソ経済会議——午後3時から開かれた第3回会議で新井同和鉱業社長が「ウドカン銅山で採掘された銅鉱石の4分の1を引き取り、その代りに開発費の4分の1を日本が負担する」と提案したが、ソ連側は「ウドカンの開発は自然条件が悪いので急がない。1971年まで採掘の予定はない」と答え、日本側を失望させた。

▼日ソ労組交流委員会開催——岩井総評事務局長、佐藤中立労連議長およびグリシン全ソ労働組合中央評議会議長ら出席のもとに、第2回日ソ労組交流委員会が開幕した。

▼ノボケメロボフスク化学コンビナートの建設——*Economicheskaja Gazeta* 紙によれば、ノボケメロボフスク化学コンビナートは現在の5ヵ年計画の突貫工事として、建設をすすめている。ここでは年間数千トンのカプロラクタムを生産する工場の第2順が建設中である。組立労働者たちは、この重要な工業設備を革命50周年までに稼働させることを約束している。

▼サハリンの保養地——*Izvestija* 紙によれば、ユジノ・サハリンスクからの通信として、サハリンでは保養と治療を必要とする住民の半分は、現在休日を現地に近い保養地で過ごしている。近年、ここには6のサナトリウム、10の休息の家、水浴保養場、旅行者のための宿舎などが開設された。

▼本年最初の極北航路開く——*Pravda* 紙によれば、ベーリング海峡にのぞむアナドイル港からの通信として、極北のペベク港は極東船舶局の本年最初の船団を歓迎した。砕氷船《モスクワ》号は困難な氷を越えて例年の北極海航行より20日早く最初の極北の航海を完成した。ペベク港では祝賀のミーチングが行なわれ、新しい北方の街の建設と金鉱向けの貨物が陸揚げされた。

14日 ▼*Izvestija* 紙、チュイコフ論文発表——ソ連政府機関紙 *Izvestija* 紙は6月14日付の紙面に国防次官兼民間防衛総監チュイコフの論文をのせたが、その内容は「ソ連は敵の核ミサイルがソ連領内に到達するよりも前に、これを破壊できる」というものであった。

▼日ソ経済合同委、実質討議終了——特記事項参照。

▼日ソ労組交流委員会閉幕

▼第7回「ISO 総会」モスクワで開催——第7回の国際標準化機構大会が14日から2週間モスクワで開かれ、わが国からも、43名が出席する。

▼コムソモリスク市にレーニン勲章——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ソ連邦最高会議部会令によって、この度コムソモリスク市に対し、同市勤労者の経済発展に努力した功績を賞して、レーニン勲章が授与された。

▼オムスク市の住宅建設——*Pravda* 紙によれば、オムスク市からの通信として、同市内のイルトゥイシ河の岸では広い地域にわたって、住宅建設がはじまった。強力なブルドーザーが、イルトゥイシ河の底から土砂を運びあげている。同時に5階および10階建の建物が建設されている。

15日 ▼アルタイ地方農場の収穫準備——*Pravda* 紙によれば、西シベリア南部アルタイ地方の農場では、作物が成長している。穀物供出所は収穫物の受付を準備している。アルタイ地方の各地区では、すでにすべての機械化穀物倉庫と普通の穀物倉庫の80%が用意されている。また脱穀機、自働車秤、エンジンはほとんど修理を終った。刈取りまでに倉庫の収容量は昨年比し25万トン増大されることになっている。

▼永野団長、バイバコフ氏らと会談

▼永野団長、コスイギン首相と会見

▼日ソ科学技術協定調印

16日 ▼北京放送、コスイギン訪米を非難——16日の新華社電は、コスイギン首相が国連緊急総会に出席のため訪米することを論評して次のように述べた。

「コスイギンの訪米は名目的には国連総会の出席であるが、実際はソ連修正主義者がアラブ人民を売り渡し、米ソ首脳会談によって全世界的な取りひきをしようとしているにすぎない。」

▼ソ連代表部狙う男——コスイギン首相の訪米に反対して、ソ連の国連代表部に“モロトフ爆弾”を投げこもうとした男がニューヨークで逮捕された。

▼ソ連、西欧へ石油売込み——6月16日、英国の石油専門家筋が明らかにした所によれば、中東石油が輸出停止された際に乗じて、ソ連は西欧諸国への石油売込み運動を強化している由である。英国はこれまで中東石油に対する英国の利権保護および戦略的な理由からソ連石油の輸入を禁止してきた。しかし、今回の中東動乱で中東石油が緊急事態の際、供給源として不安定なことが実証された。そのため英国政府当局は新情勢のもとで、ソ連石油の輸入を検討はじめており、

結局今までのような禁輸措置は解除されるものとみられる。ドイツ、スイスなどもソ連石油の輸入を考慮しはじめており、西欧の中東石油依存は今後、恒久的に低下することになる。

（注） この件などでアラブ諸国の間でソ連への不信感が高まりつつあるという。

▼ **ウスチ・イリム水力発電所建設へ学生隊到着**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ブラツク市からの通信としてその北方の水力発電所が建設されているウスチ・イリムへモスクワ南方のトゥラ師範大学から約100名からなる最初の学生建設隊が到着した。なお夏休暇を利用して勤労奉仕する学生隊はノボシビルスクとイルクーツクからもくることになっている。彼らは主として住宅文化施設の建築に従事することになっている。

▼ **クラスノヤルスク水力発電所建設状況**——*Pravda* 紙によれば、クラスノヤルスク水力発電所の建設は、現在最盛期を迎えている。最初の発電機の始動までに各設備に約40万 m^3 のコンクリートを打ち込まなければならない。エニセイ河の発電所建設者たちは、作業を促進するため、計画の予定を1ヵ月早め、社会主義競争を行なっている。重量400トンの変圧機組立のためレールが敷かれている。

17日 ▼ **コスイギン随員に中東専門家、僅かに2名**——特記事項参照。

▼ **コスイギン首相、ニューヨーク着**——6月17日午前5時すぎニューヨーク国際空港にコスイギン首相が60人におよぶ随員と専門家をしたがえて到着した。ニューヨーク警察は警官1万5千人を動員して厳戒体制をしいた。また、FBI、シークレット・サービス、国連警察なども協力した。

▼ **牛場次官、ソ連に説明**——トロヤノフスキー駐日大使は17日午前11時半、牛場外務次官を訪問、コスイギン首相の国連緊急総会出席について説明し、国連での協力を要請した。これに対し、牛場次官は「日本は国連においても中立の立場を堅持する」と回答した。

▼ **ウスチ・バルイク＝オムスク間石油パイプラインの完成見込**——*Gudok* 紙によれば、チュメニの石油を送るウスチ・バルイク＝オムスク間石油パイプラインの建設ではさらに新しい区間の圧送テストがはじまった。これが終ると採取所から300kmまで石油が通ずることになる。現在全線にわたって作業が進んでおり8月までに964kmのうち800kmのパイプラインが熔接され、革命50周年記念日までには、ウスチ・バルイクからオムスクまでの石油の圧送がはじめられる予定である。

シベリア開発 (6月)

▼北極向け航路の開始——*Pravda* 紙によれば、ウラジボストークからの通信として、本年の北極航路に3隻の船が貨物を積んでペベク港に向け出発した。今年の東部における北極航路は例年よりも20日早く開始された。船団の誘導には強力な砕氷船《モスクワ》号と《レニングラード》号が活躍している。

18日 ▼ソ連、イスラエルへの移民禁止——モスクワのイスラエル大使館筋が6月18日、明らかにした所によれば、ソ連政府はソ連領内のユダヤ人のイスラエルへの移民を禁止した。

▼コスイギン首相、シリア大統領と会談——6月18日夜、シリアのアタシ大統領は、ニューヨーク到着直後、コスイギン首相の宿舎、ソ連国連代表部を訪問して会談した。

▼米国防省、ソ連船爆撃をみとめる——さる6月2日、北ベトナムのカンファ港に停泊中のソ連船トルキスタン号に対する米軍機の攻撃事件については、はじめ否定していた米国防省が18日夜、「米軍機が誤まって爆撃した可能性がある」と発表した。

▼コスイギン首相、東欧首脳と協議——コスイギン・ソ連首相は18日午後、ソ連国連代表部で約1時間にわたって、チランケビッチ・ポーランド首相、レナルト・チェコ首相と総会における戦略について協議した。

▼ブラツク水力発電所600億kwhの電力生産——*Gvdok* 紙によれば、昨日ブラツク水力発電所は600億kwhの電力を生産する課題を完成した。世界最大の水力発電所の従業員たちは、この水力発電所建設のために要した経費を革命50周年までに完全に取れりもどす約束を行なっている。

▼アルタイ地方諸河川の流木作業——*Stroitelivaja Gazeta* 紙によれば、シベリア南部のバルナウルからの通信として、アルタイの諸河川では流木作業が終った。ピースクとタリメン木材コンビナートおよびゾーリン木材集散基地へ、アルタイ地方の水運組合は90万m³の用材をおくった。アルタイの木材を間もなくシベリア、中央アジア、カザフスタン、クズバスの新しい建設地が受け取れることになるであろう。

19日 ▼コスイギン首相、国連総会で演説——6月19日午前10時55分から、国連緊急特別総会一般討論のトップをきいて、コスイギン首相が演説をおこなった。その内容は、イスラエルの侵略非難と、即時撤兵および賠償の要求などであった。資料参照。

▼コスイギン首相、退場——6月19日午後零時49分、イスラエルのエバン外相

が国連総会の席で、演説した際コスイギン首相とグロムイコ外相はアラブ連合代表団らとともに退場した。エバン外相はその演説の中で、「折れた足を元どおりにつなぐことより、月世界旅行の方が簡単である」と述べ、ソ連の非難にこたえた。

▼ ソ連、首脳会談拒否——19日夜、米当局者は、今のところ、コスイギン首相とジョンソン米大統領との会談を拒否していると発表した。しかし、米国は依然として首脳会談の実現に期待をもっているという。

▼ 中東担当外務次官解任か——モスクワの西側外交筋はセミョーフ外務次官（中東担当）が解任されたのではないかと観測しているという。同次官は中東戦争がはじまって以来、姿をみせておらず、一説では中東へ派遣されているという説もある。

▼ 日ソ経済合同委員会閉幕

▼ 北鮮代表ブラツク市訪問——*Pravda* 紙によれば、ブラツクからの通信として、本日ソ連邦最高会議の招待によって、モスクワに向う途中の北鮮最高人民会議の代表がブラツク市を訪ずれ、水力発電所を視察した後、夕刻空路イルクーツク市に向った。

20日 ▼ 米国、正式に謝罪——6月2日、北ベトナムのカムファ港で発生した米軍機とのソ連船爆撃問題で、米国政府は20日、正式に陳謝の意を表した。

▼ 党中委総会開会——特記事項参照。

▼ ウズベク共和国の核物理学科学アカデミー研究所——*Pravda* 紙によれば、ウズベク共和国の核物理学科学アカデミー研究所はまだ非常に新しいが、ここでは数回にわたって全連邦と国際の核物理学シンポジウムが開かれた。研究所ではいま高エネルギーと低エネルギーの核物理学と放射能物理学の研究が行なわれている。

▼ タヴダ河の鉄橋工事——*Gudok* 紙によれば、西シベリアのチュメーニニスゥルグット鉄道が密林のなかで建設中であって、現在タヴダ河に鉄橋が建設中である。この鉄橋の長さは500m以上で、その橋脚工事のためすでに約1万m³のコンクリートが打ち込まれた。地質の悪条件で地固めのため、あらかじめ100mの深さに1200本のコンクリート木材の杭が打たれた。

21日 ▼ ソ連外務省、中国へ抗議——ソ連外務省は21日付で、中国駐在のソ連通商代表部員2人が17日、その宿舎で1団の中国人のために暴行をうけたことで強硬な抗議を中国大使館に送った。

▼ 党中央委総会終了

▼ アンドロポフ、政治局員候補に昇格——特記事項参照。

▼ ソ連・アラブ連合会談開始——アラブ連合を訪問中のポドゴルヌイ最高会議幹部会議長は、21日カイロの大統領公邸でナセル大統領との会談に入った。

▼ 沿海州、サケ・マス漁禁止——21日、モスクワで発表されたところによると、ソ連は沿海地方での全海域および河川で1年間、資源保護のためサケ・マスの漁獲を禁止した。

▼ 国際テレビ中継、参加拒否——通信衛星を使って、6月25日おこなわれる予定の国際テレビ中継番組に参加する筈であったソ連は、21日付で、この番組への参加を拒否した。これは中東戦争によって、この番組のもっている人道的意義が失われたという理由からである。

▼ タシケント国営地区火力発電所——*Economicheskaja Gazeta* 紙によれば、タシケント国営地区水力発電所の第6番目の発電機は18日稼働を始めた。その出力は16万kwである。現在クイズイルクゥムの安い天然ガスを使用しているこの発電所は中央アジア単一電力系に対する大きな電力供給者となった。この発電所の現在の総出力は96万kwである。

▼ 西シベリア冶金工場の建設すすむ——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ノボクズネツクでは、西シベリア冶金コンビナートの集塊工場の機械および設備の総合テストがはじまった。多数の建物や回廊のなかで、モーターの響が高くきこえ、12kmの集塊コンベヤーが動きはじめた。また冶金コンビナートの第2高炉に最初の火が入り、間もなく実際の操業に入ることになっている。

22日 ▼ 米ソ首脳会談にソ連応諾——22日夕方、ホワイトハウスのクリスチャン報道官は、コスイギン首相が23日午前11時からニュージャージー州のグラスボロでジョンソン大統領と会談することを承諾したと発表した。

▼ 日本観光客、軍事裁判に——特記事項参照。

23日 ▼ カイロのボ議長へ緊急連絡——アラブ連合の有力紙アル・アハラムは23日、ニューヨーク滞在中のコスイギン首相から、カイロ訪問中のポドゴルヌイ議長あて、米ソ首脳会談に応じたことについて緊急連絡があり、中東情勢についてのナセル大統領の意向を打診するよう求めてきたと報じた。

▼ 第1回グラスボロ会談——6月23日午前11時すぎから、ニュージャージー州グラスボロで、米ソ首脳会談が開始された。米ソ首脳会談は1958年のアイゼンハワー・フルシチョフ会談（キャンプ・デービッド）と、1961年のケネディ・フル

シチョフ会談（ウィーン）について3度目である。ジョンソン大統領とコスイギン首相の会談は通訳を介して2人だけで2時間続けられ、午後1時20分から昼食に入った。この昼食には両首脳のほか、ダブルニン駐米ソ連大使、ラスク国務長官、グロムイコ外相らが同席した。

▼ **米ソ外相会談**——グラスボロでの米ソ首脳会談と平行して、同じグラスボロ大学長邸の別室で、グロムイコ・ラスク両外相の会談もおこなわれた。

▼ **タス通信、対米非難さし控える**——米ソ首脳会談がきまってから、タス通信の海外向けの通信は、米国に対する非難をさし控えはじめた。

▼ **同盟代表、初の訪ソ**——同盟の塩地一郎副会長（自動車労連会長）はソ連の労働事情視察のため、23日、バイカル号で横浜から訪ソの途にのぼった。同盟代表の訪ソははじめてで、全ソ労働組合中央評議会の招きによるもの。

▼ **サケ・マス漁 B 区域操業打ち切り**——水産庁はことしの北洋さけ・ます漁業が豊漁で特にB区域（北緯45度以南）では、日ソ漁業交渉で決まった漁獲割当て5万5500トンを達成する見通しになったため、太平洋はえなわ漁船369隻、同流し網漁船332隻合わせて701隻の操業を3日いっばいで打ち切るよう各船主、出漁船に指令した。これは日ソ漁業条約で定められた終漁日（6月30日）より1週間早く自主的に切り上げることにしたものが、水産庁ではさきの日ソ交渉で主張したべにぎげ、しろぎげの「豊漁説」が裏付けられたとしており、来年以降の資源評価に有利な材料ができたとみている。

▼ **シューシェンスコエ・コンクリート工場の建設**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、エニセイ河上流につくられるサヤノ・シューシェンスカヤ水力発電所の建設者たちはソ連最大のコンクリート工場をシューシェンスコエ（アバカン東方約50km）に建設しはじめた。この巨大なコンクリート工場は水力発電所の基礎工事のため毎時600m³の生コンクリートを供給するといわれている。

▼ **タシケント市の復興作業**——*Pravda* 紙によれば、タシケント市からの通信として、モスクワから来た4千名の建設者たちが、地震で破壊されたタシケント市を再建する作業に従事し始めてから、丁度1年を経た。モスクワの建設者たちは、タシケント市の住民のために、すでに約2500室を有するアパートを作った。近くさらに400家族以上が入居する予定になっている。

24日 ▼ **コスイギン首相、カナダ万国博見物**——訪米中のコ首相は、24日、カナダのモントリオールを訪れ、万国博覧会を見物した。

▼ **ポーランド代表、モスクワ立寄り**——北ベトナムを訪問したポーランド代表

シベリア開発（6月）

団は24日、帰国の途中、モスクワに立寄り、ブレジネフ書記長はじめ、スースロフ政治局員、アンドロポフ国家保安委員会議長らの首脳と会談した。

代表団は北ベトナムの情勢について説明したものと推測される。

▼ 政治局、緊急会議——6月24日、ソ連共産党政治局は午前中に緊急会議をひらいた。これは23日の米ソ首脳会談でジョンソン米大統領が提案した重要な問題について検討するためであったと伝えられる。

▼ ソ連・アラブ連合共同声明——ポドゴルヌイ最高会議幹部会議長は21日～24日にわたるカイロ訪問を終えるにあたり、ナセル・アラブ連合大統領との共同声明を発表した。

この訪問の第1段階では軍事、経済、外交面でのソ連の援助について詳細な検討がおこなわれ、第2段階では米ソ首脳会談がはじまってから、首脳会談の内容を逐一、ア連合へ伝えるとともに、ア連合の見解を米国にあるコスイギン首相へ伝えることがなされた。

カイロの消息筋によれば、ポドゴルヌイ議長は「アラブ諸国の頭越しに米ソ間で秘密取引はせぬ」とア連合へ確約したという。

▼ チムケントの鉛工場を表賞——*Pravda* 紙のカザフスタン南部チムケントからの通信によれば、同地のカーニン名称鉛工場に対し、ソ連邦非鉄金属省と労働組合中央委員会から5ヵ年計画第1年度における社会主義競争の好成績について表賞状が授与された。なお同工場にはレーニン勲章が与えられている。

25日 ▼ 革命50周年テーゼ発表——6月20、21の両日開催された党中央委総会採択の革命50周年に関するテーゼが公表された。詳細は資料参照。

▼ ポドゴルヌイ議長、モスクワ帰着——カイロ訪問の帰途ポドゴルヌイ議長はユーゴでチトー大統領と話し合い、本日モスクワに帰着した。

▼ コスイギン首相、記者会見——グラスボロでの首脳会談を終了したあと、コスイギン首相はヘリコプターでニューヨークにかえり、国連第4会議室で記者会見をおこなった。首相の主張は、依然としてイスラエルの侵略を非難し、米ソの対立点をはっきりさせていた。

▼ ハバロフスクの極東建設会議——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ハバロフスク市において、極東総合建設者たちの技術会議が開催され、極東諸建設の労働生産性向上方法に関する問題の討議が行なわれた。

26日 ▼ コスイギン首相、キューバ訪問——米国に10日間、滞在したコスイギン首相は、26日午後、キューバへ到着した。コスイギン首相のキューバ入りははじめて

の事である。コ首相は今回の問題をはじめ、全般的な国際問題におけるカストロ首相の不満をなだめる目的でキューバを訪ずれたものと推測されている。当日、キューバでは大がかりな歓迎風景は見られなかった。

▼ **タス通信、首脳会談を評価**——26日付のタス通信はグラスボロにおける米ソ首脳会談を評価して次のように述べた。

○コスイギン・ソ連首相とジョンソン米大統領の2回にわたる会談は、ニューヨークから余り遠くないグラスボロで開かれた。会談では先ず中東の情勢について、両国がそれぞれの立場を主張した。ソ連側はイスラエル軍が休戦ラインの背後まで即時撤退することが、もっとも重要であると主張した。次にベトナム問題に関する両国の意見には越えたい相違があることが示された。ソ連側は、北爆の停止と南ベトナムからの米軍の撤退を強調した。また両国は核拡散防止条約について、合意に達することが、きわめて重要であることを再確認し、両国の相互的な関係についても一般的な見解が述べられた。この会談は非常に有意義であったと信じられる。

▼ **アラブ連合へのソ連の援助**——ベオグラードの日報「ボルバ」は25日カイロからの通信として、カイロ空港にソ連の巨大なアントノフ輸送機が頻りに離着陸しているという。またソ連はレーダー、ロケット、軍用機その他複雑な軍事施設を動かすための要員を送り込んでいる旨を伝えた。しかし、カイロ市民はソ連の援助に感謝しながらも、ソ連人が多数アラブ連合国内に入りこむことを恐れており、複雑な表情であるという。

▼ **ウルブリヒト、ヤクボフスキー元帥と会談**——ソ連の第1国防次官ヤクボフスキー元帥は26日に東独のウルブリヒト議長と会談した旨、28日付の *Krasnaja Zvezda* 紙は報じた。

▼ **ウズベキスタンの人造海**——*Pravda* 紙によれば、タシケント市からの通信として、カルシンスキーのステップから遠くない所に、もう一つの人工海ができた。パチカマルスクの貯水池が貯水をはじめたのである。すでに4000万 m^3 の水が貯えられ、全貯水量は2兆8000万 m^3 と予定されている。これは貴重な灌漑用水になるのである。パチカマルスクの貯水池は今年出来上ったものとしては最初の人工海である。なおウズベキスタンには古いものを合せると14の人工海があり、全部で500億 m^3 の水が貯えられている。これらの水はウズベキスタンの数十万ヘクタールの原野をうるおすものである。さらに近年中には10の大きな貯水池ができることになっており、ウズベキスタンはまさに人工海と人工河川の地方と

シベリア開発（6月）

いうことができる。

27日 ▼ラスク・グロムイコ会談——グラスボロでの首脳会談にひきつづいて、ラスク国務長官とグロムイコ外相はニューヨークで夕食をともにしながら、主要な国際問題に関して会談した。

▼イルトゥイシ河船舶局の石油輸送——*Izvestija* 紙によれば、チュメーニ石油の輸送に関する5月計画を期限前に遂行したオムスクの河川運輸従業員は、6月に入ってからも計画以上の早さで作業をすすめている。イルトゥイシ河船舶局の従業員たちは、オビ河流域の石油を150万トン輸送する約束をしている。

▼フェルガナ州の綿花栽培——*Seliskaja Dvizny*紙のウズベク共和国フェルガナからの通信によれば、パプスク地区のレーニン名称コルホーズは、最高勲章のレーニン勲章を授与された。フェルガナ州の各農場は綿花の高収穫を目指してたたかっている。至るところで昼夜連続の灌水設備が設けられ、また20機の農業用飛行機、数百台の噴霧用トラクターが働いている。

▼トムスク州にレーニン勲章授与——*Pravda* 紙によれば、ソ連邦最高会議幹部会令は6月26日付をもって、トムスク州に対し、同州の勤労者によって達成された経済的および文化的成功についてレーニン勲章を授与した。

28日 ▼エゴリイチェフ解任——27日、モスクワの消息筋は、モスクワ市党委第1書記のエゴリイチェフ、エヌ。グ。（党中央委員）が解任され、後任にグリシン、ヴェ。ヴェ。（党中央委政治局員候補）が任命されたと伝えた。

▼赤の広場で自殺——6月28日、モスクワの赤の広場にあるレーニン廟の近くで、1人の老人が中東停戦に反対して、ダイナマイトで自爆した。このため数人が負傷したという。

▼コスイギン・カストロ、歩み寄らず——26日以来、ハバナで会談を続けているコスイギン首相とカストロ首相の意見は容易に歩み寄りの気配をみせていないと、28日ソ連筋が明らかにした。

▼クラスノヤルスク水力発電所突貫工事——*Pravda* 紙によれば、クラスノヤルスク水力発電所の建設現場では、昼夜連続作業を行ない、エニセイ河のうえに400万 m^3 以上のコンクリートを打ち込んだ巨大な堰堤がそびえている。毎日作業のテンポが早められ、建設者と組立労働者の集団は革命50周年記念日までに、最初の二つの発電機を始動させる決議を行なった。

29日 ▼ソ連、太平洋ロケット実験終了——5月29日からはじまっていた太平洋でのロケット実験は6月29日、終了し、航行禁止水域が解除された。

▼ ソ連、アラブへ政策転換要求——特記事項参照。

▼ 再びソ連貨物船、爆撃——6月29日、ハイフォン港に停泊中のソ連貨物船「ミハイル・フルンゼ号」を米軍機が再び爆撃して損傷を与えたとソ連政府が発表した。政府は30日、米大使館を通じて米政府に嚴重抗議した。

▼ ソ連、非同盟15ヵ国決議案の成立に努力——国連緊急特別総会で、ユーゴなど非同盟15ヵ国の決議案が可決される可能性が大きいとして、ソ連はこの成立をめざして努力している。これはイスラエルの非難を含むソ連決議案より幅広い賛成を得られそうであるという。

▼ アルマ・アタにおける革命50周年テーゼの集会——*Pravda* 紙のアルマ・アタ市からの通信によれば、アルマ・アタ州と同市では、6月総会で承認された革命50周年のテーゼを報告するアクチブ集会が終った。この集会では党中央委政治局員候補兼カザフスタン共産党第1書記クウナーエフが報告し、討議が行なわれた。

▼ ウラジボストークを出航する北極向け船団——*Vodnyy Transport*紙によれば、今年の北氷航路は非常に早く開かれ、すでに6月22日ペベク港に船が到着した。5月23日例年よりも3週間早くウラジボストーク港から砕氷船《モスクワ》号を先頭にディーゼル電気船《カピタン・ボンダレンコ》、《バンカレム》、《カピタン・ゴトスキー》、《エニセイ》、《ベンジナ》、ディーゼル船《ザゴルスク》および《クングウル》の各号が北方に向い出航した。6月2日には砕氷船《レニングラード》号が期限よりも早く修理を終ってウラジボストークの棧橋を離れた。

30日 ▼ *Pravda* 紙、内河事件を報ず——30日付の *Pravda* はハバロフスクの極東軍管区法廷で8年の刑を言い渡された内河昌富氏（31才）の事件を報じた。法廷は同氏が内閣調査室のため情報収集の仕事にあたっており、内調は米国と情報交換をおこなっている点を指摘したと伝えられるが、*Pravda* 紙の記事は「内河昌富はスパイの任務でソ連に渡航、66年10月ハバロフスクで逮捕された。これは秘密情報を収集中、現行犯で逮捕されたもので、その際、内河の反ソ活動の物的証拠が押収された」というものであったが、記事は簡単で、日ソ間の友好ムードを傷けないようとの配慮が感ぜられる。

▼ コスイギン首相、ハバナ発——カストロ・キューバ首相と会談のためキューバを訪問中であつたコスイギン首相は30日、空路ハバナを出発してカナダ経由、パリへ向つた。到着の折と異なり出発の際には盛大な見送りがおこなわれた。

シベリア開発（6月）

▼ 駐日ソ連大使、三木外相へ申入れ——トロヤノフスキー大使は30日午後4時すぎ外務省に三木外相を訪ね、国連緊急総会において、非同盟15ヵ国案を支持してくれるよう申し入れた。

▼ 地下核実験——スウェーデンのウプサラ地震研究所は30日早朝、ソ連の地下核実験と思われる震動を記録したと発表した。震源地は中央アジア。

▼ ポドゴルヌイ、シリアへ出発——ポドゴルヌイ最高最議幹部会議長は30日午後5時、シリア公式訪問のため出発した。

▼ オムスク州における革命50周年のテーゼに関する集会——*Pravda*紙のオムスク市通信によれば、同州内の各地で革命50周年のテーゼに関する熱心な集会が開かれた。オムスクの精油工場党委員会ではこのテーゼの普及に関する報告集会も開かれた。

▼ イルクーツク駅に集まる新工場の製品——*Gudok*紙によれば、イルクーツク駅には新しい諸工場の製産品がますますたくさん集まってきている。コルシュニハ（ブラツク東方150 km）の鉄鉱石について、現在アルミニウムがたくさん到着している。この軽金属は即日ブラツク工場から国内の各地と外国へ送り出されるものである。さらに木材化学総合工場の最初の製品も到着した。

資 料

I 国連緊急臨時総会におけるコスイギン首相の演説（要旨）

○イスラエル軍が武力で征服した地域の占領を続ける限り、大戦争の危険が存在する。社会制度とイデオロギーの相違を問わず、全世界の人々は戦争防止の共通目的のために働かねばならない。

○イスラエル軍が占拠しているアラブ領土の大部分は、国連安保理の停戦決議後に占領したものである。イスラエルが戦争に訴える他に手段がなかったというのは誤りである。イスラエル政府が要求をもっていたなら、国連に訴えさえすればよかったのである。国際社会はイスラエルに対し、国際法を尊重するよう要求すべきである。

○イスラエル外相は、アラブ諸国へ攻撃をしかける2、3時間前に攻撃の意図のないことを事実上誓った。しかし、イスラエル空軍はすでにアラブ各国の都市に対する攻撃命令を受けとっていた。これは前例のない不信行為である。

○イスラエルが奪った領土からの撤退のみが緊張緩和のために好ましい情勢をつくり出すことができ、中東における平和の条件を作り出すことができよう。

○イスラエルの侵略の目的はアラブ連合、シリアその他アラブ諸国の現政権を転覆することにあった。この行動を放置することは、民族解放の大義に反し、アジア、アフリカ、中南米の多くの国々の利益に反することである。国連はイスラエルに国際法を尊重するよう強制せねばならない。占領地域で犯罪を指導し、犯す者は世界人民によってきびしく糾弾されねばならない。

○米国はすべてのカムフラージュを投げ捨てて、ベトナム人民に対して直接侵略を行なっている。米国はベトナム民主共和国（北ベトナム）に対する行動を中止すべきである。ベトナムでの戦争の継続は、この地域以外にも戦火を拡大させ、大国間の衝突へとエスカレートする危険を増大させる。

○しかし、戦争を望む国はない。現代において新しい世界大戦が起これば、それは核戦争になるだろうことを疑う者はない。

○西独は第2次世界大戦の結果である国境線を修正しようとし、また核兵器を獲得しようとして平和を脅かしている。もし西独政府がそのおろかな計画を実行に移すならば、平和にとって、なかならず西独自体にとって、致命的な危険が生ずるであろう。

○総会はいま戦争か平和かの問題に直面している。中東、東南アジア、その他平和が破壊されている場所で起っている出来事の危険なコースを制限せず、紛争の拡大を

シベリア開発（6月）

許すならば、その結果はきょうあすにも大戦争となり、どの国をも巻き込んでしまうだろう。総会は権威をもって正義と平和のために発言すべきである。

○ソ連はこの目的のため、他の諸国と協力する用意がある。諸大国の努力はそのため役に立つであろう。これら大国の代表団が共通の言葉を見出し、中東平和と全世界平和のための解決案に到達できればよいと思う。

○中東問題の解決は大国間の努力にかかっているところが大きい。もし中東の平和と国際平和に役立つ決定に到達する為の“共通の言葉”がみつければ結構である。

II 革命50周年テーゼ（要旨）

○ソ連共産党中央委員会は、社会主義諸国の統一の強化と、民族および社会の解放のための人民の戦いを支援するのに必要なあらゆる行動をとる。

○科学、技術、機械化、オートメーションによる共産主義の物質的、技術的基盤の創造、労働生産性の着実な向上こそソ連社会の基本的な経済的課題である。社会主義生産はいまや、この共産主義の物質的、技術的基盤を建設する課題を成功裏に解決しうる段階にまで高まっている。

○毛沢東グループはプチブル的な冒険主義と左翼の言辞で偽装した大国主義を結合した政策をとり、社会主義社会の統一を破り、世界共産主義運動を分裂させる道を公然と歩み始めた。

○帝国主義とくに米帝国主義は、民族解放運動の最大の敵であったし、これからもそうである。社会主義勢力と民族解放運動との同盟は、帝国主義との闘争に勝利する重要な条件である。

○国際共産主義運動における最大の緊急事は、マルクス・レーニン主義の原則に立って統一を確保することである。世界共産党、労働者党の会議は、この緊急問題と共通の行動計画を作成するため集团的討議をする試験ずみの形式である。

○各国人民の力強い結束した行動は、いまや新たな世界戦争を阻止できるようになった。しかし帝国主義が存在する限り、略奪戦争の危険はつねに存在する。ベトナムにおける米国の侵略とアラブ人民に対する帝国主義に煽動されたイスラエルの侵略、キューバに対する絶え間のない挑発によって作り出されている。

○ソ連人民は米帝国主義の犯罪的な侵略に対する南ベトナム人民の英雄的な戦いを断固支持する。ソ連人民はベトナム人民の正義が勝利すると堅く信じている。ソ連人民はイスラエルの侵略に反対し、イスラエルの帝国主義的後援者に反対するアラブ人民の正義の闘争を全面的に支持する。

〔付〕 ソ連邦アジア地域 経済建設動向

日 誌

1 日 ▼ コスイギン首相、モスクワ帰着。ポドゴルヌイ議長、シリアへ

▼ 重工業品の卸売り価格、値上げ——かねて伝えられていた通り、7月1日付をもって重工業製品 691 品目についての新卸売り価格が適用されはじめた。この措置によって、企業体の赤字を価格のせいにして、責任回避していた経営者も、企業努力を真剣に行なわざるを得なくなり、各企業の能率が上がるものと予想される。石炭企業は旧価格のもとでは使用総資本に対して平均約17%の赤字であったが、今回の78%値上げによって、平均8%の黒字になると予想されているという。また石油企業も5分の1が赤字を出していたが、今回の地域別新価格によって赤字企業をなくする建前になっている。しかし、このような措置は遠からず小売り価格体系にも手直しを招くと見られており、今後の価格政策が注目される。

▼ 仏ソ首脳、再び会談——国連緊急特別総会からハバナ訪問を終えて帰国の途についたコスイギン首相は、7月1日朝、パリに立寄り、再びドゴール大統領と会談した。コスイギン首相はニューヨークへ向う途中、6月16日にもドゴール大統領と話し合っている。今回の会談は午前11時5分からドゴール、コスイギンの2人だけではじまり、正午からポンピドゥ首相、クープドミュルビル外相、ゾーリン駐仏ソ連大使らも加わった。この会談は午後1時15分まで続いた。コスイギン首相はこのあとエリゼ宮でのドゴール大統領招待の昼食会にのぞみ、午後3時10分、特別機でモスクワへ向った。コスイギン首相はエリゼ宮を辞去する際、記者団の質問に対し、「①中東問題の処理は国連がやるべき仕事である。②ベトナム戦争の解決はベトナム自身がやるべき事である。③ドゴール大統領との会談では4ヵ国首脳会談開催は問題にならなかった」と答えた。

▼ エニセイ河口の砕氷船活動——*Vodnyy Transport* 紙によれば、砕氷船《キエフ号》は、6月26日夜半ドゥジンカとイガルカへの航路を塞いでいる最後の障害であるエニセイ河口の水壁突破を開始した。砕氷船《カピタン・ペロソフ》号と最初の船団4隻は氷山との闘いをはじめめる北端に待機していた。3昼夜にわ

たる砕氷船《キエフ》号の突破作業はついに成功し、6月30日第1の船団は58.5哩の氷海の運河を通してエニセイ河口に向った。

▼ **セベロ・カザフスタン州にレーニン勲章**——*Pravda* 紙によれば、カザフ共和国北部のペテロパブロフスクからの通信として、本日セベロ・カザフスタン州に、粒穀、食肉、乳、その他農産物の生産と供出量の増加を賞しレーニン勲章が授与された。共産党政治局員候補、カザフスタン党第1書記 D. A. Kunaev は党中央委とソ連邦最高会議幹部会の依頼により、労働者農民に対し祝辞を述べた。

2 日 ▼ **《バスチュベ》金鉱の掘削作業記録**——*Pravda* 紙によれば、ツェリノグラードからの通信として、カザフ共和国の《バスチュベ》金鉱の《ザーパドナヤ》坑の労働者たちは、掘削班がもっとも堅い地盤で1ヵ月間に440mの水平坑を掘り抜いたことを祝った。この掘削作業速度は採金のための掘削としては、いままでの全連邦の記録より90m多い。

3 日 ▼ **米國務省、ソ連へ覚書**——7月3日、米國務省は「ハイフォン港停泊中のソ連船ミハイル・フルンゼ号が、29日に米機によって爆撃されたとのソ連政府抗議覚書を受けとった。同事件については現在調査中であるとの覚書を1日付で駐ソ米大使館を通じて伝達した」と発表した。米国防省は7月30日付で「爆撃の可能性」をすでに認めている。

▼ **ポドゴルヌイ最高会議幹部会議長シリア訪問終了に当り、両国共同声明発表。**

▼ **ボ議長、イラク入り**

▼ **Izvestija 紙、毛非難**——7月3日付の *Izvestija* 紙は長文の論文を掲載して毛沢東を非難した。その要旨は『毛沢東ははじめから社会主義者ではない。彼の唯一の野心は世界の独裁者になることである。彼が音頭をとった大躍進と人民公社の失敗は、人民に経済的・政治的に苦難を与え、道徳的にも損害を与えた。中国には代議制機関はひとつもないし、54年憲法も反古になり、軍隊は毛沢東の私物化されている』というものであった。

▼ **人民日報、グラスボロ会谈非難**

▼ **仏首相、訪ソ**——ポンピドー仏首相は3日モスクワに到着し、クーブドミュールビル外相とともにクレムリンにコスイギン首相を儀礼訪問した。

▼ **仏ソ両首相、演説**——3日夜、クレムリンでひらかれたポンピドー仏首相歓迎の夕食会で、コスイギン首相とポンピドー仏首相はそれぞれ演説をおこなった。その中でポンピドー仏首相は「一枚岩の東西両陣営の対立の時期は終わったのではないか」と述べ、フランスの微妙な立場を示した。

▼ *Pravda* 紙、仏首相来訪を報ず

▼ *Pravda* 紙、航空機工業で仏ソ協力を論ず——ソ連の航空機設計家ヤコグレフは *Pravda* 紙上でソ連とフランスの航空機工業における協力関係を推進する必要性を強調した。その要旨は、ヨーロッパの航空機工業技術はすでに多くの分野で米国をリードするようになった。それ故、ソ連は今後ヨーロッパの航空機工業、とくにフランスのそれとの技術協力をすすめる必要があるというものである。

▼ カザフスタンのビール工場——*Sovetskaja Torgovlja* 紙によれば、カザフスタンのツェリノグラード州のエシリ地区消費組合はこのほど、年産180万リットルのビールを生産する能力をもつビール工場の営業を開始した。

▼ アルマ・アタ重機械工場の食堂——*Sovetskaja Torgovlja* 紙によれば、アルマ・アタ重機械製作工場内にある食堂レストラン・ソビエト・トラストの第19号食堂は、労働者に対し、美味しい料理を提供し、文化的なサービスを行なって、好評をえている。これに対しては工場当局と社会組織が大きな援助を与えているのである。重機械製作労働者たちは毎日バラエティに富んだ食事を余り時間を待たずに食べられるので喜こんでいる。

▼ 西シベリア冶金工場の新しい集塊工場——*Pravda* 紙によれば、ケメロボ州のノボクズネツクからの通信として、西シベリア冶金工場ではこのほど集塊工場の第1順が稼動を始めた。新しい工場には、《ウラルマシ》（ウラル機械製作工場）で作った強力な焼結機が備えつけられた。焼結と冷却の設備の広さは312㎡で、計画生産能力は年間集塊235万トンである。新しい集塊工場はすでに高炉に対し5千トン以上の集塊を供給した。

4日 ▼ ソ連・連邦会議議長来日——衆・参両院議長の招待で国会の賓客として、ソ連最高会議連邦会議議長スピリドノフ夫妻は、7月8日午後1時15分、羽田着の日ソ共同運航機で来日した。

▼ 米国製鉄関係者のソ連報告——米国のピッツバーグ発APは、最近、ソ連の製鉄工場を視察して帰ったUSスチールはじめ4社の代表団の報告を伝えたが、それによると、①ソ連における鋼1トンを生産するに要する1人あたりの労働時間は米国の約3倍で、はるかにおけている。米国では鋼1トンあたり労働時間は1962年で14.2時間、1966年で12.8時間で、今後ますます減少の見込みであるが、米ソの差は、今のところひらく一方である。②また、酸素製鋼の面でもソ連はおけている。③ただし、ソ連も連続鑄造の面では米国より豊富な経験を有している。などの点をあげている。

▼ コスモス168号打上げ

▼ ソ連首相、カストロ説得——韓国訪問を終えて帰国の途にあるハンフリー米副大統領はアンカレッジで記者会見し、「コスイギン首相はキューバを訪問した際、カストロ首相にたいしキューバ革命を他の中南米諸国に輸出しないよう説得した。これはグラスボロ会談で米ソ首脳会談がおこなわれた際、米国が中南米諸国でのキューバの工作員の活動と武器輸出について、きわめて強い疑惑を持っているむねを告げ、コスイギン首相にカストロ説得をこころみるよう依頼したもので、コスイギン首相はこの要請を確かに果してくれた」と述べた。

▼ コスイギン首相、フランス大使館へ——訪ソ中のポンピドー仏首相の主催でモスクワのフランス大使館で開かれた昼食会にコスイギン首相が出席した。

▼ 仏・ソ首相、会談——7月4日、訪ソ中のポンピドー仏首相とコスイギン首相はクレムリンで約2時間会談した。

▼ ポドゴルヌイ議長、モスクワ帰着——シリアとイラクの両国を訪問したポドゴルヌイ議長は4日夜、モスクワへ帰着した。

▼ ソ連・イラク共同コミュニケ発表——7月4日、ポドゴルヌイ議長のイラク訪問の終了にあたって共同コミュニケが発表された。

▼ ドウジンカへ輸送船団——*Vodnyy Transport* 紙によれば、7月1日夕刻エニセイ河の航行としては史上最初といってよいほど、例年よりも非常に早く北極洋を通過して西からドウジンカ（エニセイ河下流）港へ輸送船団が到着した。これらの船団はノリリスクの採鉱冶金コンビナートのための設備などの貨物を数千トン運んできた。砕氷船《キエフ》号はかれらを誘導した。

▼ エルマク国営地区火力発電所の建設——*Pravda* 紙によれば、カザフ共和国のパプロダル州のエルマク市からの通信として、イルトゥイシ河の岸に現在の5ヵ年計画の最大の電力建設であるエルマク国営地区火力発電所の建物が建てられている。現在ボイラーの組立、石炭搬送設備の組立が行なわれている。また最近第1ターボ発電機の組立にも着手された。この作業は革命50周年までに完成されることになっている。

▼ チュメーニトボリスク鉄道工事——*Pravda* 紙によれば、チュメーニ市からの報道として、鉄道建設者たちは今年11月はじめに最初の列車がチュメーニからイルトゥイシ河の岸トボリスク市に到着するだろうと確信している。すでに85kmのレールが敷かれ、鉄筋コンクリートの橋がかけられている。タフダ河の鉄橋は予定よりも1週間早く11月1日までに開設されるだろうと述べている。1969年

チュメーニからトボリスクに至る鉄道の第1順の正常運転が開始されるだろう。

▼ **カザフスタンの工業**——*Economicheskaja Gazeta* 紙によれば、カザフスタンでは現在アクチュビンスク合金鉄工場、カラカンド合成ゴム工場、アルマ・アタ製靴工場が生産効率を挙げている。またテミルタウ（カラガンドの北）のカラガンド冶金工場は、カザフスタンのマグニトカ（鉄工場）と呼ばれ、革命50周年までに計画よりも粗鋼と銑鉄を1千トン多く生産をする約束をしている。

- 5 日 ▼ **西村民社委員長、訪ソ使節団準備と語る**——民社党の西村栄一委員長は7月5日大阪入りしたが、その際、日ソ友好の増進のために、西尾前委員長を団長とする訪ソ使節団を派遣したいと語った。

▼ **スピリドノフ議長、国会訪問**——ソ連最高会議連邦会議議長スピリドノフ氏は5日午前10時、石井衆院議長を、10時半、重宗参院議長を訪れ、両氏の訪ソを要請し、そのあと参院本会議に全員の拍手で迎えられた。

▼ **スピリドノフ議長、佐藤首相会談**——訪日中のスピリドノフ・ソ連最高会議連邦会議議長は5日午後3時、首相官邸に佐藤首相をたずね約40分間会談した。

▼ **ブレジネフ、士官学校で演説**——ブレジネフ書記長は7月5日、クレムリンでひらかれた士官学校卒業生のためのレセプションで演説し、「中東危機においてわれわれのとった行動は正しかったといい得る。アラブ諸国との政治闘争での共同行動は一層強化されよう」と述べた。この中で“政治闘争における共同行動”とのべた事は中東への軍事介入を避ける態度をあきらかにしたものとみられている。また、この席で、グラスボロにおける米ソ首脳会談についてふれなかった事は、グラスボロ会談に対する党の評価がまだ決定していないためであろうとの推測をも生んでいる。

▼ **オムスク精油工場の拡張工事**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、オムスク精油工場では硫酸綜合設備の第2順が計画よりも著しく早く操業に入った。また電気脱塩装置も始動した。国家委員会はこれらの作業をシベリアの大きな石油化学工業建設の成功として高く評価している。

▼ **ウスチ・イリム水力発電所の基礎工事**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、イルクーツク州のウスチ・イリム水力発電所建設現場では、アンガラ河で新しい突貫作業がはじまった。下流の堤防の基礎に始めて数百㎡の閃緑岩が投入された。そこには総計400万㎡の碎石、砂利、砂が盛られることになっている。建設作業までに下流の堤防の水中の部分の工事を完全に終り、9月にはピットの水を汲み出し、ダムを準備する予定になっている。

シベリア開発（7月）

▼ 沿海地方の陶器工場——*Pravda* 紙によれば、ウラジポストーク市からの通信として、モンレアルにおける全世界展覧会でソ連館の出品のなかに上品な茶器がある。その産地は沿海地方の新しいアルテモフ陶器工場である。なお、ウラジポストーク市においては第2の極東陶器工場の建設がはじまった。陶器の原料は工場の近くで発見された。

- 6 日 ▼ ウドカン銅山開発専門委構想——東シベリアのウドカン銅山の開発計画に関して、新井友蔵日本鉱業協会会長は7月6日、同協会の今後の方針について、大略次の点を明らかにした。①8月末までにウドカン開発専門委員会を発足させ、日ソ双方の意見調整を急ぐ②しかし、一方でポーランド政府からも同国の大規模な銅山開発計画について援助申入れを受けており、ウドカン開発がおくれた場合に備えてこれも検討している。

▼ パウジェット地熱発電所——*Vodnyy Transport* 紙によれば、ペトロパプロフスク・カムチャツキーからの通信として、7月5日パウジェット地熱発電所の出力2500kwの第2タービンが稼動した。この地熱発電所はソ連でただ一つのものである。出力50kwの第1タービンは昨年稼動している。オゼルノフスキー漁業コンビナート、オホーツク海岸の住民地への送電線建設は終りに近づきつつある。

- 7 日 ▼ ヤクボフスキー、ワルシャワ軍総司令官に——ソ連第1国防次官ヤクボフスキー元帥は、グレチコ元帥の後任として、ワルシャワ条約機構総司令官に任命された。ヤクボフスキーはソ連党中央委員で、駐独ソ連軍総司令官およびキエフ军区総司令官などを歴任している。

▼ 仏首相、ポドゴルヌイ議長と会談

▼ 反スターリン学者、追放——ソ連共産党は有名な反スターリン学者ネクリッチ教授を追放処分にした。この措置は、その他の反スターリン学者にもとられた模様。ネクリッチ教授は《1937年から38年にかけておこなわれたスターリンの赤軍首脳に対する大粛正のため、1941年ヒトラーの攻撃を受けた際ソ連が大損害を蒙る原因になった》という論文を1965年に発表してソ連共産党に大きなショックを与えた人物である。このようなスターリン批判者の追放が、クレムリン内のタカ派の退潮と時を同じくして表面化したことは奇異の感を抱かせるが、さきに解任されたタカ派の一人、モスクワ市党委第1書記のエゴリイチエフが昨年の第23回党大会の席でスターリンの復権に反対した点などをみても、クレムリンの若いタカ派が必ずしもスターリン主義者ではなく、むしろ、新しくKGB長官に任ぜられたアンドロポフなどの方が、対内的にはスターリン主義的色彩を強く持つ

ているのかもしれない。また一部では、タカ派を抑える一方で反スターリン派も同時に抑えることによって、バランスをとろうとしているのではないかという推測も生んでいる。

▼ **音速の8倍の軍用機計画**——ベルシーニン航空軍総司令官は7日、タス通信の記者に「わが国は音速の6～8倍の速さをもつ軍用機の開発を計画している」と述べた。

▼ **新井同和鉱業社長談**——7月7日、新井友蔵同和鉱業社長は東京・丸の内では記者会見して次のように述べた。①ソ連はウドカン銅鉱山の開発資金を15億ドルとみており、そのうち日本側に8億ドルの資金負担を求めている。しかし、業界では1億ドル程度を予定しており、日ソ間には資金負担で大きな開きがある。②ソ連は日本側が同鉱山の開発を急いでいるとみているらしいが、業界としては急ぐ必要はない。交渉はソ連の開発計画とにらみ合わせて、じっくり話し合いを進めた方がよい。③ソ連は日本の選鉱技術を高く評価しており、今後、冶金、黒鉱処理、物理探鉱などの面で技術交流が活発化するものとみられる。④日ソ合同委員会の席上、ソ連側に硫化鉄開発について、申入れをおこなった。わが国は昨年16万トンの硫化鉄をソ連から輸入しているが、ソ連側は日本が希望するなら、さらに大量の硫化鉄を日本側へ出荷してもよいという事であった。

▼ **レナ河の採金工場**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、イルクーツク州のボダイボからの通信として、レナ河の支流ポリショイ・パトム河の谷で大きな砂金採取洗鉄機が建設されている。この浮動工場はクイブイシェフ名称イルクーツク重機械製作工場で作られたものである。革命50周年までに組立作業をすすめるため、現在長さ113mの筏が準備された。

▼ **クラスノヤルスク水力発電所の工事の状況**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、クラスノヤルスク水力発電所の建設者たちは、冬期も春の増水期も不断に作業を続け、過去6ヵ月間に約60万㎡、つまり年度計画の半分以上のコンクリートを打ち込んだ。最近第1の始動発電機の基礎工事を終了し、引き続き出力50万8千kwの発電機の組立を開始した。

8日 ▼ **仏ソ共同コミュニケ発表**——ポンピドー仏首相、クーブドミュルビル外相は6日間にわたるソ連公式訪問を終って8日帰国したが、帰国に際して仏ソ共同コミュニケを発表した。

▼ **仏首相、ブレジネフ書記長と会談**

9日 ▼ **フランス記者、コスイギン首相と会見**——7月9日のフランス国営放送は、

シベリア開発（7月）

同放送の記者がポンピドー仏首相の訪ソ中にコスイギン首相と単独会見した内容を放送したが、それによると、コスイギン首相は「国際問題が米ソ2大国の間だけで解決できると考えるのは誤まりである」と述べたという。これはフランスやアラブ諸国が、自分達の頭ごしに米ソ間で直接取り引きされることを懸念している点を考慮したものと見られているが、半面、ソ連1国では米国と対等に渡り合えない時代になった事をも示唆していると観測されている。

▼ *Pravda* 紙、空軍総司令官談を掲載——7月9日付 *Pravda* 紙は、ベルシーニン空軍総司令官の談をのせたが、それによると、「ソ連空軍の主要な打撃力は核弾頭付きのミサイルを積み、対空防衛のおよばない数百キロ前方から、ミサイル攻撃を加える大陸間爆撃機である」と述べている。

▼ ソ連航空ショー——7月9日、モスクワ郊外のドモジェドボ空港で6年ぶりに航空記念日の空中パレードがおこなわれた。このショーにはブレジネフ書記長はじめ党と政府の首脳がつめかけた。注目すべき機種としては垂直上昇ジェット戦闘機と可動翼型戦闘機で、その他にミグ21型戦闘機、全天候戦闘爆撃機 Su 7型、東京—モスクワ定期空路に就航予定の L-62、Tu 132 などがみられた。

▼ ウズベク共和国の養魚場——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ウズベク共和国の綿花地方であるアハングラン河でタシケント養魚場建設がはじまった。広さ258ヘクタールの養魚場ではウズベキスタンの特産の魚類が養殖される予定である。養魚場の養殖は共和国としては初めての試みであるが、さらに天山山脈の麓の池にも、またチャルワク・ダムにも拡張される予定である。

▼ アルタイの穀物輸送道路建設——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、西シベリア南部でアルタイのバルナウル—ルップツオフスキ間に最も大きい穀物輸送自動車道路の建設がはじまった。コンクリート舗装の300kmの道路はカルマンスキー、シプノフスキー、ポスペリヒンスキーなどアルタイ地方の大きな穀物地区を通過することになっている。

10日 ▼ ソ連・北ベトナム協定——ソ連と北ベトナムは1967年～1969年の3年間に、6千人の北ベトナム技術者、専門家、学生をソ連の技術学校、工場、建設現場で訓練する協定に調印した。この協定にはソ連側からペトルシェフ対外経済交流国家委員会副議長、北ベトナム側からレ・ベト・リヨン国家計画委員会副議長が署名した。この中に軍事要員の訓練が含まれるか否か不明である。

▼ 自動車、化学両プラント輸出か——東洋棉花はソ連向けに自動車用関連プラント、化学プラントなど総額1千万ドルの輸出交渉をすすめている由。

▼ チュメニ州の漁業——*Pravda* 紙によれば、チュメニ市からの通信として、ヤマロ・ネネツキー民族管区の漁夫たちは、5ヵ年計画の漁獲計画の漁獲計画を遂行し、漁民デーを大成功裡に祝った。かれらは、昨年よりも900トン多い漁獲高を挙げた。ノボ・ポルトフスキー水産工場とヤマロの漁業ソフホーズは現在近代的な魚船を持ち大きな冷凍倉庫を有している。最近このサレハルド魚缶詰コンビナートからは、モスクワ、レニングラード、チュメニその他の都市に160トンの魚製品が送られた。

11日 ▼ ソ連の核保有量予想——米国安全保障会議（民間団体）は7月11日、「米国対ソ連の戦略軍事バランスの変化」と題する報告書を発表した。その中で『1971年までには米ソ間には重大なメガトン・ギャップが生じ、ソ連の核爆発総量は米国のそれを5倍も上回るほどになる』と警告した。これに対し国防省は同日、「敵の核攻撃を阻止する米国の核戦争阻止力は充分である」と反論した。米国安全保障会議はシカゴに本部をおき、米国のICBM（大陸間弾道弾）、IRBM（中距離弾道弾）開発を指揮したシュライパー元空軍組織司令官が会長で、会員には水爆の専門家テラー博士、ルメー元空軍参謀総長など、国防関係の著名人の多い有力団体である。今回の報告書は下院軍事委員会の要請によって作成したもので、その内容の要旨は次の通り。

①1962年にソ連が保有していた運搬可能な核兵器の総爆発量は6千～1万2千メガトンであったが、米国の方は2万～5万メガトンという絶対的な優位にあった。②しかし、1971年には、ソ連の保有する運搬可能な核兵器の爆発総量は3万～5万メガトンと予想されるが、米国の方は6千～1万5千メガトンとなる。③ソ連はそのうえABM（ミサイル迎撃ミサイル）を配置しているが、米国は報復核攻撃政策に国防のすべてをかけている。ソ連が核兵器保有量のうえで優位をもっていると自信をもてば、果して米国の核報復阻止力が役に立つか疑わしい。④米国は現在でも運搬可能な核兵器の保有量でソ連に対し優位にあるとは思えない。だが、まだ時間的余裕があり、ソ連に追いつくため今年中に決定をくだすべきである。

▼ ソ連、アラブ諸国援助に見返り条件要求——ボドゴルヌイ最高会議幹部会議長（元首）のアラブ連合、シリア、イラクの3国歴訪の際、種々の条件をアラブ側に要求したことが11日、シリア筋で明らかにされた。それによると、ソ連は武器援助の代償として、①アラブ連合、シリア、イラク、アルジェリア、スーダン、ヨルダンの6ヵ国の軍隊を統合する統合司令部をつくること、②ソ連軍事顧問団

の派遣、③シリア軍の機構改革、④退職させられた空軍将校150名（主として共産党員）の復職——の4項目を要求したという。これらは明らかに内政干渉にも等しいもので、シリア側は強い抵抗を示しており、あいまいな態度で逃げようところみているという。今までの所、双方の意見を調整して、①統合司令部の設置は各国で今後検討する、②ソ連軍事顧問団の人員は新しい武器の供与に伴ってそのたびに協議する、③軍の機構改革は考慮する——などの線で一応折り合ったと伝えられるが、これは、やがてアラブをソ連の軍事基地化する可能性を持っており、アラブ側の抵抗は相当強いものがある。しかし、一方ではアラブ側の軍事行動の余りに無能な有様にこりたソ連としては、武器援助のかわりに大幅なソ連の指導力の介入をこころみるのも止むを得ぬ点がかがわれる。しかし、これは南ベトナム軍の余りの無能力さに呆れた米国が直接に軍事介入した事と軌を一にしており、今後の成行きが注目される。

▼ 米国、ソ連の中東軍事援助を懸念——7月11日、米國務省のスポークスマンは、ソ連のアラブ連合ははじめ中東諸国に対する軍事援助が「米国を心配させるほど、かなりの量」に達していることに懸念の意を表明した。

▼ マリク外務次官、カイロ着

▼ シェレーピン格下げか？——政治局員兼書記のシェレーピン、ア・エヌは7月11日付で書記を外され、全ソ労働組合中央評議会議長に任命された。このポストは今まで政治局員候補のグリシンが占めていたもので、グリシンが先月末解任されたモスクワ市党委第1書記エゴリイチェフの後任として転出したことから、その後任にシェレーピンがあてられたものである。これは政治局員兼書記として、クレムリンの中の4人の実力者の1人に数えられていたシェレーピンにしては、やや低いポストと見られるので、事実上の格下げではないかと見られている。この人事は、4月のゴリューノフ・タス通信社長の解任、5月のセミチャストヌイ・KGB長官の更迭、6月のエゴリイチェフ・モスクワ市第1書記の解任など一連のタカ派人脈の凋落の最後の狙いが、シェレーピンであったことを示している。しかし、党中央委員会の内部には、まだタカ派に属する委員が多数残っており、軍の内部にもタカ派的感覚の人脈が多い所から、タカ派が完全に凋落し去ったとは見られない。当分、コスイギン・ブレジネフ路線の妥協的ムードが続くとしても、将来の党内情勢の変化にはまだ軽々しい予断を許さないものが残っている。

▼ フルシチョフ回顧録、放送——7月11日夜、米国のNBC放送は、フルシチョフ前首相とのテレビ会見を放送したが、その中で述べたフルシチョフの言葉の

要旨は次の通り。①アイゼンハワー元大統領は「側近に頼りたがる弱い男」で、ニクソン元副大統領は「しょうのない野郎」であったが、ケネディ前大統領は「真の政治家であった。今生きていたら、ベトナムをこんな泥沼にはしなかったろう」。②毛沢東は「プチブル的」で、スターリンは「非常に人間的な男であったが、周囲が悪かった」。③キューバ危機は「実はソ連の勝利」であった——など。

▼ 万国博ソ連館の建設——日本万国博覧会に参加する「ソ連館」の建設をめぐって、大手商社、建設会社の受注競争が盛んであったが、11日、伊藤忠商事、竹中工務店グループが落札したことが明らかにされた。

▼ 日ソ協議の議題検討——第1回日ソ定期協議は21、22日モスクワでひらかれる予定であるが、これについて、外務省は7月11日午後、三木外相を中心に同協議にのぞむ第1回打合せを行なった。

▼ ソ連艦隊12隻、アラブ連合訪問——7月10日、12隻のソ連艦隊がアラブ連合のアレキサンドリア港を訪問した。同艦隊は1週間にわたって同港とポートサイド港に停泊する。

▼ ノボシビルスクの重工作機械工場——*Pravda* 紙によれば、ノボシビルスクのエフレモフ名称重工作機械工場では、巨大なユニットが作られ、設備のシリーズ生産が行なわれている。この工場のマークは広くソ連および世界の市場で有名である。機械製作労働者たちは、国内各地の機械製作工場のため設備を増産し、品質を高めるため革命50周年を目指して努力をしている。

12日 ▼ 製缶用塗装、印刷設備輸出——三井物産と全ソ産業技術輸出入公団との間に、製缶用の自動ラッカー塗装設備、印刷機械（900万ドル）の商談が現金決済方式で成立した。

▼ スピリドノフ議長、三木外相と懇談——来日中のソ連最高会議連邦会議議長スピリドノフ氏は12日午前、外務省に三木外相を訪問して30分間懇談した。

▼ ソ連・東欧会議——ソ連と東欧7ヵ国首脳会議が7月11、12日ブダペストで中東情勢を討議するため開かれた。このような会議は6月9日以来2回目のものである。

▼ スピリドノフ議長記者会見

▼ 極東軍管区のみーチング——*Izvestija* 紙によれば、ハバロフスク市からの通信として、7月11日極東軍管区の諸部隊では、旧特別極東赤軍の赤旗勲章の引継ぎに関する、ソ連邦最高会議幹部会の決定を記念するミーチングが行なわれた。

13日 ▼ スピリドノフ議長、離日

▼ 札幌初代領事にザブロジン氏——ソ連外務省は初代の札幌総領事に I・M・ザブロジン氏（60歳）を内定し、日本政府にアグレマンを求めることになった。同氏は1936年から44年まで東京のソ連大使館に在任したことがあり、また59年から65年までネパール大使をつとめ、現在、外務省南アジア部総領事（参事官）。

▼ コスイギン首相、米実業家と語る——1960年のレーニン平和賞受賞者で、ソ連の指導者と親しいアメリカの実業家サイラス・イートン氏は7月13日のインタビューで、6月30日カナダのニューファウンドランドのガンダーで4時間半にわたってコスイギン首相と話し合った内容を発表した。その中で注目すべき点は、コスイギン首相が「中国の参加ないし承認なしでもベトナムの解決は可能である」と述べたことであるという。また、「コスイギン首相は、イスラエルは偉大なことをやると称賛した。しかし、イスラエルがアラブの土地を保持することは許せないと強調した。ソ連のアラブ諸国への援助は40億ドルに達している」とも述べたという。

▼ ペトロパブロフスク・カムチャツキー港に到着する貨物船——*Vodnyy Transport* 紙によれば、極東のディーゼル船《セルゲイ・チュレニン》号は本年すでに11航海を行なった。年度計画は75%遂行され、7月7日ペトロパブロフスク・カムチャツキーに到着し、荷卸し作業を行なっている。この船といっしょに《ウスチ・カムチャック》号は998トンの原木を積んで入港した。

▼ ハバロフスクの作家会議——*Pravda* 紙によれば、ハバロフスク市よりの通信として、本日同市において、ロシア共和国作家同盟理事会事務局の出張会議が終った。3日間にわたって極東の文学者たちは、モスクワ、シベリア、ウラル沿ボルガの作家たちとソ連東部地区の文学問題につき友好的に話し合い、青年男女の教育につくした雑誌《極東》の役割を高く評価した。

▼ ソ連最高所の天文台建設——*Pravda* 紙によれば、アルマ・アタ市からの通信として、ザイリースキー・アラタウの山岳地帯で海拔3千メートル以上もある高地に新しい天文台の建設がはじまった。これはカザフ共和国科学アカデミーの天文学研究所に属するもので、ソ連で最も高所にある天文台である。

14日 ▼ ア連合軍事代表团、訪ソ——モハメド・アブデル・メナム・リアド陸軍参謀総長を団長とするアラブ連合軍事代表团は、このほどグレチコ国防相、ザハロフ陸海軍参謀総長らソ連軍首脳と会見した。

▼ *Za・rubedzom* 誌、ハンガリー党第1書記の演説掲載——7月14日付の *Za・*

rubedzom 誌は「プロレタリアの統一」と題して、カダル・ハンガリー党第1書記の演説を大きく掲載したが、その要旨は、《現在、一部の社会主義国（ルーマニアを暗示している）に民族的偏狭さと民族的孤立化の傾向が現われているが、それかといって、社会主義国の会議に欠席する国を破門したり、その独立を侵害することはできない。むしろ、協調できない国はそのまま放置して、協調できる国々だけで協力を進めてゆくほかはない》というものである。

▼ 中央アジアの診療列車——*Gndok* 紙によれば、中央アジア鉄道の各駅を診療列車が走っている。小さな駅の住民たちは、アシハバド鉄道病院の医師たちの治療を受けることができる。また鉄道従業員とその家族たちは、医師の衛生講話を聞いたり、医学に関する映画を見ることができる。

▼ 西シベリア冶金工場の第2高炉——*Gudok* 紙によれば、ノボクズネツクからの通信として、西シベリア冶金工場では、第2号高炉の始動準備がはじまった。大きな冶金機械のすべての部分は総合的にテストされている。7月13日パイプによって炉に空気が送られた。圧力のもとでガスおよび空気を送る設備が試験された。今や本格的操業は間近かにせまっている。

▼ クラスノヤルスクのダンボール工場の建設遅れる——*Pravda* 紙によれば、クラスノヤルスクのセルローズ製紙コンビナートのダンボール工場の建設が遅れ、その成績が問題になっている。所定の工期が延びたために、大量の資材が無駄にされ、購入した設備が使用されずこわれ、またはさびている。コンビナート長 V. K. Goncharenko は怠慢の責任を問われ処罰された。

15日 ▼ ルーマニア、ワルシャワ条約脱退か——ソ連とルーマニアの間では広い範囲にわたる意見の相異が生じていたが、両国の不一致は中東問題で絶頂に達してしまった。そのため今月末ルーマニアがワルシャワ条約脱退を議会で宣言するかもしれないという噂がモスクワで流れている。

▼ ソ連、地下核実験

▼ 米、ソ連へ覚書——モスクワの米大使館が15日に発表したところによると、同大使館は、さる6月29日に北ベトナムのハイフォン港で発生したソ連船の被弾事件について、米政府の覚書をソ連外務省に手交したという。その内容はミハイルフルンゼ号に米機の銃弾が命中した可能性を認め、ベトナムの交戦地域のソ連船に対する被害を最少限度にとめるための特別措置をとることを約束したものであるという。しかし、戦闘行為のおこなわれている地域での危険性を完全に除くことはできないとも述べているという。

シベリア開発（7月）

▼ **Pravda 紙、日共へメッセージ**——7日15付のソ連共産党機関紙 *Pravda* は、日本共産党創立45周年を祝するメッセージを第1面に掲載した。また第4面には I. Ivkov の署名入りで「日本共産党の45年」と題する論文を掲載した。この論文は日共が北京の分裂行動と袖を分かった事を称賛し、きたる11月のロシア革命50周年記念式典に日共代表をよるこんで受け入れる用意のあることを表明したものであった。この I. Ivkov は、さる4月来日して日共の西沢幹部会員と秘密会談をおこなったソ連党中央委の対日工作責任者コワレンコ、イ.イ.のペンネームであると推測されている。このソ連共産党の呼びかけに対し、日共がどのように反応するか注目されている。

▼ グロムイコ、帰国延期

▼ **人民日報、ソ連の援助非難**——7月15日付の人民日報は、15日の紙面で《ソ連修正主義者は機械、設備などを提供してくれるだろう。しかし、値段は高く、利子も高い。時代おくれの製品を宝物あつかいにし、ものを発送しない前にまず代金をとっている。ソ連修正主義者は技術を与え、専門家を派遣するだろう。しかし、それには各種各様の特権が求められる。要するにソ連修正主義者の対外援助は全く米帝国主義者の対外援助と同じく、かれらがアジア・アフリカ国家に対し拡張、浸透、支配、干渉を行なうための新植民地主義の道具にすぎない。彼らがアラブ諸国を援助する目的もそれである》という要旨を述べた。

▼ **オムスク州の農作状況**——*Pravda* 紙によれば、オムスクからの通信として、イルトゥイシのステップでは今年の春は稀れな寒さと乾燥した日が続いた。6月には猛烈な暑さが訪れ、そして7月の上旬には豪雨が各地を襲った。しかし、降雨量は30mm以内であった。7月の雨は播種によい影響を与えた。牧草は伸びジャガ芋は成長し、トウモロコシの伸びを促進した。牧夫たちは取入れを準備している。

16日 ▼ **上半期の経済実績発表**——ソ連中央統計局は7月16日、「上半期のソ連国民経済実績」を発表した。それによると、工業生産は前年同期に比し、10.6%増加したという。詳細は資料参照。

▼ 人民日報、ソ連非難

▼ **チェコ＝ソ連間天然ガス・パイプライン開通**——プラハ発の外電 (CTK) によれば、6月29日にソ連西部のラボフ地方から、チェコ東部の西スロバキア地方のシャラまで、全長540kmの天然ガス・パイプラインが開通した由である。チェコ領内におけるパイプラインの長さは156km。将来はチェコ中央部のモラビア地

方や西部のボヘミア地方まで延長の予定であるという。このパイプラインの口径は70cmで、最高55気圧まで耐えられ、年間のガス輸送量は20億 m^3 で、加圧ステーションを増設すれば倍増できるという。（注：20億 m^3 は東京都の1年分のガス消費量に相当する）当面の主にスロバキア地方のシャラとストラージスケーに新設された化学肥料工場の原料として用いられる。現在、チェコの燃料、原料輸入の57%はソ連に頼っており、昨年度、ソ連から原油630万トンのパイプラインで輸入している。

▼ **IL 62型、試験飛行**——*Sovietskaja Rassija* 紙は16日の紙面で、新型ジェット旅客機イリュージン62が、ムルマンスク—ノバヤゼムリヤ島（北極海）—ウラル山脈—モスクワ間9千kmを11時間で無着陸飛行に成功したと報じた。同機は168人乗り、4発エンジン、最高時速950km、最高高度1万3千mの性能を持ち、今年中にカナダ、米国、英国、フランス向け路線に就航の予定であるという。

▼ **バイカル湖岸の防波堤**——*Gudok* 紙によれば、イルクーツク市からの通信として、シベリア鉄はバイカル湖の岸を数百kmにわたって走っているが、所々しばしば湖の波に洗われることがあるので、すでに長年コンクリートの防波堤が作られていた。運輸建設者たちは新しく黒海の経験を利用して、複雑な防波設備を建設してきたが、現在その第1順が完成した。スリュジャンカからボヤルスカヤまで約175kmにわたって、新しい防波壁が出来た。その壁の基礎の厚さは2m余、高さは4～5mである。建設者たちはこれから第2順の工事を行なうことになっている。

▼ **イルクーツク州にレーニン勲章**——*Pravda* 紙によれば、本日イルクーツク市の劇場において、イルクーツク州に対するレーニン勲章授与式が行なわれた。勲章はソ連邦最高会議の依嘱により、ロシア共和国最高会議幹部会議長 M. A. Yasnov から手渡された。これは同州の経済・文化建設ならびに大きな工場と発電所の建設に関する功績を賞して付与されたものである。勲章授与の祝賀会にはサバイカル軍管区司令官 Belik 大将、クラスノヤルスク地方党書記 Isaev が列席し、イルクーツク州党第1書記 Shchetinin が謝辞を述べた。

17日 ▼ **米ソ、宇宙飛行士救助協定**——7月17日ジュネーブで発表されたところによると、米ソ両国は遭難した宇宙飛行士の相互救援と相互援助に関して予備的な協定に達したという。これは国連大気圏外平和利用委員会の法律小委員会で決まったもので、他に26ヵ国も暫定的に承認を与えたという。他に協定草案はまた宇宙船の大気圏外への打上げによって生じた損害に関する責任についても規定してい

シベリア開発（7月）

る。

▼ アルジェリア、イラク首脳、訪ソ

▼ ソ連外務省、中国の海難協定破棄を非難——さきにソ連、北朝鮮、中国3ヵ国間に締結されていた「海洋で遭難した船舶、航空機の人命救助に関する協定」（1956年7月3日締結）の延長を6月24日付で中国外務省が拒否した事に関して、ソ連外務省はこれを非難する覚書をモスクワの中国大使館に手渡した旨、17日付で発表した。その内容は「中国の措置は、中共が中ソ両国の接触を制限する政策をとり続けようとし、相互の協力を望んでいない事を示している」というもの。

▼ コスモス169号打上げ

18日 ▼ 三木外相、首相と訪ソ打合せ

▼ *Izvestija* 紙、海難協定破棄で中国非難——7月18日付の *Izvestija* 紙は法学博士ザドロズニー氏の論文を掲げ、『ベトナム戦争のエスカレーションによって、極東・太平洋海域における社会主義諸国の被害がふえ、人命や飛行機も直接の脅威にさらされている時に、中国が海難救助協定の延長を拒否するような非人道的行為に出たことは、北京の指導者達が社会主義陣営に対する敵意をあからさまに示している証左である』と非難した。

▼ ソ連・アラブ首脳会談——ソ連首脳のブレジネフ書記長、コスイギン首相、ポノマリョフ書記、グレンチコ国防相、クズネツォフ外務次官らは、17、18の両日、クレムリンでブーメジエン・アルジェリア革命評議会議長、アレフ・イラク大統領と会談した。このあとコミュニケが発表された。

▼ アラブ2国首脳帰国

▼ ソ連外相、安保理にイスラエル非難書簡送付

▼ コマロフ大佐はオレンブルグに墜落——7月18日付の *Kommusomoriskaja Pravda* 紙に掲載された写真によって、さる4月、ソユーズI号が墜落した地点はモスクワ東南約1200kmのオレンブルグ地域であることが判明した。

▼ 米紙、スターリンの死の真相——デトロイト・ニュース紙は7月18日、「スターリンは全ユダヤ人のシベリア流刑を提案し、政治局員の激しい反対にあって憤死した」と伝えた。また、「ベリヤは公式発表より半年も前の6月17日にポーランド大使館のパーティからの帰途、車中で射殺された」とも報じた。

（注）この報道の真否は不明である。

▼ カザフスタンの新しい銅鉱山——*Gudok* 紙によれば、アルマ・アタ市からの通信として、豊富な銅鉱山がカザフ共和国の西部で発見された。その位置は以前

にムウゴドジャルスキー山地で発見された銅鉱山から15kmのところにある。

19日 ▼ ソ連、アラブの強硬論を支持せず——モスクワの共産圏筋が19日夜明らかにした所によると、このほど訪ソしたアルジェリアとイラクの両国首脳が、中東問題で強硬路線をとるよう要請したのに対し、ソ連首脳部は同意を与えなかったという。そして、ソ連は、①アラブ領からイスラエルの撤退を要求するアラブ側への支持を引き続いて表明する、②破壊されたアラブ経済と軍隊を再建するため、長期にわたる経済援助と軍事援助を行なう、③領土問題の解決は軍事的手段ではなく政治的手段に訴える——という線を示したという。とくにソ連はアラブへの援助が浪費されないようきびしい管理をおこないたい意向であるという。

（注）皮肉にも、米国が反共諸国への援助がしばしば浪費されて実効をあげない事に業を煮やして、内政干渉に近い方法で援助の管理をおこなおうとしてきた前車の轍をソ連も踏もうとしている。

▼ イラン首相、訪ソ

▼ *Pravda* 紙、中ソ国境の紅衛兵デモ報道——19日付の *Pravda* 紙に連載中の作家シーモノフの極東ルポルタージュの中で、『今春まだウスリー河が氷結している頃、数日にわたって紅衛兵が群をなしてソ連側の川岸へ喚声をあげながら押し寄せ、彼等のトラックはソ連国境警備員の警備ラインを突破した』と伝えた。このような事件を今になって発表した事は、再び国境の緊張が増しているしりと受けとられている。

▼ カザフスタン南部地区の移動修理工場——*Gudok* 紙によれば、チムケント（カザフスタン南部）の自動車運転者たちのイニシャチブによって農業の取り入れ、道路の建設、灌漑に従事している自動車の技術的サービスのため、移動工場が作られた。この車輛に乗った移動工場には、生産工場、発電所、予備品倉庫、ガソリン・スタンド、居住設備、食堂、浴場洗濯場、ボイラーがある。工場には熔接設備、総合機械修理台、工作機械もある。

20日 ▼ 三木外相、訪ソ——第1回日ソ定期協議のため訪ソの途にのぼった三木外相は、予定通り、20日夕刻、空路モスクワへ到着した。

▼ モスクワ放送、三木訪ソに期待と報道

▼ ソ連、イスラエルに警告

▼ ソ連、イラク・ヨルダンの併合を支持？——米国の中東問題専門家ジョン・キムチ記者は20日付の *Evening Standard* 紙で、『アラブ急進諸国はソ連の支持を得て、ヨルダンとイラクの合併を強行するらしい』と報じた。これはヨルダン

シベリア開発（7月）

のフセイン国王がイスラエルと単独講和に入る可能性が高まったところから、これを防止するために、この動きがでてきたものという。すなわち、カイロ滞在中のマリク・ソ連次官が7月12日ひそかにヨルダンを訪問し、フセイン国王の地位がぐらついている事を確信してカイロにもどり、ナセル・ア連合大統領にヨルダンをイラクに合併するよう説得したというのである。しかし、ア連合としては、イスラエルの領土拡大に反対する立場上、イラク軍にヨルダンを占領させる訳にはゆかないので、ヨルダン内部の反王制派にフセイン王制を倒させ、その後で両国を合併させる手を打つと見られ、実現までには若干の時間が必要であろうと推測されている。

▼ **ウスリースクの製靴工場**——*Izvestija* 紙によれば、沿海地方のウスリースクで新しい製靴工場の19のコンペア・ラインが操業に入った。この製靴工場は極東最大のもので、年間の計画生産能力は350万足といわれている。

▼ **クラスノヤルスク水力発電所の発電機の製作遅れる**——*Pravda* 紙によれば、クラスノヤルスク水力発電所建設のための設備を作っているウラル電気重機械製作工場の作業が遅れ、プラウダ紙の社説で非難されていたが、現在工場幹部たちは2基の水力発電機を所定の期限に始動させるため、凡ゆる措置を講じている。

21日 ▼ **第1回目ソ定期協議はじまる**——日ソ両国政府の第1回定期協議は21日午前10時（日本時間同日午後4時）すぎからモスクワ・スモレンスカヤ街のソ連外務省会議室で、日本側三木外相、ソ連側クズネツォフ第1外務次官の間で開かれた。グルムイコ外相はニューヨークの国連緊急特別総会出席中のため出席できなかった。またソ連側からはリハチョフ外務省極東部長、オコーニシニコフ同部次長、トロヤノフスキー駐日大使ら、日本側から北原欧亜局長、中川駐ソ大使、有田公使、鶴見経済局長らも同席した。

▼ **外相代理主催の昼食会**——21日午後1時半から外務省別館でクズネツォフ外相代理主催の昼食会が開かれ、三木外相以下の日本側のメンバーが出席した。

▼ **三木・バイバコフ会談**——三木外相は21日午後7時すぎ（日本時間22日午前1時）からソ連外務省で、バイバコフ・ソ連副首相兼国家計画委員会（ゴスプラン）議長と会談し、シベリア開発協力問題を話し合った。

▼ **ソ連新聞部長、「北方領土解決済み」と言明**——ソ連外務省のザミヤチン新聞部長は21日、午前10時半から約1時間にわたって、三木外相に同伴した日本人記者団と会見したが、その中で「北方領土は解決済みであり、今回の日ソ定期協

議で議題としてとりあげる考えはない」と言明した。

▼ 抑留日本漁船員、引渡し——外務省は21日、ソ連に抑留されている日本人漁船員17人を日本側に引き渡すと、ソ連外務省からモスクワの日本大使館に通告があったと発表した。政府は海上保安庁の巡視船「ゆうばり」を派遣し、26日午前7時、色丹島の穴澗（あなま）港でこの漁船員をひきとる予定。

▼ ヤクボフスキー論文——ソ連国防省機関紙 *Krasnaja Zvezda* 紙は21日付の紙面で、ヤクボフスキー・ソ連第1国防次官兼ワルシャワ機構軍司令官の「地上軍」と題する大論文を発表した。これは核兵器を使用しない局地戦に対する準備の必要性を強調したもので、内外の注目を集めている。

▼ パミール高原コルホーズの電化——*Gudok* 紙によれば、タジク共和国の首都ドゥシャンベからの通信として、パミール高原の各コルホーズで電気関係労働者の仕事のはじまった。山中の道路をディーゼル発電機とコルホーズ用小規模自家発電所建設に必要な設備が送られていると伝えている。このようにして、広大な計画でパミールのコルホーズの電化が予定されているのである。最も遠い《パミールの屋根》では、革命50周年までに電灯がつくことになるであろう。

▼ 西シベリア冶金工場の第2高炉操業開始——*Pravda* 紙によれば、西シベリア冶金工場では3週間前に集塊工場の第1コンベアの始動を行なったが、昨日は第2高炉に火が入り、新しい巨大な冶金設備が所定のテストを好成績をもって通過し、操業に入った。

22日 ▼ 三木・コスイギン会談——第1回目ソ定期協議で訪ソ中の三木外相およびその一行は、22日午前10時半からクレムリン内の首相執務室にコスイギン首相をたずね、約1時間50分にわたって会談した。この会談で三木外相が「国後、択捉の北方領土問題の未解決は日本国民にとって重大関心事であり、これが解決しない限り平和条約の締結はできない」と述べたのに対し、コスイギン首相は『これは私個人の思いつきだが』と前置きして、「日ソ平和条約の締結と領土問題に関連して、“中間的なもの”を作る可能性を両国外交機関で検討してみてもどうか」と重大提案をおこなった。これは領土問題に関する話合いに、ソ連が言質を与えたものと解され、内外に大きな反響をまきおこした。また、この日の会談で来年、佐藤首相とコスイギン首相が相互訪問を行なうことを三木外相が提案したのに対し、コスイギン首相は原則的な了解を与えた。このほか、《東京—モスクワ空路は日本側の要望があれば週2回にしてもよい》《単独運航が実現する段階になれば、真っ先に日本がシベリア上空を飛ぶ権利を確認する》などの点をコスイギン

シベリア開発（7月）

首相が答えた。

▼ **三木外相夫妻主催昼食会**——訪ソ中の三木外相夫妻は、22日午後1時からモスクワのレストラン・プラハでソ連政府首脳を招き昼食会を開いた。三木外相は席上演説して、「父祖伝来の島である国後、択捉が齒舞、色丹とともに返還されるよう望む」と述べた。

▼ **日ソ定期協議第2日**——22日午後4時から約1時間、ソ連外務省会議室で前日から持ち越した漁業、墓参、軍縮などの諸問題について意見を交換した。

▼ **グロムイコ外相、帰国の途に**——中東問題に関する国連緊急特別総会やグラスボロにおける米ソ首脳会談に出席していたグロムイコ外相は、22日、ニューヨークを出発して帰国の途についた。

▼ **ソ連、アラブ援助続行を声明**

▼ **5ヵ年計画、ねり直しか？**——モスクワの西側専門家が22日に述べたところによると、ソ連は北ベトナムと中東諸国への大量の援助のため、国内に重大な経済困難をひきおこしつつあり、その結果、現在2年目に入った新5ヵ年計画が打ち切られて、来年から新3ヵ年計画が導入される可能性が高まっているという。詳細は解説参照。

▼ **ニコラエフスク船舶修理工場計画超過遂行**——*Vodnyy Transport* 紙によれば、アムール河口のニコラエフスク船舶修理工場の従業員たちは、革命50周年を記念する作業課題の遂行に努力し、本年5ヵ月間の計画を119%遂行し、8月分の作業まで行なっている。

▼ **クラスノヤルスク水力発電所の第1発電機の組立作業**——*Pravda* 紙によれば、クラスノヤルスク水力発電所の現場で、最近記念すべき作業が行なわれた。索具装着者とクレーン操縦者たちは栈橋の上で第1タービンの動輪をレールの上にせ組立広場に運搬した。現在組立労働者たちは第1発電機の固定子（ステータ）の中心を決める作業を行なっている。

▼ **ノボシビルスク工場の新しい工作機械**——*Gudok* 紙によれば、エフレモフ名称ノボシビルスク工場で、総合縦型平削フライス盤（《NS-32》）の組立をはじめた。平削の幅は20mである。この大きな総合機械の重量は470トンである。長い間工場ではこのフライス盤のため、2200の名称の部品を準備してきた。この新しい工作機械は10トンの重さの部品を削ることができる。工作機械製作者たちは革命50周年までにこの機械を始動させるといっている。

23日 ▼ *Pravda* 紙、ルーマニアに警告——ソ連共産党機関紙 *Pravda* は23日付の紙面

で、ルーマニアの自主独立路線は、米国の融和戦術にひっかかるものであると述べ、民族主義のゆきすぎに対して警告した。

▼ **ソ連、アラブ連合へ祝辞**——ソ連のブレジネフ書記長、ポドゴルヌイ最高会議幹部会議長、コスイギン首相は、23日、アラブ連合の革命15周年記念日に当たり、連名でナセル大統領あてに祝辞をおくった。

▼ **チュメーニ州にレーニン勲章**——*Pravda* 紙によれば、チュメーニ市において本日、チュメーニ州に対するレーニン勲章授与の祝典が行なわれた。これは同州の経済、文化の発展、石油とガス資源の開発の功績に対して行なわれたものである。この式典には、中央部からロシア共和国の副首相 M. Shkolynikov が列席した。

24日 ▼ **日ソ外相会談**——訪ソ中の三木外相は、ニューヨークの国連臨時総会から帰国したグロムイコ外相と24日午後4時からソ連外務省で会談し、中東問題、核拡散防止問題などについて意見を交換した。会談の前、グロムイコ外相が国連緊急総会に出席中のため、第1回日ソ定期協議に出席できなかったことについて陳謝し、三木外相はこれに対し、グ外相の労をねぎらった。なおこのあと、6時50分からグロムイコ外相との間で日ソ領事条約批准書を交換、ひき続きイシコフ漁業相と日ソ漁業技術協力協定に調印、さらにバカエフ海洋船舶相と海難救助協定改定に関する公文の交換を行なった。

また、核拡散防止条約に関し、三木外相は、①日本は核兵器開発はしない、②核の平和利用について不利な面があれば絶対に条約に加盟できない、③将来、核爆発の平和利用が可能になった場合は、一定の国際手続きにしたがって、何らの差別なく平和利用を進められる保障が必要と考えている——と述べ、グロムイコ外相は、これに対し、①については満足、②については日ソ間に考えの違いはない、③については全く同感だが、核拡散防止条約では、核爆発平和利用の手続きは含まれていない——と答えた。

▼ **三木外相、内外合同記者会見**——訪ソ中の三木外相は24日午後、モスクワの日本大使館で、内外の記者団と共同会見した。

▼ **三木外相、一般市民に講演**——ソ連政府の賓客として滞ソ中の三木外相は、24日午前10時40分から、ソ連科学アカデミーにおいて『今日の日本』と題して約30分講演し、さらに質疑に答えた。

▼ **木村官房長官談**——外務省の牛場次官は24日午前11時半、首相官邸で木村官房長官と会い、訪ソ中の三木外相とコスイギン首相との会談についての公電の内

シベリア開発（7月）

容を報告した。長官は同日正午の記者会見で、「コスイギン発言で領土問題の解決が一步前進したとみるのはまだ早い」と述べた。

▼中央アジア、アラル海の養魚場建設——*Pravda* 紙によれば、タシケント市からの通信として、アラル海に注ぐアム・ダリヤ河の河口付近で大きな魚類の養殖場の建設がはじまり、ムウイナク移動作業隊の数十台のエクスカベータ、ブルドーザーその他の土工機械が活動している。養殖場の面積は14万8千ヘクタールで、この作業はアラル海の魚類再生産に関する大計画に基づいて行なわれるものである。この養殖場は、毎年高価な魚類の稚魚7300トンのアラル海に放流することになっている。

25日 ▼日ソ共同コミュニケ——7月25日午前10時、日ソ両国政府は三木外相の第1回目ソ定期協議など6日間にわたるソ連滞在をおえるにあたって、共同コミュニケを発表した。その内容は次の通り。

《三木武夫外相は、1967年7月20日から25日までソビエト連邦を訪問した。

三木外相はモスクワのほかレニングラードを訪問した。同外相はこれらの都市において、文化および学術機関ならびにソ連国民の生活の一部を視察した。三木外相夫妻および同行者はあたたかい接遇を受けた。

三木外相はコスイギン・ソビエト連邦大臣会議議長と会見し、また、パイバコフ・ソビエト連邦大臣会議副議長、グロムイコ外相およびクズネツォフ第1外務次官と会談した。会見および会談においては、日ソ両国関係の問題および両国がその解決に関心を有する国際問題について意見の交換が行なわれた。

三木外相とグロムイコ・ソビエト連邦外相は日本国とソビエト社会主義共和国連邦との間の領事条約の批准書を交換した。

三木外相とイシコフ・ソビエト連邦漁業相は、漁業の分野における学術上および技術上の協力に関する、日本国政府とソビエト社会主義共和国連邦政府との間の協定に署名した。

三木外相とバカエフ・ソビエト連邦海洋船舶相は、海上において遭難した人の救助のための協力に関する日本国とソビエト社会主義共和国連邦政府との間の協定の補足に関する書簡を交換した。

会見および意見の交換は、さわめて有益であった。

日本国とソビエト連邦外相との次回定期協議は東京で行なうことが合意された。》

以上であり、コスイギン発言には触れておらず、また、両国首相の相互訪問に

についてもふれていない。

▼ **三木外相、モスクワ発**——三木外相は日ソ定期協議、コスイギン首相ならびにグロムイコ外相らソ連首脳との会談を終了して、25日モスクワを出発し、ワルシャワへ向った。

▼ **北極海経由で銑鉄輸入**——三井物産はこのほど、チェコの銑鉄5000トン、ソ連船ノボボロネジ号（4050総トン）で、北極海経由で輸入することになった。同船はフランスのルアーブル港で銑鉄を積みこみ、7月22日同港出港、アントワープ、ロッテルダム、ハンブルグを経由して9月2日に横浜港に入港の予定。パナマ経由や、ケープタウン回りより、運賃も多少安く、期間も約1週間短かいという。

▼ **ソ連、戦争再発を警告**——ソ連政府は25日、パズワク国連総会議長に書簡を送り、アラブ諸国とイスラエルの間は、いつでも戦争が起りうる状態にあると警告した。

▼ **モスクワ放送、武漢の武闘報道**

▼ **アムール河船舶局の船のオホーツク海航行**——*Vodnyy Transport* 紙によれば、オホーツク海では河川用船舶の航海がますます広く行なわれるようになっていいる。最近ニコラエフスク港からマガダンに向ってアムール河船舶局のディーゼル船《モルスコイ-I》号が最初の航海についた。マガダンの測候所からの気象通報がよく行なわれ、航海は安全に行なわれている。

▼ **ブラツク市でコメコン会議**——*Izvestija* 紙によれば、東シベリアのブラツク市において電力関係のコメコン（共産圏経済協力機構）常設委員会の定例会議が開かれた。この会議にはブルガリヤ、ハンガリヤ、東独、モンゴール、ポーランド、ルーマニヤ、ソ連邦とチェコスロバキヤの各代表らびにユーゴの代表も出席した。

26日 ▼ **イスラエル共産党、訪ソ**——モスクワ放送によれば、イスラエル共産党のトウビ政治局員兼書記がソ連共産党中央委の招きで同日モスクワに到着した。

▼ **アルタイの青年と巡洋艦《スベルドロフ》号の友好**——*Pravda* 紙によれば、西シベリア南部のパルナウル市からの通信として、本日アルタイから巡洋艦《スベルドロフ》号で青年代表が海軍記念日の祝典に参加のため出発した。青年代表のなかには機械製作労働者や農民も加わっている。アルタイの青年と巡洋艦《スベルドロフ》号の友好は10年来のものである。

27日 ▼ **中ソ、67年貿易議定書調印**——ソ連と中共は27日、モスクワで1967年の貿易

シベリア開発（7月）

議定書に調印した。これに基づく貿易高は1966年を若干下回る模様。議定書にはソ連側からグリシン貿易次官、中共側から賈石対外貿易省次官が調印した。中共筋は新議定書による貿易高は66年の2億8千万ルーブルをやや下回っていると述べている。

▼ **マガダン州の道路建設**——*Gudok* 紙によれば、極東のマガダン州では永久凍土地帯としては、はじめてのコンクリート舗装道路の建設がはじまった。この道路はコルイマの金鉱の中心地と沢山の部落を結ぶものである。この丈夫な道路の建設作業にはコンクリート打込みコンバインとその他の新しい機械が利用されている。

▼ **ノボシビルスクの学者にレーニン賞**——*Pravda* 紙によれば、ノボシビルスク市において本日、シベリアの著名な学者に対するレーニン賞授与式が行なわれた。アカデミー団地の核物理学研究所の会議ホールで行なわれた式典には、ロシア共和国科学アカデミー副総裁 M. A. Lavrentiev が出席した。

28日 ▼ **ソ連・イラン共同コミュニケ**——訪ソ中のイラン首相ホベイダ氏の日程終了にあたり、両国は共同コミュニケを発表した。

▼ **ソ連・トルコ軍衝突**——ソ連とトルコ両国軍は28日、東部トルコの国境付近で銃火を応酬し合った。この衝突でトルコ軍兵士2名が負傷した。トルコ軍参謀部はこの戦闘を確認しており、原因の調査が開始された。

▼ **ソ連、スエズ運河再開を説得**——モスクワの外交筋は28日、ソ連政府が今ナセル大統領に対してスエズ運河を再開するよう説得につとめていることを明らかにした。これは黒海諸港からベトナムへ送るべき援助物資がスエズ封鎖のため、大きく停滞しているためと、運河の封鎖によってアラブ連合の外貨収入が減少し、その分だけソ連のアラブ援助額が増大する事などが原因とみられている。

▼ **ザバイカル金鉱の若返り**——*Pravda* 紙によれば、チタ市からの通信として、サバイカルの古い金鉱イタケはその百年祭を祝った。老朽化したこの金鉱は、最近再び若返り、ことに帝制時代の流刑地として有名なネルチンスキー・ザボード付近に新しい金鉱が発見され、将来を嘱望されている。

29日 ▼ **Izvestija 紙、シベリア東部開発計画発表**——ソ連政府機関紙 *Izvestija* 紙は7月29日付の紙面で、大略次のことを報じた。

《ソ連共産党ならびに政府は、太平洋沿岸地域を中心とするシベリアの徹底的開発を図るため9ヵ年計画を採択した。この9ヵ年計画は、きわめて重要な課題を全国的な規模で解決しようとするもので、ソ連極東地方の沿岸地域およ

び、チタ、ヤクーツク、カムチャッカ、アムール、ウラジボストーク、ハバロフスク、サハリンの各地域における経済発展を促進することを主な目的としている。具体的には①食糧自給のため農業、牧畜業を発展させる、②地元住民の需要を満たす工業を開発する、③地元産業に対し太平洋沿岸諸国との貿易を奨励する、④労働者および党活動家などのこれら地域への移住を促進させる——などの点を目標としている。》

▼ **カザフスタンの建設に奉仕する大学生**——*Izvestija* 紙によれば、夏休みを迎えた大学生は勤労奉仕のために各地に向って出発した。カザフスタンではかれら大学生は、8千家族のための住宅建設、水力発電所建設、五つの自動車道路、27の鉄道建設を開始した。これら鉄道の一つはバルハシ＝サヤク鉄道である。サヤクには非鉄金属の資源がある。

30日 ▼ **Krasnaja Zvezda 紙のカサトフ論文**——ソ連国防省機関紙「赤い星」は30日付の紙面に、ソ連海軍副司令官カサトフ大将の論文を発表したが、その中で、「ソ連海軍はソ連海軍史上はじめて、長距離核ミサイル攻撃を可能とする攻撃的軍事力を持つに至った。党中央委員会は攻撃的戦略任務を遂行しうる近代的核ミサイル艦隊の建造を命じ、その結果、ソ連艦船は最新の科学技術の成果をとり入れ、再武装された」と述べている。

▼ **カナダに大型発電機輸出か**——ソ連はさきに米国ワシントン州のグランド・クリーリー・ダムにすえつける60万kwの発電機の入札に応じようとしたが、米国業者の突き上げなどによって国際入札が中止となり、機会を逸した。しかし、タス通信によれば、ソ連はカナダに大型発電機3基を輸出する計画を進めている由である。発電機の出力は26万5千kw。

資 料

1967年度上半期ソ連国民経済実績

7月15日付の *Pravda* 紙は、中央統計局発表の本年度上半期（1～6月）における経済実績を掲載した。その要点は次の通り。

《I》 工 業

総生産高や主要な製品についての上半期の計画は超過遂行され、40億ルーブル以上の製品が超過生産された。工業生産高は前年同期にくらべて10.6%増大した。

○部門別	前期同期比増加率
電力・熱エネルギー	10%
燃料工業	6%
黒色・有色冶金（鉄・非鉄）	9%
化学工業	13%
機械製作・金属加工	13%
林業、木材加工、セルローズ・製紙工業	8%
建築材料工業	10%
軽工業	12%
食品工業	8%
文化・生活用品	15%

本年度上半期の終りまでに、工業総生産高の4分の1以上を生産している3600以上の企業が、計画化と経済的刺激の新しい制度に移った。これらの企業では、前年度上半期にくらべて製品販売高が12%、利潤が22%、労働生産性が8%増大した。

……中略……

○重要品目の工業製品生産は、次の資料によって特徴づけられる。

品 目 別	本年上半期の生産高 前年同期比(%)	
電 力(10億kw)	292	110
石 油(100万トン)	139	108
ガ ス(10億m ³)	78.6	111
石 炭(100万トン)	295	100.9
うち コークス炭	72.3	102
銑 鉄(100万トン)	36.6	106

シベリア開発(7月)

鋼	鉄(100万トン)	50.6	106
庄	延鋼材(100万トン)	40.5	107
	うち 完成品	34.9	107
鋼	管(100万m)	806	109
	(1,000トン)	5,242	108
鉄	鉱石(100万トン)	82.6	205
鉱	物肥料(100万トン)	19.8	115
農	薬(1,000トン)	109	107
硫	酸(1,000トン)	4,807	104
	プラスチック材および合成樹脂(1,000トン)	538	119
	化学繊維(1,000トン)	248	111
	苛性ソーダ(1,000トン)	747	111
	自動車用タイヤ(100万個)	14.5	106
	タービン(100万kw)	7.2	104
	タービン発電機(100万kw)	7.2	114
	交流電気モーター(100万kw)	16.2	107
	金属切断機(1,000個)	98.9	105
	冶金設備	145	115
	石油施設(1,000トン)	73.6	99
	織物工作機(1,000台)	11.3	95
	内燃機関車(幹線用)(台)	771	104
	貨車(幹線用)(1,000台)	21.6	109
	自動車(1,000台)	356	110
	トラクター(1,000台)	199	106
	農器具(100万ルーブル)	858	103
	コンベヤー(1,000台)	49.8	110
	掘削機(1,000台)	12.7	111
	ブルドーザー(1,000台)	12.7	116
	紙(100万トン)	1.9	107
	セメント(100万トン)	41.5	106
織	物(100万㎡)木綿	2,924	104
	毛織物	265	109

シベリア開発（7月）

亜麻	321	109
絹織物	459	107
裁縫製品(10億ルーブル)	5.7	116
下着メリヤス(100万着)	406	108
上着メリヤス(100万着)	122	113
皮靴(100万足)	280	108
肉(100万トン)	2.8	121
漁獲量(100万トン)	3.5	110
植物性油(100万トン)	1.5	112
石ケン(1,000トン)	856	101
時計(100万個)	16.9	106
ラジオ(100万台)	3.1	120
テレビ(100万台)	2.4	112
冷蔵庫(1,000台)	1,279	124
洗濯機(1,000台)	2,090	111
オートバイ、スクーター(1,000台)	388	104
自転車、エンジン付自転車(100万台)	2.1	105

……其他省略……

労働生産性の発展は、半期計画を超過遂行した。工業の労働生産性は、前年上半期にくらべて7%増大した。

利潤は、半年間に国民経済全体で16%、工業で20%増大した。……以下省略……

《Ⅱ》 農業、《Ⅲ》 運輸、《Ⅳ》 基本建設、《Ⅴ》 国民の物質的福祉と文化水準の向上等4項省略。

1967年7月1日におけるソ連邦総人口は2億3550万人である。

〔付〕 ソ連邦アジア地域の 経済開発の動向

特記事項

(7・8月)

◆三木外相、第1回日ソ定期協議へ

7月20日、夫人同伴でモスクワへ向った三木外相は、7月25日までソ連に滞在して、第1回日ソ定期協議をおこなった。

本来ならば、当然、グロムイコ外相出席のもとに定期協議がおこなわれるべきであったが、グロムイコ外相は中東戦争に関する臨時国連総会に出席中のため、21日からクズネツォフ外相代理との間で協議が開始された。

この協議の開始にさきだって、21日午前、ザミヤチン・ソ連外務省新聞部長が、三木外相に随行した日本人記者団に対し、『クナシリ、エトロフなどの北方領土問題はすでに解決済みであり、今回の日ソ定期協議で協議の必要はない』と語り、あらかじめ領土問題での話し合いを拒否する態度を明示した。

ところが22日午前10時半からクレムリン宮殿でひらかれた三木・コスイギン会談の席上、コスイギン首相が『これは私個人の思いつきだが……』と前置きして『日ソ平和条約の締結と領土問題に関連して、“中間的なもの”を作る可能性を両国の外交機関で検討してみてもどうか』と提案し、内外に大きな反響をよびおこした。

だが、結局、7月25日の日ソ共同コミュニケにはコスイギン発言は取りあげられなかった。しかし、8月7日、外務省筋が明らかにした所によると、ソ連側に領土問題で話し合う用意があることが三木・クズネツォフ会談で確認されているという。

かくて、第1回日ソ定期協議は、思いがけぬ未知数の可能性を孕むことになった。

これに関し、政府は11月頃から、モスクワで交渉を開始する方針を固めつつあり、コスイギン首相の「中間文書」の内容として、国後(くなしり)、択捉(えとろふ)両島の「潜在主権」を認めさせるよう全力をあげたいとの意見が有力となりつつある。

◆上半期経済実績

ソ連中央統計局は、7月16日に日今年上半期の経済実績を発表した。(7月号資料参照)

シベリア開発（8月）

それによると、工業生産は前年比10.6%の増加率を示した。そして、鉄鋼は5060万トン、石油1億3900万トンに達した。この調子でゆけば、今年の鉄鋼生産は1億トンを超過するであろう。

ソ連の人口は7月1日付で2億3550万人となっている。

◆新5ヵ年計画打ち切りか？

7月下旬、モスクワの消息筋の間では、1966年から開始された新5ヵ年計画は、最終的な指令が採択されないまま、すでに2年目に入っているが、これを、今年末あたりで一旦打ち切り、来年ははじめから、新3ヵ年計画、もしくは新8ヵ年計画として、新しい構想で提起するかもしれないと噂されていると伝えられる。

これは、中東戦乱やベトナム戦のため、相当多額の援助を余儀なくされているため、ソ連経済全般に大きな歪みと、無理が生じつつあり、何等かの方法で、これを是正する必要に迫られているためと見られる。

◆対共産圏貿易、入超気配

今年上半年期のわが国の貿易実績は、ソ連、中国、東欧など共産圏諸国からの入超を示している。これは、わが国の好況に伴って、銑鉄、石炭、木材などの輸入がふえたためである。

この傾向を是正するため、外務省では三木外相の帰国を迎えて、総合的な対策の検討を開始した。

◆バイバコフ報告

8月12日付 *Pravda* 紙は、バイバコフ副首相兼ゴスプラン議長の報告を掲載した。その要旨は次の通り。

○革命1年後の1918年から1966年の間におけるソ連工業の成長率は年平均10%であり、米国の成長率3.7%の3倍近くに達した。最近、わが国は成長率だけでなく、重要製品のいくつかで、絶対量の面でも米国を追いこしている。

○ソ連工業生産全体の30%以上を生産している4600の工業企業が、すでに新経済方式のもとで操業している。来年までには、殆んど全部の工業と輸送部門、およびその他の部門が新経済方式に転換するであろう。

○ソ連の工業生産は現在、世界工業生産の5分の1を占めている。

○ソ連の消費財生産のテンポはまだ充分ではない。これを打開するために、われ

われは一層、近代技術の基礎をととのえるよう努力している。

（注）以上の発表に対して、西側観測筋は、革命50周年行事を前にした景気のよい水増し数字ではないかと疑念を表明している。今までにも、そのような前例は少なくなかったからである。また、50周年行事に間に合わせるための、無理な突貫工事が各地で押しすすめられている事も推測されている。

◆ソコロフキー報告

8月11日付のモスクワ放送は、ソ連邦科学アカデミー経済研究所のソコロフスキー所員の報告を次のように述べた。

○本年上半期のソ連工業生産は昨年同期を10.6%上回り、計画を超過した。

○とくに重要な点は上期の利潤が国民経済全体で16%、工業では20%増加したことであり、これはすべて新制度によってもたらされたものである。

○ソ連企業の利潤の成長は大部分、原価の引き下げと製品の質の向上によって達成された。新制度に移行した企業の大部分は、新しい条件のもとで、仕事を、より合理的に、採算のとれる形で実施できた。

○また各企業の成績は、生産された製品の量によってではなく、製品の販売量によって評価されるようになったことも、利潤の増加に貢献している。

○新制度に移行した企業では労働生産性の成長テンポも高められ、本年上期に、従業員1人あたりの生産高が昨年同期を8%上回った。これらの企業では物質的奨励基金が80%以上、社会文化対策住宅建設基金が60%増加した。

○本年上期のソ連の労働者と事務員の賃金は、昨年比べて3.5%増加した。

◆ソ連のアラブ対策の中心人物マズロフ

7月下旬から8月上旬にかけて、アラブ連合、シリア、イラク、スーダンなどの軍事使節団が続々モスクワを訪れ、ソ連の党、政府、軍の首脳と会談したが、その中心人物はマズロフ政治局員兼第1副首相であると見られている。また、対外経済交流国家委員会議長代理シドロビッチ機甲軍大將、クジミン第1外務次官なども、会談に参加しており、これは、ソ連の軍事援助が無償のものでなく、見返りを伴うものである事を示している。ソ連の軍首脳としては、グレチコ国防相、ザハロフ参謀総長、ヤクボフスキー第1国防次官などが参加した。

◆ルーマニアの自主路線とソ連

7月23日付の *Pravda* 紙はルーマニアの自主独立路線に対して、警告を発した。

シベリア開発（8月）

これはルーマニアが、昨年5月の党創立45周年記念以来、自主独立の線を明白に打ち出し、西ドイツと国交を回復し、中東戦争でルーマニアだけはイスラエルと断交せず、また6月9日の共産圏首脳会議でも、《イスラエルを侵略者として非難した共同コミュニケ》に署名を拒否し、7月11、12日の第2回首脳会議には出席しなかった事など、一連の行動について、ソ連が少なからぬ苛立ちを感じていることは事実であろう。

さきに左遷されたセミチャストスイ・KGB長官も、ルーマニアの一部の党員を教唆して、チャウセスク政権を打倒しようところみ、見事に失敗した事が、失脚の大きな原因のひとつになったと考えられている。

また、6月末には、マウレル・ルーマニア首相がジョンソン米大統領と会談したあと、北京へ飛び、米大統領の意向を北京へ伝えた事なども、クレムリンの首脳に大きなショックを与えた模様である。

一部ではルーマニアは遠からず、ワルシャワ条約機構を脱退するのではないかと噂されている。

◆ヤクボフスキー論文の意義

7月21日付の「赤い星」*Krasnaja Zvezda*紙は、このほどワルシャワ条約軍司令官に就任した第1国防次官ヤクボフスキー元帥の論文を掲載した。この論文は「地上軍の有効性」を力説したもので、核兵器を使用しない通常兵器による局地通常戦に対処するためには、通常地上兵力の強化が必要であり、その役割りはきわめて大きいと力説したものであった。

これは、この数年来、ソ連がとってきた核バランス政策だけでは、世界の情勢の急変に対処できぬ事を、まざまざと見せつけられた事からおこった軍事戦略思想の変化を示唆するものとして注目されている。

◆ソ連の海軍重視傾向

7月30日付の「赤い星」*Krasnaja Zvezda*紙は、ソ連海軍副司令長官カサトノフ大将の論文を掲載したが、それによると、ソ連の海上艦艇にも核ミサイル発射能力をもたせる事になったらしい。これは、ソ連が潜水艦だけでなく、海上艦隊の拡充にも意欲をみせはじめた兆候かもしれないとみられている。

一方では、これはブレジネフ書記長が、かつて海軍政治部長であった事から、海軍関係の将星との個人的つながりが強く、その意味からも、ブレジネフ権力の支柱のひ

とつとして、海軍強化を狙っているのではないかとの推測も生んでいる。

◆シベリア東部開発9ヵ年計画

7月29日付の *Izvestija* 紙は『太平洋沿岸地域を中心とするシベリアの徹底的開発を図るための9ヵ年計画』を発表した。

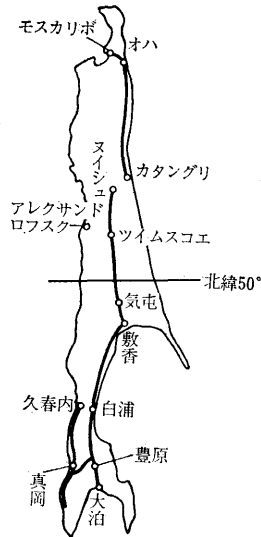
これは政府および党によって決定されたもので、主として、チタ、ヤクーツク、カムチャッカ、アムール、ウラジボストーク、ハバロフスク、サハリンなど、東シベリアと極東地域を対象としたものである。これは東シベリアと極東の開発が、予期していた通りの発展をみせず、停滞気味である事などから、焦慮を感じていた党の一部が、強力に推進したものと推測される。しかし、これに要する資材、資金、労働力の配分に関しては、少なくとも、1970年までは積極的に増大させ得るゆとりは今のソ連にはないのであって、この9ヵ年計画は多分に対内工作（シベリア現地の不満を押さえるための）と対外宣伝（主として日本を目標とした）の臭がつよい。

◆樺太の鉄道建設

7月11日付のタス通信は、樺太の最もせまい部分の久春内と白浦間に、長さ約40kmの横断鉄道を建設中であると伝えている。

◆北樺太、天然ガス開発問題

丸紅飯田・帝国石油グループによる北樺太天然ガス商談の妥結はおくれる見通しが強くなった。いずれにせよ、ソ連の新5ヵ年計画（1966～1970年）の最終案がまとまらず、指令としての法的な効力ももち得ないまま、ずるずると年度計画だけで糊塗しながら、すでに2年目に入ったような状況下では、ソ連の代表側も北樺太への資金、資材の投下の見込みが立てられないのであって、日本側だけが、いくら力んでも無駄であろう。ソ連としては、日本側に多額の資金を出資させ、高いコストのガス売りつけることに成功すれば願ってもないことであろうが、日本側としては損をしてまで、北樺太の天然ガスを買う必要はない。現在、ソ連が示している価格では、日本側は5年間に30億円の赤字になる見込みであり、条件が変わ



シベリア開発（8月）

らない以上、妥結の見込みはないといえる。

◆FS 法問題

ソ連の鑄造技術の特許 FS 法については、その公告に対して、日本側から19件の異議申し立てが出ており、その成行きが注目されているが、日本シエルモールド協会は、公告が確定した場合に備えて、ソ連側と、技術導入の商談をすすめている。それによると日本側の条件は、①頭金および特許料一括払金合計50万ドル、②有効期限15年——などである。ソ連側の回答は未着である由。

◆造船業界、ソ連代表の来日要請

さきに日ソ経済合同委員会のメンバーとして訪ソした造船業界の代表3名は、ソ連船舶輸入公団ラージン総裁と会談した結果、近く、ソ連の交渉代表を日本へ招き、難航中の92隻の輸出船商談を進展させたい意向のようである。この対ソ船舶輸出商談が難航しているのは、日本が手一杯の受注をかかえているため、船台に空きがないことと、船級の規格の問題で折合いがつかなかったためである。しかし、ソ連側も漸く、ロイド級の国際規格でもいいと譲歩の色をみせはじめている由である。

◆ソ連、技術輸出に利潤制

1962年末に「全ソ工業所有権輸出入公団」が新設されて以来、ソ連は海外で200以上の特許権（エレクトロニクス、エネルギー等）を取得したが、そのうち、技術輸出に成功したものは1件もない。その理由は、その技術がソ連国内で企業化されていないためであるという。それゆえ、工業所有権輸出入公団では、海外で特許を得たものは、早急にソ連内で企業化すること、および、技術輸出に成功した場合、外貨収入の50%を担当の省へ、残りの30%は発明した企業に渡すという技術輸出利潤制をとるべきであると主張している。また、技術を輸出したあとの、アフターサービス面の要員も育成すべきであるとして、近くそのための養成機関が新設される由である。

◆ソ連とアジア共産圏との貿易

8月8日、ソ連政府は中共、北ベトナム、北朝鮮、モンゴルの4ヵ国との貿易・援助報告書を発表した。その要旨は次の通り。

① 中共との貿易は1959、1960年がピークで、中共貿易の50%がソ連向けで、ソ連貿易の20%が中共向けであった。しかし、66年の貿易額は2億8300万ルーブルに

激減しており、67年はさらに16%の減少が見込まれている。（中国はソ連への負債18億1600万ルーブルを返済した。）

② ソ連と北ベトナム貿易は55年から65年までの間に30倍に増大した。また、ソ連の北ベトナム援助は1965年までに約1億3000万ルーブルに達した。（これは商業上の数字で軍事援助は含まれていない）また、同年末までの貿易額は9500万ルーブルに達した。

③ 北朝鮮に対するソ連援助は現在も続けられており、1948年以来、その額は8億5500万ルーブルに達しているが、そのうち8億1000万ルーブルは未償還である。

④ 1945年から65年の間のソ連・4ヵ国間の商業借款は35億5000万ルーブルに達し、そのうち、5億ルーブルが無償で供与された。

◆党中央委、思想教育の強化指令

8月22日付けの *Pravda* 紙は、党中央委員会の指令を掲載した。その内容は、「海外における反共活動と、ソ連国内にみられる共産主義への無関心に対する思想的戦闘」を命じたものであった。また「学生に対する政治、思想教育の徹底」をも指令している。

これは最近における一連の事件が、ソ連の威信を低下させ、宣伝戦の面でも、あきらかに立おけている事から党中央委を焦慮させた結果と見られている。

◆選挙制、再検討か？

8月29日、ソ連邦最高会議幹部会書記ゲオルガツゼ、エム・ペ。は外人記者団との会見で、各級のソビエト機関の選挙方式を改め、『候補者を複数にすることも検討中である』と述べ、注目をひいた。従来のソ連の選挙は党のおメガネにかなった人物が一人だけ候補者として推薦されるだけで、真の意味の選挙ではなかった。しかし、もし、この複数の候補者制度が具体化すれば、まさに画期的な変革といえよう。

◆ソ連機、礼文島上空侵犯

19日午前7時40分頃、ソ連機らしき軍用機が、北方から礼文島上空に侵入して、3分後に北方へ姿を消した旨、防衛庁が明らかにした。第2航空団（千歳基地）からF104J 2機が緊急発進して、接近しようとした所、ソ連機らしき不明機は北方へ離脱した。

このようなソ連機の領空接近は41年度だけでも約250機におよんでおり、そのたび

シベリア開発（8月）

に航空自衛隊は各基地から緊急発進して警戒しているが、はっきりと陸地の上を侵犯したのは今回がはじめてであるという。このようなソ連機の日本領空接近の目的は、わが国のレーダー網の警戒能力や緊急発進体制の評価などを狙っているものとみられる。

外務省は8月29日、駐日ソ連大使代理ロザーフ氏を招き、今後、このような侵犯をおかすことのないよう厳重に抗議した。これは、その後の調査でソ連機であった事が確認されたためである。

◆直江津—ナホトカ間海底ケーブル

日本と欧州を結ぶ通信幹線づくりの一環となる直江津とナホトカ間の海底ケーブルの建設は、このほど日本大洋海底電線がケーブル本体を請け負うことに決まった。増幅機器は米国のUSUCCがうけ負う。直江津とナホトカ間は850kmで、電話線にして120回線の通信ケーブルが敷設される。この通信線はソ連経由で、モスクワへ伸び、ヨーロッパとつながれる。

◆出光興産、原油輸入で対ソ交渉開始

昭和42年度のソ連原油輸入契約の交渉について、出光興産は、まもなくソ連側と折衝に入る予定であるという。同社は42年度分として、200～250万キロリットルの輸入を予定しており、価格引上げには反対する方針であるが、中東戦争のあおりで、タンカー運賃が値上りしている点が、今後の交渉に影響する事も予想されている。

◆ソ連、カナダ市場へ進出希望

パトリシェフ・対外貿易相は、最近、7500万ブッシェルのカナダ小麦を買付けた際、ソ連もカナダへの輸出をふやしたい旨語ったと伝えられる。ソ連はカナダから昨年3億2060万ドルも輸入したが、輸出は僅か1170万ドルにすぎなかったからである。ソ連は主として、発電機、冶金設備などの輸出を希望しているが、カナダは殆んど米国資本の支配下にあるため、ソ連の進出は困難であると見られている。

◆Pravda紙、ソ連大使館員の重傷を報ず

8月19日付のPravda紙は、北京のソ連大使館が、8月14、17の両日、暴徒に襲われ、家具、書類のほか自動車3台を焼かれ、数人のソ連外交官が重傷を負ったむねを発表した。ソ連政府は、この事件について、2回にわたり、中国政府へ厳重な抗議をお

こなつた。しかし、ソ連としては、自分の方から国交断絶などの挙には出ないものとみられる。

日 誌

1 日 ▼ ソ連、原水禁大会不参加——8月1日からひらかれる社会党系原水禁国民会議に、ソ連平和擁護委員会は遂に参加しなかつた。また、共産党系の日本原水協の第13回原水禁世界大会には、ソ連代表は招待されなかつたので、結局、ソ連代表は双方の会議に出席しない事になった。

▼ カザフスタンのポクロフスク蒸気温熱コンビナート——*Izvestija* 紙によれば、カザフスタンで建設中のポクロフスクの蒸気・温熱コンビナートは当共和国において地下熱を利用する最初の企業である。熱湯は総面積5万㎡の温室を温めることになっている。

▼ ナザロボ国营地区火力発電所——*Economicheskaja Gazeta* 紙によれば、クラスノヤルスク水力発電所から西南方約200kmのナザロボ国营地区火力発電所では、現在クラスノヤルスク水力発電所の発電機と同じ出力を有する新しい発電ブロックが組み立てられている。その出力は50万kwである。この大きな発電ブロックは、この火力発電所が現在の5ヵ年計画以上に発展することを意味するものである。ナザロボ国营地区火力発電所の第1発電ブロックは毎時270トンの蒸気を生産するボイラー2個と15万kwのタービンを有するもので、約5年前に操業に入った。現在ここではそのようなブロックが6個動いている。

▼ ノボトリスキー冶金工場生産状況——*Pravda* 紙によれば、ツラ（ノボシビルスク州）からの報告として、ノボトリスキー冶金工場熔鋳炉工は、計画以上に銑鉄2万2500トン生産した、更に革命50周年記念日までには計画以上に8万トン増大する決定をした。7日には毎昼夜、任務以上に銑鉄100～150トンを生産した。

2 日 ▼ カナダ小麦買付——ウィンターズ・カナダ貿易商業省は1日、ソ連はカナダから小麦、および麦粉を少なくとも7500万ブッシェル、約1億5000万カナダドル分を買付けたと発表した。

▼ ケネディ、中共核基地共同攻撃をソ連に提案？——ウォルター・ジャッド元米共和党下院議員（中国問題専門家）は2日、ラジオ放送で『ケネディ政権は63年に、ソ連に対し、中国の核研究基地を破壊するための米ソ共同行動を検討する

シベリア開発（8月）

よう要請したが、ソ連はこのメッセージを拒否した』と述べ、『これは米政府高官から得た情報であるが、その人の名前はいえない』と語った。米政府筋はこの情報を否定している。

▼ **ウラジボストーク周辺の建設**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ウラジボストークからの通信として、同地の建設者は革命50周年までの3ヵ月間になお多くの建設を予定しており、アパート58棟、（2300世帯）を完成するという予定をしている。その他ルースカヤおよびルーゴワヤ街に映画劇場、文化宮殿、幼稚園、スポーツ場を作るといっている。ウラジボストークから200kmのところでは年間120万トンの石炭を生産できるパブロフスコエ炭坑の建設が順調にすすみ、漁港の冷凍倉庫をはじめ、ウスリースク、スパスク、テチュヘ、カバレロボ、シマコフカなどの沿海地方各地でも革命50周年を目指して各種の建設が出来上ることになっている。

▼ **ソ連船、北極海経由、日本へ**——8月3日海運筋の入手した情報によれば、欧州から日本向けのソ連船が7月29日、ハンブルグを出港した由。この船は北極海経由で横浜へ銑鉄を運ぶものである。

▼ **イルトゥイシ河の水利工事**——*Pravda* 紙によれば、カザフスタン北部ペトロパブロフスクから南方150kmのイルトゥイシ河の岸に巨大な開拓地用水利施設が建設中である。すでに8階ビルくらいの高さの堰堤ができあがり、水力発電所の組立作業がはじまった。基礎作業は革命50周年までに終り、来春からダム貯水がはじまる予定である。

▼ **金産地の発見**——*Pravda* 紙によれば、ヤクートのけわしい山路を数百キロメートル進んだ所で金鋼石や金の豊富な産地を発見した。地質学者集団「10月」探検隊は、レナ河支流—ビルイ河中流で金鋼石の試掘作業をしている。

▼ **ウラジボストークの大麦刈入れ**——*Seliskaja Dzhizny* 紙によれば、南部のゴルホーズ・ソフホーズは、障害なく大麦の刈入れをおこなっているが、穀物の出来は非常に良好である。ウスリースク、パグラニイチ、ハンカイスクや他の地方からも、大麦の豊作が報告されている。

- 4日 ▼ **ソ連学者、東洋学会不参加**——8月4日、米国ミシガン州アナバーで開かれた国際東洋学会に出席予定であったソ連学者60人は、ベトナム戦争と中東戦争に抗議する意味で、出席を取り止めた。

▼ **トムスク州の工業成績**——*Pravda* 紙によれば、トムスクからの通信として、同州ではしばしば工業労働者の集会が開かれ、今年前半期6ヵ月の作業実績を調

査した。多くの工場の労働者たちは計画を超過遂行し、全体として計画外に100万ルーブルの生産品を出した。そのなかには《トムスクレストロイ》（トムスク林業建設）、《トムスクネフチ》（トムスク石油）およびカルガソクスキー林業組合がある。

▼ **ブラツク地方の諸建設**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ブラツクからの通信として、アンガラ河流域には強力な工業基地ができつつあり、木材工業合同、アルミニウム工場はすでに生産品を出しており、コルシノボ採鉱富化コンビナートからはクズバスの冶金工場に鉄鉱石が送られている。ブラツク水力発電所は650億kWhの電力を生産し、シベリアの多くの工場や建設にそれを供給した。ブラツク水力発電所建設に費した資金の回収は間近かいといっている。ブラツク水力発電所の建設を完成するために、ウスチ・イリムおよびコルシノボ、その他木材工業合同とアルミニウム工場から優秀な建設者が増援のため派遣されている。

▼ **アチンスクのセメント工場**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、アチンスク（クラスノヤルスク西方約150km）のセメント工場の労働者たちは、現在稼働している設備の設計能力を開発し、年間120万トンの製品を建設者に供給をする約束をした。かれらは今年の上半期に7ヵ月の生産プログラムを2日早く遂行した。

▼ **ソ連農業力=鎌と槌の結合（数字と事実）**——*Pravda* 紙によれば、○革命以前ロシアには、犁が800万、スキが600万、木製まぐわが1800万あった。現在コルホーズ・ソフホーズには、トラクターが約170万台、穀物収穫用コンバインが53万台以上、農業用貨物自動車は100万台以上活動している。○国営農場は1万2196経営あり：その各々に播種面積が7300ヘクタールあり、牛2075頭をもっている。○本年、工業は強力な技術で土地改良家を装備している、掘削機が5190台、ブルドーザが5330台、スクレーパー（土工機械）が3784台、根掘機が1739台、人工灌水設備機が9100台等である。

▼ **開墾地の収穫**——*Pravda* 紙によれば、カザフ共和国のクスタナイ州の新開墾地に穀物畑が700km以上延長し、そこでは春蒔きもの（大部分が小麦）が450万ヘクタール占めている。ツウルガンステップ南部で収穫が始まったが、多くの国営農場が収穫を増大した。ヘクタール当たり穀物20~30ツェントネル（1ツェントネル=100kg）以上を約束している。

▼ **テゼンコンビナート**——*Seliskaja Dvizny*紙によれば、トルクメン共和国最

シベリア開発（8月）

大の建設資材コンビナートの装備がテゼンで始まった。ここからカラクム運河地帯は、毎年鉄筋コンクリート40万㎡を受け取るであろう。

- 5 日 ▼ 米、ソ連外交官の旅行緩和——米国務省スポークスマンは5日、米政府がソ連外交官の米国内での移動に対する規則を緩和したと述べた。これは昨年夏、ソ連が同じような措置をとったためである。

▼ 沿海地方の水害——*Pravda* 紙によれば、ウラジボストークからの通信として、沿海地方の各地区では連日の豪雨のため河川が氾濫し、多くの地区で今も水位が上り続けている。最も大きな災害を被ったのはイマン（ウスリースク東北約200 km）である。同市は街路が水没し、カメシカ団地の周辺も水浸しになっている。クラスノアルメイスキー地区の被害地の中心はノボボクロフカ村である。

▼ ムルンタウス金鉱の掘鑿記録——*Pravda* 紙によれば、月に348.1メートルの坑道貫通記録を、全国最大の金鉱ムルンタラス産地（タシケント）で研究を行っているクズルクムスク地質調査隊が打ち立てた。

▼ ヤクートの石油・ガス地帯——*Pravda* 紙によれば、クズルースルスク総合地球物理作業班は、ビリユイスク川口の石油・ガス地帯で地質構造の研究に従事している。未来の坑井座標が決まり、深度掘削のための地図が製作されている。

▼ トルクメン共和国の穀物買付計画遂行——*Pravda* 紙によれば、穀物計画は102%遂行（米を除く）され、食料や飼料の計画は超過遂行され、まだ買付けは続いている。

- 6 日 ▼ 三木外相、帰国——第1回目ソ定期協議に出席のため、ソ連を訪問したのち、東欧3国ならびに西独を訪問していた三木外相は6日午後4時10分、羽田へ帰着した。

▼ モスクワ放送、広島原爆記念日を論ず

▼ 米ソ、中東で秘密了解か——8月6日の英紙 *Observer* は、ベオグラード電として、中東問題で米ソが秘密の了解に達したらしいと報じた。この了解はグラスボロ会談の終りに生れたといわれ、その内容は、①イスラエル、アラブ諸国の直接の話し合いが望ましい、②小幅の国境調整は例外として、イスラエルが次第に戦争前の境界線に軍を戻し、アラブ諸国はイスラエルを承認する、③イスラエルが戦争前のアラブ国境を保証する代償として、アラブ諸国はアカバ湾、スエズ運河の自由航行権を含めてイスラエルの存在を保障する、④米ソ両国は双方への兵器引渡しを止め、平和解決を保証する——などであるといわれ、チトー大統領は7月のブダペスト東欧首脳会議のさい、ソ連首脳から報告をうけたものと信じら

れている由。

▼カスピ―海東岸と北岸の鉄道建設——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、カスピ―海東岸の荒野で現在マカト―シェフチェンコ鉄道の仕上げ作業がすすんでいる。同時に他の機械化作業班はグリエフ―アストラハン（カスピ―海北岸）鉄道の作業もすすめられている。今年はこれらの鉄道の運行が開始される予定である。

▼フレプトワヤ―ウスチ・イリム鉄道の建設進む——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、東シベリアのイリムの密林は次第に開発されつつある。そこではフレプトワヤ（ブラツクの東）―ウスチ・イリム鉄道が敷かれている。建設班は南北から向い合って作業をすすめている。革命50周年記念日までに最初の列車がイギルマ駅に到着するであろう。この駅はフレプトワヤから70kmのところにある。

▼鉄道記念日——*Seliskaja Dvizny* 紙によれば、ソ連邦鉄道本線は、13万キロメートルに達した。それは全世界の鉄道幹線の10%である。毎年、列車は約23億の乗客を輸送している。5ヵ年計画年度には、ソ連邦鉄道の貨物取扱数は2兆500億キロトンに達するであろう。これはアメリカの2倍以上で、全世界貨物取扱数の約半分を占めている。

7日 ▼外務省、幹部会——三木外相の帰国をまって、外務省首脳は、北方領土に関連した日ソ問題への検討を開始した。

▼新疆の中ソ衝突は虚報——8月7日、モスクワの信頼すべき筋は、中共軍とソ連軍が新疆ウイグル地区で衝突したという北京の壁新聞を報道し、これは想像の産物だと述べた。

▼ソ連、領土話し合い確認——8月7日、外務省が明らかにした所によると、7月22日の三木・コスイギン会談後に開かれた三木・クズネツォフ会談で、『コスイギン首相の提示した“中間的なもの”には、齒舞、色丹、国後、択捉の北方領土問題の討議を含むものと理解してよいか』と問うたのに対して、クズネツォフ外相代理は『そのようにとってもらってもよい』と確認したという。

そこで、いよいよ日ソ間の外交ルートで領土問題を話し合う段階となったもので、年内にも、日本案を示したい意向のようである。

▼アラブ諸国軍事代表団、続々訪ソ——8月7日、グレチコ国防相は、訪ソ中のイラク国防相ムハマド・シュクリ氏と会談した。また同日、シリアのハフエズ・アサド国防相の率いる軍事代表団がモスクワへ到着した。また、ヤクボフスキー国防次官はスーダンのアブデル・マジド情報相の率いる軍事代表団のために夕食

シベリア開発（8月）

会を開いた。

▼ ヤクート自治共和国で世界最北のガスパイプライン建設——*Pravda* 紙によれば、ヤクート自治共和国で世界最北のガスパイプ・ラインがしかれている。このパイプ・ラインは北方のプロムイシレンヌイ村からヤクーツクに向い、それからさらにポクロフスクにいたる永久凍土で人跡未踏の地帯を数百kmにのびるものである。年間気温は夏と冬で100°の差があり、困難は地形条件とともに、多く建設技術者たちの非常な決意を要求している。彼らは革命50周年までにこの困難な課題を遂行するといっている。

8 日 ▼ 三木外相、閣議報告——第1回日ソ定期協議を終えて帰国した三木外相は、8日の閣議で、その内容を報告した。

▼ 外国貿易省、中国、北ベトナムなどへの援助貿易について報告——特記事項参照。

▼ 進行する経済改革——*Economicheskaja Gazeta* 紙によれば、このほどソ連邦 Gosplan の各官庁委員会の定例会議が開かれ、諸工場の新しい経済方式への移行に関する問題が決定された。新たに新経済方式に移る企業としては、庁連邦電力・電化省の16の企業、レニングラード生産合同《エレクトロシラ》（電力）、カスピー海漁業総局の57企業、軽工業・食品工業・生活器具用機械製作省の22企業、建設省の3企業、カザフ共和国地方工業省の8企業がある。また肉・乳工業の155企業も同様に経済の新しい方式に移った。その他222の林業、木材加工およびセルローズ製紙工場も新しい方式で作業を行なうことになっており、このようにして全国で新しい経済方式に移った企業は現在5000以上に達し、生産高では全生産高の31%に当たる。

▼ トルクメン共和国の石油産業——*Economicheskaja Gazeta* 紙によれば、トルクメン共和国では原油および石油製品の輸送と保管のため、各地区で新しい建設が行なわれている。ことにトルクメン共和国西部の油田からチャルジョウ（アム・ダリヤ河沿岸）地区に予定されている将来の石油化学コンビナートへのパイプライン建設問題が検討されている。その他いまの5ヵ年計画で共和国直轄のパイプ・ライン（複数）も建設されることになっており、その延長は700kmにのび石油圧送料はこれらによって1970年までに2倍になる見込みである。共和国の石油産業では革命50周年を記念して計画以上に7万5000トンの原油と2億5000万㎡の天然ガスを採取する社会主義競争が行なわれている。

▼ ウスチ・イリム水力発電所建設進む——*Pravda* 紙によれば、東シベリアの

ブラツクからウスチ・イリム水力発電所建設現場まで、すでに自動車道路が通じ、高圧送電線も建設された。堰堤はブラツク水力発電所の場合よりも経済的な方法で行なわれ、秋には発電所の基礎工事の第1順がはじまることになっている。近くには1万6千世帯のアパート団地が見え、革命50周年までにそれは倍加するといわれている。

▼ **ウズベクのカス田発見**——*Seliskaja Dzirny*紙によれば、地質学者はカルシイ市近くの草原で13番目のガス産地——サルウィチを発見した。現5ヵ年計画の終りまでに、ここで5ヵ所のガス・石油産地の採掘が初まる予定である。

▼ **マガダンから高圧送電線**——*Seliskaja Dzirny*紙によれば、昨日、オホーツク海沿岸最大の漁村——アルマニで、始めてマガダン火力発電所から電流が送電されてきた。その支柱は、コルム密林やツンドラ、火山や急流を越えてきている。

▼ **《月長石》の発見**——*Seliskaja Dzirny*紙によれば、美しい細工用石——クソツリツを、地質学者がウスチ・カムチャッカ付近の山で発見した。

9日 ▼ **モスクワ放送、米艦の小樽寄港に警告**——8月9日夜の日本向け放送は、米第7艦隊艦艇の小樽寄港を、「挑発的行為」であると非難した。

▼ **中南米人民連帯会議、ソ連を非難**——8月9日、中南米人民連帯会議は、西半球におけるソ連の経済および技術援助政策を非難した決議案を15対3で採択した。（棄権9票）このハバナでおこなわれた会議では、ハバナの指導を仰ぐ急進派と、モスクワを中心とする保守派との分裂が表面化したという意味で、今後に大きな影響を、残すものと予想される。

▼ **ソ連の天文学者の新説**——モスクワのシエルンベルク天文学研究所のシクロフスキー、カルダシヨフの両学者は最近、準星の分析によって宇宙年齢700億年説を唱えている由である。

▼ **コスモス172号打上げ**——4月24日のコマロフ大佐の宇宙事故死以来、ソ連はすでに28回目のコスモス衛星を打ち上げた。そのうち、12回はソユーズI号と似た軌道で打ち上げられた。これは、ソユーズI号の事故原因の究明のためと推測されている。

▼ **東部カザフ州にレーニン勲章**——*Pravda*紙によれば、本日ウスチ・カメノゴルスク市において、東部カザフ州にレーニン勲章が授与された祝賀集會が開かれた。レーニン勲章の授与は工業、農業および文化建設の功績に対し行なわれたものである。集會では党中央委政治局員候補でカザク共和国党第1書記のKunaevが祝詞を述べた。

シベリア開発（8月）

▼ ライヒチンスク国営地区火力発電所の建設——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、グラゴベシチェンスクからの通信として、ライヒチンスク国営地区火力発電所の建設者たちは、次の発電ブロックの操業開始を準備している。組立労働者たちは革命50周年記念の社会主義競争で計画よりも早くタービンと発電機の組立を終った。

▼ アムールスクのセルローズ・厚紙工場——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ハバロフスクからの通信として、アムールスクではセルローズ・厚紙コンビナートの第1順の建設が完成の段階に入った。このほど設備のテストが行なわれ良い成績を示した。アムールスクとソルネチヌイの間の社会主義競争の結果ソルネチヌイ錫鉱富化コンビナートがあるホルドム谷から優勝赤旗がこの新しい極東のアムールスク木材化学工場に移された。

▼ マガダン州の金採掘——*Pravda* 紙によれば、今日、北極圏鉱業《連邦共産青年同盟》集団が、州ではじめて金採掘年間計画を遂行した。

▼ カザフスタンで石炭生産性記録——*Pravda* 紙によれば、カラガンダ炭田《10日の石炭》トラスト No. 3 3—34 鉱坑第6班は、31労働日間に採炭機《2 km—52》で石炭7万5334トンを採炭した。

10日 ▼ 三木外相、自民党外交調査会で報告——三木外相は8月10日午前、永田町の自民党本部で、同党外交調査会総会にのぞみ、ソ連、東欧訪問の結果について報告した。

その中で、外相は《ソ連は日本の経済力を高く評価しているようだ》と述べた。

▼ 北京放送、三木外相の訪ソ非難

▼ モスクワの日本画名作展——8月10日午後3時から、モスクワのプーシキン美術館で、横山大観、小林古徑ら日本画の名作70点を一堂にあつめた近代日本画展が開幕したが、ポポフ文化省次官、有田駐ソ公使ら多数が開会式に出席、多くの観客が詰めかけた。

▼ ハバロフスク市で極東開発に関する会議——*Pravda* 紙によると、ハバロフスク通信として、本日同市において《極東経済地区とチタ州の生産力の一層の発展に関する措置について》の党と政府の決定を討議する労働者のアクチブ集会在ひらかれ、ハバロフスク地方第1書記 Shchikov が報告を行なった。それによると5ヵ年計画終了までにこの地の工業は1965年に比べ生産量1.6倍に増大し、特に有色金属工業、漁業、林業、セルローズ・紙工業が急速に増大するであろう。

5カ年間に極東とザバイカルで耕地40万ヘクタールが拡大し、住宅建設テンポが45%増大するであろう。一連の優遇規定は、極東における幹部人材の確保を促進するであろう。

▼南カザフスタン、チムケント州ステップでの刈入れ——*Pravda*紙によれば、酷暑、乾燥で以前には播種を不可能にさせていたトルキスタン草原で穀物刈入れが完遂された。農民は灌水土2万ヘクタールを馴化させ、現在、穀物買付計画を著しく超過遂行した。

▼ザバイカルの収穫期——*Pravda*紙によれば、今年、穀物は通常より1週間早く熟し、収穫は組織的におこなわれている。

11日 ▼米上院、対ソ輸出金融禁止条項可決——8月11日、米上院本会議はワシントン輸出入銀行の存続期間を1973年6月30日まで5カ年間延長する法案を可決したが、その中に、《ソ連に建設される自動車プラント用米国製工作機械の輸出金融を禁止する》という条項を書き加えた。これによって、ジョンソン大統領の考えている東西貿易の拡大は当分、望めないことになった。

▼ソ連、中共へ抗議——ソ連外務省は8月11日付でモスクワ駐在中国大使館の代理大使を通じて中国政府へ覚書を送り、ソ連船シビルスク号が大連港で紅衛兵に襲われ、船長が不法逮捕され、乗員に乱暴がはたらかれた事に抗議した。そして、船長の即時釈放と、関係者の嚴重処罰を要求した。

▼ソコロフスキー論文発表——特記事項参照。

▼無人漁船計画——8月11日FAO（国連食糧農業機関）は、次のような報告をおこなった。昨年10月FAOとソ連政府との共催で、モスクワで国際セミナーを開いた際、ソ連の漁業専門家アンドレーエフ博士は、「ソ連では漁船員数を減らし、労働生産性を向上するため、自動漁船を計画している。このために母船からの遠隔操作によって、操業と航行のできる実験漁船を造ることを考えている」と述べた由である。

▼ヤクボフスキー元帥極東軍の将兵を激励——*Gudok*紙によれば、このほど極東軍管区に対し、旧特別赤旗極東軍が持っていた赤旗勲章を厳粛に引き継がれた。集会では国防第1次官ヤクボフスキー元帥（ワルシャワ軍総司令官）が党と政府の委嘱によって赤旗勲章を授与し、極東軍管区の将兵に祝詞を述べ、その伝統ある功績を賞讃し、ソ連東部国境警備の重責を強調した。

12日 ▼コスイギン首相、周恩来首相へ書簡——コスイギン首相は12日付で、周恩来首相へ抗議書簡を送り、大連港に抑留されているソ連船シビルスク号の全船員の

シベリア開発（8月）

安全保障と、コルジョフ船長ほか不法に逮捕された船員4名の釈放、および同船が妨害をうけることなく大連港を出港できるよう中共政府に善処を要求した。この抗議文は直ちに公表され、事態の重大さを示したが、この直後、船長以下4名は釈放された。

▼ **大連抑留のソ連船員、また一人連行さる**——ウラジボストークの極東航路関係者が12日、明らかにした所によると、大連港に抑留中のソ連船から、さらにもう1人の船員が紅衛兵によって連れ去られたという。

▼ **モスクワ放送、「革命の輸出」非難**——8月12日のモスクワ放送は「小ブルジョアの革命主義と戦うレーニン主義」という連続放送の2回目で、レーニンの言葉を引用して、「革命の輸出」を攻撃し、毛沢東派を極左主義者として非難した。これは、中南米連帯機構会議でのカストロ派の動きに対する批判を含んでいるものと推測される。

▼ **北氷洋の航行シーズン**——*Vodnyy Transport*紙によれば、現在北氷洋航行の最盛期を利用して、13隻からなる大きな船団がコルイマ、チュコトカ向けの各種設備、機械、石油製品、食料などを積んでアルハンゲリスクを出港し、東に向っている。カラ海の北東海域およびベリキッキ海峽の通過には氷砕船《カピタン・メレホフ》、《カピタン・ボロニン》、《クラシン》および《キエフ》各号が活躍した。

13日 ▼ **スピルスク号出港**——8月11日以来、大連港で紅衛兵による暴行をうけていたスピルスク号は、漸く、大連港を出港した旨、ウラジボストーク発のタス通信は報じた。また、同船の船体や装備には反ソ・スローガンがベタベタとはられているという。

▼ **Pravda 紙、スピルスク号への暴行を非難**——8月13日付の *Pravda* 紙は、ソ連海上・河川労組中央委員会の声明を一面にのせ、スピルスク号への紅衛兵の暴行を非難した。

▼ **中共、対ソ抗議**——13日の北京放送は、中国外交部がソ連代理大使に対して、ソ連貨物船スピルスク号の船員が偉大な毛首席を侮辱したと抗議した。

▼ **ソ連、ミグ23型をアラブ連合へ**——米国の週刊誌 *News Week* は、ソ連が最新式の戦闘機ミグ23型をアラブ連合へ送っていると報じた。

▼ **ウズベク共和国の水利施設建設**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、タシケント通信として、ウズベク共和国ではシャフィルカン水利施設は稼動し、近くナルイン河の岸でウチ・クウルガン水利施設も稼動する予定である。カスサンサ

イ貯水湖建設の主なる作業は完成し、これをアンジジャン海と名付けている。革命50周年までにもう一つの巨大なユジノ・スウルハン水利施設、フェルガナ州にキルクトン貯水湖もできることになっている。

▼ **日ソ貿易の発達**——*Pravda* 紙によれば、日本外務省経済局発表資料にもとづいて、本年上半期に日本の社会主義陣営諸国（ユーゴを除く）との貿易は、13%増大し、特に東独、ポーランドやチェコスロバキアとの交換が増大した。日ソ貿易は80%増大したと報告している。

▼ **テレビ橋、モスクワ＝宇宙＝マガダン**——*Pravda* 紙によれば、今日、マガダン近郊の円錐形山上で、2ヵ月以前からのテレビ局《軌道》の装置組立が完了した。革命記念日までに通信衛星《モルニヤ（稲妻）1号》を通して中共テレビ劇場のプログラムがマガダン市へ送られるであろう。

14日 ▼ **ソ連へ、インテルサット参加呼びかけ**——ジョンソン米大統領は、14日、議会へ特別教書をおくり、世界全域をカバーする衛星通信網の創設を提案し、ソ連へも国際商業通信衛星機構（インテルサット）に参加するよう呼びかけた。この構想を実現するために、ユージン・ロストウ国務次官代理を長とする作業グループがすでに設置されたという。

▼ **米機、ソ連商船に挑発行為**——8月14日付のタス通信は、北ベトナムのハイフォン港向けのソ連船マグニトゴルスク号に対し、米軍機やヘリコプターが挑発行為をおこなったと報じた。

▼ **北京のソ連大使館へ紅衛兵デモ**

15日 ▼ **大連における《スビルスク》号抑留事件に対するウラジボストーク港の抗議集会**——15日付の *Vodnyy Transport* 紙によれば、ソ連船《スビルスク》号が大連において中共側に不法に抑留のうえ乱暴された事件について、ウラジボストーク港では、極東の船員たちの抗議集会が開かれた。かれらは全員一致大連港中共側当局の不法行為に対し断固たる抗議を表明し、船と船長を速やかに釈放し、挑発的行為を止めるよう要求した。

▼ **ヤクート自治共和国におけるガスパイプライン用パイプの空中輸送**——*Economicheskaja Gazeta* 紙によれば、ヤクート自治共和国では永久凍土地帯における世界最初のガスパイプ・ラインであるプロムイシレンヌイ＝ヤクーツク間ガスパイプ・ライン用の長さの18mパイプを空中輸送する作業を開始した。大型ヘリコプターは2週間に人跡未踏の奥地へ約13km相当、総重量1200トンのパイプを送ることになるといっている。

シベリア開発（8月）

▼ **ウスチ・バルイクとオムスク間の石油パイプ・ライン始動**——*Pravda* 紙によれば、石油輸送の最も困難な地域の一つであるウスチ・バルイク＝オムスク間の石油パイプ・ラインは酷寒期に敷設熔接されたため、種々綿密な実験と検査が要求されたが、遂にパイプに石油がほとぼしる瞬間を迎えたと伝えている。

▼ **《アルダン金》コンビナート（ヤクート自治共和国）の状況**——*Pravda* 紙によれば、最近、ここでクラン河下流の選鉱コンビナートが開発に参加し、従業員は生産技術改善に努めている。レベディン鉱山では、金を鉱石から抽出する新技術設計が実験されている。

▼ **テムケント州（カザフ）の穀物買付計画超過遂行**——*Pravda* 紙によれば、穀物14万2千トン（とうもろこしを除く）が穀倉におさめられ、まだ買付は続けられている。

16日 **家庭電機プラント輸出**——日本電気精機は8月16日、ソ連のプロマシインポルト（全ソ工業機械輸入公団）との間に、年間100万台の生産能力をもつ大規模な家庭用電気冷蔵庫のコンプレッサー（冷凍圧縮機）プラントを輸出する契約を結び、近く政府に認可申請すると発表した。このプラントには電子計算機と工業用テレビ7台も含まれている、一貫生産設備で約34億円で、8年間の延払い条件である。

▼ **北極海に油田**——ソ連地質省筋は、北極海のヤマル半島付近で、大量の石油埋蔵地が発見されたと述べた。この一帯は水深20m前後で、充分、採掘の可能性がある由。

▼ **北ベトナム経済代表団、ソ連国防次官と会談**——補給担当のソ連国防次官イ・ハ・バグラミヤン元帥は、北ベトナム代表団副団長のディン・ディク・チェン氏と16日に会談した。

▼ **ツェリノグラード機械組立工場**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、カザフスタンのツェノグラードからの通信として、ツェリンサンテフモンタージ・トラストの労働者たちは革命50周年を記念する突貫作業を成功的に進めている。労働者たちは組立作業の8ヵ月プログラムを完成した。かれらは最初の約束よりも早く年度計画を11月7日までに遂行する決心をした。

▼ **コスイギン首相への日本《ハバロフスク協会》の手紙**——*Pravda* 紙によれば、日本の多くの県知事や地方機関の著名指導者や実務・一般社会の代表者の連合である日本の《ハバロフスク協会》は、ソビエト国家50周年記念を祝う祝辞の手紙を送った。手紙には、10月社会主義の全世界的意義と全世界の平和のための

闘争でのソ連邦の役割を高く評価している。《貴国はその存在の50年間に、りっぱに困難な試練を通過し、後進的農業国であったロシアは、世界的工業強国に変化した。現在、われわれは貴国家の歴史に多くを学ばねばならない事を理解している。》……この協会指導者は、相互利益と協力のより一層の拡大のため、種々シベリア天然資源の利用、更に日本・ソ連沿岸貿易の発展に〈より都合のよい情勢をつくる〉意向について表明している。……この協会は、1966年ハバロフスクのソ連・日本貿易展覧会の後、日本で創立し、その目的を日ソ間の沿岸貿易の拡大への協力においている……。

17日 ▼ 日ソ青年友好祭——8月17日から、ボルガ河畔のタタール自治共和国の首都カザンで、日ソ青年友好祭がひらかれ、日本から280人の青年代表が出席した。行事は1週間にわたって続く予定。

▼ 流星利用の通信法——ソ連の北極方面では、目下、毎秒1個の割合で落下してくる流星を利用して、長距離通信を実施する実験をおこなっている由。

▼ ソ連、ベトナム戦の終結を望む——米国防省のフープス国防次官補代理は、17日の議会で、ソ連はベトナム戦の早期終結を望んでいると証言した。

▼ 冶金工業の約束計画点検——*Pravda* 紙によれば、冶金部門は50周年競争で、年末までに計画に追加して銑鉄25万トン、鉄鋼42万5千トン、圧延材41万4千トン、鋼管9万トン、銑鋸168万トンを引き渡すことを誓った。上半期には計画より以上に銑鉄9万5千トン、鉄鋼8万6100トン、圧延材40万1600トン、鋼管7万6500トンを引き渡している。

18日 ▼ ソ連、ユニバーシアード不参加——ソ連学生スポーツ協会中央評議会は、ユニバーシアード東京大会へ選手団を派遣しない旨を発表した。これは北朝鮮へ歩調を合わせたものである。

▼ *Izvestija* 紙、中共非難——北京駐在のソ連大使館に対する相次ぐデモに対して、18日付の *Izvestija* は、「中ソ関係を極限にまで追いつめようとするもの」と非難した。

▼ モスクワの中国大使館前に「反毛」ポスター

▼ スピルスク号、ウラジボストーク入港

▼ 中央アジア最大の火力発電所——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、タシケントの国営地区火力発電所は中央アジアで最も大きい火力発電所である。その計画出力は約200万kwで、最後の第12番目のタービンは5ヵ年計画の終りまでに操業をはじめの事になっており、革命50周年までに第7番目のブロックが始動する

シベリア開発（8月）

予定である。

▼ **新ケメロボ化学コンビナートの建設状況**——*Pravda* 紙によれば「ケメロボ化学」トラスト建設の現場では、重量130トンの合成塔が組み立てられている。この第2順の設備によって、ここは国内最大の化学繊維用原料の生産地となるであろう。また、既設のふたつの施設を上まわる第3番目の合成装置も建設されようとしている。

▼ **トムスク州のボーリング成果**——*Pravda* 紙によれば、トムスク州北部に今年第6番目のオレニエ油井が噴油した。これはトムスク地域で発見された23番目のものである。

▼ **イルクーツクで宇宙物理学会開かる**——*Seliskaja Dvizny* 紙によれば、8月16日バイカルのペスチャナ入江の観光館で、ソ連邦科学アカデミーシベリヤ支部の計画で、全連邦宇宙物理学会が開幕した。ここにはシベリア、中央アジア、極東などの若い専門家やモスクワ、レーニングラード、ノボシビルスク、イルクーツクの著名学者が参加した。

19日 ▼ **ナイジェリアへミグ機**——19日、ナイジェリア北部のカーノ空港にイリュシン18型のソ連輸送機20機が到着し、これはミグ15戦闘機を1機ずつ積んでいると伝えられる。これはナイジェリアから分離したビアフラに対する軍事援助である。

▼ **ソ連機らしき不明機、礼文島上空侵犯**

▼ **ソ連政府、モンゴル派兵を否定**——モンゴルに数万のソ連軍が派兵されているという中国の非難をソ連政府筋は否定した。

▼ *Pravda* 紙、北京のソ連大使館の重傷を報ず

▼ **《ボボロネジ》号北氷洋を通過して太平洋に入る**——*Vodnyy Transport* 紙によれば、ディーゼル船《ノボボロネジ》号は北欧諸国から日本向け貨物を積載し、北氷洋を7月31日東に向かって航海を始めたが、計画通りスカンジナビヤ半島の北を廻り、バレンツ海を横ざり、8月6日カラ海峡に近づき、4日後、大船団と共にビリキツキー海峡の難所を通過し、東シベリア海に出で、8月17日ベーリング海峡を通過して太平洋に入り、日本の神戸港に向け航行を続けている。

▼ **《スピルスク》号を迎えたウラジボストーク港**——*Vodnyy Transport* 紙によれば、大連港において中共官憲に抑留され、紅衛兵に暴行を加えられた《スピルスク》号は13日大連を出港し、18日ウラジボストークに着いた。海港では数千の市民がこれを迎え、ミーチングを行なった。沿海地方党第1書記チエルヌイシ

エフ、極東船舶局長ルキャンチェンコ、船舶労組中央委議長サエンコらが、それぞれ歓迎と激励の演説を行なった。

▼ネビト・ダグにガス・タービン発電所——*Pravda* 紙によれば、トルクメンのネビト・ダグに自動ガス・タービン発電所が建設され、すでに西トルクメンの町がコルホーズ、ソフホーズ、鉄道駅などへ供給されている。

▼中央アジア最大の製粉工場完成——*Seliskaja Dvizny* 紙によれば、ドウシャンベからの報告として、カラクウム町に中央アジア最大の製粉コンビナートが完成した。収容力4万5千トンの穀物倉庫があり、製粉工場は毎昼夜に上質粉240トン、総合飼料200トン、米60トンを精製するであろう。

20日 ▼ソ連、軌道兵器開発か——8月20日付の *Newyork Times* 紙は、「最近、7回にわたってソ連がおこなった一連の人工衛星打上げは、宇宙から大気圏へ弾頭を再突入させる技術を実験していたものとの結論を、米当局は下している」と報じた。

▼ソ連外務省、荷役保障を中国に要求——8月20日付でソ連外務省は、モスクワ駐在の中国大使館に覚書をおくり、大連港その他の港湾での荷役を保障するよう要求した。この中で8月中にソ連船トルキスタン号、カムチャックレス号の2隻が大連港で積荷ができないまま、出港を余儀なくされた事などを指摘している。そして、このままでは中ソ通商協定は実行不可能であると警告した。

▼イルクーツクの雲母工場——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、イルクーツクからの通信として、ソ連最大のイルクーツク雲母工場は優秀な成績をもって革命50周年を迎えつつある。同工場の労働者たちは7ヵ月の課題を超過遂行した。この期間に製品を計画よりも27万7千ルーブル多く出荷した。

▼サハリンの新設鉄道建設進む——*Gudok* 紙によれば、現在サハリンではポベジノ＝スイシ鉄道（総延長175 km）の建設作業は次第に北に延び路盤工事は164 kmまで達している。この建設にはハバロフスクの運輸技術大学の学生の1団が勤労奉仕で参加し、線路の敷設のほか団地および駅の建設に従事している。

▼カザフ米開拓地のダム建設——*Seliskaja Dvizny* 紙によれば、トボル河のリサコブスク鉱山町の近くで、《未開拓地水力隊》のトボル上流建設組立管理局が、新ステップに鉄筋コンクリート・ダムを積み上げるための準備をしている。この貯水池はトボル河上の第5番目のもので、最も巨大で、それは10億立方メートルの水を貯える予定である。それは、リサコブスク選鉱コンビナートだけでなく、近くに計画される鉱業企業にも水を供給する事になっている。

21日 ▼ **Komunist** 誌、軍人の公開状発表——ソ連共産党中央委の理論機関誌 *Komunist*

1967年 No. 12 は、古参軍人グループの公開状を掲載した。これは、一般ソ連人、とくに青年に対して、愛国心の振起と、祖国防衛の決意をよびかけたものである。

22日 ▼ **ハバロフスクで日ソ友好集会**——8月22日、ハバロフスク市で「日ソ両国民平和友好」第3回集会が開催され、日本からも、岩重総評国民運動部長などが出席した。

▼ **亡命英物理学者、宇宙学校長に**——1950年に水爆の秘密をもってソ連へ亡命したイギリスの物理学者ポンテコロボ教授は、新設のソ連宇宙物理学学校長に任命されたという。ポ教授はイタリア人でフランス、カナダ、米国、英国などを転々として、最後にソ連へ入った人物。

▼ **モスクワの国際衣料店**——モスクワのソコロニキ公園で22日から、ソ連初の国際衣料展がひらかれたが、参加国は26カ国におよんだ。そのうちで、日本の展示場が、とくに好評であるという。その理由は、中級品を山と積んで、見物人に直接、手で触れることができるようにした事があげられている。

▼ **ウスチ・バルイク＝オムスク間石油パイプ・ライン完成近づく**——*Economicheskaja Gazeta* 紙によれば、ウスチ・バルイク＝オムスク間石油パイプ・ライン建設は、熔接組立と絶縁敷設の主要な作業を終った。この石油パイプ・ラインは非常に困難な仕事であったことから“勇敢な道”と呼ばれている。これは2年間で克服されたものである。すでに350 kmに石油が通じ、残りの700 kmはいまプレスのテスト中である。革命50周年までにはオムスク精油工場まで石油をとおすといっている。

▼ **極東の農業は豊作**——*Pravda* 紙によれば、ブラゴベシチェンスクからの通信として、本年アムール州の農業は豊作で、タンボフスク地区のホルホーズとソフホーズはヘクタール当たり1.5トン以上、また《プリアムーイエ》農業組合では1.7～1.9トンの脱穀を行なっている。これらの農民たちはすでに国家売渡計画を遂行し、またスウォボードスイ、ブラゴベシチェンスクおよびブルーレー各地区でも穀物調達計画を期限前に遂行した。

▼ **東部シベリア収穫期**——*Pravda* 紙によれば、クラスノヤルスクからの報告として、東部シベリアは、収穫期に入っており、ウスチ＝アバカンスク地方のホルホーズでは、ヘクタールあたり小麦20～25ツェントネル（2～2.5トン）脱穀している。

23日 ▼ **ソ連国防相、ポーランド訪問、ゴムルカ・第1書記と会談**

▼ 内河氏、刑半減——さきにハバロフスク市内でスパイ容疑で逮捕され、自由剝奪8年の判決をうけた内河昌富氏は、8月23日、モスクワの最高裁判所軍事部で非公開のうちにひらかれた上告審法廷で自由剝奪4年の判決が言い渡された。

▼ ソ連最高の送電線支柱——*Gudak* 紙および *Seliskaja Dzirny* 紙によれば、クズバスのノボクズネツク冶金設備工場でウスチ・バルイク＝スウルグウト間高圧送電線用支柱の製造が開始された。この送電線はシベリアの密林を経てチュメーニの油田地区に通ずるものである。送電線工事の最も困難な地点はオビ河を越えるところで、そのために高さ188m、重量470トンの鋼製支柱2本が必要である。このような支柱はソ連邦の送電線中最も高いものである。

▼ 西シベリア冶金工場の集塊工場——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ノボクズネツクからの通信として、西シベリア冶金工場の集塊工場は最近稼働をはじめたばかりであるが、現在ますますリズムカルに働いている。年間200万トン以上の集塊を生産するプラントの建設組立はよく出来たと労働者たちは満足している。すでに第2順の作業も進められ、これは革命50周年の前日までに操業に入る予定だといわれている。

▼ 西シベリア冶金工場の状況——*Pravda* 紙によれば、西シベリア冶金工場の高炉係従業員たちは素晴らしい成績を獲得した。1ヵ月前に火を入れた第2号高炉が昨日計画能力に達し、操業開始から10万トン以上の銑鉄を産出した。これは革命50周年を目指す社会主義競争によって計画よりも2ヵ月半早く遂行されたといっている。

24日 ▼ 北太平洋で爆弾投下実験——24日のモスクワ放送は、「世界の大洋の科学研究活動計画に基づき地震と津波の予報化のため、太平洋で地震調査の爆弾投下を実施する」と発表した。期日は9月2日から5日まで毎日、海域は千島列島に沿う海面である。

▼ 米ソ、核防条約草案提出——ジュネーブ軍縮委員会に核拡散防止条約の米ソ共同草案が提出された。

▼ 北氷洋を経てクラスノヤルスク水力発電所用設備の運搬——*Vodnyy Transport* 紙によれば、クラスノヤルスク水力発電所用タービンの動輪2個およびその他の設備を積んだ北海船舶局のはしけ船《ロジマ》号の乗組員たちは、長途の航海を終りエニセー河に到着した。アルハンゲリスクからドゥジンカまで曳航船《ルッスラン》号がこのはしけ船を曳いてきた。これからは河川用曳航船によってクラスノヤルスク水力発電所のあるジブノゴルスクまで航行することになって

いる。

▼ **ブラーツク木材企業合同でコード・セルローズを生産**——*Pravda* 紙によれば、今日、最初の1千トンのセルローズがブラーツクから消費部門へ送られた。これは、《ブラーツク水力発電所建設》局の木材化学者、建設組立て工たちの努力の賜物である。特別に丈夫なタイヤやコンベアの製造に必要なコード繊維用のセルローズはソ連で初めて生産されたものである。ここでの年間生産能力は50万トン以上である。

▼ **トルクメン共和国の工業力と農業力**——*Seliskaja Dzirny* 紙によれば、トルクメン共和国の年総生産高は1913年に比べて3倍、重工業は58倍に増大し、石油工業は昨年1000万トンで83倍に増大した。ガス工業も急テンポに発展している。すでにカツウル・チェベ＝ベレツク＝クラスノボードスク間142kmのガスパイプ・ラインが建設され、バイラム・アリ＝アシハバードと、中央アジア《青い燃料》最大幹線の建設がおこなわれている。電力は昨年15億kw/時生産された。

農業では、トラクター1万6000台、貨物自動車7727台、トラクター播種機、6702台、穀物刈入機2446台が昨年活動した。電力使用は6年間にコルホーズで176万から6186万6000kw/時へ、ソフホーズで89万2000kw/時へと増大した。畜産の共和国調達は昨年、1940年に比べて肉が3.2倍、ミルクが8.6倍、羊が2.9倍、卵が7.5倍、カラクリ毛が2.5倍に増大した。

25日 ▼ **北極海経由のソ連船入港**——欧州から北極海経由で貨物をはこんできたソ連船、ノーボボロネージ号は25日横浜に入港した。同船は神戸へまわって、29日荷積みせず、北極海経由で欧州へ直行することになった。これは今年の北極海結氷が早くなる見込みのため、これで配船は打ちられることになったもの。それゆえ北極海航路配船は今年は1隻だけ、しかも片道で終了することになった。

▼ **ヤクート自治共和国の巨大なガス資源**——*Pravda* 紙によれば、ヤクート自治共和国の地質調査班は共和国内で天然ガスの巨大な資源を発見した。本年中にビリュイ＝ヤクーツク間ガスパイプ・ラインが建設されることになっている。調査作業はさらに続けられ、最近同共和国の北部でもクイズイル・スイル部落付近で新しいガス資源が発見された。この坑井の深さは約3千メートルに達する。

▼ **アシハバードのガスパイプ・ライン建設**——*Pravda* 紙によれば、やがてガス幹線マイスコエ＝アシハバード＝ベズメイン間500kmが貫通する。現在アシハバード（トルクメン）市は、町の生活を大きく変えるであろう《青い燃料》の受入れを準備しており、すでに工業企業のガス化プランがつくられつつある。

▼ トムスク州の刈入れ始まる——*Pravda* 紙によれば、最初の1万ヘクタールが刈られ、1ヘクタールに小麦15~17(良い畑で20~25ツェントネル)が脱穀された。

▼ レンスク=ミールヌイ=チェルヌセフスキー間の第2番目の送電線架設工事——*Seliskaja Dvizni* 紙によれば、まもなくビリユイ水力発電所の工業用電流がヤクートの都市や村、あるいは、選鉱工場やダイヤモンド鉱山へ送られる予定である。けわしい密林を貫いて送電線750kmキロメートルが建設され、路線にそって支柱5250本が立てられた。現在、建設隊はチェルヌセフスキー=アイハル間送電線の建設に着手している。

▼ マングイシラク半島で初採油——*Seliskaja Dvizny* 紙によれば、ここで採油された「黒い金(石油)」からは、良品質の多くの製品が製造できる。ベンジン、ディーゼル燃料、燃料油、減摩油は、他の地方の石油からつくられた製品より有害成分の含有量が少ない。

26日 ▼ コムソモリスク・セルローズ・厚紙コンビナート——*Gudak* 紙によれば、極東の巨大な木材化学工業であるコムソモリスク・セルローズ・厚紙コンビナートの機械設備が稼働を始めた。セルローズ製造のテストが行なわれ、革命50周年までに企業の第1順を操業させる準備ができたという。

▼ クラスノヤルスク水力発電所の工事進む——*Pravda* 紙によれば、本日クラスノヤルスク水力発電所にとっては記念すべき日であった。すなわち第1発電機にロータ(羽根車)が装置されたのである。このロータの重量は900トン、直径は16mで、クレーン操縦士の正確な操作によって正しく設置された。

▼ トムスク(西シベリヤ)地下資源利用計画——*Pravda* 紙によれば、1969年にアレクサンドロフスク——ウスチ・バルイク間、延長400km以上の石油パイプ・ラインの建設が開始される。さらにこのラインはシベリヤ横断パイプ・ラインと結合させるため南部へ延長されよう。最近、設計陣は未来のパイプ・ラインの予定地図をつくりあげた。

▼ カムチャッカ、マガダン州の土地改良——*Seliskaja Dvizny* 紙によれば、多数の乾燥地帯——アレクサンドロ・スタセフスク、ボグゥスラブスク、スマイルノフスク等が沿岸地方で開拓され、さらにハバロフスク州、アムール州、サハリン州で改良が進んでいる。極東では、稲作用の土地24万ヘクタールの改良が予定され、今次5ヵ年計画では3万ヘクタールが開拓される予定である。

27日 ▼ *Pravda* 紙、西独非難——8月27日付の *Pravda* 紙は、ジュネーブの18カ国

シベリア開発（8月）

軍縮委員会に提出された核拡散防止条約草案について、この条約調印の障害は西独の態度にあると非難した。

▼ 東部諸地区の石炭生産増大——*Gudak* 紙によれば、ソ連東部諸地区では、石炭の産出高が急速に増大している。クラスノヤルスク地方、沿海地方、イルクーツク州に次いで、ヤクート自治共和国も豊富なコークス炭の産地として将来を囑望されはじめた。現在石炭総生産量の1/3は露天掘りで、新計画では28%に達する予定である。なおエキバストウズ、アゼイスコエ、トムシンスクの露天掘も著しく拡張されている。

▼ ソ連最南端のタジーク鉄道建設——*Seliskaja Dzirny* 紙によれば、テルメズ—ヤパン間262kmの鉄道幹線の最初の1kmが建設された。建設隊は11月7日までに延長30kmの路線とスルハン河の鉄橋を完成する予定。

▼ アルマ・アタ州（カザフ共和国）の穀物買付計画遂行——*Pravda* 紙によれば、穀倉に穀物35万8700トン（とうもろこしと米を除く）がおさめられ、食料や飼料の計画は超過遂行され、まだ買付は続けられている。

28日 ▼ ビノグラードフ次官、アラブ連合大使へ——8月28日付のタス通信は、セルゲイ・ビノグラードフ外務次官をアラブ連合大使に任命した。

▼ モスクワで日本・北朝鮮交渉——北朝鮮帰還問題をめぐって、日本と北朝鮮の赤十字代表が、モスクワのソ連赤十字本社で交渉を開始した。

▼ チュメーニ油田の新しい団地で地質調査員会議——*Pravda* 紙によれば、イルトゥイシ河の北緯60度のところに、昨年新しい団地ゴルノパブジンスクが出来た。このほどこの団地で若い石油調査員たちが集まり会議を開いた。この会議にはソ連邦地質学省次官 V・Igrevskiy とチュメーニ生産総局長 Yu・Erovyev が臨席し若い調査員たちを激励した。

29日 ▼ ソ連機の侵犯で抗議——外務省は8月29日午後、ロザーフ駐日ソ連大使代理を招き、北原政亜局長から、さる8月19日午前8時頃、北海道の礼文島の上空をソ連機が侵犯したことに抗議し、今後このような侵犯をくりかえさぬよう申し入れた。この問題は、その後の調査でソ連機であったことが確認されたためである。

▼ シベリア河川の輸送計画超過遂行——*Vodnyy Transport* 紙によれば、このほどロシア共和国河川船舶省の会議が開かれ、オビ河航運局長と北西航運局長の革命50周年社会主義競争に関する報告が行なわれた。オビ河航運局の従業員たちは貨物輸送の7ヵ月計画を著しく超化遂行し、さらに10月20日までの計画を10月1日までに遂行する約束をしている。北西航運局の場合もこれと同様である。

▼ **クルガン州(西シベリヤ)の豊作**——*Pravda* 紙によれば、多くのコルホーズが計画の2倍を国に引き渡す決定をし、すでに穀倉に穀物1万ツェントネルをおさめた。外ウラルの収穫のたえざる増大は、ゆきとどいた農業技術、機械の巧みな利用、進歩的経験の適用の結果である。

▼ **ハバロフスク州の穀物買付計画遂行**——*Pravda* 紙によれば、食料や飼料の計画は著しく超過遂行され、買付は続けられている。

30日 ▼ **参議員北方領土問題調査団**——谷口慶吉(自民)議員を団長とする参議院の北方領土問題調査団は、30日午前、根室海上保安部巡視船「ゆうばり」で、ハボマイ・シコタン、両島水域を視察したが、この巡視船の目前でソ連の監視船が日本の漁船を臨検するという事実を目撃して、北方漁場の危険の大きさを痛感させられた模様である。

▼ **通商代表部首席にスパンダリアン氏**——東京駐在のソ連通商代表部の新しい首席に、ソ連外国貿易省の中近東アジア局長のスパンダリアン氏が内定したと伝えられる。現在の首席グバノフ氏は交代して中近東アジア局長になるのではないかと推測されている。これは訪ソ中の宇野通産政務次官がボリソフ外国貿易省次官と会談した際、あきらかになったもの。

▼ **またも文学裁判**——モスクワの消息筋によると、30日、3人の文学青年が反ソ活動の罪で極秘裡に裁判されたという。これはバジーム・デローン、ウラジーミル・ブコフスキー、エフゲニー・クシエフの3人で、地下組織の反ソ雑誌「フェニクス」を無許可で発行し、モスクワの下町で非合法デモをおこなったため告発されたものという。

▼ **ブラーツク付近農村に電灯**——*Gudok* 紙によれば、ブラーツクからの通信として、本日ブラーツク水力発電所の電力はアンガラ河に近い密林の奥にあるレオノボ村に來た。部落の労働者住宅には電灯がつき、ソフホーズの農場と穀物倉庫、修理工場などでモーターが動きはじめた。今年の初めに電力関係建設者たちはブラーツク地区で総延長140kmの農村送電線を完成した。

▼ **ウズベク共和国科学アカデミー核物理学研究所**——*Pravda* 紙によれば、ただいま原子炉で定期実験が準備されている。

31日 ▼ **北方墓参きまる**——今年の北方領土墓参に関しては、30日、ソ連から色丹島のシャコタンとイネモシリ、水晶島のモシリケシ、国後島のフルカマツブの4ヵ所をみると通知があった旨、31日外務省の新聞情報文化局長が発表した。

▼ **国境河川航行で中共非難**——ソ連外務省は8月31日、新聞発表をおこない、

シベリア開発（8月）

同日、モスクワの中国大使館へ送った覚書を発表した。それによると、7月11日からハルビンで開かれていたアムール河一帯の国境河川航行問題に関する中ソ混合委員会第14回会談が中共側の挑発的な発言のため、7月25日に決裂した模様である。これは中国側があらかじめ計画的におこなった行動であるとソ連外務省は非難している。

〔付〕 ソ連邦アジア地域の 経済開発の動向

特記事項

◆ソ連党中央委員会総会

ソ連共産党中央委員会は9月26日、総会を開いた。会議は1日で終わったが、68年度予算案（ガルブゾフ蔵相報告）を承認し、また、68、69、70年の各年度国民経済発展計画案（バイバコフ・ゴスプラン議長報告）を承認した。これによって、1966年から始まった新5ヵ年計画は、結局、最終的な計画案が提出されないまま、各年度毎の計画だけですませる事になり、事実上、新5ヵ年計画は有名無実のものとなった。

これは、内外の情勢の急転に備えて、行動の自由を保留しておくためであり、また、新しい経済方式の導入にあたって、管理者層や計画立案当局者が不慣れな点や、試行錯誤が相当にある事などの理由で、長期的な立案作業が困難なためであると推測される。

また、68年度予算案では国防費が本年度に比べて、約8%（11億ルーブル）増加して、総額156億ルーブルになると消息筋は伝えている。これは、ベトナム戦乱や中東動乱およびA B M配備などの諸問題によって、ひきおこされたものであるとみられる。

今回の総会で注目された事は、ブレジネフ書記長が『ソ連国民生活の一層の向上のための措置』に関する報告をおこない、その政治局原案を全会一致で可決した事である。これは革命50周年記念式典を前にして、ソ連国民に明るい夢を持たせる事を狙った措置であろう。この原案の要点は①労働者、事務員の最低賃金を来年から、従来の40～45ルーブルを60ルーブルにまで引上げる。②重工業部門の労働者の賃金を来年前半に平均15%引上げる。③極東、および極北地域の労働者の賃金にボーナスを追加する。④労働者、事務員の所得税を引下げ、または全面廃止する。⑤織物工場の婦人労働者の退職年齢を55才から50才に、集団農場の農民の退職年齢を男65才から60才へ、女60才から55才へ下げる——などであった。

また、シェレーピン政治局員を中央委書記から解任した。シェレーピンは、さる7月、全ソ労組中央評議会議長に任命された時から、すでに書記の椅子を離れていたとみられるが、今回の総会で正式に発表されたものである。しかし、書記を解任された

シベリア開発（9月）

事が必ずしも、彼の政治的退調とは結びつかないという見方もある。むしろ、これはソ連における労働組合の役割が、最近の工業企業の大規模化に比例して、急速に高まりはじめたしるしかもしれない。（解説の項参照）

◆地方党幹部の権限拡大

ソ連共産党中央委は9月20日付で、地方の党指導者の権限を拡大させる指令を發した。

その内容は、各レベルの党委員会が、①科学的労働力の構成②生産性の高水準——というふたつの問題で、各共和国、各自治共和国、各州、各地方、各市などの行政機関と経済機構を指揮するよう命じたものであった。これは、最近の经济管理方式の改革で、経済官僚群の力が強まり、党務専従官僚の権威と力が相対的に弱化的一途をたどってきた事に対する重大な巻き返しである。つまり、コスイギン派（ハト派）に対する党の強硬派の反撃であるとも見ることができそうである。（解説の項参照）

◆ウスチ・バルイク＝オムスク間の石油パイプライン完成

9月19日付の *Pravda* 紙は、かねて工事中であったチュメニ油田のウスチ・バルイクから、オムスクへ向けて、原油を圧送するパイプラインが漸く完成し、目下、ウスチバルイクとオムスクの双方から、パイプ内に原油を満たすための送油がはじめられていると伝えた。ウスチバルイク＝オムスク間の距離は約1000kmで、これが完成したことによって、チュメニ油田の石油がオムスク精油所へ直接送られることになる。また、すでに完成しているトゥイマズイ＝アンガルスク間のシベリア・パイプラインにも連結する事になるので、チュメニの原油がイルクーツク州のアンガルスク精油所へも送られることになる。これは、トゥイマズイ（ウラル南部）原油の東への輸送が、その分だけ西（東欧）へ振り替えられる事を意味している。これは急増しつつあるソ連中央部と東欧の石油需要に若干のゆとりを与えるであろう。

◆農村副業の自由化

9月25日付の *Izvestija* 紙は、ソ連政府の新しい法令を發表したが、それは、農村における副業を大幅に認めたものである。今までのように農家が家のまわりに所有していた保留地での副業だけでなく、コルホーズやソフホーズなどの経営体が自分の判断で計画して、食料品加工や、その他の商品の生産を実施しようとしたものである。そして、その製品を売りさばくために、定期的な市場を開くことを、共和国政府

と商業省に義務づける一方、これらの自由副業に工業企業は余剰原材料や燃料を支給し、銀行も資金の貸出しをするよう命じている。これによって、農村における経済力が強化されるものとみられる。

これは、さき頃、モスクワ南部のボドルスク地区のストレミワボ村で、1962年以来、農場長以下3人の幹部が、廃物利用でスプリングなどの部品を生産して、大きな利益をあげ、その利益をコルホーズの経営資金に入れていた事で裁判沙汰になった事件とも関連があるとみられる。この事件の被告たちは一応叱られただけで、処罰はされなかったが、これは政府の経済官僚達がこの事件に同情的であったためである。

このような事例は今後ますます、増加すると思われるので、ソ連政府は農村副業の育成にふみきったものであろう。

◆ジエトロ、ソ連東欧貿易会との協調関係

ソ連東欧貿易会は業務の円滑をはかるために、かねてジエトロ（日本貿易振興会）との協調体制について話し合いを続けていたが、このほど市場調査、見本市開催などについて協力してゆくことに意見の一致をみた。これは、相方側の窓口が一本であり、輸出入のバランスを原則としていることや、ふたつの団体が別々に見本市などを開催することは問題があるなどの点で協調にふみきったものである。

◆サハリン視察、墓参団

9月21日、小樽港をソ連客船オルジョニキーゼ号で出航したカラフト視察・墓参団は、27日同港へ帰着した。この一行は総勢91人で樺太に6日間滞在して、真岡、本斗、豊原、多蘭泊の順で視察し、また各地で墓参をすませた。そして、豊原（ユジノサハリンスク）の州庁舎で、ニエムツェフ州執行委員会議長、ナホトカから参加したパルシュニン極東貿易事務所貿易部長らと、日本側の吉村団長、稲垣・小樽市長らが出席してひらかれた懇談会で、①樺太＝北海道間の直接貿易の実施②商品展示会館の相互開設③真岡（ホルムスク）＝小樽間の定期航路開設④貿易事務所出先機関をユジノサハリンスクに設置する——などの案を日本側が提示した。これに対し、ソ連側も実現に努力する旨、答えたという。

◆66年度、ソ連外国貿易統計

9月9日発行の外国貿易公報によれば、1966年のソ連の対外貿易統計が明らかにされた。それによると、輸出総額79億5700万ルーブル（うち資本主義諸国、および非同

シベリア開発（9月）

盟諸国向け 26億7100万ルーブル）、輸入総額 71億2100万ルーブル（うち資本主義諸国および非同盟諸国向け23億8100万ルーブル）で、社会主義諸国との貿易が輸出入の大部分を占めているが、そのうち、東独が最高で、輸出12億6600万ルーブル、輸入11億1400万ルーブル。COMECON以外ではキューバが最も多く、輸出4億3100万ルーブル、輸入2億5700万ルーブル。対中共貿易は輸出1億5800万ルーブル、輸入1億2900万ルーブルであった。北ベトナムとの貿易総額は8400万ルーブルで、前年より1000万ルーブル減少している。

非同盟諸国中では印度が最高で、輸出入合計3億4600万ルーブルに達した。

自由圏の第1位は英国で、輸出入合計4億4900万ルーブル（輸出2億9700万ルーブル、輸入1億5200万ルーブル）2位はフィンランドで合計4億2600万ルーブル。3位は日本で合計4億1600万ルーブル。第4位カナダ、第5位西独、第6位フランス（輸出1億1700万ルーブル、輸入1億4400万ルーブル、計2億6100万ルーブル）であった。

◆今年も豊作か

今年の穀物取入れがすすむにつれて、今年も豊作であることが、次第に明らかになりつつある。昨年の1億7000万トンには及ばぬとしても、1億4000～5000万トン程度の生産は望めそうであるという。もし、この程度の作物が恒久的に続くとすれば、ソ連も再び穀物輸出国になれる可能性があるが、果して、この豊作が、天候のためであるのか、農業政策の成功のためであるのか見きわめるにはあと2～3年の時日が必要であろう。

日 誌

1 日 ▼ ソ連首脳、ベトナムへメッセージ——ブレジネフ書記長、コスイギン首相、ボドゴルヌイ最高会議幹部会議長は、9月1日付で北ベトナム首脳に対し、ベトナム民主共和国宣言22周年を祝するメッセージを送った。

▼ ナセル大統領、米ソ解決案受諾か——ロンドンの *Daily Express* 紙は、「ナセル・アラブ連合大統領が、米ソの推進している中東平和解決法案を受諾した模様である」と報じた。

▼ 米大使館員、退去要求——9月1日付のタス通信は、米国大使館員リチャード・D・チャップマン一等書記官に対し、外交官にふさわしくない活動をしたという理由で国外退去の要求が出された旨、報じた。また、休暇で帰国中のプライス・ミーカー農務担当官も入国を許可されないと伝えた。これらは、最近、米国を離れた2名のソ連外交官に対し、米政府がスパイ活動の疑で再入国させない事に対する報復措置とみられている。

▼ カザフスタン南部の綿花買付——*Pravda* 紙によれば、チムケントからの通信として、カザフスタン南部の農場では綿花の収穫がはじまった。サルイアガチ、チャルダリンおよびトルケスタン諸地区の農場も、綿実の収穫を行なっている。すでに調達所には最初の数百トンの綿花が送られた。

▼ ユジノ・サハリンスク郊外の団地建設——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ユジノ・サハリンスクよりの通信として、同市東部郊外で新しい団地の建設がはじまった。これは、ユジノ・サハリンスクとして1番大きなものになるはずである。建設の第1順として12棟のアパート、920の児童を収容できる学校、二つの幼稚園、商店、体育場などが予定されている。

▼ 東シベリア農村地区の電化——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ブラーツク水力発電所の建設は、アンガラ河沿岸の密林の奥地にあるレオノボ村に到着した。またこの程ポリシェオキースクおよびカルトゥック、ブラーツク地区の部落はイルクーツク電力系につながれた。今年のはじめブラーツク電力建設の労働者たちはブラーツク地区に140kmの農村送電線を建設し、操業に入らせた。

▼ シラバドウスク・ステップ（ウズベク）の灌水倍増——*Seliskaja Dvizny* 紙によれば、最近、灌水の補強に、ポンプ施設用のもう一つの機械が配置され、こ

シベリア開発 (9月)

れは毎秒、水20立方メートルを10階の高さまで上昇させうる。やがて、未開拓地に新しく綿の栽培がはじめられるであろう。

▼ **ウズベク南部の綿刈入期**——*Seliskaja Dzirny*紙によれば、今年、粗織維類の収穫が特に良い。ドゥジャルクルガンスク、テルメズスク、セラバドゥスク地方の農場では、ヘクタールあたり30ツェントネル（良い畑では40～45ツェントネル）収穫されている。

- 2 日 ▼ **モスクワ衣料見本市の成績**——8月22日からモスクワで開かれた国際衣料見本市で日本側は約10万ドル担当の繊維2次製品の注文をソ連からうけた模様である。

▼ **太平洋水域でロケット実験**——9月2日付のモスクワ放送は、9月3日から10月30日にかけて、太平洋水域に向けて推進ロケット発射実験をおこなうと発表し、水路と航空路の安全のため、各国政府が配慮するよう要望した。水域は北緯37° 18′、東経172° 45′の座標、および北緯32° 30′、東経173° 45′の空標を中心とする半径40カイリの水面である。

▼ **モスクワ放送、領土問題で論評**——9月2日のモスクワ放送は、太平洋戦争終結22周年にちなむ解説で、戦後の日ソ関係の進展について述べると同時に、「日本政府筋は根拠のない領土要求を掲げ、それを満たすことが、日ソ両国の関係を一層発展させるための条件であるかのようにみている」と論評した。

▼ **ツェリノグラード州の収穫不良**——*Pravda*紙によれば、カザフスタン、ツェリノグラード州では雨が多く天候不良のため収穫は困難な状態にある。そればかりでなく小麦の成長は不良であった。しかし農民たちは困難を克服して収穫に努力している。今年もこの方面ではほとんど機械は半分しか動いていない。収穫は一般に混乱しているようである。

▼ **チェリヤbinsク（ウラル）圧延管製作工場始動**——*Seliskaja Dzirny*紙によれば、ガス・石油用の直径1220mmの鋼鉄パイプが9月1日はじめ生産された。これは改新された電気熔接機械《1020》で生産された。

▼ **ブラーツク水力発電所のアンガラ河横断橋完成**——*Seliskaja Dzirny*紙によれば、高さは100mの自動車道路がブラーツクに建設された。

- 3 日 ▼ **アチンスクのアルミナ工場の発電所建設**——*Stroitelinaja Gazeta*紙によればアチンスクのアルミナ工場ではチャルイム河からの水道工事が完成した。その結果重要建設の一つである熱電力併給火力発電所を操業に入らせる事ができるようになった。労働者たちはボイラー、タービンおよびその他の設備の総合テスト

に着手した。

▼ **アルタイの収穫不良**——*Pravda* 紙によれば、バルナウルからの通信として、この秋はアルタイの農民にとって取り入れ作業は困難である。夏の乾燥のため小麦の成長はまばらで不良であった。これから収穫に取りかかる農場では小麦は倒れているのみならず、8月の末には雨が降った。しかしこのような状態でも農業機械係は高いテンポで取り入れ作業を進めている。

▼ **マンガイシラクの石油開発状況**——*Gudok* 紙によれば、カスピ海海岸のマンガイシラクにおいて9月2日さらに1グループの石油井戸が開発された。現在マンガイシラク半島には操業している170の石油噴出井戸があり、それらは毎夜10～12の鉄道油槽車を満たすほどの石油を生産している。

▼ **石油・ガス工業日**——*Pravda* 紙によれば、石油採油労働者は、革命記念日までに国家計画以上に石油105万トンを生産すると約束していたが、9月1日この計画は遂行された。

▼ **チェチェノ・イングシスク自治共和国(北カフカズ)の穀物買付計画遂行**——*Pravda* 紙によれば、穀倉に穀物12万5500トン（とうもろこしと米を除く）がおさめられ、食糧と飼料の計画は超過遂行された。

▼ **沿海地方の水力利用施設建設着手**——*Seliskaja Dsziny* 紙によれば、ウラジオストックへ供給するため、市から約70kmのシホテエ・アリニ山麓に容積1億5千万㎡の貯水池とその他水力工業施設の建設が予定されている。

4 日 ▼ **宇宙計画、米ソ協力の用意**——9月4日付のタス通信は、ソ連の宇宙科学者セドフ国際宇宙航行学協会副会長の談として、ソ連が将来、米国その他の国と有人宇宙飛行計画について協力する用意があることを示唆した。従来、ソ連は米国からの宇宙協力の呼びかけを一貫して拒否してきた。

▼ **ソ連・東欧8カ国会議開幕**——9月4日からユーゴのベオグラードで、ソ連と東欧7カ国の計8カ国の会議がひらかれ、中東問題の討議をはじめた。これには前回の会通に出席を拒否したルーマニアも参加した。

▼ **座席予約システム、商談中**——日立製作所とソ連のゴスプランとの間に大型電子計算機による鉄道の座席予約システム一式(HITAC3030)を輸出する商談がすすめられている。これは電話回線を使ったデータ通信による情報処理システムの輸出第1号となる見込。この商談に関しては、日立の提携先の米RCA社も了解している由である。

▼ **MHD 発電実験**——ソ連は最近、MHD 発電の半工業的な2万5000kwの設備を

シベリア開発 (9月)

建設する計画で、その実験装置を製作したと伝えられる。

▼ 60億電子ボルトの加速装置——ソ連最大の加速装置がアルメニアのエレバン
の物理学研究所で実験はじめた。

▼ 英財界人、11月に大挙訪ソか——9月4日、モスクワで明らかにされたところによると、ソ連の科学技術国家委員会の招待の形で、英国の財界人の大物多数が、11月に訪ソして、英ソ間の経済協力について話し合う予定という。

▼ 社会党、北方領土で提言——社会党は9月4日付で、①すみやかに日ソ平和条約を締結して歯舞(はほまい)色丹(しこたん)諸島の返還と安全操業の確保を図るべきである、②択捉(えとろふ)、国後(くなしり)諸島を含む千島列島の帰属は、日本をとりまく極東の緊張緩和とあいまって日ソ交渉によって実現されるべきである、③北海道の自衛隊の強化は領土問題の解決に逆行するものである——などの見解を明らかにした。

▼ スカンジナビア航空(SAS)、シベリア横断線交渉——スウェーデン外務省の発表によれば、スカンジナビア航空(SAS)は日本と、シベリア横断の航路について、日本への着陸権を得るための交渉を開始した由である。

5日 ▼ ソ連鉄鉱石300万トン購入か——鉄鋼業界の訪ソ使節団々長水野八幡製鉄取締役は、このほど帰国して、9月5日、クリボイログ鉄鉱石の輸入量を1969年以降、既契約の100万トンから300万トンにふやしたいと申し入れた事を明らかにした。ソ連からは来年3月頃までに最終回答がある見込み。このためには、黒海沿岸の積出し港イルチョウスクの積出し能力を現在の1日1万5千トンを3万トンに引上げる必要があるという。

▼ ベトコン代表の記者会見でソ連退場——9月5日、北京でひらかれたベトコン代表グエン・ミン・フォン北京駐在代表の記者会見で、同代表が「1965年以来、米帝国主義者とソ連修正主義者は、ベトナムにおける偽りの和平交渉を押しつけるために共謀している」とのべたため、ソ連や東欧の記者団は怒って退場した。

▼ ソ連・アラブ連合外相会談——モスクワ訪問中のリヤド・アラブ連合外相は、グロムイコ外相と会談した。

▼ ザバイカルの電力——*Economicheskaja Gazeta* 紙によれば、チタ州では、ザバイカル総合電力系の発展計画を検討中で、チタの国営地区火力発電所の出力を52kwまで引き上げる計画が採択された。その発電所の最後の大きなユニットは次の5ヵ年計画のはじめに稼動する計画となっている。さらにザバイカルの発電の主要な資源としてハラノール国営地区火力発電所が計画され、来年度建設を

はじめることになっている。

▼ 空中からの海洋調査——*Pravda* 紙によれば、マガダンからの通信として、本日コルイマの気象観測所は始めて IL-14 型飛行機からオホーツク海水面の温度を測定する作業を実施した。その方法は飛行機上に放射線寒暖計を取り付けて行なわれたものである。高度は 500 m であった。海面の温度測定によって各種の魚の集合所を決定することが出来るといっている。

▼ アンガラ石油化学コンビナート拡張——*Seliskaja Dzisny* 紙によれば、革命記念日までに新しく 7 生産工場が稼働はじめるが、その中には尿素生産企業も含まれている。これによって、アンガラコンビナートは農業用の肥料数万トンを生産できる。

6 日 ▼ 衆院代表団、訪ソ——北欧、東欧視察の途中、9月2日にソ連入りした衆議員代表団（自民4名、社会3名）一行は、6日、クレムリンでスピリドノフ・ソ連最高会議連邦会議々長を訪れた。

▼ ソ連首脳、ブダペスト入り——プレジネフ書記長、コスイギン首相らソ連の党・政府代表団は、6日、空路ハンガリーの首都ブダペストに到着した。

▼ ソ連・東欧 8 カ国会議閉幕——ベオグラードでアラブ諸国の経済援助問題を討議していたソ連・東欧 8 カ国会議は 9 月 6 日閉幕したが、最終コミュニケはアラブ諸国に対する具体的援助には言及しておらず、合意に達した共産圏各国がアラブ諸国と個別的に交渉するという点だけである。また、この会議でルーマニアは、イスラエルを侵略者として非難することに反対したという。

▼ モスクワの北朝鮮帰還交渉——在日朝鮮人帰還協定の打ち切りをめぐって、2週間にわたり、モスクワでおこなわれている日赤と北鮮赤十字との交渉は、6日の会議でも意見は対立したままに終わった。

▼ 港湾視察団派遣か——経団連、日本商工会議所、日本貿易会の経済3団体で構成されている日ソ経済委員会は 9 月 6 日、本委員会をひらき、先に委員会内に設けた木材、港湾輸送など四つの専門委員会から、その後の活動状況について報告を受けた。この結果、①ナホトカ港を中心としたシベリア極東地域に 9 月末か 10 月初めに外務省派遣の形で、港湾視察団を送る、②ソ連側から木材、パルプ関係の調査団派遣の申入れがきているので、それを受入れるため、10月上旬を目標に木材、パルプ関係の日ソ経済協力の方角について日本側の考え方をまとめる——の 2 点を決めた。また、ウドカン銅鉱山開発専門委員会は 7 日に初会合をひらく予定という。

▼ **文学新聞、ボズネセンスキー非難**——ソ連作家同盟は、9月6日付の *Literaturnaja Gazeta* 紙で、アンドレイ・ボズネセンスキー（詩人）を激しく非難し、米国へゆく事を許さないと述べた。これはボズネセンスキーが「ニューヨークでひらかれる予定の同氏の詩の朗読会に出席する事を、作家同盟が卑劣な方法で妨害した」旨、さき頃 *Pravda* に投書して抗議した事から表面化した問題である。*Pravda* 紙はこの投書を掲載しなかったが、西側の新聞には掲載された。

▼ **極東のパブロフスク炭坑**——*Stroitel'naja Gazeta* 紙によれば、ウラジオストクからの通信として、極東炭坑建設の労働者たちは、いま極東で最も大きい炭坑の一つであるパブロフスク炭坑の設備を営業に入らせようとしている。年間出炭量は20万トンの第1順を11月7日までに操業に入らせる約束をした。建設は好調に進んでいる。

▼ **ウクライナ共和国の穀物買付計画超過遂行**——*Pravda* 紙によれば、穀物（とうもろこし、米を除く）1100万4千トン（計画の109%）、小麦は86万5千トン（計画の147%）、飼料やひまわりの計画は超過遂行され、まだ買付が続けられている。

▼ **クスタナイ付近の穀物調達計画超過遂行**——*Pravda* 紙によれば、カザフスタン西北部のタラノフスク地区では州内で最初に国家に対する穀物売渡計画を遂行した。機械化された穀物倉庫には6万7千トンの粒穀が送られた。なおトラックの流れが続いている。農民たちは革命50周年を記念して最初の計画よりも2倍余の粒穀を国家に供出するといっている。

▼ **ハバロフスク地方に新工業都市誕生**——*Pravda* 紙によれば、最近、コムソモリスク・ナ・アムール付近の密林に隣接した高地に、人口2万5千人の若い都市《太陽》が出現した。高層住宅と共に、選鉱工場、若干のコンビナートや鉱山が建設されている。

▼ **極東沿岸地域の漁獲**——*Seliskaja Dvizny* 紙によれば、この地域の漁業勤労者は8ヵ月間に魚その他海産物を1960年度——約1700万ツェントネルの2倍余り、魚は1260万ツェントネル以上捕獲した。沿海地方、カムチャッカ州、サハリン州、ハバロフスク地方、アガダン州等の勤労者は、革命記念日までに計画以上に25万ツェントネルをおさめる事を約束したが、すでに現在、捕獲量は110万ツェントネル超過した。

▼ **チュメニ州北部に最大の天然ガス産地**——*Seliskaja Dvizny* 紙によれば、それはザポリヤルノエで、その貯蔵量は5千億 m^3 である。

▼ タジク共産党中央委員会総会開かる——*Seliskaja Dzirny*紙によれば、計画は遂行され特に、石油、ガス、電力、農機具の生産が増大した。家畜は増大し、穀物、まゆ、カラクリ毛皮は年度買付計画を遂行し、綿花は計画は58万トンであったが63万トンを引渡した。

- 7 日 ▼ 米国防長官、ソ連の北ベトナム援助証言——米下院の歳出委員会が7日発表したところによると、マクナマラ国防長官は、対外援助分科委員会で「ソ連は北ベトナムに対し、年間10億ドル相当の援助を与えており、中共の援助はこれをはるかに下回ると推定される」と証言したという。

▼ ソ連・ハンガリー友好援助条約——9月7日、ブダペストで新しいソ連・ハンガリー友好・協力・相互援助条約が調印された。これと同時に、ブレジネフ書記長、カダル・ハンガリー第1書記との首脳会談も終了した。

▼ ブレジネフ強硬演説——ハンガリー訪問中のブレジネフ書記長は、9月7日、ブダペストで催されたソ連・ハンガリー友好集会で演説し、強硬な調子で“毛沢東とその一派”を反革命と断じ、絶縁の意向を表明し、内外の注目を集めた。

▼ 山下新日本汽船、シベリア經由輸送契約——ナホトカ航路とシベリア鉄道經由で、日本とヨーロッパ、中近東を結ぶ貨物輸送ルートについて、山下新日本汽船はこのほど、イランのパース社と西ドイツのミリツアー社と代理店契約を結んだ。シベリア鉄道經由の場合、軽くて嵩ばるものは、船よりも安くつくといわれており、イラン、西ドイツ、スイスなどの大手陸運会社が意欲をみせていると伝えられる。

▼ 中央アジア＝欧露中心部間のガス・パイプラインほぼ建設終了——*Pravda*紙によれば、中央アジアから欧ソの中心部に至るガス・パイプラインの最後の580kmの区間にガスが通じはじめた。昨日新しいパイプラインを通じて、ペトロフスク市からモスクワに向いトルクメンとウズベギスタンのガスが始めて通じた。約3000kmの中央アジア＝欧露中心部間ガス・パイプラインが殆んど建設されたという事になる。

- 8 日 ▼ 米、ABMで対ソ再警告——米消息筋は8日、米政府がソ連政府に対し、早急にABM配置凍結交渉に応じない場合は、米国は対中共向けの小規模のABM配置にふみきらざるを得ないだろうと警告した事を明らかにした。

▼ ブラジルの発電所工事に援助申入れ——ソ連はブラジルに対し、このほどウルフブンガ(サンパウロ州)の発電所拡張資金として1億ドルの援助を申入れた。この拡張によって同発電所は世界第2の水路式発電所になるが、工事費は7億ド

シベリア開発（9月）

ルに達するという。ブラジル政府は代表団をモスクワにおくり、細目の協議にあたらせている。

▼ **米ソの外交官の車盗まる**——モスクワの米大使館員の車3台が盗まれた旨、8日あきらかにされた。ところが、ワシントンでも、ソ連外交官の車が3台盗まれた由である。これは、米ソの情報機関同志のいやがらせと見られている。

▼ **ブラーツク発電所、全力運転**——8日のタス通信は、ブラーツク水力発電所が完成して、410万kwの全出力を開始したと伝えた。

▼ **ソ連の北鮮援助**——8日のモスクワ放送は、ソ連の北朝鮮援助として、次の点をあげた。①ふたつの火力発電所の建設（60万kwと10万kw）、②年産200万トンの精油工場の設計と建設への協力、③年150万トンの採炭場建設のための機械提供、④物理、エトロニクスなど四つの科学研究所の設備装備。

▼ **ティムリュイ・セメント工場の社会主義競争**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ウラン・ウデに近いティムリュイ・セメント工場の労働者たちは革命50周年記念の社会主義競争で、セメントを計画よりも1500トン多く生産する約束をした。8ヵ月間に計画よりも2700トン多くセメントを出荷した。

▼ **ビリユイ水力発電所の送電所設計**——*Pravda* 紙によれば、トムスクからの通信として、電力網計画研究所トムスク支部の設計者たちは、ミールスイ=セントゥルイ間高圧送電線建設の設計を作成しはじめた。この送電線はヤクート自治共和国のビリユイ地区のダイヤモンド工業と農業に電力を供給するものである。この電線を通じて最近稼働をはじめたビリユイ水力発電所の電力が流されることになる。

▼ **トムスク州の刈入水**——*Pravda* 紙によれば、大部分の農場で、ヘクタール当たり小麦17~20ツエントネル脱穀され、これは買付計画を遂行する可能性を示している。

9日 ▼ **対外貿易統計発表**——9月9日発行されたソ連外国貿易公報の最新号は、1966年中の対外貿易統計を発表したが、社会主義圏では英国、フィンランド、日本の順になっている。詳細は特記事項参照。

▼ **自民党宇宙開発調査団、米ソへ出発**——自民党の宇宙開発特別委員会は志賀健次郎氏を団長とする初の調査団を米、ソ、英、仏に派遣することになり、9月9日出発した。

▼ **ブレジネフ書記長ら、帰途につく**——ハンガリーを訪問中であったソ連の党と政府の首脳一行は9日帰途についた。

▼ **米原子合同委、ABM 配備主張**——米上下両院の原子力合同委員会のパストーレ委員長は9日、グロトンでおこなわれた原子力潜水艦の進水式で、「米国はABMを直ちに配備すべきである」と演説し、その理由のひとつとして、ソ連の核攻撃力の増大を指摘している。

▼ **フセイン王、来月訪ソ**——ヨルダン政府は、9日、フセイン国王がソ連の招待で10月訪ソすると発表した。

▼ **来月10日、最高会議**——9月9日のモスクワ放送は10月10日に第7回ソ連邦最高会議第3会期を招集すると発表した。

▼ **大橋運輸相、近く訪ソか**——大橋運輸相は、日米貿易経済合同委員会の帰途、モスクワに回り、ソ連の航空当局に、シベリア上空の早期単独運航を強く要請する由である。これは、4月から始まった日ソ共同運航機が各便満員であることなどから昭和44年4月以前にシベリア経由モスクワ向けの日本航空のDC8型の就航を要望するもの。

▼ **ディーゼル船《レナ》号航行計画超過遂行**——*Vodnyy Transport* 紙によれば、レナ河航運局所属のディーゼル船《レナ》号の乗組員は、革命50周年に当たる今年の航行計画を期限前の8月末に114%遂行した。この間に計画を超過した収入は3万5千ルーブルに達した。

▼ **モスクワ=ブラーツク間宇宙橋**——*Pravda* 紙によれば、昨日人工衛星《モルニャー1号》を通じモスクワとブラーツクの間に宇宙橋がかけられた。ブラーツクの中心地から近い密林のなかにつくられたテレビ宇宙通信《オルビタ》ステーションは人工衛星を通じて、ソ連邦の中心のテレビセンターのテスト放送を受信し始めた。第1回のテスト放送は成功した。

10日 ▼ **英ソ、航空技術提携か?**——9月10日付の *The observer* 紙は、英ソ両国の航空機産業の協力の可能性をさぐるため、技術省長官 J. Stonehouse を団長とした使節団がモスクワへ向けて出発したと報じた。

▼ **ソ連・アラブ連合外相会談**——ソ連訪問中のリヤド・アラブ連合外相は、10日、グロムイコ外相と2度目の会談をおこなった。

▼ **ブラーツク人工海の大きさ**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、9月10日ブラーツク水利施設の営業開始を前にしてダムの上流には1685億 m^3 の水をたたえる人工海ができた。最近の豊富な雨量によって、貯水のテンポは早まった。

▼ **ブリヤート自治共和国の宇宙線研究所**——*Gudok* 紙によれば、ソ連邦科学ア

シベリア開発（9月）

カデミーシベリア支部のサヤン綜合宇宙物理学調査基地のあるブリヤート自治共和国の高山団地モンダの近くで、標高3千メートルの所に宇宙放射線自動ステーションが建設されている。このステーションの電力はアンガラ電力によって補給される。

▼カムチャッカ州にレーニン勲章——*Pravda* 紙によれば、本日カムチャッカ半島では大きな祝典が行なわれた。州の勤労者たちに経済と文化の建設の功績により、レーニン勲章が授与された。授与式にはロシア共和国副首相 V. A. Demchenko が臨席し、祝詞を述べた。

▼来年、全ソ経済会議——9月10日のモスクワ放送は、バイバコフ・ゴズブラン議長の発表として、来年はじめ、クレムリン宮で約2千人の専門家を集めて全ソ経済会議がひらかれると伝えた。目的は経済の計画化と指導を、さらに完全なものにするための措置を討議する事であるという。

▼ソ連、複数弾頭ミサイル開発か——米国防総省のリチャード・フライクランド報道官は10日、記者団の質問に対し「米国は将来の戦力計画にあたり、ソ連が長距離ミサイルに複数弾頭を装備させる方向へ急速に動く可能性を考慮に入れている」と言明した。しかし、同報道官は「ソ連が複数弾頭弾の装備にのり出したという証拠はない」

11日 ▼ソ連首相、アラブ連合外相と会談——訪ソ中のリアド・アラブ連合外相は11日、クレムリンでコスイギン首相と会談した。

▼太平洋ロケット実験終了——11日のタス通信はロケット実験の終了にともなうて、2日発表した北緯37°18′、東経172°45′の座標を中心とする半径40カイリの太平洋水域の航行制限を11日以降解除すると発表した。

▼*Izvestija* 紙、中国の日本人記者追放非難——9月10日付で、中国外務部が、毎日、産経、西日本の3記者に国外退去を求めたことで、9月11日付のソ連政府機関紙 *Izvestija* 紙は、この事を非難して、「中国指導部がとったこれらの措置は、彼等が国内の出来事を報道されるのを恐れている事を明白に示している」と述べた。

▼中央アジアの綿花収穫——*Pravda* 紙によれば、中央アジアの主要な綿花生産地ウズベキスタンでは収穫シーズンは順調に終り、革命50周年にふさわしく計画を超過遂行し、400万トンの綿実を国家に供出することを決定した。タジキスタンも同様に63万トン、トルクメンは53万トンを供出することになっている。なおキルギズとカザフスタンの両共和国もそのような義務を遂行できるといって

る。

12日 ▼ 来春、超音速旅客機就航か——モスクワ=ストックホルム間の定期航空便の第一便で12日夜ストックホルムについたブガエフ民間航空省第一次官は、来年、ソ連の超音速旅客機(SST)が海外航空路に就航すると語った。もし、これが事実ならば、ソ連が SST で世界をリードすることになる。

▼ ソ連・モンゴル首脳会談——ソ連を休暇旅行中のツェデンバル・モンゴル人民革命党第一書記兼首相は12日モスクワで、ブレジネフ書記長を訪問し、“同志的会談”をおこなった。

▼ ソ連・北ベトナム協定——12日発表されたところによると、ソ連と北ベトナムは新しい技術・科学協力協定に調印した。レ・タン・ギ北ベトナム副首相はこのためモスクワに滞在中である。

▼ 極東船舶局の経済改革——*Vodnyy Transport* 紙によれば、極東船舶局所属の各企業では、現在経済改革の準備をすすめている。固定資産の造成と利用、褒賞の新しい方式が討議され、労働生産性向上のための余力が検討されている。殊に勤労の科学的組織に大きな関心が払われ、全港湾で荷役設備の総点検が行なわれている。

▼ イルトゥイシ・ステップの収穫状況——*Pravda* 紙によれば、オムスクからの通信として、イルトゥイシのステップは農作物取り入れの最盛期である。現在作業は困難な条件下で行なわれている。北部の諸地区はすでに刈り取りを終り、南部では始ったばかりである。北部は春と夏に十分に湿気があり、種蒔も順調に成育も早やかだったが、南部では雨が遅く降ったために、粒穀、トウモロコシやジャガ芋の成育がおくれた。

▼ コムソモリスク製材・木材加工コンビナート——*Gudok* 紙によれば、ハバロフ市からの通信として、アムール河の岸にあるコムソモリスク製材・木材加工コンビナート用プラントの一部の輸送するため鉄道の列車を必要とした。この大きな企業はセルローズ・厚紙コンビナートと並んで建設されることになっている。この新しい工場では挽材、家具、ベニヤ板などを生産する。

13日 ▼ 日本商社事務所設置許可か——モスクワの日本大使館筋は13日、かねてモスクワの各商社が申請していた事務所設置について、大手の相当部分がソ連外国貿易省によって11月中旬に許可される見込みであると述べた。今までは在ソ日本商社員は普通ビザないし旅行者ビザで滞在、アパートも与えられないまま事務所もホテル内に置いていた。

シベリア開発（9月）

▼ **兵役義務短縮か**——ソ連軍では来年1月1日から兵役義務期間を地上軍については現行の3年から2年間に、海軍および一部の特殊軍に関しては4年から3年に、それぞれ短縮する計画であるという。これは第2次大戦直後に生れた青年が兵役義務年齢に達して、兵役適齢者が急増したためにとられた措置で、兵力の縮少を意味するものではない。

▼ **核防条約査察条項、ソ連妥協案**——米國務省当局が13日、明らかにしたところによると、ソ連は核拡散防止条約の査察条項で妥協案を出してきたので、米国はこれについて西側諸国と協議する。パリ訪問中の米国軍縮局のフィッシャー次長は13日、NATO（北大西洋条約機構）常設理事会に報告するものと見られる。米当局はこのソ連妥協案により、現在ジュネーブで進行中の核拡散防止条約案の作成が可能になるものと期待している。

▼ **抑留漁船員24人引き渡し**——外務省は13日、ソ連外務省から今年ソ連側にかまって抑留中の日本漁船員24人と幸成丸の船体を色丹島の穴澗（あなま）湾でひき渡すむね通知があったと発表した。

▼ **ソ連向けパイプ輸出商談**——日本鋼管と住友金属工業は日ソ貿易協定にもとづく鋼材輸出商談をすすめていたが、パイプの来年上半期分（1～6月）として日本鋼管6万トン、住友金属1万トンの線でほぼまとまった模様である。

▼ **モゴチャ駅の積雪1m**——*Gudok* 紙によれば、チタ州のモゴチャ駅ではすでに1mの積雪があり、駅の係員は電工労働者たちに対し、アマザルとクセニエフスカヤの間の架線を点検し、事故の防止につとめるよう指令した。降雪はなお続いており、線路ぎわのポプラの木は雪の重みで垂れ下がっている。

14日 ▼ **ソ連軍、モンゴル駐留**——ソ連の戦闘部隊は中共のモンゴルに対する脅威に備えて、過去数カ月来モンゴルに駐留していると、モスクワの消息筋は伝えている。（注：先月、中共外務省が、ソ連軍のモンゴル駐留を非難したとき、ソ連はそれを否定していた。）しかし、モスクワのモンゴル大使館は依然この駐留説を否定している。

▼ **複数核弾頭開発か**——9月14日付の外電は英空軍季刊誌R・A・Fが英国防省のネイル・カメロン空軍准将の論文を掲載して、「ソ連は10個以上の水爆弾頭をひとまとめにした巨大なロケット弾頭を開発したものと思われる。これらの個々の弾頭はメガトン級で、別々の目標に誘導されるものと見られる」と述べた旨伝えた。

▼日ソ漁業条約改定交渉——外務省の新関欽哉情報文化局長は14日の記者会見で、「日ソ漁業条約の改定交渉は11月中旬からモスクワでひらかれることになる」と述べた。このために中川駐ソ大使が10月中旬に打合わせのため帰国する予定。

▼インド外相、ソ連外相と会談——訪ソ中のスワラン・シン・インド外相は14日、グロムイコ外相と会談した。

▼アムール河ディーゼル船の作業計画超過遂行——*Vodnyy Transport* 紙によれば、アムール河のディーゼル船《デジネフ》号は9月8日貨物輸送105.6%、収益100%の航行計画を遂行した。年度の計画を越える利潤はすでに現在3万ルーブル以上に達している。航行シーズンの終りまでに従業員たちは革命50周年を記念して、計画を75万トン・キロメートルを越える作業を遂行し、1万2千ルーブルの収益を挙げると約束している。

▼グズネツ・コンビナート新しい鋼材を開発——*Pravda* 紙によれば、ケメロボからの通信として、クズネツ・コンビナート冶金労働者たちは鋤頭を製造するための新しい型の鋼材を開発した。これは硬軟の鋼からなる2重の鋤頭帯である。テストの結果はこの新しい型が驚くべき特徴として自から研ぐ効果をもっていることを示した。

15日 ▼英戦略研究所の発表——15日、英戦略研究所は「世界の軍事力現況」を発表した。この中で、ソ連が ABM（ミサイル迎撃ミサイル）をふくめて、ミサイルの面で画期的な増強をはかっていることを指摘している。現在 ICBM とポラリスをあわせた戦略核ミサイルの米ソの比率は3対1強であるが、ソ連はこの現在米国に迫つくべく急ピッチの努力をおこなっている。ABM では「ガロシュ」がモスクワ周辺に配備され、これは米大陸、および大西洋のポラリス潜水艦からのミサイルを迎撃するものであるという。その他、バルト海沿岸からレニングラードにかけて建設中の「ターリン・ライン」には「グリフォン」とよばれる最新式の地对空ミサイルが使用されており、南ソ連とウラルにも ABM 基地が建設中の模様である。正規軍兵力ではソ連は322万で米国の340万について2位であり、中国は270万であるとししている。

▼金星四号——さる6月12日打上げられた惑星間自動ステーション「金星四号」に関して、モスクワ放送は9月15日、エム・スコロドゥモフ技師の論文を発表し、次のように述べた。「金星四号は9月15日午前7時現在、地球から3963万8000kmの距離にある。打上げ以来、3ヵ月の間に91回の遠距離無線通信がおこなわれた。

シベリア開発（9月）

金星四号の全システムは正常に作動しており、太陽電池は金星四号の全電力を供給している。室内の温度は20°C以下で、室内の気圧は定められた範囲内にある。金星四号は10月18日に金星に到着しよう。そのときの金星までの距離は約8000万kmである。金星四号は地球をまわる人工衛星の軌道から出発したが、秒速11.350kmの速さで地球の引力を振り切った。

▼「赤い星」西独とイスラエル非難——ソ連の国防省機関紙 *Krasnaja Zvezda* は15日付の紙面で、「ドイツは外国に対する“原子力平和研究の援助”を、核爆弾の共同保有者になろうとする陰謀をかくすための煙幕として利用しているようである。イスラエルはこの意味でドイツの相棒である。ドイツの科学者50人と軍事専門家400人がイスラエルで核研究に協力している」と述べている。

▼ソ連・ブルガリア首脳会談——プレジネフ・ソ連共産党書記長は15日、ジコフ・ブルガリア共産党第1書記とモスクワの党中央委員会本部で会談した。

▼ソ連駐米大使、ラスク長官と会談——休暇で帰国中であったドブルーニン駐米大使は、ワシントンに帰任後、ラスク國務長官をたずね、40分間にわたって会談した。これは近くニューヨークを訪れるグロムイコ外相とラスク長官との会談の下打合わせであると伝えられる。

▼ソ連・インド外相再び会談——前日にひきつづき、インド外相の会談がおこなわれたが、これは中印間の武力衝突事件について協議がおこなわれたものとみられている。

▼チュメーニ＝スウルグウト鉄道の建設——*Pravda* 紙によれば、シベリアのチュメーニとスウルグウトの間に、北緯58度線をまたいで鉄道が建設されているが、このほど最初の100km区間が完成した。これは北部シベリア鉄道の発端になるもので、これによって豊かな鉱物資源を開発し、原生林を工業地帯に変える事業が促進されることになる。鉄道敷地はタフダ川岸まですすんだ。鉄橋の架設には、1200本の杭を相当な深さまで打ち込まねばならなかった。これはきびしい自然条件のもとでの架橋工事だった。100km先のトボリスク市の近くには、もう一つ広くて深いイルトゥイシ河があり、これにも橋をかけねばならない。そこから鉄道は原生林の沼沢地をつらぬいて北へのび、西シベリアの石油産業の中心地スウルグウトに到達する。

▼沿海地方の建設党会議——*Pravda* 紙によれば、この程ウラジボストークで開かれた沿海地方党委員会定期総会は、「極東経済地区とチタ州の生産力の一層の発展に関する措置について」の党中央委と政府の決定による地方党組織の課題

を討議した。具体的には多くの新しい採鉱企業、アルチョムとスウチャンの国営地区火力発電所、プリモルスカヤ国営地区火力発電所およびウラジボストーク熱電力併給火力発電所、イマン火力発電所の建設問題が上提された。

16日 ▼ **トカチェンコ誘拐事件**——16日、ロンドンの街頭で、英留学中のソ連学者ウラジミール・トカチェンコが、ソ連大使館の車によって強制的にかどわかされ、「助けて」と悲鳴をあげながら、ロンドン空港のソ連旅客機で連れ去られようとした事件がおこった。英官憲は同機の出発間際に機内からトカチェンコ夫妻を連れ出し、安全な場所へ移したが、その際、ソ連側と乱闘が演じられたという。

▼ **英ソ共産党共同声明**——英ソ両共産党は9月16日モスクワで共同声明を発表して、その中で世界共産党会議の開催を呼びかけた。同声明にはブレジネフ書記長、ポノマリョフ書記、英国側からはゴラン書記長、マシューズ党機関紙編集長が出席してひらかれた両党首脳会議のあと発表された。

▼ **ゴムルカ・ポーランド第1書記、ソ連支持**——16日のソスノピエツ集会でポーランドのゴムルカ第一書記はソ連の呼びかけている世界共産党会議開催を支持した。

▼ **ソ連・キューバ原子力協定**——9月16日、キューバ外務省で、ソ連とキューバの原子力平和利用相互協力協定が調印された。これによると、ソ連はキューバに原子炉1基と、核物理実験室を提供し、また、キューバ人の原子力技術者を養成することになっている。

▼ **ソ連、南ベトナムの独立支持か**——ブレジネフ・ソ連共産党書記長は16日、南ベトナムが独立した中立国となることが望ましいという考え方を示唆して注目をひいた。これはベトコン代表ダン・クエン・ミン氏からベトナム解放戦線の政治綱領の写しを受取るにあたって、「この文書は、南ベトナムに独立した民主的、平和的、中立的国家を建設する闘争で重大な役割りを演ずるに違いない」と述べたことである。これまでのソ連は南ベトナムの独立を支持していなかった。

▼ **水中爆発実験終了**——ソ連政府は16日、日本近海の北太平洋で行っていた一連の水中爆発実験を完了した旨、発表した。

▼ **米ソ ABM 凍結交渉継続中**——米紙は9月16日付の紙面で一斉に、中共の IC BM を防ぐための ABM 網建設を、ジョンソン大統領が決定した旨報じたが、一部筋によると、ジョンソン大統領はまだ最終決定を下しておらず、ソ連との間の ABM 凍結交渉について打診を続けており、ソ連側の反応次第では、配備決定を延期するハラだとも伝えられている。

▼ **マルクス・レーニン研究所長解任**——ソ連共産党の主要理論家ピョートル・ニコラエビッチ・ポスペロフ氏は、革命50周年にちなんで発行される予定の「ソ連共産党史」第3巻の内容に関して、党中央委内の保守派と意見対立を生じ、マルクス・レーニン研究所長を解任された旨、16日モスクワの消息筋は報じた。後任の所長には、ピョートル・ニコラエビッチ・フェドセーエフ氏が任命された模様である。

▼ **ペベク港荷役作業計画超過遂行**——*Vodnyy Transport* 紙によれば、北氷洋にのぞむペベク港の従業員たちは、革命50周年を迎える社会主義的義務を遂行し、9月12日荷役作業の計画を101.1%遂行した。

▼ **カムチャッカの金鉱開発**——*Gudok* 紙によれば、カムチャッカの産業は漁業が主であったが、いまや産金地としても有名になっている。この数年間にこの地方で100ヵ所以上の金鉱が発見された。最も有望な金鉱は半島の開発された部分にある。採金鉱業がここに生れたのは3年前であるが、現在《カムチャッキイ》金鉱が活躍しており、さらにダリニャヤ、スレドニャヤ、ブリジニャヤの三つの鉱山がゴリツォフカ河で採金をはじめることになっている。

▼ **クズバス炭田の探炭計画超過遂行**——*Pravda* 紙によれば、ケメロボからの通信として、《クズバスウゴリ》（クズバス炭田）コンビナートでは11月7日名称堅坑の労働者たちは、最初に9ヵ月計画を1ヵ月早く遂行した。年度のはじめから需要者に対し計画よりも10万トン多く石炭を供給した。コストの引下げによって30万ルーブル以上が節約された。

17日 ▼ **英留学中のソ連物理学者問題**——英外務省は、9月17日、ロンドン駐在のソ連代理大使をよび、英国に留学中のソ連人物理学者ウラジミール・トカチェンコをソ連が無理に街頭で拉致し、帰国させようとした件につき嚴重抗議した。しかし、この問題ではソ連側も嚴重に英国に抗議した。ソ連側の説明によると、トカチェンコ氏は神経衰弱気味で、帰国して治療をうけることになっていたという。英国側はトカチェンコがソ連大使館で無理に鎮静剤を注射されたとしており、ソ連側といい分が喰いちがっている。

▼ *Pravda* 紙、ハンガリー第一書記の論説掲載——17日付の *Pravda* 紙はカダール・ハンガリー党第一書記の論説をのせ、世界共産党会議開催の時期がきたと強調している。

▼ **ブラーツク＝ウスチ・イリム間通信線建設**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ブラーツク＝ウスチ・イリムの通信線は密林、山地および河川をよこ切っ

て245km伸び、このほど操業を始めた。この工事のため通信労働者たちは密林のなかに6100本の支柱を立て、1500kmの架線工事を行なった。ウスチ・イリム水力発電所の労働者の団地では、1度に30組の通話ができるようになった。

▼ 沿海地方の人蔘採取——*Gudok* 紙によれば、沿海地方のイマンからの通信として、沿海地方では現在密林の高貴薬人蔘の採取中で、政府機関の調達所には大量に供出が行なわれている。これらの仕事にはシホテ・アリン山脈のなかの八つの遠隔した地区にある六つの産業組合が従事している。すでに国家に対し140kgの人蔘が供出されたといっている。

▼ セーロフ冶金工場の電力節約——*Pravda* 紙によれば、スベルドロフスク州のセーロフ冶金工場の労働者たちは、世界的水準の製品を生産している。すでに高品質鋼生産に必要な良質の銑鉄を課題以上に1万1千トンを出し、かつ1800万kwhの電力を節約した。

18日 ▼ ソ連、米のABM配備に衝撃——18日付のソ連政府機関紙 *Izvestija* 紙は「米中両国は核戦争をもて遊んでいる」と非難した。これは、中共の水爆実験などに対応して、米国が太平洋の核配備を強化し、中共のミサイルに対抗するためのABMの配置の乗り出した事で、日本や西独に好ましくない心理的動揺をよびおこし、核拡散防止条約の実現を困難にすることを憂慮している事を示している。

▼ 英当局、トカチェンコ引渡し——英内務省は、18日、誘拐問題で保護したトカチェンコ夫妻を、ソ連側へ引き渡すと発表した。これは、「医師の助言および本人の自由意志によって、トカチェンコ氏はソ連大使館へ行くことになった」というもので、英側の手で医師の再検査がおこなわれたもの。

▼ コスイギン首相、軽い病気に——ソ連外務省のスポークスマンは、18日、コスイギン首相が軽い病気にかかっていると発表した。その詳細は不明。このため、トルコ首相の訪ソは延期された。

▼ ソ連外相、ニューヨーク入り——国連総会出席のため、グロムイコ外相はニューヨークに到着した。

▼ 初代札幌総領事来日——札幌駐在の初代総領事エフゲニー・G・ザブロージンは18日午後9時、横浜港入港のバイカル号で来日した。

▼ 抑留3漁船員引き渡し——ソ連政府は18日、モスクワの日本大使館を通じて、現在、ソ連抑留中の日本漁船員3名を真岡で引き渡すと通告してきた。

▼ トルクメン共和国の灌漑設備——*Pravda* 紙によれば、トルクメン共和国の首都ドゥシャンベからの通信として、9月17日ワフシ灌漑システムの従業員たち

シベリア開発（9月）

は、ワフシ河右岸で新しいポンプ・ステーションの組立作業をはじめた。これは本年度に予定されている第4番目の建設である。すでにつくられた三つのポンプ・ステーションは標高の高いゲラウトウイ・ステップをうるおしている。

19日 ▼ 強力レーザー開発——ソ連のノーベル賞（物理学部門）受賞者プロチョロフ氏は19日の *Pravda* 紙に、「レーザー光線によって、プラズマを熱し、数百万度の高温を作り出すことができる。さらにこうした核融合反応で最初の中性子を作り出す時期はそう遠いことではない」と述べた。

▼ アジュベイ氏留置場入り——*Izvestija* 紙の元編集長であったフルシチョフの女婿アレクセイ・アジュベイ氏は、モスクワで飲酒運転中に自動車事故をおこし、婦人に負傷させて留置場に入っているという。アジュベイは現在、月刊誌「ソビエト・ユニオン」の学芸部長。

▼ カチェンコ帰国——ロンドンで問題になったウラジミール・カチェンコ氏は19日夜、夫人とともに空路モスクワへ帰着した。カチェンコ氏はモスクワ空港から治安当局の車にのせられて、ただちにどこかへ連れさらされた。

▼ 中共へ招待状——ソ連外務省は11月7日の革命50周年式典に中国共産党の指導者を招待したことを確認した。しかし、個人の名はしるされていないという。はじめ、ソ連は北京のソ連大使館を通じて周恩来首相を介して中共側に手渡そうとしたが、周首相が拒否したため、あらためてモスクワの中共代理大使の手を通じて手渡したが、中共代理大使はこれをうけとり、北京へ送ると答えた由。

▼ 低開発国向け貿易増——19日付のタス通信は、ソ連の低開発国向けの貿易が過去10年間に年20%拡大し、現在合計18億7400万ルーブルに達したと報じた。また、アジア、アフリカおよび中南米の低開発諸国に40億ルーブルの借款を与えた。これは受けとった国の伝統的な輸出品で返済されている由である。

▼ ウスチ・バルイク＝オムスク間石油パイプライン熔接完了——*Pravda* 紙によれば、オムスクからの通信として、9月18日ウスチ・バルイク＝オムスク間石油パイプラインの熔接作業は完了し、全ラインに石油が通じようとしている。石油はすでにウスチ・バルイクから440 kmに達し、さらに南にオムスクへ向って流れつつある。

▼ トルクメン共和国のガス・パイプライン建設——*Gudok* 紙によれば、中央アジアのトルクメン共和国において、活動中である地質調査班は各所で新しい天然ガスの資源を発見しているが、そのなかでアチャクスコエは最も有望で大きなものとみられている。なおガズリ＝ウラル間ガス・パイプラインでは最初の建設部

分にガスが通っている。その他現在トルクメン共和国では各方面にガス・パイプラインが建設中である。

20日 ▼ 地方党幹部の権限拡大——特記事項参照。

▼ 文化革命、批判——20日付のモスクワ放送は、中国の文化革命騒ぎを批判して、「この肅正の中で500万人の党、政府機関の人々が中傷と弾圧をうけた。180人の党中央委員のうち、3分の2が弾圧され、30人の政治局員のうち23名が追放され、侮辱された。」と述べ、「毛沢東の真赤な太陽は、やがて大地の果てに落ちようとしている」と非難した。

▼ 港湾輸送委員会——日ソ経済委員会は20日、大手町の経団連会館で港湾輸送委員会を開き、ソ連側の同意があれば、10月6日に使節団を派遣することを決めた。一行は12名で、政府派遣の形をとり、外務、通産、農林各省からも担当官が参加する。

▼ 米、ABM で対ソ事前通告——米当局者は20日「米国は弾道弾迎撃ミサイル（ABM）網建設計画を事前にソ連政府に通告した」と語った。

▼ 中川駐ソ大使、10月に1時帰国——北方領土問題にからんで“中間的なもの”の締結を検討するため、中川大使は来月一時帰国して政府の指示を仰ぐことになった。

▼ コルイマ半島の採金に電力使用——*Gudok* 紙によれば、極東のマガダンからの通信として、コルイマ半島において、さらに一つの高压送電線が稼動を始めた。この送電線は二つの金鉱《シローキイ》と《ウダルニク》をつないでいる。現在金鉱では採金作業のため総合的な電力設備を使用するテストが行なわれている。金鉱の労働者たちはこの新しい方法はソ連邦の最北東部で広く使用されるだろうといっている。

21日 ▼ 日ソ外相会談——国連総会出席中の三木外相は21日午後、グロムイコ・ソ連外相と会談して、ベトナム、中東問題について平和解決の可能性を検討し、また、北方領土問題について話し合った。

▼ 駐日ソ連大使、外務省訪問——トロヤノフスキー駐日ソ連大使は21日午前11時、外務省に牛場事務次官をたずね帰任の挨拶をするとともに、日ソ間の懸案問題の交渉の進め方などについて懇談した。そして11月の革命50周年記念が終り次第、日ソの懸案についてソ連政府はいつでも日本政府と話し合う用意があることを明らかにした。

また、最近、西欧その他の諸国で反キューバ的動きがあるが、日本はこれに同

シベリア開発（9月）

調しないでもらいたいと申入れた。

▼ **サハリン視察団、出発**——北海道の民間経済人が戦後はじめてサハリンの産業経済を視察するとともに、墓参するための視察団を編成し、一行91人で小樽を出発し、真岡（ホルムスク）へ向った。

22日 ▼ **ソ連・ポーランド首脳会談**——ポーランドのゴムルカ統一労働者党第一書記、チランケビッチ首相は、モスクワを訪れ、22日、ブレジネフ書記長、コスイギン首相、ポドゴルヌイ最高会議幹部会議長と会談した。内容は国際情勢、世界共産主義運動の当面する諸問題、ソ・ポ両国間の問題などであった。これは9月はじめのドゴール仏大統領のポーランド訪問が投じた内外の反響から、その面での調整や、ソ連路線への忠誠のあかしを立てる意味などが含まれていたものと見られている。

▼ **グロムイコ外相、国連演説**——9月22日の国連総会におけるソ連外相の演説は、①核兵器使用禁止条約の提案、②東西両ドイツの国連加盟——などの問題を含んでいた。

▼ **コスイギン首相、北ベトナム副首相と会談**——訪ソ中の北ベトナム経済代表団々長のレ・タン・ギ副首相は22日、クレムリンでコスイギン首相と会談した。

▼ **ソ連陸軍、大演習**——ソ連国防省は22日、ソ連陸軍がソ連西部（ウクライナ、白ロシア）で全兵科にわたる演習を開好したと発表した。

▼ **地下核実験**——スエーデンのウプサラ大学地震研積所は22日午前6時頃、中央アジアのセミパラチンスク地区で、ソ連が地下核実験をおこなったと発表した。震度はマグニチュード5.7であった由。

▼ コスモス 179 号打上げ

▼ **ソ連のミサイル能力**——米国のジョージタウン大学戦略研究所は22日、報告書を発表し、「ソ連がミサイル計画と ABM（ミサイル迎撃ミサイル）組織の展開を早めた結果、アメリカの防衛力の将来に深刻な不安を投げかけている」と警告した。

▼ **セレンガのセルローズ・厚紙工場の突貫建設**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ブリヤート自治共和国の、ウラン・ウデからの通信として、セレンガのセルローズ・厚紙コンビナートは全国的なコムソモル（共産主義青年同盟）の建設として、革命50周年を目標に突貫工事をすすめ、木材化学工場の最初の建物の組立をはじめた。同時に曹達再生炉の組立もはじまり、その他の設備の建設にも着手した。

▼ **カザフ共和国の工業計画超過遂行**——*Fravda* 紙によれば、カザフスタンの勤労者たちは革命50周年を目指す社会主義競争で新しい成功をおさめた。共和国の工業は9月20日重要生産品の大部分の総生産高で9ヵ月計画を超過遂行した。月末までにカザフスタンの工業は計画以上に数千万ルーブル相当の生産品を出荷するものとみられている。

23日 ▼ **ソ連、米提案拒否**——国連総会出席中のグロムイコ外相は23日、ベトナム戦争を終結させる方法を討議するため、インドシナに関するジュネーブ会議の再開を求めた米提案を拒否した。

▼ **スウルグウト国営地区火力発電所の建設**——*Gudok* 紙によれば、《テプロエレクトロプロジェクト》（火力発電所設計）研究所ウラル支部はこのほど、大火力発電所——出力120万kwのスウルグウト国営地区火力発電所建設の設計を完成した。この火力発電所はチュメニ州の電力産業全部に電力を供給するもので、その第1順の出力60万kwの発電所はオビ河の岸でスウルグウト市の効外に1968年から建設を始めることになっている。

24日 ▼ **ブラーツク水力発電所の出力増加**——*Izvestija* 紙によれば、ブラーツク水力発電所は世界最大の発電所として電力の年産226億kwhに達した。ブラーツク水力発電所の労働者たちは、科学研究所および諸工場と共同して出力の設計水準を増大し、各基22万5000kwから25万kwに増加する作業を実施している。すでに2基は25万kwに達したものとみられている。

▼ **チュメニトボリスク＝スウルグウト鉄道建設作業**——*Gudok* 紙によれば、チュメニトボリスク＝スウルグウト鉄道の建設作業の計画は超過遂行されている。森林の伐り開き、小中の橋梁架設の年度の計画は完全に完成され、土工作业は74%遂行された。

25日 ▼ *Izvestija* 紙、**農村副業自由化を報ず**——特記事項参照。

▼ **米ソ外相会談**——9月25日、国連出席中のグロムイコ外相は、ニューヨークでラスク米国務長官と会談した。米国側の出席者は長官の外にゴールドバーク国連大使、トンプソン駐ソ大使、フォスター軍縮局長らで、ソ連側はドプリーニン駐米大使、フェドレンコ国連大使らが出席した。特記事項参照。

▼ **ブラーツク水力発電所に“偉大な10月革命50年”名称付与**——*Izvestija* 紙によれば、9月23日付ソ連邦最高会議幹部会令によって、ブラーツク水力発電所に“偉大な10月革命50年”の名称が付与され、党中央委と閣僚会議はブラーツク水力発電所建設に参加した全労働者職員に対し祝電を送った。

シベリア開発（9月）

▼ 極東鉄道の突貫作業——*Gudok* 紙によれば、ハバロフスクからの通信として、極東鉄道は革命50周年の突貫作業で荷役の10ヵ月計画を9月24日に遂行した。月末までにさらに50万トンをストック積み発送するといっている。貨物の種類は石炭、石油製品、木材、建設材料などである。

26日 ▼ 大橋運輸相、ソ連經由帰国——第6回日米貿易経済合同委に出席したあと、フランス、ソ連を歴訪した大橋運輸相は26日午後零時半羽田着の日ソ共同運航機で帰国したが、空港で「東京—モスクワ路線に日航が自主運航できる具体的期日を示してもらいたいとソ連に申し入れたが、ソ連側は今の段階では具体的な期日は示せないとの態度をみせた」と語った。

▼ 党中央委総会——福祉政策とシエレーピン書記の解任発表。詳細は特記事項参照。

▼ ルーマニア首相、ソ連首相と会談——マウレル・ルーマニア首相は、26日、ハノイに向う途中モスクワに立寄り、コスイギン首相と会談した。

▼ 沿海地方の新しい非鉄金属工業——*Pravda* によれば、沿海地方で大きな採鉱富化工場《ポストーク》の建設がはじまった。これはソ連の非鉄金属工業の大きな新しい建設の一つである。ウスリーの密林の奥地で地質調査団は豊富なタングステン原鉱の資源を発見した。コンビナートの第1順は1971年までに操業開始の予定となっている。

27日 ▼ サハリン視察団、帰国——9月21日、小樽を出港して、サハリン産業経済視察・墓参団（91人）一行は6日間の全日程を終了し、27日午後零時半、ソ連客船オルジョニキーゼ号で小樽へ帰着した。詳細は特記事項参照。

▼ 米ソ外相、第2回会談——米ソ外相は27日の夕食をともにして会談したが、会談後の記者会見では「双方の立場に変更はなかった」とラスク長官は語った。

▼ ブハラに油田発見——*Pravda* 紙によれば、タシケントからの通信として、ガス資源で有名なブハラ付近で地質調査隊は、かねて石油の発見につとめていたが、このほど予想通りカラウルバザルで油田が発見され、強大な石油の噴出があった。ガス田の中心地ガズリに、ソ連邦ガス工業省がブハラでつくられた石油産業の計画を承認した旨の通知が入った。

28日 ▼ 米ソ、中東向け武器輸出で協議——28日付の *Newyork Times* 紙は、「米国は、イスラエルおよびアラブ諸国に対する武器輸出の制限について非公式了解に達する可能性についてソ連と協議中である」と述べた。

▼ 党中央委総会の決定を喜ぶ極東の労働者たち——*Izvestija* 紙によれば、ハ

パロフスクからの通信として、このほど党中央委総会が発表した勤労者の福祉向上に関する施策は市内の労働者や近郊の農民たちを喜ばせている。ことに極東の労働者に対する僻地手当がきめられたことは、今後この地方に労働者や幹部を定着させることに役立つであろうとみられている。

29日 ▼ 東欧党会議、開催か——29日、モスクワに東欧の各国代表が到着しはじめた。これはモスクワで東欧党会議がひらかれることを示したものと解されている。一説では、カダル・ハンガリー第一書記やノボトニー・チェコ第一書記がブレジネフ書記長に会ったと伝えられる。

▼ 中共代表、ハノイでソ連非難演説——29日夜、ハノイで中共の国慶節を祝したレセプションがひらかれたが、そのとき、陸維剣中共代理大使が、ソ連修正主義を非難した途端に、ソ連はじめ東欧など7カ国の代表が退場した。ルーマニア、アルバニア、北朝鮮、キューバの代表団はそのまま残った。

▼ ソ連の天然ガス、オーストリアへ——*Financial Times* 紙によれば、ソ連はオーストリアへ、パイプラインで天然ガスを年間約15億^m供給し、オーストリアはパイプラインの建設に協力することで、大筋の合意に達した模様である。

▼ ソ連の侵略定義案、国連へ——国連総会の一般委員会は23日夜、米国の強い反対を押しきって、ソ連の提出した「侵略の定義案」を総会の議題に取上げることが賛成49、反対39、棄権24で決定した。

30日 ▼ *Pravda* 紙、ブルガリア首相の見解掲載——30日付の *Pravda* 紙で、ブルガリアのジフコフ第一書記兼首相は「世界党会議を早急に招集する必要がある」との見解を発表した。

▼ ソ連首脳、キエフへ——ブレジネフ書記長とポドゴルヌイ最高会議幹部会議長は30日、キエフに到着したが、これは演習に参加したソ連軍部隊を閲兵するためである。

▼ エニセイ河船舶局の社会主義競争——*Vodnyy Transport* 紙によれば、エニセイ河航運局所属の船舶乗組員の社会主義競争は、ますます広く展開され、「10月革命」名称を獲得するため、航行計画の期限前遂行を10隻の船が競っている。それらの船のなかにはディーゼル船《ノボシビルスク》、《アカデミック・トゥボレフ》、ST-701、《ポリフラム》、《セバストーポリ》、《ウズベキスタン》、ST-704 などがある。

解 説

タカ派、再び巻き返すか？

革命50周年記念式典を目前にひかえて、ソ連の指導者達は、内外の諸問題に対する注意深い対策を講じつつ、一方、ソ連国民に明るい夢を与えるべく腐心している。

しかし、クレムリン内部には、依然として若干のイデオロギー的対立と、権力闘争の渦が残っているようである。例えば、9月20日付で党中央委員会が各レベルの党委員会に出した指令で、『地方党幹部の権限復活』を命じた事は、最近の経済改革措置で急速にその勢力を伸ばしはじめた経済官僚群に対する、党務専従官僚の巻き返しという意味から、注目すべき現象であった。これは同時にクレムリン内部における経済官僚、テクノクラート集団に対する党アクチーブの反撃を意味している。つまり、経済重点主義のコスイギン派（ハト派）に対するイデオロギー重視派（タカ派）の巻き返しかも知れない。さきに、セミチャストヌイ・KGB長官の更迭など一連の人事で、一時、タカ派、つまりシェレーピンを中心とする党務専従官僚派が退潮したように見られていた。しかし、この9月20日付の地方党幹部の復権措置は、各企業体の経営者グループを党の権威で再び統制しようとするもので、シェレーピンの力はまだ衰えずという感が深い。

9月26日には党中央委員会総会が開かれ、賃金の大中引上げ、極東、極北の労働者優遇措置などの施策を打出して、ソ連国民に生活向上の希望を持たせた。しかも、新5ヵ年計画は最終的な計画案を立てないまま、1970年まで、各年度毎の年次計画ですませる意向のようである。その一方、来年度の軍事予算を約11億ルーブルも増額させる事を承認した。このように、生活水準の向上と、軍事予算の増額というふたつの目標を掲げた決定は、クレムリン首脳部の持つ悩みと矛盾をよくあらわしている。この党中央委総会でシェレーピン書記の解任が発表されたが、これは7月の人事で、シェレーピンが全ソ労組評議会議長に選ばれたときにすでに決まっていた事で、別段目新しい事ではない。前任の労組評議会議長がグリシン政治局員候補であった所からシェレーピン政治局員の任命は格下げと受けとられたが、しかし、実際はむ

しろ、労組中央評議会そのものの格上げとみるべきであろう。

これは、ソ連の産業構造が変り、工業規模が巨大化すると共に、利潤方式が導入されて、新しい管理者や企業長などの経営者グループが発生して、勢力を振うようになってきた事から、労働者の首切りや、配置転換などで、しばしば、管理者と労働者の利害が衝突するようになった。しかも、党務専従官僚は、一部の者を除いて、大むね石頭で新しい時代に適応する能力を持っていない。このような社会現象に直面して、シェレーピン・グループは、今まで有名無実の御用組合にすぎなかった全ソ労組評議会を強化し、労働組合本来の機能を持たせ、その力によって、経済官僚の独走をチェックしようと考えはじめたのではなかろうか。これは全人民国家ソ連の内部で、新しい階級闘争が始まる前兆かも知れない。

9月7日付の Pravda 紙は党中央委付属のマルクス・レーニン研究所長の更迭を示した。前所長のピョートル・ニコラエビッチ・ポスペロフはスターリン批判で有名な人物であったが、「ソ連共産党史」の編集に関して、党中央委の保守派グループ（イデオロギー重視派）と対立して解任されたと伝えられる。後任の所長にはピョートル・ニコラエビッチ・フェドセーエフが任命されている。これらの点も、クレムリン内の論争がまだ終わっていない事を示している。

幸いに、本年も豊作で、1億4000～5000万トン程度の収穫が得られたらしいので、コスイギン派の経済官僚グループも、一息ついた所であろうが、革命記念日がすんだあとには、まだまだ、中東問題やA BM問題、核拡散防止条約問題、中共との対立など、頭の痛い問題が山積しているので、これをどう乗り切ってゆくか、注視を怠るべきではない。

〔付〕 ソ連邦アジア地域における 経済開発の動向

特 記 事 項

◆党内タカ派の健在と日共の動き

10月21日付の *Izvestija* 紙に掲載された布告に、シエレーピン・ア・エスが、ブレジネフ、コスイギン、ポドゴルヌイの3首脳とならんで署名していた事は、内外に少なからぬ波紋を投じた。これは依然として、クレムリンのタカ派を代表するシエレーピン政治局員の健在を示すものであり、今後のソ連の世界政策に与える影響は無視できないものになる。これは9月末の党中央委指令で地方レベルの党幹部の権限復活を指示した事でも察せられる通り、新経済方式の大幅採用によって生じつつある新経済官僚群に対する党の統制を強化するとともに、利潤制度が人心に与えつつある微妙な変化を、ひきしめたいという狙いを持つものである。

このような中で、日本共産党が昭和39年5月に断交して以来、約3年ぶりに和解の方向へ進みはじめた事は注目に値する。日共が北京の路線から離反した裏には、ソ連のシエレーピン・グループの巧妙な工作があったと見られており、とくに日ソ両党の会談のため来日するコワレンコ、イ・イがソ連の党情報機構のキレ者である点など、今後のクレムリンのタカ派の手によって、日本に対し、裏口から非公然の方法で色々の工作がおこなわれるであろうことを示唆している。

コスイギン首相を代表とするクレムリンのハト派が政府レベルで、平和ムードで接近してくる反面、党レベルの対日工作は、一層激しさを加えるであろう。

◆第7回ソ連邦最高会議第3会期

10月10日午前10時から、クレムリンにおいて第7回招集最高会議の第3会期が開幕した。まず、連邦、民族両院がそれぞれ、①1968年度ソ連国民経済発展計画案と1969、1970年度同計画案、②1968年度（1月～12月）ソ連国家予算案と1966年度国家予算案決算、③最高会議の連邦、民族両院常任委員会の法文案、④最高会議幹部会令の確認、⑤最高裁判所判事の選出、⑥全国民兵役法案——の6項目の議題を採択した。

このあと、両院の合同会議を開き、まず、バイバコフ・ゴスプラン議長が今後3年

シベリア開発(10月)

間の国民経済発展計画を提出し、つづいて、ガルブゾフ蔵相が68年度予算案を提出した。

パイバコフ・ゴスプラン(国家計画委員会)議長の報告の要旨は次の通りであった。

○1967年には一部の地域の悪天候にもかかわらず、農業生産はほぼ史上最高の1966年水準に達しよう。

○わが国ではすでに5500以上の企業が新方式にもとづく計画化と、経済的刺激によって操業しており、全工業生産高の3分の1を生産し、工業における利潤の45%以上をもたらしている。

○国民の生活水準は第23回党大会の決定で見込まれたより以上に、すみやかに向上している。66~67年における住民の実質収入の年平均成長率は、計画の5.3%を上まわる5.9%となった。

○1968年には工業生産成長率は8.1%と予定されている。そして消費財生産の伸びは8.6%、重工業の伸びに7.9%となろう。また68年の農業総生産高の伸びは7.4%を見こんでいる。

○68年には労働者と勤務員の平均月給は108.6ルーブルに達し、67年にくらべて6%増となる。また5ヵ年計画期間中に20.5%増加し、70年には指令にもとづく114.7ルーブルを上回る115.2ルーブルとなろう。

○国民経済発展計画はなによりもまず、燃料工業やその他の大量に動力を要する生産部門を発展させることによって、東部地域の経済力の増大を見込んでいる。

○ソ連の貿易において主要な地位を占めるのは、従来通り社会主義国である。その比重は約70%の水準を保つであろう。また、68~70年度の計画草案には資本主義諸国との貿易拡大も反映されている。フランス、イタリア、フィンランド各国との経済科学技術協力協定が結ばれ、フィアット社、ルノー公社とは自動車工業用のプラント輸出協定が結ばれた。

○68年の1年間で国民の現金収入総額は130億ルーブル増大し、党大会の指令を大幅に上回る。

このあとのガルブゾフ蔵相の報告の要旨は次の通り。

○1968年度国家予算草案によれば、歳入は1238億ルーブル、歳出は1235億ルーブルとなっている。歳入の増大は社会主義経済の発展、国民所得の増大の高いテンポ、全国民経済部門への経済改革の一貫した導入にもとづくものである。

○歳入のうちの91%は社会主義経済からもたらされるもので、国民への課税によるものは、僅か8.3%にすぎない。

○国民経済の融資にふり向けられる資金は6.3%増加し、962億ルーブルに達する。(うち501億ルーブルが予算から。残りは各企業体の自己資金)

○工業には518億ルーブルが、農業には今年より7.6%増の164億ルーブルが振り向けられる。基幹建設には436億ルーブルが向けられる。

○国際緊張のため国防力の強化が要求されており、国防費として167億ルーブルが向けられる。これは歳出総額の13.5%である。(注、前年比15.2%増)

会議は12日まで続けられたが、最終日の12日午前に1968、69、70年の経済計画および68年の国家予算を一部修正したうえで承認した。また、常任委員会関係法案の採択、最高会議幹部会令の確認、最高裁判所判事の選出などをおこなった。つづいて午後の合同会議では「全国民兵役義務法案」に関して、グレチコ国防相の説明を聴取したのち、これを採択承認した。グレチコ国防相の演説の要旨は次の通り。

○この法令は、国防問題がわれわれの配慮の中心におかれるべきである——とする党の要求に一致するものである。

○法令の新しい条項は、兵役年限を、1年間短縮し、陸軍と空軍で2年、海軍では3年勤務することである。

○高等教育をうけているものは1年間の軍隊勤務となる。また、従来は毎年1度であった召集を2度にする。さらにこれまで召集猶予を受けていた一般市民の猶予期間を短縮、召集年令は一律に18才とする。

○また第9年学級より高学年の中・高校、中等専門教育施設、専門技術学校において、初歩的な軍事上の養成が行なわれるようになる。昼間の大学生には召集延期が認められるが、夜間大学ならびに通信教育の大学生にはこれを認めない。

また、最高会議は12日付でニコライ・エゴレイチェフを最高会議幹部会員の職務から解任し、ピクトル・グリシン・モスクワ市第1書記を最高会議幹部会員に選出した。

かくて、最高会通の第3会期は幕を閉じたが、今回の会議を通じてソ連の党と政府は、ソ連人民に消費水準の向上という夢を持たせようとする反面、軍事予算を大幅に増大させ、総額では平時最高の額を計上した点が注目された。これは、現下の国際情勢下におけるクレムリンの苦悩を浮きぼりしたものであったといえよう。

◆ソ連の海洋戦略

ソ連は最近、海兵隊をあらたに創設するなど海洋戦略に積極的な意欲を見せはじめていたが、10月23日付の *Newyark Times* 紙は、ソ連が目下、同国としてはじめて空母の建造にとりかかっていると報じた事はきわめて注目すべきである。

シベリア開発 (10月)

ソ連はさき頃の中東動乱以来、地中海に艦隊を派遣しているが、これはいままでのような陸軍中心主義から、世界大の広い海洋戦略に転じつつあるしるしと見られる。ソ連は第2次大戦後、駆逐艦200隻、巡洋艦25隻、潜水艦400隻以上を新規に建造して配備してきた。しかし、空母を新規に建造はじめたという事は機動艦隊を使用した「柔軟反応戦略」を今後展開する方針かもしれない。

一方、ロンドン筋では、アルジェリアにあるフランスの海軍基地メルセルケビルが、近くアルジェリア側に返還されるとともに、この基地をソ連が使用するのではないかと憂慮しているという。もし、この大軍港がソ連海軍の基地として使用されるならば、地中海における東西の海軍力のバランスに大きな変動が生ずるであろう。また、ソ連は印度洋に面したアデンにも海軍基地を設けようところみつあるといわれ、太平洋、大西洋、印度洋、地中海など世界の全海洋に勢力を伸張させようとする帝制ロシア以来の夢の実現に乗り出したともいえよう。

◆日ソ貿易振興株式会社設立

三井物産、三菱商事、丸紅飯田、伊藤忠商事など大手貿易商社11社と小松製作所は、公団貿易のワク外としてソ連の木材を輸入し、その見返りとして、同額の機械輸出をはかるうという河合構想を推進するため、共同出資で「日ソ貿易振興株式会社」を設立することになった。河合構想の趣旨は、エゾマツ、トドマツ1375万㎡、カラマツおよび欧州アカマツを各々550万㎡、紅マツ275万㎡、合計2750万㎡、約5億ドル分を7年間にわたって輸入し、これと同額の伐採用機械、土木機械、を一部延べ払いを認めて、ソ連へ輸出しようというものである。

これについて、来日中のアクアトフ・ソ連木材輸出公団総裁は、公団のワク外で、7年間に5億ドルの貿易量の消化は、あまりに過大であると難色を示し、約3分の1の1億6500万ドル程度を、1973年以降に積み出したいと提案した。

そこで業界としては、結局、船積みの時日をもう少し早めることで、この縮少案に応じた模様である。いずれにせよ、日本側の窓口を一本化するためにも、新会社(資本金1億2500万円、授權資本5億円)は設立される見込みである。

これらの極東森林資源の開発をめぐる、10月11日から東京・大手町の経団連会館でひらかれていた日ソ専門委員会は、30日に漸く結論を出したが、その内容は、①ソ連極東地域のアムール河下流地帯を開発する、②ソ連は日本から森林資源開発に必要な機材を買入れ、その見返りとして、一般材(住宅用)、パルプ材、チップを日本に供給する、③機材買付けワクは総額1億5千万ルーブル(600億円)として、これに見

合う木材供給 (800万 m³) は、5ヵ年計画で1969年から開始する——などであった。

◆金星4号、軟着陸に成功

6月12日打上げられて以来、金星へ向けて飛行中であった自動ステーション金星4号は、10月18日午後3時10分(日本時間午後9時10分)に金星表面に軟着陸した。この金星4号は重量1106kgで、約3億5千万kmを飛行した後金星に到達した。同ステーションは第2宇宙速度(秒速11.2km)で金星大気に突入し、科学的実験装置がステーションから切り離されて降下した。この実験装置に気体力学的ブレーキがかかり、秒速300mまで減速された時、パラシュートが開き、25kmの金星大気中をゆっくり降下しながら、測定データを1時間半にわたって送信してきた。その間、大気温度は40°Cから280°Cまで、大気圧は1気圧から15気圧まで変化したという。また金星大気の成分は炭酸ガスが主で、酸素や水蒸気は少量であるらしい。

これらのデータは詳細に分析されたあと、宇宙科学や天文学の成果として人類に利用されるであろう。この成功には米国はじめ、世界各国が高い評価を与えた。あたたかも、革命50周年式典を前にして、ソ連国民は景気のよい気分を味わった。党中央委員会、最高会議幹部会、閣僚会議は、この金星4号の製作や打上げに参加した科学者、設計家、技師などに称讃のメッセージを送り、その功績を讃えた。

また、10月30日には、コスモス衛星186号と188号を地球をまわる軌道上で、自動ドッキングさせる事にも成功した。これら一連の成功はソ連の宇宙科学の水準を示すものであった。

日 誌

- 1 日 ▼ 英紙、ソ連スパイ事件を報ず——10月1日付の英紙 *The Observer* は、英国情報機関 MI6 の中必部に喰いこんでいたソ連スパイ Philby の事を大きく報道した。9月にもソ連の物理学者をめぐる英ソ間に紛争があったが、これら一連の事件は英ソ間の空気に若干の暗影を投ずるかもしれない。

▼ モスクワ放送、中共非難——中共の国慶節にあたり、モスクワ放送は「中国の建国18年の成果は悪名高い文化革命の気違いじみた反動たちによって破壊された」と非難した。

シベリア開発 (10月)

▼ **コムソモリスクのセルローズ・厚紙コンビナート**——*Izvestija* 紙によれば、本日コムソモリスクで5ヵ年計画の建設目標の一つであるセルローズ・厚紙コンビナートの第1順が稼働をはじめることになった。10月革命50周年を迎えるハバロフスク地方にとって、これは木材化学の最初の総合企業である。

- 2 日 ▼ **ソ連、公文書で日本漁業非難**——政府筋が2日明らかにした所によると、ソ連政府はこのほど公文書で『オホーツク海北部のシェレホフ湾とカムチャッカ半島東部カラギン湾で、日本漁船がニシンの産卵期(4~5月)に子持ちニシンを乱獲した結果、資源が大幅に減少することが予想され、現地漁民の死活問題に直面しているの、日本側の自粛を求める』旨申入れてきた。これに対し、わが国は『ニシンの資源は漁獲量に関係なく、むしろ気候や海流の変化など自然環境によるものと判断される』と回答した。しかし、これは来年3月に開かれる予定の日ソ漁業交渉で、サケ、マス、カニのほか、ニシンの規制もきびしく要求してくるソ連の意向を示したものと見て、水産庁も対策を考えはじめている。

▼ **ソ連・トルコ国境に核地雷網敷設か**——マクナマラ米国防長官は2日、「ソ連・トルコ国境に核地雷を敷設しようというトルコの提案を支持するかも知れない」と語った。これは9月29日、トルコのアンカラで開かれたNATO核計画グループの会議の席上、トルコのトパロウル国防相が示唆したものであるが、核地雷は防禦的なもので攻撃的性格を持たないので、ソ連を刺激する恐れがなく米ソ共存体制にヒビを入れることはない判断される所から、マクナマラ長官も検討の意を表明したものである。

▼ **モスクワに日本人学校**——モスクワに在ソ日本大使館付属の学校が2日に開校された。これは、モスクワ在の外交官、商社員、報道関係者たちの子弟に、国語、算数、社会科などの補習教育を実施するもので、講師2名が赴任して開校の運びとなったもの。

- 3 日 ▼ **コスイギン演説**——3日、モルダビア共和国の首都キシニョフでコスイギン首相が演説し、「世界のいかなる地域における国際緊張も、わが国の平和建設に障害をひきおこす可能性がある」と述べ注目された。これはソ連の軍事予算の増大が、ソ連国民生活の向上改善に必要な資材を喰いつぶしている実情を暗示したものと見られる。

▼ **銑鉄7千トン輸入**——川口地区の鑄造業界は国内銑の入手難と、スクラップの値上りなどに対処するため、三井物産を通じ、ソ連から約5千トンの銑鉄を輸入した。

▼ タシケントの工場における節約運動——*Izvestija* 紙によれば、タシケントからの通信として、このウズベク共和国の首都にある工場、建設現場および官庁では、2万4千人の人民監視委員が総動員で活動している。全人民的な節約競争について、かれらは1万2千以上の提案を集め、そのうち9千の提案はすでに生産に導入された。その結果1年間に約1300万ルーブルを節約できる見通しだといっている。

▼ トムスク (西シベリア) の穀物買付計画超過遂行——穀物17万2千トンがおさめられ、まだ買付は続けられている。

4 日 ▼ モスクワ放送、宇宙開発を論評——10月4日付のモスクワ放送は、人工衛星発射10周年にちなんで大略次のように述べた。①ソ連は1957年10月4日以降、222の宇宙船を地球に近い軌道に打上げた、②最初の人工衛星は重量83kgであったが、最近のプロトン型は重量12トンに達し、ブースターの馬力は6千万馬力である、③ソ連は「コスモス」シリーズの人工衛星をたくさんの宇宙基地から打上げている。

▼ ソ連・ヨルダン協定——ソ連を訪問中のフセイン・ヨルダン国王は4日モスクワのクレムリンでポドゴルヌイ最高会議幹部会議長と会談し、両国間の科学・文化協力協定に仮調印した。同協定にはソ連側からはロマノフスキー対外交流委員会議長、ヨルダン側はアブセイド情報相も仮調印した。

▼ 訪ソ参院議員団、最高会議訪問——鍋島直純 (自民) 議員を団長とする訪ソ参議員団は4日午前、ソ連邦最高会議のスピリドノフ連邦会議議長、パレツキス民族会議議長を訪問し、両国間の政治、経済、文化の交流発展について話し合った。スピリドノフ議長はその際、佐藤首相のベトナム訪問を非難した。

▼ 中川大使、外務次官と会談——中川駐ソ大使は日ソ懸案問題の交渉下打合わせのため、一時帰国するが、それに先立ちビノグラードフ外務次官をたずね、会談した。

▼ ソ連向け航空医学試験装置——航空医学用の大型環境試験装置が大阪市北区の田葉井製作所で完成し、近くソ連向け船積みされる。これは超高空における状態を人工的に再現して、その環境下における人体の生体反応を測定する装置である。

▼ イリムの天然ガス——*Izvestija* 紙によれば、ブラック市に近い古いイリムスク村付近で掘穿された井戸から大量の天然ガスが噴出した。調査班の推定によるとこの井戸は1昼夜に50万³m以上のガスを産出すると見られている。専門家たち

シベリア開発 (10月)

はイリム地区の資源は非常に大きく将来有望であるといっている。

▼ **シベリア極東の農業超過遂行**——*Pravda* 紙によれば、極東の沿海地方の農業は革命50周年を目指す社会主義競争で、穀物のよい収獲を挙げ、国家に対する売渡計画を著しく超過遂行した。またノボシビルスクとアムールの各州でも畜産のよい成績を挙げ、乳、肉、卵および羊毛の国家売渡計画を順調に遂行した。穀物と畜産品の国家売渡しはなお続いている。

▼ 沿海地方の穀物買付計画超過遂行

▼ **畜産販売計画遂行**——アムール、ノボシビルスク、北カザフスタン、チェルノビンスク州等はミルク、肉、卵、毛皮の年間計画を遂行した。

- 5 日 ▼ **ソ連・ヨルダン共同声明**——ソ連を公式訪問していたヨルダンのフセイン国王は5日モスクワを発って帰国の途についたが、このあと両国は共同コミュニケを発表し『ソ連、ヨルダン両国はイスラエル軍の占領地域からの即時撤退を要求する』と述べた。

▼ **ソ連首相、北朝鮮副首相と会談**——コスイギン首相は5日、クレムリンで北朝鮮政府経済代表団の団長李周淵（イ・ジュヨン）副首相（党政治局員）と会談した。これにはノビコフ・ソ連副首相も同席した。

▼ **日本漁船の捕獲を通告**——ソ連外務省から海上保安庁を通じ、5日午後、第1管区海上保安本部（小樽）に入った連絡によると、根室市梅ヶ枝町、八興水産会社所属のサメ漁船2隻が国後島近海でソ連監視船に捕獲されていることが判明した。このような通告は、戦後初めての事で、日ソ領事条約にもとづく初の通報である。

▼ **ソ連副首相、粒子加速器に関して報告**——キリリン副首相兼科学技術国家委員会議長は5日、《世界で最も強力な700億電子ボルトの粒子加速器が革命50周年記念日までに調整運転に入る事、火力発電と競争できる原子力発電のための新型炉を開発した事》などを報告した。

▼ **ソ連科学者、カナダへ亡命**——ソ連のウクライナ科学アカデミーの前主任原子物理学者で、キエフ大学核実験所長のボリス・ドツェンコ博士は1年前から10ヵ月の予定でカナダのアルバータ大学原子力研究所の客員研究員となっていたが、5日夜、「ソ連には帰らず、カナダに亡命したい」との意思を表明した。その理由として「政治上の理由もあるが、職業上の理由の方が大きい。カナダはソ連より研究がやり易いし、ソ連は実際的な効果のあがる核研究に重点がおかれ、理論物理学にはあまり重点がおかれていない」と述べたという。

▼ サハリン州にレーニン勲章——*Pravda* 紙によれば、ユジノ・サハリンスク市では10月4日サハリン州に対するレーニン勲章授与式が行なわれた。この勲章は同州の経済および文化建設の好成績を賞して与えられたものである。祝賀集会にはソ連邦副首相 N. Tihonov が臨席し祝詞を述べた。

▼ ガス・パイプライン、中央アジア＝モスクワ開始動——*Seliskaja Dvizny*紙によれば、今日、ガズリ（ウズベク）とアチャク（トルクメン）のガス産地からクングラド、グリエフ、サラトフを経てモスクワへの巨大架設が開通した。その長さは2700km以上である。これは東部ガス産地とヨーロッパ部を結ぶ最初のガス・パイプラインであり、数十の都市とその全地方や州が中央アジアの天然ガスを受取るであろう。それは年間、100億 m^3 の輸送能力をもっている。

6日 ▼ キューバ・ソ連関係悪化か？——モスクワ駐在のペラエス・キューバ大使は6日、ソ連10月革命50周年記念にあたって、クレムリンに外交代表団を送ることを拒否した。これは両国間の関係が一段と悪化しつつあるしるしと受けとられている。

▼ モスクワ放送、劉少奇の逮捕を報ず——10月6日の日本向けモスクワ放送は、最近の中共情報として「劉少奇国家主席の自宅における逮捕が正式に発表された」と述べた。

(注) この報道は、北京の公式機関からは発表されていないので、何かの間違いではないかとみられている。

▼ チュメーニ＝トボリスク間送電線——*Gudok* 紙によれば、チュメーニからの通信として、チュメーニ＝トボリスク間送電線の最初の110kmの区間に電流が通じた。泥炭と燃料とするシベリア唯一のチュメーニ熱電力併給火力発電所の電力は、チュメーニとヤルコボ両地区の諸部落に入った。

▼ マガダン州にレーニン勲章——*Pravda* 紙によれば、マガダン州にレーニン勲章が授与され、10月5日市内の労組文化宮殿でコレイマとチュコトカの勤労者の祝賀集会が開かれた。集会にはロシア共和国副首相 K. Puishin が臨席して祝詞を延べた。

▼ ケメロバ州（西シベリア）の穀物買付計画超過遂行——穀物49万トンがおさめられ、まだ販売は続いている。

▼ カズル・オルダ州（カザフ）の米買付計画超過遂行米14万4400トン、計画の166%がおさめられ、まだ販売は続いている。かような成果はかつてなかった。

7日 ▼ 全国民兵役義務法案——7日夜のモスクワ放送は、ソ連政府がきたる10日か

シベリア開発 (10月)

ら開かれる最高会議に「全国民兵役義務法案」を提出すると報じた。これに関して、7日、クレムリンで連邦、民族両院の立法起草委員会が開かれ、グレチコ国防相が報告を行なった。

▼ **ビリウイ水力発電所の操業開始**——*Pravda* 紙によれば、ヤクーツクからの通信として、10月6日稼動を始めたビリウイ水力発電所の第1発電機は《ヤクート・アルマズ》(ヤクート・ダイヤモンド)コンビナートの富化工場に安価な電力を送りはじめた。高圧送電線は大密林の中を走っている。第2発電機は11月7日までに稼動をはじめるといっている。

▼ **トムスクの石油産業**——*Izvestija* 紙によれば、《トムスクネフチ》(トムスク石油)石油産業管理局の従業員たちは、10月革命50周年までに20万トンの原油を採取することを約束した。そしてすでに20万トンの原油を発送し、さらに記念日までに2万トン採取する見通しである。

▼ **バイカル湖付近の鉄鉱石資源**——*Gudok* 紙によれば、バイカル湖の西南方、イルクーツク州とブリヤート自治共和国の境目で、大きな商品質の鉄鉱石資源が発見された。最初の発見クウトク村からソビエト・モンゴル国境に通ずるトゥンキン自動車道路から12kmのところで行なわれた。鉄脈の厚さは地下1~2mから300~500mに達するものとみられている。

8日 ▼ **インド首相訪ソ**——インドのガンジー首相は8日モスクワに到着した。同首相はコスイギン首相と2時間会談し、滞ソ4時間でワルシャワへ出発した。

▼ **カザフスタンの自動車道路開通**——*Gudok* 紙によれば、アルマ・アタからの通信として、10月7日アルマ・アタ=ウスチ・カメノゴルスク=レニノゴルスク間の新自動車道路が開通した。道路はほとんど鉄道線路と並行して、1千kmあまりに伸びている。将来この道路は西シベリア、カザフスタン東北部を中央アジアの三つの共和国の首都アルマ・アタ、フルンゼ、タシケントを結ぶことになる。

▼ **シベリアのジャガイモ供出計画遂行状況**——*Pravda* 紙によれば、チュメニ州とハバロフスク地方の農民は10月革命50周年を記念する社会主義競争を行なって、国家に対するジャガイモ売渡計画を遂行した。すでにチュメニ州では6万1900トン、ハバロフスク地方では2万6900トンのジャガイモが供出せられ、その後も供出はなお続いている。

▼ **スベルドロフスク州(ウラル)の穀物買付計画超過遂行**——穀物19万9千トンおさめられ、小麦、ライ麦、大麦、大豆の買付計画は超過遂行された。オート麦は遂行されていないが、販売は続けられている。

10日 ▼ 第7回ソ連最高会議第3会期開幕——特記事項参照。

▼ 森林開発専門委代表来日——訪日ソ連極東森林資源開発合同専門委員会の一行8人は10日午後零時20分羽田着の日ソ共同運航機で来日した。団長のセドフ・外国貿易省原材料輸出局長は「プラント5億ドルの対ソ輸出の見返りに、日本が住宅用木材をソ連から買付ける河合構想については、日ソ双方にとってきわめて有益であるので、今度の会議で具体的結論がでる」と確信している。

▼ 世界党会議、58カ国が支持——ロンドンの権威筋に入った情報によると、ソ連が提唱している世界共産党会議には、全世界90の党のうち、58の党が支持を与えたという。しかし、その多くは、①中共の除名を求めない、②各国党を拘束するような路線を課してはならない——という2点を条件としている由。

▼ クラスノヤルスク水力発電所建設状況——Gudok紙によれば、ディブノゴルスクからの通信として、クラスノヤルスク水力発電所では、まもなく最初の巨大な発電機2基が稼働をはじめの予定である。建設現場はその準備に取りかかっている。第2基の回転子が取り付けられ水路の組立が終り、エニセー河右岸近くのピットに貯水が準備されている。

▼ イルトゥイシ河航運局の原油輸送——Vodnyy Transport紙によれば、イルトゥイシ河の航運局の労働者たちは、10月1日原料油輸送計画を遂行したと報告した。チュメーニ油田から150万トンの原油が発送されたといっている。航行シーズンの終りまでに労働者たちは、なお10万トンの原油を輸送する計画を決めている。そのために多くのタンカーの乗組員たちは、各航行期間の短縮に努力している。

11日 ▼ 日ソ森林専門委開幕——日ソ経済合同委員会のソ連極東森林資源開発合同専門委員会は11日、東京・大手町の経団連会館で開会した。日本側からは植村経団連副会長、河合小松製作所会長、ソ連側からはセドフ団長が挨拶した。詳細は特記事項。

▼ マレーシア・ソ連と国交——マレーシア政府は11日、ソ連と大使級レベルで外交関係を樹立することを公式に認めた。ラーマン首相は記者会見でソ連政府もクアラルンプールに大使館を設置することになったと発表した。マレーシアが共産圏国家と外交関係を樹立するのはこれがはじめてである。

▼ 最高会議、予算討議終る

▼ 公明党、全千島の返還要求——公明党は11日、北方領土に関する同党の主張をまとめて発表した。この中で、南千島のみならず、中・北千島を含めて、全

シベリア開発 (10月)

千島の返還を要求している。しかし、南樺太には言及していない。

▼ **モスクワ＝コスモス＝ヤクーツク間宇宙中継テレビ放送テスト**——*Pravda* 紙によれば、ヤクーツクからの通信として、同市では2日続けて夕刻6時間あまりモスクワのテレビセンターから宇宙中継によるテレビ放送のテスト受信が行なわれた。プログラムのなかにはソ連とブルガリヤのフットボール試合があった。人工衛星《モルニヤ-1》を中継所とするテレビ放送は成功的に行なわれ、革命50周年に本格的な放送を行なう技術設備の点検が済んだ。

12日 ▼ 最高会議、経済計画と予算承認

▼ **エゴリイチェフ、幹部会員解任、グリシン後任に選出**

▼ **最高会議、閉幕**

▼ **コルシニハ採鋼富化コンビナートの拡張**——*Pravda* 紙によれば、イルクーツクからの通信として、ジュレズノゴルスク・イリムスキーでコルシニハとラツソハ両河の水を通す1kmのトンネル工事がはじまった。これが完成すると鉄鋼石の採掘作業現場に近づきやすくなり、コルシニハの採鋼富化コンビナートは改築され、その能力は年間1500万トンに達するものとみられている。

▼ **ウラン・ウデ機関車・車輛工場の好成績**——*Gudok*紙によれば、ブリヤート自治共和国のウラン・ウデ機関車・車輛修理工場は、商品生産計画を9ヵ月に6%以上超過遂行した。客車4輛、ディーゼル機関車1輛を計画以上に修理し、また360トンの銑鉄板、37トンの非鉄金属板、230トンの鋼板を生産した。労働生産は昨年同期に比べて13.5%向上し、170トン以上の各種金属204万9000kwhの電力、552トンの燃料を節約した。

▼ **チュメーニ州の農業成績**——*Seliskaja Dvizny* 紙によれば、チュメーニ州の農民は革命50周年を目指す社会主義競争で、良好な収穫を挙げ、小麦の国家に対する売渡計画を著しく超過遂行した。州内のコルホーズとソフホーズは56万6千トンの粒穀を供出した。そのうち48万トンは小麦であった。また大豆の供出も超過遂行された。しかし燕麥は未遂行であった。

▼ **ブリヤート自治共和国のアスベスト資源**——*Pravda* 紙によれば、ウラン・ウデ市からの通信として、ブリヤート自治共和国北部ユジノ・ムウイ山脈で発見された新しいアスベスト資源は工業的開発に着手した。この資源を開発するために、ムウイの共産党の地質調査隊は何年も働いた。このアスベスト産地は《モロジョージノエ》と名付けられ、露天掘が行なわれる。

▼ **アムール河の輸送状況**——*Vodnyy Transport* 紙によれば、アムール船舶局

は10月6日本年航行期間の貨物輸送計画を遂行した。昨年の貨物輸送よりも102万4千トン多かった。またハバロフスク港の労働者たちは10月中計画よりも3%多く貨物を輸送した。ブラゴベシチェンスク港からは貨物船ST-301号は発電所建設者のために数十トンの貨物を積んでゼーヤ川を上流に向い出航した。

13日 ▼日共、ソ共と和解か?—日本共産党は、13日付けの党機関紙「赤旗」で、ソ連共産党中央委から申入れのあった両国共産党の東京での会談に応ずる旨返電したことを明らかにした。特記事項参照。

▼探測ロケット打上げ—13日のモスクワ放送は、12日、ソ連で垂直宇宙探測装置をつけた運搬ロケットが打ち上げられたと発表した。

▼自民党、北方領土委—自民党の北方領土問題特別委員会は、13日午後、党本部で初会合を開き、南千島の返還を粘りつよく要求することをきめた。

▼ゴルノ・アルタイスクの杉苗植林—*Pravda* 紙によれば、ゴルノ・アルタイスクからの通信として、本日この地方の植林労働者たちは杉苗の植林を終った。本年だけでも333ヘクタールに杉苗を植え付けたといっている。州全体としては、本年夏期の植林終了面積は約1千ヘクタールに達したという。この地方の杉は樹齢150年に近いものがある。

14日 仏ソ共同ロケット打上げ—14のBBC放送は、フランスとソ連が昨年両国間で結ばれた宇宙協力条約の調印以来はじめての共同作業として、気象観測ロケットの打ち上げを行なったと伝えた。これはフランス製の観測器具を据え付けたソ連製の2段ロケットが、北極地方のある基地から高空気象調査のため打上げられたもの。

▼日ソ森林開発委、一応終幕

▼山本・社会党書記長、ソ連で演説か—ソ連外務省筋が14日明らかにした所によると、10月革命50周年記念日を祝賀する記念集会で日本社会党の山本書記長も演説することになるとみられる。

▼サハリンを訪ずれるツーリスト—*Vodnyy Transport* 紙によれば、本年サハリンを訪ずれたツーリストは1千名に達し、最後の連絡船《M. Uritskiy》号だけでもソ連邦の70の都市から280名のツーリストをホルムスク港に運んだ。それらのツーリストのなかには労働者、職員、技師、作家、ジャーナリストおよび科学者がいる。海員たちは航行開始に当って10ヵ月の計画を10月25日までに遂行すると約束していたが、すでに9月に10ヵ月の輸送計画を遂行した。

▼クラスノヤルスク水力発電所の第1号発電機試運転開始—*Pravda* 紙によ

シベリア開発 (10月)

れば、ディブノゴルスクからの通信として、クラスノヤルスク水力発電所では、13日3時24分第1号発電機が空転のテストを開始した。

▼ トムスク州 (西シベリア) 農業の完全機械化進行——*Seliskaja Dvizny* 紙によれば、この州は、今年だけで新しいトラクター800台、コンバイン350台、貨物自動車280台を受取った。コルホーズ・ソフホーズ農場では、他の分野でも、急速に機械化されている。

15日 ▼ 革命記念日スローガン発表——15日付のソ連各紙は革命記念日用のスローガンを発表した。その中で、メーデー・スローガンの中に見られた「北爆の無条件停止および南ベトナムからの米軍撤退」を呼びかける一節が省略されている点が目立っている。この外、多くの項目が省略され、例年の約半分になっている。

▼ ソ連首脳、ボルゴグラードへ——ソ連の党、政府、最高会議の3首脳は、15日ボルゴグラード (旧称スターリングラード) を訪れ、「英霊記念碑」の除幕式に出席した。

▼ ドイツでソ連スパイ逮捕——ドイツ内務省スポークスマンは15日、ドイツ外務省で働いていた秘書とその夫ら計5人が、ソ連のためスパイを働いていた疑いで逮捕されたと発表した。このうち、婦人1人は15日末明、婦人刑務所で自殺した。このスパイ組織は外務省の機密文書を昼食時間に持ち出して、これを撮影し、ソ連側へ渡していたものである。

▼ 沿海地方の天候異変——*Izvestija* 紙によれば、今年沿海地方は連続豪雨に襲われた。滝のように降る雨でウラジボストーク市の街路は山中の河川のようになり、人々の急流で足をすくわれ、自動車は押し流された。雷雨と稲妻が早春のように襲ってきた。家屋は浸水し所々アスファルトは押し流され、通信線は杜絶した。

▼ クルガン州 (西シベリア) の穀物買付計画遂行——穀物155万6千トン (そのうち小麦130万5千トン) をおさめられた。

▼ チタ州 (東シベリア) の穀物買付計画超過遂行——穀物17万3千トン (そのうち小麦13万4千トン) おさめられた。

16日 ▼ ソ連スパイ、亡命——米国務省スポークスマンは、西独でのスパイ検挙のきっかけは、約10日程前にボン経由で米国へ亡命したソ連の KGB (国家保安委員会) のエフゲニー・エフゲニエビッチ・ルンゲ中佐によって、もたらされたものであると述べた。

▼ 外務次官、ニューヨークへ——クズネツォフ外務次官は16日、特別機でモス

クワを出発、ニューヨークへ向った。同次官はニューヨークの国連総会のソ連代表団に参加する。

▼ **ソ連・北朝鮮協議委**——経済、技術、科学問題についてのソ連・北朝鮮協議委員会を設置する協定が、モスクワで調印された。ソ連側はノビコフ副首相、北朝鮮側は李周淵副首相がそれぞれ代表をつとめた。この委員会は年2回、モスクワと平壤で交互に開催される。

▼ **金星4号で英国へ協力要請**——ソ連は16日朝、英国のジョドレルバンク天文台に電報を送り、ソ連の金星4号が18日に金星に到達するので、追跡に協力してくれるよう要請した。

17日 ▼ **中川大使、一時帰国**——17日午後零時すぎ、中川駐ソ大使は羽田着の日ソ共同運航機で帰国した。大使は直ちに午後3時から外務省で三木外相に会い、さきにコスイギン・三木会談の際、提案された平和条約に関する“中間的文書”についての、その後のソ連側の意向打診の結果を伝えた。同大使は12月はじめモスクワへ帰任の予定。大使はその日の記者会見の席で「中間文書が具体的に何を意味するかは、いろいろな考え方があろう。領土についての中間文書とするのも一案であるが、あるいはソ連としては、平和条約はすぐにはできないのだから、両国の緊密化をはかるため、他に何か方策が考えられないかと提案したのかもしれない。いずれにせよ、私としては、問題を領土だけに限らず、もっと幅広く考えてもよいと思っている。

▼ **軌道兵器実験か**——17日の *Yewyork Times* 紙は、米軍事専門家の見解として、ソ連が過去13ヵ月間に3回にわたって地球の回りを一周する軌道飛行体を打上げたのは、人工衛星から核弾頭を目的地に打込む技術的実験であつたらしいと伝えた。この実験は1966年の9月17日に始まり、最近では今年の9月22日にもおこなわれたが、これはすべてコスモス衛星という名目で実施されているという。

▼ **Pravda 紙、ルーマニア党書記長の論文掲載**——17日付の *Pravda* 紙は、チャウシェスク・ルーマニア共産党書記長の10月革命記念論文を掲載したが、このなかで、世界党会議については何もふれていない点が注目される。

▼ **核防条約問題**——ジュネーブ軍縮会議のロシチン・ソ連代表は、17日の会議で、「平和核爆発の潜在的利益については、あらゆる角度から検討を加えたのち具体的提案を行ないたい」と述べた。また同代表は例のごとく西独を非難して「条約草案第3条を西ドイツが引延しの口実に使っている」と述べたが、米国のフィッシャー代表は「ロシチン代表の発言は穏当でない」と反論した。

▼ **モスクワ放送，文化革命論評**——17日付のモスクワ放送は12年間中共に滞在したタス通信特派員ミハイル・ヤコブレフの解説『中共の悲劇』第2回目を伝えたが、これによると文化革命による肅正は500万人以上に達するという資料があると述べた。

▼ **極東輸送の停滞**——*Vodnyy Transport* 紙によれば、日本海にのぞむ諸港の荷役のテンポは非常に低い。たとえばウラジボストークでは232貨車のうち、僅か52輛が荷下ろしを終っただけである。ナホトカとワニノも同じ状態であった。その主なる原因は労働量の不足にある。8月中の石炭、セメント、木材の輸送計画は遂行できなかった。ザバイカル鉄道は8月中だけで2万貨車が遅くて到着した。ハバロフスク第1駅、ハバロフスク第2駅、オブルチエ、ピキン、アルハラ各駅には数百貨車が荷物を積んだまま停滞している。

▼ **チタ付近における宇宙中継テレビ受信**——*Gudok* 紙によれば、チタ市とその周辺部落の数千の労働者たちは10月15日はじめてモスクワからのテレビ放送を受信した。この放送は宇宙船を中継として送られたものである。映像も音響も良好であったといっている。

▼ **アルタイ地方とブリヤート自治共和国のビート供出**——*Pravda* 紙によれば、アルタイ地方とブリヤート自治共和国の農民たちは、革命50周年を目指す社会主義競争をくりひろげ、ビートの国家売渡計画を期限前に遂行した。アルタイ地方のホルホーズとソフホーズは70万トンのビートを、ブリヤート自治共和国では2万1千トンのビートを供出し、なお引続き供出を続けている。

18日 ▼ **北方領土で外務省協議**——三木外相は18日午後1時45分から約1時間、外務省で、帰国した中川駐ソ大使をはじめ、牛場外務事務次官、近藤外務審議官、北原欧亜局長、藤崎条約局長らと会合し、コスイギン首相の提案した「中間文書」をめぐる対ソ交渉方針を協議した。その結果、①まず北方領土問題について、ソ連政府はどう考えているのかを打診することから交渉に入る、②これに対しソ連側に領土問題解決への柔軟な態度があることが確認できた場合は、安全操業について具体的提案をする用意がある——などの大筋の方針をきめた。

▼ **金星4号，軟着陸に成功**——詳細は特記事項参照。

▼ **「赤い星」論評**——18日付の *Krasnaja Zvezde* 紙は「米国は北ベトナムへの進攻を準備しているが、もしそうなれば、必要な報復措置が取られるだろう」と述べている。

▼ **中央アジアにソ連最大の人工海**——*Izvestija* 紙によれば、中央アジアのチム

ケント市からの通信として、ソ連最大の人工海——チャルダリンスコエ・ダムが工業的営業を開始した。これは同地方農場の灌漑に大きく役立つものである。

19日 ▼ *Pravda* 紙、佐藤首相のサイゴン訪問非難——19日付の *Pravda* 紙は、マエノフスキー署名の『軽率な旅行』と題する論文を掲載し、佐藤首相のサイゴン訪問は今後の日ソ関係に悪影響をおよぼす可能性があるとのめかした。

▼ 金星に生物の存在可能か？——ソ連科学アカデミーの客員であるニコライ・クラシルニコフは『金星4号から送信してきた金星の気温、気圧、大気構成からみると、金星には微生物が存在するかもしれない』と述べた。

▼ オビ河下流航行シーズン終了——*Izvestija* 紙によれば、オビ河下流の今年の航行シーズンは終わった。7ヶ月の間にチュメーニの労働者たちは、原油150万トンを含む約600万トンの貨物を輸送した。

20日 ▼ 吉田元首相の逝去を報ず——20日朝、モスクワではタス通信が吉田茂氏の逝去を速報した。これは吉田元首相の隠然たる勢力が日本の外交に大きな影響を与えていたとモスクワは見なしていたので、このような異例の速報となったものと見られる。

▼ 日ソ平和条約調印か？——ユーゴ社会主義人民同盟機関紙ボルバは20日付の紙面で『日ソ平和条約が調印されることは、ほぼ確かである』と次のように述べた。『ソ連はシベリアの天然資源を開発するに十分な資金を持っていないが、日本は自国経済の原材料確保のため、ソ連の開発計画への投資に関心を持っている。ソ連も日本との平和協力が政治的にも経済的にも利益になると見ている。平和条約がこの協力に対する代価であるとするれば、ソ連は日本に最も近接するふたつの島を日本に返還するであろう云々』

▼ シベリア極東地方の農業成績——*Izvestija* 紙によれば、イルクーツク、ノボシビルスク、クルガン州の農民たちは革命50周年をめざす社会主義競争で、ジャガ芋の国家売渡計画を遂行した。ハパロフスク地方の農民たちは、期限前に野菜の国家売渡計画を遂行した。

▼ ノボシビルスクから入営兵出発——*Pravda* 紙によれば、シベリアの冶金工業都市から青年たちが軍隊に入隊するため続々出発している。彼らは入隊前の準備教育を終了し、胸に《祖国防衛の準備ができた》記章をついている。軍事委員会はクラブで歓送を開いている。

21日 ▼ シェレピン、返り咲きか？——21日付の *Izvestija* 紙に掲載された布告に、シェレーピン・全ソ労組中央評議会議長が、プレジネフ書記長、ポドゴルヌイ最

シベリア開発 (10月)

高会議幹部会議長、コスイギン首相とならんで、4番目に署名していた事が内外の注目を浴びた。これは一旦、格下げされたとみられていただけに、返り咲きか、それとも、もともと格下げされていなかったのか、その点で多くの論争を呼びそうである。

▼ **金星4号のデータ発表**——科学アカデミーは金星に軟着陸した自動ステーションについて次のように発表した。①ステーションは金星の光の部分とかげの部分に分ける境界から1500km離れた赤道に近いかげの部分に降下した、②ステーションは金星表面から26kmのところから情報の送信を始め、着陸後に送信を完了した。ステーションは指向性送信アンテナが、かげになるような姿勢で表面に着陸したらしい、③送信資料の分析によれば、金星大気の組成は、炭酸ガス90~95%、酸素約0.4%、水蒸気1.6%以内である。④金星表面の温度は280度、気圧は15~22気圧である、⑤着陸したステーションの本体は直径1m球体で重量383kgである。

▼ **地下核実験**——21日のBBC放送によると、AEC(米原子力委員会)は、ソ連が中程度の地下核実験をおこなったことを示す地震派をキャッチした。実験の場所は極北地方とみられる。

▼ **モスクワでベトナム抗議デモ**——21日午後モスクワ市民代表が米国大使館を訪ずれ、トンプソン大使にベトナム戦に対する抗議の声明を手渡した。このデモは平静のうちにおこなわれ、中東戦争の時のような激しさは見られなかった。

▼ **Pravda 紙、フランス党書記長の談話発表**——21日付の *Pravda* 紙は、フランス共産党中央委総会でロジェ同党書記長が、世界共産党会議を準備するため「来年はじめに予備会議を開くべきである」と述べた事を第1面で報じた。

▼ **ソ連製ミサイル、イスラエル艦撃沈**——21日、アラブ連合のポートサイド沖でイスラエル駆逐艦エイラート号を撃沈したのは、ソ連製の有翼ミサイル「スティクス」であると見られる。これは全長6m、固体燃料を使用し、飛行中に無線誘導で方向を変える事ができる。

▼ **ニジネワルトフスキー=ウスチ・バルイク間石油パイプライン建設着手**——*Pravda* 紙によれば、ウスチ・バルイク=オムスク間石油パイプラインではすでに765kmに石油が通じた。建設者たちはなおニジネワルトフスキー=ウスチ・バルイク間の石油パイプライン建設に着手した。このパイプラインは西スウルクット、メギオン、ワルチノの石油を幹線パイプラインに送りだすためのものである。

▼ **ハバロフスク市の土木工事関係者会議**——*Gudok* 紙によれば、ハバロフスク

市では3日間にわたって、シベリアと極東の条件における構造物の修理と改造工事の経験を交換する会議が開かれた。会議には職長、工事監督、技師らが参加した。とくに南部サハリンの鉄道線区におけるトンネルの修理、防波堤などについて報告があった。

▼ **コムソモリスクに新しいバス駅**——*Pravda* 紙によれば、コムソモリスク市では鉄道駅、河船駅、空港駅のほかに、もうひとつの新しい駅ができた。それはアムール河の高い岸に現われた硝子とコンクリートづくりの美しい建物のバス駅で、ここからでるバスはソルネチヌイ、アムールスクおよびナナイ地区の部落に通ずるものである。

▼ **ユダヤ自治州にレーニン勲章**——*Izvestija* 紙によれば、極東のハバロフスク市に近いユダヤ自治州のピロビジャン市で、10月21日同州にレーニン勲章が授与された祝賀集会在ひらかれた。ハバロフスク地方党第1書記A・シチコフが集会に臨席し、勲章と旗を渡し、祝辞を述べた。

▼ **ウクライナ共和国の農業成果**——*Pravda* 紙によれば、穀物買付高は1230万トンで、220万トン計画を越え、総ての州が計画を超過遂行した。畜産計画も遂行され、ミルク790万トン、肉210万トン、卵27億個、皮2万4700トンであった。

▼ **ソ連邦畜産業の成果**——中央統計局発表によれば、ミルク3620万トン(昨年より200万トン多く)、家畜920万トン(130万トン多く)、卵113億個、毛皮39万9000トンを買付けた。

▼ **ブリヤック自治共和国の穀物買付計画超過遂行**——穀物13万5千トンおさめられた。小麦は著しく超過したが、オーイ麦は遂行されていない。

23日 ▼ **ソ連、空母建造か**——特記事項参照。

▼ **ボダイボで巨大な採金機械組立**——*Pravda* 紙によれば、イルクーツクからの通信として、レナ河の採金センターへボダイボから快ニュースが入った。それは新しい巨大な採金機械の組立が完成したというのである。この浮遊採金機械は高さ10階建の建物くらいあり、そのバケツは1回に600ℓの砂金を深さ50mのところからすぐあげることができる。

24日 ▼ **対ソ交渉第2回打合せ**——24日午後3時半から約1時間、外務省で対ソ交渉に関する第2回打合せがおこなわれた。これには三木外相、中川駐ソ大使、牛場外務事務次官、北原欧亜局長らが出席した。

▼ **チュメーニ=トボリスク間鉄道敷設完了**——*Pravda* 紙によれば、チュメーニからの通信として、チュメーニ=スウルグウト間700kmの鉄道の最初の区間チ

シベリア開発 (10月)

ユメーニトボリスク間の鉄道敷設が完了した。この区間は 200 kmあまりに過ぎないが、西シベリアの大密林、何mもある深い大きな湿地、大小の河川を貫く難工事であった。しかし 1 ヵ年半の工期を 35日早めて作業を終了した。

▼トルクメン共和国の綿花供出計画遂行——*Izvestija* 紙によれば、トルクメン共和国の綿花栽培業者たちは、10月革命50周年の社会主義競争に参加し大きな成果を挙げて、国家に対する綿実売渡計画を遂行した。共和国のコルホーズとソフホーズは49万8千トンの綿実を納入したが、そのうち85%は第1級品で、今年は春年よりも高価な細せいの品種が1万5千トンあまりも多かった。国家に対する売渡しはなお続いている。

▼アチンスク＝アバラコボ＝マクラコボ鉄道開通——*Gudok* 紙によれば、イルクーツクからの通信として、延長約 300 kmのアチンスク＝アバラコボ＝マクラコボ鉄道が稼動をはじめた。この鉄道はシベリア幹線から北方へでの支線で、将来シベリア幹線に平行して建設される予定の北シベリア幹線建設の作業拠点となるものである。この支線は中部エニセイ河の天然資源開発を容易にし、すでに多くの原木を輸送している。ここには新しい木材加工工業がつくられ、また大きな河川港も建設中で、ここでノリリスク、イガルカ、ドゥジンカ向けの貨物の積換えが行なわれる。エニセイ水力発電所も建設されることになっている。シベリア幹線上のアチンスクはいまやクズバスとシベリア北部地区をつなぐ大きな積換え駅になった。

▼キルギス共和国の産業力——*Seliskaja Dvizny* 紙によれば、年間電力は 27億1300万kwh、播種面積は125万ヘクタール、トラクター 3万2000台、貨物自動車 1万2000台以上、トラクター播種機7500台、コンバイン4200台、綿収穫機1500台等がある。

25日 ▼中川大使、首相に報告——北方領土問題を打合わせるために帰国中の中川駐ソ大使は25日午後、首相官邸をたずね、約30分間、北方領土にからむコスイギン提案などについて報告した。

26日 ▼革命記念大赦——ゴルキン・ソ連最高裁判所長官は26日、革命50周年を記念して、比較的軽い罪を犯して刑に服しているものの大赦を勧告したと発表した。これは、国家に対する反逆などの重罪を除き、その他のものの刑を半減し、軽いものは釈放するものとみられる。なお、スパイの容疑で4年の刑を宣告された内河昌富氏は、この恩典は適用されないものとみられる。このような特赦は革命後3回目である。

▼ レショートゥイ＝ボグチャヌイ鉄道の建設——*Gudok* 紙によれば、イルクーツクからの通信として、レショートゥイ＝ボグチャヌイ鉄道の建設労働者たちは、このほどチャノヤル駅までのレール敷設を完成した。チャノヤルには建設本部がある。この鉄道の延長は 176 km である。現在作業はチュナ河とゼロニ河の間で行なわれている。チュナ河では鉄道建設が終り、ゼロニ河では鉄橋の支柱工事が行なわれている。

27 日 ▼ 世界党会議、70ヵ国党賛成——27日のモスクワ放送は、世界共産党会議に約 70 の兄弟党が賛成していると述べた。

▼ 日ソ漁業交渉延期申入れ——外務省が明らかにしたところによると、政府はモスクワの日本大使館を通じて、ソ連政府に対して11月にモスクワで開く予定であった漁業交渉を延期したいと申し入れた。これは11月の内閣改造まで代表の人選を待つためである。

▼ ソ連軍艦、アラブへ——潜水艦 2 隻、駆逐艦 1 隻を含むソ連艦隊が27日、アラブ連合のアレキサンドリア港に入港した。またポートサイドにも 4 隻のソ連艦隊が入港した。

▼ コスモス衛星打上げ——27日にソ連は 3 個のコスモス衛星 184号, 185号, 186号を打ち上げた。

▼ 極東鉄道の発明、合理化運動の成果——*Gudok* 紙によれば、極東鉄道ハバロフスク線区技術課長代理の語るところによると、革命50周年の社会主義競争で、極東鉄道の発明、合理化運動に参加している労働者たちは 200 万ルーブルの経済効果に相当する 8 千の提案を行ない、これを生産に導入した。なかでもハバロフスク、ウスリースク、ウラジボストーク各線区の合理化運動者たちはよくその義務を遂行している。

28 日 ▼ 100ヵ国の代表参加か——ザミャーチン・ソ連外務省新聞部長は 28 日の記者会見で、きたる11月 3 日から始まる革命50周年記念行事には約 100 ヵ国の代表団がモスクワに参集する予定であると発表した。招待を拒否した党はアルバニアとオランダで、中共はまだ回答しておらず、日共も参加の可能性は少ないとみられている。

▼ 無人宇宙船、飛行中か——28日付のロンドンの夕刊紙 *Evening Standard* は巨大なソ連の無人宇宙船がいまひそかに地球をまわっていると報じた。また、ソ連は28日にコスモス 187 号を打上げたと発表した。このような連続的なコスモス衛星の打上げは何らかの重要な実験を意味するものかも知れない。

シベリア開発 (10月)

▼ チウ・カザフスカヤ駅の記念旗授賞ミーチング——*Gudok* 紙によれば、チウ・カザフスカヤ駅のディーゼル機関庫の揚重修理工場では、このたびの記念旗授賞にちなむ盛大なミーチングが行なわれた。ここでは貨物輸送の9ヵ月計画を108.9%遂行し、ディーゼル燃料を385トン節約し、労働生産性は103%になった。記念旗は鉄道省次官 P. Lemeschuk から渡された。

▼ クラスノヤルスク水力発電所第2発電機始動テスト——*Pravda* 紙によれば、本日朝クラスノヤルスク水力発電所において第2発電機の始動前テストがはじまった。50万8千km/h このような大きな発電機は世界のどこにもない。

29日 ▼ ソ連の有人宇宙船、インド着陸か——ソ連のパゴフ・駐印大使は29日、マドラス空港でのインド人記者団との会見で、「ソ連は近く宇宙飛行士数人をのせた宇宙船を打上げるだろう。同宇宙船の着陸点はソ連領以外になりそうで、多分インドになると思われるので、すでにインド政府に協力を要請した」と語った。またインド政府筋はそのためのソ連要員に入国を許可したという。

▼ 北ベトナムとベトコン代表、モスクワ入り——29日のモスクワ放送によると、南ベトナム民族解放戦線のダン・チャン・チー中央委幹部会員以下の代表团、および北ベトナムのゴ・コアン第1書記以下の北ベトナム勤労者同盟代表团らが同日モスクワへ到着した。

▼ 通信衛星の利用——通信衛星を利用した遠距離テレビ放送網がこのほど完成した。

30日 ▼ 無人ドッキング成功——30日午後零時20分、ソ連は無人人工衛星の「自動ドッキング」に成功した。これは27日に打上げたコスモス186号と、30日に打上げたコスモス188号とを、地上から無線操作を加えて結合させたものである。両衛星は3時間半にわたって結合したまま飛行したあと、地上からの指令で午後3時50分に分離した。

▼ 科学アカデミー総裁、記者会見——ソ連科学アカデミーのケルディシ総裁、ビノグラードフ会員、天文学者プロコフィエフ氏、地球物理学者オブコフ氏らは30日記者会見して、金星に関して次のように述べた。

① 金星4号の動力供給源としては蓄電池だけが当てられた。その作動時間は最大限1時間40分で、これはさまざまな高度での大気の変化を測定するには十分であった。

② 降下中の金星4号の速度が毎秒1万1000mから300mに低下したときパラシュートが開き、金星の表面に到達したときは秒速3mであった。

③ 地球と金星は非常に似かよっているが、それぞれの表面は太陽との巨離の違いのため異なった発展をたどった。金星は酸化第2鉄で赤みがかった熱い石だらけの砂漠のようなものである。

④ 20気圧に圧縮された炭酸ガスの高い屈折率のため、金星の表面は超屈折の状態にあり、光線の彎曲は金星自体の彎曲よりも大きい。それゆえ、金星上に立つ、と地平線は見えず、巨大なお椀の底にいるように感じよう。

⑤ 金星では放射能が有機物をつくりだしつつあるかもしれない。とくにある種のアンモニア化合物があると考えられる。

⑥ 金星へ有人宇宙船が飛行する可能性がないわけではない。

▼ 各国代表团、続々到着——革命50周年記念式典に出席するため30日、その第1陣が到着しはじめた。この日到着したのは、イタリア、アルゼンチン、エクアドル、ウルグワイ、パナマ、オーストラリア、ポルトガル、イスラエル、グアドループ、サンマリノ、マルチニックの11党で、空港にはスースロフ、キリレンコ、ポリヤンスキーらの党要人が出迎えた。

▼ 地下核実験——ウプサラ地震観測所は、グリニッジ標準時30日午後6時10分、マグニチュード5.4の地震を記録した。これはセミパラチンスク地区におけるソ連の地下核実験と見られる。

▼ 極東森林開発、日ソ委員会一応妥結——特記事項参照。

▼ コスモス189号打上げ

▼ 太平洋水域の危険指定解除——タス通信は30日、ロケット実験の終了にともない、9月2日に指定された危険水域を解除すると発表した。

31日 ▼ モスクワ放送、米原子力空母の日本寄港非難

▼ モスクワの日本大使館、弔意記帳受け——31日の吉田元首相の国葬に関しモスクワの日本大使館では、在モスクワ代表団の弔意記帳を受けつけた。これには米、英、仏の大使ら30カ国の外交代表が訪ずれたが、ソ連側からの訪問は皆無であった。共産圏からはルーマニアの大使が訪ずれた。

▼ コスモス186号、予定地に軟着陸——無人ドッキングに成功した186号は31日午前11時20分、予定地点に軟着陸して、その制御機構の優秀を示した。

▼ 宇宙研究室——ソ連の天文学者バラパシヨフ・ウクライナ科学アカデミー会員は、「近いうちに地球周辺の軌道に、実験室だけでなく、大きな研究所をつくるようになるだろう」とのべた。

▼ 特赦発表——ソ連政府は31日付で、革命50周年にちなんで、大巾な特赦を発

シベリア開発（10月）

表した。しかし、スパイ事件の内河氏には適用されなかった。

▼北ベトナム代表団到着——革命50周年式典参列のため、北ベトナム代表団（レ・ジュアン労働党第1書記以下）が31日、モスクワへ到着したが、空港には、ブレジネフ、コスイギン、ポ・ドゴルヌイの三首脳が揃って出迎えた。

▼対ソ交渉方針定まる——31日午前、三木外相はじめ帰国中の中川大使ら、外務省の幹部が打合わせた結果、「日ソ平和条約に関連した中間文書」の締結問題について、政府の基本方針を決定し、中川大使に対し、詳細な訓令を与えた。同大使は11月2日、モスクワへ帰任する。

▼ウスチ・パルイク＝オムスク間石油パイプライン建設関係者に党と政府から祝電——党中央委員会と閣僚会議はウスチ・パルイク＝オムスク間石油パイプラインの建設完了と操業開始に際し、ガス工業省の労働者、技術関係者、建設と組立組織の職員ならびにこの建設に参加した全員に対し祝電を送った。ネフチューガンスクとオムスクの両市では10月30日祝賀ミーティングが行われた。

資料

10月11日付 *Pravda* 紙によれば、昨日、モスクワで第7次ソ連最高会議第3会期が開られ、《I》1968、69、70年度ソ連国民経済発展国家計画、《II》1968年度ソ連国家予算および66年度国家予算の遂行に関する問題、其他について審議した。

《1968、69、70年度ソ連国民経済発展国家計画について》N・K・バイバコフ副首相兼国家計画委員会議長報告(要旨)

I 5年計画の最初の2ヵ年の国民経済発展総計

1966~67年の国民経済発展と国民福祉向上の基本指標は、それ以前の5年間とくらべて次の通り：一年平均成長率(%)

	1961~65年	1966~67年
国民所得	5.7	7.2
工業生産高	8.6	9.4
農業生産高	2.4	4.2
実質所得(人口1人当)	3.6	5.9
小売商品売上高	6.0	8.7

最初2ヵ年の最重要成果は農業発展の著しい促進である。67年には一部地方で天候に恵まれなかったにもかかわらず、農業総生産高は66年(最高豊作年度)とほぼ同程度と見込まれている。

本年度工業増加は計画7.3%に対して10%以上になる予定である。

最初2ヵ年の経済発展特徴は消費財生産の成長速度の著しい高まりである。このため消費財に対する生産財の年平均生産成長速度の超過は著しく短縮し、以前5年間の54%に対して17%になる。

社会的生産効率は改善され、企業活動の収益性は高まった。本年の工業労働生産性の成長速度は66年5%に対して7%になっている。

新しい計画立案・経済刺激方式で、すでに工業総生産高の3分の1、工業部門利潤の45%以上を生産する5500以上の企業が活動している。

この2年間に国民実質所得の年平均増加は、23回党大会決定(計画)の5.3%ではなく9.5%になっている。林業、軽工業、食品工業、ソフホーズの労働者450万人の賃金が引上げられ、コルホーズの保障給が実施された。2年間の労働者・職員平均賃金は7%以上、コルホーズ員の共同経営からの現金・現物所得は約20%増大した。週5

シベリア開発（10月）

日労働制が定められた。

この2年間に住宅建設は高速度で実施され、約1億6500㎡が建設され、2000万人以上が住宅条件を改善するであろう。

しかし、より一層の発展のための重要な欠点は、生産施設（固定フォンド）の立ちおくれと新生産施設操業開始の立ちおくれである。

II 1968, 69, 70年度国民経済発展計画について

国民生活水準の急速な増大は、1968, 69, 70年度国民経済計画の主要な特徴である。生産拡大と国民福祉向上の主要な源泉である国民所得は68年に6.8%増大し、5ヵ年計画期間全体で39%増大する。これは23回党大会の指令に完全に一致する。

《工業》—68年度には工業生産成長率は8.1%に予定される。5ヵ年間全体では指令47~50%を上回る53%増大となり、生産財は55%、消費財は49%増大するであろう。

68年度には消費財生産成長率は8.6%で、生産財生産成長率7.9%を上回る規定される。これは、蓄積された生産能力のより集約的利用によって、軽工業や食品工業だけでなく重工業諸部門でも消費財生産を増大することによって可能になる。

68年度計画は、電力6500億kw、石油3億0900万トン、ガス1730億m³以上、鋼鉄1億0700万トン以上、圧延鋼材8500万トン以上、鉱物肥料4200万トン以上、アルミニウム10.5%（前年比）、銅8.2%（前年比）、自動車80万5000台、トラクター44万4000台、パルプ470万トン以上、紙400万トン、等である。

70年度計画で、電力は65年度比58%増となる。石油は44%、ガスは66%増（65年比）となり、燃料バランスで石油とガスの比重は、65年の51%に対して70年には約60%に改善される。

近年、工業と生産施設は制限している鉄鋼業発展に特殊な力が入れられる。鉄鋼業発展促進のため国家投資額は68年度に23%近く、5ヵ年計画間に54%増大され、これによって5ヵ年間に鋼鉄36%、圧延鋼材35%増大される。

化学工業では、第一に鉱物肥料生産が著しく強化される。化学工業への投資額は5ヵ年間に72%増大する。

国民経済の全部門の技術水準向上で、主導的役割をしている機械製作工業と金属加工工業の生産高は、5ヵ年間に1.7倍以上増大する。ここで電子・無線工業の発展は機械製作工業全体より高速度であり、軽工業・食品工業用の器具・機械製作業は1.9倍増大する。

軽工業生産高は68年度に8.5%増大し、指令の年平均成長率6.5%を上回る。

《運輸と通信》—全種運輸の貨物取扱量は68年度に5ヵ年計画全体で34%増大する。

5 ヶ年間にパイプ輸送貨物量は87%、海運貨物量は77%、貨物自動車運輸量は48%増大する。

《農業》—68年度の農業総生産高は、本年度推定高とくらべて7.4%増大するだろう。この増産によって、コルホーズ・ソフホーズは国家買付計画を遂行できるだけでなく、国へ穀物、肉、ミルク、其他の計画外売渡しを増大させえるだろう。

68年度に農業は、トラクター30万7000台、トラック16万5000台、農業機械18億ルーブル分、掘削機1万5000台、ブルドーザ1万1000台、鉬物肥料3520万トン、其他多数機械を受取る。

農業生産施設の建設への国家投資額は、68年度に約64億ルーブルで、18%増(今年比)、5年間では76%増(前5年間比)となる。

《生産施設》—68年度の国民経済の総財源による投資額は596億ルーブル、今年比5.7%増と定められる。そのうち国家中央投資額は434億ルーブル、同じく5.7%増となる。

5 ヶ年計画期の総投資額は3032億ルーブル、前5年間の43%増、そのうち国家中央投資額は2255億ルーブル、同じく38.85%増となる。中央以外投資額は前5年間比60%以上増となるだろう。

《国民の生活水準向上》—労働者・職員の月平均賃金は、68年に108.6ルーブルに達し、6%増(今年比)、5 ヶ年間全体では20.5%増大し、指令114.7ルーブルを上回る115.2ルーブルとなろう。コルホーズ員の現金・現物収入は5 ヶ年間に38%増大するだろう。国民の現金収入総額は、68年度に130億ルーブル増大し、指令を大幅に上回る。

労働による収入増大とともに、教育、保健、社会保障、保育所、療養所等に使われる社会的消費もフォンド増大する。労働収入と社会的消費フォンド収入を合せた人口1人当り実質収入は、68年度に6.9%増大し、70年には指を上回るだろう。

住宅建設では、68年度に総財源による住宅総面積約9500万㎡が建てられ、今年比13%増である。5 ヶ年間の住宅総面積は4億6600万㎡となり、6000万人以上が住宅条件を改善するであろう。

《対外経済関係の発展》—最初2 ヶ年間の貿易額は約12%増大し、68年度に7.4%増、5 ヶ年間に約33%増と予定される。ソ連の貿易で主要な地位を占めるのは、これまで通り社会主義諸国で、その比重は約70%になろう。

68~70年度計画には先進資本主義諸国との貿易拡大が見込まれている。フランス、イタリア、フィンランド各国とは経済・科学技術協力協定が、一部フィアット社、ルノー社とは自動車工業用プラント輸出協定が結ばれた。

シベリア開発 (10月)

1967年度9ヵ月間の工業生産実績

10月17日の *Pravda* 紙は、中央統計局発表の本年度第3四半期(1~9月)における工業実績を掲載した。その要点は次の通り。

9ヵ月の計画は、総生産高においても、重要製品の圧倒的多数においても超過遂行された。工業生産高は前年同期にくらべて10.5%増大した。

《部 門 別》	前年同期比 増 加 率	《部 門 別》	前年同期比 増 加 率
電力・熱エネルギー	10%	林業、木材加工、セルロース、製紙工業	8%
燃 料 工 業	7%	建築材料工業	10%
黒色・有色冶金(鉄・非鉄)	9%	軽 工 業	12%
化 学 工 業	13%	食 品 工 業	8%
機械製作・金属加工	13%	文化・生活用品	15%

本年度第3四半期の終りまでに、工業総生産高の3分の1を生産している5500以上の企業が、計画化と経済的刺激の新制度に移行した。これらの企業では、前年度同期にくらべて製品販売高が12%、利潤が25%、労働生産性が8%増大した。…中略…

《種 目 別》	本年9 ヵ月の 生産高	前年同 期比 (%)	《種 目 別》	本年9 ヵ月の 生産高	前年同 期比 (%)
電 力(10億kw)	404	109	プラスチック材、合成樹脂(1,000トン)	812	115
石 油(100万トン)	214	109	化学繊維(1,000トン)	374	111
ガ ス(10億m ³)	116	111	苛性ソーダ(1,000トン)	1,123	110
石 炭(100万トン)	446	102	自動車タイヤ(100万個)	22.0	107
うちコークス炭	110	103	タービン(100万kw)	10.7	102
銑 鉄(100万トン)	55.6	106	タービン発電機(100万kw)	10.9	106
鋼 鉄(100万トン)	76.2	106	交流電気モータ(100万kw)	24.5	107
圧延鋼材(100万トン)	60.9	107	金属切断機(1,000個)	148	104
うち完成品	52.5	107	冶金設備(1,000トン)	221	115
鋼 管(100万m)	1,229	110	石油施設(1,000トン)	108	97
(1000トン)	7,908	108	織物工作機(1,000台)	16.0	88
鉄 鉱 石(100万トン)	126	105	内燃機関車(幹線用)	1,156	103
鉱物肥料(100万トン)	29.5	114	幹線用貨車(1,000台)	32.8	109
農 薬(1,000トン)	164	105	自 動 車(1,000台)	546	109
硫 酸(1,000トン)	7,168	105	トラクター(1,000台)	301	106

シベリア開発(10月)

農器具(100万ルーブル)	1,305	103	肉(100万トン)	4.4	117
コンベヤー(1,000台)	75.1	109	漁獲量(100万トン)	5.1	111
掘削機(1,000台)	19.0	110	動物性油(100万トン)	34	106
ブルドーザー(1,000台)	19.3	117	植物油(100万トン)	1.8	114
紙(100万トン)	2.8	107	石ケン(1,000トン)	1,197	100
セメント(100万トン)	62.9	106	時計(100万個)	26	107
織物(100万㎡)木綿	4,432	104	ラジオ(100万台)	4.8	116
毛織物	407	108	テレビ(100万台)	3.7	113
亜麻	478	109	冷蔵庫(1,000台)	1,967	124
絹織物	699	108	洗濯機(100万台)	3.2	113
裁縫製品(10億ルーブル)	8.5	115	オートバイ, スクーター(1,000台)	587	104
下着メリヤス(100万着)	606	107	自転車, エンジン付自転車(100万台)	3.2	105
皮靴(100万足)	417	108			

…其他省略…

労働生産性増大や減価や蓄積の計画は超過遂行された。工業の労働生産性は、前年9ヵ月に比らべて7%増大し、利潤は23%増大した。

〔付〕 ソ連邦アジア地域における 経済開発の動向

特記事項

◆革命50年記念式典

今年の10月革命記念日はロシア革命後、50回目の記念日にあたることから、11月はじめ約1週間にわたって、ソ連邦各地で盛大な祝典が挙行された。

この祝典には世界各国から、共産党や労働者団体関係の代表が多数参加し、とくに11月7日、赤の広場で繰りひろげられた大パレードでは、最新の核ロケットをはじめ、革命当初の時代衣裳をまとった騎兵隊などの行進も見られ、モスクワは祝賀一色に塗りつぶされた。しかし、中国共産党とアルバニア共産党は例のごとく代表を送らず、日本共産党も代表を派遣しなかった。かわりに日本社会党が招かれて各国代表団の末席に名をつらねた。また11月6日のポドゴルヌイ最高会議幹部会議長（元首）に対する各国政府代表の祝賀挨拶を、キューバ政府代表がボイコットした事も内外の注目を集めた。これによって、北京の党のみならずキューバに代表されるラテン派共産党もモスクワの路線から離反しつつある事が察せられた。

ソ連共産党は、この祝賀行事に参加するためモスクワへ参集した各国の党代表に非公式の会談をすすめ、かねて主張している世界共産党会議開催を強く押したが、各国の党代表は大むね不明確な態度を示した模様である。一方、チェコをはじめ、東欧諸国の経済的行詰りが表面化しつつあり、ソ連の革命50周年は表面上の華やかさに比べ内実はさまざまな難問題をはらんだものであったといえよう。

また、モンゴル人民共和国の首府ウランバートルで挙行されたパレードにソ連軍が参加したことで、外蒙古にソ連軍が駐留していることが明らかにされた事も、中ソ間の対立の激化を示す兆候として注目すべきであろう。

日誌

1 日 ▼ 各国代表、続々モスクワ入り——ソ連の革命50周年記念式典に招かれた諸外

シベリア開発 (11月)

国の政府と党の代表団のうち、ユーゴ、ルーマニア、ハンガリー、チェコ、ポーランドの東欧諸国代表団は1日相次いでモスクワへ到着した。その顔ぶれはチャウセスク書記長、マウレル首相(ルーマニア)カダル首相(ハンガリー)ノボトニー大統領、レナルト首相(チェコ)ゴムルカ統一労働者党第1書記、チランケビッチ首相(ポーランド)チトー大統領(ユーゴ)である。一方、アルバニアは招請を拒否し、中国は招請を黙殺したと伝えられる。このほか北朝鮮、フランス、インド、イラク、ルクセンブルクなどの代表団も到着し、ブレジネフ、ポドゴルヌイ、コスイギンの3首脳も空港へつめきりでこれらの代表団を歓迎した。

▼ トロヤノフスキー大使、メッセージ——駐日ソ連大使のトロヤノフスキー氏は1日、日本経済新聞社あてにメッセージを送り、ソ連の革命後50年の祝典を迎えるにあたり、日本との善隣と友情を深めたい旨、述べた。

▼ コスモス 188 号の新実験——10月30日にコスモス 186号と自動ドッキングしたコスモス 186号はそのあと、大気圏外で地上からの指令により新実験をおこなった旨、1日のタス通信は報じた。

▼ 日ソ貿易、資本主義国で第3位——セミチャストノフ外国貿易省次官以下の幹部は1日の記者会見で、昨年度のソ連と資本主義国との貿易では、日本が往復4億1700万ルーブルで、イギリス、フィンランドに次いで第3位を占めている事を明らかにした。

また、この際、セミチャストノフ次官は北樺太の天然ガスの開発問題について「7日の革命記念日以降に日本側からの回答がくることを期待する」と次のように述べた。

「北樺太の天然ガス問題について、ソ連としては既に態度を明らかにしており、日本がなぜ回答をおくらせているのか了解に苦しむ。ガスの長期引取り保証は重要な問題であり、保証を求めるソ連の態度に変化はない。この問題の交渉は煮つまっており、あとは日本側の問答を待つだけである。」また「中国との貿易関係は本年度の協定調印がおくれたため、上半期にはほとんど中ソ貿易はおこなわれなかった。」とも述べた。

▼ 世界最大の集塊機操業開始——*Izvestija* 紙によれば、西シベリア冶金工場における年間焼結量 235 万トンという世界最大の集塊機はこのほど操業を開始した。これは同工場の高炉に原料を供給するものである。

2 日 ▼ 山本社会党書記長、モスクワ入り——ロシア革命50周年記念行事に招かれた日本社会党の山本書記長らの一行は、2日午後、日ソ共同運航機でモスクワへ到

着した。空港にはシェレーピン政治局員、セミチャストノフ外国貿易省第1次官、イワノフ対外文化交流協会副会長らが出迎えた。山本書記長は同夜、宿舍のソビエツカヤ・ホテルで次のように語った。「革命記念式典で指名があれば、あくまで日本社会党の立場で演説し、“社会主義諸国間に不一致があっては困る”——と主張するつもりである。式典後、時間が許すなら、ソ連の党の指導者とアジアを中心とする世界情勢について話し合うよう申し入れてある。また、北方領土問題についても、コスイギン首相のいう“中間的なもの”の実体を知りたい。云々」また「1日にモスクワ入りして、コワレンコなどと接触した松本七郎国際局長のうけた感触では、“中間文書”の中には領土問題は含まれていないようだ」と述べた。

▼ **コスモス 188 号回収**——10月30日、コスモス 186 号と自動ドッキングしたコスモス 188 号も地上に回収された旨、2日に発表された。

▼ **レーニン像、除幕式**——クレムリン内の広場で2日、ブレジネフ書記長の手でレーニン像の除幕式がおこなわれた。これにはコスイギン首相ほかソ連首脳、および社会主義諸国の首脳や、各国共産党代表多数が参列した。

▼ **各国党首脳協議**——モスクワに参集した共産圏各国の指導者は2日非公式に会談し、中国問題を中心にベトナム、中東、欧州情勢などを討議した。また、この会談では懸案の世界党会議の準備会議について協議がすすめられたものとも推測されている。

▼ **モスコフカ車庫に革命50周年記念旗授与**——*Gudok* 紙によれば、オムスクからの通信として、このほどモスコフカの車庫で党中央委と最高会議から付与された革命50周年の記念旗を授与する祝賀集会在開催された。オムスク州党第1書記 K. N. Golikov が記念旗を伝達し祝詞を述べた。

3 日 ▼ **革命50周年記念行事はじまる**——3日午前10時から10月革命50周年を祝いソ連共産党、ソ連邦最高会議、ロシア共和国最高会議の合同記念集会在、クレムリン大宮殿で開かれた。まずポドゴルヌイ最高会議幹部会議長が、開会の辞を述べ世界95カ国からの代表が参集していることを披露した。そのあと、ブレジネフ書記長が6000余人の参加者を前に前後4時間にわたる報告演説をおこなった。

この日の合同集会的のヒナ壇にはブレジネフ、ポドゴルヌイ、コスイギン3首脳が中心を占め、右にスースロフ、キリレンコ、ポリャンスキー、シェレーピン、ペリシェ、左にマズロフ、ボロノフ、シェレストの順に政治局員が並んでいたという。第23回党大会の折には、シェレーピンはスースロフの次に席を占めていた

シベリア開発 (11月)

のであるから、政治局内における彼の地位低下を暗示したものであるという見方がおこなわれた。このほかヒナ壇には政治中枢から引退したミコヤン、シベルニク、ウオロシロフ、などの古参ボリシェビキも並んでいた。しかし、第2次大戦の英雄ジュコフ元帥は一般席に坐っていたが、テレビ・カメラは度々ジュコフの姿をうつし出した。また、マレンコフ、モロトフ、カガノビッチ、フルシチョフらは姿をみせていなかった。外国からは95カ国の党代表（中国、日本、アルバニア、オランダ、ニュージーランド、インドネシアなどを除く）、およびアフリカの民族左派政党多数が出席し、日本社会党の代表も末席をけがしていた。そしてポドゴルヌイ最高会議幹部会議長が参列各国の代表の名をよびあげた折、日本社会党の名もよびあげられた。

▼ 軌道弾開発か——マクナマラ米国防長官は3日の記者会見で、「ソ連は軌道爆弾を開発中とみられる」と述べ、注目された。詳細は特記事項参照。

▼ ラスク米国務長官、クズネツォフ外務次官と会談

▼ 始動したクラスノヤルスク水力発電所——*Economicheokaja Gazeta* 紙によれば、世界最大のクラスノヤルスク水力発電所建設では革命50周年直前に最初の発電機2基が始動した。この発電所は発電機1基の出力50万kw、12基、総計画出力は600万kwである。この発電所は経済的であって、出力1kw当り投資率は在来の発電所に比べて著しく低く、指標は約100ルーブルとなっている。この発電所が完成のあかつきは毎年200億kwhの電力を生産するものとみられている。

▼ ハバロフスク市の科学会議——*Gudok* 紙によれば、ハバロフスク通信として、同市で革命50周年を記念する科学会議が終了した。その組織者は鉄道輸送技師ハバロフスク大学である。会議には東部シベリアと極東の鉄道と建設組織の代表らが参加した。開会の辞を大学講師 V. I. Dmitrenko が述べ、大学、鉄道、建設の科学の関係者が報告を行なった。

- 4 日 ▼ 記念合同会議2日目——4日午前10時から前日に引き続きクレムリン宮で10月革命50周年記念合同会議が開かれ、チェコのノボトニー第一書記兼大統領、ハンガリーのカダル第一書記、ブルガリアのジフコフ第一書記、北ベトナムのレ・ジュアン労働党第一書記、ベトコン代表、チトー・ユーゴ大統領、チャウセスクルーマニア党書記長、など11の社会主義国と各国党代表らが挨拶をおこなった。しかし、各国代表の挨拶の内容はまちまちで、共産圏の不統一をさらけ出す始末となった。これによって、世界党会議の開催は困難視されるにいたった。

▼ 北京放送、冷笑——4日朝の北京放送は同日の人民日報がソ連の革命50周年

記念行事を茶番劇であると批判した旨を報じた。

▼ **ホ・チ・ミン大統領にレーニン勲章**——ソ連最高会議幹部会はこのほど、ソ連革命50周年にあたり、北ベトナムのホーチンミン大統領にレーニン勲章をおくった旨を発表した。

▼ **中川大使、コ首相と直接会談か?**——11月2日、モスクワへ帰任した中川駐ソ大使は4日の記者会見で、“中間的なもの”に関して11日後半、コスイギン首相と直接会談にするつもりであると語った。

▼ **ツェリノグラード=アトバサル間鉄道電化完了**——*Gudok* 紙によれば、カザフスタンのツェリノグラード市からの通信として、11月3日同市駅前広場に数百名の鉄道従業員が集まってツェリノグラード=アトバサル間鉄道電化工事を期限内に完了したことを祝った。

▼ **チタ=ホルボン間送電線開通**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、チタ=ホルボン間延長 264 kmの送電線が稼動した。建設者たちは短期間に 950 本の支柱をたて二つの大きな変電所を建設した。これからチタ州内の採鉱企業、炭坑、サイカル各地区のコルホーズとソフホーズがチタ国営地区火力発電所の電力を受けることになる。

▼ **タシケント・トラクター組立工場の社会主義競争**——*Pravda* 紙によれば、タシケント市からの通信として、タシケント・トラクター組立工場では5ヵ年計画を期限内に遂行する社会主義競争を展開した。工場のコンベヤーは現在毎昼夜数十のトラクターを送りだしている。その生産量は昨年の2倍になっている。これは、生産組織の先進的な方法と新しい技術の導入によって達成されたものである。

▼ **ウスチ・イリム水力発電建設進む**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、アンガラ河に建設中のウスチ・イリム水力発電所建設では、基礎工事が進み、浮動ポンプステーションが毎時 8000m³ の水をくみだしている。従業員たちは革命50周年までに完全に水をくみだして、ダム堰堤の基礎工事に着手する約束をしている。

5 日 ▼ **中共 3 機関紙、ソ連非難**——5日付の人民日報、紅旗、解放軍報の編集部は共同論文を発表して、「現在のソ連指導部に革命50周年を祝賀する資格なし」と断じ、「彼等はレーニンの精神を侮辱し、反動になり下った」と非難した。

▼ **ケナン氏、ベトナム論評**——元駐ソ米大使のケナンは、5日のラジオ・テレビの放送で、「ベトナムはソ連にとって軍事的に重要ではないが政治的には重要

シベリア開発 (11月)

である。だから、米国の軍事的勝利を急ぐことは、ソ連と中共を紛争にひきこむ恐れがある」と述べた。

▼ レニングラード市に革命勲章授与

▼ 山本書記長、演説——社会党の山本書記長はモスクワのオルジョニキーゼ記念機械工場で演説し、ソ連の社会主義建設を礼讃し、米国のベトナム侵略と断乎たたかうと述べた。

- 6 日 ▼ クレムリンで前夜祝賀会——革命50周年記念行事の続いているソ連では、6日午後2時からクレムリン大宮殿でモスクワ州と市の党委員会と勤労者代議員評議会の合同記念祝賀会が開かれた。この会議にはブレジネフ、コスイギン、ポドゴルヌイの3首脳はじめ党と政府の指導者、社会主義各国の党と政府の代表、世界各国の党の代表、アフリカなどの諸国政府代表、10月革命や第2次大戦の古強者、モスクワの労働者、科学者、芸術家、大衆団体などの代表も参加した。この集会ではコスイギン首相とグリシン・モスクワ市第1書記が演説した。

このあと、モスクワ市に10月革命勲章を授与した。

▼ ポドゴルヌイ議長への儀礼訪問をキューバおこなわず——モスクワ駐在の各国大使は6日、ポドゴルヌイ最高会議幹部会議長（元首に相当する）に対し、革命50年祝賀の儀礼訪問をおこなった。しかし、中国とキューバはこの儀礼訪問をボイコットした。中国のみならず、キューバまでがこのような行動をとった事は各方面の注目をひいた。

▼ 富山対岸貿易、ソ連材29万ドル輸入契約

▼ トロヤノフスキー大使、テレビ出演——6日夜のNHKの「革命50年を迎えるソビエト」のテレビ番組にトロヤノフスキー駐日大使も出演し、「日ソ間の交流をつみあげてゆくうちに平和条約への道が開けてくるであろう」とのべた。

▼ インド首相、モスクワ入り——インドのインデラ・ガンジー首相は6日、記念式典に出席するため空路モスクワに到着した。

▼ 北京で独自の前夜祭——中共は6日、北京で革命50年の記念前夜祭をひらき、きびしくソ連を非難し、正しい革命精神を継承するものは中国だけであると宣言した。

▼ チャルワク水力発電所の建設——*Stroitel'naja Gazeta* 紙によれば、タシケントからの通信として、チルチク河ではチャルワク水力発電所が建設中で、いま石積みダム堰堤の工事が行なわれている。このおくれた地方における水力発電所の建設工事は社会主義友邦諸国から深い関心を集めている。

7 日 ▼ 革命50周年記念パレード——7日午前10時から赤の広場に、ソ連首脳、各国代表（中国とアルバニアを除く）が参列し、まずグレチコ国防相が閲兵のあと、演説をおこなった。そのあと、10時20分から軍事パレードが開始され、内戦当時の服装をした騎兵隊などの懐古調の行進があり、そのあとから、赤いベレー帽の降下部隊と黒いベレーの海兵隊が初登場し、つづいて各種ロケット兵器が姿をみせたが、その中で「軌道ロケット」も見うけられた。続いて一般市民の行進がおこなわれた。また、この日の赤の広場の外交団席にはトンプソン米大使が珍らしく出席し、グレチコ国防相がアメリカ帝国主義を非難する演説をおこなった時にも退場した。

なお7日夜、クレムリン内で大レセプションがひらかれた。7日から9日まで一般ソ連人には連休が与えられた。

▼ 国防相、全軍布告——7日のモスクワ放送はグレチコ国防相の革命50周年布告を発表した。それは米帝国主義者、西ドイツの報復主義者、イスラエルの侵略者などを非難し、さらに警戒心を高めよというものであった。この中で中共についてはふれていない。

▼ 米大統領、祝電——ジョンソン米大統領は、ポドゴルヌイ最高会議幹部会議長あてにロシア革命50年を祝する電報を送った。

▼ 中国もソ連人民に祝意——7日、中国政府はソ連政府にメッセージを送り、「偉大なソ連人民に心からの祝意」を伝えたが、メッセージには中国とソ連の党中央委員会の名はなく、中国指導者個人のサインもなかったと新華社は伝えた。

▼ トロヤノフスキー大使、メッセージ——駐日ソ連大使トロヤノフスキー氏は革命50年記念日にあたり、日本国民あてにメッセージを送り、日ソ善隣の促進を訴えた。

▼ 北京のソ連側式典——7日夜、北京のソ連大使館でひらかれた革命50周年記念レセプションに中国側の喬冠華外務次官が出席したが、儀礼的にラズドポフ代理大使と一時間足らず話し合っただけであった。

▼ ラスク長官談——ラスク米國務長官は7日、米上院外交委員会の秘密聴聞会で証言したあと記者団に次のように述べた。

「宇宙平和利用条約は大量破壊兵器が軌道上に維持されることを禁ずる目的で生れた。しかし、ソ連の核軌道兵器は軌道を一周するものではないと思われるので、現時点ではソ連は現在の宇宙条約に違反するものとは思えない。」

▼ 米両院聴聞会での証言——米上下両院原子力委員会軍事応用小委員会の ABM

シベリア開発 (11月)

網問題聴聞会第2日の7日に、ランド・コーポレーションのスタッフで、ジョージ・ワシントン大学教授のトーマス・ウルフ博士と、コロンビア大学欧州問題研究所長フィリップ・モズリー博士の両氏は、ソ連がICBM強化、ABM配置、核軌道兵器開発と並行して、ベトナム戦型の局地戦にも対応できるようヘリコプター空母を建造し、通常兵力の輸送力増強のための中距離輸送機を建造しようとしてきていることを指摘した。そして両博士とも通常兵力の強化によってソ連の対外政策が将来、よりきびしい方向に傾く可能性があると言った。またウルフ博士は、ABMはすでに超大国の地位を占めるための“象徴”になりつつあるので、米ソの合意によってABM軍縮ができる可能性は少ないであろう——と述べた。

- 8 日 ▼ 世界共産党首脳、非公式会談——革命50周年式典の終了したモスクワでは、世界共産党の非公式会談（中国、アルバニア、キューバ、ルーマニアの4国を除く）がひらかれている模様である。そして、モスクワ筋は国際共産党会議は来年第1四半期にブダペストでひらかれる可能性が増していると示唆した。訪ソした95の党代表のうち、70代表までが来年中に世界党会議をひらくことに同意したという。

▼ コワレンコ、日本入国申請——ソ連共産党国際部の日本専門家コワレンコ、イ・ヴェは目下、日本への入国査証を申請中であるという。その目的は11月下旬に日本共産党とソ連共産党との間で開かれる予定の和解放談に出席するためと見られている。

▼ 米国防次官証言——ニッツ米国防次官は8日「ソ連が現在保有しているICBMは、米国のICBMミニットマン約100基を破壊できるだろう。ソ連は1973年までに、その破壊力を3倍ぐらいに高めることができよう。しかし、米国は残ったミサイルでソ連に手ひどい打撃を与えることができる」と語った。これは米上下院合同原子力委員会軍事利用分科委員会のジャクソン委員長の質問にこたえたものである。

▼ 極北の冬季道路建設——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、極北のチュコトカではじめて冬季道路の建設がはじまった。ビリビノからゼリョーヌイ岬にいたる線にブルドーザーが出勤している。この道路によって貨物自動車の集団が夏期北氷洋岸にとどけられた貨物を、奥地のビリビノ原子力発電所や金鉱に送ることになる。

- 9 日 ▼ 各国代表、続々帰国——革命50年祝典に参列した各国の党・政府代表団はソ連首脳の見送りをうけながら、続々帰国の途についた。しかし、各国党の書記ク

ラスはモスクワに居残り、10日から15日まで6日間、世界共産党会議準備会議開催問題について非公式に予備会議をおこなう。

▼ アラブ諸国と各国党首脳会議——9日、クレムリンで、アラブ諸国と、モスクワ訪問中の各国党首脳が会議をひらいた。この会議は、アラブ諸国と社会主義諸国による行動路線の合意を得るために、アルジェリアとシリアに柔軟な態度をとるよう要求したものとみられている。ソ連側は3首脳のほかにグロムイコ外相が出席し、アラブ側はサブリ・アラブ連合副大統領、マクス・シリア副大統領らが出席した。

▼ コ首相、西側3首脳に手紙——9日のイスラエル放送によれば、ロンドンの専門家筋はソ連のコスイギン首相がドゴール仏大統領、ウィルソン英首相と中東問題に関する意見交換をおこなったと伝えた。またアラブ連合のアル・アハラム紙はコスイギン首相が西側の3国首脳に対して、中東問題解決の必要性をといた覚書をおくったと伝えた。

▼ オムスク精油工場の近況——*Pravda* 紙によれば、オムスク精油コンビナートの従業員たちはソビエト国家の第2の次の50年の最初の作業日を誇りをもって始めた。彼らは現在の5ヵ年計画を5ヵ月早く、すなわち1970年7月末までに完成する決議を行なった。現在1交代時間の課題を130%遂行し、製品の品質は良好であるといっている。

▼ アンガルスクの新しい化学肥料——*Pravda* 紙によれば、アンガルスクからの通信として、アンガルスクの石油化学工業従業員たちは新しいカーバイド工場から最初の製品をだした。これは勤労の大きな勝利だといわれ、この新しい工場の操業によってコンビナートにおける高価な化学肥料の生産は2倍以上に増加するといっている。カーバイドはいままで結晶体であったが、これからは粒状と錠剤になる。

10日 ▼ 休戦監視団増員提案——ソ連は10日、国連安全保障理事会に対し、①国連中東休戦監視団を現在の43人から90人に増員する権限をウ・タント事務総長に与える、②同監視団の機動性を高めるために巡視艇とヘリコプターを配備する——よう提案した。

▼ コ首相、ベトコン代表と会談——コスイギン首相は10日、クレムリンで訪ソ中のダン・チャン・チ中央委員会幹部会員を団長とする南ベトナム解放民族戦線代表団と会見したが、その際、ベトコンに対する援助を今後も続ける旨約束した。

11日 ▼ 赤い星紙、新ロケット紹介——ソ連国防省機関紙 *Krasnaja Zvezda* は11日付の紙面で、7日のパレードで姿をみせた新ロケットは「不死身であり、敵が探知して破壊することは不可能である。このロケット発射台は急坂や沼地をこえて、どこへでも行けるし、いかなる戦車の行動力よりまさっている」と述べた。

▼ ソ連・アラブ連合共同声明——10日、会談したブレジネフ書記長とサブリー・アラブ連合副大統領は、11日にコミュニケを発表した。

▼ 革命記念国際会議——11日、モスクワで50周年記念国際会議が開かれた。これに出席したのは訪ソ中の70余国の党、労組代表で15日まで続く予定。この会議にソ連党中央委がメッセージを送った。

▼ 船上和平会談に冷い反応——ジョンソン米大統領が北ベトナム側との船上での和平会談をよびかけたことについて、11日のタス通信は「和平会談開催は北爆停止が前提にならなければならない」と述べた。

▼ ウラジボストーク市の革命50周年祝典行事——*Vodnyy Transport* 紙によれば、ウラジボストークの革命50周年祝典行事は赤旗太平洋艦隊の観艦式からはじまった。市のメインストリートでは軍隊の観兵式があり、労働者の示威行進が共産党中央委員会、最高会議幹部会、閣僚会議および労組中央評議会から送られた記念赤旗を先頭に行なわれた。

▼ チュメーニ州の新しい森林鉄道——*Pravda* 紙によれば、チュメーニからの通信として、タフダ＝ソトニク鉄道の最後の区間の建設が完了し、これで約200kmの新らしい鉄道は、ウラルの工業中心とコンダ河流域の豊富な森林地帯とが結ばれたことになる。チュメーニ州の北部には巨大な木材工業が作られる。イブデリ＝オビ、タフダ＝ソトニクの二つの新しい鉄道は5ヵ年計画の終りまでに数百万^{m³}の用材を輸送するであろう。

▼ ルードヌイ鉄鉱床の近況——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、カザフ共和国西南端のクスタナイに近い鉄鉱床のルードヌイ市からの通信として、ソコロフルード建設トラスト革命50周年を記念して好成績をあげ、建設組立作業において下請負では計画の109%、自らは計画の118%を遂行した。

12日 ▼ ブラック・アルミニウム工場の拡張工事——*Gudok* 紙によれば、ブラックからの通信として、このほどブラック・アルミニウム工場ですらに新しい電解工場がひとつできた。これは冶金労働者たちの自己犠牲的な勤労の結果で、革命50周年をめざす努力が実を結んだもので、計画の期限前に操業を開始させたものである。

13日 ▼ 山本書記長、ソ連党首脳と会談——訪ソ中の山本社党書記長は11日と13日の両日にわたってスースロフ書記兼政治局員、ポノマリョフ書記、ウリャノフスキー国際部次長の3人と話し合った模様。そして、13日付で両者の共同コミュニケが発表されたが、内容は空疎なものにすぎなかった。

▼ カザフ共和国ザイサン・オアシスの開発——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、カザフ共和国の最南東、中共との国境に近いザイサン・オアシスの開発が進められている。タス通信員の通報によると、2500ヘクタールの地域に新しい技術型の灌漑施設の網が建設されており、広大な乾燥した荒野にコンクリート製の水路が敷設されつつある。

14日 ▼ モスクワ放送、佐藤訪米非難——14日の日本向けモスクワ放送は佐藤首相の訪米を「危険な訪米」であるとして批判した。

▼ 山本社党書記長、ソ連から帰国

▼ ソ連大使、名古屋へ——日ソ協会愛知県連主催のレセプションに出席のためトロヤノスキー大使は名古屋に着いた。そして「領土問題より平和条約の方が先である」と述べた。

▼ ナガエボ港の求人広告——*Vodnyy Transport* 紙は次のような極東のナガエボ港の求人広告をのせた。常備員として試験所長の職に海運の専門家を求む。ただし高等教育を受け、海港の作業をよく知っているもの、俸給は月額230ルーブル、地区割増金付、極地地区で働くものに対する特典も適用される。

▼ 新しいスウォボードヌイ炭田——*Gudok* 紙によれば、ブラゴベシチェンスクからの通信として、このほどアムール州スウォボードヌイ市付近に極東最大の石炭資源が発見された。調査隊は17億トンの褐炭を調査した。このスウォボードヌイ炭田は鉄道から30~40kmの地点にある。炭層は厚く、かつ地表面に近く、板のように固まっている。新しい炭田における最初の切羽は1972年に建設される予定である。

15日 ▼ 今年度の沿岸貿易——外務省が15日、あきらかにしたところによると、クレオーピン・ソ連極東貿易事務所(ダリイントルグ)長は本年度の沿岸貿易の見通しについて、「今年は往復1400~1500万ドル(昨年は1100万ドル)になり、1970年の目標2000万ドルは予定より早く達成できそうだ」と伝えてきたという。ソ連から伝えてきた現況報告によると、輸出入品目も、今年は昨年に比べ種類が倍増し、螢石、魚粉、塩、スーチャン炭なども沿岸貿易であつかえるようになった由。

シベリア開発 (11月)

▼ **ソ連、ヘリ空母建造か?**——15日、モスクワ駐在の西側武官筋は、ソ連が建造はじめていると噂されるものは、ヘリ空母らしいと述べ、これは地中海のソ連艦隊に水陸両用作戦の能力を持たせるためのものかもしれない——と語った。

▼ **モスクワ放送、脱走米水兵に言及**——15日のモスクワ放送は、4人の米水兵が日本で脱走した事件を論評して、「4人の行動は他の多くの水兵にも影響を与えよう」と述べた。

▼ **クズバス最大の冷凍庫**——*Pravda* 紙によれば、西シベリアのクズバスのレーニンスク・クズネツキーからの通信として、同地ではポリイガエフ堅坑建設局の労働者たちは、クズバス最大の冷凍庫を期限前に稼働させた。この冷凍庫はただその大きさばかりでなく、そのコンクリート・ブロック構造と技術装置においても従来のもより優れている。4階建のこの倉庫の各階は四つの部屋にわかれておりすべては機械化されている。

▼ **アト・バシ水力発電所建設**——*Pravda* 紙によれば、キルギズ共和国のアト・バシ水力発電所建設者たちは、アト・バシ河を閉塞するため爆破作業を続け、1万5000m³の岩石土壌を掘り揚げた。水流は新しい384mのトンネルを通り、天山山脈の海拔2000mのところを人工海ができる。これによって乾燥していた6万ヘクタールの土地が畑に変る見通しである。

16日 ▼ **ソ連、小笠原復帰に触れず**——16日のタス通信は「佐藤首相はワシントンを訪問したが、手ぶらで帰ることになった」と報じ、小笠原が復帰に決した事には全然ふれなかった。これは北方領土へのはね返りを懸念してのことであると思われる。

▼ *Pravda* 紙、佐藤・ジョンソン会談批判——16日付の *Pravda* 紙はアレクセーフ論説委員の論文を掲げ、15日の佐藤・ジョンソン会談、でジョンソン大統領が口にした「日米共通の目的とは何か?」と疑惑の意を表明した。

▼ **ソ連、軌道爆弾否定**——16日付のモスクワ・ニュースのポイコ解説記者は、ソ連が軌道兵器を開発している——という米国の主張を「作り話」として否定した。

17日 ▼ **ソ連、日米共同コミュニケ批判**——17日のタス通信は「佐藤首相は沖縄で何の成果も得ず、対米協力の約束だけをさせられた」と述べ、「日本国民に深い失望感と危機感を与えた」と非難した。

▼ **トルブコ大将、記者会見**——ソ連戦略ロケット軍司令官代理トルブコ大将は「ロケット軍と砲兵の日」にちなんで17日、記者会見し、ロケットの威力を誇る

とともに、「決定的な勝利のためには、軍のすべての兵器の協力が必要である」と述べ、ロケット偏重の是正を暗示した。

▼ **ベカバド冶金工場の好成績**——*Pravda* 紙によれば、タシケント市からの通信として、レーニン名称ベカバド工場の冶金労働者たちは、炉床1m²当り12.5トンもの粗鋼を生産し、計画よりも0.5トンも多い好成績をあげた。

18日 ▼ **Pravda 紙、党史研究主張**——18日付の *Pravda* 紙は「党史研究家の任務」という社説を掲げ、ソ連共産党の歴史に関する研究と教育に再検討を加える必要があると述べた。これはスターリンの直接指導のもとに編集された党史と、それを批判したフルシチョフ時代の党史のふたつがあるが、やがて、現政権の歴史観を忠実に反映した第3の党史の発行が計画されている模様である。この第3の党史ではスターリンの部分的復権がおこなわれるはずで、そのためスターリン批判論者であったマルクス・レーニン主義研究所長ポストペロフがすでに解任されている。

▼ **クルイロフ元帥談**——ソ連戦略ロケット軍司令官クルイロフ元帥は18日「ソ連は敵の ABM (ミサイル迎撃ミサイル) 網を突破する装置をつけた核軌道兵器をもっている」と言明した。

▼ **アルチョム国営地区火力発電所操業開始**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、沿海地方の炭坑都市アルチョムで同地で最大の発電所が操業を開始した。このアルチョム国営地区火力発電所は沿海地方の工業企業や建設にさらに10万kwhの電力を供給することになる。

19日 ▼ **英ポンド切下げ論評**——ソ連はポンド切り下げを18日深夜に放送したが、19日午後「ポンド切下げは英国の国際収支の危機からの出口となるものではない」との見解を発表した。同時にベトナム戦長期化に伴う米ドルの地位弱化的について指摘した。また、これにともなってルーブルの新しい対ポンド為替レートを2ルーブル15カペイカにすると発表した。従来は2ルーブル51カペイカであった。

▼ **ブラツク水力発電所の近況**——*Pravda* 紙によれば、ブラツク水力発電所は本年のはじめから170億kwhの電力を供給した。このような電力量は1年間の供給量としては世界最大のものである。なおブラツク水力発電所の労働生産性は本年中に30%向上した。

▼ **エニセイ河下流のガス資源**——*Pravda* 紙によれば、チュメニからの通信として、このほどエニセイ河の下流メソヤフ平地で強力なガス噴出があった。それは第5ガス井で、1昼夜の噴出量は50万m²に達した。エニセイ河下流は極

シベリア開発 (11月)

北の工業の需要をみたす大量のガス資源があるものとみられている。

20日 ▼ 米脱走水兵、モスクワへ出現——さきに米空母から脱走した4人の米水兵はひそかにソ連船で日本を脱出し、すでにモスクワに到着している事があきらかにされた。20日夜、モスクワのテレビに姿をあらわし、内外の注目を集めた。水兵達は「何処かの中立国に入りたい」と述べている由である。

▼ 武装ソ連人、米機を奪う——米連邦航空局は20日、フロリダ州のハリウッドを飛立った双発のチャーター機が同乗の武装ソ連人によってキューバへ向かうよう強制され、すでにハバナに着陸したものとみられる旨発表した。

▼ ソ連、核兵器使用禁止協定草案提出——グズネツォフ・ソ連代表は20日、国連総会政治委員会に核兵器使用禁止協定草案を提出した。その内容は①核兵器の使用、威圧、他国に対する核兵器使用の扇動をやめさせる、②核兵器の生産を中止させ、現在の貯蔵核兵器を国際監視下で破壊させる——の2条項である。日本の外務省はこれに対し、「同条約が成立すれば現在の力のバランスが崩れること、中共が入らない条約は意味がないこと、不使用より核兵器全廃へ前進すべきであること」などの理由でこれに反対の意向を定めた。

▼ 中東安保理事会にソ連新提案

▼ カラクーム運河の新しい水利施設——*Pravda* 紙によれば、トルクメン共和国の首都アシハバドからの通信として、ムウルガブ・オアシスの中心に当るカラクーム運河において、新しい設備の第2ジャル水路が建設された。この水路は大型河川船舶の通過を許し、毎秒250m³の水量を送ることができる。目下コンクリートの強度のテストが行なわれている。

▼ クラスノヤルスク水力発電所の建設進む——*Pravda* 紙によれば、クラスノヤルスク水力発電所では、革命50周年祝典の直前に2基の巨大な発電機が発電を開始した。建設工事は続行されている。

21日 ▼ 米科学者、ソ連の月計画で報告——米下院科学宇宙委員会のミラー委員長は21日、議会図書館科学政策調査部部長シェルドン博士作成の報告書を発表したが、その中で「ソ連は来年夏には月の周辺に宇宙飛行士たちを送ることになるかもしれない」と述べ、また「ソ連は今後1年以内にサターン5号のようなマンモス・ロケットを打ち上げるかもしれない」とも述べている由。

▼ ソ連「CIAの陰謀」暴露——21日の *Izvestija* 紙と *Literaturunaja Gazeta* (文学新聞) 紙は現在ソ連に亡命中のジョン・スミスの発言を掲載し「1955年4月11日、CIAのスパイであった私はインド航空機が香港にストップ・オーバー

した折、スーツケースにつめた2個の爆弾をもちこみ、そのためバンドンでひらかれる第1回AA会議に向う途中で同機は爆発し、北ベトナム代表や中共の新聞記者など15名が死亡した」と述べさせた。

▼ **コスモス 191 号打上げ**——21日、ソ連はコスモス 191 号を打ち上げた。周期 92.2分、遠地点 518 km、近地点 281 km、軌道傾斜71度。

▼ **ウスチ・イリム水力発電所建設状況**——*Pravda* 紙によれば、イルクーツク州のウスチ・イリム水力発電所建設現場では、右岸の2ヵ所において岩盤の爆破作業が開始された。かつてアンガラ河の河底であったところではブルドーザーが活動をはじめようとしている。

22日 ▼ **Pravda 紙、佐藤外遊批評**——22日付の *Pravda* 紙は東京電として佐藤首相の最近の外遊について論評し、「日本はアジアでの指導権を獲得するために米国を踏み台にしている」と述べている。

▼ **脱走米水兵、モスクワ大学生集会へ**——米空母イントレピットから脱走して日本からソ連へ入った4人の水兵は、22日、モスクワ大学の学生集会にのぞみ、ベトナム戦争反対を訴え、約1500人の学生の拍手をあげた。この集会はコムソモルの主催でおこなわれた。

▼ **駐日ソ連公使更迭か?**——モスクワの信頼できる外交筋が22日明らかにしたところによると、ソ連外務省は近くロザノフ駐日公使を更迭し、後任にオコニニコフ極東部次長を起用する意向であるという。これでソ連大使館の首脳は全部一新されることになった。また通商代表部の首席も、最近グバノフ氏からスパンダリヤン前貿易省中近東・東南アジア局長に変わった。

▼ **クズイル・オルダ・セルローズ工場**——*Pravda* 紙によれば、カザフ共和国南部スイル・ダリア河岸のクズイル・オルダのセルローズ工場は順調に発展し、3年前に操業開始以来生産量を3倍に増大した。現在飼料酵母と波型原紙をも作っており、経済指標は好成績を示している。

23日 ▼ **英使節団、訪ソ**——23日、英国の大型経済使節団が訪ソし、長期経済技術協力の討議に入った。この使節団はCBI(英国産業連盟)のブラウン議長を団長にICI(インペリアル・ケミカル・インダストリーズ)BC(ブリティッシュ・モーター・コーポレーション)など英産業界の首脳18人から構成されており、ソ連側は科学技術・国家委員会が主な交渉相手となっている。66年度の英ソ貿易は往復4億4900万ルーブルで資本主義国の中で1位を占めた。

▼ **ソ連対空ミサイルの撃墜率**——米国防総省は23日、「米国の北爆機に対する

シベリア開発 (11月)

ソ連製対空ミサイルの撃墜率は2%にすぎない」と発表した。これは最近ソ連記者が撃墜率50%と報じたことへの反論である。同省は「これまでソ連製ミサイル4800発が発射されたが、これで撃墜された米機は102機であった。8月17日以降1300発が発射されて26機が撃墜された。その率は2%である」と言明した。

▼ コスモス 192 号打上げ——周期99.9分。

▼ *Pravda*, *Izvestija* 両紙、佐藤発言を報ず——23日付の両紙は佐藤首相が21日の記者会見で「国防力の強化」について述べたことを重視し、「これは日本の一層の軍国化への呼びかけである」と論じている。

▼ 新聞部長談——ザミャーチン・ソ連外務省新聞部長は23日、共同通信の記者に対し、「北方領土問題に関するソ連の立場に何等の変更もない」と改めて確認した。

▼ *Pravda* 紙、再び世界党会議呼びかけ

▼ 極東の新しい錫資源——*Pravda* 紙によれば、最近極東において、さらに若干の新しい錫資源が発見された。調査団は目下ルーンノエ、オクチャプリスコエ、ペレワリネンスコエ付近を詳しく調査中であり、これらの資源は錫の含有量がとくに多いとみられている。

24日 ▼ ノボシビルスクの電力機械製作工場——*Pravda* 紙によれば、ノボシビルスクの《シブエレクトロチャジマシ》(シベリア電力機械製作)工場はソ連で先進的な工場である。ここで作られるユニットはレニングラードの《エレクトロシールイ》(電力)機械とともにソ連いたるところの大きな水力または火力発電所で使われ、また外国へも輸出されている。

25日 ▼ 人民日報、ショーロホフ非難——25日付の人民日報などはミハイル・ショーロホフの作品「静かなドン」を「この小説は史上初のプロレタリア革命軍であるソビエト赤軍を中傷している」として非難した。

▼ 英使節団、帰国

▼ 米ソ漁業協定調印——米国とソ連は25日、モスクワでアメリカ大西洋岸におけるソ連漁船の操業を規制する協定に調印した。これは大規模なソ連漁船隊によって、米大西洋岸の漁業資源が枯渇するのを防止するためのものである。

▼ コスモス 193 号打上げ

▼ *Izvestija* 紙、中共軍の肅正を報ず——25日付の同紙は人民解放軍総政治部に所属する将官の半数近くが最近、毛沢東派によって追放されたが、これには大きな抵抗があったと報じた。

▼ **世界党会議、よびかけ**——25日、ソ連共産党はじめ18カ国の共産党は世界共産党会議開催を準備するための協議会を来年2月ハンガリーのブダペストで開くよう提案した。これに賛成した18カ国党は、ブルガリア、英国、ハンガリー、東独、西独、イタリア、ポーランド、ソ連、フィンランド、フランス、チェコ、アルゼンチン、ブラジル、米国、オーストラリア、シリア、インド、モンゴル。

▼ **チュメーニートボリスク鉄道敷設工事完了**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、700kmのチュメーニースウルグウト鉄道の最初の区間であるチュメーニートボリスク間の鉄道敷設工事が終わった。その距離は200km強である。この新しい鉄道はチュメーニとイルトゥシ河岸にあるシベリアの古い都市トボリスクを結ぶものである。工事はさらに北方に向い油田中心地スウルグウトを目指して進められている。

▼ **ヤクート自治共和国の農村電化進む**——*Pravda* 紙によれば、ヤクーツクからの通信として、このほど畜産コルホーズ《プラウダ》は自治共和国のレナ河岸を通る送電線の一部にはじめて接続することに成功した。そのためコルホーズは自ら約100kmの高圧送電線と20の変圧所を設けた。これによってコルホーズ内に電灯がつき、テレビがみられるようになり、病院ではレントゲンも働くようになった。

26日 ▼ **米ソ首相、来春会談か**——米誌 *Newsweek* は26日、「ジョンソン大統領は最近コスイギン首相からの秘密書簡をうけとった。このため同大統領は来春、米ソ首脳会談をひらきたい気持をもっている」と報じた。ジョンソン大統領は特にブレジネフ書記長との会談を望んでいるという。

▼ **ソ連の平均寿命70才**——26日の *Trud* 紙はソ連の社会保険法発布50周年を迎えることに関連して「ソ連の平均寿命は2倍以上にふえ、70才に達した」と述べている。

▼ **クズネツ向け鉱石輸送停滞**——*Pravda* 紙によれば、ノボクズネツクからの報道として、クズネツ冶金コンビナートの高炉の1昼夜の所要鉄鉱石は数千トンであるが、冬季遠距離輸送の困難のため貯蔵鉱石の不足をきたしている。《ザブシプ》(西シベリア) 冶金工場でも鉱石は現在不足し、正常な作業をむずかしくしている。ここでは貯蔵庫は通常約25万トン鉱石を持っていなければならない。原料供給停滞の責任は鉄道省と東シベリアおよび西シベリア鉄道当局にある。

27日 ▼ **米英武官に乱暴**——英政府は27日、「駐ソ英大使館付き武官、ハーバー准将がモルダビア共和国のキシニョフに米武官と共に到着し、ブドー酒メーカーを訪

シベリア開発 (11月)

問し、そこで提供されたワインを試飲後、猛烈な吐き気を覚え、すぐ床についたが、4時間後、数人の暴漢が室内に侵入し、私信の入った紙入れを奪った」と述べ、これに嚴重抗議したと発表した。米国も同じように抗議した。

▼ **イエメンに武器援助か**——ハッサン・マツキ外相を団長とするソ連訪問のイエメン代表団は27日、グレチコ国防相と会談したが、ソ連がイエメンに対し武器援助協定に調印する兆候が強まっているという。

▼ **太平洋のロケット実験**——27日付のタス通信は28日から12月30日まで太平洋ミッドウェー海域に向け、ロケット実験を実施すると発表した。中心は北緯32°15′、東経173°42′、および北緯18°25′、東経178°30′である。

▼ **米当局、ソ連首相からの手紙否定**——27日、クリスチャン米大統領報道官は「もし世界平和のために役立つならば、ジョンソン大統領はどこの国の首脳とも会う用意がある」と述べたが、「コスイギン首相から書簡がとどいたという *Newsweek* 紙の報道は事実でない」と否定した。

▼ **ウスチ・バルイク＝オムスク石油パイプ完全開通**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によればウスチ・バルイク＝オムスク間石油パイプラインの最後のバルブが開かれ、チュメーニの油田から直接オムスクの精油工場に石油が到着することになった。

▼ **ヤクート自治共和国のダイヤモンド鉱山拡大**——*Pravda* 紙によれば、ヤクート自治共和国のきびしい寒地で毎年新しいダイヤモンド鉱が発見されている。最近もアイハラ地区でのダイヤモンド採取がはじまり、また第23回党大会名称鉱山の開発準備が終了した。

28日 ▼ **丸紅、帝石、交渉延期申し入れ**——丸紅飯田が28日明らかにしたところによると、丸紅・帝石グループは11月下旬にモスクワで北樺太の天然ガス共同開発について最終交渉をひらく予定であったが、両社はこのほど交渉開始を半年延期するよう申し入れた。これは根本的にコスト計算をやりなおしてみる必要に迫られたためである。原因はソ連側の要求が過大な点と天然ガス専用船の船価があがった事と、船賃の上昇のためであるという。

▼ **Pravda 紙、破門せずと強調**——28日の *Pravda* 紙は「世界共産党会議の目的は友党の内部に干渉したり、まして誰かを破門することではない」と強調した。

▼ **オハ＝コムソモリスク間石油パイプライン第2線工事進む**——*Pravda* 紙によれば、サハリンとオハとコムソモリスクを結ぶ石油パイプラインの第2線工事

はいま標高の最も高いソモン峠にかかっている。あと 2.5km のパイプが敷かれると、これでハバロフスク地方の領域内に流れ込む石油の量は 2 倍以上に増加する。ソモン峠には凄く烈風が吹きすさんでいるが、コムソモリスタとハバロフスクの両精油工場の需要に答えるため作業員は工事を急いでいる。

29日 ▼ マクナマラの退任論評——20日夜のモスクワ放送はワシントンでマクナマラ国防長官が世銀総裁に転出すると噂されていることについて、「同長官のベトナム戦略は失敗だった」と述べた。

▼ 日本商社に常設事務所認可——特記事項参照。

▼ シリア首相モスクワ入り——シリアのザイン首相は、29日夜モスクワについて、

▼ コートウルデペ油田の新しい搾井機——*Pravda* 紙によれば、中央アジアで最も大きい油田コートウルデペでは新しい構造の電気搾井のテストが行なわれている。《トルクメンネフチ》(トルクメン石油) 合同電気搾井事務所の労働者たちは、この新しい搾井機を使用して数十の油井を掘り終った。

▼ クラスノヤルスク水力発電所で最初の発電機の空転テスト——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、クラスノヤルスク水力発電所建設現場のディヴノゴルスク市からの通信として、発電所では11月13日、第1号発電機の作動回転の空転テストが行なわれた。それから2週後に同じく第2号発電機の空転も行なわれた。これらの発電機2基が稼動する日は近づいている。

▼ 西シベリア冶金工場の第3高炉建設はじまる——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ノボクズネツク市からの通信として、ザブシブ(西シベリア) 冶金工場の建設者たちは今年の中期に第2高炉を稼動させた。いまや第3高炉の基礎工事ははじまっている。この高炉はシベリア最大で有効容量は 2700m³ である。

30日 ▼ ソ連・シリア首相会談——30日、クレムリンでユセフ・ザイン・シリア首相とコスイギン首相の間で会談がおこなわれた。これにはソ連側からノビコフ副首相、グロムイコ外相、グレチコ国防相、シリア側からイブラヒム・マホス外相らが出席した。

▼ ルアマ・アタ市の対震弾力性高層ビル——*Pravda* 紙によれば、アルマ・アタからの通信として、同市の中心部で3日強震が続いたが震源地の中心に近い10階建のビルはびくともせず、ひびさえもよらなかった。この地震はモスクワの技師たちが巨大な震動機を使用して人工的に作ったものである。テストの結果強震を消すような強力性のある高層建築が、ソ連において成功していることを示した。

〔付〕 ソ連邦アジア地域における 経済開発の動向

特記事項

◆中川・ビノグラードフ会談

12月2日、中川大使はソ連外務省をたずね、ビノグラードフ外務次官と約2時間にわたって会談した。これは北方領土問題を含む「中間的なもの」に関する初の会談であった。しかし、沖縄問題で佐藤首相が大した収獲なしに米国から帰ったことが、ソ連に好い口実を与えたらしく、ソ連の態度は後退気味である。小笠原の返還実現は当然、ソ連にも北方領土問題で若干の圧力になるものであるが、日本の与論が、小笠原の返還を評価せず、沖縄問題の未解決を強く非難した事で、ソ連は少なからず得をした事になる。そのためか、12月25日の記者会見でソ連外務省のザミヤチン新聞部長は『北方領土問題は解決済みである』と主張した。また、12月29日付の*Pravda*紙も同じ主張を繰り返した。しかし、このような主張が根拠のないものであることは、ソ連自身がよく承知しており、多分にクレムリン内の政策論争がからんでおり、一面では日本に対する政治的揺さぶりとして、これを利用しているものと考えられる。

◆ソ連、金約款を要求

ソ連政府は、ポンド切下げの波紋をうけて、日本の商社に対し貿易公団を通して、金約款をつけるよう要求しはじめている。これは①ポンドに続く、ドル不安に対処して、警戒措置をとろうとしている、②この際、ドル不安を助長して、国際政治面で有利な立場を強化しようとしている——などの理由が考えられている。しかし、日本政府には金約款を許すつもりはないようである。

とはいえ、中間で板ばさみにされた商社筋は苦しんでおり、もし、ソ連が金約款に固執すれば、日ソの取引高は大幅に減少するおそれもあるとみられる。日ソ貿易の窓口機関であるソ連東欧貿易会も、12月1日、外務、大蔵、通産など関係省庁と対策を協議したが、政府筋は依然、金約款をみとめない方針である。

◆ソ連・ルーマニア会談

ルーマニアは12月6日から共産党全国会議と国民議会をひらき、親ソ派を一掃して

シベリア開発 (12月)

チャウセスク書記長が国家元首を兼ねることになった。これはソ連のルーマニア国内に対する攪乱工作に対処するためであった。そして、このあと12月14日からモスクワでルーマニアとソ連の首脳会談がおこなわれた。しかし、会談はソ連・ルーマニア間の諸懸案を解決するには到らず、チャウセスク書記長以下の代表団は15日に帰国した。このあと発表された共同声明は、単に両国が「意見の交換をした」と述べているだけで、意見の一致をうたっていない点など、両国の不一致を暗示した。とくに1968年2月に期限が切れるソ連・ルーマニア間の友好協力相互援助条約についても、何等言及していない点は注目されている。

◆キューバへの原油供給削減か

今年はじめから表面化しつつあったソ連とキューバの不仲は、中東戦争後ますます深まり、グラスボロ会談のあと、コスイギン首相がハバナを訪問してカストロ首相との意見の調整をはかったがうまくゆかず、10月革命50年祝典の際にも、キューバはポドゴルヌイ議長(元首)に対する祝賀をボイコットした。ソ連はこのキューバの反抗に灸をすえるために、原油の供給をおくらせたり、削減したりしており、そのため、キューバではエネルギー面で窮地に立っているという。キューバは米国と対立して以来、99%の原油をソ連に依存しており、その弱味をソ連に押さえられている。そのため、キューバは今年夏頃から電力不足、工場の減産を招いており、とくに砂糖の生産に重大な障害が生じつつあるという。これはキューバ自身の設備の老朽化も原因のひとつであるが、主因はソ連のしめつけによるものと見られている。

◆ブレジネフ書記長、チェコ訪問

12月8日、ブレジネフ書記長は突如、チェコを訪問した。この理由は、チェコの経済危機が深まったため、ノボトニー第1書記解任の可能性ができたので、それを阻止するためであったという。チェコはさきに新経済方式を採用したが、保守派の抵抗がつよく、ごく部分的に新方式を導入したにすぎない。しかも、価格や投資計画はすべて上からの天下りで決定されているので、新方式はかえって、経済困難を増す結果となった。それゆえ、ソ連の革命50年祝典が終るや、それまで糊塗されていた矛盾が一挙に表面化してきたものである。そしてチェコの党中央委が12月14日にひらかれ、ここでノボトニー第1書記の解任が決定される筈であったが、ブレジネフ書記長が急馳、プラハに飛んで党中央委の開催を延期させ、なんとか親ソ的なノボトニーの退陣をふせごうとしたものらしい。

◆北樺太天然ガス開発交渉挫く

帝国石油は丸紅飯田に対して、近くモスクワで再開される予定の天然ガス輸入交渉に参加しない旨、申し入れた。これはソ連産のガスの輸入が昭和47年以後になるので帝石としては採算について、再検討の必要に迫られたためである。そして帝国石油としては北ボルネオから商業ベースで20億 m³ の天然ガスを輸入する方針を定めて、現在のガス不足を解消する手を打った。その上でゆっくり、ソ連と交渉して、有利な条件で交渉をまとめた意向のようである。このような状況のため、北樺太天然ガス問題は今年も妥結しないまま見送りとなった。これに業を煮やしたソ連側は新年早々バイコフ副首相を日本に派遣して、交渉に拍車をかける方針と伝えられる。

◆契約違反の企業に罰則

ソ連政府は新経済方式の推進のため、能率の悪い企業に罰金を課する方針を打ち出した。この措置は1968年1月から実施される予定であるが、その要旨は、例えば①契約期限の面で10日以内の納期のおくれには、生産財では3%、消費財では2%、農産物では1%の違約金(取引総額について)、10日以上のおくれには生産財5%、消費財3%、農産物2%の違約金を、供給者側が買い手に支払う、②契約に合わない品物の場合、買い手はその受取りを拒否できる。もし、うけとってしまったなら、20%の罰金をとることができる、③うけとった機械に欠陥があった場合、買い手の方で修理可能な範囲なら修理実費と5%の罰金をとれる。また、機械のメーカーが修理する場合、もし期限に間に合わなかったら20%の罰金、④買い手が代金支払いをおくらせた場合は、代金の5%の罰金、⑤設計機関が設計を間違った場合は設計費用の4%の違約金を支払う——などの点が考慮されている。

◆ソフホーズの独立採算制

今年、国营農場の一部で実験された独立採算制は、相当な成果をあげたという。例えば、ソフホーズの幹部達は、新方式では生産手段の使用料を国家に支払わねばならなくなるので、機械設備の購入に慎重になり、また、所持している設備を大切に使用するようになった。あるソフホーズでは28台の種まき機と施肥機をわりあてられたが施肥機3台をうけ入れただけで、あとの機械は不要であるとしてこわったという。

このような傾向が強くなれば、たとえば1965年にはソフホーズ赤字の国費補充が10億ルーブル以上に達していたが、これが大幅に軽減されるであろうと予想される。

勿論、実験農場では農産物価格が10%引き上げられた点も、効果のあがった原因に

シベリア開発 (12月)

なっているという。いずれにせよ、このような好結果に気をよくして、ソフホーズの独立採算制は本格的な実施に入るものと考えられる。

◆ヘリ空母建造か

米国防次官補グールドィングは12月8日、ソ連が30~35機のヘリコプターを積載できる空母2隻を建造したと発表した。1隻は65年に進水し、現在、黒海で整備航行中であり、もう1隻も黒海で進水して目下、艤装中であるという。両艦とも2万3000~5000トン(排水量)程度であると見られているが、ソ連の海洋戦略の変化の兆として注目される。

◆ルーブル切上げ論

ソ連の経済学者ターノフスキー教授と、アレクセイエフ教授の両名が *Voprosy Ekonomiki* 誌と *Vneshnjaja trgovnja* 誌にルーブル平価の切上げ論を発表した。現在のルーブル平価は9ルーブル=10ドル(1ルーブル=400円)とされているが、コメコンを相手とするソ連の原材料輸出が、最近、シベリア開発費の嵩みと長距離輸送のコスト高に足をひっぱられて、ソ連の出血になっているとして、これを是正するためにはルーブルの平価切上げをおこなう外はないと主張している。しかし、1965年以来、国際的にも原材料価格は3%も低落し、製品価格は13%も上昇している時、ソ連だけは依然として、コメコン諸国に割高な原料コストを押しつけているので、これ以上の原材料の値上げにはコメコン諸国が承服しないものと見られている。

◆鉄鋼と石炭の生産量

ソ連の鉄鋼生産は1967年度で、1億トンを突破した。また、石炭は6億トンを超えた。これはソ連の基幹産業の増大を示すものであり、この面では米国と肩を並べるにいたった。しかし、大陸内部に存在する製鉄所に対する原料輸送は、すべて鉄道に頼らざるを得ないので、輸送力と輸送コストの面で、ソ連の鉄鋼生産量の伸びは、漸く限界に近づきつつあるものと予想される。同じ大陸国の米国も1億2000万トンの鉄鋼生産で、頭打ちになっている。

◆対外文化交流国家委員会廃止

12月23日付の *Izvestija* 紙は、対外文化交流国家委員会を廃止し、その事務は今後外務、文化の両省によって引き継がれると発表した。この委員会のロマノフスキー議

長はシェレーピンに近い線の人物と目されている。この措置につづいて、ラジオ、テレビ、出版などの委員会も廃止・統合されるのではないかとの推測を生んでいる。これらの措置によって、この数年来、保安・新聞・通信・文化などの情報・統制機構に勢力を占めていたシェレーピン・グループがほぼ完全に勢力を失なうことになりそうである。今後の成りゆきが注目される。

◆保安機関の50周年行事

12月20日、ソ連の国家保安機構（秘密警察）が生れてから50年を祝う式典が、クレムリン内で開催された。その席上、アンドロポフ国家保安委員会（KGB）議長が演説したが、その内容は帝国主義の脅威を強調した強硬なものであった。そして、12月21日、レニングラードで4人の知識人が反ソ活動の罰名で長期刑に処された事が明らかにされた。しかし、この裁判については、ソ連の知識人の間に激しい反発を招いた模様である。

ソ連の保安機構はシェレーピン・グループの若手エリートの退潮のあと、もっと古風な警察官僚が再び表面に出てきた感じであり、民衆への締めつけは、かえって強化される傾向にあるといつてよい。

◆日本商社員のビザ問題

モスクワ駐在の日本商社員のビザ延長が、ソ連の意向で来年は不認可になり、商社員の数を半分位にへらすよう申し入れてきた。これについて、各商社ともソ連側につよく再考をうながしていたが、12月22日、ソ連貿易省当局が全員にビザを渡す旨、日本大使館筋に述べたので、一応問題はおさまった。しかし、今後、機会ある毎にこのような面で問題が生じそうな心配が予想される。

日 誌

- 1 日 ▼ 金約款要求——政府は、ソ連政府がこのほど貿易公団を通じて日本への輸出商談に金約款（決済を金、または金と等価値の通貨で行なうことを約束すること）をつけることを要求してきたことについて協議したが、これを認めないことを決めた。

またソ連側が、さらに強く金約款を要求してきた場合、政府は①日ソ貿易では

シベリア開発 (12月)

日本側は大幅に輸出超過（昨年実績で6000万ドル）であり、万一金価格の引上げなどでドルが切り下げられた場合、日本のほうが輸出が多いのでソ連より損害が大きい。②そのうえ、ソ連側の対日輸出はほとんどが1年以内の決済だが日本の対ソ輸出は延払いが多く、この点でも日本側は大きな損害を受ける可能性がある——との立場から、ソ連側がたんに為替価値の保証のために金約款を望むなら、むしろ日本にたいする貿易バランスや支払い条件を改善し、危険負担を同じようにするほうが先決であると主張する意向である。

▼ 極東に新しい住宅建設材料工場——*Pravda* 紙によれば、コムソモリスク市で大型組立住宅用コンビナートの建設が開始された。これが完成のあかつきは年間5000世帯以上の住宅用パネルが生産される予定である。この5カ年計画期間中にソウガワニ、アムールスク、ピロビジアンにも同様の工場ができることになっている。

▼ カラガンダ・トラクター組立工場——*Gudok* 紙によれば、タシケント市からの通信として、タシケント・トラクター組立工場のコンベアから、昨日102台のトラクターが送りだされた。これは同工場としては最高の記録である。労働者たちは党中央委の決定に答えて、いまの5カ年計画を期限前に遂行すると宣言し工場内のあらゆる余力を動員している。

▼ アルタイの大粉乳工場——*Pravda* 紙によれば、アルタイ地方のミハイロフカ村の大きな粉乳工場の施設は完成した。この工場は最新の設備を有し、毎昼夜に100トンの乳を加工することになる。製品は托児所、幼稚園および極北、極東、中央アジアに向け出荷されるといっている。

▼ クラスノヤルスク・セメント工場操業停止の危機——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、クラスノヤルスク・セメント工場は原料不足から操業停止の危機にさらされている。クラスノヤルスク工業建設トラストは依然として原料採掘鉤の建設をおくらせている。クラスノヤルスクでは作業の努力でなく書類のやりとりだけが闘われている。

▼ クラスノヤルスク水力発電所の最初の発電機から1億KWHの電力——*Pravda* 紙によれば、建設中のクラスノヤルスク水力発電所（計画総出力600万kw）において、革命50周年記念祝典の直前に始動した。最初の発電機2基（1基の出力50万kw）はすでに1億KWHの電力を生産した。またダムの上流にできた人工湖も、ダムの下流も12月になってもまだ凍結していないという。

2 日 ▼ イエメンに軍用機供給——モスクワの消息筋が2日明らかにしたところによ

ると、ソ連はイエメンに軍用機を供給する協定を結んだ。イエメンからの報道では、この協定に基づくソ連製軍用機がすでにイエメンに到着しつつあるという。

▼ **ソ連新憲法の起草**——ゴルキン・ソ連最高裁長官は2日、ソ連憲法記念日(5日)を前に「ソ連新憲法の起草委員会は、個人の権利保障を強化しようとしている」と述べ、ソ連市民の権利と自由は拡大、強化される一方、市民に対する法的保護は一層厳密に保証されようと語った。ゴルキン最高裁長官の今度の発言は、ソ連新憲法が西欧風の“個人の権利”の確立をめざしていることを明らかにしたものと注目される。ソ連新憲法は、第22回ソ連共産党大会(1961年)で新しい党綱領が採択されたのにもとない、現行のスターリン憲法(1933年採択)にかわるものとして起草されることになり、準備作業が続けられているが、新憲法の内容を示唆するデータは、これまでほとんど公表されなかった。

▼ **南イエメン承認**——ソ連は南イエメン人民共和国を承認し、同国と外交関係を樹立する用意のあることを表明した。

▼ **コスイギン首相、シリア首相と会談**——コスイギン・ソ連首相は2日、訪ソ中のザイン・シリア首相と会談した。会談は中東情勢をめぐる両国の立場の違いに集中したものとみられる。ザイン首相はマフース外相らとともに29日モスクワを公式訪問、1日にはブレジネフ・ソ連共産党書記長と会談したが、同首相はあくまでイスラエルをアラブ占領地区から完全撤退させる決意だと述べた。

▼ **北太平洋で再び海中爆発実験**——ソ連は12月3日から15日まで北太平洋の海中で多数の爆発実験を行なうと発表した。これはアリューシャン列島南方の海底の地質構造と北太平洋の音響伝達状況を調査するためのもので、ソ連の調査船と海軍艦艇が行なうことになっている。ソ連政府は船舶の安全航行を確保するため北緯50度55分と西経179度30分、北緯49度28分と西経179度10分、北緯50度30分と西経179度、北緯51度55分と西経169度20分の、4点を結んだ区域にすべての船舶がはいらないよう要請した。

▼ **中川大使、ソ連外務次官と会談**——特記事項参照。

▼ **ウズベキスタン最大の粉砕選別工場完成**——*Gudok* 紙によれば、タシケント市からの通信として、ドジウムウルトゥの付近にウズベキスタン最大の粉砕選別工場ができあがりつつあり、この工場は年間約50万トンの碎石を生産するだろうといわれている。現在引込線の敷設も行なわれている。最初の碎石はアム・ダリア河下流のタヒア・タシ水利センターの建設現場へ送られることになっている。

シベリア開発 (12月)

▼ **ジャムブール国営地区火力発電所**——*Pravda* 紙によれば、カザフ共和国のジャムブールで建設中の出力20万kwの国営地区火力発電所の第1ブロックが操業をはじめた。この新しいブロックはカザフスタンでは最大のものである。ここから出る電力はタラサ河の岸からカラタウ計画の工業、建設、コルホーズ、ソフホーズに送られ、中央アジア電力系の1部である《ユジカズエネルギー》(南カザフ電力)電力系に加入される。建設は計画の工期より早く進んでいる。

- 3 日 ▼ **日ソ貿易大幅増大**——タス通信が3日伝えるところによると、67年の日ソ貿易はこれまでの最高、往復約4億5000万ドルに達する見込み。この数字はソ連の対資本主義諸国貿易ではフィンランド、英国に次ぐもの。また10年前の第1回日ソ貿易協定締結時にくらべると貿易量はざっと27倍に達している。この10年間に日ソ貿易がこのように順調に伸びたのは主として①ソ連のシベリア開発にとって日本は地理的にきわめて有利な地位にある。②ソ連側の最大の輸出関心品目である石油、木材にたいする日本の需要が増大している一方、日本の消費材、軽工業用を中心としたプラント類にたいするソ連の関心が年々高まっている——などの理由によるものである。

▼ **西独、ソ連と交渉**——西ドイツ社会民主党 (SPD) のヘルムート・シュミット院内総務が3日夜、ラジオ・インタビューで語ったところによると、西ドイツとソ連との間で、相互に武力行使放棄宣言を発表することについての会談が始まった由である。同氏はこの会談がどの水準で進められているかについては明らかにしなかった。また最近プラント西ドイツ外相はツアラプキン・ソ連大使と会談し、プラント外相はソ連側にこのような武力放棄宣言を相互に交換することを提案した。これに対しソ連側は西ドイツは東ドイツとこの種宣言を交換すべきだと主張したという。

▼ ニューヨーク州バッファロのデモ隊、ソ連国旗を焼く

▼ **ジャムブール国営地区火力発電所**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、カザフ共和国のジャムブール国営地区火力発電所では、カザフ共和国最大の発電ブロックが計画の期限前に稼働をはじめた。ブロック1基の出力は20万kwである。

▼ **北カザフ州の電化進む**——*Pravda* 紙によれば、北カザフスタン州では最後に残された農村が、このほど国営電力系に結ばれた。これは計画よりも3年早く行なわれ、共和国内で最も進んだ全面的悪化地方となったものである。そのためには大きな作業が行なわれ、支柱は11万本、高圧と低圧をあわせて全長約1万3000kmの電線がひかれる。ペトロパブロフスクの熱・電力併給火力発電所の電力

は100のホルホーズとソフホーズ、その他の企業に使用されている。

- 4 日 ▼ 欧州最大の試験原子炉——4日付の *Pravda* 紙によると、ソ連は欧州で最大の出力を持ち、最も近代的な物質試験原子炉“100ワット原子炉”(1メガワットは100万ワット)をウラル地区ウリアノフスクの東メレクセスで作動させはじめた。この原子炉は90%の濃縮ウラン燃料を使い、テストされる物体に1秒間に1cm²当たり最大5兆もの中性子を当てることができる。またこの原子炉は燃料の補給なしに20日から22日間最大動力で作動させることができる。同紙によれば、この原子炉は平和目的に使用されるものであるという。

▼ フルシチョフ死去の噂——フルシチョフ前首相が死んだらしいとのうわさが4日夜、モスクワ市内に広まったが、ソ連共産党機関紙プラウダの当直編集幹部はこれを否定した。

▼ タシケント・トラクター組立工場の新しい社会主義競争——*Pravda* 紙によれば、タシケントのトラクター組立工場では5ヵ年計画を期限前に遂行する社会主義競争を展開した。工場の大きなコンベヤからの毎昼夜数十のトラクターがでてゐる。以前はこの半分くらいしかできなかった。作業が能率をあげているのは生産組織の先進的な方式の採用と機械設備の更新によるものである。年末までに計画より180台多くのトラクターを組み立てるといっている。

- 5 日 ▼ 憲法の日——ソ連は5日、現行憲法制定31周年に当る「憲法の日」を迎えたが、注目されていた新憲法草案はもとより、新憲法の起草作業の進み具合を明らかにする新聞記事も見られなかった。新憲法制定にはなお多くの未解決問題が残っていることを示すものと見られる。

▼ 米、ソ連船爆撃で陳謝——米国務省スポークスマンは5日、ハイフォン港停泊中に米国の北爆でソ連船に被害があったとのソ連の抗議にたいし「これまでの調査では、その事実を確認も否定もできないが、もし損害があるとすれば不注意によるもので遺憾にたえない」との言明を発表した。国防総省も同日同趣旨の声明を発表、ただちにこれまでの調査結果と遺憾の意はソ連政府に伝えられたが、国務省言明はその結びで「戦闘行為中停船ないしは出入船舶にたいしてかかる被害を完全に除去することは不幸にして不可能である」と述べた。

▼ *Pravda* 紙 ルーマニア非難——5日付の *Pravda* 紙は来年2月、ブダペストで開催予定の世界共産党協議会議について述べ、この中で、ルーマニアが国際共産主義運動内の対立をあふっていると非難した。

▼ アルトゥイシタ=ポドバス鉄道に電気列車動く——*Pravda* 紙によれば、ノ

シベリア開発（12月）

ボクズネツクからの通信として、新線のアルトゥイシタ—ポドバス鉄道で本日最初のサイレンが鳴った。電気機関車はメシドゥレーチェンスク炭坑に向って最初の列車を動かしたのである。この新しい鉄道は密林、湿地、クズネツ・アラタウの山地をよこぎって129 kmにのびており、南シベリア鉄道の最終の区間である。これによっていまや西シベリア冶金工場に鉄鉱石と石炭を運ぶ最短距離の道がひらかれたのである。

▼ **クズバスの石炭採掘増加**——*Pravda* 紙によれば、ケメロポからの特派員の通信として、《レニヌウゴリ》（レーニン石炭）トラストの炭坑夫たちは、クズバスで第1番に石炭採掘の年度計画を遂行し、さらに計画以上に12万5000トンの石炭をだした。採掘の進歩的な技術によって、ここでは毎昼夜5ヵ年計画の第1年度より115トン多い3625トンを生産している。

▼ **ペロボ国营地区火力発電所の第5ブロック稼働開始**——*Stroitelinaja Garetta* 紙によれば、ケメロポ州のペロボ国营地区火力発電所では新たに第5番目の発電ブロック（出力20万kw）が稼働はじめ、クズバス電力系に加入した。ペロボ国营地区火力発電所の建設者たちは、最後の第6番目のブロックの建設に着手した。

- 6 日 ▼ **ルーマニア書記長、ソ連非難**——ルーマニア共産党のチャウシェスク書記長は6日の同党全国会議で演説し、ソ連がルーマニアに経済的圧力を加え、両国間の協定に違反していることを非難した。

▼ **グロムイコ外相、ワルシャワ着**——グロムイコ・ソ連外相は、6日ワルシャワに到着した。同外相は、6日ラパツキー外相と、7日はオハブ大統領、ゴムルカ統一労働者党第1書記、チランケビッチ首相と会談する。

▼ **対外文化交流国家委、廃止**——特記事項参照。

- 7 日 ▼ **衆院特別委の報告書**——参院沖縄問題等特別委員会の代表は、9月初旬北方領土問題の実情調査を行なったが、7日、鯨岡兵輔委員（自）が同委員会に報告書を提出した。この報告書は①北海道民は三木—コスイギン会談における“中間的なもの”に期待し、日ソ平和条約の早期締結を要望している②漁民の安全操業をはかるため平和条約締結まで、日ソ両国間で漁業協定を結ぶ必要があるなどを骨子としている。また返還交渉の対象になる国有の領土の範囲について同委員会では千島も入れるべきだとの修正意見が出たが、結局、現地の意見は齒舞（はばまい）色丹（しこたん）、国後（くなしり）、択捉（えとろふ）の4島であることで了承された。

▼ ナホトカ漁業見本市参加団体発会式——大洋漁業、安宅産業両社はイシコフ・ソ連漁業相などの要請に応じてソ連の極東海域における本拠地ナホトカで漁業見本市を開くことになり、見本市参加メーカーを募っていたが石川島播磨重工業、旭ダウ、住友電気工業など32社が参加することが決まり、関係35社は7日午後、東京・大手町の経団連会館で発会式を行なった。見本市は「大洋漁業・安宅産業ナホトカ見本市」という名称で、来年5月22日から同31日までナホトカ漁民文化会館（展示面積330cm²）で開かれる。

▼ チュメーニ油田の高速削井作業——*Pravda* によれば、チュメーニ州油田の削井労働者たちは高い速度で作業を行なっている。《チュメーニネフテガズラズベトカ》（チュメーニ石油ガス調査）トラストの作業班はチテレポ・マルトウイミンスク広場で深さ1571mのテスト削井作業を69時間で行なった。これは削井速度のレコードである。

8 日 ▼ ブレジネフ書記長、チェコ訪問——ブレジネフ・ソ連共産党書記長は、チェコ共産党と政府の招待でプラハに到着、ノボトニー大統領、レナルト首相らチェコ政府首脳の出迎えを受けた。詳細は特記事項参照。

▼ ソ連、緊急安全保障理事会の招集要請——ソ連は8日、スエズ運河地区への国連監視員増派を求めたウ・タント国連事務総長の提案を討議し、採決するため国連緊急安全保障理事会の招集を要請した。

▼ 米国防次官補、ソ連のヘリ空母建造発表——特記事項参照。

▼ 西ドイツの新ファシズム警告——8日のモスクワ放送によると、同日セミョノフ・ソ連外務次官は駐ソ・ドイツ代理大使を招き、ソ連政府声明を手渡した。

これは、ドイツにおける新ファシズムの台頭に強い警告を与えたもので、最近のハノーバー議会選挙で国家民主党が独当局のあと押しで進出したこと、最新式の戦車、潜水艦、ジェット機が増産され、ロケット製作、原子力工業部門が強化されているが、これは、短期間に核兵器の生産に切り替えられうることに注意を促し、警告した。

また、西ドイツがソ連および東ドイツを含む東欧諸国との関係正常化を望み武力を行使しないとの声明を交換したいと望むのであれば、次の五つの条件を満たさなければならないと述べている。

① 欧州における現在の国境を承認すること、② 西ドイツが全ドイツを代表するとの主張をやめ、東ドイツを承認すること、③ “核に対する野心”を捨てること、④ “西ベルリンの侵食”をやめること、⑤ 1938年のミュンヘン協定が

シベリア開発 (12月)

“そもそも最初から無効である”と認めること。

▼ **モスクワ放送**、「ワシントンの粛清」報道——8日のモスクワ放送はゴールドバーグ米国連代表の退陣をめぐる報道をとりあげた解説「ワシントンの大粛清」を伝え、次のようにのべた。

米国のマクナマラ長官の辞任にもなるセンセーションのほとぼりがさめないうちに新しい政治的爆弾が破裂した。第1はフランケル国務次官補の解任、第2はコーラー政治担当国務次官代理の辞任、第3はゴールドバーグ国連代表が近く辞任するとのうわさ、第4は閣僚をも含め、さらに数人の政府高官が辞任することについての半ば公式の報道がそれである。

このようにマクナマラ国防長官の解任は、孤立したできごとではなく、政府を抜本的に改造するホワイトハウスの一般の方針の一部にすぎない。換言すると、ワシントンでは支配層の不満をにかけている人たちの大きな粛清が始ったのである。この粛清は米国の政策の破たんの証拠でもある。マクナマラ長官の辞任は、まさにベトナムにおける米国の失敗と結びついていることは明らかである。

9日 ▼ **世界党会議**、招待状発送——ソ連共産党消息筋が9日語ったところによると、来年2月ブダペストで開催予定の「世界共産党会議準備会議」の招待状がすでに発送されたといわれる。同筋によると、招待状はハンガリー社会主義労働者党カダル第1書記の名で送られたという。

▼ **西独**、ソ連の非難拒否——キーゼンガー西独首相は9日夜、西独政府はナチスと軍国主義の復活に目をつぶっているとのソ連の非難を、笑うべき不当な中傷だと強く拒否した。

キーゼンガー発言は、いわゆるネオ・ナチス活動抑制に断固たる措置をとるよう要求したソ連政府声明をはねつけたもので、西独政府が極右の国家民主党に対し“保護的態度”をとっているとのソ連の主張はこっけいきわまると述べ、さらに西独での軍国主義の台頭といういいがかりが不当であることは、西独が核兵器生産を放棄している一方で、こうした非難が核とミサイル軍備を際限なく拡張しているソ連から出ていることでもわかる——と付け加えている。

▼ **ブレジネフ書記長**、帰国——チェコを訪問したブレジネフ書記長は空路、モスクワへ帰った。

10日 ▼ **ソ連**、カンボジア支持——タス通信は10日午後4時(日本時間午後10時)「米国は中立カンボジアにたいして新しい挑発を試み、沿岸封鎖ないし直接進攻をね

らっている。この東南アジアに戦火を拡大しようとする米国の試みは、世界の平和愛好諸国から“強力な反撃”にあうだろう。米国はその行動の結果について全責任を負うべきである」という強硬な声明を発表した。

▼ *Pravda* 紙、美濃部知事の談掲載——10日付の *Pravda* 紙は、東京特派員のオフチニコフの記事を掲げ、美濃部知事がマルクスの資本論に精通し、人民戦線の必要を力説していると述べた。

▼ チタ市のシリカート工場の煉瓦生産——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、チタ市のシリカート工場は煉瓦の年度生産計画を1.5ヵ月早く遂行した。さらにモスクワやレニングラードの諸工場の労働者にみならって、彼らはいまの5ヵ年計画(1966~70)を1970年8月に完了し、5ヵ年計画で定められた量よりも2500万個多く煉瓦を生産するといっている。

▼ チュメーニ州の石油・ガス資源増加——*Pravda* 紙によれば、チュメーニ州では、今年二つの大きな油田と四つのガス資源が発見された。調査によって原油の埋蔵量を増加する計画は大きく超過遂行され、ガスの埋蔵量の増加は3兆 m^3 となった。これは5ヵ年計画全期間に予定された計画量より3.5倍多い。極北のガス資源は1.5兆 m^3 で巨大なウレンゴイ資源のガス埋蔵量は2.6兆 m^3 とみられている。

11日 ▼ 東独のウルブリヒト訪ソ——東ドイツのウルブリヒト国家評議会議長兼社会主義統一党第1書記は、11日列車でモスクワに着き、コスイギン首相、ブレジネフ書記長の出迎えをうけた。

▼ 安宅産業の事務所許可——ソ連外国貿易省は11日、安宅産業に対しモスクワ常駐事務所設置を正式に許可した。日本商社で常駐事務所を認められたのは11月末の伊藤忠、東京貿易に次いで今度で3社となった。ソ連側の許可した安宅産業の駐在員は2人。

▼ ソ連・東独会談——東ドイツのウルブリヒト国家評議会議長兼社会主義統一党第1書記ら指導者は11日、クレムリンでソ連の指導者との会談を始めた。ソ連側からはブレジネフ共産党書記長、コスイギン首相ら、東ドイツ側からウルブリヒト議長、シュトフ首相らが出席した。

▼ NATO 事務総長、ソ連軍の増大指摘——プロシオ NATO(北大西洋条約機構)事務総長は13日の理事会を前に11日記者会見し、特にソ連の軍事力強化にふれ「あらゆる兆候からみて、ソ連は世界のいかなる地域の紛争にも対処出来るような新しい機動戦力の編成にのり出した」と述べた。

シベリア開発 (12月)

12日 ▼ 米ソ、宇宙船援助協定——信頼できる筋が12日明らかにしたところによるとアメリカとソ連は宇宙飛行士と宇宙船への援助、宇宙飛行士の本国帰還および宇宙船の引き渡しについての協定草案で合意したという。

▼ 万国博へのソ連の計画——全ソ商業会議所は12日、1970年日本万国博覧会についての本社の質問に答えて「来年初めに代表団を派遣し、ソ連館の建設などについて日本側関係者と協議し、建設問題を決めたい」と述べた。

日本万国博でのソ連の建設予定ソ連館の内容などについての質問に対するソ連側の回答によると①現在ソ連館の構造、内容を検討中であり、具体的な結論には到達していない、②しかし70年がレーニン誕生100年であることからソ連の展示にもこのことが反映されるはずである、③68年1月初めに代表団が訪日し日本側関係者と協議する——などとなっている。

▼ ソ連・東独共同声明——モスクワで会談中のソ連、東ドイツ両国代表団は12日夜「西ドイツ政府は今日欧州の平和に対する“主たる脅威”となっている」との共同声明を発表した。

▼ マングイシラク地方の輸送力強化計画——*Economicheskaja Gazeta* 紙によれば、カスピ海東岸マングイシラク油田の開発にともない、原油の輸送が問題になっている。鉄道省次官 S. Nachuechenko は、「パイプラインができあがるまでに鉄道によって200万トンの原油が送られる。鉄道省としてはこの地方の輸送量の増加にともない、ベイネウ＝マカト、グリエフ＝カンダカチ両鉄道の輸送力を強化し、新鉄道としてグウリエフ＝アストラハン鉄道が建設される」と語った。

▼ トミ・ウーシスク炭田の開発——*Pravda* 紙によれば、西シベリアのトミ・ウーシンスク盆地はシベリアの宝庫で、ここの原始密林の下に西シベリアの地質調査隊は巨大な炭田を発見した。近年そこにソ連でも最も大きい炭坑が発展して西シベリアの火力発電所に向け毎昼夜数千トンの燃料を供給している。

▼ 凍結したオビ河河底のパイプライン敷設工事開始——*Pravda* 紙によれば、チューメニからの通信として、水中作業隊第3班はニジネワルトフスク＝ウスチバルイク間石油パイプライン建設工事のなかで最も困難なスウルグウト市地区におけるオビ河河底のパイプ敷設工事をはじめた。オビ河は現在氷におおわれ、河幅は1.5 km、深さは所々20mに達している。

13日 ▼ 駐日公使にオコニシニコフ氏——在ソ日本大使館が13日明らかにしたところによると、ソ連外務省は駐日ソ連公使にオコニシニコフ同省極東部次長を正式に

任命した。新公使は年末までに赴任する由。

▼ 太平洋ロケット実験終了

▼ クラスノヤルスク・セルローズ厚紙工場の拡張——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、クラスノヤルスク工業化学建設トラストの第5局の労働者たちは、セルローズ原紙工場ですらにひとつの大きな工場を正常運転にはいらせた。12月には同工場に新しい電気修理工場、変電所および300名の労働者のためのアパートができることになっている。

14日 ▼ ソ連・ルーマニア首脳会談——公式訪問のため14日、ソ連に着いたチャウシェスク・ルーマニア共産党書記長兼国家評議会議長を団長とする同国党・政府代表団とソ連側との会談は同日クレムリン宮で開始された。

会談にはソ連側からブレジネフ共産党書記長、ポドゴルヌイ最高会議幹部会議長、コスイギン首相らが出席した。

▼ ゴムベルト、輸出成約——ゴムベルト業界が14日明らかにしたところによると、全ソ連雑品輸入公団と商談を進めていた43年分のコンベヤー・ベルト輸出は42年分とほとんど同じ内容でまとまったもようである。業界は関係商社を通じモスクワで近く正式調印にこぎつける意向だがいまのところ輸出数量はナイロン・コンベヤー・ベルト4万3000メートル、スチール・コンベヤー・ベルト3万5000メートル、契約総額は12、3億円に達するものとみられている。

▼ NATO 閣僚理、閉幕——NATO (北大西洋条約機構) の秋季閣僚理事会は14日、①ソ連との安全保障取決めで安全を保つ“一つの欧州”の枠内で、ドイツ再統一への努力を強化する、②ソ連の海軍兵力が強化されている南東方面(地中海)の軍事情勢について特別の調査をする、③欧州での均衡のとれた兵力削減の可能性を含め東西間の実質的な軍備管理措置の作業を促進する——むねの宣言を発表、3日間にわたった会議を閉幕した。

▼ アム・ダリア河の航行続く——*Pravda* 紙によれば、中央アジアのアラリスクからの通信として、アム・ダリア河の航行は続いている。中央アジア航運局の従業員たちは多くの指標において年度計画を超過遂行し、計画より6万トン多く貨物を輸送した。アリスク港(アラル海東岸)の従業員たちは航行速度を増大した。

15日 ▼ ソ連・ルーマニア共同声明——チャウシェスク共産党書記長兼国家評議会議長を団長とするルーマニア党・政府代表団のソ連訪問の成果についてのソ連・ルーマニア共同声明が同日モスクワで発表された。声明の内容次のとおり。

シベリア開発（12月）

○ルーマニアの党・政府代表団はソ連共産党中央委員会と政府の招きでさる13日から15日までソ連を公式訪問した。

○率直かつ友好的な空気の中で行なわれた会議で、双方はソ連とルーマニアの関係を一層発展させる問題、現在の国際情勢および国際共産主義と労働運動の差し迫った諸問題について広く意見を交換した。また双方は両国間の経済協力を発展、拡大する問題を審議し、すでに締結された諸協定の遂行状態について意見を交換した。

○外交問題の審議で、双方は現在の国際情勢の下で社会主義と共産主義を首尾よく建設し、世界における社会主義陣営の立場を強化するための決定的条件のひとつが、新しい世界大戦の脅威を防止する闘争であることを強調した。

○双方は、アメリカのベトナムでの強盜的侵略を断固として糾弾し、ベトナム国民の正義の英雄的闘争にこんごも全面的援助を与えることを声明する。

○双方は、欧州の平和と安全を強化する問題に深い関心を示し、帝国主義の侵略途上の大きな障害であり欧州平和を維持するための決定的な力であるワルシャワ条約機構を一層強化することを必要と認めた。

○両党代表は、両党間の連携と協力を一層発展させる問題および国際共産主義運動の差し迫った諸問題について意見を交換し、偉大なマルクス・レーニン主義、プロレタリア国際主義の原則、ならびに兄弟党が共同で作成した諸文書に基づいて社会主義共同体諸国、国際共産主義、労働運動の統一と団結を全面的に強化することを自分たちの第一義的任務とみなした。

○ソ連党・政府代表団が、来年ルーマニアを公式訪問することが取り決められた。

▼ルーマニア代表、帰途——ソ連を公式訪問していたルーマニアの党・政府代表団（団長チャウシェスク共産党書記長兼国家評議会議長）一行は15日、モスクワのキーエフ駅から帰国の途についた。

▼漁船員51人釈放——ソ連外務省は15日、モスクワの日本大使館に対し、抑留日本人漁船員51人を25日か26日に、樺太のホルムスク（旧真岡）で日本側に引き渡すと通告してきた。大使館はこれを直ちに本国政府に報告、海上保安庁の船が引き取りに向かうはずである。

▼トルクメン共和国の石油産業はソ連で第3位——*Pravda* 紙によれば、トルクメン共和国はいまや石油の生産高でソ連内の第3位を占めるようになった。今年（1967）は1966年度より約100万トンも多く採取されるであろう。ガス産業も

また急速に発展しつつあり、革命50周年記念日前に大きな輸送管によってモスクワとレンニングラードに送られた。新しく開発されたバルサ・グリメセ油田では噴出する油井がどんどん増加し、荒野で働く労働者の勤労に報いている。

- 16日 ▼ 宣伝機関再編成の噂——ソ連政府と共産党の思想・宣伝問題を扱う機関の再編成が差し迫っているとの情報がモスクワで広まっていると伝えられた。この情報によると、再編成の中心は対外文化関係、放送・テレビ、新聞、映画の四つの政府の委員会を廃止することで、これら委員会の機能は外務省、文化省など各種の省に引き継がれるものと見られる。こうした再編成は、文化面での党の支配を強化する措置の一環のようだとみられまた、これら四つの委員会の委員長たちが、このところ勢力が落ちてきているシェレーピン氏に近かった人たちであることも指摘されている。

▼ チタ市の新しい大きな自動車修理工場——*Pravda* 紙によれば、チタ市からの通信として、同市で新しい自動車修理工場が営業をはじめた。これは同種の工場としてはノシビルスクからウラジボストークの間で最も大きなものである。広い工場内では流れ作業の修理設備が計画されており、ディーゼル・モーターだけでも年間3000台以上の大修理ができるといっている。

- 17日 ▼ 北ベトナムヘミサイル訓練要員——ソ連国防省機関紙「赤い星」は北ベトナムからこのほど帰国したソ連技術者団の1専門家が、北ベトナムの教育センターでベトナム人民軍兵士にロケット兵器の使用法を教育したと伝えている。

- 18日 ▼ ビリビノ市の発展——*Pravda* 紙によれば、ビリビノ（チュコトカ民族管区）からの通信として、ビリビノで1100の電話を加入させることのできるチュコトカで最も大きい自動電話交換局が操業にはいった。これはレンニングラードの《クラスナヤ・ザリヤ》工場で製作されたものである。地区の中心ビリビノ市はまだ10年の歴史しかないが、いまや工場、映画館、高層ビルを持つ都市となり、人口はすでに1万2000を超えている。

- 19日 ▼ ソ連、東欧外相会議——中東情勢討議のためのソ連および東欧7カ国の外相会議が19日、ワルシャワで開かれた。ポーランド外務省の発表によると、同外相会議参加国はブルガリア、チェコ、ユーゴ、東ドイツ、ポーランド、ハンガリー、ルーマニア（外務次官が出席）ソ連で、アルバニアは勿論参加していない。この会議の目的は、中東紛争に対する共産圏諸国の結束を示すためのものとみられる。

▼ シャイム油田のボーリング作業好成绩——*Pravda* 紙によれば、チュメーニ

シベリア開発 (12月)

からの通信として、シャイム油田の労働者たちは年間4万5000m、つまり計画より1万m多い削井作業を行なう約束をしていたが、それはすでに超過遂行され、シベリアではいまだかつてないほどボーリング機械の能率をあげている。

▼ **ウズベク共和国に新しくナマンガン州創設**——*Pravda* 紙によれば、ウズベク共和国ではフェルガナ盆地の経済発展の指導を容易にするため、この地方に新しくナマンガン州を設けることにきめた。ナマンガン州にはナマンガン市とフェルガナ盆地北部の七つの大きな綿花栽培地区がはいることとなっている。本日この問題についてナマンガン市で党アクチブの集会が催された。

▼ **極東・シベリアのセルローズ工業**——*Economicheskaja Gazeta* 紙によれば極東のコムソモリスク・セルローズ厚紙工場は最初の生産品をだした。ブラツクの木材工業合同では今年コード用セルローズの生産がはじまった。バイカル・セルローズ工場の建設も完成に近づきつつある。経費節約のため機械設備を更新することについてはブラツク木材工業合同を手本としている。

20日 ▼ ソ連保安機構50周年——特記事項参照。

▼ *Pravda* 紙、ベトナムへメッセージ——20日のソ連共産党機関紙ブラウダは、南ベトナム民族解放戦線創立7周年にあたり、ブレジネフ共産党書記長、ポドゴルヌイ最高会議幹部会議長、コスイギン首相の3首脳が、解放戦線のグエン・フー・ト中央委幹部会議長に対して送ったメッセージを発表した。そのメッセージは、①解放戦線の新綱領が独立、民主、平和、中立の南ベトナムを建設するための闘争で重要な役割を果たすことは疑いない、②ソ連人民は南ベトナム愛国者の正義の闘争に対する連帯の意を表明する、③ソ連はあらゆる方法で解放戦線と新綱領を支持する——などの点を強調している。

21日 ▼ ソ連・東欧外相会議終了、共同コミュニケ発表

▼ **4人の知識人、長期刑**——知識人4人がこのほどレニングラードで、現政権転覆をはかったカドでの有罪判決を受け、最高15年の禁固刑を申し渡された。4人は昨年3月、ソ連の秘密警察に逮捕されたものだが、そのさい警察側は、隠されていた小火器など武器を発見、また一味は国内の主要3地域で反政府地下活動をつづけていたという。4人のうちレニングラード大学のチベット問題専門家オグルツォフ教授、ドストエフスキー全集の編さんにあっていたユーゲン・ファギンの2人は、それぞれ15年と13年の禁固刑を受けた。

▼ **チュメーニ・モーター工場の特種のターボジェット・エンジン生産**——*Pravda* 紙によれば、チュメーニ・モーター工場は特種のターボジェット・エンジン

の生産をはじめた。このターボジェットエンジンの特長は飛行機の上昇速度を速やめ、暑い天候における飛行を容易にし、滑走路の短い飛行場における離着陸を便ならしむるものである。

22日 ▼ 三井物産、モスクワ支店の設置許可——三井物産は22日、ソ連貿易省からモスクワ支店設置の正式許可を受けた。三菱商事も、25日、同じ許可を受ける予定であるという。これで支店設置を認められた日本商社は伊藤忠、進展実業、安宅産業、東京貿易、兼松江商、イスクラ産業と合わせ合計8社になる。

▼ 日本商社員のビザ問題——ソ連当局がモスクワ駐在の多数の日本商社員に対し、その数の半減を要求し、来年のビザを出し渋るという問題が起り、日本大使館は22日ソ連貿易当局に事情説明を申し入れた。このソ連の突然の態度変化の裏には、最近のソ連国内の公安取締まり強化を反映して、ソ連治安当局の強い圧力があるという見方もある。

▼ コラ半島の原子力火力発電所——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、現在極北のコラ半島においてソ連最北の原子力発電所が建設されている。これからぼう大な土工作業が必要で、機械手たちは約40万 m^3 の岩石や土壌を移さなければならない。発電所から10kmのところ新しい都市ができることになっている。

23日 ▼ 対外文化交流国家委廃止——特記事項参照。

▼ 商社員の査証交付、ソ連側当局約束——駐ソ日本大使館が23日明らかにしたところによると、同大使館の中尾賢次参事官は22日、ソ連貿易省にアゾフ東南アジア・中近東局長をたずね、モスクワ駐在の日本商社員全員に査証をとどこおりなく発給するよう強く要請した。これにたいしアゾフ局長は手続きに手間どっているが、全員に査証を出す約束した。日本大使館は23日、この会談内容を商社側に伝えた。

▼ 週5日制実施を発表——ソ連政府各機関は来年1月1日から週5日、41時間労働制を実施する旨、発表した。

▼ イルトウイシ＝カラガンダ運河の建設状況——*Gudok* 紙によれば、12月22日イルトゥイシ＝カラガンダ運河の水は始発点の水利施設センターから133kmの水路を経て、ポンプの力により80mの高さに送り揚げられた。この水はエキバストゥズの貯水湖に注ぎはじめている。深さ7mに達する水路を毎秒75 m^3 の水が通過することになる。運河工事第1順の完成を記念して水利建設者たちのミーチングが催された。

24日 ▼ 破門あり得ずとモスクワ放送——24日のモスクワ放送は「世界共産党会議は

シベリア開発 (12月)

ぜひとも必要である」と題する解説を伝え、「世界共産党会議で、いずれかの党の事業に対する介入、ましてや共産主義運動からのいずれかの党の破門が取り上げられることはありえない。ソ連共産党はこのようにみており、チェコ、デンマーク、チリ、ポーランドその他の共産党も同じ態度をとっている」と述べた。

▼ 極東鉄道沿線の豪雪——*Gudok* 紙によれば、ハパロフスク市からの通信として、極東鉄道沿線は猛吹雪に見舞われ、ウスリー線区の交通は麻痺した。ルッジノ、グウベロボなどの各駅は除雪がはかどらず、グウベロボとチャルダンカ間では3列車が雪にうずもれた。

▼ イルクーツク・アカデミー地区の新しい地殻研究所——*Pravda* 紙によればイルクーツク市からの通信として、同市でこのほどソ連邦科学アカデミー・シベリア支部の地殻研究所の建物が完成した。この建物はアンガラ河の左岸にあるイルクーツク・アカデミー地区最大のもので、その有効面積は 8000m² である。建物内には約 500 の研究所と研究室が設けられる。この地殻研究所はアカデミー地区では 4 番目のものである。

▼ カザフ共和国内にタルドゥイ・クウルガン州新設——*Pravda* 紙によれば、本日カザフ共和国最高会議幹部会は、共和国内（バルハシ湖の東南方、中共との国境近く）に新たにタルドゥイ・クウルガン州を設ける指令を採択した。タルドゥイ・クウルガン州にはタルドゥイ・クウルガン市、テケリ市およびアルマ・アタ州にあった八つの地区が含まれる。新しい州の行政中心地はタルドゥイ・クウルガン市である。

25日 ▼ 北太平洋で爆発実験——ソ連は日本に近い北太平洋地域で地震、津波予測技術開発のための爆発実験を25日から1月10日まで連日行なう。

実験区域は、次の4点に囲まれた区域である。

北緯43度13分東経149度0分、北緯44度23分東経149度0分、北緯51度24分東経159度10分、北緯50度46分東経160度9分。

実験は毎日、現地時間午前10時から午後4時まで行なわれる。

ソ連政府は、実験期間中の航海の安全を確保するため、同海域を期間中に航行する可能性のある諸国政府に対し、各船長に対して実験海域に立ち入らぬよう指示することを要請している。

▼ 日ソ文化交流協定——モスクワで来年度の日ソ両国団体間の文化交流協定が調印された。調印式には、ソ連側からイワノフ対外友好文化連絡団体連合会副会長、日本側から原茂社会党代議士が出席した。協定によれば、相互の交流はいっ

そう拡大され、日本へはソ連陸軍歌舞アンサンブル、ソ連へは日本古典バレエ団がそれぞれ派遣される。また編集出版業者、医師、経済学者、都市建設専門家、作家、作曲家、ジャーナリストの代表団の交換、写真展、芸術映画記録映画の交流も行なわれる。

▼ **ザミヤチン部長の記者会見**——ザミヤチン・ソ連外務省新聞部長は25日の記者会見で、ソ連の外交方針について説明したあと、日本人記者団の質問に対し「北方領土問題に対するソ連の立場は、かねてから明確にされたとおりで、従来の政策に何ら変わりはない」と強調した。今月はじめ、モスクワで日ソ平和条約締結にいたるまでの“中間的措置”について日ソ間の交渉が始まってから、ソ連が北方領土問題に関し公式に見解を明らかにしたのは、これがはじめてである。

また、社会主義国の対ベトナム援助問題でザミヤチン部長と新華社モスクワ駐在記者の間で激論が展開された。

▼ **モスクワテレビ、スターリン称賛**——モスクワ・テレビは25日、スターリン元首相が社会主義の建設に貢献したと称賛した。その反面、フルシチョフの事は完全に黙殺したという。

▼ **軽工業計画完遂**——ソ連中央統計局25日の発表によると、ソ連の軽工業企業はことしの計画を完遂し、織物、毛編み物および皮製はきものの年間生産計画は超過完遂された。軽工業が全体としてソ連工業の発展率を上回ったのはことしが初めてである。

▼ **脱走米水兵4人、まだモスクワに**——ソ連平和委員会スポークスマンが25日語ったところによると、さきにモスクワ駐在フィンランド領事に同国通過ビザを申請して却下された米空母イントレピッドの脱走兵4人は、なおモスクワに滞在中である。

▼ **米記者の車に爆弾**——25日夜モスクワのアパートで9人が死亡した爆発事故について、米通信社記者の自動車に爆弾が仕かけられ自動車が破損するといった事故があった。この自動車はAP通信社のモスクワ支局長ヘンリー・ブラッドシャー氏のもので、アパートの外側に駐車中、車の下に仕かけられた爆弾が爆発した。これら二つの爆発事件は関連があるかどうかいまのところ明らかでない。

▼ **石炭生産約6億トン**——中央統計局はソ連の今年の石炭生産高は、約6億トンに達する見込みと発表した。

▼ **モスクワのアパート爆発**——25日午後11時ごろ、モスクワのクレムリン宮殿から1キロ半離れた6階建てのアパートで爆発事故が起こり、少なくとも9人が

シベリア開発 (12月)

死亡、多数が負傷した。警察の調べでは原因はガス本管からガスがもれたため。

▼ **ブラツク電力工業地区の発展**——*Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ブラツク電力工業地区は10万km²のひろさを有し、その内部には発電所のほか、コルシユノボ採鉱富化コンビナート、アルミニウム工場ならびに大きな木材工業合同がある。

26日 ▼ コスモス197号打上げ

▼ **サハリンの新しい鉄道建設**——*Gudok* 紙によれば、サハリンの北部で175kmの鉄道が建設されている。この鉄道はポベジノ駅からアリバ団地に至るものである。建設者たちは最後の9kmを残してほとんど全線の工事を終ろうとしており、1部の地区ではすでに作業列車が動いている。この鉄道はサハリンの南部と大陸向けの木材を数百万m³を輸送することになるといっている。

▼ **サハリンの新しい油田開発**——*Rravda* 紙によれば、サハリンの石油産業はこの5ヵ年計画期間に採油量を2倍にする予定を立てている。そのため彼らはサハリン北部のカレンドとトゥンゴルの油田を新たに開発しようとしている。

27日 ▼ コスモス198号打上げ

▼ **ソ連の軌道爆弾探知網**——米国は目下、ソ連のFOBS (部分軌道爆弾) に対する早期警戒のための新型レーダー基地をフロリダ州チンドール空軍基地内に建設中であるといわれる。

このレーダーは「オーバー・ホライズン」型と呼ばれるもので、地球の湾曲部に沿って電波を送り、目標がまだ地球の裏側にある間に探知するもの。マクナマラ国防長官は11月3日の記者会見で、米国がこの型のレーダーを開発中であると言明していた。

▼ **Communist 誌、世界党会議論文**——12月27日発行の党機関誌 *Kommunist* は次のように述べた。

○ソ連共産党は、共産党・労働者党の国際会議開催のためのあらゆる準備および会議の進め方を共産主義運動の肯定的な任務に集中しなければならない。会議は、共産主義運動からだれかを追放するための“法廷”であってはならない。

○会議の目的は、帝国主義と戦争の脅威に反対して闘争し、労働者階級の利益を擁護するという労働者階級の最高の利益を守るための団結を強化することではない。

○ここ数ヵ月間に諸国共産党の絶対的多数 (約70党) が何らかの方法で、新

たな国際会議を開催することに賛成の意を表明した。過去の国際会議で編み出された国際共産主義運動の総路線は、いまなお重要性を失っていない。

▼ **イラク・ソ連石油開発協定**——バグダッド放送が報じたところによると、イラク訪問のソ連石油使節団はイラク国営石油 (INOC) との間に探油、採油、販売の各分野で協力することを内容とする協定に調印した。ソ連の探油、採油地域は南ルマイラを含むイラク地南部の4地域にわたっている。

▼ **ソ連外交団、イエメン引揚げ**——モスクワ放送によると、イエメン国内の王党派と共和派の戦闘のため、ソ連外交団は身の安全上、首都サヌアから一時引き揚げた。同放送は「外人雇兵のグループが共和派の支配地域を襲い、サヌアも付近の丘から爆しい砲火を浴びている」と述べ、さらに「ソ連とイエメンの伝統的な友好関係は外交団引揚げなどによってそこなわれはしない。情勢が許し次第外交団は任務にもどるだろう」といっている。

▼ **ケメロボ州タイガ駅の機関庫の好成績**——*Pravda* 紙によれば、ケメロボ州のタイガからの通信として、同駅の機関庫はクズバスにおける運輸企業中好成績をおさめているもののひとつである。その従業員たちはモスクワとレニングラードの労働者たちの呼びかけに応じ、いまの5ヵ年計画に (1966~70) よる輸送計画を期限前に遂行する決議を行なった。社会主義競争の結果今年度計画を25日早く完了し、しかも3200万kwの電力を節約した。

28日 ▼ **ビザ問題解決か**——懸念されていたモスクワ駐在日本商社員の査証延長問題はほぼ円満に解決の見通しとなった。

年末で査証期限の切れる80~90人 (駐在員合計は百数人) は査証延長のメドが立たず、駐ソ日本大使館を通じてソ連政府に査証発給を強く申し入れていた。今週になってぼつぼつ査証が出はじめ、幹事が28日昼過ぎまでに調べたところ絶望視されているのは3人、不安なものは17人で、残り全員はすでに発給されているかもしくは発給確実とみられている。

▼ **サハリンの曳網船の豊漁**——*Pravda* 紙によれば、ユジノ・サハリンスクからの通信として、曳網船《コスモナフト・コマロフ》の漁夫たちは今年のはじめから6万トン以上の魚類を水揚げした。そのなかの2万6000トン以上は太平洋ニシンであった。このことは年度計画を2倍余遂行したことを意味する。この型の漁船としては漁獲高のレコードである。

29日 ▼ **マエフスキー論文**——29日付 *Pravda* 紙は「ワシントン菌」と題する同紙国際問題評論員マエフスキー署名論文を発表した。ソ連の新聞が北方領土問題をま

シベリア開発 (12月)

ともに取り上げ論評を加えたのは最近例のないことであり、コスイギン提案によって開始されたばかりの日ソ政治交渉をけん制する措置とみられる。マエフスキー論文の題名「ワシントン菌」とは、ジョンソン米大統領との会談後、佐藤首相が“現実無視のワシントン菌”におかされてしまったことを皮肉ったもので、日本政府の対ソ（北方領土）政策をきびしく論難している。同論文によると「歯舞（はぼまい）色丹（しこたん）択捉（えとろふ）国後（くなしり）島の即時返還と他の領土の帰属を日ソ平和条約締結時に決める」との佐藤答弁（鯨岡議員に対する）は“まったくおかしな判断”だとして次のように反問している。

○まさか、東京ではすでに解決済みの領土問題を、どこかしらでもう一度検討されると本気で考えているのだろうか。

○まさか、東京では国境線の改定問題提出は欧州におけるボン復讐（しゅう）主義者の呼掛けにこたえるものであることを、ご存じでないともいうのだろうか。

▼ **グロムイコ外相、中共攻撃**——グロムイコ・ソ連外相は29日夜、クレムリンで開かれたソ連外交50周年記念集会における演説して、中共の“マルクス・レーニン主義からの後退”の危険について警告し、これは“毛沢東グループ”が左翼的言辞をろうして、いわゆるプチブル冒険主義と大国の盲目的愛国主義路線を推進している数々の事件からも明らかだと激しく攻撃した。

▼ **カザフスタン冶金工場の薄板圧延機《7000》**——*Izvestija* 紙によれば、カザフスタンのテミルタウ（カラガンダの北方）からの通信として、冶金工場では巨大な圧延機《7000》が稼動しようとしている。この薄板圧延機《7000》はソ連工業で非常に必要な機械で、1.2mmから12mmまでの薄板を供給できるものであると。

▼ **カラガンダ合成ゴム工場のカーバイド炉**——*Pravda* 紙によれば、カラガンダ市からの通信として、カラガンダ合成ゴム工場のカーバイド炉工場はソ連最大の設備で、その製品は国内と国外各地に出荷されている。最近は経済の新方式を導入し、生産能率を挙げ、いくつかのレコードを打ち立てた。

30日 ▼ **ムイリジノークズバス地区における地質調査隊の活動**——*Izvestija* 紙によれば、トムスク市からの通信として、同州の地質調査隊はいまオビ河とエニセイ河の間の広大な地域においてガスと石油の資源を探索中で、このシーズンは主として将来のガスパイプラインの経路にあたるムイリジノークズバス間を調査することになっている。調査班の数は14に達し、最初の資材をワシューガニヤから受領した。

資 料

アジア地域開発関係補足記事

(1) ノボズネツクの水力たて坑第2順操業開始

11月17日付の *Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、水力たて坑の第2順は計画の期限より2カ月早く操業にはいった。この新たて坑の年間石炭の生産力は80万トンといわれている。坑夫たちはレーニン生誕百年祭までに計画の生産力をださせると約束している。

(2) アト・バシ水力発電所の建設

11月21日付の *Economicheskaja Gazeta* 紙によれば、キルギズ共和国のアト・バシ水力発電所の建設者たちは、アト・バシ河の本流を閉塞した。爆破作業によって1万6000m³の岩石と土壌が掘り出された。アト・バシ河の水はいま384mのトンネルを通過して水力発電所に流れている。この発電所は天山山脈の中心で海拔2000mのところにある。

(3) ナザロボ国営地区火力発電所の7号発電ブロック完成

11月22日付の *Stroitelinaja Gazeta* 紙によれば、ナザロボ火力発電所(クラスノヤルスク西方)の建設現場では、第7番目の発電ブロックのボイラーに火がはいった。テストの結果は建設労働者たちがこの大きなブロックの建設作業を立派に遂行したことを示した。

(4) 西シベリア冶金工場の第3コークス炉

11月28日付の *Economicheskaja Gazeta* 紙によれば、西シベリア冶金工場の第3コークス炉は計画よりも1ヵ月間早く稼動を開好した。その計画生産力は毎昼夜約2000トンのコークスとなっている。このコークス炉の稼動によって工場は自分の原料で高炉の需要を完全に満すことになる。

(5) クウルガン＝チュメーニ・テレビ中継線完成

11月28日付の *Economicheskaja Gazeta* 紙によれば、クウルガン＝チュメーニ間2000kmのテレビ中継線が操業をはじめた。革命50周年記念の頃に作られた沿線の放送ステーションはチュメーニ州の多くの都市や農村にモスクワのテレビ・プログラムを見ることができるようにした。

1967年のソ連邦アジア地域年表

政 治	経 済	対 外 関 係	日 ソ 関 係
1. ~ 1. 14	1. 12 ウグロワヤニナホトカ間鉄道電化工事完了 1. 20 モスクワニチョイバルサン間直通列車開通(モンゴル) 1. 29 1966年度ソ連国民経済実績発表	1. 10 核拡散防止条約草案で米ソ合意か 1. 17 ソ連3首脳突然ポーランド訪問(ルーマニア対策か?) 1. 24 ボドゴルスイ議長、イタリア訪問 1. 25 レーニン廟前で中国人学生とソ連警官乱闘 1. 27 宇宙平和利用条約、モスクワで調印 1. 28 チトー大統領、モスクワ着 2. 6 コスイギン首相、英国公式訪問 2. 8 ルーマニア・西独国交回復でソ連・東欧外相会議 2. 27 エチオピア皇帝、モスクワ着 3. 17 ソ連・ルーマニア首脳会談不調に終る 3. ~ 3. 23 コメコン諸国と貿易価格で対立 トンブソン米大使とグロムイコ外相、ABM問題で会談 3. 29 グロムイコ外相、アラブ連合訪問 4. 24 欧州共産党会議にブレジネフ書記長参加	1. 16 ソ連・東欧貿易会発足 1. 20 ソ連航空商務協定調印
2. 9	2. 8 グリエフニシェフチェンコ鉄道開通(マンダイシラク油田)	2. 6 コスイギン首相、英国公式訪問 2. 8 ルーマニア・西独国交回復でソ連・東欧外相会議 2. 27 エチオピア皇帝、モスクワ着 3. 17 ソ連・ルーマニア首脳会談不調に終る 3. ~ 3. 23 コメコン諸国と貿易価格で対立 トンブソン米大使とグロムイコ外相、ABM問題で会談 3. 29 グロムイコ外相、アラブ連合訪問 4. 24 欧州共産党会議にブレジネフ書記長参加	3. 1 日ソ漁業交渉、東京ではじまる 3. 6 ビノグラードフ駐日大使更迭して帰国 3. 6 日ソ貿易議定書調印
3. 6 3. 31	3. 7 2500企業が新経済方式に移行と発表 3. 27 農業部門にも利潤方式採用と発表	5. 7 ルーマニア党機関紙スクインテア、ソ連の陰謀を非難 5. 10 米ソ軍艦、日本海で接触事故 5. 24 ブラウン英外相、モスクワ訪問 5. 30 ソ連艦隊、ダーダネルス海峡通過をトルコに要請	4. 1 オレグ・トロヤノフスキー駐日大使に任命発表 4. 18 日ソ航空路、第1便羽田着 4. 18 日ソ漁業交渉妥結 5. 4 ソ連の対日工作責任者コワレンコ、日共幹部会員西沢富夫と狸穴で密談 5. 9 新大使トロヤノフスキー着任 5. 18 川島特使一行、訪ソの途につく 5. 19 日ソ領事館交渉妥結 5. 15 国貿促、ソ連側の拒否により日ソ貿易断念 6. 8 西沢日共幹部会員訪ソ。和解打診か? 6. 12 ~19 日ソ経済合同委員会開催。成果少なし 6. 22 日本人旅行者内河昌富氏スパイ容疑で判決
4. 12 4. 24	4. 15 ソフホーズの独立採算制承認 4. 19 第1四半期経済実績発表	6. 2 米機、ハイフォンでソ連船誤爆 6. 6 中東戦争でイスラエル非難声明 6. 9 中東戦でソ連・東欧首脳会議 6. 10 イスラエルと断交 6. 17 コスイギン首相、ニューヨーク着 6. 19 コスイギン首相、国連緊急特別総会で演説 6. 23 米ソ首脳、グラスボロで会談 6. 25 第2回グラスボロ会談 6. 26 コスイギン首相、キューバ訪問 7. 1 コスイギン・ドゴール会談(パリ) 7. 3 仏首相訪ソ 8. 14 ~17 北京駐在ソ連大使館、紅衛兵によって焼打ちさる 8. 24 米ソ核防条約草案提出	7. 4 連邦会議議長スピリドノフ夫妻来日 7. 20 三木外相、モスクワ着 7. 22 三木・コスイギン会談で“中間的なもの”提案さる 8. 19 ソ連機、礼文島上空侵犯 8. 25 北氷洋経由ソ連船、横浜入港 8. 30 通商代表部首席スペンダリアン氏に内定 9. 5 ソ連鉄鉱石300万トン購入契約か 9. 21 サハリン墓参団出発 9. 21 ニューヨークで日ソ外相会談 10. 17 中川駐ソ大使一時帰国
5. 13 5. 19 5. 22	5. 15 ソフホーズの独立採算制承認 5. 19 第1四半期経済実績発表	7. 15 上半期国民経済実績発表、粗鋼5000万トン突破 7. 29 シベリア開発9ヵ年計画発表	11. 8 世界共産党首脳、モスクワで非公式会談
6. 6 6. 20 ~21 6. 24 6. 27	6. 10 ヤクート共和国インジギルカ河の採金シーズン始まる 6. 12 金星4号打上げ 6. 17 ウスチ・バルイクニオムスク間石油パイプラインの圧送テスト始まる 6. 29 チェコニソ連間天然ガス・パイプライン開通	10. 2 トルコ・ソ連国境に核地雷網敷設か?	11. 25 帝国石油、北樺太天然ガス交渉から一たん下りる事を決定 11. 30 ソ連貿易当局、日本に金約款要求
7. 7 7. 11	7. 15 上半期国民経済実績発表、粗鋼5000万トン突破 7. 29 シベリア開発9ヵ年計画発表	12. 8 ブレジネフ書記長、突然チェコ訪問、ノボトニーにテコ入れ 12. 14 ~15 ソ連・ルーマニア首脳会談不調に終る 12. 25 ソ連、キューバへの石油供給を抑制して政治的に圧力をかける?	12. 2 モスクワで日ソ会談(中間的なもの)始まる
9. 20 9. 26 9. 26 10. 10 ~12 10. 23	9. 9 外国貿易統計発表、日本自由圏で第3位 9. 15 金星4号、軟着陸成功 9. 25 農村副業を大幅に認める法令発表 10. 12 68年度予算案採択、国防費167億ルーブル 10. 22 ニジネワルトフスキーニウスチバルイク間パイプライン着工 10. 24 チュメーニニトボリスク間鉄道完成 10. 24 アチンスクニマクラコボ鉄道開通 11. 19 英ポンド切下げを論評		
11. 3 ~9 11. 27 11. 29 12. 23	11. 3 革命50周年祝賀行事開催 11. 27 米英武官、キンニョフ市で私服要員に襲われる 11. 29 マクナマラ米国防長官の退任予定を論評 12. 23 対外文化交流国家委廃止		

アジアの動向国別シリーズ

アジア諸国の政治・経済・社会の動きを的確に把握する基礎資料として刊行している月刊「アジアの動向」の1967年1月から12月までを、各国ごとにまとめて、1967年の回顧、総目次、年表を付した〈国別シリーズ〉のご利用をおすすめします。

	1965年	1966年	1967年
韓 国	256頁	268頁	172頁
中 国	品切	519	558
イ ン ド	241	257	218
イ ン ド シ ナ	263	267	480
フ ィ リ ピ ン	173	274	172
タ イ	240	332	208
マレーシア } シンガポール }	242	196	234
インドネシア	296	251	208
ビ ル マ	325	387	288
パキスタン	品切	354	300
シベリア開発	386	387	338

〈国別シリーズ〉 定価 800円 は部数僅少のためアジア経済出版会（東京都新宿区市ヶ谷本村町42 TEL(代表) 353-4231）に直接お申し込み下さい。

アジアの動向 [シベリア] 1967

昭和43年3月15日印刷
昭和43年3月25日発行

© 1968年

定価 800円

発 行 所 アジア経済研究所

東京都新宿区市ヶ谷本村町42
電話東京 353 局 4231 (代表)

印 刷 所 株式会社 第二印刷所

製 本 株式会社 舟清製本所

